

令和4年度決算の説明

(未定稿)

財務省主計局編

この説明及び付表は、国会における令和4年度決算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数は、原則として単位未満を切り捨てたものである。また、符号は次のとおりである。

△	負数
0	単位未満
—	皆無

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 経 済 の 概 観	1
2 令和4年度予算の編成から決算に至る経過	2
3 分野別の概要	4
4 総 括 表	11
I 令和4年度一般会計歳入歳出予算決算	11
II 令和4年度特別会計歳入歳出予算決算	17
III 令和4年度政府関係機関収入支出予算決算	18
第 2 一 般 会 計	19
(A) 歳 出	23
社会保障関係費	27
1 年 金 給 付 費	28
2 医 療 給 付 費	29
3 介 護 給 付 費	37
4 少 子 化 対 策 費	38
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	40
6 保 健 衛 生 対 策 費	50
7 雇 用 労 災 対 策 費	57
文教及び科学振興費	61
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	62
2 科 学 技 術 振 興 費	63
3 文 教 施 設 費	71
4 教 育 振 興 助 成 費	73
5 育 英 事 業 費	82
国 債 費	84
恩 給 関 係 費	87

地方交付税交付金等	92
1 地方交付税交付金	93
2 地方特例交付金	94
防衛関係費	96
公共事業関係費	107
1 治山治水対策事業費	110
2 道路整備事業費	114
3 港湾空港鉄道等整備事業費	116
4 住宅都市環境整備事業費	120
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	124
6 農林水産基盤整備事業費	130
7 社会資本総合整備事業費	134
8 推進費等	135
9 災害復旧等事業費	140
経済協力費	150
中小企業対策費	162
エネルギー対策費	167
食料安定供給関係費	170
その他の事項経費	179
1 情報システム関係経費	179
2 参議院議員通常選挙費	182
3 マイナンバー関係経費	184
4 地方創生推進費	187
5 沖縄振興費	189
6 北方対策費	194
7 青少年対策費	196
8 文化関係費	201
9 国際観光旅客税財源充当事業費	205
10 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	209
11 自動車安全特別会計へ繰入	210

12	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	211
13	エネルギー価格激変緩和対策費	212
	東日本大震災復興特別会計へ繰入	215
	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	216
	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	218
	予備費	219
(B)	歳入	221
1	租税及印紙収入	222
2	官業益金及官業収入	224
3	政府資産整理収入	225
4	雑収入	225
5	公債金	227
6	前年度剰余金受入	227
第3	特別会計	229
1	交付税及び譲与税配付金	231
2	地震再保険	239
3	国債整理基金	242
4	外国為替資金	247
5	財政投融资	252
6	エネルギー対策	266
7	労働保険	283
8	年金	308
9	食料安定供給	337
10	国有林野事業債務管理	370
11	特許	372
12	自動車安全	375
13	東日本大震災復興	393
	(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)	

第 4 政府関係機関	426
1 沖縄振興開発金融公庫	426
2 株式会社日本政策金融公庫	435
3 株式会社国際協力銀行	462
4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	469

○国の債権の現在額総報告、国の債務に関する計算書等の説明

1 国の債権の現在額総報告	477
2 国の債務に関する計算書	477
3 物品増減及び現在額総報告	479
4 国有財産増減及び現在額総計算書	480
5 継続費決算報告書	481
6 国税収納金整理資金受払計算書	481
7 決算調整資金の増減及び現在額計算書	482
8 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書	483

○付 表

1 令和4年度予算決算等一覧表(会計等別)	486
2 一般会計決算剰余金	495
3 財政法第6条剰余金の処理状況	498
4 令和4年度四半期別歳出決算額	501
5 歳入歳出決算純計表	502
6 令和4年度一般会計目的別歳出決算額	504
7 令和4年度一般会計・特別会計移替経費内訳	505
8 令和4年度予備費使用額及び特別会計予算予算総則第20条第1項の規 定による経費増額	512
9 一般会計繰越額の5箇年推移表	515
10 一般会計不用額の5箇年推移表	516
11 令和4年度特別会計の決算上の剰余又は不足の処理状況	517
12 特別会計繰越額の5箇年推移表	518
13 特別会計不用額の5箇年推移表	519

14	政府関係機関借入金等債務残高表	520
15	政府関係機関の延滞債権等の状況	521
16	令和4年度独立行政法人に対する財源措置実績	522
17	令和4年度の経済見通しと実績	530

令和4年度決算の説明

第1 総 説

1 経済の概観

(1) 当初における経済見通し

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあったものの、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられていた。

ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があった。

こうした状況の下、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、ウィズコロナの下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化^{じん}の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)を策定し、令和3年度補正予算を編成した。

以上のような経済財政運営の下、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和4年1月17日閣議決定)では、令和4年度については国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ3.6%程度、3.2%程度になるものと見込まれた。また、物価については、国内企業物価は2.0%程度、消費者物価は0.9%程度の上昇になるものと見込まれた。

(2) 令和4年度経済財政運営の実績

我が国経済は、令和4年後半以降、サービスを中心とした個人消費や、好調な企業収益を背景として設備投資が持ち直すなど、内需を中心に緩やかな回復を続けてきた。令和4年4-6月期は、旅行や外食などサービス消費を中心に個人消費が前期比で増加するとともに、企業の設備投資についても、企業収益等が改善する中でプラスとなり、実質成長率はプラスとなった。その後、同年7-9月期は供給制約の緩和等による輸入増や対外サービスの一時的な支払い増などによりマイナス成長となったが、同年10-12月期は、ウィズコロナの下、旅行・外食等のサービス消費を中心に個人消費が増加するとともに、水際対策の緩和に伴うインバウンドの増加もあり、プラス成長となった。令和5年1-3月期は、供給制約の緩和を通じた自動車生産の回復やウィズコロナの下で個人消費がプラスとなったことを受けて、プラス成長となった。

政府は、新しい資本主義の旗印の下、足元の物価高や世界経済の下振れリスクを乗り越え、社会課題の解決の持続的な成長の実現により日本経済を再生するための「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)を策定し、それを具体化する令和4年度第2次補正予算を編成した。

以上のような経済財政運営の下、令和4年度の国内総生産は562.7兆円(名目)となり、名目、実質成長率はそれぞれ2.0%、1.4%の上昇となった。また、物価については、国内企業物価は9.5%

の上昇、消費者物価は3.2%の上昇となった。

2 令和4年度予算の編成から決算に至る経過

(1) 予 算

- ① 令和4年度予算は、令和4年1月17日に第208回国会へ提出された。その後、同年2月22日に衆議院において、同年3月22日に参議院において可決・成立した。

令和4年度予算編成当時の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあったが、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）、令和3年度補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられた。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）等を踏まえ、令和7年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化目標等の達成に向けて、これまでの歳出改革の取組を継続し、経済再生と財政健全化の両立を図ることとした。

令和4年度予算編成においては、こうした状況の下、「令和4年度予算編成の基本方針」（令和3年12月3日閣議決定）に基づき、新型コロナウイルス感染症の克服に向けた、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援策とともに、「コロナ後の新しい社会」を見据えた、成長と分配の好循環を実現するため成長戦略や分配戦略、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興・創生や防災対応の強化など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じた。

- ② 令和4年度補正予算(第1号及び特第1号)は、令和4年5月25日に第208回国会へ提出された。その後、同年5月27日に衆議院において、同年5月31日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和4年4月26日に閣議決定された「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」（平成24法101）第3条第1項の規定による公債の増発を行った。

結果として、公債依存度は35.9%(当初予算34.3%)となった。

なお、新型コロナウイルス感染症対策予備費を新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費に改めた。

また、特別会計補正予算においては、国債整理基金特別会計について、所要の補正を行った。

- ③ 令和4年度補正予算(第2号及び特第2号)は、令和4年11月21日に第210回国会へ提出された。その後、同年11月29日に衆議院において、同年12月2日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、

租税及び税外収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入を計上するほか、公債金についても増額となっており、これは「財政法」(昭和22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債の増発を合わせたものである。

結果として、公債依存度は44.9%(補正予算(第1号)35.9%)となった。

また、特別会計補正予算においては、11特別会計について、所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

(2) 決 算

① 一般会計

令和4年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,537,294億円であって、補正後歳入予算額に対して145,098億円(10.4%)増加しており、支出済歳出額は1,323,855億円であって、歳出予算現額に対して292,612億円(18.1%)下回った。この結果、令和4年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は213,439億円となり、「財政法」第6条の純剰余金は26,294億円となった。

(注) 「財政法」第6条の純剰余金の計算については「付表」(495頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、翌年度繰越額は179,528億円、不用額は113,084億円であった。公債発行額は504,789億円であり、令和4年度決算における公債依存度は38.1%となった。

なお、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の予算額98,600億円に対して使用した額は70,814億円であり、予備費の予算額9,000億円に対して使用した額は5,257億円であり、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費の予算額10,000億円については使用はなかった。

② 特別会計

令和4年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると4,478,921億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると4,323,539億円であった。

③ 政府関係機関

令和4年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると12,693億円であり、支出済額を単純に合計すると10,243億円であった。

④ 令和4年度における一般会計、特別会計及び政府関係機関の計数を表示すれば、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 入 予 算 額	139,219,569,097	452,529,056,664	2,004,728,120
当 初 予 算 額	107,596,424,558	470,533,115,282	2,004,728,120
補 正 予 算 額	31,624,234,293 △1,089,754	9,641,343,644 △27,645,402,262	—
徴 収 決 定 済 額	153,795,998,353	448,289,776,943	—
収 納 済 歳 入 額	153,729,463,474	447,892,149,047	1,269,379,059
不 納 欠 損 額	558,502	53,885,379	—
収 納 未 済 歳 入 額	65,976,376	343,742,517	—

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳入予算額と収納済歳入額との差	14,509,894,377	△4,636,907,616	△735,349,060

歳 出

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 額	139,219,569,097	448,750,874,213	2,519,236,854
当 初 予 算 額	107,596,424,558	467,282,395,871	2,519,236,854
補 正 予 算 額	32,700,502,352 △1,077,357,813	2,861,420,640 △21,392,942,298	—
前 年 度 繰 越 額	22,427,270,870	5,536,978,310	—
予 備 費 使 用 額	7,607,210,395 △7,607,210,395	—	—
予算総則の規定による経費増額	—	73,397,829	—
移 替 増 △ 減 額	4,813,359,733 △4,813,359,733	483,054,434 △483,054,434	—
歳 出 予 算 現 額	161,646,839,967	454,361,250,352	2,519,236,854
支 出 済 歳 出 額	132,385,548,932	432,353,933,151	1,024,301,550
翌 年 度 繰 越 額	17,952,824,386	5,156,780,232	—
不 用 額	11,308,466,648	16,850,536,968	1,494,935,303

3 分野別の概要

(1) 税 制 改 正

令和4年度税制改正については、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置を抜本的に強化するとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置を講じた。あわせて、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等を見直す等、所要の措置を講じた。

(2) 社 会 保 障

社会保障関係費については、高齢化による増加分に加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実等により、令和3年度当初予算額に対して4,393億円(1.2%)増の362,735億円を計上した。

このうち、社会保障関係費の実質的な伸びについては、令和4年度診療報酬・薬価等改定等の様々な改革努力を積み重ねることにより、令和3年度社会保障関係費(足元の医療費動向を踏まえ医療費にかかる国庫負担分を700億円程度減少させたベース)と比較し、4,400億円程度(年金スライド分除く)の増加となり、骨太方針2021及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)で示された「新経済・財政再生計画」における社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針に沿ったものになった。

新型コロナウイルス感染症への対応については、経済対策に基づき、いわゆる「16か月予算」との考え方で、令和3年度補正予算と一体として、感染症危機管理体制・保健所体制の整備、水際対策の推進等、万全の対策を講じることとした。

また、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等を踏まえ、令和元年10月の消費税率の引上げによる増収分を活用し、社会保障の充実を実施することとした。

新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職員、介護・障害福祉職員、保育士等については、経済対策を踏まえ、令和4年10月以降、収入を3%程度引き上げるための措置を講じることとした。

これらの結果、令和4年度社会保障関係費は、予算現額476,287億円に対し、支出済歳出額は438,680億円、翌年度繰越額は18,719億円、不用額は18,887億円となった。

制度別にみると、まず、医療については、令和4年度診療報酬・薬価等改定において、医療費の伸び、保険料などの国民負担、物価・賃金の動向、医療機関の収入や経営状況、保険財政や国の財政に係る状況を踏まえ、診療報酬について+0.43%（うち、看護の処遇改善のための特例的な対応+0.20%、リフィル処方箋の導入△0.10%、令和4年4月1日からの不妊治療の保険適用のための特例的な対応+0.20%、小児の感染防止対策に係る加算措置(医科分)の期限到来△0.10%）とするとともに、薬価等について市場実勢価格を反映する等により△1.37%とした。

このほか、未就学児に係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置、令和5年1月からの電子処方箋運用開始に向けたシステム整備支援など、社会保障の充実に取り組んだ。

介護については、地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)において、高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用に向けた仕組みである共生型サービスの普及促進支援やICTを活用した介護事業所の業務効率化支援等の事業メニューを追加した。

また、介護現場における生産性向上を推進するため、介護ロボットの開発・普及の加速化を図った。このほか、認知症理解のための普及啓発、認知症医療拠点の整備、認知症研究の推進等、認知症関連施策の推進に取り組んだ。

障害保健福祉施策については、障害児・者の地域生活を支援する事業(移動支援や意思疎通支援など)を、地方公共団体において地域の特性・利用者の状況に応じて実施したほか、地域における医療的ケア児への支援体制を充実するため、医療的ケア児支援センターの設置を促進し、相談体制の整備等を図った。

子ども・子育て支援については、「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿の整備を推進するとともに、保育士・保育現場の魅力向上等を通じた保育人材の確保等に取り組んだ。

また、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、消費税率の引上げによる増収分を活用し、3歳から5歳までの全ての子供たちと0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちを対象とした、幼稚園、保育所、認定こども園等の無償化を着実に実施したほか、高等教育の修学支援新制度において、真に支援が必要な低所得世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置した。

年金については、消費税率の引上げによる増収分を活用し、年金生活者支援給付金を支給した。このほか、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置した。

雇用政策については、経済対策等を踏まえ、雇用保険制度の安定的な財政運営を図り、セーフティネット機能を発揮するため、雇用保険料や雇用保険国庫負担等を見直した。また、雇用調整助成金の特例措置等により雇用を維持・確保するほか、人材育成や非正規雇用労働者のステップアップ、円滑な労働移動等の支援等により、労働・雇用環境の充実を図った。

(3) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から予算現額95,283億円に対し、支出済歳出額は86,692億円、翌年度繰越額は7,383億円、不用額は1,208億円となった。

このうち文教予算については、義務教育費国庫負担金において、小学校高学年における教科担任制の推進等を図るため、1,030人の定数増を行ったほか、小学校3年生の35人以下学級の実現や、通級による指導等のための基礎定数化に伴う695人の定数増を行った。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減3,947人に加え、280人の加配定数の見直しを図ったほか、国庫負担金の算定方法の見直し(800人相当)を行った。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、大学改革の推進を図るため、国立大学法人運営費交付金について、成果を中心とする実績状況に基づく配分の増減率を拡大した。また、私立大学等については、配分の見直し等を通じて、教育研究の質の向上に取り組む大学等に対し重点的に支援を行った。

科学技術振興費については、科学技術立国の実現の観点から、人材育成や研究費支援、重点分野の研究開発の戦略的推進などを通じ科学技術によるイノベーションを推進した。

(4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で、防災・減災対策におけるソフト対策の強化や新技術の活用による老朽化対策の効率化といった観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強靱化^{じん}の取組への重点化を実施するほか、人口減少に対応した広域的なコンパクト・プラス・ネットワークの推進や生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備を進める観点から、メリハリ付けを強化した。

具体的には、ソフト対策が不十分な市町村について防災・安全交付金による重点配分の対象外とする措置の導入、インフラ老朽化対策をより集中的・計画的に進めるための個別補助事業の創設、立地適正化計画に基づいた広域的に基幹となる誘導施設整備の支援及び単年度主義の弊害是正や建設現場の生産性向上に向けた国庫債務負担行為約2.1兆円の新規設定等を行った。

また、令和4年度補正予算(第2号)においては、「防災・減災、国土強靱化^{じん}のための5か年加速化対策」として、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への必要な対応を実施した。これらの結果、令和4年度の公共事業関係費の実績は、予算現額121,552億円に対し、支出済歳出額は81,263億円、翌年度繰越額は38,721億円、不用額は1,567億円となった。

(5) 経済協力

一般会計ODA決算については、予算現額10,615億円に対し、支出済歳出額は9,550億円、翌年度繰越額は1,002億円、不用額は62億円となった。

なお、経済協力費は、予算現額10,019億円に対し、支出済歳出額は8,995億円、翌年度繰越額は985億円、不用額は38億円となった。

二国間無償資金協力については、具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現するための外交力の強化等に必要経費の予算現額3,718億円に対し、支出済歳出額は2,745億円、翌年度繰越額は961億円、不用額は11億円となった。

技術協力については、具体的には、顔の見える援助を推進する観点から、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構

運営費交付金(予算現額1,713億円)を全額支出した。

国際機関を通ずる経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、具体的には、国際連合開発計画への拠出金(予算現額396億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額269億円)、Gavi ワクチンアライアンスへの拠出金(予算現額226億円)及び国際連合難民高等弁務官事務所への拠出金(予算現額151億円)などはほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額470億円)を全額支出した。

なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款16,904億円、海外投融資994億円、合計17,899億円の事業を実施した。

(6) 防衛力の整備

防衛関係費については、平成30年12月18日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)について」等を踏まえ、多次元統合防衛力の構築に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備を行った。

この結果として、令和4年度における防衛関係費は、予算現額61,700億円に対し、支出済歳出額は55,286億円、翌年度繰越額は5,341億円、不用額は1,073億円となった。

なお、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額140億円に対し、支出済歳出額は116億円、翌年度繰越額は17億円、不用額は6億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額5,949億円に対し、支出済歳出額は3,425億円、翌年度繰越額は2,459億円、不用額は64億円となった。

(7) 中小企業対策

中小企業対策費については、取引適正化対策や事業再生・事業承継支援に資金の重点的な配分を図るとともに、デジタル化をはじめ生産性向上に向けた支援など、現下の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営課題に対応することとし、予算現額47,163億円に対し、支出済歳出額は33,960億円、翌年度繰越額は1,210億円、不用額は11,992億円となった。

具体的には、下請取引の適正化、中小企業・小規模事業者の事業再生・事業承継に対する支援、中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、デジタル人材の育成や地域企業のDX推進に対する支援、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少した中小企業・小規模事業者等への事業支援として、事業再構築・生産性向上等に取り組むこととし、予算現額36,954億円に対し、支出済歳出額は26,161億円、翌年度繰越額は206億円、不用額は10,587億円となった。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等として、予算現額1,659億円に対し、支出済歳出額は1,593億円、不用額は65億円となり、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金として、予算現額1,903億円に対し、支出済歳出額は1,898億円、不用額は5億円となった。

(8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第6次エネルギー基本計画」(令和3年10月22日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額21,973億円に対し、支出済歳出額は20,014億円、翌年度繰越額は1,958億円、不用額は0.4億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進した。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ10,497億円(エネルギー需給勘定7,364億円、電源開発促進勘定3,133億円)を繰り入れた。

また、省エネルギーや非化石エネルギーを活用した新エネルギーに関する技術革新等を通じて、国内の二酸化炭素の排出量削減に貢献し、産業競争力の強化や経済成長も促す脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する取組において、予算現額11,034億円に対し、支出済歳出額は9,086億円、翌年度繰越額は1,947億円、不用額は0.4億円となった。

このほか、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額886億円に対し、支出済歳出額は875億円、翌年度繰越額は10億円、不用額は0.04億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額50億円をほぼ全額支出した。

(9) 農林水産業

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等に取り組んだ。

具体的には、農林水産物・食品の輸出5兆円目標に向け、海外市場のニーズを踏まえ輸出重点品目やターゲット国・地域を定め、官民連携による市場開拓、輸出向け生産を行う産地・事業者への支援、輸出環境の整備等を推進した。

また、「みどりの食料システム戦略」(令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定)を踏まえ、持続可能な食料システムの構築に向け、脱炭素等の環境負荷軽減に資する基盤技術の開発、化学農薬・化学肥料の使用量の低減等に取り組むモデル的先進地区の創出等を推進した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における新市場開拓用米や野菜等の高収益作物への転換等を一層推進した。

林野関係については、再造林の省力化・低コスト化や間伐・路網整備、流域治水と連携した治山対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や林業経営体育成の取組等を推進した。

水産関係については、資源管理に取り組む漁業者に対する経営安定対策等を着実に実施するとともに、水産業の成長産業化等に向けて、漁船漁業や養殖業の競争力強化の実証的取組等を推進した。また、外国漁船の違法操業等に対する取締り等を実施した。

これらの結果、令和4年度の食料安定供給関係費は、予算現額24,740億円に対し、支出済歳出額は19,469億円、翌年度繰越額は4,216億円、不用額は1,054億円となった。

このほか、農業の基盤整備については、高収益作物に転換するための水田の畑地化・汎用化、競争力強化のための農地の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災

対策等を推進した。

(10) 治安対策

令和4年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、サイバー空間の脅威への対処、テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処、安全かつ快適な交通の確保、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

サイバー空間の脅威への対処として、警察が有する人的資源及び物的資源を全国横断的かつ機動的に活用する態勢を構築し、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に先制的かつ能動的に対処するため、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を行った。

テロ対策については、国内外における情報収集・分析、警戒警備、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化等に必要な資機材の整備等を行った。また、大規模災害等の緊急事態への対処として、大規模災害対策を推進したほか、国境離島における警備事象に対処するための資機材の整備等を図るなど、対処能力の向上を図った。

安全かつ快適な交通の確保については、「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日第2回交通安全対策に関する関係閣僚会議決定）を受け実施した合同点検結果を踏まえ、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

警察基盤の充実強化については、警察用車両及び装備資機材の整備や、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策の推進については、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、就労支援体制の充実等を行うとともに、社会内処遇として、満期釈放者に対する「息の長い支援」を実施したほか、矯正施設等の整備を行った。

このほか、尖閣諸島^{せん}周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、無操縦者航空機といった新技術も導入しつつ、「海上保安体制強化に関する方針」（平成28年12月21日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定）に基づき、大型巡視船や中型ヘリコプター等の整備を進め、既存巡視船艇の代替整備を行うなど、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応するための施策を推進した。

(11) 地方財政

令和4年度の地方財政については、骨太方針2021を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和3年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の増加に伴い、その一定割合である法定率分が増加している。また、地方税等の収入見込額が増加する中で歳出の重点化・効率化を図り、国と地方の折半により負担を行ってきた地方の財源不足が解消したことにより、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置は講じないこととした。

令和4年度補正予算(第2号)においては、所得税、法人税及び消費税の追加見込額を計上する

ことに伴う地方交付税交付金の追加額並びに令和3年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配布金特別会計へ繰り入れるために必要な経費16,348億円を追加した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために必要な額を計上するほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）における税制上の措置としての固定資産税の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上することとした。

令和4年度補正予算(第2号)においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の不用に伴い、39億円を修正減少することとした。

これらの結果、一般会計から同特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額172,906億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額175,133億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等については、予算現額203,272億円に対し、支出済歳出額は188,536億円、翌年度繰越額は14,735億円となった。

(12) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（令和4年10月7日閣議決定）を踏まえ、令和4年8月8日の人事院勧告どおり給与改定を行った。

(13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興について、令和4年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進した。

令和4年度においては、予算現額10,869億円に対し、支出済歳出額は8,944億円、翌年度繰越額は632億円、不用額は1,292億円となった。また、平成23年度から令和4年度までの累計では、支出済歳出額は401,780億円となっている。

(14) 決算等の反映

決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和4年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価の結果についても予算編成において適切に活用した。

4 総括表

I 令和4年度一般会計歳入歳出予算決算

(1) 歳入予算決算額性質(部)別比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入		予算		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	額					
租税及印紙収入	65,235,000,000	3,124,000,000	68,359,000,000	71,137,395,405	71,137,395,405	71,137,395,405	—	—	2,778,395,405
官業益金及官業収入	50,921,756	—	50,921,756	60,105,879	60,105,358	60,105,879	12,522	32,957	9,184,123
政府資産整理収入	251,716,395	54,240,203	305,956,598	369,586,272	369,586,272	369,495,557	—	90,715	63,538,959
雑収入	5,079,640,601	619,905,604 △ 1,089,754	5,698,456,451	6,996,360,366	6,996,360,366	6,929,961,682	545,980	65,852,703	1,231,505,231
公債金	36,926,000,000	25,552,917,255	62,478,917,255	50,478,917,039	50,478,917,039	50,478,917,039	—	—	△ 12,000,000,215
前年度剰余金受入	53,145,806	2,273,171,231	2,326,317,037	24,753,587,910	24,753,587,910	24,753,587,910	—	—	22,427,270,873
合計	107,596,424,558	31,624,234,293 △ 1,089,754	139,219,569,097	153,795,998,353	153,795,998,353	153,729,463,474	558,502	65,976,376	14,509,894,377

(三)

(注) 1 30年度から4年度までの5箇年度の決算額は、「(B)歳入」(221頁)に掲載してある。

2 主管別表は、「付表」(486頁)に掲載してある。

(2) 歳出予算決算額主要経費別比較表

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳出算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			計	歳出算額	歳出算後増加額	歳出算後減少額					
社会保障関係費	36,273,542,162	4,717,414,625 △ 51,822,702	40,999,134,085	2,777,655,862	519,609,350	—	—	—	7,450,165 7,450,112	47,628,765,569	43,888,044,562	1,871,984,608	1,888,736,402
年金給付費	12,764,072,176	—	12,764,072,176	—	—	—	—	—	—	12,764,072,176	12,623,990,334	—	140,111,841
医療給付費	12,092,506,004	82,938,398 △ 11,421,921	12,164,022,481	—	—	—	—	—	657,864 657,864	12,214,123,951	12,094,483,460	47,672,269	131,968,251
介護給付費	3,580,256,585	1,867,175	3,578,389,410	—	—	—	—	—	—	3,730,716,943	3,357,408,208	268,875	373,099,859
少子化対策費	3,109,416,261	106,277,870 △ 32,768,156	3,182,925,975	—	519,609,350	—	—	—	—	3,182,925,975	2,964,326,683	—	218,599,291
生活扶助等社会福祉費	4,175,866,897	372,446,830 △ 3,115,979	4,545,197,748	1,214,549,517	—	—	—	—	6,514,214 6,514,214	6,956,484,581	5,912,124,266	413,433,110	630,927,205
保健衛生対策費	475,601,544	3,376,826,131 △ 2,598,336	3,849,829,339	1,563,106,345	—	—	—	—	278,034 278,034	7,685,540,407	6,054,280,289	1,355,686,290	275,573,857
雇用労災対策費	75,822,695	778,925,396 △ 51,135	854,696,956	—	—	—	—	—	53	1,094,901,534	921,461,350	54,924,088	118,516,095
文教及び科学振興費	5,390,116,021	3,424,471,812 △ 1,866,914	8,812,720,919	1,040,599	302,439,400	3,410,526	3,410,526	3,410,526	276,554 276,554	9,528,399,093	8,669,202,714	738,376,498	120,819,880
義務教育費国庫負担金	1,501,467,000	14,182,577	1,515,649,577	—	—	—	—	—	—	1,515,649,577	1,515,646,809	—	2,767
科学技術振興費	1,378,764,936	2,804,888,127 △ 1,787,710	4,181,875,353	—	298,240,796	1,801,355	1,801,355	1,801,355	8,004 8,004	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758
文教施設費	74,329,393	127,377,990	201,707,383	—	4,198,604	1,609,171	1,609,171	1,609,171	—	376,202,333	177,333,939	170,048,509	28,819,885
教育振興助成費	2,313,851,595	465,016,660 △ 9,688	2,778,858,617	1,040,599	—	—	—	—	268,550 268,550	2,958,899,605	2,743,603,227	168,885,664	46,410,712
育英事業費	121,703,097	12,986,458 △ 69,566	134,629,989	—	—	—	—	—	—	143,768,811	127,266,958	11,112,096	5,389,756
国債費	24,339,284,865	698,619,399 △ 966,241,503	24,071,662,761	—	—	—	—	—	—	24,071,662,761	23,869,715,555	—	201,947,205
恩給関係費	122,149,377	23,265 △ 374,898	121,797,744	557,977	—	—	—	—	1,592 1,592	122,355,721	112,697,529	420,910	9,237,281
地方交付税交付金	15,655,838,658	1,634,820,465	17,290,659,123	—	—	—	—	—	—	17,290,659,123	17,290,659,123	—	—
地方特例交付金	226,700,000	3,983,279	222,706,721	—	—	—	—	—	—	222,706,721	222,706,721	—	—

(単位 千円)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		歳出予算額	移替減少額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出予算額	後増加額							
防衛関係費	5,368,725,109	△ 446,374,438 4,607,438	303,347,359	56,245,330	—	—	—	—	4,241,551 4,241,551	6,170,084,798	5,528,642,567	594,112,075	107,330,156
公共事業関係費	6,057,523,000	△ 2,001,328,000 5,598,037	4,087,433,681	64,553,814	392,908,131	269,003	269,003	269,003	5,225,274 5,225,274	12,155,240,458	8,126,371,557	3,872,150,198	156,718,701
治山治水対策事業費	950,737,000	△ 333,773,012 1,667,022	1,282,842,990	—	15,536,383	—	—	—	506,506 506,506	1,854,281,819	1,273,574,446	572,322,179	8,385,193
道路整備事業費	1,665,986,000	△ 315,255,878 1,540,527	763,704,972	31,152,886	40,640,000	—	—	—	4,015,873 3,753,088	2,774,801,994	2,043,980,319	723,948,890	6,872,784
港湾空港鉄道等整備事業費	398,783,000	△ 95,320,955 915,669	200,231,244	—	14,694,902	—	—	—	12,792 12,792	693,419,530	488,117,784	202,118,800	3,182,944
住宅都市環境整備事業費	729,932,000	△ 247,790,929 288,274	358,298,466	30,000,000	7,567,000	—	—	—	32,006 294,791	1,365,470,336	837,836,110	512,862,791	14,771,434
公園水道廃棄物処理等施設整備費	161,911,000	△ 74,228,000 142,934	139,061,775	—	30,362,581	—	—	—	18,414 18,414	375,057,841	202,478,979	159,683,478	12,895,383
農林水産基盤整備事業費	608,052,000	△ 238,603,226 1,043,611	446,551,545	3,400,928	223,028,308	269,003	269,003	269,003	21,683 21,683	1,295,564,088	888,070,761	416,733,020	10,760,307
社会資本総合整備事業費	1,397,301,000	△ 314,383,000	1,077,537,722	—	19,751,000	—	—	—	—	2,789,231,722	1,892,092,270	887,016,649	10,122,802
推進費等	67,573,000	△ 200,000	40,593,215	—	41,327,957	—	—	—	—	108,366,215	69,263,692	37,676,631	1,425,890
小計	5,980,275,000	△ 1,619,545,000 5,598,037	3,597,417,768	64,553,814	392,908,131	269,003	269,003	269,003	4,607,275 4,607,275	11,256,193,547	7,675,414,364	3,512,362,441	68,416,741
災害復旧等事業費	77,248,000	△ 381,783,000	440,015,910	—	—	—	—	—	617,999 617,999	899,046,910	450,957,192	359,787,757	88,301,960
経済協力費	510,547,003	△ 337,473,771 1,054,509	94,380,362	60,632,000	—	—	—	—	—	1,001,978,627	899,580,965	98,506,483	3,891,177
中小企業対策費	171,267,428	△ 1,247,349,659 75,001	3,185,915,467	111,901,437	—	—	—	—	62	4,716,358,928	3,396,015,783	121,050,649	1,199,292,495
エネルギー対策費	875,642,103	△ 1,321,187,524	470,458	—	—	—	—	—	—	2,197,300,085	2,001,451,025	195,800,857	48,202
食料安定供給関係費	1,270,120,994	△ 492,077,935 878,393	379,259,309	333,474,887	—	—	—	—	1,058,999 1,058,999	2,474,054,732	1,946,984,914	421,658,808	106,411,008
その他の事項経費	5,834,967,838	△ 10,119,361,459 40,845,139	9,799,293,111	4,201,706,466	585,280,437	3,009,442,886	3,009,442,886	3,009,442,886	274,415,019 274,415,010	29,914,483,744	16,453,475,911	10,098,763,301	3,362,244,530
皇室費	7,308,339	—	7,802,233	—	—	—	—	—	—	15,111,172	14,352,171	280,580	478,420
国会	127,165,137	△ 6,326,722 1,360,064	5,100,953	—	—	—	—	—	125,213 125,213	137,232,748	126,924,612	5,899,464	4,408,671

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額 歳算額	移替増加額 予算決定後増加額	移替減少額 歳算額	移替減少額 予算決定後増加額	流用等 増△減額	歳算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額											
裁判所	322,813,550	△ 4,477,464 3,270,013	324,021,001	8,117,773	—	—	—	—	28,096 28,096	332,138,774	317,158,054	6,190,027	8,790,692
会計検査院	16,928,289	△ 672,442 453,297	17,147,434	145,039	265,726	—	—	—	91,604 91,604	17,558,200	15,669,066	1,170,695	718,438
内閣	107,172,414	△ 26,787,138 1,522,207	132,437,345	15,228,903	5,177,534	—	—	—	34,598 34,598	153,803,405	125,570,409	23,791,124	4,441,870
内閣府	670,207,877	△ 913,248,847 4,615,458	1,578,841,266	4,676,288,663	45,657,599	3,009,442,886	151,975,949	3,009,442,886	343,432 343,432	5,539,794,058	729,650,753	2,125,736,137	2,684,407,167
デジタル庁	472,025,550	△ 121,255,494 360,825	592,920,219	43,826,820	—	—	424,818,196	—	59,082 59,082	211,928,842	129,445,416	75,440,871	7,042,554
総務省	399,698,594	△ 49,426,514 1,741,779	447,383,229	3,286,501,090	2,150,243	3,009,442,886	—	—	539,833 539,833	6,867,888,681	5,249,879,050	1,394,815,177	283,194,453
法務省	743,785,213	△ 29,225,765 4,555,691	768,455,287	52,041,721	1,942,418	—	—	—	1,017,056 1,017,056	892,371,974	824,995,401	46,619,208	20,757,369
外務省	291,256,171	△ 20,278,488 991,324	310,543,335	9,817,021	11,049,201	19,440,196	—	—	224,903 224,903	350,849,754	326,237,303	10,226,155	14,386,295
財務省	1,111,635,030	△ 353,071,178 4,990,610	1,459,715,398	9,629,968	9,345,395	118,140,044	775,947	—	1,596,384 1,596,384	1,596,055,059	1,522,349,765	17,565,783	56,139,510
文部科学省	216,401,768	△ 72,518,984 213,985	288,706,767	110,431,323	—	—	—	—	458,130 458,130	412,269,109	359,419,127	33,717,335	19,132,646
厚生労働省	247,982,070	△ 53,719,639 4,579,186	297,122,223	46,587,637	—	50,116,800	—	—	610,166 610,219	393,826,908	295,793,025	81,035,447	16,998,436
農林水産省	215,144,490	△ 269,142 4,464,434	210,949,198	9,122,282	—	33,323,208	—	—	84,944 84,944	253,394,688	235,684,947	11,536,686	6,173,054
経済産業省	124,050,681	△ 8,030,833,735 1,108,503	8,153,775,213	36,778,939	1,756,750,515	8,329,448	—	—	140,500 140,438	9,955,634,878	4,238,423,653	5,712,435,136	4,776,089
国土交通省	672,167,473	△ 407,032,267 6,305,744	1,072,893,996	1,445,904,251	19,083,707	61,533,586	7,710,345	—	269,013,255 269,013,255	2,591,705,195	1,801,983,622	577,536,796	212,184,777
環境省	89,224,592	△ 30,247,640 312,019	119,130,213	35,317,726	—	7,185,156	—	—	47,822 47,822	161,633,095	109,194,223	34,766,677	17,672,193
防衛省	—	—	—	650,760	—	30,636,436	—	—	—	31,287,196	30,745,307	—	541,888
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	5,000,000,000	4,860,000,000	9,860,000,000	—	△ 7,081,483,260	—	—	—	—	2,778,516,740	—	—	2,778,516,740
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—	—	—	—	—	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額	移替増加額		流用増△減額	歳出予算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額				歳出額	予算決定後増加額					
予備費	500,000,000	400,000,000	—	△ 525,727,135	—	—	—	—	374,272,865	—	—	374,272,865
合計	107,596,424,558	32,700,502,352 △ 1,077,357,813	22,427,270,870	7,607,210,395 △ 7,607,210,395	1,800,237,318	3,013,122,415	3,013,122,415	292,669,154 △ 292,669,154	161,646,839,967	132,385,548,932	17,952,824,386	11,308,466,648

(注) 所管別表は、「付表」(487頁)に掲記してある。

(3) 主要経費別決算額5箇年度比較表

(単位 千円)

主 要 経 費	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
社会 保 障 関 係 費	32,537,930,634	33,468,479,112	42,877,268,419	50,161,029,495	43,868,044,562
年 金 給 付 費	11,684,337,842	11,986,566,694	12,412,642,331	12,550,607,467	12,623,960,334
医 療 給 付 費	11,530,656,739	11,754,332,252	12,044,507,167	11,877,337,179	12,034,483,430
介 護 給 付 費	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291	3,357,408,208
少 子 化 対 策 費	2,126,722,611	2,318,791,651	2,841,189,742	2,818,290,752	2,964,326,683
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	3,850,332,693	3,947,419,515	5,615,750,991	8,088,523,165	5,912,124,266
保 健 衛 生 対 策 費	401,419,771	448,293,844	5,495,752,854	8,910,417,638	6,054,280,289
雇 用 労 災 対 策 費	32,870,165	34,999,691	1,408,485,664	2,753,491,000	921,461,350
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841	7,955,748,063	8,669,202,714
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755	1,515,646,809
科 学 技 術 振 興 費	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780
文 教 施 設 費	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939
教 育 振 興 助 成 費	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027	2,443,917,224	2,743,603,227
育 英 事 業 費	128,221,932	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958
国 債 費	22,528,601,809	22,285,721,513	22,325,552,116	24,589,323,006	23,869,715,555
恩 給 関 係 費	241,468,353	202,177,723	169,242,269	139,766,355	112,697,529
地 方 交 付 税 交 付 金	15,871,381,000	15,564,169,600	16,030,634,600	19,102,875,491	17,290,659,123
地 方 特 例 交 付 金	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721
防 衛 関 係 費	5,474,990,422	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567
公 共 事 業 関 係 費	6,913,460,299	7,609,616,472	8,413,481,144	8,600,027,351	8,126,371,557
治 山 治 水 対 策 事 業 費	909,038,905	1,160,870,030	1,387,158,315	1,460,909,954	1,273,574,446
道 路 整 備 事 業 費	1,468,954,039	1,515,760,348	1,894,953,053	2,121,237,941	2,043,980,319
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	456,842,879	486,682,725	479,927,463	495,649,828	488,117,784
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	533,137,109	600,801,931	676,240,980	722,378,908	837,836,110
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	150,827,992	158,479,148	178,753,393	192,737,309	202,478,979
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	739,036,907	820,328,090	868,735,570	874,636,661	868,070,761
社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590	1,892,092,270
推 進 費 等	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692
小 計	6,475,234,088	7,088,603,528	7,792,385,515	8,052,989,073	7,675,414,364
災 害 復 旧 等 事 業 費	438,226,211	521,012,943	621,095,629	547,038,277	450,957,192
経 済 協 力 費	641,194,981	652,675,699	762,585,996	668,972,894	899,580,965
中 小 企 業 対 策 費	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688	3,396,015,783
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403	2,001,451,025
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,443,065,979	1,455,874,435	1,819,130,097	1,771,560,551	1,946,984,914
そ の 他 の 事 項 経 費	5,951,785,625	6,307,375,801	22,990,659,126	13,980,390,480	16,453,475,911
計	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060	132,385,548,932

(注) 30年度から2年度までの各年度における主要経費別決算額は、3年度及び4年度の主要経費別決算額との比較対照のため、組替えをしてある。

Ⅱ 令和4年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	53,435,757,444	53,624,286,004	188,528,560	53,332,220,688	51,778,322,088	1,553,898,599
地震再保険	110,030,193	105,470,069	△ 4,560,123	110,030,193	74,572,235	35,457,957
国債整理基金	237,174,046,506	235,622,974,280	△ 1,551,072,225	240,244,749,670	232,556,012,271	7,688,737,399
外国為替資金	2,490,632,293	3,589,625,780	1,098,993,487	1,147,485,541	113,772,969	1,033,712,571
財政投融资						
財政融資資金勘定	35,294,031,939	32,742,516,159	△ 2,551,515,779	35,288,540,855	32,782,293,431	2,506,247,423
投資勘定	716,391,091	1,255,930,685	539,539,594	716,391,091	576,050,692	140,340,398
特定国有財産整備勘定	53,546,438	70,284,932	16,738,494	24,416,086	19,966,863	4,449,223
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	2,494,843,905	2,953,771,739	458,927,834	2,764,413,363	2,192,563,012	571,850,350
電源開発促進勘定	341,829,201	392,887,831	51,058,630	365,169,756	324,187,646	40,982,109
原子力損害賠償支援勘定	11,216,819,313	8,546,484,011	△ 2,670,335,301	11,216,819,313	8,504,428,210	2,712,391,102
労働保険						
労災勘定	1,174,822,903	1,177,857,426	3,034,523	1,082,975,664	986,801,065	96,174,599
雇用勘定	4,493,281,670	3,891,884,783	△ 601,396,886	4,272,565,802	3,374,708,102	897,857,700
徴収勘定	3,186,583,210	3,219,046,133	32,462,923	3,186,583,210	3,174,011,414	12,571,795
年金						
基礎年金勘定	27,668,098,912	27,570,467,092	△ 97,631,819	27,668,098,912	24,647,360,695	3,020,738,216
国民年金勘定	3,811,867,445	3,835,296,780	23,429,335	3,811,867,445	3,727,792,688	84,074,756
厚生年金勘定	49,338,137,758	49,151,674,585	△ 186,463,172	49,338,137,758	48,462,892,566	875,245,191
健康勘定	12,400,423,006	12,486,646,107	86,223,101	12,400,423,006	12,388,239,489	12,183,516
子ども・子育て支援勘定	3,407,382,227	3,677,229,498	269,847,271	3,518,715,050	3,296,979,206	221,735,843
業務勘定	419,150,002	469,612,795	50,462,793	419,150,002	405,514,808	13,635,193
食料安定供給						
農業経営安定勘定	274,378,334	278,551,735	4,173,401	274,378,334	241,691,183	32,687,150
食糧管理勘定	889,261,812	846,921,462	△ 42,340,349	894,915,714	795,392,738	99,522,976
農業再保険勘定	92,975,319	76,070,883	△ 16,904,435	92,529,016	69,475,734	23,053,281
漁船再保険勘定	8,092,595	9,813,849	1,721,254	7,152,005	5,128,864	2,023,140
漁業共済保険勘定	24,431,776	25,032,402	600,626	24,172,924	24,058,489	114,434
業務勘定	12,389,540	3,565,288	△ 8,824,251	12,389,540	3,115,476	9,274,063
国営土地改良事業勘定	14,294,453	14,231,561	△ 62,891	17,018,784	11,681,895	5,336,889
国有林野事業債務管理	353,471,579	353,418,498	△ 53,080	353,471,579	353,418,498	53,080
特許	189,775,186	217,408,311	27,633,125	156,753,256	142,572,828	14,180,427
自動車安全						
保障勘定	63,095,446	63,861,573	766,127	2,406,205	1,136,702	1,269,502
自動車検査登録勘定	52,708,685	48,842,713	△ 3,865,971	42,460,248	39,359,490	3,100,757
自動車事故対策勘定	15,958,646	16,112,687	154,041	16,008,146	14,463,300	1,544,845
空港整備勘定	388,336,957	440,334,630	51,997,673	471,915,564	371,472,705	100,442,859
東日本大震災復興	922,210,880	1,114,036,748	191,825,868	1,086,925,625	894,495,783	192,429,842
計	452,529,056,664	447,892,149,047	△ 4,636,907,616	454,361,250,352	432,353,933,151	22,007,317,200

Ⅲ 令和4年度政府関係機関収入支出予算決算

(単位 千円)

政府関係機関	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	16,654,215	14,903,979	△ 1,750,235	11,797,676	7,617,234	4,180,441
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	295,520,956	111,756,690	△ 183,764,265	150,483,370	74,533,211	75,950,158
農林水産業者向け業務	44,171,890	49,016,630	4,844,740	39,947,904	33,009,177	6,938,726
中小企業者向け業務	172,602,746	68,346,620	△ 104,256,125	81,038,799	31,725,283	49,313,515
信用保険等業務	322,027,449	240,083,411	△ 81,944,037	880,018,420	262,799,955	617,218,464
危機対応円滑化業務	134,808,796	10,771,758	△ 124,037,037	409,220,236	41,020,644	368,199,591
特定事業等促進円滑化業務	4,523,986	181,083	△ 4,342,902	4,523,985	180,184	4,343,800
株式会社国際協力銀行	885,627,459	636,029,039	△ 249,598,419	834,353,516	502,917,762	331,435,753
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	128,790,623	138,289,846	9,499,223	107,852,948	70,498,096	37,354,851
計	2,004,728,120	1,269,379,059	△ 735,349,060	2,519,236,854	1,024,301,550	1,494,935,303

第2 一般会計

令和4年度における歳入歳出の決算総額は

収納済歳入額	153,729,463,474千円
支出済歳出額	132,385,548,932千円
であって、差引き の剰余を生ずる。	21,343,914,541千円

この剰余金は、「財政法」(昭22法34)第41条の規定により一般会計の令和5年度の歳入に繰り入れられることとした。

次に、令和4年度における「財政法」第41条の剰余金は上記のとおり

21,343,914,541千円

であって、この剰余金には

令和3年度までに発生した剰余金の使用残額	2千円
が含まれているので、差引き	
令和4年度新規発生剰余金は	21,343,914,539千円
となる。	

この新規発生剰余金から令和5年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額

17,952,824,386千円

を控除した額

3,391,090,152千円

が繰越歳出予算財源控除後の令和4年度の新規発生剰余金となる。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

令和4年度における所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する金額の合算額が、同年度における所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額として予算に定められた額を超える額(地方交付税交付金財源)

756,806,831千円

平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用であって、「財政法」第14条の3第1項又は第42条ただし書の規定により繰越しをしたものについて、令和4年度において国に返納された金額、令和4年度東日本大震災復興特別会計繰入金予算額及び令和4年度復興税外収入予算額に係る収納済歳入額の合計額が、同年度における復興税外収入予算額及び東日本大震災復興特別会計繰入金予算額に係る支出済歳出額の合計額を上回る額(復興費用及び復興債償還費用財源)

4,784,627千円

令和4年度の一般会計補正予算(第2号)に脱炭素成長型経済構造移行費用として計上された額が、当該額に係る支出済歳出額及び翌年度繰越額の合計額を上回る額(脱炭素成長型経済構造移行費用財源)

43,560千円

計

761,635,019千円

を控除すると

令和4年度における「財政法」第6条の純剰余金は 2,629,455,132千円

となる。

なお、令和4年度における空港整備事業費等財源については、航空機燃料税の収入額の13分の9に相当する金額が、同年度における航空機燃料税の収入見込額の13分の9に相当する額として一般会計の歳入予算に計上された金額を2,508,972千円下回ったので、上記の繰越歳出予算財源控除後の令和4年度新規発生剰余金から控除する額はない。

(注) 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳については「附表」(496頁)を参照。

令和4年度一般会計決算概要（剰余金）

（単位：億円、単位未満切捨）

決算

予算（補正後）

歳入

歳出

歳入

歳出

前年度剰余金	23,263
公債金収入	624,789
[建設公債]	87,270]
[特例公債]	537,519]
税外収入	60,553
税収	683,590
○主なもの	
・所得税	220,190
・法人税	137,870
・消費税	221,610

[歳入予算額]
1,392,195

前年度からの繰越額	224,272
歳出予算額	1,392,195
○主なもの	
・社会保障関係費	409,391
・文教及び科学振興費	88,127
・国債費	240,716
・地方交付税交付金等	175,133
・防衛関係費	58,104
・公共事業関係費	80,532
・中小企業対策費	14,185
・エネルギー対策費	21,968
・その他	304,035

[歳出予算現額]
1,616,468
（前年度からの繰越額を引くと1,392,195）

前年度剰余金 （含む繰越財源）	247,535
公債金収入	504,789
[建設公債]	87,269]
[特例公債]	417,519]
税外収入	73,595
税収	711,373
○主なもの	
・所得税	225,216
・法人税	149,397
・消費税	230,792

[収納済歳入額]
1,537,294

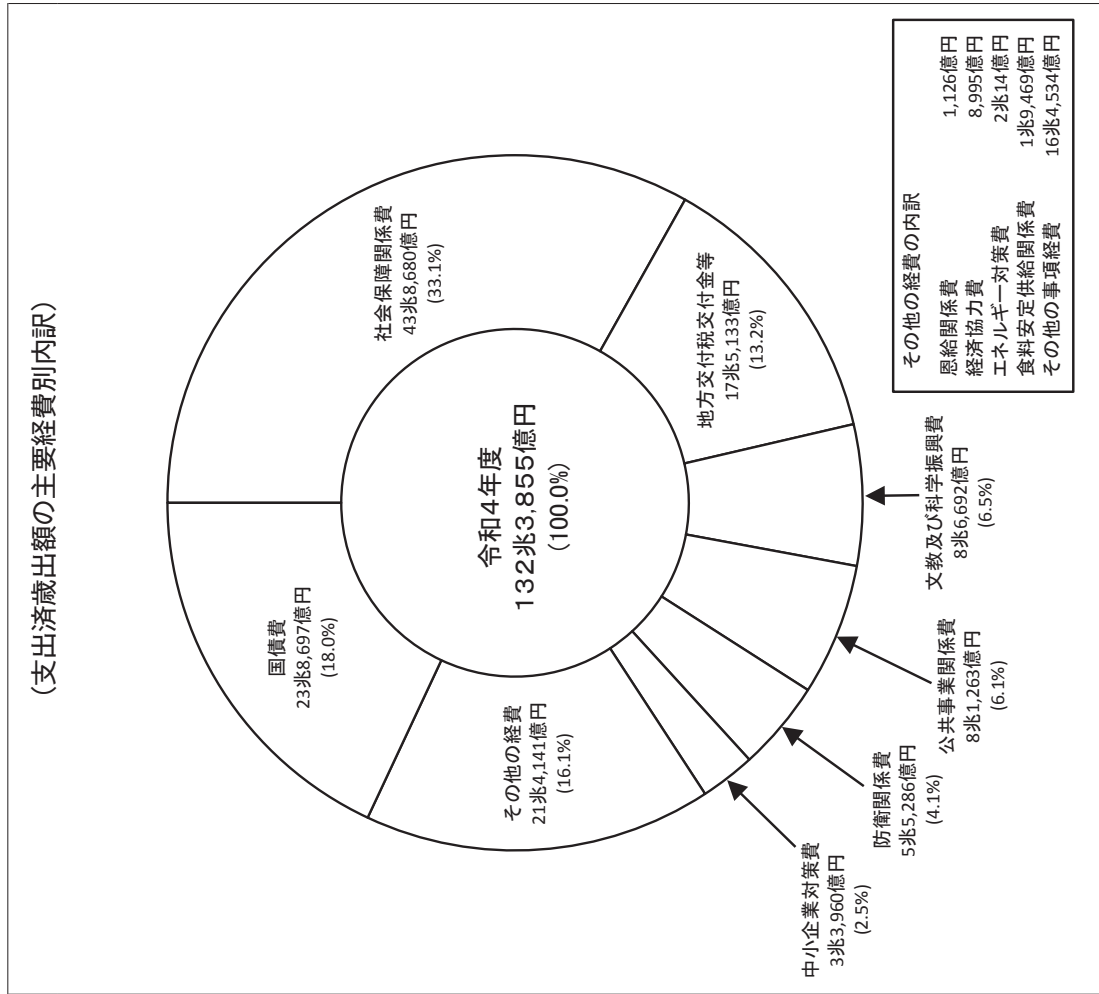
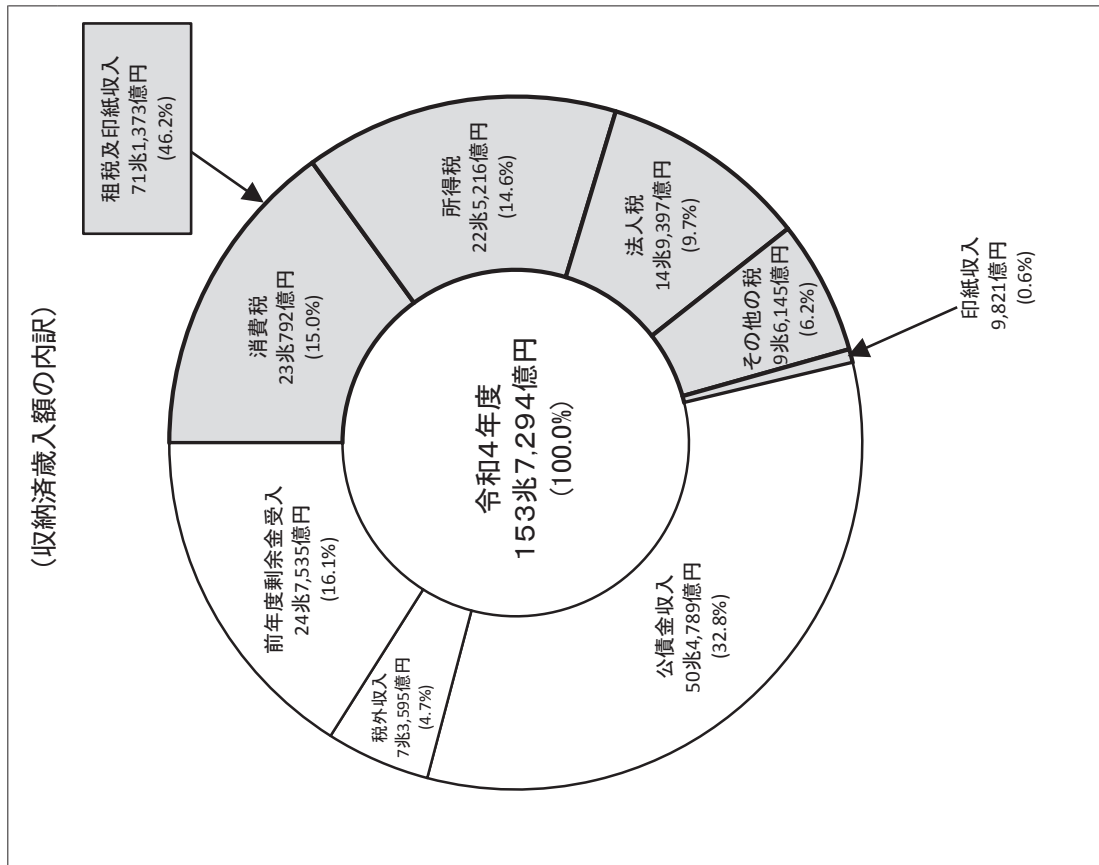
179,528	翌年度への繰越額
0	令和3年度までに発生した剰余金の使用残額
113,084	繰出の不用
▲79,173	繰入の増▲減
支出済歳出額	1,323,855
○主なもの	
・社会保障関係費	438,680
・文教及び科学振興費	86,692
・国債費	238,697
・地方交付税交付金等	175,133
・防衛関係費	55,286
・公共事業関係費	81,263
・中小企業対策費	33,960
・エネルギー対策費	20,014
・その他	194,127

[支出済歳出額]
1,323,855
（財政法第41条剰余金を加えると1,537,294）

213,439	差引剰余金（財政法第41条）
33,910	→ 令和5年度の歳入へ繰入れ
▲7,616	新規発生剰余金
26,294	地方交付税交付金等財源
26,294	純剰余金
26,294	令和4年度剰余金の内訳
区 分	金 額
1 収納済歳入額	1,537,294
2 支出済歳出額	1,323,855
3 財政法第41条剰余金	213,439 (1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	0
5 繰越予算財源	179,528
6 新規発生剰余金	33,910 (3-4-5)
歳入の増▲減	▲79,173
歳出の不用	113,084
7 地方交付税交付金等財源増	7,616
8 財政法第6条の純剰余金	26,294 (6-7)

[参考]

令和4年度 一般会計歳入・歳出決算の概要



(A) 歳 出

令和4年度における一般会計歳出決算額は	132,385,548,932 千円
であって、これに対し歳出予算現額は	
歳出予算額	139,219,569,097 千円
┌ 当初予算額	107,596,424,558 千円
├ 予算補正追加額	32,700,502,352 千円
└ 予算補正修正減少額	1,077,357,813 千円
前年度繰越額	22,427,270,870 千円
計	161,646,839,967 千円
であるから、予算現額と決算額との差額は	29,261,291,035 千円
となる。そのうち、翌年度へ繰り越した額は	17,952,824,386 千円
であって、不用となった額は	11,308,466,648 千円
である。	

(1) 予 備 費 使 用

予備費使用額は	7,607,210,395 千円
であって、その内訳は	
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額	7,081,483,260 千円
予備費の使用額	525,727,135 千円
である。	

なお、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費の使用はなかった。

(イ) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の予算額は	9,860,000,000 千円
であって、その使用額は	7,081,483,260 千円

である。

なお、令和4年度一般会計補正予算(第1号)(令和4年5月31日成立)において、新型コロナウイルス感染症対策予備費を新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費に改めた。

その使用した金額を所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	959,623
内 閣 府	内 閣 本 府	新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	2,400,000,000
		沖 縄 開 発 事 業 費	64,053
		男 女 共 同 参 画 社 会 形 成 促 進 費	175,964
		生 活 支 援 臨 時 特 別 事 業 費	853,995,487
		小 計	3,254,235,504
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	高 等 教 育 振 興 費	1,040,599
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	感 染 症 対 策 費	1,563,106,345

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
		生 活 保 護 等 対 策 費	360,428,994
		社 会 福 祉 諸 費	125,036
		小 計	1,923,660,375
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	新 市 場 創 出 対 策 費	123,000
		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	31,062,260
		国産農産物生産基盤強化等対策費	225,717,363
		農 業 農 村 整 備 事 業 費	3,131,925
		小 計	260,034,548
経 済 産 業 省	資源エネルギー庁	燃 料 安 定 供 給 対 策 費	1,295,928,650
		エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費	178,394,854
	小 計	1,474,323,504	
	中 小 企 業 庁	経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費	100,014,103
		計	1,574,337,607
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	住 宅 市 場 整 備 推 進 費	239,360
		地 域 公 共 交 通 維 持 ・ 活 性 化 推 進 費	7,046,488
		離 島 振 興 事 業 費	14,135
		北 海 道 開 発 事 業 費	190,815
	小 計	7,490,798	
	観 光 庁	観 光 振 興 費	8,984,236
		計	16,475,034
防 衛 省	防 衛 本 省	防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	50,739,970
合 計			7,081,483,260

(ロ) 予 備 費

予備費の予算額は 900,000,000千円

であって、その使用額は 525,727,135千円

である。

これを所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
内 閣 府	内 閣 本 府	国 葬 儀 費	249,400
		選 挙 制 度 等 整 備 費	2,150,243
総 務 省	総 務 本 省		
法 務 省	出 入 国 在 留 管 理 庁	出 入 国 管 理 企 画 調 整 推 進 費	1,942,418
外 務 省	外 務 本 省	地 域 別 外 交 費	3,240,000
		分 野 別 外 交 費	7,809,201
		経 済 協 力 費	60,632,000
		小 計	71,681,201
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	9,345,395
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	新 市 場 創 出 対 策 費	10,012,500
		食 料 安 全 保 障 確 立 対 策 費	1,549,443
		国産農産物生産基盤強化等対策費	55,976,295
		小 計	67,538,238
	林 野 庁	林 産 物 供 給 等 振 興 対 策 費	4,023,803
	水 産 庁	漁 村 振 興 対 策 費	5,010,223
		計	76,572,264
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	地 域 経 済 活 性 化 対 策 費	4,992,461
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	燃 料 安 定 供 給 対 策 費	277,434,550
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 事 業 環 境 整 備 費	11,887,334
		計	294,314,345
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	住 宅 防 災 事 業 費	30,000,000
		道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費	22,193,769

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
		地域公共交通維持・活性化推進費	2,813,623
		北海道開発事業費	8,959,117
		小 計	63,966,509
防 衛 省	防 衛 本 省	防 衛 本 省 共 通 費	639,066
		防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	4,866,294
		小 計	5,505,360
合 計			525,727,135

(2) 翌年度繰越

翌年度繰越額は 17,952,824,386 千円

であって、その内訳は

「財政法」(昭22法34)第14条の3第1項の規定による明許繰越のもの

16,500,787,890 千円

「財政法」第42条ただし書の規定による事故繰越のもの

1,444,270,338 千円

「財政法」第43条の2第1項の規定による継続費の通次繰越のもの

7,766,158 千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	明許繰越	事故繰越	通次繰越	翌年度繰越額 合 計
皇 室 費	280,580	—	—	280,580
国 会	5,884,218	15,246	—	5,899,464
裁 判 所	6,106,654	83,373	—	6,190,027
会 計 検 査 院	1,170,695	—	—	1,170,695
内 閣	22,612,521	1,178,602	—	23,791,124
内 閣 府	2,123,291,173	15,162,743	—	2,138,453,917
デ ジ タ ル 庁	75,440,871	—	—	75,440,871
総 務 省	653,593,938	725,367,979	—	1,378,961,918
法 務 省	40,654,960	5,964,243	—	46,619,203
外 務 省	107,251,920	1,106,658	—	108,358,579
財 務 省	17,045,625	623,446	—	17,669,072
文 部 科 学 省	556,912,189	33,124,434	—	590,036,623
厚 生 労 働 省	1,970,914,147	17,601,522	—	1,988,515,669
農 林 水 産 省	878,906,199	102,335,814	—	981,242,014
経 済 産 業 省	6,003,984,587	70,746,646	—	6,074,731,234
国 土 交 通 省	3,395,433,669	443,188,944	—	3,838,622,614
環 境 省	137,592,078	4,830,578	—	142,422,656
防 衛 省	503,711,857	22,940,103	7,766,158	534,418,119
計	16,500,787,890	1,444,270,338	7,766,158	17,952,824,386

(3) 予算不用

歳出予算の不用額は 11,308,466,648 千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	金 額	所 管	金 額
皇 室 費	478,420	財 務 省	4,414,189,148
国 会	4,440,691	文 部 科 学 省	328,648,701
裁 判 所	8,790,692	厚 生 労 働 省	1,519,315,073
会 計 検 査 院	718,438	農 林 水 産 省	138,795,579
内 閣	4,441,870	経 済 産 業 省	1,215,347,229
内 閣 府	2,873,772,448	国 土 交 通 省	329,010,047
デ ジ タ ル 庁	7,042,554	環 境 省	24,544,311
総 務 省	293,970,388	防 衛 省	108,242,417
法 務 省	20,757,369		
外 務 省	15,961,265	計	11,308,466,648

社会保障関係費

令和4年度における社会保障関係費の予算現額は 47,628,765,569 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	40,939,134,085 千円
┌ 当初予算額	36,273,542,162 千円
├ 予算補正追加額	4,717,414,625 千円
└ 予算補正修正減少額	51,822,702 千円
前年度繰越額	3,911,975,569 千円
予備費使用額	2,777,655,862 千円
流用増加額	53 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	43,868,044,562 千円
翌年度繰越額は	1,871,984,603 千円
不用額は	1,888,736,402 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
年 金 給 付 費	12,764,072,176	12,764,072,176	12,623,960,334	—	140,111,841	98
医 療 給 付 費	12,164,022,481	12,214,123,951	12,034,483,430	47,672,269	131,968,251	98
介 護 給 付 費	3,578,389,410	3,730,716,943	3,357,408,208	268,875	373,039,859	89
少 子 化 対 策 費	3,182,925,975	3,182,925,975	2,964,326,683	—	218,599,291	93
生活扶助等社会福祉費	4,545,197,748	6,956,484,581	5,912,124,266	413,433,110	630,927,205	84
保健衛生対策費	3,849,829,339	7,685,540,407	6,054,280,289	1,355,686,260	275,573,857	78
雇用労災対策費	854,696,956	1,094,901,534	921,461,350	54,924,088	118,516,095	84
計	40,939,134,085	47,628,765,569	43,868,044,562	1,871,984,603	1,888,736,402	92

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年 金 給 付 費	11,684,337,842	11,986,566,694	12,412,642,331	12,550,607,467	12,623,960,334
医 療 給 付 費	11,530,656,739	11,754,332,252	12,044,507,167	11,877,337,179	12,034,483,430
介 護 給 付 費	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291	3,357,408,208
少 子 化 対 策 費	2,126,722,611	2,318,791,651	2,841,189,742	2,818,290,752	2,964,326,683
生活扶助等社会福祉費	3,850,332,693	3,947,419,515	5,615,750,991	8,088,523,165	5,912,124,266
保健衛生対策費	401,419,771	448,293,844	5,495,752,854	8,910,417,638	6,054,280,289
雇用労災対策費	32,870,165	34,999,691	1,408,485,664	2,753,491,000	921,461,350
計	32,537,930,634	33,468,479,112	42,877,268,419	50,161,029,495	43,868,044,562

(注) 30年度から2年度までの各年度における支出済歳出額は、3年度及び4年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

1 年金給付費

(I) 決算の概要

令和4年度における年金給付費の予算現額は

歳出予算額 12,764,072,176千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,623,960,334千円

不用額は 140,111,841千円

であって、不用額は、厚生労働省所管の公的年金制度等運営諸費において、受給者数及び1人当たり給付費が予定を下回ったことにより、年金生活者支援給付金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国家公務員共済組合 連合会等助成費	78,378,844	78,378,844	78,378,844	—	—	100
職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	511	511	510	—	0	99
特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入	2,467,312	2,467,312	2,155,897	—	311,414	87
公的年金制度等運営 諸費	523,508,909	523,508,909	384,074,415	—	139,434,493	73
基礎年金拠出金等年 金特別会計へ繰入	12,155,728,244	12,155,728,244	12,155,690,065	—	38,178	99
年金特別会計へ繰 入	302,530,729	302,530,729	302,530,729	—	—	100
厚生年金保険給 付費国庫負担金 繰入	280,483,034	280,483,034	280,483,034	—	—	100
拠出制国民年金 国庫負担金繰入	22,047,695	22,047,695	22,047,695	—	—	100
福祉年金等年金特 別会計へ繰入	120,599	120,599	82,420	—	38,178	68
基礎年金年金特別 会計へ繰入	11,853,076,916	11,853,076,916	11,853,076,916	—	—	100
厚生年金基礎年 金国庫負担金繰 入	9,966,196,942	9,966,196,942	9,966,196,942	—	—	100
国民年金基礎年 金国庫負担金繰 入	1,886,879,974	1,886,879,974	1,886,879,974	—	—	100
私的年金制度整備運 営費	3,988,356	3,988,356	3,660,601	—	327,754	91
計	12,764,072,176	12,764,072,176	12,623,960,334	—	140,111,841	98

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」(昭33法128)、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭60法105)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平24法63)等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担に

必要な経費として78,378,844千円を支出した。

(2) 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入

「船員保険法の一部を改正する法律」(昭22法103)附則第3条の規定による職務従事中(昭和16年12月8日から昭和22年11月30日の間に限る。)に戦争による危険に遭遇したことにより発生した遺族年金等に係る保険給付費のうち、戦時加算として増加される部分に要する費用の財源の一部に充てるため510千円を年金特別会計厚生年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(3) 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入

「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」(平16法166)第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるため2,155,897千円を年金特別会計国民年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(4) 公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平24法102)に基づき、所得が一定の基準を下回る等の要件を満たす高齢基礎年金の受給者等に対し、年金生活者支援給付金の支給に必要な経費として384,074,415千円を支出した。

(5) 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(実績額12,155,690,065千円)

「厚生年金保険法」(昭29法115)、「国民年金法」(昭34法141)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭60法34)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部として12,155,607,645千円を年金特別会計へ(うち、10,246,679,976千円を厚生年金勘定へ、1,908,927,669千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。

また、「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第34条の規定による福祉年金給付に要する費用及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」(平19法131)第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源として82,420千円を年金特別会計へ(うち、81,453千円を厚生年金勘定へ、967千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(6) 私的年金制度整備運営費

国民年金基金等給付費負担金

「国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、国民年金基金等が支給する付加年金の代行部分に相当する給付費の一部負担に必要な経費として3,660,601千円を支出した。

区 分	対 象 基 金 数	対 象 受 給 権 者 数 (人)	国庫負担対象年金・ 一時金額 (円)
3 年 度	5	659,114	14,010,663,219
4 年 度	5	677,116	14,642,404,296

2 医療給付費

(I) 決算の概要

令和4年度における医療給付費の予算現額は 12,214,123,951千円

であって、その内訳は

歳出予算額 12,164,022,481千円

当初予算額	12,092,506,004千円
予算補正追加額	82,938,398千円
予算補正修正減少額	11,421,921千円
前年度繰越額	50,101,470千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平10法114)第61条第2項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、医療扶助等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	12,034,483,430千円
翌年度繰越額は	47,672,269千円
不用額は	131,968,251千円

であって、翌年度繰越額は、医療介護提供体制改革推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、生活保護等対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、医療扶助費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
感 染 症 対 策 費	86,362,748	86,362,748	85,238,144	—	1,124,603	98
特定疾患等対策費	142,102,979	142,102,979	118,959,572	—	23,143,406	83
原爆被爆者等援護対策費	28,071,743	28,071,743	21,299,859	—	6,771,883	75
医療提供体制基盤整備費	148,582,198	198,683,668	123,094,223	47,672,269	27,917,176	61
医療介護提供体制 改革推進交付金	75,077,083	125,178,553	49,589,108	47,672,269	27,917,176	39
医療提供体制設備 整備交付金	73,505,115	73,505,115	73,505,115	—	—	100
医療保険給付諸費	10,056,094,041	10,056,094,041	10,049,664,626	—	6,429,414	99
全国健康保険協会 保険給付費等補助 金	1,238,787,551	1,238,787,551	1,238,787,551	—	—	100
全国健康保険協会 後期高齢者医療費 支援金補助金	85,016	85,016	85,016	—	—	100
国民健康保険組合 療養給付費補助金	183,645,351	183,645,351	183,645,351	—	—	100
国民健康保険組合 後期高齢者医療費 支援金補助金	54,225,253	54,225,253	54,225,252	—	0	99
後期高齢者医療給 付費等負担金	4,123,160,421	4,123,160,421	4,123,160,421	—	—	100
国民健康保険療養 給付費等負担金	1,753,760,383	1,753,760,383	1,753,760,383	—	—	100
国民健康保険後期 高齢者医療費支援 金負担金	482,605,051	482,605,051	482,605,050	—	0	99
後期高齢者医療財 政調整交付金	1,341,130,666	1,341,130,666	1,341,130,666	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国民健康保険財政調整交付金	601,800,124	601,800,124	601,800,124	—	—	100
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	135,732,671	135,732,671	135,732,671	—	—	100
国民健康保険保険者努力支援交付金	141,161,554	141,161,554	134,732,140	—	6,429,414	95
麻薬・覚醒剤等対策費	441	441	—	—	441	—
児童虐待等防止対策費	4,301,250	4,301,250	4,267,936	—	33,313	99
母子保健衛生対策費	3,717,424	3,717,424	3,424,805	—	292,618	92
生活保護等対策費	1,413,112,713	1,413,112,713	1,352,383,693	—	60,729,019	95
障害保健福祉費	281,676,944	281,676,944	276,150,568	—	5,526,375	98
心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	17,169,592	17,827,456	17,589,177	—	238,278	98
精神障害者医療保護入院費補助金	252,960	252,960	252,960	—	—	100
障害児入所医療費等負担金	5,330,613	5,330,613	4,730,474	—	600,138	88
精神障害者措置入院費負担金	5,409,666	5,409,666	5,409,666	—	—	100
障害者医療費負担金	253,514,113	252,856,249	248,168,290	—	4,687,958	98
計	12,164,022,481	12,214,123,951	12,034,483,430	47,672,269	131,968,251	98

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 感染症対策費

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等として85,238,144千円を支出した。

(年度別の結核医療費公費負担の申請、合格及び承認状況)

区 分	総 数			承 認 率	
	申 請 (件)	合 格 (件)	率 (%)	承 認 (件)	率 (%)
30 年 度	27,431	27,219	99	26,442	96
元 年 度	25,953	25,702	99	25,631	98
2 年 度	21,681	21,516	99	21,207	97
3 年 度	19,328	19,142	99	19,100	98
4 年 度	17,523	17,381	99	17,325	98

(入院勧告・措置患者公費負担状況の推移)

(単位 人)

区 分	30 年	元 年	2 年	3 年	4 年
年 間 承 認 数	7,083	6,600	5,708	5,044	4,488
年 間 解 除 数	7,061	6,524	5,632	4,938	4,727
年 末 現 在	1,317	1,302	1,118	1,076	751

(感染症指定医療機関指定状況(感染症病床))

区 分	3 年 度		4 年 度		差 引 増 減	
	施設数(A) (箇所)	病床数(B) (床)	施設数(C) (箇所)	病床数(D) (床)	施設数 (C) - (A) (箇所)	病床数 (D) - (B) (床)
特定感染症指定医療機関	4	10	4	10	—	—
第一種感染症指定医療機関	56	112	56	105	—	△ 7
第二種感染症指定医療機関	351	1,766	348	1,742	△ 3	△ 24

(2) 特定疾患等対策費(実績額118,959,572千円)

(イ) 難病医療費等負担金

「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平26法50)に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担として102,724,254千円を支出した。

(ロ) 小児慢性特定疾病医療費負担金

「児童福祉法」(昭22法164)に基づき、長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険が生じるおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要するものに対し、医療費の自己負担分の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して16,050,781千円を支出した。

(ハ) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金

「児童福祉法」に基づき、幼少期から慢性疾患に罹患し、学校生活での教育や社会性の^{かん}涵養に遅れが見られる児童等の自立促進を図るため、地域の实情に応じたサービス提供に要する費用の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して184,536千円を支出した。

(3) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(平6法117)に基づく原爆被爆者に対する医療の給付等として21,299,859千円を支出した。

(原爆被爆者医療費支払状況)

① 原 爆 疾 病

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
30 年 度	14,360	700,953	1,148	702,101	9	412	14,369	702,514
元 年 度	13,360	720,981	1,027	722,008	4	32	13,364	722,041
2 年 度	11,609	703,963	866	704,829	6	48	11,615	704,878
3 年 度	10,694	680,520	794	681,315	6	54	10,700	681,369
4 年 度	9,367	529,628	692	530,321	2	24	9,369	530,345

(注) 1 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

2 医療費及び療養費払には、国民健康保険、社会保険及び後期高齢者医療に係るものが含まれている。

② 原爆関連疾病

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
30 年 度	5,901,379	26,292,327	549,937	26,842,265	135,521	644,629	6,036,900	27,486,894

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
元 年 度	4,918,892	25,136,588	523,492	25,660,080	131,571	692,150	5,050,463	26,352,231
2 年 度	5,012,615	22,508,003	468,384	22,976,388	106,023	616,119	5,118,638	23,592,507
3 年 度	4,780,231	21,038,335	447,598	21,485,934	98,853	720,955	4,879,084	22,206,889
4 年 度	4,516,521	20,055,976	423,004	20,478,981	95,224	714,230	4,611,745	21,193,212

(注) 1 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。
2 医療費及び療養費払には、国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療及び介護保険に係るものが含まれている。

(医療対象者数)

(単位 人)

区 分	3年度末(A)	4年度末(B)	差引増減(B-A)
認 定 患 者 数	6,068	5,650	△ 418
被 爆 者 数	118,935	113,649	△ 5,286
健康診断受診者証交付者数	第1種	312	△ 36
	第2種	7,222	△ 426

(注) 「認定患者数」欄の数字は、「被爆者数」欄の数字の内数である。

(4) 医療提供体制基盤整備費(実績額 123,094,223千円)

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法64)に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築や地域包括ケアシステムの構築を行うため、都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(医療分)を造成するための交付金の交付に必要な経費として49,589,108千円を支出した。また、同法に基づき、医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用を補助する医療情報化支援基金を造成するための交付金の交付に必要な経費として73,505,115千円を支出した。

(5) 医療保険給付諸費(実績額 10,049,664,626千円)

(イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等

「健康保険法」(大11法70)及び「船員保険法」(昭14法73)に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助に必要な経費として1,238,872,567千円を支出した。

(ロ) 国民健康保険

「国民健康保険法」(昭33法192)に基づく地方公共団体等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として3,346,500,972千円を支出した。

国民健康保険事業を実施している保険者数及びその対象となる平均被保険者数は、次のとおりである。

区分	市区町村数 (箇所)	国民健康保険組合数 (組合)	全保険者数 (箇所)	平均被保険者数 (千人)
3 年 度	1,716	161	1,877	(29,330) 28,698
4 年 度	1,716	160	1,876	(27,545) 27,695

(注) 「平均被保険者数」欄上段()書は、予算措置人員を示す。

(ハ) 後期高齢者医療

「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭57法80)に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として5,464,291,087千円を支出した。

(6) 児童虐待等防止対策費

児童保護医療費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における児童保護医療費の一部負担に必要な経費として4,267,936千円を支出した。

(7) 母子保健衛生対策費

母子保健衛生医療費負担金

「母子保健法」(昭40法141)及び「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児及び結核児童に対する医療給付の一部負担に必要な経費として3,424,805千円を支出した。

(8) 生活保護等対策費

医療扶助費等負担金

「生活保護法」(昭25法144)に基づき、地方公共団体が支弁する医療扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)第14条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担に必要な経費として1,352,383,693千円を支出した。

なお、生活保護費は、この医療給付費のほか、介護扶助費等が介護給付費に、生活扶助費等が生活扶助等社会福祉費に計上されており、生活保護費の総額として2,702,178,578千円を支出した。本年度における生活保護費の支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保 護 費	2,791,863,157	2,791,863,157	2,663,391,854	—	128,471,302	95
保 護 施 設 事 務 費	32,052,360	32,052,360	29,043,463	—	3,008,896	90
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	8,122,111	8,122,111	7,882,925	—	239,185	97
指導監査職員設置費	1,860,335	1,860,335	1,860,335	—	—	100
計	2,833,897,963	2,833,897,963	2,702,178,578	—	131,719,384	95

(注) 計数中には、介護給付費及び生活扶助等社会福祉費に計上されているものが含まれている。

また、生活保護費に係る補助又は負担の対象は、厚生労働大臣の定める一定基準に従って地方公共団体が支弁した経費であって、各事項別補助事業者等は、次のとおりである。

事 項	補 助 事 業 者 等
保 護 費 生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、介護扶助費、 医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費	都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村
保 護 施 設 事 務 費	同 上
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	同 上
指 導 監 査 職 員 設 置 費	都 道 府 県 、 指 定 都 市

以上の生活保護費に係る執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 保 護 の 現 況

(a) 被 保 護 世 帯

被保護世帯は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 世 帯		
	総 数 (世帯)	稼 働 世 帯 (世帯)	非 稼 働 世 帯 (世帯)
4 年 4 月	1,637,490	242,013	1,395,477

区 分	被 保 護 世 帯		
	総 数 (世帯)	稼 働 世 帯 (世帯)	非 稼 働 世 帯 (世帯)
5	1,639,505	243,450	1,396,055
6	1,641,044	243,799	1,397,245
7	1,642,399	244,936	1,397,463
8	1,644,112	245,828	1,398,284
9	1,644,029	245,841	1,398,188
10	1,644,381	246,177	1,398,204
11	1,646,586	247,455	1,399,131
12	1,646,686	248,640	1,398,046
5 年 1	1,645,069	249,169	1,395,900
2	1,642,915	248,763	1,394,152
3	1,647,341	247,752	1,399,589
計	19,721,557	2,953,823	16,767,734
1箇月平均世帯数(A)	1,643,463	246,151	1,397,311
3年度1箇月平均世帯数(B)	1,641,512	244,249	1,397,263
対前年度比($\frac{A}{B} \times 100$)	(%) 100.1	(%) 100.7	(%) 100.0

(注) 1 稼働世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。
2 4年度における被保護世帯数については速報値である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における1箇月平均の被保護世帯数を示せば、次のとおりである。

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
被 保 護 世 帯(世帯)	1,637,422	1,635,724	1,636,959	1,641,512	1,643,463

(注) 1 被保護世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。
2 4年度における被保護世帯数については速報値である。

(b) 被 保 護 人 員

被保護人員は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 人 員 (人)	指 数 (%)	保 護 率 (%)
4 年 4 月	2,023,665	100.0	1.6
5	2,023,336	99.9	1.6
6	2,023,381	99.9	1.6
7	2,023,635	99.9	1.6
8	2,025,096	100.0	1.6
9	2,024,420	100.0	1.6
10	2,024,195	100.0	1.6
11	2,026,638	100.1	1.6
12	2,026,763	100.1	1.6
5 年 1	2,024,421	100.0	1.6
2	2,021,614	99.8	1.6
3	2,027,865	100.2	1.6
計	24,295,029		
1箇月平均人員(A)	2,024,585		1.6
3年度1箇月平均人員(B)	2,038,557		1.6
対前年度比($\frac{A}{B} \times 100$)	(%) 99.3		

(注) 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。
2 4年度における被保護人員については速報値である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における1箇月平均の被保護人員を示

せば、次のとおりである。

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
被 保 護 人 員(ハ)	2,096,838	2,073,117	2,052,114	2,038,557	2,024,585

- (注) 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。
2 4年度における被保護人員については速報値である。

(ロ) 扶助別人員及び支出済額(4年度)

区 分	計 画 人 員 (1 箇 月 平 均) (延人)	実 績 人 員 (1 箇 月 平 均) (延人)	支 出 済 額 (千円)	金 額 の 構 成 比 (%)
生 活 扶 助	1,856,434	1,767,591	1,035,767,968	29.5
住 宅 扶 助	1,832,447	1,736,255	601,660,464	17.1
教 育 扶 助	93,901	88,162	9,672,252	0.2
介 護 扶 助	1,218,185	1,102,002	99,321,283	2.8
医 療 扶 助	4,084,332	3,860,065	1,741,535,680	49.6
出 産 扶 助	131	116	327,242	0.0
生 業 扶 助	39,382	35,151	5,980,613	0.1
葬 祭 扶 助	4,213	4,380	11,554,840	0.3
計			3,505,820,346	100.0

- (注) 1 支出済額は事業費額であり、生活保護経理状況報告書による。
2 実績人員については速報値である。

(ハ) 中国残留邦人等に対する支援給付及び配偶者支援金の状況

区 分	被支援世帯総数 (世帯)	被支援実人員総数 (人)	配偶者支援金世帯数 (世帯)
4 年 4 月	3,625	5,109	516
5	3,604	5,081	522
6	3,589	5,056	524
7	3,582	5,045	523
8	3,568	5,020	527
9	3,549	4,994	526
10	3,539	4,973	528
11	3,531	4,953	530
12	3,512	4,919	530
5 年 1	3,502	4,900	530
2	3,486	4,863	533
3	3,476	4,841	540
計	42,563	59,754	6,329
1 箇 月 平 均	3,546	4,979	527

(注) 福祉行政報告例による。

(9) 障害保健福祉費(実績額 276,150,568千円)

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平17法123。以下「障害者総合支援法」という。)等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費の一部負担に必要な経費として248,168,290千円を支出した。

また、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」(昭25法123)等に基づく医療費及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」(平15法110)に基づく医療の実施に必要な経費として23,251,803千円を支出した。

さらに、「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児医療費の一部負担に必要な経費として4,730,474千円を支出した。

(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費支払状況)

区 分	入院者数 (人)	通院者数 (人)	医療費 (千円)	事務費 (千円)	計 (千円)
2 年 度	767	600	16,548,873	1,698	16,550,572
3 年 度	800	569	17,034,036	1,702	17,035,739
4 年 度	829	576	17,589,177	1,745	17,590,923

(注) 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

(精神障害者措置人員及び精神病床数の推移)

区 分	精神病床数 (床)	入院患者数 (人)	措置入院者数 (人)	措 置 率 (%)	病床利用率 (%)
30年6月末現在	327,369	280,815	1,530	0.5	85.7
元 年 〃	315,068	272,096	1,585	0.5	86.3
2 年 〃	316,543	269,476	1,494	0.5	85.1
3 年 〃	311,640	263,007	1,541	0.5	84.3
4 年 〃	308,667	258,920	1,546	0.5	83.8

(精神科病院施設整備状況)

区 分	補 助 額		病 床 整 備 数	
	3 年 度 (千円)	4 年 度 (千円)	3 年 度 (床)	4 年 度 (床)
公 立	101,042	52,828	109	46
非 営 利 法 人 立	461,441	213,689	286	89
計	562,483	266,517	395	135

3 介 護 給 付 費

(I) 決 算 の 概 要

令和4年度における介護給付費の予算現額は 3,730,716,943千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,578,389,410千円

〔 当初予算額 3,580,256,585千円 〕
〔 予算補正修正減少額 1,867,175千円 〕

前年度繰越額 152,327,533千円

であり、予算補正修正減少額は、介護保険給付等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,357,408,208千円

翌年度繰越額は 268,875千円

不用額は 373,039,859千円

であって、翌年度繰越額は、医療介護提供体制改革推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、介護保険制度運営推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、介護給付費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
生活保護等対策費	80,263,130	80,263,130	76,277,588	—	3,985,541	95
高齢者日常生活支援 等推進費	192,794,794	192,794,794	176,232,992	—	16,561,801	91
介護保険制度運営推 進費	3,305,331,486	3,457,659,019	3,104,897,627	268,875	352,492,516	89
全国健康保険協会 介護納付金補助金	54,514	54,514	54,514	—	—	100
国民健康保険組合 介護納付金補助金	22,834,339	22,834,339	22,834,338	—	0	99
介護給付費等負担 金	2,351,249,150	2,351,249,150	2,086,705,556	—	264,543,593	88
国民健康保険介護 納付金負担金	187,607,710	187,607,710	187,607,709	—	0	99
介護給付費財政調 整交付金	615,876,986	615,876,986	542,246,505	—	73,630,481	88
国民健康保険介護 納付金財政調整交 付金	52,764,669	52,764,669	52,764,669	—	—	100
医療介護提供体制 改革推進交付金	54,944,118	108,046,219	107,777,344	268,875	—	99
介護保険保険者努 力支援交付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	—	—	100
介護職員処遇改善 支援補助金	—	99,225,432	84,906,990	—	14,318,441	85
計	3,578,389,410	3,730,716,943	3,357,408,208	268,875	373,039,859	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 生活保護等対策費

介護扶助費等負担金

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する介護扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担に必要な経費として76,277,588千円を支出した。〔医療給付費〕の項参照)

(2) 高齢者日常生活支援等推進費(実績額176,232,992千円)

地域支援事業交付金

「介護保険法」(平9法123)に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付に必要な経費として165,241,715千円を支出した。

(3) 介護保険制度運営推進費(実績額3,104,897,627千円)

「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費の一部負担、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(介護分)を造成するための交付金の交付等に必要な経費として2,841,636,395千円を支出した。

4 少子化対策費

(Ⅰ) 決算の概要

令和4年度における少子化対策費の予算現額は

歳出予算額	3,182,925,975千円
┌ 当初予算額	3,109,416,261千円
├ 予算補正追加額	106,277,870千円
└ 予算補正修正減少額	32,768,156千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため行う「子ども・子育て支援法」(平24法65)第68条第1項の規定による子どものための教育・保育給付交付金の教育・保育施設等の臨時休園等の増加に伴う予算の不足見込額の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,964,326,683千円
不用額は	218,599,291千円

であって、不用額は、文部科学省所管の大学等修学支援費において、学校法人等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、授業料等減免費交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
大学等修学支援費	519,609,350	519,609,350	303,130,376	—	216,478,973	58
子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	2,520,939,330	2,520,939,330	2,520,939,330	—	—	100
┌ 児童手当年金特別 ├ 会計へ繰入	1,021,880,344	1,021,880,344	1,021,880,344	—	—	100
└ 子どものための教 育・保育給付等年 金特別会計へ繰入	1,437,432,216	1,437,432,216	1,437,432,216	—	—	100
└ 地域子ども・子育 て支援事業年金特 別会計へ繰入	61,626,770	61,626,770	61,626,770	—	—	100
失業等給付費等労働 保険特別会計へ繰入	9,125,000	9,125,000	8,756,986	—	368,013	95
児童虐待等防止対策 費	133,095,739	133,095,739	131,349,913	—	1,745,825	98
国立児童自立支援施 設運営費	156,556	156,556	150,076	—	6,479	95
計	3,182,925,975	3,182,925,975	2,964,326,683	—	218,599,291	93

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 大学等修学支援費(実績額303,130,376千円)

この経費は、「子ども・子育て支援法」等に基づく子ども・子育て支援に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(文部科学省所管)

大学等修学支援費

独立行政法人日本学生支援機構が行う学資支給に要する費用の補助、国立大学・国立専門学校・私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する費用の交付及び都道府県所管の

私立専門学校における授業料等の減免に要する費用の都道府県に対する負担に必要な経費として303,004,151千円を支出した。

(厚生労働省所管)

大学等修学支援費

所管する独立行政法人が設置する専門学校が授業料等の減免を行うために要する費用の交付に必要な経費として126,225千円を支出した。

(2) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当の支給に要する費用、「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等及び同法第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源として2,520,939,330千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(3) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」(昭49法116)に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部として8,756,986千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

(4) 児童虐待等防止対策費

児童保護費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部を負担することにより、要保護児童の保護育成を図ることを目的とし、地方公共団体に対し131,349,913千円を支出した。

(5) 国立児童自立支援施設運営費

国立児童自立支援施設の運営に必要な経費として150,076千円を支出した。

(国立児童自立支援施設入所状況)

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入 所 率 (%)
国立児童自立支援施設	140	28	20.0

5 生活扶助等社会福祉費

(I) 決算の概要

令和4年度における生活扶助等社会福祉費の予算現額は

6,956,484,581千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,545,197,748千円				
<table border="0"> <tr> <td rowspan="3"> { 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額 } </td> <td>4,175,866,897千円</td> </tr> <tr> <td>372,446,830千円</td> </tr> <tr> <td>3,115,979千円</td> </tr> </table>	{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額 }	4,175,866,897千円	372,446,830千円	3,115,979千円	
{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額 }		4,175,866,897千円			
		372,446,830千円			
	3,115,979千円				
前年度繰越額	1,196,737,316千円				
予備費使用額	1,214,549,517千円				

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため地方公共団体が行う出産・子育て応援交付金事業に要する費用に充てるための交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、生活扶助等に必要な既定予算の

不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額であって、原油価格・物価高騰の現下の状況に鑑み、住民税非課税世帯等を支援するため、地方公共団体が行う住民税非課税世帯等に対する給付金の支給に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,912,124,266千円
翌年度繰越額は	413,433,110千円
不用額は	630,927,205千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の生活支援臨時特別事業費において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給件数が予定を下回ったこと等により、生活支援臨時特別事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
子育て世帯等臨時特別支援事業費	—	552,418,860	491,789,690	—	60,629,170	89
生活支援臨時特別事業費	91,780,200	945,775,687	819,205,277	27,247	126,543,162	86
子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	43,386,178	43,386,178	43,386,178	—	—	100
国家公務員共済組合連合会等助成費	118,396	118,396	118,396	—	—	100
特定疾患等対策費	726,954	726,954	528,377	177,800	20,777	72
原爆被爆者等援護対策費	563,233	563,233	563,233	—	—	100
医薬品安全対策等推進費	510,588	510,588	503,520	—	7,067	98
医療保険給付諸費	133,093,756	150,094,755	126,088,347	22,076,943	1,929,464	84
医療保険制度関係業務庁費	2,165,593	2,205,264	394,030	1,005,551	805,682	17
後期高齢者医療制度事業費補助金	4,958,267	4,958,267	4,958,267	—	—	100
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	858,621	858,621	858,621	—	—	100
高齢者医療運営円滑化等補助金	75,225,819	77,404,335	74,652,521	2,125,691	626,123	96
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	11,679,989	18,886,873	7,697,005	10,808,878	380,990	40
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,837,633	4,837,633	4,837,633	—	—	100
国民健康保険団体連合会等補助金	7,683,646	13,355,831	7,935,477	5,420,354	—	59
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	4,860,357	5,560,144	2,739,835	2,716,469	103,840	49
全国健康保険協会事務費負担金	5,957,208	5,957,208	5,957,208	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
健康保険組合事務 費負担金	2,660,229	2,660,229	2,660,229	—	—	100
国民健康保険組合 事務費負担金	2,178,991	2,178,991	2,178,991	—	—	100
高齢者医療特別負 担調整交付金	10,000,000	10,000,000	9,999,993	—	6	99
高齢者医療制度円 滑運営臨時特例交 付金	27,403	27,403	14,580	—	12,822	53
審査支払関係業務 費補助金	—	1,203,956	1,203,956	—	—	100
健康保険事業借入金 諸費年金特別会計へ 繰入	5,786,519	5,786,519	5,786,519	—	—	100
医療費適正化推進費	3,045,969	3,045,969	2,147,505	588,469	309,994	70
健康増進対策費	21,298,763	21,298,763	19,686,690	—	1,612,072	92
予防・健康増進関 係業務庁費	150,000	150,000	119,980	—	30,019	79
全国健康保険協会 特定健康診査・保 健指導補助金	1,976,411	1,976,411	1,976,411	—	—	100
健康保険組合特定 健康診査・保健指 導補助金	2,717,437	2,717,437	2,717,437	—	—	100
国民健康保険組合 特定健康診査・保 健指導補助金	573,298	573,298	573,298	—	—	100
国民健康保険特定 健康診査・保健指 導負担金	15,881,617	15,881,617	14,299,564	—	1,582,053	90
保 育 対 策 費	148,926,738	219,069,853	127,085,820	79,178,549	12,805,483	58
児童虐待等防止対策 費	25,633,916	41,746,368	27,722,694	1,224,817	12,798,856	66
母子保健衛生対策費	148,690,554	151,701,570	59,762,041	85,890,478	6,049,049	39
母子家庭等対策費	182,234,774	183,975,925	157,744,493	2,508,532	23,722,899	85
子ども・子育て支 援対策費	9,634,812	53,704,745	52,285,925	369,785	1,049,034	97
児童福祉施設整備費	10,956,215	22,697,391	11,340,300	7,740,481	3,616,610	49
生活保護等対策費	1,425,220,175	2,181,988,885	1,733,749,637	163,971,458	284,267,789	79
社会福祉諸費	34,145,168	34,735,484	34,053,472	518,136	163,875	98
独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費	1,315,911	1,315,911	1,315,911	—	—	100
独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費	165,207	215,103	115,979	99,124	—	53
社会福祉施設整備費	15,926,826	32,937,777	15,324,962	16,847,887	764,927	46
独立行政法人福祉医 療機構運営費	3,923,791	3,923,791	3,923,791	—	—	100
障害保健福祉費	2,065,952,638	2,115,789,046	2,011,910,249	16,090,264	87,788,532	95
公的年金制度等運営 諸費	7,654,109	7,654,109	7,072,490	—	581,618	92
私的年金制度整備運 営費	4,275	4,275	—	—	4,275	—
高齢者日常生活支援 等推進費	5,072,924	5,096,924	4,811,312	—	285,612	94
介護保険制度運営推 進費	42,440,840	59,176,151	37,466,245	16,022,596	5,687,309	63

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱費年金特別 会計へ繰入	107,536,383	107,536,383	107,524,383	—	12,000	99
国立更生援護機関費	8,121,695	8,158,746	7,850,246	100,543	207,956	96
保険医療機関等指導 監督等実施費	1,330,241	1,330,241	1,260,574	—	69,666	94
計	4,545,197,748	6,956,484,581	5,912,124,266	413,433,110	630,927,205	84

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 子育て世帯等臨時特別支援事業費

地方公共団体が行う子育て世帯に対する給付及び住民税非課税世帯に対する給付金の支給に要する費用の補助等に必要な経費として491,789,690千円を支出した。

(2) 生活支援臨時特別事業費

地方公共団体が行う住民税非課税世帯等に対する給付金の支給に要する費用の補助に必要な経費として819,205,277千円を支出した。

(3) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の一部の財源、「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が施行する放課後児童クラブ整備促進事業に要する事業費の財源等として43,386,178千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(4) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」及び「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平8法82)に基づき日本郵政共済組合等が行う短期給付事業等の事務に要する費用に対する補助に必要な経費として118,396千円を支出した。

(5) 特定疾患等対策費

小児慢性特定疾病対策費補助金

日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立促進を図るため、日常生活用具の給付等に要する費用の一部補助として、地方公共団体等に対して528,377千円を支出した。

(6) 原爆被爆者等援護対策費

高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するための経費として563,233千円を支出した。

(7) 医薬品安全対策等推進費(実績額503,520千円)

(イ) 医薬品副作用等被害救済事業等補助金

医薬品等の副作用や感染等による健康被害者の迅速な救済を図るため、医療費、障害年金、遺族年金等の給付業務の事務処理に要する費用の一部補助等として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して315,579千円を支出した。

- (ロ) 医薬品等健康被害者等生活支援補助金
血液製剤によるエイズ患者の遺族等が実施する遺族等相談事業等に要する費用等の補助として、公益財団法人友愛福祉財団等に対して155,321千円を支出した。
- (ハ) 医薬品事故障害者対策事業委託費
スモン訴訟の和解者のうち、介護を必要とする重症者についての介護事業を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に委託して実施するために32,620千円を支出した。
- (8) 医療保険給付諸費(実績額126,088,347千円)
 - (イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等
全国健康保険協会に対する事務費の負担に必要な経費等として5,957,208千円を支出した。
 - (ロ) 国民健康保険
国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助等として17,691,936千円を支出した。
 - (ハ) 後期高齢者医療
高齢者の医療負担軽減措置を実施するために要する費用の保険者等に対する交付金の交付等に必要な経費として98,180,988千円を支出した。
 - (ニ) 健康保険組合管掌健康保険
健康保険組合に対する健康保険事業の円滑な運営を図るための費用の一部負担に必要な経費として2,660,229千円を支出した。
- (9) 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入
「特別会計に関する法律」(平19法23)附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源として5,786,519千円を年金特別会計健康勘定へ繰り入れた。〔「年金特別会計」の項参照〕
- (10) 医療費適正化推進費(実績額2,147,505千円)
 - (イ) 医療費適正化対策推進業務委託費
財政影響や革新性、有用性が大きい医薬品、医療機器等についての費用効果分析を実施するため、医薬品等費用対効果評価実施事業の学校法人等への委託等に必要な経費として1,477,262千円を支出した。
 - (ロ) 病床転換助成に必要な経費
「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付に必要な経費として95,089千円を支出した。
- (11) 健康増進対策費(実績額19,686,690千円)
特定健診・保健指導に必要な経費
「国民健康保険法」第72条の5及び第74条並びに「健康保険法」第154条の2の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等に必要な経費として19,566,710千円を支出した。
- (12) 保育対策費(実績額127,085,820千円)
 - (イ) 保育所等整備交付金
新子育て安心プランの推進に必要な保育所等の施設整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として62,797,427千円を支出した。
 - (ロ) 保育対策事業費補助金

新子育て安心プランの推進に必要な保育所等の改修や保育人材の確保等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費として64,288,393千円を支出した。

(13) 児童虐待等防止対策費(実績額27,722,694千円)

(イ) 児童福祉事業対策費等補助金

地方公共団体が実施する要保護児童対策、DV対策等に要する費用の一部補助等に必要な経費として25,339,058千円を支出した。

(ロ) 婦人保護事業費補助金

「売春防止法」(昭31法118)第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」(平13法31)第28条第2項の規定により、婦人保護施設における保護費の一部を補助する経費として、地方公共団体に対して1,196,826千円を支出した。

(婦人保護施設の状況)

区 分	施設数 (箇所)	収容定員 (人)	収容人員 (人)	支出済額 (千円)
2 年 度	47	1,240	280	1,134,352
3 年 度	47	1,235	230	1,147,962
4 年 度	47	1,195	200	1,196,826

(14) 母子保健衛生対策費(実績額59,762,041千円)

(イ) 母子保健衛生費補助金

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に資することを目的として地方公共団体が実施する事業に要する費用の一部補助等に必要な経費として8,659,287千円を支出した。

(ロ) 結核児童日用品費等負担金

「児童福祉法」に基づき、児童の心身両面にわたる健全な育成に資すること等を目的として、地方公共団体が実施する長期の入院治療を要する結核児童に対する学習に必要な物品又は日用品の支給に要する費用の一部負担として1,002千円を支出した。

(ハ) 妊娠出産子育て支援交付金

妊娠期からの伴走型相談と経済的支援を一体的に実施するための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として42,046,476千円を支出した。

(15) 母子家庭等対策費(実績額157,744,493千円)

(イ) 児童扶養手当給付費負担金等

「児童扶養手当法」(昭36法238)に基づき、地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担等に必要な経費として143,540,516千円を支出した。

児童扶養手当給付費負担金支給実績			児童扶養手当給付費支給実績		
区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)	区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)
30 年 度	11,978,621	159,983,868	30 年 度	221	8,560
元 年 度	14,451,316	198,982,124	元 年 度	158	6,461
2 年 度	11,029,962	154,983,507	2 年 度	48	2,179
3 年 度	10,803,278	149,506,489	3 年 度	37	1,567
4 年 度	10,410,006	143,539,145	4 年 度	36	1,370

(注) 4年度における受給者数については、速報値である。

(ロ) 母子父子寡婦福祉貸付金

「母子及び父子並びに寡婦福祉法」(昭39法129)に基づき、地方公共団体が母子家庭、父

子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付けに必要な経費として506,234千円を支出した。

(母子福祉資金申込及び貸付決定状況(4年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	12	29,419	12	29,419	100.0
事業継続資金	10	12,077	10	12,077	100.0
修学資金	3,900	3,252,036	3,862	2,314,706	71.1
技能習得資金	234	148,351	231	117,651	79.3
修業資金	205	99,543	204	83,865	84.2
就職支度資金	43	8,949	43	8,949	100.0
医療介護資金	6	1,099	6	1,099	100.0
生活資金	388	170,036	383	153,841	90.4
住宅資金	28	25,013	28	25,013	100.0
転宅資金	292	61,961	286	61,093	98.5
就学支度資金	4,108	1,515,534	4,086	1,509,900	99.6
結婚資金	—	—	—	—	—
計	9,226	5,324,022	9,151	4,317,617	81.0

(父子福祉資金申込及び貸付決定状況(4年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—
修学資金	291	242,258	283	182,378	75.2
技能習得資金	3	789	3	789	100.0
修業資金	16	6,953	16	6,953	100.0
就職支度資金	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—
生活資金	23	6,702	22	6,402	95.5
住宅資金	1	1,500	1	1,500	100.0
転宅資金	9	1,896	9	1,896	100.0
就学支度資金	279	99,080	274	96,523	97.4
結婚資金	—	—	—	—	—
計	622	359,179	608	296,443	82.5

(注) 貸付金の種類、貸付限度額等は母子福祉資金と同じである。

(寡婦福祉資金申込及び貸付決定状況(4年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	1	3,100	1	3,100	100.0
事業継続資金	—	—	—	—	—
修学資金	136	115,087	136	97,340	84.5
技能習得資金	6	4,491	6	2,958	65.8
修業資金	8	3,549	8	3,549	100.0
就職支度資金	1	990	1	450	45.4
医療介護資金	1	142	1	142	100.0
生活資金	14	11,246	13	7,546	67.1
住宅資金	3	4,100	3	4,100	100.0

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
転 宅 資 金	7	1,671	7	1,671	100.0
就 学 支 度 資 金	44	14,752	44	14,752	100.0
結 婚 資 金	1	300	1	300	100.0
計	222	159,430	221	135,910	85.2

(注) 貸付金の種類、貸付限度額等は母子福祉資金と同じである。

(16) 子ども・子育て支援対策費

地方公共団体等が実施する子ども・子育て支援に関する研修及び調査研究事業に要する費用の一部補助、重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等に必要な経費として52,285,925千円を支出した。

(17) 児童福祉施設整備費

次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等に必要な経費として11,340,300千円を支出した。

(18) 生活保護等対策費(実績額1,733,749,637千円)

(イ) 生活扶助費等負担金等(実績額1,273,517,296千円)

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設の事務費並びに「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金等の一部負担及び配偶者支援金の支給に必要な経費の負担として1,271,656,961千円を支出した。また、「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託に必要な経費として1,860,335千円を支出した。(「医療給付費」の項参照)

(ロ) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等の生活困窮者就労準備支援事業費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として216,040,061千円を支出した。

(生活福祉資金貸付決定状況(4年度))

区 分	貸 付 決 定	
	件 数 (件)	金 額 (千円)
総合支援資金	313	119,617
福祉資金	福祉費	3,437
	緊急小口資金	6,023
教育支援資金	12,959	7,866,463
不動産担保型生活 資金	一般世帯向け	23
	要保護世帯向け	123
計	22,878	11,042,952

(注) 件数及び金額は速報値である。

(ハ) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るため、地方公共団体等に対する一部負担に必要な経費として29,515,702千円を支出した。

(19) 社会福祉諸費(実績額34,053,472千円)

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

独立行政法人福祉医療機構が「社会福祉施設職員等退職手当共済法」（昭36法155）に基づき行う社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助に必要な経費として26,371,517千円を支出した。

(20) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として1,315,911千円を支出した。同園においては、重度の知的障害者に対する総合的な支援、調査、研究等を行っており、令和4年度末における入所人員は175人であった。

(21) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助として115,979千円を支出した。

(22) 社会福祉施設整備費

障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として15,324,962千円を支出した。

(地方改善施設整備状況)

地方改善施設		
区分	箇所数 (箇所)	支出済額 (千円)
30年度	43	458,663
元年度	75	709,650
2年度	55	940,935
3年度	58	796,005
4年度	32	726,725

(社会福祉施設等施設整備状況)

保護施設等			障害(児)者施設		
区分	箇所数 (箇所)	支出済額 (千円)	区分	箇所数 (箇所)	支出済額 (千円)
30年度	4	340,133	30年度	728	13,622,191
元年度	7	815,962	元年度	431	15,591,705
2年度	40	1,043,059	2年度	1,139	24,588,152
3年度	12	1,157,280	3年度	434	15,434,281
4年度	5	241,117	4年度	332	14,085,734

(23) 独立行政法人福祉医療機構運営費

独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として3,923,791千円を支出した。

(24) 障害保健福祉費(実績額2,011,910,249千円)

(イ) 地域生活支援事業費等補助金

障害者総合支援法等に基づき、地方公共団体が支弁する地域生活支援事業等に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し50,556,391千円を支出した。

(ロ) 障害者総合支援事業費補助金

障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付審査支払等システムの運用及び改修に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として11,885,741千円を支出

した。

(ハ) 障害者自立支援給付費負担金

障害者総合支援法に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費の一部負担として1,364,322,959千円を支出した。

(ニ) 障害児入所給付費等負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の一部負担として362,154,311千円を支出した。

(ホ) 特別児童扶養手当等給付諸費(実績額176,469,136千円)

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」(昭39法134)に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として135,910,149千円を支出し、精神又は身体に重度の障害を有する児童及び精神又は身体に著しく重度の障害を有する者について特別障害者手当等として40,558,987千円を支出した。

特別児童扶養手当支給実績			特別障害者手当等支給実績		
区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)	区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)
30年度	3,016,234	122,836,060	30年度	2,299,351	38,476,734
元年度	3,104,479	126,787,912	元年度	2,291,774	38,946,635
2年度	3,189,599	130,941,549	2年度	2,286,698	39,521,174
3年度	3,275,789	134,001,245	3年度	2,327,086	39,845,761
4年度	3,348,632	135,910,149	4年度	2,359,513	40,558,987

(25) 公的年金制度等運営諸費(実績額7,072,490千円)

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づき、年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費として7,057,761千円を支出した。

(26) 高齢者日常生活支援等推進費(実績額4,811,312千円)

(イ) 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業費を補助するため、地方公共団体等に対し2,497,505千円を支出した。

(ロ) 在宅福祉事業費補助金

高齢者の生きがいがづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し2,204,951千円を支出した。

(ハ) 高齢者福祉推進事業費補助金

高齢者の健康で生きがいある生活を助長するために必要な経費を補助するため、地方公共団体に対し100,000千円を支出した。

(ニ) 高齢者社会活動支援事業費補助金

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために必要な高齢者社会活動推進事業に要する費用を補助するため、公益財団法人全国老人クラブ連合会に対し8,856千円を支出した。

(27) 介護保険制度運営推進費(実績額37,466,245千円)

(イ) 介護保険事業費補助金

介護保険制度の円滑な実施に必要な各種事業に要する費用等の全部又は一部を補助するため、地方公共団体等に対し9,703,710千円を支出した。

(ロ) 保険者機能強化推進交付金

高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するため、地方公共団体に対し20,000,000千円を支出した。

(28) 業務取扱費年金特別会計へ繰入

「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるため107,524,383千円を年金特別会計業務勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(29) 国立更生援護機関費

国立更生援護機関の運営に必要な経費として7,850,246千円を支出した。

(国立更生援護機関寮生等入所状況(令和4年6月末時点))

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入 所 率 (%)
国立障害者リハビリテーションセンター	410	88	21.4
国立光明寮	210	29	13.8
国立保養所	70	20	28.5
国立福祉型障害児入所施設	100	45	45.0
計	790	182	23.0

(30) 保険医療機関等指導監督等実施費

「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等に必要な経費として1,260,574千円を支出した。

6 保健衛生対策費

(I) 決算の概要

令和4年度における保健衛生対策費の予算現額は 7,685,540,407千円

であって、その内訳は

歳出予算額	3,849,829,339千円
┌ 当初予算額	475,601,544千円
├ 予算補正追加額	3,376,826,131千円
└ 予算補正修正減少額	2,598,336千円
前年度繰越額	2,272,604,723千円
予備費使用額	1,563,106,345千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症の現下の状況に鑑み、医療提供体制を強化するため、地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に要する費用に充てるための交付金を都道府県に交付する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 6,054,280,289千円
 翌年度繰越額は 1,355,686,260千円
 不用額は 275,573,857千円

であって、翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、感染症対策費において、新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット及びプレパンデミックワクチンの購入数量が予定を下回ったこと等により、医薬品買上費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
医療提供体制確保対策費	29,176,800	54,961,886	47,429,572	2,379,362	5,152,951	86
医療従事者等確保対策費	415,872	415,872	414,755	—	1,116	99
医療情報化等推進費	1,486,055	1,486,055	1,315,150	—	170,904	88
医療安全確保推進費	1,384,421	1,384,421	1,306,030	—	78,391	94
国立研究開発法人国立がん研究センター運営費等	6,686,876	6,686,876	6,556,300	130,576	—	98
運 営 費	6,556,300	6,556,300	6,556,300	—	—	100
施 設 整 備 費	130,576	130,576	—	130,576	—	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,823,888	3,823,888	3,823,888	—	—	100
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等	5,304,693	5,304,693	5,304,693	—	—	100
運 営 費	3,775,243	3,775,243	3,775,243	—	—	100
施 設 整 備 費	1,529,450	1,529,450	1,529,450	—	—	100
国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費等	7,267,364	7,621,239	6,790,733	830,506	—	89
運 営 費	6,790,733	6,790,733	6,790,733	—	—	100
施 設 整 備 費	476,631	830,506	—	830,506	—	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等	3,757,287	4,168,636	3,864,147	301,240	3,249	92
運 営 費	3,456,047	3,456,047	3,456,047	—	—	100
施 設 整 備 費	301,240	712,589	408,100	301,240	3,249	57
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,932,676	2,932,676	2,932,676	—	—	100
独立行政法人国立病院機構施設整備費	—	842,168	837,307	—	4,861	99
感染症対策費	3,341,848,523	6,911,066,265	5,505,365,486	1,205,661,137	200,039,641	79
特定疾患等対策費	7,003,474	7,003,474	5,372,945	578,708	1,051,819	76
ハンセン病資料館施設費	503,108	503,108	221,131	278,888	3,088	43
移植医療推進費	3,541,935	4,103,481	3,819,485	235,707	48,289	93
原爆被爆者等援護対策費	91,542,133	91,994,859	67,457,893	—	24,536,966	73
血液製剤対策費	502,702	502,702	502,701	—	1	99
医療技術実用化等推進費	57,099,791	69,064,029	58,685,573	6,176,621	4,201,834	84

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
医療提供体制基盤整備費	36,222,495	43,614,596	33,226,153	6,175,402	4,213,040	76
地域保健対策費	3,700,006	3,720,687	2,376,469	19,775	1,324,443	63
保健衛生施設整備費	3,622,852	3,704,706	1,008,242	426,201	2,270,263	27
健康増進対策費	15,556,334	17,129,554	15,453,497	543,840	1,132,216	90
健康危機管理推進費	475,782	475,782	33,430	—	442,352	7
生活基盤施設耐震化等対策費	56,341,000	108,500,605	50,068,444	51,294,508	7,137,653	46
麻薬・覚醒剤等対策費	435,019	441,342	390,562	—	50,780	88
生活衛生対策費	3,831,724	3,831,724	2,566,257	—	1,265,466	66
自殺対策費	3,472,247	3,472,247	3,319,325	—	152,922	95
戦没者慰霊事業費	3,276,117	3,277,615	2,718,988	—	558,627	82
障害保健福祉費	4,559,117	4,640,017	3,679,432	689,710	270,874	79
国際機関活動推進費	12,398,616	12,398,616	12,398,616	—	—	100
厚生労働調査研究等推進費	26,438,338	40,716,588	31,441,539	9,013,459	261,589	77
検 疫 所 費	80,447,896	228,502,138	141,559,838	66,805,462	20,136,837	61
国立ハンセン病療養所費	33,375,174	35,846,299	30,711,783	4,145,155	989,360	85
地方厚生局費	1,399,024	1,401,557	1,327,241	—	74,316	94
計	3,849,829,339	7,685,540,407	6,054,280,289	1,355,686,260	275,573,857	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 医療提供体制確保対策費(実績額47,429,572千円)

(イ) 医療施設運営費等補助金

へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として31,493,414千円を支出した。そのうち、地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員の処遇改善に要する費用の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費として21,954,862千円を支出した。

(へき地保健医療対策費補助金交付状況)

区 分	実 績	支出済額 (千円)	区 分	実 績	支出済額 (千円)
へき地医療支援機構	33箇所	209,948	離島歯科診療班	2班	2,085
へき地医療拠点病院等 (へき地診療所運営事業含む)	428箇所	1,751,702	へき地患者輸送車 (艇・航空機)	35箇所	116,845
へき地巡回診療車等 (うち船1隻、航空機5機)	6台	110,025	計		2,190,605

(ロ) 臨床研修費等補助金

医師、歯科医師の資質の向上を目的とし、研修環境の整備等に必要な経費の一部を補助するため、公私立病院等に対し12,417,863千円を支出した。

(2) 医療従事者等確保対策費

国家試験における感染防止対策の実施等に必要な経費として414,755千円を支出した。

(3) 医療情報化等推進費

医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等に必要な経費として1,315,150千円を支出した。

- (4) 医療安全確保推進費(実績額1,306,030千円)
- (イ) 医療安全推進事業費
医療事故情報収集等事業費の公益財団法人日本医療機能評価機構に対する補助やその他の医療安全に係る事業等に必要経費として1,018,573千円を支出した。
- (ロ) 異状死死因究明支援事業費
監察医制度がない地域で、異状死に係る死因究明のための取組を行っている都道府県に対する一部補助に必要な経費として39箇所に対し107,831千円を支出した。
- (5) 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費
国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として6,556,300千円を支出した。
- (6) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費
国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として3,823,888千円を支出した。
- (7) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等(実績額5,304,693千円)
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として3,775,243千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として1,529,450千円を支出した。
- (8) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費
国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として6,790,733千円を支出した。
- (9) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等(実績額3,864,147千円)
国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として3,456,047千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として408,100千円を支出した。
- (10) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費
国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として2,932,676千円を支出した。
- (11) 独立行政法人国立病院機構施設整備費
独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の整備費の一部補助として837,307千円を支出した。
- (12) 感染症対策費(実績額5,505,365,486千円)
新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等に要する費用の地方公共団体等に対する補助に必要な経費として4,377,261,679千円を支出した。
- (13) 特定疾患等対策費(実績額5,372,945千円)
- (イ) 疾病予防対策事業費等補助金等
希少性があり、原因不明で効果的な治療法が確立しておらず、生活面で長期にわたり支障をきたす疾患について調査研究の推進等を行う難病対策や、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発等を行うハンセン病対策等に必要な経費として、地方公共団体等に対し5,362,694

千円を支出した。

(ロ) 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費

「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」(平20法82)に基づく生活困難なハンセン病療養所入所者家族に対する生活援護等に必要な経費として、都道府県に対し10,250千円を支出した。

(年度別、種類別の援助の実施状況)

区 分	生 活 援 助		教育援助 人 員 (人)	住宅援助 人 員 (人)	出産援助 人 員 (人)	生業援助 人 員 (人)	葬祭援助 人 員 (人)
	世 帯	人 員 (人)					
30 年 度	219	231	24	168	—	—	5
元 年 度	173	197	36	156	—	—	5
2 年 度	168	192	36	157	—	—	4
3 年 度	144	144	—	97	—	—	3
4 年 度	179	179	—	66	—	—	1

(14) ハンセン病資料館施設費

ハンセン病資料館の施設整備に必要な経費として、221,131千円を支出した。

(15) 移植医療推進費

臓器移植及び造血幹細胞移植(骨髄移植・末梢血幹細胞移植・臍帯血移植)の推進を目的とした移植対策事業を実施するため、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対し3,819,485千円を支出した。

(16) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する諸手当の地方公共団体に対する交付等に必要な経費として67,457,893千円を支出した。

(健康診断実施状況)

区 分	被 爆 者 数 (健康手帳交付者数) (人)	一 般 検 査	精 密 検 査
		(延件)	(延件)
広 島 県	14,086	7,674	347
広 島 市	39,374	16,353	13,175
長 崎 県	7,722	4,637	242
長 崎 市	20,617	18,042	11,437
そ の 他 の 都 道 府 県	31,850	9,958	1,830
計	113,649	56,664	27,031

(原爆被爆者に対する諸手当支給状況)

(単位 延件)

区 分	医療特別手当	特別手当	原子爆弾小 頭症手当	健康管理手 当	保健手当	介護手当	葬祭料
広 島 県	6,155	3,989	24	144,610	5,652	1,004	1,437
広 島 市	30,426	12,798	75	384,210	13,450	9,588	2,796
長 崎 県	3,378	1,803	—	88,534	622	876	713
長 崎 市	13,032	5,257	—	236,932	556	8,425	1,731
その他の都 道府県	17,907	8,086	60	299,239	17,232	3,654	2,498
計	70,898	31,933	159	1,153,525	37,512	23,547	9,175

(17) 血液製剤対策費

エイズ訴訟の和解に基づき、エイズ発症予防に資するための血液製剤による HIV 感染者の

調査研究等事業に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団に対する一部補助等に必要な経費として502,701千円を支出した。

(18) 医療技術実用化等推進費

臨床研究総合促進事業等に要する費用の臨床研究中核病院等に対する補助や医薬品等の開発支援事業等に必要な経費として58,685,573千円を支出した。

(19) 医療提供体制基盤整備費(実績額33,226,153千円)

(イ) 医療施設等施設整備費補助金

医療施設等の施設整備費の都道府県等に対する一部補助に必要な経費として1,947,796千円を支出した。

区 分	箇 所 数 (箇所)	支 出 済 額 (千円)
へき地診療所施設整備事業	11	98,712
へき地医療拠点病院施設整備事業	9	238,481
研修医のための研修施設整備事業	2	18,960
臨床研修病院施設整備事業	2	53,072
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	91	1,391,283
院内感染対策施設整備事業	8	55,984
分娩取扱施設施設整備事業	11	81,693
産科医療機関施設整備事業	1	6,170
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	7	3,441
計	142	1,947,796

(ロ) 医療提供体制推進事業費補助金

都道府県における主体的かつ弾力的な医療提供体制の確保を推進することを目的とした事業に要する費用の一部を補助するため、47都道府県等に対し23,755,344千円を支出した。

(ハ) 医療提供体制施設整備交付金

医療提供体制の確保に必要な施設の整備に要する費用に充てるため、45都道府県に対し4,718,297千円を支出した。

(20) 地域保健対策費(実績額2,376,469千円)

(イ) 地域保健活動推進費補助金等

保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として213,664千円を支出した。

(ロ) 保健衛生施設等設備整備費補助金

保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として2,162,805千円を支出した。

(21) 保健衛生施設整備費

保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として1,008,242千円を支出した。

(22) 健康増進対策費(実績額15,453,497千円)

「健康増進法」(平14法103)に基づき、健康診査、健康教育等を推進するため、健康増進事業の実施に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として14,135,332千

円を支出した。

(23) 健康危機管理推進費

保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に
必要な経費として33,430千円を支出した。

(24) 生活基盤施設耐震化等対策費

都道府県が取りまとめた事業計画に基づき、地方公共団体等が行う水道施設及び保健衛生施
設等の耐震化等に要する費用として50,068,444千円を支出した。

(25) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額390,562千円)

(イ) 麻薬行政取締統括運営費等

麻薬禍及び覚醒剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指
導等に必要な経費、また、新たな危険ドラッグの指定に必要な分析等や、薬物犯罪撲滅に向
けた情報収集活動を行うための経費として196,729千円を支出した。

(ロ) 薬物乱用防止普及啓発推進事業費等

麻薬取締員に要する経費、覚醒剤等薬物乱用防止対策等に必要な経費として168,167千円
を支出した。

(26) 生活衛生対策費(実績額2,566,257千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金

生活衛生資金融資の円滑な実施に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対する補給金
として2,103,257千円を支出した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金

ウクライナ情勢等による物価高騰等の影響により、売上の減少など業況悪化を来している
生活衛生関係営業者に対する強力な資金繰り支援等を図るため株式会社日本政策金融公庫が
行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資として463,000千円を支出した。
(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(27) 自殺対策費(実績額3,319,325千円)

地域における自殺対策強化に要する費用の地方公共団体等に対する交付金として2,737,451
千円を支出した。

(28) 戦没者慰霊事業費

戦没者遺骨収集事業等の実施に必要な経費として2,718,988千円を支出した。

(29) 障害保健福祉費(実績額3,679,432千円)

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費の地方公
共団体等に対する一部補助等として2,714,646千円、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を
行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく指定医療機関の整備、運営等に要する費用
の負担として727,634千円を支出した。

(医療観察等実施費)

① 指定入院医療機関運営費負担金交付状況

区 分	交付箇所数	交 付 額 (千円)
3 年 度	35	470,703
4 年 度	35	476,498

② 指定入院医療機関施設・設備整備費負担金交付状況

区 分	開設箇所数	交付箇所数	交 付 額 (千円)	
			施設整備費	設備整備費
3 年 度	33	4	1,534,284	28,410
4 年 度	35	5	233,087	13,450

(30) 国際機関活動推進費(実績額12,398,616千円)

従来の治療薬が効かない薬剤耐性菌感染症に効果のある治療方法・治療薬の開発を促進する目的として設立されたグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップに要する経費として194,616千円、次のパンデミックに備えたワクチン及び新型コロナウイルスに対するワクチンの開発を支援する感染症流行対策イノベーション連合に要する経費として12,204,000千円を支出した。

(31) 厚生労働調査研究等推進費(実績額31,441,539千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助として6,951,545千円、保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等に必要な経費として21,545,185千円を支出した。

(32) 検 疫 所 費

検疫所一般行政に必要な経費及び輸入食品の検査等に必要な経費として141,559,838千円を支出した。

(33) 国立ハンセン病療養所費

国立ハンセン病療養所の運営及び施設整備に必要な経費として30,711,783千円を支出した。

(国立ハンセン病療養所等施設設置状況)

区 分	3 年 度 末		4 年 度 末		差 引 増 減	
	施設数(A)	人 数(B)	施設数(C)	人 数(D)	施設数 (C)－(A)	人 数 (D)－(B)
国立ハンセン病療養所	(箇所) 13	(延入所者数) 354,315	(箇所) 13	(延入所者数) 319,786	(箇所) —	(延入所者数) △ 34,529
看護師養成所	(箇所) 2	(生徒数) 56	(箇所) 2	(生徒数) 46	(箇所) —	(生徒数) △ 10

(34) 地方厚生局費(実績額1,327,241千円)

(イ) 医師等国家試験実施費

医師等国家試験の実施に必要な経費として866,855千円を支出した。

(ロ) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額460,386千円)

麻薬取締部における鑑定、情報分析等に必要な経費として332,611千円、麻薬取締官が行う捜査活動に要する経費、被疑者の護送及び治療に要する経費並びに留置期間中の被疑者の食料費、その他麻薬取締業務の遂行に必要な経費として51,766千円を支出した。

7 雇用労災対策費

(I) 決算の概要

令和4年度における雇用労災対策費の予算現額は 1,094,901,534千円
であって、その内訳は

歳出予算額	854,696,956千円
┌ 当初予算額	75,822,695千円
├ 予算補正追加額	778,925,396千円
└ 予算補正修正減少額	51,135千円
前年度繰越額	240,204,525千円
流用増加額	53千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため行う「雇用保険法」附則第14条の4第1項の規定による失業等給付に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	921,461,350千円
翌年度繰越額は	54,924,088千円
不用額は	118,516,095千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の職業転換等特別給付金において、申請の遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の高齢者等雇用安定・促進費において、緊急雇用安定助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業給付金の支給額が予定を下回ったこと等により、職業転換等特別給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	261,747	261,747	186,500	—	75,246	71
労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	8,140	8,140	8,140	—	—	100
高齢者等雇用安定・促進費	69,104,737	309,309,262	142,554,031	54,924,088	111,831,143	46
失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	771,127,472	771,127,472	766,909,522	—	4,217,949	99
就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,711,936	6,711,936	4,395,523	—	2,316,413	65
職業能力開発強化費	5,009,329	5,009,382	4,996,972	—	12,409	99
若年者等職業能力開発支援費	1,302,041	1,302,041	1,251,777	—	50,263	96
障害者等職業能力開発支援費	1,096,752	1,096,752	1,094,240	—	2,511	99
船員雇用促進対策事業費	74,802	74,802	64,642	—	10,160	86
計	854,696,956	1,094,901,534	921,461,350	54,924,088	118,516,095	84

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」(令3法74)に基づき、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うために必要な経費として186,500千円を支出した。

(2) 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入

「労働者災害補償保険法」(昭22法50)第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部として8,140千円を労働保険特別会計労災勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

(3) 高齢者等雇用安定・促進費(実績額142,554,031千円)

(イ) 高年齢者就業機会確保事業費等補助金

高年齢者就業機会確保事業費等として、都道府県シルバー人材センター連合等に対して一部補助を行い6,310,971千円を支出した。

(ロ) 職業転換訓練費負担金

就職困難者等に対し、実際の職場での業務に係る作業について訓練を行う職場適応訓練費として都道府県に対して一部負担を行い28,935千円を支出した。

(ハ) 職業転換等特別給付金

緊急雇用安定助成金の支給に要する経費等として、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響による労働者の失業の予防のため、新型コロナウイルス感染症等の影響により労働者を休業させるに至った事業主等に対して117,761,686千円を支出した。

(4) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(雇用保険国庫負担金)

「雇用保険法」附則第14条の4第1項の規定等による雇用保険事業の財源の一部として766,909,522千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。

本年度における一般求職者給付(基本手当のうち所定給付日数分)の受給者実人員を月平均431千人、平均給付月額を132,849円と見込んだが、実績においてはそれぞれ405千人、128,105円であった。

なお、雇用保険国庫負担金は、この雇用労災対策費に計上されているほか、育児休業給付金に要する費用が少子化対策費に計上されており、総額として775,666,509千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

(5) 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による就職支援法事業費の財源の一部として4,395,523千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

(6) 職業能力開発強化費(実績額4,996,972千円)

職業転換訓練費交付金

「職業能力開発促進法」(昭44法64)第95条第1項の規定により都道府県が行う職業能力開発校の運営に必要な経費として3,521,899千円を支出した。

(7) 若年者等職業能力開発支援費

若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託に必要な経費として1,251,777千円を支出した。

(8) 障害者等職業能力開発支援費

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(昭

41法132)第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する公共職業訓練に係る訓練手当の一部負担に必要な経費として1,094,240千円を支出した。

(9) 船員雇用促進対策事業費

船員の雇用促進を図るため、「海上運送法」(昭24法187)に基づく日本船舶・船員確保計画の認定を受けた船舶運航事業者等100社、多様な人材資源からの内航船員の確保・育成を促進するため、6級海技士短期養成制度の社船実習協力事業者62社並びに「船員の雇用の促進に関する特別措置法」(昭52法96)に基づく公益財団法人日本船員雇用促進センターが実施する雇用促進事業及び技能訓練事業に対して64,642千円の補助を行った。

区 分	実 績 (人)	金 額 (千円)
船員計画雇用促進事業費	281	32,960
内航船員就業ルート拡大支援事業費	83	4,460
雇 用 促 進 事 業 費	15	19,261
技 能 訓 練 事 業 費	111	7,961

文教及び科学振興費

令和4年度における文教及び科学振興費の予算現額は 9,528,399,093 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	8,812,720,919 千円
┌ 当初予算額	5,390,116,021 千円
├ 予算補正追加額	3,424,471,812 千円
└ 予算補正修正減少額	1,866,914 千円
前年度繰越額	714,637,575 千円
予備費使用額	1,040,599 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,669,202,714 千円
翌年度繰越額は	738,376,498 千円
不用額は	120,819,880 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,515,649,577	1,515,649,577	1,515,646,809	—	2,767	99
科学技術振興費	4,181,875,353	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758	90
文教施設費	201,707,383	376,202,333	177,333,939	170,048,509	28,819,885	47
教育振興助成費	2,778,858,617	2,958,899,605	2,743,603,227	168,885,664	46,410,712	92
育英事業費	134,629,989	143,768,811	127,266,958	11,112,096	5,389,756	88
計	8,812,720,919	9,528,399,093	8,669,202,714	738,376,498	120,819,880	90

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
義務教育費国庫負担金	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755	1,515,646,809
科学技術振興費	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780
文教施設費	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939
教育振興助成費	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027	2,443,917,224	2,743,603,227
育英事業費	128,221,932	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958
計	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841	7,955,748,063	8,669,202,714

(注) 30年度及び元年度の支出済歳出額は、2年度から4年度までの各年度における支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

1 義務教育費国庫負担金

(I) 決算の概要

令和4年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,515,649,577千円
〔当初予算額	1,501,467,000千円〕
〔予算補正追加額	14,182,577千円〕

であり、予算補正追加額は、公立の義務教育諸学校教職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,515,646,809千円
不用額は	2,767千円

であって、不用額は、教職員の給与費が予定を下回ったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合(%)
義務教育費国庫負担金	1,515,649,577	1,515,649,577	1,515,646,809	—	2,767	99

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B)-(A)
小 学 校	407,932	409,778	1,846
中 学 校	231,951	232,624	673
特 別 支 援 学 校	48,997	49,373	376
計	688,880	691,775	2,895

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
小 学 校	411,563	410,986	409,402	409,281	409,778
中 学 校	231,114	230,467	230,632	233,270	232,624
特 別 支 援 学 校	45,975	46,932	47,574	48,856	49,373
計	688,652	688,385	687,608	691,407	691,775

2 科学技術振興費

(I) 決算の概要

令和4年度における科学技術振興費の予算現額は 4,533,878,767千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,181,875,353千円
┌ 当初予算額	1,378,764,936千円
├ 予算補正追加額	2,804,898,127千円
└ 予算補正修正減少額	1,787,710千円
前年度繰越額	352,003,414千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を加速するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,105,351,780千円
翌年度繰越額は	388,330,229千円
不用額は	40,196,758千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の技術革新促進・環境整備費において、地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業の中止による事業計画の変更があったこと等により、産業技術実用化開発事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	532,175,863	675,578,353	414,011,180	225,499,782	36,067,391	61
国立研究開発法人等経費	3,615,542,782	3,816,967,729	3,654,730,240	160,302,059	1,935,429	95
各省等試験研究機関経費	34,156,708	41,332,683	36,610,359	2,528,386	2,193,937	88
計	4,181,875,353	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758	90

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,142,486	1,142,486	1,110,466	—	32,019	97
内 閣 府	44,348,869	47,735,408	36,727,605	9,928,177	1,079,625	76
総 務 省	147,616,390	226,612,861	180,669,015	44,146,740	1,797,104	79
財 務 省	1,114,118	1,114,118	1,010,829	103,289	—	90
文 部 科 学 省	1,696,458,287	1,839,992,544	1,622,190,481	205,651,224	12,150,838	88

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
厚生労働省	89,123,345	99,147,731	85,072,983	12,913,320	1,161,426	85
農林水産省	154,523,362	156,941,748	152,697,353	3,502,687	741,707	97
経済産業省	1,937,219,255	2,035,935,311	1,950,525,707	64,035,304	21,374,299	95
国土交通省	76,321,541	88,856,938	41,877,614	46,098,897	880,426	47
環境省	30,040,832	32,421,941	30,168,461	1,644,541	608,938	93
防衛省	3,966,868	3,977,678	3,301,261	306,044	370,372	82
計	4,181,875,353	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758	90

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
国 会	1,074,406	1,128,572	1,135,382	1,059,017	1,110,466
内 閣 府	50,068,606	40,477,406	64,994,297	183,129,258	36,727,605
総 務 省	48,250,176	54,232,701	99,062,930	79,943,044	180,669,015
財 務 省	961,193	1,436,561	964,996	1,043,245	1,010,829
文 部 科 学 省	1,053,355,275	1,031,342,233	1,934,782,925	1,985,138,082	1,622,190,481
厚生労働省	74,120,182	71,971,466	146,741,772	93,996,232	85,072,983
農林水産省	104,428,466	110,890,440	105,706,338	106,689,081	152,697,353
経済産業省	183,257,060	262,478,679	2,264,523,338	1,054,544,040	1,950,525,707
国土交通省	34,331,773	34,529,633	45,253,837	43,161,648	41,877,614
環境省	25,374,284	27,657,748	28,681,035	34,695,370	30,168,461
防衛省	4,107,778	4,163,248	3,174,204	3,350,874	3,301,261
計	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究、人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

(1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額414,011,180千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額1,110,466千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

(内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 科学技術・イノベーション推進事務局(実績額914,899千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、戦略的イノベーション創造プログラムの推進のための調査等(10件)を実施した。

(b) 警 察 庁(実績額363,405千円)

自動運転の実証環境構築のため、信号情報集約システムの構築等を行った。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額21,470,325千円)

内閣 本 府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額179,165千円)

内閣 本 府

食品健康影響評価技術研究委託費に関しては、公募課題として15件(新規8件、継続7件)を採択した。

(総務省所管)

電波利用技術研究開発等委託費(実績額14,771,212千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術及び高い周波数への移行を促進する技術を開発する電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業(実績額3,367,349千円)

将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生の処遇向上(生活費相当額(180万円以上)の支援を含むフェロシップ)とキャリアパスの確保(博士課程修了後のポスト接続)を、全学的な戦略の下で一体として実施する大学に対して補助を実施した。

(ロ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額3,648,276千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの4つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携による研究開発を実施した。

(ハ) 中小企業イノベーション創出推進費(実績額69,470,000千円)

宇宙、核融合、防災分野における革新的な先端技術の研究開発を行う中小企業を支援するために必要な基金の造成費として一般社団法人低炭素投資促進機構に対して補助した。

(ニ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額26,466,590千円)

革新的深海資源調査技術の研究開発のために国立研究開発法人海洋研究開発機構に対し運営費交付金を交付したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、脳とこころの研究推進プログラム、次世代がん医療加速化研究事業等に要した経費について補助した。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額14,243,099千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額6,491,685千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額1,764,662千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額4,028,524千円)

(a) みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業(実績額2,590,790千円)

(b) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業(実績額606,492千円)

等の研究開発等を行った。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額3,821,621千円)

スマートバイオ産業・農業基盤技術に関する研究開発等を行った。

(ハ) 中小企業イノベーション創出推進費(実績額46,720,000千円)

社会実装につなげるため、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が実施する大規模技術実証を支援するために必要な基金の造成費として公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会に対して補助した。

(経済産業省所管)

(イ) 廃炉・汚染水・処理水対策事業(実績額12,000,000千円)

東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策として、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発を支援するための基金の造成費として公益財団法人原子力安全技術センターに対して補助した。

(ロ) 半導体生産設備整備事業(実績額3,825,392千円)

半導体の安定的な供給を確保するための製造設備の整備費を民間企業等に対して補助した。

(国土交通省所管)

(イ) 国土交通本省

(a) 技術研究開発推進費(実績額3,052,209千円)

国土交通省の所掌する建設技術及び運輸技術の高度化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発を行った。

(b) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額3,739,275千円)

i-Construction(建設現場における生産性向上のための取組)の推進及び気象・河川水位情報等の提供による応急対策促進に関する研究開発等を行った。

(ロ) 国土地理院

(a) 地理地殻活動の研究(実績額105,338千円)

(i) 南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻変動把握手法の研究開発

(ii) 災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究

(iii) SGDAS(地震時地盤災害推計システム)の推計精度向上に関する研究等の研究開発を行った。

(b) 南極地域観測事業費(実績額117,562千円)

第64次南極地域観測隊による定常測地観測において、精密測地網測量、GNSS(全球測位衛星システム)連続観測点保守、精密地形測量等を行った。

(ハ) 気象庁

科学技術イノベーション創造推進費(実績額201,897千円)

竜巻等の自動検知・進路予測システム開発に関する研究開発を行った。

(ニ) 海上保安庁

(a) 南極地域観測事業費(実績額24,300千円)

第64次南極地域観測隊による定常海洋観測において、日本～南極間の航路上及びリュツォ・ホルム湾にて海底地形調査並びに昭和基地における潮汐観測・水準測量等を行った。

(b) 放射能調査研究費(実績額168,887千円)

日本近海の海水及び海底堆積物について、核実験等によって生じた人工放射性核種の調査並びに米国原子力艦の横須賀、佐世保、金武中城各港への寄港に伴う周辺の放射能調査等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額1,530,161千円)

一般環境中の化学物質による汚染状況を把握するため、水質、生物、大気等の検体を採取し、環境残留性が高く残留実態の推移を継続して監視する必要がある物質については経年的な調査等を実施した。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額716,454千円)

「気候変動適応法」(平30法50)に基づく「気候変動適応計画」を推進し、パリ協定を着実に実施するため、気候リスク情報の収集とともに、各主体の適応の取組を支える情報基盤の整備を行った。また、各地域の気候変動影響について、国、地方公共団体、研究機関等の連携によって調査を実施した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額654,577千円)

米国原子力艦が寄港する3港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額3,248,289千円)

第64次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額52,972千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施した。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額3,654,730,240千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要

は、次のとおりである。

(内閣府所管)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額8,000,000千円)

革新的研究開発推進基金の造成に要する経費として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額152,031,994千円)

重点研究開発分野(電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス)に係る研究開発、Beyond5Gの推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平11法162)に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額1,010,829千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額438,379,215千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額91,657,941千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、創発物性科学研究等の10研究事業を実施し、国産量子コンピュータ初号機として整備した64量子ビット超伝導量子コンピュータについては、令和5年3月に稼働させ、クラウド公開を行った。また、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、計算科学研究等の3研究事業を実施した。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額207,494,664千円)

我が国の基幹ロケットの国際競争力強化と民間の自立的商業活動の促進に向け、H3ロケット試験機初号機等の製造・試験並びに打上げを実施した。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション(ISS)計画やアルテミス計画等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

(ニ) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額439,835,008千円)

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、国立研究開発法人科学技術振興機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創、新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進、科学技術イノベーション基盤の強化、大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築等に総合的に取り組んだ。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 40,589,201 千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額 4,315,983 千円)

「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」(平16法135)に基づく医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務、国民の健康保持及び増進に関する調査及び研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額 62,825,356 千円)

農業技術研究業務においては、共通基盤技術(AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用)の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化(美味しく健康に良い新たな食の創造、AIやデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入、「知」の集積と活用の場を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 17,187,084 千円)

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発、水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発、漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査、人材育成業務及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備を行った。

(経済産業省所管)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額 1,409,426,042 千円)

国内での先端半導体の安定供給確保やポスト5G情報通信システム基盤強化等のため、産業技術実用化開発事業費補助金により基金を造成し、先端半導体の国内生産拠点の整備や次世代計算基盤の実現に向けたハード・ソフトの技術開発等を実施する事業者に対して必要な資金の助成を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 10,993,475 千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進

に必要となる研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額6,172,144千円)

船舶に係る技術、当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額18,410,969千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第5期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、調査研究に必要な施設の整備等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額36,610,359千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品、化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発、研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額1,618,372千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
 - (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
 - (c) GDP統計の改善に関する調査研究
- 等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額2,263,767千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額3,612,320千円)

- (a) 教育に関する実際の、基礎的研究調査
 - (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
 - (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業
- 等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額790,193千円)

- (a) 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (b) 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (c) 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (d) 科学技術及び学術に関し必要な図書の保存及び利用
- 等の調査研究等を進めた。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額3,914,225千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
- (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究

- (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究
等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。
- (ロ) 国立感染症研究所(実績額9,924,863千円)
 - (a) 薬剤耐性菌感染症制御研究
 - (b) 治療薬・ワクチン開発研究の推進に向けた基盤整備と人材育成
 - (c) 新興感染症対応のための実践的な平時体制の強化
 等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

(農林水産省所管)

農林水産政策研究所(実績額878,329千円)

- (イ) 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究
- (ロ) 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究
- (ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額4,440,965千円)

- (a) 国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究
- (b) 社会の生産性と成長力を高める研究
- (c) 快適で安心な暮らしを支える研究

等の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気象研究所(実績額2,925,576千円)

- (a) 大気海洋に関する研究
- (b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環境省所管)

環境調査研修所(実績額1,470,754千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など32課題の行政研究・業務を進めた。

3 文教施設費

(I) 決算の概要

令和4年度における文教施設費の予算現額は	376,202,333千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	201,707,383千円

〔 当初予算額	74,329,393 千円
〔 予算補正追加額	127,377,990 千円
前年度繰越額	174,494,950 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する公立学校施設及び公立社会体育施設の整備費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	177,333,939 千円
翌年度繰越額は	170,048,509 千円
不用額は	28,819,885 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	801,532	941,960	—	801,526	140,434	—
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	193,413,599	366,124,471	175,415,274	163,803,540	26,905,657	47
公立学校施設災害復 旧費	4,317,847	5,916,297	1,708,279	2,434,370	1,773,648	28
公立社会教育施設災 害復旧費	3,174,405	3,219,605	210,386	3,009,073	146	6
小 計	200,905,851	375,260,373	177,333,939	169,246,983	28,679,451	47
計	201,707,383	376,202,333	177,333,939	170,048,509	28,819,885	47

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(文部科学省所管)					
公立学校施設整備費	139,462,607	211,909,922	171,607,801	210,661,065	175,415,274
公立学校施設災害復 旧費	8,924,309	9,018,151	4,441,999	2,159,577	1,708,279
公立社会教育施設災 害復旧費	2,026,956	1,978,153	1,433,210	777,233	210,386
計	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 公立学校施設整備費(実績額 175,415,274 千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭33法81)、「へき地教育振興法」(昭29法143)、「離島振興法」(昭28法72)、「スポーツ基本法」(平23法78)、

「産業教育振興法」(昭26法228)、「学校給食法」(昭29法160)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要経費の一部を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

(2) 公立学校施設災害復旧費(実績額1,708,279千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭28法247)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)等に基づいて、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費の一部を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額210,386千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づいて、公立の社会教育施設の災害復旧費の一部を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決算の概要

令和4年度における教育振興助成費の予算現額は 2,958,899,605千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,778,858,617千円
┌ 当初予算額	2,313,851,595千円
├ 予算補正追加額	465,016,660千円
└ 予算補正修正減少額	9,638千円
前年度繰越額	179,000,389千円
予備費使用額	1,040,599千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う大学及び高等専門学校の成長分野への転換支援に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、スポーツ参画人口の拡大に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症の現下の状況に鑑み、大学等における感染拡大を防止するため、大学等が行うワクチン接種促進事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,743,603,227千円
翌年度繰越額は	168,885,664千円
不用額は	46,410,712千円

であって、翌年度繰越額は、国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、初等中等教育振興費において、1人当たり支給額及び支給対象人員が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	57,047,022	59,798,861	44,313,160	14,119,699	1,366,001	74
初等中等教育振興費	556,257,192	608,101,680	535,905,120	38,010,599	34,185,960	88
高等教育振興費	323,092,256	347,925,952	327,938,803	18,684,590	1,302,558	94
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,862,274	1,862,274	1,862,274	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,548,700	62,548,700	62,548,700	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	3,925,706	8,473,039	4,547,333	3,925,706	—	53
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	13,750,089	29,192,656	15,211,565	13,191,549	789,542	52
私立学校振興費	556,697,658	570,121,686	548,967,905	18,919,552	2,234,228	96
国立大学法人施設整備費	80,877,824	139,597,680	78,337,646	59,036,815	2,223,217	56
国立大学法人船舶建造費	—	1,000,282	1,000,282	—	—	100
国立大学法人運営費	1,091,486,057	1,091,486,057	1,091,486,057	—	—	100
スポーツ振興費	10,570,417	17,970,031	10,864,383	2,857,888	4,247,759	60
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	20,604,158	20,604,158	20,604,158	—	—	100
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	139,264	216,548	15,840	139,264	61,444	7
計	2,778,858,617	2,958,899,605	2,743,603,227	168,885,664	46,410,712	92

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(1) 教育政策推進費(実績額 44,313,160千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	57,047,022	59,798,861	44,313,160	14,119,699	1,366,001	74
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	4,284,855	4,284,855	4,152,654	59,475	72,725	96
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	17,322,226	17,517,070	17,183,598	39,989	293,482	98
教育人材の養成・確保	2,480,112	2,480,112	156,939	2,251,402	71,770	6
生涯を通じた学習機会の拡大	12,596,523	15,201,848	11,854,331	2,901,290	446,226	77

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
家庭・地域の教育力の向上	8,908,740	8,908,740	7,452,385	1,271,589	184,764	83
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	11,454,566	11,406,236	3,513,251	7,595,953	297,031	30

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額4,152,654千円)

「教育基本法」(平18法120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革の周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査(学校基本調査など)や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備、教育デジタルトランスフォーメーションの実現に向けた環境整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額17,183,598千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額156,939千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、先端技術を効果的に取り入れた指導法が身に付けられる先導的な教職科目の開発や、各自治体における教員採用選考試験問題の調査、現職教師の資質能力の在り方に関する研究等を行った。また、新任校長等のマネジメント能力向上のための研修やフォーラムを開催した。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額11,854,331千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額7,452,385千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(ヘ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額3,513,251千円)

学校教育段階から男女共同参画意識の醸成を図り、固定的性別役割分担意識の解消を図るための教育プログラムの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理

体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額535,905,120千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	556,257,192	608,101,680	535,905,120	38,010,599	34,185,960	88
確かな学力の育成	57,625,241	57,628,207	55,719,289	849,538	1,059,379	96
豊かな心の育成	8,283,384	8,283,384	8,154,555	—	128,828	98
健やかな体の育成	24,845,236	53,684,409	22,858,075	23,753,152	7,073,181	42
信頼される学校づくり	361,093	361,093	216,847	—	144,245	60
学校施設の整備推進	260,239	260,239	227,284	—	32,954	87
教育機会の確保	433,128,203	433,160,503	418,210,228	20,690	14,929,584	96
幼児教育の振興	14,950,706	37,920,755	16,593,014	13,387,219	7,940,521	43
特別支援教育の推進	16,803,090	16,803,090	13,925,825	—	2,877,264	82

(イ) 確かな学力の育成(実績額55,719,289千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与児童生徒数の実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	小・中学校	特別支援学校	計	
小学校・小学部	1 年	1,005,782	8,589	1,014,371
	2 年	1,013,581	8,251	1,021,832
	3 年	1,023,592	8,394	1,031,986
	4 年	1,034,714	8,128	1,042,842
	5 年	1,050,143	8,236	1,058,379
	6 年	1,068,876	7,982	1,076,858
	小 計	6,196,688	49,580	6,246,268
中学校・中学部	1 年	1,068,477	10,861	1,079,338
	2 年	1,084,271	10,967	1,095,238
	3 年	1,092,647	10,669	1,103,316
	小 計	3,245,395	32,497	3,277,892
合 計	9,442,083	82,077	9,524,160	

(ロ) 豊かな心の育成(実績額8,154,555千円)

学校・地域の実情等に応じた多様な道徳教育を支援するため、道徳教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証・改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額22,858,075千円)

学校保健や学校給食・食育の充実を図るため、学校健診情報の本人への提供の電子化(PHR)の推進、学校給食への地場産物の活用促進等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額216,847千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する

取組について、地方公共団体に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額227,284千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額418,210,228千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額16,593,014千円)

幼児教育実践の質向上を図るため、幼児教育推進体制の充実・活用強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、認定こども園施設整備交付金や教育支援体制整備事業費交付金を47都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額13,925,825千円)

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額327,938,803千円)

大学改革の推進については、国公立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ224大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額1,862,274千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額62,548,700千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費(実績額4,547,333千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

(7) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額15,211,565千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(8) 私立学校振興費(実績額548,967,905千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額287,565,760千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
大 学	583	272,989,046
短 期 大 学	270	14,305,039
高 等 専 門 学 校	2	226,071
日本私立学校振興・共済事業団	1	45,604
計	856	287,565,760

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における私立大学等経常費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
私立大学等経常費補助	309,999,847	313,182,127	297,448,574	282,172,093	287,565,760

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額101,574,563千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における私立高等学校等経常費助成費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
私立高等学校等経常費助成費等補助	101,910,539	101,922,418	101,643,862	100,612,609	101,574,563

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額15,037,911千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における私立学校施設整備費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
私立学校施設整備費補助	22,286,472	13,944,608	14,389,492	16,189,795	15,037,911

(ニ) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額3,797,720千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
研究設備	145	1,653,202
教育基盤設備(専修学校)	71	395,380
ICT教育設備	312	1,749,138
計	528	3,797,720

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
研究設備	533,841	229,748	789,947	571,521	1,653,202
教育基盤設備(専修学校)	223,440	221,011	223,431	311,325	395,380
ICT教育設備	2,006,783	2,352,270	1,842,594	1,262,777	1,749,138
計	2,764,064	2,803,029	2,855,972	2,145,623	3,797,720

(注) 元年度から従来のIT教育設備についてはICT教育設備として示している。

(ホ) その他(実績額 140,991,951千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(9) 国立大学法人施設整備費(実績額 78,337,646千円)

国立大学法人(82法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)に対し、安全・安心の確保と機能向上(老朽改善整備)、キャンパス全体の強靱化(ライフライン更新)への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の着実な実施に要する経費として補助した。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における国立大学法人施設整備費の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
文教施設整備費	40,897,818	85,052,500	95,308,864	86,474,855	78,337,646
大型特別機械整備費	2,395,771	—	—	—	—
国立大学基盤強化促進費	—	—	1,501,601	—	—
国立大学法人の災害復旧	2,751,407	—	—	—	—
計	46,044,997	85,052,500	96,810,466	86,474,855	78,337,646

(10) 国立大学法人船舶建造費(実績額 1,000,282千円)

国立大学法人北海道大学が行う海洋における教育研究を十全かつ安全に実践していくため、老朽・劣化した実習用船舶の代船を建造するために必要な経費として補助した。

(11) 国立大学法人運営費(実績額 1,091,486,057千円)

国立大学法人(82法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)の業務の財源の一部に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の

促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人北海道大学	36,944,164	国立大学法人滋賀大学	3,136,225
国立大学法人北海道教育大学	6,647,384	国立大学法人滋賀医科大学	5,793,727
国立大学法人室蘭工業大学	2,575,480	国立大学法人京都大学	56,643,956
国立大学法人北海道国立大学機構	6,649,663	国立大学法人京都教育大学	3,760,019
国立大学法人旭川医科大学	5,036,152	国立大学法人京都工芸繊維大学	5,096,650
国立大学法人弘前大学	10,191,862	国立大学法人大阪大学	44,978,622
国立大学法人岩手大学	6,667,853	国立大学法人大阪教育大学	5,944,215
国立大学法人東北大学	48,695,200	国立大学法人兵庫教育大学	3,523,014
国立大学法人宮城教育大学	2,897,182	国立大学法人神戸大学	20,875,037
国立大学法人秋田大学	9,237,828	国立大学法人奈良国立大学機構	6,002,969
国立大学法人山形大学	11,101,525	国立大学法人和歌山大学	3,862,212
国立大学法人福島大学	3,846,060	国立大学法人鳥取大学	11,076,458
国立大学法人茨城大学	6,952,630	国立大学法人島根大学	10,153,345
国立大学法人筑波大学	36,281,475	国立大学法人岡山大学	18,755,452
国立大学法人筑波技術大学	2,314,965	国立大学法人広島大学	25,958,244
国立大学法人宇都宮大学	5,466,835	国立大学法人山口大学	11,960,093
国立大学法人群馬大学	11,328,796	国立大学法人徳島大学	12,029,097
国立大学法人埼玉大学	6,007,908	国立大学法人鳴門教育大学	3,468,236
国立大学法人千葉大学	18,445,503	国立大学法人香川大学	10,298,876
国立大学法人東京大学	82,979,881	国立大学法人愛媛大学	12,485,088
国立大学法人東京医科歯科大学	13,978,568	国立大学法人高知大学	9,877,810
国立大学法人東京外国語大学	3,500,028	国立大学法人福岡教育大学	3,286,956
国立大学法人東京学芸大学	8,188,579	国立大学法人九州大学	39,426,634
国立大学法人東京農工大学	6,528,772	国立大学法人九州工業大学	5,532,397
国立大学法人東京芸術大学	4,843,709	国立大学法人佐賀大学	10,386,209
国立大学法人東京工業大学	22,709,000	国立大学法人長崎大学	16,294,280
国立大学法人東京海洋大学	5,616,076	国立大学法人熊本大学	14,270,644
国立大学法人お茶の水女子大学	4,549,435	国立大学法人大分大学	9,107,841
国立大学法人電気通信大学	5,162,866	国立大学法人宮崎大学	9,232,326
国立大学法人一橋大学	5,869,706	国立大学法人鹿児島大学	15,170,797
国立大学法人横浜国立大学	8,370,021	国立大学法人鹿屋体育大学	1,397,481
国立大学法人新潟大学	15,363,398	国立大学法人琉球大学	11,984,058
国立大学法人長岡技術科学大学	3,728,206	国立大学法人政策研究大学院大学	2,222,562
国立大学法人上越教育大学	2,997,514	国立大学法人総合研究大学院大学	1,840,198
国立大学法人富山大学	12,779,324	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,472,368
国立大学法人金沢大学	15,620,062	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	5,795,841
国立大学法人福井大学	10,032,876	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,321,648
国立大学法人山梨大学	9,800,847	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	27,089,823
国立大学法人信州大学	13,897,908	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	18,270,844
国立大学法人静岡大学	9,412,036	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	21,676,835
国立大学法人浜松医科大学	5,643,137		
国立大学法人東海国立大学機構	42,510,547		
国立大学法人愛知教育大学	4,796,104		
国立大学法人名古屋工業大学	4,988,684		
国立大学法人豊橋技術科学大学	3,868,530		
国立大学法人三重大学	11,002,691		

(12) スポーツ振興費(実績額 10,864,383千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	10,570,417	17,970,031	10,864,383	2,857,888	4,247,759	60
スポーツ参画人口 の拡大	6,230,536	12,574,922	6,192,538	2,501,828	3,880,555	49

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
スポーツを通じた 社会課題解決の推 進	1,706,823	2,707,051	2,408,462	188,680	109,908	88
国際競技力の向上	2,007,945	2,062,945	1,730,964	167,380	164,600	83
公正・公平なス ポーツの推進	625,113	625,113	532,417	—	92,695	85

(イ) スポーツ参画人口の拡大(実績額6,192,538千円)

スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体(関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等)でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する取組等を実施した。

(ロ) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額2,408,462千円)

成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や ICT によるスポーツ指導者と指導希望者のマッチング、スポーツ団体の経営力強化及び他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。また、各地域における課題に対応した障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る取組等を実施した。

(ハ) 国際競技力の向上(実績額1,730,964千円)

我が国の国際競技力の向上を図るため、東京都北区にあるハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)内のナショナルトレーニングセンター(NTC)では競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、既存のスポーツ施設を NTC 競技別強化拠点として指定し、指定を受けた拠点に対して、HPSC 及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

(ニ) 公正・公平なスポーツの推進(実績額532,417千円)

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を推進する取組等を実施した。特に、国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組んだ。

(13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額20,604,158千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

(14) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費(実績額15,840千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設をスポーツ振興の中核拠点として日本代表戦や全国大会の主会場などに提供するため、その環境整備に必要な経費を同センターに対して補助した。

5 育英事業費

(I) 決算の概要

令和4年度における育英事業費の予算現額は	143,768,811千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	134,629,989千円
┌ 当初予算額	121,703,097千円
├ 予算補正追加額	12,996,458千円
└ 予算補正修正減少額	69,566千円
前年度繰越額	9,138,822千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	127,266,958千円
翌年度繰越額は	11,112,096千円
不用額は	5,389,756千円

であって、翌年度繰越額は、奨学金業務システム開発費補助金において、設計に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、育英事業費において、支給人数及び事務費が予定を下回ったことにより、学生支援緊急給付金給付事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育英事業費	111,445,461	119,987,032	108,846,862	5,761,696	5,378,473	90
育英資金返還免除 等補助金	4,175,208	4,175,208	4,175,208	—	—	100
奨学金業務システム 開発費補助金	5,761,696	8,261,558	2,449,895	5,761,696	49,966	29
育英資金利子補給 金	55,177	55,177	53,455	—	1,721	96
学生支援緊急給付 金給付事業費補助 金	—	6,041,709	714,923	—	5,326,785	11
育英資金貸付金	101,453,380	101,453,380	101,453,380	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構運営費	17,419,092	17,419,092	17,419,092	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	5,765,436	6,362,687	1,001,003	5,350,400	11,283	15
計	134,629,989	143,768,811	127,266,958	11,112,096	5,389,756	88

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平15法94)第22条及び第23条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独

立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	467,062	272,287,175
大 学	349,965	193,804,559
大 学 院	42,747	38,705,442
高 等 専 門 学 校	1,500	509,467
専 修 学 校	72,773	39,260,991
通 信 教 育	77	6,715
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	664,782	575,408,680
大 学	528,318	446,405,070
大 学 院	5,286	5,553,220
高 等 専 門 学 校	325	212,230
専 修 学 校	130,853	123,238,160
計	1,131,844	847,695,855

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額170,833,795千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。

国 債 費

(I) 決算の概要

令和4年度における国債費の予算現額は

歳出予算額	24,071,662,761千円
┌ 当初予算額	24,339,284,865千円
├ 予算補正追加額	698,619,399千円
└ 予算補正修正減少額	966,241,503千円

であり、予算補正追加額は、公債等償還に充てる財源として、「財政法」(昭22法34)第6条の規定による令和3年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	23,869,715,555千円
不用額は	201,947,205千円

であって、不用額は、国債整理基金特別会計において金利の低下及び年度内に利払日が到来した公債が少なかったことに伴い公債利子等が減少したこと等により、普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
公債等償還費繰入	16,444,328,034	16,444,328,034	16,384,988,422	—	59,339,611	99
┌ 財政法第6条繰入 ├ 分	690,592,003	690,592,003	690,592,003	—	—	100
└ 定 率 繰 入 分	14,982,451,188	14,982,451,188	14,982,451,188	—	—	100
┌ 社会資本整備事業 ├ 特別会計整理収入 ├ 等相当額繰入分	43,213,504	43,213,504	43,221,366	—	△ 7,862	100
└ 年金特例公債償還 └ 分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	—	—	100
┌ 予 算 繰 入 分	468,071,339	468,071,339	408,723,864	—	59,347,474	87
借入金償還費繰入	319,581,174	319,581,174	319,581,173	—	0	99
┌ 定 率 繰 入 分	149,473,660	149,473,660	149,473,660	—	—	100
└ 予 算 繰 入 分	170,107,514	170,107,514	170,107,513	—	0	99
公債利子等繰入	7,234,579,065	7,234,579,065	7,125,514,468	—	109,064,596	98
年金特例公債利子繰入	10,930,869	10,930,869	10,930,868	—	0	99
借入金利子繰入	12,474,602	12,474,602	12,474,601	—	0	99
財務省証券利子繰入	30,000,000	30,000,000	—	—	30,000,000	—
国債事務取扱費	19,769,017	19,769,017	16,226,020	—	3,542,996	82
計	24,071,662,761	24,071,662,761	23,869,715,555	—	201,947,205	99

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
公債等償還費繰入	14,358,719,617	14,301,903,253	14,588,842,086	17,050,617,135	16,384,988,422
財政法第6条繰入分	454,722,571	—	—	2,268,198,693	690,592,003
定率繰入分	13,110,803,954	13,495,901,101	13,834,706,491	14,032,247,697	14,982,451,188
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額繰入分	81,572,223	67,683,162	60,619,997	53,521,918	43,221,366
年金特例公債償還分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000
予算繰入分	451,620,869	478,318,990	433,515,598	436,648,827	408,723,864
借入金償還費繰入	370,484,400	356,216,210	342,707,999	329,874,045	319,581,173
定率繰入分	186,842,075	177,499,971	168,157,867	158,815,764	149,473,660
予算繰入分	183,642,325	178,716,239	174,550,132	171,058,281	170,107,513
公債利子等繰入	7,740,874,658	7,568,808,769	7,351,222,097	7,169,449,388	7,125,514,468
年金特例公債利子繰入	12,978,312	11,813,944	11,486,185	10,995,538	10,930,868
借入金利子繰入	16,644,847	15,446,555	14,349,286	13,380,145	12,474,601
国債事務取扱費	28,899,973	31,532,780	16,944,461	15,006,753	16,226,020
計	22,528,601,809	22,285,721,513	22,325,552,116	24,589,323,006	23,869,715,555

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、一般会計の負担に属する公債等及び借入金の償還並びに公債及び借入金の利子等の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料等の経費を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために要した経費並びに公債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費であり、本年度は23,869,034,510千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れ、681,045千円を事務取扱費として一般会計から支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

このうち、国債の償還に充てるための財源として以下の(1)～(4)を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。

- (1) 「財政法」第6条の規定による令和3年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額(690,592,003千円)
- (2) 「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による令和3年度期首公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する額(15,131,924,848千円)
- (3) 「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による必要額(838,831,378千円)
- (4) 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(昭62法86)第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額(43,221,366千円)

また、公債の発行実績等を示せば、次のとおりである。

- (1) 令和4年度における「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発 行 実 績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収 入 金	8,727,000	8,726,999	—	8,726,999
額 面	—	9,057,610	—	9,057,610

(2) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収 入 金	53,751,917	32,737,547	9,014,369	41,751,917
額 面	—	32,715,553	9,008,959	41,724,513

恩給関係費

(I) 決算の概要

令和4年度における恩給関係費の予算現額は	122,355,721千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	121,797,744千円
{ 当初予算額	122,149,377千円
{ 予算補正追加額	23,265千円
{ 予算補正修正減少額	374,898千円
前年度繰越額	557,977千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う昭和館機能強化事業の民間団体への委託に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	112,697,529千円
翌年度繰越額は	420,910千円
不用額は	9,237,281千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の遺族及留守家族等援護事務委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の恩給費において、普通扶助料及び公務関係扶助料の受給者が予定を下回ったこと等により、旧軍人遺族等恩給費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
文官等恩給費	5,437,815	5,437,815	5,083,875	—	353,939	93
国会議員互助年金	1,773,945	1,773,945	1,613,246	—	160,698	90
文官等恩給費	2,718,870	2,718,870	2,525,629	—	193,240	92
文化功労者年金	945,000	945,000	945,000	—	—	100
旧軍人遺族等恩給費	108,866,956	108,866,956	100,296,838	—	8,570,117	92
普通扶助料	82,070,680	82,070,680	75,765,587	—	6,305,092	92
公務関係扶助料	19,980,422	19,980,422	18,608,417	—	1,372,004	93
その他	6,815,854	6,815,854	5,922,832	—	893,021	86
恩給支給事務費	584,922	584,922	530,149	—	54,772	90
遺族及び留守家族等 援護費	6,908,051	7,466,028	6,786,667	420,910	258,450	90
戦傷病者戦没者遺 族年金等	4,785,736	4,829,245	4,662,151	26,607	140,486	96
遺族年金	1,847,923	1,848,523	1,723,681	—	124,841	93
遺族給与金	1,185,709	1,192,285	1,217,539	4,974	△ 30,228	102
障害年金	1,152,488	1,152,488	1,128,554	—	23,933	97
その他	599,616	635,949	592,375	21,633	21,940	93
戦傷病者等療養給 付	238,704	753,172	351,238	394,303	7,630	46

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別給付金等支給 事務費	812,373	812,373	778,815	—	33,557	95
中国残留邦人等支 援事業費	1,070,840	1,070,840	994,064	—	76,775	92
戦傷病者等無賃乗 車船等負担金	398	398	397	—	0	99
計	121,797,744	122,355,721	112,697,529	420,910	9,237,281	92

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
文 官 等 恩 給 費	8,200,314	7,233,530	6,437,400	5,774,392	5,083,875
国会議員互助年金	1,943,036	1,867,364	1,778,227	1,712,083	1,613,246
文 官 等 恩 給 費	5,396,277	4,487,665	3,752,672	3,127,808	2,525,629
文化功労者年金	861,000	878,500	906,500	934,500	945,000
旧軍人遺族等恩給費	221,515,501	184,651,211	153,277,534	125,511,408	100,296,838
普 通 扶 助 料	155,778,186	132,823,581	112,251,269	93,327,236	75,765,587
公 務 関 係 扶 助 料	44,220,849	36,445,047	29,445,740	23,772,402	18,608,417
そ の 他	21,516,466	15,382,583	11,580,523	8,411,768	5,922,832
恩給支給事務費	993,826	927,663	737,622	697,530	530,149
遺族及び留守家族等援護 費	10,758,711	9,365,318	8,789,711	7,783,023	6,786,667
戦傷病者戦没者遺族年 金等	8,989,277	7,552,750	6,565,452	5,539,317	4,662,151
遺 族 年 金	4,360,573	1,670,746	2,831,862	2,244,987	1,723,681
遺 族 給 与 金	2,134,984	3,519,421	1,594,965	1,383,557	1,217,539
障 害 年 金	1,927,821	1,823,104	1,485,548	1,304,789	1,128,554
そ の 他	565,897	539,479	653,076	605,982	592,375
戦傷病者等療養給付	269,453	232,694	207,966	217,233	351,238
特別給付金等支給事務 費	420,636	532,259	1,029,477	1,029,330	778,815
中国残留邦人等支援事 業費	1,065,628	1,038,604	980,093	994,230	994,064
戦傷病者等無賃乗車船 等負担金	13,715	9,008	6,722	2,911	397
計	241,468,353	202,177,723	169,242,269	139,766,355	112,697,529

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 文官等恩給費

この経費は

- (イ) 「国会議員互助年金法を廃止する法律」(平18法1)附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる廃止前の「国会議員互助年金法」(昭33法70)等に基づいて、退職した国会議員及びその遺族に支給する年金
- (ロ) 「恩給法」(大12法48)等に基づいて、退職した文官、教育職員、警察監獄職員及び待遇職員並びにこれらの遺族に支給する年金
- (ハ) 「文化功労者年金法」(昭26法125)に基づいて、文化の向上発展に関し特に功績顕著な者を顕彰するために支給する年金

に要した経費である。

実績では、文官等恩給費として5,083,875千円を支給した。

年金等の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	受 給 者 数		区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績		予 定	実 績
国会議員互助年金	638	552	そ の 他	370	334
普通退職年金	309	255	文化功労者年金	274	270
遺族扶助年金	329	297	人文科学部門	—	41
互助一時金	—	—	自然科学部門	—	95
文官等恩給	2,717	2,359	文芸部門	—	21
普通扶助料	2,347	2,025	芸術その他の部門	—	113

(2) 旧軍人遺族等恩給費

この経費は、「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に支給する普通恩給、増加恩給、傷病年金、特例傷病恩給、普通扶助料、公務扶助料、特例扶助料、傷病者遺族特別年金、一時恩給及び一時金に要した経費である。

実績では、旧軍人遺族等恩給費として100,296,838千円を支給した。

旧軍人遺族等恩給の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 千人)

区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績
普通扶助料	130	116
公務関係扶助料	11	10
そ の 他	10	8
計	152	135

(3) 恩給支給事務費

この経費は、文官、旧軍人及びその遺族等に対する恩給並びに国会議員互助年金の支給事務等を処理するために要した経費である。

実績では、恩給支給事務費として530,149千円を支出した。

(4) 遺族及び留守家族等援護費(実績額6,786,667千円)

この経費は、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」(昭27法127)に基づく遺族年金の支給等、「戦傷病者特別援護法」(昭38法168)に基づく療養の給付等、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)に基づく中国残留邦人等に対する一時金の支給等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 戦傷病者戦没者遺族年金等

「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、遺族給与金等及びこれらの裁定事務等として4,662,151千円を支出した。

(遺族年金受給者数(軍属・軍人))

(単位 人)

区 分	3年度末人員	4年度末人員
先 順 位 者	1,176	894
後 順 位 者	1	1
計	1,177	895

(遺族給与金受給者数(準軍属))

(単位 人)

区 分	3年度末人員	4年度末人員
先 順 位 者	899	803
後 順 位 者	1	1
計	900	804

(障害年金受給者数)

(単位 人)

区 分	3 年 度 末 人 員			4 年 度 末 人 員		
	軍属・軍人分	準軍属分	計	軍属・軍人分	準軍属分	計
特 別 項 症	2	—	2	2	—	2
第 1 〃	1	5	6	1	5	6
第 2 〃	3	13	16	2	10	12
第 3 〃	4	29	33	4	23	27
第 4 〃	4	57	61	3	47	50
第 5 〃	10	78	88	8	64	72
第 6 〃	3	53	56	1	40	41
第 1 款 症	7	35	42	6	27	33
第 2 〃	5	53	58	4	47	51
第 3 〃	6	57	63	4	48	52
第 4 〃	1	42	43	—	36	36
第 5 〃	6	90	96	2	75	77
計	52	512	564	37	422	459

(ロ) 戦傷病者等療養給付

「未帰還者留守家族等援護法」(昭28法161)に基づく留守家族手当等及びこれらの支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」(昭34法7)に基づく弔慰料及びこれらの支給事務並びに「戦傷病者特別援護法」に基づく療養の給付及びこれらの給付事務等として351,238千円を支出した。

(療養患者数)

(単位 人)

区 分	入 院	通 院	計
3 年 度 末 患 者 数	—	44	44
4 年 度 末 患 者 数	—	24	24

(補装具の支給・修理状況)

(単位 件)

区 分	支 給	修 理	計
30 年 度	40	15	55
元 年 度	19	14	33

(単位 件)

区	分	支給	修理	計
2	年 度	17	5	22
3	年 度	16	9	25
4	年 度	12	9	21

(戦時死亡宣告審判申立及び確定者数)

(単位 人)

区	分	審 判 申 立			審 判 確 定		
		未復員者	未帰還邦人	計	未復員者	未帰還邦人	計
30	年 度	—	—	—	—	—	—
元	年 度	—	—	—	—	—	—
2	年 度	—	—	—	—	—	—
3	年 度	—	—	—	—	—	—
4	年 度	—	—	—	—	—	—

(ハ) 特別給付金等支給事務費

「引揚者給付金等支給法」(昭32法109)、「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭38法61)、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」(昭40法100)、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭41法109)及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」(昭42法57)に基づく特別給付金等の支給事務費として778,815千円を支出した。

(ニ) 中国残留邦人等支援事業費

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく中国残留邦人等に対する一時金の支給等に要した中国残留邦人等支援事業費として994,064千円を支出した。

(永住帰国者等数)

(単位 人)

区	分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
永 住 帰 国 者		—	2	—
一 時 帰 国 者(往 復)		—	8	10
訪 日 調 査 孤 児		—	—	—
そ の 他		6	6	11

(ホ) 戦傷病者等無賃乗車船等負担金

戦傷病者等無賃乗車船等負担のため397千円を支出した。

(戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数)

(単位 延人)

区	分	乗車船者数
3	年 度	259
4	年 度	34

地方交付税交付金等

令和4年度における地方交付税交付金等の予算現額は

歳出予算額	17,513,365,844千円						
<table> <tr> <td>当初予算額</td> <td>15,882,538,658千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正追加額</td> <td>1,634,820,465千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正修正減少額</td> <td>3,993,279千円</td> </tr> </table>	当初予算額	15,882,538,658千円	予算補正追加額	1,634,820,465千円	予算補正修正減少額	3,993,279千円	
当初予算額	15,882,538,658千円						
予算補正追加額	1,634,820,465千円						
予算補正修正減少額	3,993,279千円						

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 17,513,365,844千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	17,290,659,123	17,290,659,123	17,290,659,123	—	—	100
地方特例交付金	222,706,721	222,706,721	222,706,721	—	—	100
地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	217,200,000	217,200,000	217,200,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	5,506,721	5,506,721	5,506,721	—	—	100
計	17,513,365,844	17,513,365,844	17,513,365,844	—	—	100

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方交付税交付金	15,871,381,000	15,564,169,600	16,030,634,600	19,102,875,491	17,290,659,123
地方特例交付金	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721
地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	154,400,000	199,082,000	225,609,000	216,384,000	217,200,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	—	—	—	238,323,339	5,506,721
子ども・子育て支援臨時交付金交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	—	269,188,824	—	—	—
計	16,025,781,000	16,032,440,424	16,256,243,600	19,557,582,830	17,513,365,844

(注) 3年度から従来の地方特例交付金交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入については地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入として示している。

1 地方交付税交付金

(I) 決算の概要

令和4年度における地方交付税交付金の予算現額は

歳出予算額	17,290,659,123千円
（ 当初予算額	15,655,838,658千円）
（ 予算補正追加額	1,634,820,465千円）

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため行う「特別会計に関する法律」（平19法23）第24条の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額のそれぞれ100分の33.1並びに消費税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の19.5に相当する金額の合算額805,788,000千円と令和3年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額829,032,465千円との合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 17,290,659,123千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	17,290,659,123	17,290,659,123	17,290,659,123	—	—	100

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する額の合算額等を、地方団体が等しく行うべき事務を遂行することができるように地方交付税交付金として地方団体へ交付するため、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費である。

本年度において、地方交付税交付金の財源として交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた金額は17,290,659,123千円であり、その内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
地方交付税交付金	17,290,659,123
所得 税(4年度収入見込額) × $\frac{33.1}{100}$	(22,019,000,000) 7,288,289,000
法 人 税(〃) × $\frac{33.1}{100}$	(13,787,000,000) 4,563,497,000
酒 税(〃) × $\frac{50}{100}$	(1,128,000,000) 564,000,000
消 費 税(〃) × $\frac{19.5}{100}$	(22,161,000,000) 4,321,395,000
小 計	(59,095,000,000) 16,737,181,000
過年度精算額	538,078,123

(単位 千円)

区 分	金 額
4年度の特例加算額等	15,400,000

(注) 上段()書は、国税収入見込額である。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方交付税交付金に必要な経費及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費は、総額で18,630,969,030千円となった。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

また、令和4年度における所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金については、それぞれの税の収入見込額を基礎として算出しているが、収入実績額を基礎として算出した額(17,493,987,831千円)が交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた額(16,737,181,000千円)を756,806,831千円上回ることとなった。この額は、「地方交付税法」(昭25法211)第6条第2項の規定により後年度の地方交付税交付金を増額することにより精算することとなる。

所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差 引 額 (D)-(C)
所 得 税	22,019,000,000	22,521,660,907	(A × 0.331) 7,288,289,000	(B × 0.331) 7,454,669,760	166,380,760
法 人 税	13,787,000,000	14,939,797,336	(A × 0.331) 4,563,497,000	(B × 0.331) 4,945,072,918	381,575,918
酒 税	1,128,000,000	1,187,565,480	(A × 0.5) 564,000,000	(B × 0.5) 593,782,740	29,782,740
消 費 税	22,161,000,000	23,079,294,426	(A × 0.195) 4,321,395,000	(B × 0.195) 4,500,462,413	179,067,413
計	59,095,000,000	61,728,318,150	16,737,181,000	17,493,987,831	756,806,831

2 地方特例交付金

(I) 決算の概要

令和4年度における地方特例交付金の予算現額は

歳出予算額	222,706,721千円
〔当初予算額	226,700,000千円〕
〔予算補正修正減少額	3,993,279千円〕

であり、予算補正修正減少額は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	222,706,721千円
---------	---------------

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方特例交付金	222,706,721	222,706,721	222,706,721	—	—	100
地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計繰入	217,200,000	217,200,000	217,200,000	—	—	100
新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金財源の交付税 及び譲与税配付金 特別会計繰入	5,506,721	5,506,721	5,506,721	—	—	100

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(平11法17)に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため地方特例交付金を地方公共団体に交付するための財源として、217,200,000千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方税法」(昭25法226)に基づき、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の課税標準の特例措置を講じたこと並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置を拡充及び延長したことによる減収額を補填するため新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を地方公共団体に交付するための財源として、5,506,721千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

防衛関係費

この経費は、自衛隊の管理及び運営並びにこれに関する事務、条約に基づく外国軍隊の駐留及び「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」(昭29条6)に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務に要した経費である。

令和4年度における防衛関係費の予算現額は 6,170,084,798千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	5,810,492,109千円
{ 当初予算額	5,368,725,109千円
{ 予算補正追加額	446,374,438千円
{ 予算補正修正減少額	4,607,438千円
前年度繰越額	303,347,359千円
予備費使用額	56,245,330千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための在日米軍に対する提供施設の施設整備に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、陸上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額等であって、原油価格・物価高騰の現下の状況に鑑み、自衛隊の持続的な部隊運用を確保するため、航空機用燃料等の購入に要する経費の予算の不足を補うため等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,528,642,567千円
翌年度繰越額は	534,112,075千円
不用額は	107,330,156千円

であって、翌年度繰越額は、提供施設移設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、航空機整備費において、概算契約の精算をしたこと、外国為替相場の変動があったこと等により、航空機修理費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 本 省	5,595,756,552	5,937,740,916	5,352,881,728	485,168,115	99,691,072	90
地 方 防 衛 局	19,664,488	19,771,710	19,085,974	46,497	639,237	96
防 衛 装 備 庁	195,071,069	212,572,172	156,674,864	48,897,461	6,999,846	73
計	5,810,492,109	6,170,084,798	5,528,642,567	534,112,075	107,330,156	89
うち沖繩に関する 特別行動委員会(SACO)関 係経費	13,685,738	14,058,981	11,665,385	1,723,266	670,329	82
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	500,403,552	594,936,917	342,508,135	245,962,201	6,466,581	57

(注) 1 SACO 関係経費の歳出予算現額の内訳は、当初予算額 13,685,738千円、前年度繰越額 1,876,974千

円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額1,503,731千円を控除した後の額である。

- 2 米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)の歳出予算現額の内訳は、当初予算額207,997,621千円、予算補正追加額292,405,931千円、前年度繰越額88,069,312千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額6,464,053千円を含んだ額である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
防 衛 本 省	5,318,090,818	5,469,684,868	5,346,778,526	5,847,368,088	5,352,881,728
地 方 防 衛 局	19,064,926	19,339,084	19,511,548	19,751,422	19,085,974
防 衛 装 備 庁	137,834,676	137,607,437	139,019,102	146,626,427	156,674,864
計	5,474,990,422	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567
うちSACO関係経費	3,769,689	14,987,015	17,685,018	16,953,186	11,665,385
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	151,065,216	152,289,222	171,834,859	236,049,545	342,508,135
うち政府専用機取得経費	28,872,808	—	—	—	—

1 防 衛 本 省

(I) 決 算 の 概 要

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
防 衛 本 省 共 通 費	743,033,360	746,548,556	732,128,603	22,928	14,397,023	98
人 件 費	589,116,743	589,116,743	581,721,281	—	7,395,461	98
旅 費	9,159,245	9,785,370	9,411,033	—	374,336	96
庁 費	8,596,365	9,246,794	8,868,154	—	378,640	95
被 服 費	5,668,433	8,394,888	8,346,572	22,928	25,386	99
糧 食 費	37,262,984	36,636,859	35,401,469	—	1,235,389	96
そ の 他	93,229,590	93,367,901	88,380,092	—	4,987,809	94
防 衛 本 省 施 設 費	3,837,721	5,022,681	4,306,291	696,438	19,951	85
旅 費	529	1,129	167	400	561	14
庁 費	135,337	135,337	29,575	100,256	5,506	21
施 設 費	3,701,855	4,886,215	4,276,549	595,782	13,884	87
自 衛 官 給 与 費	1,447,858,038	1,447,858,038	1,434,100,164	—	13,757,873	99
防衛力基盤強化推進費	833,417,124	983,783,080	850,860,512	105,170,059	27,752,508	86
うちSACO関係経費	11,863,167	11,955,292	9,748,816	1,640,122	566,353	81
うち米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	54,388,677	67,825,455	45,886,626	18,989,823	2,949,005	67
武器車両等整備費	882,310,603	929,809,334	840,573,618	75,146,081	14,089,634	90
艦 船 整 備 費	311,601,728	316,614,255	304,748,296	9,403,058	2,462,900	96
艦 船 整 備 費	181,166,852	184,089,943	180,475,210	1,636,900	1,977,832	98
平成30年度甲V型警備艦建造費	8,240,416	8,523,647	8,523,647	—	0	99
平成30年度潜水艦建造費	16,551,879	17,642,388	17,379,094	—	263,293	98
令和元年度甲V型警備艦建造費	27,297,601	27,354,990	27,133,217	—	221,773	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
令和元年度潜水艦 建造費	14,196,848	14,813,775	14,197,400	616,375	—	95
令和2年度甲V型 警備艦建造費	35,389,323	35,389,323	30,362,664	5,026,658	—	85
令和2年度潜水艦 建造費	17,192,432	17,192,432	15,203,180	1,989,251	—	88
令和3年度甲V型 警備艦建造費	7,262,992	7,281,107	7,175,964	105,143	—	98
令和3年度潜水艦 建造費	1,909,350	1,932,611	1,914,754	17,857	—	99
令和4年度甲V型 警備艦建造費	2,209,486	2,209,486	2,198,613	10,872	—	99
令和4年度潜水艦 建造費	184,549	184,549	184,549	—	—	100
航空機整備費	713,193,677	759,589,876	687,879,657	51,098,396	20,611,822	90
在日米軍等駐留関連 諸費	656,707,647	744,718,440	494,602,537	243,631,152	6,484,750	66
うちSACO 関係 経費	1,822,571	2,103,689	1,916,569	83,143	103,976	91
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	446,014,875	527,111,461	296,621,508	226,972,377	3,517,575	56
独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費	3,271,212	3,271,212	3,271,212	—	—	100
安全保障協力推進費	525,442	525,442	410,835	—	114,606	78
計	5,595,756,552	5,937,740,916	5,352,881,728	485,168,115	99,691,072	90
うちSACO 関係 経費	13,685,738	14,058,981	11,665,385	1,723,266	670,329	82
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	500,403,552	594,936,917	342,508,135	245,962,201	6,466,581	57

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為及び継続費の執行状況を示せば、次のとおりである。

(1) 国庫債務負担行為

(単位 千円)

事 項	4 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a)－(b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
防衛省職員採用試験問題 作成等業務	5,940	4,747	3,960	787
事務機器借入れ等	2,779,798	2,426,668	452,267	1,974,401
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	15,635	5,058	69	4,988
情報化推進支援業務	97,566	97,350	19,800	77,550
自衛官特殊被服購入	3,167,957	3,106,820	—	3,106,820
庁舎管理運營業務	58,918	38,882	13,536	25,345
庁舎機械警備	465	372	80	292
防衛本省施設整備	3,317,771	3,310,808	177,137	3,133,671
教育訓練用器材購入	21,371,979	19,598,160	33,907	19,564,253
教育訓練用器材借入れ等	6,326,561	6,030,770	1,311,082	4,719,688
教育訓練用器材整備	7,740,674	7,197,904	68,224	7,129,680

(単位 千円)

事 項	4 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a)－(b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
装備品取得等効率化推進業務	839,604	714,646	—	714,646
住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,454,106	606,290	66,100	540,189
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に資する措置)	204,732	67,981	19,220	48,761
提供施設等整備	39,943,352	38,395,224	5,329,131	33,066,093
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に資する措置)	1,932,742	1,914,326	518,612	1,395,714
障害防止対策施設整備	1,564,462	1,564,462	270,342	1,294,120
うちSACO関係経費	829,628	829,628	150,840	678,788
障害防止対策事業費補助	5,441,601	5,380,040	988,050	4,391,990
うちSACO関係経費	740,356	733,394	134,609	598,785
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に資する措置)	829,300	810,481	150,780	659,701
教育施設等騒音防止対策事業費補助	22,952,223	21,297,107	688,320	20,608,787
うちSACO関係経費	187,116	183,472	34,021	149,451
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に資する措置)	5,029,886	4,446,466	250,802	4,195,664
施設周辺整備助成補助	27,177,403	24,693,384	4,142,162	20,551,222
うちSACO関係経費	467,197	467,183	66,609	400,574
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に資する措置)	13,978,969	12,795,606	2,377,944	10,417,662
道路改修等事業費補助	5,351,206	5,287,356	921,263	4,366,093
うちSACO関係経費	323,028	314,302	58,731	255,571
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に資する措置)	509,768	487,325	92,684	394,641
公務員宿舎改修等	21,556,096	19,628,934	1,896,972	17,731,962
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に資する措置)	166,101	136,453	—	136,453
自衛隊施設整備	111,410,605	106,003,115	7,083,198	98,919,916
医療器材購入	660,000	659,780	—	659,780
武器購入	122,910,317	120,662,852	376,466	120,286,386
通信機器購入	140,884,297	123,090,003	829,244	122,260,759
車両購入	7,718,552	6,945,614	—	6,945,614
弾薬購入	119,719,185	117,257,825	2,239,063	115,018,761
諸器材購入	42,043,151	39,620,448	1,273,996	38,346,452
武器車両等整備	301,783,668	288,972,297	19,294,965	269,677,331
艦船建造	71,198,537	70,522,675	1,165,068	69,357,607
艦船整備	141,957,087	140,097,530	8,481,646	131,615,884
航空機購入	176,434,414	174,188,062	7,922,941	166,265,120
特定防衛調達航空機購入	1,809,660	1,794,430	—	1,794,430
航空機整備	647,314,990	632,916,744	14,557,069	618,359,674
特定防衛調達航空機整備	12,807,175	12,799,930	1,009,580	11,790,350
提供施設移設整備	477,457,484	421,190,203	74,963,314	346,226,889
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に資する措置)	468,780,766	413,549,726	74,386,339	339,163,387
仕様の変更等に伴う限度額の増額	6,072,860	5,925,282	63,813	5,861,469

(単位 千円)

事 項	4 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a)－(b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
計	2,553,329,664	2,422,026,728	155,642,705	2,266,384,023
うちSACO関係経費	2,547,325	2,527,979	444,810	2,083,169
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	491,447,899	434,213,426	77,796,450	356,416,975

(2) 継 続 費

(単位 千円)

項	総 額 (a)	前年度までの 債務負担 済総額 (b)	既往年度から の繰越債 務額 (c)	4 年 度		翌年度以降 への繰越債 務額 (c)+(d)－(e)	翌年度以降債 務負担のでき る限度額 (a)－(b)－(d)
				債務負担額 (d)	債務消滅額 (e)		
平成30年度甲V 型警備艦建造費	106,077,179	106,077,178	8,523,647	—	8,523,647	—	0
平成30年度潜水 艦建造費	71,714,392	70,904,788	16,832,785	546,309	17,379,094	—	263,293
令和元年度甲V 型警備艦建造費	95,033,309	93,392,873	25,714,555	1,418,662	27,133,217	—	221,773
令和元年度潜水 艦建造費	69,923,133	67,810,781	36,352,505	269,404	14,197,400	22,424,509	1,842,947
令和2年度甲V 型警備艦建造費	95,391,872	92,184,810	72,805,988	1,483,816	30,362,664	43,927,139	1,723,245
令和2年度潜水 艦建造費	71,260,753	69,199,714	60,747,138	304,123	15,203,180	45,848,082	1,756,914
令和3年度甲V 型警備艦建造費	94,776,313	91,964,363	90,253,122	410,069	7,175,964	83,487,228	2,401,880
令和3年度潜水 艦建造費	68,504,835	67,205,255	67,014,194	267,813	1,914,754	65,367,252	1,031,766
令和4年度甲V 型警備艦建造費	104,567,160	—	—	101,354,970	2,198,613	99,156,356	3,212,189
令和4年度潜水 艦建造費	73,974,828	—	—	71,740,721	184,549	71,556,172	2,234,106
計	851,223,774	658,739,765	378,243,936	177,795,890	124,273,085	431,766,741	14,688,117

(注) 平成30年度甲V型警備艦建造費、平成30年度潜水艦建造費及び令和元年度甲V型警備艦建造費は、4年度において事業完了。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「防衛省設置法」(昭29法164)及び「自衛隊法」(昭29法165)に基づいて、防衛本省の維持運営及び陸・海・空三自衛隊の航空機購入、艦船建造、自衛隊施設整備等に要した経費である。

(1) 機関別歳出決算額

本年度における支出済歳出額等を機関別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
陸 上 自 衛 隊	1,791,676,832	1,868,875,916	1,782,138,244	59,039,388	27,698,284
海 上 自 衛 隊	1,309,979,098	1,362,198,527	1,289,896,897	56,813,629	15,488,000
航 空 自 衛 隊	1,234,058,204	1,295,370,902	1,207,689,696	57,527,904	30,153,302
小 計	4,335,714,134	4,526,445,346	4,279,724,837	173,380,922	73,339,586
官 房 各 局	1,037,749,756	1,167,337,699	851,924,930	295,831,828	19,580,939
統 合 幕 僚 監 部	100,406,092	133,748,629	117,613,524	12,551,660	3,583,444
防 衛 大 学 校	16,895,237	18,001,579	15,001,332	2,584,192	416,054

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
防 衛 医 科 大 学 校	23,568,051	24,376,914	23,167,050	551,550	658,313
防 衛 研 究 所	2,476,661	2,120,358	1,979,981	—	140,376
情 報 本 部	78,350,287	65,130,272	62,914,223	267,961	1,948,088
防 衛 監 察 本 部	596,334	580,115	555,847	—	24,268
小 計	1,260,042,418	1,411,295,569	1,073,156,890	311,787,193	26,351,485
合 計	5,595,756,552	5,937,740,916	5,352,881,728	485,168,115	99,691,072

(注) 官房各局は、防衛施設中央審議会、自衛隊員倫理審査会及び防衛人事審議会を含む。

(2) 三自衛隊の決算の概要

戦車、艦船、航空機等を取得するとともに、指揮通信・情報機能の充実、教育訓練体制の充実、隊員の生活環境の改善等隊員施策の推進等を図った。

以下、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の本年度における決算の概要を示せば、次のとおりである。

(イ) 陸上自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防 衛 本 省 共 通 費	395,193,730	自 衛 官 給 与 費	846,574,005
人 件 費	318,162,126	防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	212,581,849
旅 費	4,267,225	武 器 車 両 等 整 備 費	262,652,400
庁 費	3,310,352	艦 船 整 備 費	764,000
被 服 費	4,600,558	航 空 機 整 備 費	64,362,568
糧 食 費	21,897,573	安 全 保 障 協 力 推 進 費	9,689
そ の 他	42,955,894	計	1,782,138,244

(b) 主な装備品の整備実績

部隊の機動展開能力を強化するため各種事態において迅速かつ機動的な運用が可能である16式機動戦闘車33両の購入契約、島嶼部への輸送機能を強化するため中型級船舶(LSV)1隻の建造の着手等を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	4年度新規契約			4年度新規就役	
	数 量		入手予定 年 度	数 量	契約年度
	計 画	実 績			
多用途ヘリコプター(UH-2)	—	—	—	6	元
ティルト・ローター機(V-22)	—	—	—	4	29
輸送ヘリコプター(CH-47JA)	—	—	—	3	29
中型級船舶(LSV)	1	1	6	—	—
小型級船舶(LCU)	1	1	6	—	—
03式中距離地对空誘導弾(改)	1	1	7	1	元
11式短距離地对空誘導弾	—	—	—	1	元
中距離多目的誘導弾	{6 3	{6 3	6 7	—	—
12式地对艦誘導弾	—	—	—	1	元
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	7	{1 6	6 7	3	元
10式戦車	6	6	6	7	2
16式機動戦闘車	{13 20	{13 20	5 6	{19 13	2 3

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	4 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
中 型 級 船 舶 (L S V)	5,618,741	451,000	5,167,741
小 型 級 船 舶 (L C U)	4,364,741	313,000	4,051,741
03 式 中 距 離 地 対 空 誘 導 弾 (改)	13,579,411	—	13,579,411
中 距 離 多 目 的 誘 導 弾	3,757,666	—	3,757,666
12 式 地 対 艦 誘 導 弾	563,067	—	563,067
19 式 装 輪 自 走 155 mm り ゅ う 弾 砲	5,076,924	—	5,076,924
10 式 戦 車	7,970,137	—	7,970,137
16 式 機 動 戦 闘 車	22,479,474	—	22,479,474

(c) 施 設 整 備

駐屯地新設に係る事業関連施設及び庁舎整備に係る後方支援施設等に要した施設整備費に78,035,685千円、公務員宿舍施設費に11,440,407千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に6,335,181千円並びに家屋の移転に伴う移転等補償金に15,152千円を支出した。

(ロ) 海 上 自 衛 隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防 衛 本 省 共 通 費	128,554,758	自 衛 官 給 与 費	288,060,741
人 件 費	103,333,881	防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	138,141,700
旅 費	1,731,463	武 器 車 両 等 整 備 費	295,094,008
庁 費	719,694	艦 船 整 備 費	301,293,296
被 服 費	1,656,737	航 空 機 整 備 費	138,740,907
糧 食 費	7,157,053	安 全 保 障 協 力 推 進 費	11,483
そ の 他	13,955,927	計	1,289,896,897

(b) 主 な 装 備 品 の 整 備 実 績

海洋環境データの収集態勢を維持するため海洋観測艦(AGS)1隻、海洋における音響情報の収集能力を向上させるため音響測定艦(AOS)1隻の建造の着手等を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	4 年 度 新 規 契 約			4 年 度 新 規 就 役	
	数 量		入 手 予 定 年 度	数 量	契 約 年 度
	計 画	実 績			
固 定 翼 哨 戒 機 (P - 1)	—	—	—	1	27
救 難 飛 行 艇 (U S - 2)	—	—	—	1	28
掃 海 ・ 輸 送 ヘ リ コ プ タ ー (M C H - 101)	1	1	8	—	—
甲 V 型 警 備 艦 (F F M)	2	2	7	{ 1 2	30 元
潜 水 艦 (S S)	1	1	8	1	30
掃 海 艦 (M S O)	1	1	8	—	—
海 洋 観 測 艦 (A G S)	1	1	7	—	—
音 響 測 定 艦 (A O S)	1	1	7	—	—
支 援 船	—	—	—	{ 2 2 4	元 2 3

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	4 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
固 定 翼 哨 戒 機 (P - 1)	11,644,881	9,116	11,635,764
救 難 飛 行 艇 (US - 2)	5,296,770	—	5,296,770
掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)	6,429,610	1,022,491	5,407,119
掃 海 艦 (M S O)	13,613,619	79,435	13,534,184
海 洋 観 測 艦 (A G S)	27,524,131	184,936	27,339,195
音 響 測 定 艦 (A O S)	19,401,441	136,697	19,264,744

(c) 施設整備

整備補給に係る後方支援施設及び飛行場に係る事業関連施設等に要した施設整備費に20,696,557千円、公務員宿舍施設費に3,575,790千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に1,047,878千円並びに立木の伐採に伴う移転等補償金に28,155千円を支出した。

(ハ) 航空自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防 衛 本 省 共 通 費	131,517,661	自 衛 官 給 与 費	277,969,351
人 件 費	104,001,038	防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	163,334,114
旅 費	1,999,950	武 器 車 両 等 整 備 費	150,093,144
庁 費	877,173	航 空 機 整 備 費	484,772,093
被 服 費	1,798,330	安 全 保 障 協 力 推 進 費	3,331
糧 食 費	4,793,320	計	1,207,689,696
そ の 他	18,047,848		

(b) 主な装備品の整備実績

電子防護能力に優れた戦闘機(F-35A)8機、電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能な戦闘機(F-35B)4機の購入契約を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	4年度新規契約			4年度新規就役	
	数 量		入 手 予 定 年 度	数 量	契 約 年 度
	計 画	実 績			
戦 闘 機 (F - 35 A)	8	8	8	6	30
戦 闘 機 (F - 35 B)	4	4	8	—	—
輸 送 機 (C - 2)	—	—	—	2	元

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	4 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
戦 闘 機 (F - 35 A)	82,556,062	4,127,803	78,428,258
戦 闘 機 (F - 35 B)	55,270,619	2,763,530	52,507,089

(c) 施設整備

庁舎整備に係る後方支援施設及び警戒管制に係る事業関連施設等に要した施設整備費に48,614,061千円、公務員宿舍施設費に7,084,585千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に752,066千円並びに家屋の移転及び立木の伐採に伴う移転等補償金に3,158千円を支出した。

(3) 基地対策等の推進等に係る決算の概要

(イ) 防衛力基盤強化推進費

この経費は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」(昭49法101)等に基づき、防衛施設に関連し必要な土地の借上げ、各種の補償、障害及び騒音の防止措置、飛行場等周辺の移転措置、民生安定施設の助成措置等を行うために要した経費、SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる障害防止工事に要する経費の地方公共団体に対する補助等に要した経費及び在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」(平19法67)第6条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
基地周辺対策の推進	106,660,109	その他の補償等	5,009,215
障害防止事業	4,614,542	買 収	33,046
騒音防止事業	53,073,454	新規提供	2,782,061
民生安定助成事業	16,876,269	中間補償	631,521
道路改修事業	5,078,344	返還財産	632,003
周辺整備統合事業	439,741	事故補償	208,021
周辺整備調整交付金	22,633,211	事務委託	66,747
移転措置事業	2,345,198	財産管理	655,813
緑地整備事業	705,863	事務費	579,002
施設周辺の補償	32,016	S A C O 関係経費	9,748,816
事務費	861,467	米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	45,886,626
補償経費等の充実	141,882,202	そ の 他	123,314
施設の借料	132,876,289	計	304,301,068
漁業補償	3,417,694		

(ロ) 在日米軍等駐留関連諸費

この経費は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」(昭35条7)等に基づくアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備、提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(令4条2)に基づく駐留軍等労働者に係る給与、アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払等を行うために要した経費並びに SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払に要した経費並びに在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実

施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
駐留軍等労働者特別協定 給与	129,353,020	光熱水料等の負担	23,400,000
駐留軍等労働者地位協定 給与	1,373,211	訓練移転費の負担	958,744
特別給付金	3,699	事務費	155,483
駐留軍等労働者福利費	22,037,385	S A C O 関係経費	1,916,569
提供施設の整備	16,939,699	米軍再編関係経費(地元 負担軽減に資する措置)	296,621,508
提供施設の移設	1,843,214	計	494,602,537

(ハ) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費

この経費は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金に要した経費であり、3,271,212千円を支出した。

2 地方防衛局

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、地方防衛局の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地 方 防 衛 局	19,600,717	19,607,944	18,981,163	5,604	621,175	96
人 件 費	17,419,189	17,419,189	16,901,036	—	518,152	97
旅 費	43,551	43,551	37,127	—	6,423	85
庁 費	1,215,858	1,215,858	1,191,175	5,582	19,099	97
そ の 他	922,119	929,346	851,823	22	77,500	91
地方防衛局施設費	63,771	163,766	104,810	40,893	18,062	64
計	19,664,488	19,771,710	19,085,974	46,497	639,237	96

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	4 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	164,599	158,746	51,954	106,791
車両借入れ	5,865	—	—	—
事務機器借入れ等	34,145	1,593	—	1,593
地方防衛局施設整備	204,467	193,094	—	193,094
計	409,076	353,433	51,954	301,479

3 防衛装備庁

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、防衛装備庁の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛装備庁共通費	18,429,265	18,429,265	18,013,058	—	416,206	97
人 件 費	16,335,347	16,335,347	16,086,570	—	248,776	98
旅 費	454,599	454,599	399,974	—	54,624	87
庁 費	814,959	814,959	788,046	—	26,912	96
そ の 他	824,360	824,360	738,466	—	85,893	89
防衛力基盤強化推進費	176,641,804	194,142,907	138,661,805	48,897,461	6,583,639	71
計	195,071,069	212,572,172	156,674,864	48,897,461	6,999,846	73

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	4 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
研 究 開 発	264,784,343	255,632,641	2,301,032	253,331,608
防衛通信衛星整備等支援 業務	167,568	151,250	—	151,250
装備品取得等効率化推進 業務	826,630	818,672	7,286	811,386
自衛隊施設整備	19,067,654	17,599,731	1,353,120	16,246,611
サイバーセキュリティ対 策支援業務	47,021	473	—	473
計	284,893,216	274,202,768	3,661,439	270,541,329

公共事業関係費

公共事業関係費は、治山治水対策事業費、道路整備事業費、港湾空港鉄道等整備事業費、住宅都市環境整備事業費、公園水道廃棄物処理等施設整備費、農林水産基盤整備事業費、社会資本総合整備事業費、推進費等及び公共土木施設等の災害復旧等事業費に大別され、内閣府所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管に予算計上されたものである。

令和4年度における公共事業関係費の予算現額は 12,155,240,458千円

であって、その内訳は

歳出予算額	8,053,252,963千円
当初予算額	6,057,523,000千円
予算補正追加額	2,001,328,000千円
予算補正修正減少額	5,598,037千円
前年度繰越額	4,037,433,681千円
予備費使用額	64,553,814千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,126,371,557千円
翌年度繰越額は	3,872,150,198千円
不用額は	156,718,701千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 山 治 水 対 策	<104,945,463> 1,282,842,990	<109,812,183> 1,854,281,819	<102,737,878> 1,273,574,446	<4,656,607> 572,322,179	<2,417,697> 8,385,193	<93> 68
治 水	<97,438,960> 1,134,195,449	<102,179,715> 1,629,199,308	<95,450,751> 1,131,823,065	<4,542,037> 493,340,971	<2,186,927> 4,035,272	<93> 69
治 山	<5,160,909> 87,484,565	<5,189,503> 139,672,618	<5,029,282> 91,931,467	<25,852> 43,586,551	<134,368> 4,154,599	<96> 65
海 岸	<2,345,594> 61,162,976	<2,442,964> 85,409,891	<2,257,844> 49,819,914	<88,718> 35,394,656	<96,401> 195,320	<92> 58
道 路 整 備	<94,300,101> 1,979,681,351	<98,997,847> 2,774,801,994	<92,080,323> 2,043,980,319	<4,560,139> 723,948,890	<2,357,384> 6,872,784	<93> 73
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	<22,900,367> 493,188,286	<24,049,480> 693,419,530	<22,189,574> 488,117,784	<1,095,269> 202,118,800	<764,636> 3,182,944	<92> 70
港 湾 整 備	<20,844,029> 323,304,740	<21,904,870> 468,251,684	<20,231,878> 311,843,854	<1,016,910> 155,380,291	<656,080> 1,027,537	<92> 66
空 港 整 備	<1,264,883> 32,787,040	<1,332,096> 32,854,253	<1,183,659> 32,705,816	<69,773> 69,773	<78,664> 78,664	<88> 99
都市・幹線鉄道整備	32,020,000	53,370,148	35,775,766	15,819,393	1,774,988	67
整備新幹線整備	80,372,000	110,540,727	86,105,482	24,435,245	—	77
船舶交通安全基盤整備	<791,455> 24,704,506	<812,513> 28,402,716	<774,036> 21,686,865	<8,586> 6,414,097	<29,890> 301,753	<95> 76
住 宅 都 市 環 境 整 備	<9,984,951> 977,434,655	<10,733,313> 1,365,470,336	<9,609,689> 837,836,110	<715,065> 512,862,791	<408,558> 14,771,434	<89> 61
住 宅 対 策	<100,065> 330,351,510	<100,065> 470,702,244	<88,803> 219,821,003	<—> 238,856,327	<11,261> 12,024,912	<88> 46

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
都市環境整備	<9,884,886> 647,083,145	<10,633,248> 894,768,092	<9,520,886> 618,015,106	<715,065> 274,006,463	<397,296> 2,746,522	<89> 69
公園水道廃棄物処理等	<2,716,861> 235,996,066	<2,788,026> 375,057,841	<2,509,864> 202,478,979	<89,827> 159,683,478	<188,335> 12,895,383	<90> 53
下 水 道	<85,318> 68,950,218	<85,318> 94,545,418	<73,459> 54,790,274	<—> 38,911,415	<11,858> 843,728	<86> 57
水道施設整備	<3,000> 19,449,000	<3,000> 31,413,849	<2,518> 14,349,154	<—> 11,270,749	<481> 5,793,945	<83> 45
廃棄物処理施設整備	<4,626> 95,671,000	<4,626> 177,320,550	<3,656> 84,270,423	<—> 88,139,050	<969> 4,911,076	<79> 47
工業用水道	3,626,000	5,578,139	3,190,760	2,113,271	274,107	57
国営公園等	<2,040,952> 36,564,633	<2,098,576> 47,101,696	<1,929,238> 34,545,845	<72,598> 12,406,740	<96,740> 149,110	<91> 73
自然公園等	<582,965> 11,735,215	<596,506> 19,098,188	<500,991> 11,332,520	<17,229> 6,842,252	<78,285> 923,415	<83> 59
農林水産基盤整備	<37,352,681> 845,611,615	<37,637,256> 1,295,564,088	<36,104,603> 868,070,761	<299,686> 416,733,020	<1,232,965> 10,760,307	<95> 67
農業農村整備	<28,971,823> 498,991,504	<29,199,249> 799,155,656	<27,900,571> 524,815,812	<253,611> 270,767,329	<1,045,066> 3,572,514	<95> 65
森林整備	<7,084,600> 168,560,000	<7,095,930> 237,475,207	<6,957,563> 167,150,962	<—> 64,242,992	<138,366> 6,081,252	<98> 70
水産基盤整備	<1,296,258> 99,662,111	<1,342,077> 147,079,387	<1,246,468> 97,890,806	<46,075> 48,492,679	<49,533> 695,902	<92> 66
農山漁村地域整備	78,398,000	111,853,835	78,213,180	33,230,018	410,636	69
社会資本総合整備	1,711,694,000	2,789,231,722	1,892,092,270	887,016,649	10,122,802	67
推進費等	67,773,000	108,366,215	69,263,692	37,676,631	1,425,890	63
推進費	27,996,000	49,993,404	32,733,262	16,138,953	1,121,189	65
地方創生基盤整備 事業推進費	39,777,000	58,372,810	36,530,430	21,537,678	304,701	62
小 計	<272,200,424> 7,594,221,963	<284,018,107> 11,256,193,547	<265,231,934> 7,675,414,364	<11,416,595> 3,512,362,441	<7,369,577> 68,416,741	<93> 68
災害復旧等	<2,994,023> 459,031,000	<5,266,937> 899,046,910	<2,723,850> 450,957,192	<1,962,346> 359,787,757	<580,740> 88,301,960	<51> 50
災害復旧	<1,586,677> 332,523,000	<2,965,239> 640,917,863	<1,572,307> 326,165,627	<1,096,075> 253,112,327	<296,856> 61,639,908	<53> 50
災害関連	<1,407,346> 126,508,000	<2,301,698> 258,129,046	<1,151,542> 124,791,565	<866,271> 106,675,430	<283,883> 26,662,051	<50> 48
合 計	<275,194,447> 8,053,252,963	<289,285,045> 12,155,240,458	<267,955,784> 8,126,371,557	<13,378,942> 3,872,150,198	<7,950,317> 156,718,701	<92> 66

(注) < > 内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
治山治水対策	<108,635,582> 909,038,905	<108,059,850> 1,160,870,030	<107,140,570> 1,387,158,315	<107,006,764> 1,460,909,954	<102,737,878> 1,273,574,446
治 水	<100,871,456> 802,371,571	<100,337,019> 1,033,352,216	<99,523,043> 1,241,809,265	<99,454,382> 1,310,347,724	<95,450,751> 1,131,823,065
治 山	<5,408,792> 78,200,505	<5,366,258> 86,372,260	<5,284,527> 99,949,085	<5,245,281> 103,332,805	<5,029,282> 91,931,467
海 岸	<2,355,333> 28,466,828	<2,356,572> 41,145,553	<2,332,998> 45,399,963	<2,307,100> 47,229,425	<2,257,844> 49,819,914
道 路 整 備	<100,188,002> 1,468,954,039	<99,732,828> 1,515,760,348	<98,747,159> 1,894,953,053	<97,524,489> 2,121,237,941	<92,080,323> 2,043,980,319
港湾空港鉄道等整備	<23,558,210> 456,842,879	<23,342,486> 486,682,725	<23,255,914> 479,927,463	<22,975,169> 495,649,828	<22,189,574> 488,117,784
港 湾 整 備	<21,111,762> 256,694,890	<20,848,125> 262,255,005	<21,004,003> 329,452,957	<20,807,673> 328,857,535	<20,231,878> 311,843,854

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
空 港 整 備	<1,741,637> 86,833,299	<1,703,481> 92,516,646	<1,438,223> 21,341,604	<1,388,697> 37,190,623	<1,183,659> 32,705,816
都市・幹線鉄道整備	31,523,465	30,005,610	28,578,530	29,725,015	35,775,766
整備新幹線整備	72,440,118	90,793,813	88,106,486	76,217,591	86,105,482
船舶交通安全基盤整備	<704,810> 9,351,105	<790,879> 11,111,650	<813,687> 12,447,885	<778,798> 23,659,062	<774,036> 21,686,865
住宅都市環境整備	<11,363,258> 533,137,109	<10,969,036> 600,801,931	<10,666,834> 676,240,980	<10,460,558> 722,378,908	<9,609,689> 837,836,110
住 宅 対 策	<95,498> 154,623,020	<94,171> 158,061,794	<71,682> 134,116,374	<71,386> 141,540,026	<88,803> 219,821,003
都市環境整備	<11,267,760> 378,514,088	<10,874,865> 442,740,136	<10,595,152> 542,124,606	<10,389,172> 580,838,882	<9,520,886> 618,015,106
公園水道廃棄物処理等	<2,548,148> 150,827,992	<2,574,308> 158,479,148	<2,485,435> 178,753,393	<2,523,861> 192,737,309	<2,509,864> 202,478,979
下 水 道	<77,118> 5,960,818	<76,053> 9,194,780	<59,263> 21,958,011	<59,098> 38,341,773	<73,459> 54,790,274
水道施設整備	<2,701> 24,044,606	<2,669> 17,265,048	<2,224> 15,621,055	<1,780> 12,854,015	<2,518> 14,349,154
廃棄物処理施設整備	<4,087> 78,368,918	<2,614> 83,484,952	<2,290> 90,537,369	<3,609> 87,548,215	<3,656> 84,270,423
工業用水道	2,141,611	4,380,042	3,660,010	2,565,431	3,190,760
国営公園等	<2,024,219> 30,678,748	<2,002,941> 31,219,098	<1,911,580> 32,812,078	<1,928,710> 37,732,752	<1,929,238> 34,545,845
自然公園等	<440,020> 9,633,288	<490,028> 12,935,224	<510,075> 14,164,868	<530,662> 13,695,121	<500,991> 11,332,520
農林水産基盤整備	<37,767,724> 739,036,907	<37,619,040> 820,328,090	<37,184,050> 868,735,570	<36,750,389> 874,636,661	<36,104,603> 868,070,761
農業農村整備	<28,725,559> 439,735,238	<28,697,622> 474,197,244	<28,587,240> 508,512,273	<28,322,604> 525,553,337	<27,900,571> 524,815,812
森林整備	<7,675,842> 134,180,075	<7,566,871> 151,088,473	<7,293,345> 156,682,334	<7,162,502> 164,828,548	<6,957,563> 167,150,962
水産基盤整備	<1,366,322> 76,444,755	<1,354,545> 101,137,995	<1,303,465> 102,848,675	<1,265,283> 100,821,285	<1,246,468> 97,890,806
農山漁村地域整備	88,676,838	93,904,376	100,692,287	83,433,490	78,213,180
社会資本総合整備	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590	1,892,092,270
推 進 費 等	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692
推 進 費	20,350,910	20,490,697	24,032,541	39,666,934	32,733,262
地方創生基盤整備事業 推進費	38,784,041	38,721,709	41,379,459	39,549,943	36,530,430
国立研究開発法人土木 研究所出資	2,000,000	—	—	—	—
国立研究開発法人建築 研究所出資	2,000,000	—	—	—	—
国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研 究所出資	1,000,000	—	—	—	—
小 計	<284,060,927> 6,475,234,088	<282,297,550> 7,088,603,528	<279,479,964> 7,792,385,515	<277,241,232> 8,052,989,073	<265,231,934> 7,675,414,364
災 害 復 旧 等	<2,092,150> 438,226,211	<1,790,730> 521,012,943	<1,939,832> 621,095,629	<1,944,186> 547,038,277	<2,723,850> 450,957,192
災 害 復 旧	<1,832,362> 376,840,567	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940	<1,324,868> 446,660,428	<1,572,307> 326,165,627
災 害 関 連	<259,788> 61,385,644	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689	<619,317> 100,377,849	<1,151,542> 124,791,565
合 計	<286,153,077> 6,913,460,299	<284,088,281> 7,609,616,472	<281,419,797> 8,413,481,144	<279,185,419> 8,600,027,351	<267,955,784> 8,126,371,557

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	8,050,761	8,179,222	5,253,453	1,960,829	964,939	64
厚生労働省	21,733,000	34,053,664	14,768,930	12,429,190	6,855,543	43
農林水産省	1,023,139,580	1,638,966,625	1,067,952,984	544,543,831	26,469,809	65
経済産業省	3,626,000	5,578,139	3,190,760	2,113,271	274,107	57
国土交通省	6,887,650,627	10,269,605,783	6,938,684,180	3,214,986,920	115,934,683	67
環 境 省	109,052,995	198,857,023	96,521,247	96,116,157	6,219,619	48
計	8,053,252,963	12,155,240,458	8,126,371,557	3,872,150,198	156,718,701	66

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣 府	52,381,078	36,346,950	10,087,036	7,964,200	5,253,453
厚生労働省	26,928,285	19,743,450	19,839,636	13,570,042	14,768,930
農林水産省	909,400,512	1,030,251,303	1,120,658,498	1,109,669,316	1,067,952,984
経済産業省	2,141,611	4,380,042	3,660,010	2,565,431	3,190,760
国土交通省	5,831,841,815	6,419,853,704	7,148,151,033	7,364,143,230	6,938,684,180
環 境 省	90,766,995	99,041,020	111,084,928	102,115,129	96,521,247
計	6,913,460,299	7,609,616,472	8,413,481,144	8,600,027,351	8,126,371,557

1 治山治水対策事業費

(I) 決算の概要

令和4年度における治山治水対策事業費の予算現額は

1,854,281,819千円

であって、その内訳は

歳出予算額

1,282,842,990千円

┌ 当初予算額

950,737,000千円

├ 予算補正追加額

333,773,012千円

└ 予算補正修正減少額

1,667,022千円

前年度繰越額

571,438,829千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する河川改修事業等に必要経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

1,273,574,446千円

翌年度繰越額は

572,322,179千円

不用額は

8,385,193千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであ

り、不用額は、農林水産省所管において、直轄治山事業における契約価格が予定を下回ったこと、直轄地すべり防止事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、治山事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 水	<97,438,960> 1,134,195,449	<102,179,715> 1,629,199,308	<95,450,751> 1,131,823,065	<4,542,037> 493,340,971	<2,186,927> 4,035,272	<93> 69
河川整備事業	764,643,451	1,103,575,162	761,992,670	340,981,858	600,633	69
多目的ダム建設事業	85,656,306	127,662,747	81,706,923	45,002,976	952,847	64
総合流域防災事業	13,108,173	20,986,227	12,701,692	8,268,426	16,109	60
砂防事業	173,311,388	274,758,284	179,933,889	94,545,672	278,721	65
工事諸費等	<97,438,960> 97,476,131	<102,179,715> 102,216,886	<95,450,751> 95,487,889	<4,542,037> 4,542,037	<2,186,927> 2,186,959	<93> 93
治 山	<5,160,909> 87,484,565	<5,189,503> 139,672,618	<5,029,282> 91,931,467	<25,852> 43,586,551	<134,368> 4,154,599	<96> 65
海 岸	<2,345,594> 61,162,976	<2,442,964> 85,409,891	<2,257,844> 49,819,914	<88,718> 35,394,656	<96,401> 195,320	<92> 58
計	<104,945,463> 1,282,842,990	<109,812,183> 1,854,281,819	<102,737,878> 1,273,574,446	<4,656,607> 572,322,179	<2,417,697> 8,385,193	<93> 68

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
治 水	<100,871,456> 802,371,571	<100,337,019> 1,033,352,216	<99,523,043> 1,241,809,265	<99,454,382> 1,310,347,724	<95,450,751> 1,131,823,065
河川整備事業	496,386,044	678,681,820	848,308,774	916,201,073	761,992,670
多目的ダム建設事業	97,102,266	109,746,531	82,700,175	91,956,455	81,706,923
総合流域防災事業	11,693,471	15,431,695	26,262,134	17,110,487	12,701,692
砂防事業	96,284,787	129,117,967	184,978,116	185,588,160	179,933,889
工事諸費等	<100,871,456> 100,905,001	<100,337,019> 100,374,202	<99,523,043> 99,560,065	<99,454,382> 99,491,547	<95,450,751> 95,487,889
治 山	<5,408,792> 78,200,505	<5,366,258> 86,372,260	<5,284,527> 99,949,085	<5,245,281> 103,332,805	<5,029,282> 91,931,467
海 岸	<2,355,333> 28,466,828	<2,356,572> 41,145,553	<2,332,998> 45,399,963	<2,307,100> 47,229,425	<2,257,844> 49,819,914
計	<108,635,582> 909,038,905	<108,059,850> 1,160,870,030	<107,140,570> 1,387,158,315	<107,006,764> 1,460,909,954	<102,737,878> 1,273,574,446

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 治水事業(実績額1,131,823,065千円)

この経費は、「河川法」(昭39法167)、「特定多目的ダム法」(昭32法35)等に基づき、河川の氾濫、河川上流部からの土石の流出、地すべり等による災害を防止するため、築堤、護岸、浚渫等の河川事業、砂防堰堤、流路工等の砂防事業、発電、上水道、工業用水道、かんがい等を伴う多目的ダム事業、治水のみを目的とする治水ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業等を行う経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 河川整備事業(実績額761,992,670千円)

(a) 直轄事業(実績額610,489,090千円)

- (i) 河川改修事業については109水系117河川(北海道13水系13河川、その他96水系104河川)で実施した。
 - (ii) 河川維持修繕事業については117河川(北海道13河川、その他104河川)で実施した。このほか、堰堤^{えん}維持事業等を実施した。
- (b) 河川事業調査及び河川総合開発事業調査(実績額738,345千円)
- 河川事業調査については、河川における気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討、技術基準に係る調査検討等を実施し、河川総合開発事業調査については、ダムにおける気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討等を実施した。
- (c) 補助事業(実績額150,765,234千円)
- (i) 特定洪水対策等推進事業費補助については366河川(一級河川212河川(北海道13河川、その他199河川)、二級河川154河川(北海道13河川、離島1河川、その他140河川))で実施した。
 - (ii) 水資源開発事業交付金については、独立行政法人水資源機構が行うダムの建設工事及び管理業務に係る経費の一部に相当する額を交付した。このほか、治水ダム建設事業費補助等を実施した。
- (ロ) 多目的ダム建設事業(実績額81,706,923千円)
- 直轄事業
- 10ダム(北海道2ダム、その他8ダム)の建設工事を実施した。
- (ハ) 総合流域防災事業(実績額12,701,692千円)
- (a) 直轄事業(実績額12,533,238千円)
- 総合流域防災対策事業については、災害監視、災害予測、災害予警報、避難行動に資する情報提供等に必要なシステム、サーバー、情報通信機器等の整備、運用管理、危険情報の把握、周知等を実施した。
- (b) 総合流域防災対策事業調査(実績額168,454千円)
- 総合流域防災対策事業調査については、事前の危機情報周知、リアルタイム危機情報周知、被害拡大を防ぐ迅速な被害状況等を把握する技術の研究開発・調査を実施した。
- (ニ) 砂防事業(実績額179,933,889千円)
- (a) 直轄事業(実績額133,647,517千円)
- 砂防事業については27水系(北海道2水系、その他25水系)、火山砂防事業については23水系(北海道2水系、その他21水系)で実施した。このほか、特定緊急砂防事業等を実施した。
- (b) 砂防事業調査(実績額46,180千円)
- 砂防事業調査については山地地域において出水の影響で移動する土砂量を把握するとともに、近年発生している土砂災害の発生機構を解明し、技術基準やマニュアル策定に反映させるための実態調査等を実施した。
- (c) 補助事業(実績額46,240,191千円)
- 特定土砂災害対策推進事業費補助については46道府県(北海道、沖縄、その他44府県)で実施した。このほか、砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助等を実施した。
- (ホ) 工事諸費等(実績額95,487,889千円)

治水事業関係の工事諸費に要した経費及び水資源開発事業調査に要した経費並びに治水事業調査及び水資源開発事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 治山事業(実績額91,931,467千円)

この経費は、「森林法」(昭26法249)、「地すべり等防止法」(昭33法30)等に基づき、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るために国が施行する治山事業に要した経費及び地方公共団体が施行する治山事業の一部負担又は補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額47,941,388千円)

民有林直轄治山事業については23箇所(その他23箇所)、国有林直轄治山事業のうち山地治山事業については428箇所(北海道57箇所、離島5箇所、その他366箇所)、流域保全総合治山等事業については89箇所(北海道31箇所、その他58箇所)で実施した。

(ロ) 治山事業調査(実績額167,949千円)

大規模崩壊等における治山・地すべり対策手法の検討、森林の水土保全機能の定量的な把握による効果的な森林整備のあり方の検討、先進技術等の情報収集や活用指針等を策定することを目的とした調査等の山地保全調査等を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額43,822,129千円)

治山事業費補助のうち治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助については9箇所(北海道2箇所、その他7箇所)、山地治山総合対策事業費補助については1,359箇所(北海道126箇所、離島33箇所、奄美^{あま}4箇所、沖縄14箇所、その他1,182箇所)、流域保全総合治山等事業費補助については564箇所(北海道85箇所、離島8箇所、奄美^{あま}2箇所、沖縄11箇所、その他458箇所)で実施した。また、後進地域特例法適用団体補助率差額については、高知県ほか20道県に支出した。

(3) 海岸事業(実績額49,819,914千円)

この経費は、「海岸法」(昭31法101)、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)等に基づいて、海岸保全施設の整備を図るため、海岸保全施設の新設、改良等を国が施行するために要した経費及び海岸管理者等が施行する海岸保全施設の新設、改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(イ) 直轄事業(実績額3,909,557千円)

西国東、八代等の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額23,175千円)

海岸事業の設計・施工の合理化を図るため、将来の気候変動の影響を踏まえた海岸保全施設の設計手法に関する調査を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額4,199,483千円)

海岸保全施設整備

宇佐漁港海岸、焼津漁港海岸等の各地区において高潮対策事業、文政海岸、秋穂漁港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業、大浦潟海岸、田尻漁港海岸等の各

地区において海岸メンテナンス事業、大深浦海岸、赤羽根漁港海岸等の各地区において津波対策緊急事業並びに田尻漁港海岸及び妻鹿漁港海岸において大規模海岸保全施設改良事業を実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 直轄事業(実績額35,865,480千円)

胆振海岸、和歌山下津港海岸等の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額132,881千円)

海岸事業の実施計画及び設計に必要な現地調査を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額5,688,558千円)

海岸保全施設整備

上野・白塚海岸、高知港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業を実施した。このほか、津波対策緊急事業等を実施した。

2 道路整備事業費

(I) 決算の概要

令和4年度における道路整備事業費の予算現額は	2,774,801,994千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	1,979,681,351千円
{ 当初予算額	1,665,986,000千円
{ 予算補正追加額	315,235,878千円
{ 予算補正修正減少額	1,540,527千円
前年度繰越額	763,704,972千円
予備費使用額	31,152,886千円
流用増加額	262,785千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する地域連携推進事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和4年12月以降の大雪に伴う道路の除雪について、地方公共団体が施行する一般国道、道府県道及び幹線市町村道の除雪事業に要する事業費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,043,980,319千円
翌年度繰越額は	723,948,890千円
不用額は	6,872,784千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地域連携道路事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の道路交通円滑化事業費において、地元との調整が難航したため、有料道路整備資金貸付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
道 路 整 備	<94,300,101> 1,979,681,351	<98,997,847> 2,774,801,994	<92,080,323> 2,043,980,319	<4,560,139> 723,948,890	<2,357,384> 6,872,784	<93> 73
道路更新防災対策 事業及び維持管理 等	830,018,749	1,118,430,819	847,037,409	270,786,057	607,352	75
地域連携道路事業	761,728,501	1,112,124,365	798,201,211	312,612,780	1,310,374	71
道路交通円滑化事 業	293,634,000	445,248,961	306,661,374	135,989,912	2,597,674	68
工 事 諸 費 等	<94,300,101> 94,300,101	<98,997,847> 98,997,847	<92,080,323> 92,080,323	<4,560,139> 4,560,139	<2,357,384> 2,357,384	<93> 93

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
道 路 整 備	<100,188,002> 1,468,954,039	<99,732,828> 1,515,760,348	<98,747,159> 1,894,953,053	<97,524,489> 2,121,237,941	<92,080,323> 2,043,980,319
道路更新防災対策事業 及び維持管理等	420,205,726	559,282,627	807,833,863	905,062,543	847,037,409
地域連携道路事業	714,540,038	674,747,284	730,222,441	812,333,891	798,201,211
道路交通円滑化事業	234,020,271	181,997,607	258,149,588	306,317,018	306,661,374
工 事 諸 費 等	<100,188,002> 100,188,002	<99,732,828> 99,732,828	<98,747,159> 98,747,159	<97,524,489> 97,524,489	<92,080,323> 92,080,323

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 2年度から従来の道路更新防災対策事業及び維持管理については道路更新防災対策事業及び維持管理等として示している。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、道路整備のための経費であって、国民の命と暮らしを守るための老朽化が進む道路施設の着実な点検・修繕や、地方公共団体において適切な長寿命化の取組がなされている橋梁等の老朽化対策等について個別補助による重点的・効果的な支援を推進するほか、空港・港湾等へのアクセス道路など生産性向上に資する道路ネットワークの整備等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 道路更新防災対策事業及び維持管理等(実績額847,037,409千円)

道路維持管理事業については、直轄管理を実施している指定区間及び国土交通大臣が管理する高速自動車国道において、道路施設を常時良好な状態に保ち、安全・安心を確保するため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業及び災害の防止又は軽減を図るための対策や老朽化により損傷した道路の機能回復を図るための修繕、防雪、凍雪害防止事業等を実施し、460,235,054千円を支出した。このほか、道路更新防災対策事業等を実施した。

(2) 地域連携道路事業(実績額798,201,211千円)

地域連携道路事業については、地域間の交流・連携を促進するため行われる高規格道路の整備、空港・港湾等の拠点と道路のアクセス強化等に重点をおいて実施した。本年度においては、高速自動車国道については、北海道3路線4区間、その他11路線13区間を実施し、一般国道については、国道158号大野油坂道路、国道7号朝日温海道路等の事業の促進を図り、北海道22路線、沖縄1路線及びその他89路線について実施し、631,172,432千円を支出した。この

ほか、地域連携道路事業費補助等を実施した。

(3) 道路交通円滑化事業(実績額306,661,374千円)

道路交通円滑化事業については、渋滞対策事業として環状道路やバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業を実施し、289,396,188千円を支出した。本年度においては、大都市圏の環状道路(首都圏中央連絡自動車道、東海環状自動車道、京奈和自動車道等)及び国道3号鹿児島東西道路、国道2号安芸バイパス等の事業の促進を図り、北海道3路線、沖縄3路線及びその他51路線で実施した。共同溝の整備は国道9号(京都西)など8箇所を実施した。このほか、道路交通円滑化事業費補助等を実施した。

(4) 工事諸費等(実績額92,080,323千円)

道路整備事業関係の工事諸費に要した経費及び道路整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

3 港湾空港鉄道等整備事業費

(I) 決算の概要

令和4年度における港湾空港鉄道等整備事業費の予算現額は

693,419,530千円

であって、その内訳は

歳出予算額 493,188,286千円

{	当初予算額	398,783,000千円
	予算補正追加額	95,320,955千円
	予算補正修正減少額	915,669千円

前年度繰越額 200,231,244千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する港湾整備事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 488,117,784千円

翌年度繰越額は 202,118,800千円

不用額は 3,182,944千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の港湾改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の鉄道安全対策事業費において、契約価格が予定を下回ったこと、施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、鉄道施設総合安全対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
港 湾 整 備	<20,844,029> 323,304,740	<21,904,870> 468,251,684	<20,231,878> 311,843,854	<1,016,910> 155,380,291	<656,080> 1,027,537	<92> 66

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
港湾環境整備事業	3,662,497	5,724,340	3,698,374	2,025,949	16	64
港 湾 事 業	298,098,120	439,860,101	287,530,513	151,958,147	371,440	65
エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事	700,094	762,372	383,088	379,284	—	50
工 事 諸 費 等	<20,844,029> 20,844,029	<21,904,870> 21,904,870	<20,231,878> 20,231,878	<1,016,910> 1,016,910	<656,080> 656,080	<92> 92
空 港 整 備	<1,264,883> 32,787,040	<1,332,096> 32,854,253	<1,183,659> 32,705,816	<69,773> 69,773	<78,664> 78,664	<88> 99
都市・幹線鉄道整備	32,020,000	53,370,148	35,775,766	15,819,393	1,774,988	67
鉄道施設総合安全 対策事業費補助	9,907,000	17,635,026	9,088,371	7,662,365	884,288	51
鉄道防災事業費補 助	923,000	2,016,000	1,348,995	659,000	8,004	66
幹線鉄道等活性化 事業費補助	587,000	790,455	202,855	538,404	49,195	25
都市鉄道利便増進 事業費補助	11,568,000	11,873,000	11,678,000	195,000	—	98
都市鉄道整備事業 費補助	6,782,000	15,660,525	10,733,204	4,730,811	196,510	68
鉄道駅総合改善事 業費補助	2,253,000	5,395,142	2,724,340	2,033,812	636,989	50
整備新幹線整備	80,372,000	110,540,727	86,105,482	24,435,245	—	77
船舶交通安全基盤整 備	<791,455> 24,704,506	<812,513> 28,402,716	<774,036> 21,686,865	<8,586> 6,414,097	<29,890> 301,753	<95> 76
計	<22,900,367> 493,188,286	<24,049,480> 693,419,530	<22,189,574> 488,117,784	<1,095,269> 202,118,800	<764,636> 3,182,944	<92> 70

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
港 湾 整 備	<21,111,762> 256,694,890	<20,848,125> 262,255,005	<21,004,003> 329,452,957	<20,807,673> 328,857,535	<20,231,878> 311,843,854
港湾環境整備事業	2,047,905	1,116,551	1,167,090	2,855,457	3,698,374
港 湾 事 業	232,810,207	239,872,111	306,857,571	304,663,828	287,530,513
エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事	725,014	418,216	424,291	530,574	383,088
工 事 諸 費 等	<21,111,762> 21,111,762	<20,848,125> 20,848,125	<21,004,003> 21,004,003	<20,807,673> 20,807,673	<20,231,878> 20,231,878
空 港 整 備	<1,741,637> 86,833,299	<1,703,481> 92,516,646	<1,438,223> 21,341,604	<1,388,697> 37,190,623	<1,183,659> 32,705,816
都市・幹線鉄道整備	31,523,465	30,005,610	28,578,530	29,725,015	35,775,766
鉄道施設総合安全 対策事業費補助	6,148,858	6,344,260	6,801,504	8,068,181	9,088,371
鉄道防災事業費補 助	2,090,028	1,314,915	1,583,965	1,249,195	1,348,995
幹線鉄道等活性化 事業費補助	1,518,230	617,571	331,356	518,264	202,855
都市鉄道利便増進 事業費補助	13,799,000	13,840,000	11,650,000	11,596,000	11,678,000
都市鉄道整備事業 費補助	5,726,288	5,685,983	6,164,378	5,746,459	10,733,204
鉄道駅総合改善事 業費補助	2,241,058	2,202,879	2,047,324	2,546,915	2,724,340
整備新幹線整備	72,440,118	90,793,813	88,106,486	76,217,591	86,105,482

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
船舶交通安全基盤整備	<704,810> 9,351,105	<790,879> 11,111,650	<813,687> 12,447,885	<778,798> 23,659,062	<774,036> 21,686,865
計	<23,558,210> 456,842,879	<23,342,486> 486,682,725	<23,255,914> 479,927,463	<22,975,169> 495,649,828	<22,189,574> 488,117,784

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 港湾整備事業(実績額311,843,854千円)

この経費は「港湾法」(昭25法218)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「北海道開発のためにする港湾工事に関する法律」(昭26法73)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、港湾施設の建設又は改良等を国が施行するために要した経費及び港湾管理者が施行する港湾施設の建設又は改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 港湾環境整備事業(実績額3,698,374千円)

港湾環境整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において6港(緑地等施設1港、海域環境創造・自然再生等1港、公害防止対策4港)で実施した。また、港湾廃棄物処理施設整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において9港1箇所(廃棄物埋立護岸等9港及び1箇所)で実施した。

(ロ) 港 湾 事 業(実績額287,530,513千円)

港湾改修費については、港湾事業費において122港17箇所(国際戦略港湾5港、国際拠点港湾16港、重要港湾53港、避難港5港、航路12箇所、海洋環境整備5箇所、実施設計調査43港)、離島振興事業費において4港2箇所(重要港湾4港、航路2箇所)、北海道開発事業費において33港(国際拠点港湾2港、重要港湾10港、地方港湾18港、実施設計調査3港)、沖縄開発事業費において5港1箇所(重要港湾4港、航路1箇所、実施設計調査1港)で実施した。このほか、港湾改修費補助等を実施した。

(ハ) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事(実績額383,088千円)

エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費については1港(和歌山下津港)で実施した。

(ニ) 工 事 諸 費 等(実績額20,231,878千円)

港湾整備事業関係の工事諸費に要した経費及び港湾事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 空港整備事業(実績額32,705,816千円)

この経費は「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づいて、空港整備事業に要する経費の財源を自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れるために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入(実績額31,522,157千円)

繰り入れた所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	金 額
内 閣 府	242,759

(単位 千円)

所 管	金 額
国 土 交 通 省	31,279,398
計	31,522,157

令和4年度における航空機燃料税の収入見込額の13分の9に相当する金額34,000,000千円から令和2年度における航空機燃料税の収入額の9分の7に相当する金額等について、決算額が見込額を下回った2,477,842千円を控除した31,522,157千円を一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。

なお、本年度における航空機燃料税の収入額の13分の9に相当する金額等は次のとおりであり、決算額が見込額を下回った2,508,972千円は、令和6年度に一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れる額を算定する際、控除することとなる。

(単位 千円)

	見込額(A)	決算額(B)	差引額(B)－(A)
航空機燃料税の収入額の9/13相当額	34,000,000	31,491,027	△ 2,508,972

(「自動車安全特別会計」の項参照)

(ロ) 工 事 諸 費(実績額1,183,659千円)

空港整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(3) 都市・幹線鉄道整備事業(実績額35,775,766千円)

この経費は、都市機能を支える都市鉄道の整備、防災・減災や輸送の安全性の向上等による安全・安心の確保等のための事業を遂行するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鉄道施設総合安全対策事業費補助(実績額9,088,371千円)

(a) 「踏切道改良促進法」(昭36法195)に基づき、踏切道における事故防止及び交通の円滑化のために民間事業者が行う踏切保安設備整備事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、153,197千円を交付した。

(b) 鉄道施設の老朽化対策のために民間事業者等が行う老朽化対策事業等に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、8,935,174千円を交付した。

(ロ) 鉄道防災事業費補助(実績額1,348,995千円)

(a) 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る海岸、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、47,109千円を交付した。

(b) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの機能保全のための修繕事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、1,301,886千円を交付した。

(ハ) 幹線鉄道等活性化事業費補助(実績額202,855千円)

幹線鉄道等活性化事業として、地域公共交通計画事業を行うため、民間事業者等が施行する工事に要した経費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助し

た。

(二) 都市鉄道利便増進事業費補助(実績額11,678,000千円)

都市鉄道等の利用者の利便を増進すること等を目的として既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ行う都市鉄道利便増進事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ホ) 都市鉄道整備事業費補助(実績額10,733,204千円)

地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設に充てられた建設費の一部及び大規模改良工事費等の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ハ) 鉄道駅総合改善事業費補助(実績額2,724,340千円)

民間事業者等が鉄道の利用者利便や安全性の向上等を目的として行う鉄道駅総合改善事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(4) 整備新幹線整備事業(実績額86,105,482千円)

この経費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢(白山総合車両所)・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の整備新幹線整備事業の事業費の一部を補助した。

(5) 船舶交通安全基盤整備事業(実績額21,686,865千円)

この経費は、防災・減災、国土強靱化の推進、航路標識の適切な維持管理、巡視船等基地の整備及び巡視艇等の代替整備を行うために要した経費であり、海上保安施設等の耐災害性強化対策7箇所の整備、航路標識284箇所の改良改修、巡視船等基地5箇所の整備及び巡視艇等5隻の代替整備を実施した。

4 住宅都市環境整備事業費

(I) 決算の概要

令和4年度における住宅都市環境整備事業費の予算現額は

1,365,470,336千円

であって、その内訳は

歳出予算額	977,434,655千円
┌ 当初予算額	729,932,000千円
├ 予算補正追加額	247,790,929千円
└ 予算補正修正減少額	288,274千円
前年度繰越額	358,298,466千円
予備費使用額	30,000,000千円
流用減少額	262,785千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、危機に強いエネルギー供給体制を構築し、及び「新しい資本主義」を加速するため民間団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、原油価格・物価高騰等総合緊急対策の一環として、子育て世帯等に対する省エネ住宅の購入等を支

援するため、民間団体が行うこどもみらい住宅支援事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	837,836,110千円
翌年度繰越額は	512,862,791千円
不用額は	14,771,434千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の住宅市街地総合整備促進事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の住宅防災事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、地元との調整が難航したこと等により、住宅市街地総合整備促進事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
住 宅 対 策	<100,065> 330,351,510	<100,065> 470,702,244	<88,803> 219,821,003	<—> 238,856,327	<11,261> 12,024,912	<88> 46
公営住宅整備費等補助	6,029,000	6,676,209	899,583	5,663,519	113,107	13
優良住宅整備促進等事業費補助	26,977,000	26,977,000	26,977,000	—	—	100
公的賃貸住宅家賃対策補助	12,529,000	12,529,000	11,497,662	—	1,031,338	91
住宅市街地総合整備促進事業費補助	283,302,000	423,005,525	178,943,700	233,192,808	10,869,016	42
独立行政法人住宅金融支援機構出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	100
そ の 他	<100,065> 514,510	<100,065> 514,510	<88,803> 503,058	<—> —	<11,261> 11,451	<88> 97
都市環境整備事業	<9,884,886> 647,083,145	<10,633,248> 894,768,092	<9,520,886> 618,015,106	<715,065> 274,006,463	<397,296> 2,746,522	<89> 69
市街地整備事業	<24,048> 110,019,000	<24,048> 157,050,811	<23,168> 115,770,490	<—> 41,049,449	<879> 230,871	<96> 73
都市構造再編集 中支援事業	74,840,000	110,070,653	75,818,910	34,091,900	159,842	68
市街地再開発事業	10,226,000	11,696,686	10,511,691	1,179,300	5,695	89
都市再生推進事業等	<24,048> 20,261,048	<24,048> 30,321,520	<23,168> 24,800,060	<—> 5,473,125	<879> 48,333	<96> 81
都市開発資金貸付金	4,691,952	4,961,952	4,639,828	305,124	17,000	93
道路環境整備事業	<7,658,622> 506,672,622	<8,141,916> 691,991,524	<7,337,019> 469,859,702	<557,934> 219,816,152	<246,962> 2,315,669	<90> 67
道路環境改善事業	153,001,000	236,794,885	160,096,542	76,575,205	123,138	67
道路交通安全対策事業	346,013,000	447,054,722	302,426,141	142,683,012	1,945,568	67
工 事 諸 費	<7,658,622> 7,658,622	<8,141,916> 8,141,916	<7,337,019> 7,337,019	<557,934> 557,934	<246,962> 246,962	<90> 90
都市水環境整備事業	<2,202,216> 30,391,523	<2,467,283> 45,725,755	<2,160,698> 32,384,912	<157,130> 13,140,861	<149,454> 199,981	<87> 70
河川都市基盤整備事業等	28,189,307	43,258,471	30,224,214	12,983,730	50,527	69
工 事 諸 費 等	<2,202,216> 2,202,216	<2,467,283> 2,467,283	<2,160,698> 2,160,698	<157,130> 157,130	<149,454> 149,454	<87> 87

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
計	<9,984,951> 977,434,655	<10,733,313> 1,365,470,336	<9,609,689> 837,836,110	<715,065> 512,862,791	<408,558> 14,771,434	<89> 61

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
住 宅 対 策	<95,498> 154,623,020	<94,171> 158,061,794	<71,682> 134,116,374	<71,386> 141,540,026	<88,803> 219,821,003
公営住宅整備費等補助	11,212,524	22,978,631	3,705,021	1,841,866	899,583
優良住宅整備促進等事業費補助	25,132,000	26,954,000	28,704,000	25,762,000	26,977,000
公的賃貸住宅家賃対策補助	10,135,596	10,229,629	10,930,374	13,857,457	11,497,662
独立行政法人都市再生機構出資金	1,000,000	—	—	—	—
住宅市街地総合整備促進事業費補助	105,886,496	97,444,323	90,383,333	99,597,167	178,943,700
独立行政法人住宅金融支援機構出資金	—	—	—	—	1,000,000
そ の 他	<95,498> 1,256,404	<94,171> 455,210	<71,682> 393,645	<71,386> 481,535	<88,803> 503,058
都 市 環 境 整 備 事 業	<11,267,760> 378,514,088	<10,874,865> 442,740,136	<10,595,152> 542,124,606	<10,389,172> 580,838,882	<9,520,886> 618,015,106
市 街 地 整 備 事 業	<23,550> 31,221,828	<22,452> 50,614,703	<14,682> 89,150,761	<15,719> 111,106,498	<23,168> 115,770,490
都市構造再編集中支援事業	—	—	40,082,976	71,706,532	75,818,910
市街地再開発事業	8,409,372	16,923,943	22,827,271	12,306,019	10,511,691
都市再生推進事業等	<23,550> 16,907,375	<22,452> 27,195,947	<14,682> 18,401,113	<15,719> 20,901,946	<23,168> 24,800,060
都市機能立地支援事業	331,871	958,813	—	—	—
都市開発資金貸付金	5,573,209	5,536,000	7,839,400	6,192,000	4,639,828
道 路 環 境 整 備 事 業	<8,629,838> 327,045,174	<8,341,427> 363,086,673	<8,062,552> 422,564,640	<7,901,187> 436,823,397	<7,337,019> 469,859,702
道路環境改善事業	127,350,509	117,422,945	146,529,537	155,547,696	160,096,542
道路交通安全対策事業	191,064,825	237,322,300	267,972,549	273,374,513	302,426,141
工 事 諸 費	<8,629,838> 8,629,838	<8,341,427> 8,341,427	<8,062,552> 8,062,552	<7,901,187> 7,901,187	<7,337,019> 7,337,019
都 市 水 環 境 整 備 事 業	<2,614,370> 20,247,084	<2,510,984> 29,038,759	<2,517,916> 30,409,205	<2,472,266> 32,908,986	<2,160,698> 32,384,912
河川都市基盤整備事業等	17,632,714	26,527,775	27,891,288	30,436,720	30,224,214
工 事 諸 費 等	<2,614,370> 2,614,370	<2,510,984> 2,510,984	<2,517,916> 2,517,916	<2,472,266> 2,472,266	<2,160,698> 2,160,698
計	<11,363,258> 533,137,109	<10,969,036> 600,801,931	<10,666,834> 676,240,980	<10,460,558> 722,378,908	<9,609,689> 837,836,110

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 住宅対策(実績額219,821,003千円)

この経費は、公営住宅整備等事業に必要な経費、独立行政法人住宅金融支援機構が行う優良住宅整備促進事業(フラット35S)に対し補助するために必要な経費、公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費、独立行政法人都市再生機構が行う住宅市街地総合整備事業に対し補助するために必要な経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 公営住宅整備費等補助(実績額899,583千円)

公営住宅整備等事業を推進するため、地方公共団体等に対してその事業費の一部を補助した。

(ロ) 優良住宅整備促進等事業費補助(実績額26,977,000千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業について、金利引下げに必要な費用として、その事業費の一部を同機構に対して補助した。

(ハ) 公的賃貸住宅家賃対策補助(実績額11,497,662千円)

特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について、家賃低減を推進するために必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ニ) 住宅市街地総合整備促進事業費補助(実績額178,943,700千円)

住宅・建築物の耐震化など、良好な居住環境を創出するため、総合的な計画に基づく住宅市街地の整備に要する経費の一部を独立行政法人都市再生機構等に対して補助した。

(ホ) 独立行政法人住宅金融支援機構出資金(実績額1,000,000千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅資金融通等事業に要する資金として、同機構に対して出資した。

(2) 都市環境整備事業(実績額618,015,106千円)

(イ) 市街地整備事業(実績額115,770,490千円)

(a) 都市構造再編集集中支援事業(実績額75,818,910千円)

この経費は、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を^{じん}図るため、立地適正化計画に基づき、市町村等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対する補助に要する経費である。

本年度は、道路、誘導施設等を整備する市町村等に対する支援を実施した。

(b) 市街地再開発事業(実績額10,511,691千円)

この経費は、「都市再開発法」(昭44法38)等に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備に関する事業等についての市街地再開発組合等に対する補助に要する経費である。

本年度は、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備する市街地再開発組合等に対する支援等を実施した。

(c) 都市再生推進事業等(実績額24,800,060千円)

この経費は、都市の再生・再構築を図るため、戦略的都市整備が必要な地域において、重点的・先導的に行う事業について、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等に対する補助等に要する経費である。

本年度は、大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点の基盤とな

る都市拠点インフラを整備する地方公共団体等に対する支援等を実施した。

(d) 都市開発資金貸付金(実績額4,639,828千円)

この経費は、「都市開発資金の貸付に関する法律」(昭41法20)に基づき、都市の計画的な整備を推進するため、地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等のための経費である。

本年度は、都市施設用地買収については、愛知県名古屋市の東山公園ほか3路線及び2公園、民間都市開発推進資金については、一般財団法人民間都市開発推進機構が民間事業者と共同施行する事業に対する融資等について実施した。

(ロ) 道路環境整備事業(実績額469,859,702千円)

(a) 道路環境改善事業(実績額160,096,542千円)

沿道環境改善事業については、沿道環境の改善を図るため、低騒音舗装の敷設、遮音壁の設置、住宅防音工事助成等の対策を実施した。このほか、無電柱化推進事業を実施した。

(b) 道路交通安全対策事業(実績額302,426,141千円)

(i) 道路交通安全施設等整備事業については、特に交通の安全を確保する必要がある道路について、「第5次社会資本整備重点計画」(令和3年5月28日閣議決定)に基づき、歩道の整備、交差点の改良等及び通学路の緊急合同点検結果に基づき緊急的に行う交通安全対策を重点的に実施した。

(ii) 交通事故重点対策道路事業については、死傷事故率が高い等重点的な交通事故対策が必要な区間の事故低減に資する交差点改良、防護柵設置等を重点的に実施した。このほか、交通連携道路事業費補助等を実施した。

(c) 工事諸費(実績額7,337,019千円)

道路環境整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(ハ) 都市水環境整備事業(実績額32,384,912千円)

(a) 河川都市基盤整備事業等(実績額30,224,214千円)

河川都市基盤整備事業については、14河川(その他14河川)で実施した。このほか、総合水系環境整備事業等を実施した。

(b) 工事諸費等(実績額2,160,698千円)

都市水環境整備事業関係の工事諸費に要した経費及び都市水環境整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

5 公園水道廃棄物処理等施設整備費

(I) 決算の概要

令和4年度における公園水道廃棄物処理等施設整備費の予算現額は

375,057,841千円

であって、その内訳は

歳出予算額	235,996,066千円
当初予算額	161,911,000千円
予算補正追加額	74,228,000千円
予算補正修正減少額	142,934千円

前年度繰越額

139,061,775千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

202,478,979千円

翌年度繰越額は

159,683,478千円

不用額は

12,895,383千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の循環型社会形成推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の水道施設整備費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、水道施設整備費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
下 水 道	<85,318> 68,950,218	<85,318> 94,545,418	<73,459> 54,790,274	<—> 38,911,415	<11,858> 843,728	<86> 57
下水道事業調査	<85,318> 6,258,741	<85,318> 6,291,718	<73,459> 1,480,609	<—> 4,622,676	<11,858> 188,432	<86> 23
下水道事業費補助	7,186,371	7,810,405	3,113,298	4,633,762	63,345	39
下水道防災事業費補助	55,505,106	80,443,295	50,196,367	29,654,977	591,951	62
水 道 施 設 整 備	<3,000> 19,449,000	<3,000> 31,413,849	<2,518> 14,349,154	<—> 11,270,749	<481> 5,793,945	<83> 45
簡易水道等施設	8,046,354	13,997,703	6,246,016	5,140,169	2,611,518	44
水道水源開発等施設	11,314,730	17,375,796	8,070,752	6,130,580	3,174,464	46
そ の 他	<3,000> 87,916	<3,000> 40,350	<2,518> 32,386	<—> —	<481> 7,963	<83> 80
廃棄物処理施設整備	<4,626> 95,671,000	<4,626> 177,320,550	<3,656> 84,270,423	<—> 88,139,050	<969> 4,911,076	<79> 47
廃棄物処理施設	1,701,708	3,351,708	3,351,708	—	—	100
循環型社会形成推進交付金	93,887,000	173,886,550	80,846,192	88,139,050	4,901,308	46
そ の 他	<4,626> 82,292	<4,626> 82,292	<3,656> 72,523	<—> —	<969> 9,768	<79> 88
工 業 用 水 道	3,626,000	5,578,139	3,190,760	2,113,271	274,107	57
国 営 公 園 等	<2,040,952> 36,564,633	<2,098,576> 47,101,696	<1,929,238> 34,545,845	<72,598> 12,406,740	<96,740> 149,110	<91> 73
国営公園整備等	<2,010,123> 30,843,804	<2,067,747> 41,160,937	<1,903,485> 30,529,185	<72,598> 10,489,136	<91,664> 142,616	<92> 74
都市公園事業	5,437,000	5,650,000	3,732,259	1,917,604	136	66
そ の 他	<30,829> 283,829	<30,829> 290,759	<25,752> 284,400	<—> —	<5,076> 6,358	<83> 97
自 然 公 園 等	<582,965> 11,735,215	<596,506> 19,098,188	<500,991> 11,332,520	<17,229> 6,842,252	<78,285> 923,415	<83> 59
国立公園等	<89,497> 6,504,445	<101,508> 10,714,235	<80,706> 6,293,547	<17,229> 3,991,982	<3,572> 428,705	<79> 58
国民公園等	<493,468> 2,363,489	<494,998> 3,640,189	<420,284> 2,401,953	<—> 923,800	<74,713> 314,436	<84> 65

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
自然環境整備交付金	2,807,281	4,671,764	2,589,936	1,902,670	179,156	55
そ の 他	60,000	72,000	47,082	23,800	1,117	65
計	<2,716,861> 235,996,066	<2,788,026> 375,057,841	<2,509,864> 202,478,979	<89,827> 159,683,478	<188,335> 12,895,383	<90> 53

- (注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。
2 水道施設整備の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。
3 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。
4 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。
5 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
下 水 道	<77,118> 5,960,818	<76,053> 9,194,780	<59,263> 21,958,011	<59,098> 38,341,773	<73,459> 54,790,274
下 水 道 事 業 調 査	<77,118> 3,850,056	<76,053> 3,389,499	<59,263> 1,876,858	<59,098> 4,776,484	<73,459> 1,480,609
下 水 道 事 業 費 補 助	1,762,489	1,550,988	915,350	1,388,007	3,113,298
下水道防災事業費補助	348,273	4,254,293	19,165,802	32,177,281	50,196,367
水 道 施 設 整 備	<2,701> 24,044,606	<2,669> 17,265,048	<2,224> 15,621,055	<1,780> 12,854,015	<2,518> 14,349,154
簡易水道等施設	8,222,541	6,453,142	5,960,870	4,934,758	6,246,016
水道水源開発等施設	15,792,674	10,779,325	9,634,377	7,887,009	8,070,752
そ の 他	<2,701> 29,391	<2,669> 32,581	<2,224> 25,808	<1,780> 32,248	<2,518> 32,386
廃棄物処理施設整備	<4,087> 78,368,918	<2,614> 83,484,952	<2,290> 90,537,369	<3,609> 87,548,215	<3,656> 84,270,423
廃棄物処理施設	3,176,727	3,209,335	6,229,612	5,603,708	3,351,708
循環型社会形成推進交付金	75,124,046	80,210,550	84,239,455	81,869,119	80,846,192
そ の 他	<4,087> 68,145	<2,614> 65,067	<2,290> 68,302	<3,609> 75,388	<3,656> 72,523
工 業 用 水 道	2,141,611	4,380,042	3,660,010	2,565,431	3,190,760
国 営 公 園 等	<2,024,219> 30,678,748	<2,002,941> 31,219,098	<1,911,580> 32,812,078	<1,928,710> 37,732,752	<1,929,238> 34,545,845
国 営 公 園 整 備 等	<1,994,065> 27,486,916	<1,975,709> 28,736,732	<1,898,697> 29,780,923	<1,915,771> 34,745,711	<1,903,485> 30,529,185
都 市 公 園 事 業	3,012,470	2,304,967	2,867,362	2,831,000	3,732,259
そ の 他	<30,154> 179,362	<27,232> 177,399	<12,883> 163,792	<12,938> 156,040	<25,752> 284,400
自 然 公 園 等	<440,020> 9,633,288	<490,028> 12,935,224	<510,075> 14,164,868	<530,662> 13,695,121	<500,991> 11,332,520
国 立 公 園 等	<57,450> 5,035,513	<71,334> 6,683,541	<68,415> 7,495,654	<84,029> 7,548,507	<80,706> 6,293,547
国 民 公 園 等	<382,570> 2,912,422	<418,694> 3,272,423	<441,659> 3,471,188	<446,632> 3,449,925	<420,284> 2,401,953
自然環境整備交付金	1,652,312	2,947,718	3,147,786	2,654,344	2,589,936
そ の 他	33,040	31,541	50,239	42,344	47,082
計	<2,548,148> 150,827,992	<2,574,308> 158,479,148	<2,485,435> 178,753,393	<2,523,861> 192,737,309	<2,509,864> 202,478,979

- (注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

- 2 水道施設整備の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。
- 3 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。
- 4 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。
- 5 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。
- 6 3年度から従来の国民公園については国民公園等として示している。
- 7 4年度から従来の都市公園防災事業については都市公園事業として示している。

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 下水道事業(実績額54,790,274千円)

この経費は、「都市計画法」(昭43法100)、「下水道法」(昭33法79)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路等の事業に対する補助等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 下水道事業調査(実績額1,480,609千円)

下水道革新的技術実証事業、ICTの活用等による効率的な下水道事業の推進に関する調査、循環型社会の構築に関する調査等を実施した。

(ロ) 下水道事業費補助(実績額3,113,298千円)

公共下水道事業においては神奈川県川崎市入江崎総合スラッジセンター等で実施した。このほか、流域下水道事業を実施した。

(ハ) 下水道防災事業費補助(実績額50,196,367千円)

公共下水道事業においては愛知県名古屋市の中川運河上流地区等で実施した。このほか、流域下水道事業を実施した。

上記に述べた下水道事業の実施状況を示せば、次のとおりである。

(単位 箇所)

区 分	継 続		新 規		計	
	予 定	実 績	予 定	実 績	予 定	実 績
公 共 下 水 道	54	54	44	44	98	98
流 域 下 水 道	4	4	2	2	6	6
計	58	58	46	46	104	104

(2) 水道施設整備事業(実績額14,349,154千円)

この経費は、「水道法」(昭32法177)、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、簡易水道等施設及び水道水源開発等施設の整備等に必要な経費を地方公共団体等に対し補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 簡易水道等施設(実績額6,246,016千円)

(a) 簡易水道施設等については131箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 水道未普及地域解消事業については19箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ロ) 水道水源開発等施設(実績額8,070,752千円)

(a) 水道水源開発施設については51箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 高度浄水施設については21箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ハ) その他(水道施設整備事業調査費等)(実績額32,386千円)

水道施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、水道施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(3) 廃棄物処理施設整備事業(実績額84,270,423千円)

この経費は、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画等に基づいて、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を広域的かつ総合的に推進するため、マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設、最終処分場等の廃棄物処理施設及び浄化槽の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 廃棄物処理施設(実績額3,351,708千円)

廃棄物処理施設整備費補助においては10施設(前年度からの継続分を含む)の整備事業に必要な経費の一部を中間貯蔵・環境安全事業株式会社等に対して補助した。

(ロ) 循環型社会形成推進交付金(実績額80,846,192千円)

廃棄物処理施設整備等事業については東京二十三区清掃一部事務組合ほか265事業主体に対して交付した。

(ハ) その他(廃棄物処理施設事業調査費等)(実績額72,523千円)

廃棄物処理施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、廃棄物処理施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(4) 工業用水道事業(実績額3,190,760千円)

この経費は、「工業用水道事業法」(昭33法84)に基づいて工業地帯における地下水汲み上げによる地盤沈下の防止と産業基盤の整備を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費等及び「水資源開発促進法」(昭36法217)に基づいて水資源の総合的開発と利用の合理化の促進を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費であり、地方公共団体において実施した西三河工業用水道2次改築事業ほか106箇所の工事について3,173,926千円を交付した。また、独立行政法人水資源機構において実施した豊川用水二期事業ほか2箇所の工事について16,833千円を交付した。

(5) 国営公園等事業(実績額34,545,845千円)

この経費は、国が施行する国営昭和記念公園、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園等の諸施設の整備等、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構が施行する公共施設の整備、沖縄総合事務局及び北海道開発局が施行する国営公園等事業関係の工事諸費等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国営公園整備等(実績額30,529,185千円)

この経費は、国が施行する次の国営公園等の諸施設の整備及び維持管理等に要した経費である。

(a) 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園については、昭和45年12月18日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」、昭和51年10月29日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備につい

て]及び平成13年3月16日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」の閣議決定に基づき、奈良県高市郡明日香村において国営飛鳥・平城宮跡歴史公園飛鳥区域(祝戸地区、石舞台地区、甘檜丘地区、高松塚周辺地区及びキトラ古墳周辺地区)(面積約60ha)を、また、平成20年10月28日「我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存及び活用を図るための都市公園の整備について」の閣議決定に基づき、奈良県奈良市において、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域(面積約122ha)を整備することとされたもので、本年度は、平城宮跡区域の建築物の整備等を実施した。

(b) 海の中道海浜公園(面積約539ha)については、九州地方における広域的な利用に供する公園として、博多湾と玄海灘にはさまれた半島、通称「海の中道」の中央部において、昭和50年度より事業に着手したものであり、本年度は、玄海灘海浜部整備等を実施した。

(c) 国営昭和記念公園(面積約180ha)については、昭和54年11月30日の閣議決定に基づき、立川基地跡地(東京都立川市、昭島市)の一部において、昭和天皇御在位五十年記念事業として昭和53年度より事業に着手したものであり、本年度は、昭島口周辺エリアの再整備に関する調査検討等を実施した。

(d) 国営木曾三川公園(面積約6,087ha)については、我が国を代表する河川である木曾川、長良川及び揖斐川の三川流域の良好な自然条件、社会条件を生かし、東海地方における広域的な利用に供する公園として、昭和55年度より事業に着手したものであり、本年度は、フラワーパーク江南の外構・植栽・舗装・門扉等整備、木曾三川公園センターの展望タワー耐震補強等を実施した。

(e) 明治記念大磯邸園(面積約6ha)については、平成29年11月21日「[明治150年]関連施策として行う明治記念大磯邸園(仮称)の設置について」の閣議決定に基づき、神奈川県中郡大磯町において平成29年度より事業に着手したものであり、本年度は旧大隈重信別邸及び陸奥宗光別邸跡の建物修繕等を実施した。このほか、14公園等で国営公園整備等を実施した。

(ロ) 都市公園事業(実績額3,732,259千円)

この経費は、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構が施行する都市公園事業に対する補助に要した経費であり、本年度は、大深町公園ほか30箇所で開催した。

(ハ) その他(国営公園等事業調査等)(実績額284,400千円)

この経費は、都市公園事業を推進する上での技術的諸問題を解決するとともに、社会情勢の変化を鑑み、適正かつ効率的に事業を実施するために必要な調査を行うものであり、本年度は、都市公園等の整備及び管理の推進に関する調査、都市緑化推進に関する調査並びに緑化技術推進に関する調査等を実施した。

(6) 自然公園等事業(実績額11,332,520千円)

この経費は、国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備及び地方公共団体が施行する国立公園等の施設整備に必要な経費に対する交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国立公園等事業(実績額6,293,547千円)

本年度は、全国32の国立公園及び国指定鳥獣保護区等において、自然環境の保全や消

失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するため、園地や野営場、登山道や公衆便所等の施設の整備を実施した。

(ロ) 国民公園等事業(実績額2,401,953千円)

皇居外苑(96.5ha)、京都御苑(65.1ha)及び新宿御苑(58.3ha)については昭和22年12月27日「旧皇室苑地の運営に関する件」、千鳥ヶ淵戦没者墓苑(1.6ha)については昭和28年12月11日「無名戦没者の墓に関する件」並びに北の丸公園(19.3ha)については昭和38年5月21日「皇居周辺北の丸地区の整備について」の閣議決定に基づき設置され、各公園の特性を踏まえ、歴史的雰囲気、美観、静寂を保持しながら整備等を実施してきている。本年度は、樹木剪定、芝の保守等の園地整備等を実施した。

(ハ) 自然環境整備交付金(実績額2,589,936千円)

本年度は、地方公共団体が実施する国立公園、国定公園等の整備事業について、44都道府県に対して交付した。

(ニ) その他(自然公園等事業調査)(実績額47,082千円)

自然公園等の整備を適正かつ効率的に実施するため、国立公園等の整備及び管理に関する調査並びに自然再生事業の推進に関する調査を実施した。

6 農林水産基盤整備事業費

(I) 決算の概要

令和4年度における農林水産基盤整備事業費の予算現額は

1,295,564,088千円

であって、その内訳は

歳出予算額	845,611,615千円
┌ 当初予算額	608,052,000千円
├ 予算補正追加額	238,603,226千円
└ 予算補正修正減少額	1,043,611千円
前年度繰越額	446,551,545千円
予備費使用額	3,400,928千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、農業農村整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額であって、原油価格・物価高騰の現下の状況に鑑み、電気料金等の高騰に対応するため、地方公共団体等が行う農業水利施設の省エネルギー化推進対策事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	868,070,761千円
翌年度繰越額は	416,733,020千円
不用額は	10,760,307千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の農業競争力強化基盤整備事業費補助において、計

画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の森林整備事業費において、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農 業 農 村 整 備	<28,971,823> 498,991,504	<29,199,249> 799,155,656	<27,900,571> 524,815,812	<253,611> 270,767,329	<1,045,066> 3,572,514	<95> 65
かんがい排水	95,970,808	144,271,463	105,395,125	38,590,966	285,371	73
土地改良施設管理	19,721,457	24,528,332	18,759,791	5,731,726	36,814	76
農用地再編整備	55,501,027	85,317,239	55,827,886	29,474,207	15,145	65
総合農地防災等	110,893,118	194,839,665	118,038,351	75,857,006	944,307	60
農業競争力強化基盤整備等	151,343,456	277,078,372	163,448,798	113,039,419	590,153	58
農 村 整 備	8,496,717	12,005,831	7,986,278	3,986,531	33,021	66
水 資 源 開 発	8,620,000	9,458,371	8,304,295	1,154,076	—	87
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入	5,834,646	8,081,883	5,737,373	2,065,465	279,045	70
補助率差額等	<28,971,823> 42,610,275	<29,199,249> 43,574,497	<27,900,571> 41,317,910	<253,611> 867,931	<1,045,066> 1,388,655	<95> 94
森 林 整 備	<7,084,600> 168,560,000	<7,095,930> 237,475,207	<6,957,563> 167,150,962	<—> 64,242,992	<138,366> 6,081,252	<98> 70
水 産 基 盤 整 備	<1,296,258> 99,662,111	<1,342,077> 147,079,387	<1,246,468> 97,890,806	<46,075> 48,492,679	<49,533> 695,902	<92> 66
農山漁村地域整備	78,398,000	111,853,835	78,213,180	33,230,018	410,636	69
計	<37,352,681> 845,611,615	<37,637,256> 1,295,564,088	<36,104,603> 868,070,761	<299,686> 416,733,020	<1,232,965> 10,760,307	<95> 67

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
農 業 農 村 整 備	<28,725,559> 439,735,238	<28,697,622> 474,197,244	<28,587,240> 508,512,273	<28,322,604> 525,553,337	<27,900,571> 524,815,812
かんがい排水	103,368,741	104,816,056	102,029,503	103,103,105	105,395,125
土地改良施設管理	14,656,428	15,291,126	16,051,147	16,052,399	18,759,791
農用地再編整備	36,656,143	45,178,119	46,411,421	50,704,682	55,827,886
総合農地防災等	93,336,840	104,498,720	127,539,773	131,096,865	118,038,351
農業競争力強化基盤整備等	128,434,192	145,285,411	159,478,345	165,611,274	163,448,798
農 村 整 備	—	—	—	4,479,416	7,986,278
水 資 源 開 発	7,389,360	8,164,394	8,318,623	8,321,166	8,304,295
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入	15,225,410	10,412,082	8,305,379	5,046,926	5,737,373
補助率差額等	<28,725,559> 40,668,123	<28,697,622> 40,551,334	<28,587,240> 40,378,078	<28,322,604> 41,137,500	<27,900,571> 41,317,910
森 林 整 備	<7,675,842> 134,180,075	<7,566,871> 151,088,473	<7,293,345> 156,682,334	<7,162,502> 164,828,548	<6,957,563> 167,150,962
水 産 基 盤 整 備	<1,366,322> 76,444,755	<1,354,545> 101,137,995	<1,303,465> 102,848,675	<1,265,283> 100,821,285	<1,246,468> 97,890,806
農山漁村地域整備	88,676,838	93,904,376	100,692,287	83,433,490	78,213,180
計	<37,767,724> 739,036,907	<37,619,040> 820,328,090	<37,184,050> 868,735,570	<36,750,389> 874,636,661	<36,104,603> 868,070,761

- (注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。
2 2年度から従来の農業競争力強化基盤整備については農業競争力強化基盤整備等として示している。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備及び農山漁村地域整備に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 農業農村整備事業(実績額524,815,812千円)

この経費は、農業の生産性の向上等を目的とするかんがい排水事業、農業競争力強化基盤整備事業、農村地域の防災・保全を図る事業等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) かんがい排水(実績額105,395,125千円)

直轄事業

かんがい排水事業については101地区(北海道31地区、離島2地区、沖縄2地区、その他66地区)で実施した。

(ロ) 土地改良施設管理(実績額18,759,791千円)

(a) 直轄事業(実績額7,505,952千円)

国営造成施設管理については456地区(北海道161地区、沖縄11地区、その他284地区)で実施した。

(b) 補助事業(実績額11,253,839千円)

土地改良施設管理については1,678地区(北海道206地区、離島6地区、沖縄28地区、その他1,438地区)で実施した。

(ハ) 農用地再編整備(実績額55,827,886千円)

直轄事業

農用地再編整備事業については29地区(北海道20地区、その他9地区)で実施した。

(ニ) 総合農地防災等(実績額118,038,351千円)

(a) 直轄事業(実績額30,920,459千円)

地すべり対策事業については1地区(その他1地区)及び総合農地防災事業については14地区(北海道4地区、その他10地区)で実施した。

(b) 補助事業(実績額87,117,892千円)

農村地域防災減災事業については2,371地区(北海道14地区、離島40地区、沖縄8地区、その他2,309地区)で実施した。

(ホ) 農業競争力強化基盤整備等(実績額163,448,798千円)

補助事業

農業競争力強化基盤整備事業については2,656地区(北海道470地区、離島87地区、沖縄66地区、その他2,033地区)及び中山間総合整備事業については136地区(北海道8地区、離島5地区、その他123地区)で実施した。

(ヘ) 農村整備(実績額7,986,278千円)

補助事業

農村整備事業については429地区(北海道74地区、離島19地区、沖縄2地区、その他

334地区)で実施した。

(ト) 水資源開発(実績額8,304,295千円)

補助事業

独立行政法人水資源機構事業については21地区(その他21地区)で実施した。

(チ) 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入(実績額5,737,373千円)

「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計で施行する国営土地改良事業(かんがい排水事業、総合農地防災事業)に要する経費の財源として食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(リ) 補助率差額等(実績額41,317,910千円)

「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭36法112)に基づいて、令和2年度及び令和3年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費、地方公共団体が施行する諸土地改良事業に必要な事業費の一部を補助するために要した経費並びに農業農村整備事業関係の営繕宿舍費、工事諸費及び調査諸費に要した経費である。

(2) 森林整備事業(実績額167,150,962千円)

この経費は、「森林・林業基本法」(昭39法161)、「森林法」、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、森林の多面的機能の持続的発揮に向け、国が施行する森林環境保全整備事業に要した経費、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の補助に要した経費、国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業の補助等に要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額85,277,899千円)

森林環境保全整備事業については造林事業80,302ha、林道事業489kmを実施した。

(ロ) 補助事業(実績額81,873,063千円)

森林環境保全直接支援事業については造林事業152,231ha(北海道55,998ha、離島2,156ha、奄美^{あま}505ha、沖縄506ha、その他93,066ha)、林業専用道等整備事業については林道事業19km(北海道1km、その他18km)、森林資源循環利用林道整備事業については林道事業53km(北海道18km、その他35km)、山村^{じん}強靱化林道整備事業については林業事業7km(北海道1km、その他6km)、特定森林再生事業については造林事業20,052ha(北海道313ha、離島910ha、沖縄47ha、その他18,782ha)を実施した。このほか、水源林造成事業等を実施した。

(3) 水産基盤整備事業(実績額97,890,806千円)

この経費は、「漁港漁場整備法」(昭25法137)に基づく漁港漁場整備長期計画等により、地方公共団体が防波堤、岸壁及び船揚場等の施設の整備、魚礁の設置、増養殖場の造成、漁場環境の維持保全事業等を行うために必要な事業費の一部を負担又は補助するために要した経費、国が漁港及び漁場の整備を行うために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額23,701,139千円)

特定漁港漁場整備事業については30地区(北海道26地区、沖縄1地区、その他3地区)で実施した。

(ロ) 補助事業(実績額72,979,829千円)

水産流通基盤整備事業については63地区(北海道12地区、離島1地区、沖縄3地区、その他47地区)、水産物供給基盤機能保全事業については270地区(北海道12地区、離島50地区、沖縄17地区、その他191地区)、漁港施設機能強化事業については108地区(北海道11地区、離島17地区、沖縄1地区、その他79地区)、水産生産基盤整備事業については85地区(北海道8地区、離島30地区、沖縄6地区、その他41地区)で実施した。このほか、水産環境整備事業等を実施した。

(4) 農山漁村地域整備事業(実績額78,213,180千円)

この経費は、地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を自ら策定し、これに基づき実施される農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備及び海岸保全施設整備に要した経費であり、農山漁村地域整備交付金として46都道府県84市町村に交付した。

7 社会資本総合整備事業費

(I) 決算の概要

令和4年度における社会資本総合整備事業費の予算現額は

2,789,231,722千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,711,694,000千円

┌ 当初予算額 1,397,301,000千円

└ 予算補正追加額 314,393,000千円

前年度繰越額 1,077,537,722千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、危機に強い食料品供給体制を構築し、地域の「稼ぐ力」を回復・強化し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,892,092,270千円

翌年度繰越額は 887,016,649千円

不用額は 10,122,802千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の防災・安全交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の社会資本総合整備事業費において、用地取得が難航したこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、防災・安全交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会資本総合整備	1,711,694,000	2,789,231,722	1,892,092,270	887,016,649	10,122,802	67

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会資本整備総合 交付金	610,797,000	925,023,685	663,696,865	257,928,540	3,398,279	71
防災・安全交付金	1,100,897,000	1,864,208,037	1,228,395,404	629,088,108	6,724,523	65

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
社会資本総合整備	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590	1,892,092,270
社会資本整備総合交付 金	871,196,362	881,539,847	854,168,800	754,936,099	663,696,865
防災・安全交付金	1,282,064,941	1,404,929,001	1,387,035,936	1,351,285,490	1,228,395,404

(注) 3年度の防災・安全社会資本整備交付金については防災・安全交付金として示している。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための経費である。

本年度は、治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、広域連携、都市公園、下水道等の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

8 推 進 費 等

(I) 決 算 の 概 要

令和4年度における推進費等の予算現額は 108,366,215千円

であって、その内訳は

歳出予算額	67,773,000千円
{ 当初予算額	67,573,000千円
{ 予算補正追加額	200,000千円
前年度繰越額	40,593,215千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため「国土調査法」(昭26法180)に基づき地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	69,263,692千円
翌年度繰越額は	37,676,631千円
不用額は	1,425,890千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地方創生整備推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費において、推進を要する事業が少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	2,444,613	2,444,613	—	1,825,728	618,885	—
推 進 費						
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	618,885	618,885	—	—	618,885	—
地方創生基盤整備事業推進費	1,825,728	1,825,728	—	1,825,728	—	—
農 林 水 産 省	17,237,148	25,995,653	16,346,540	9,548,092	101,020	62
推 進 費	1,178,140	1,523,717	1,016,422	505,860	1,434	66
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	63,920	140,217	102,160	36,640	1,417	72
防災・減災対策等強化事業推進費	521,220	790,500	321,280	469,220	—	40
北海道特定特別総合開発事業推進費	593,000	593,000	592,982	—	17	99
地方創生基盤整備事業推進費	16,059,008	24,471,936	15,330,118	9,042,232	99,585	62
国 土 交 通 省	47,473,459	79,308,168	52,352,536	26,302,811	652,820	66
推 進 費	26,198,975	47,850,802	31,716,840	15,633,093	500,869	66
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	1,936,195	3,206,367	1,914,557	1,140,233	151,576	59
防災・減災対策等強化事業推進費	19,449,780	39,683,757	25,225,926	14,114,563	343,267	63
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	750,000	792,528	561,498	230,814	215	70
官民連携基盤整備推進調査費	331,000	436,150	282,858	147,482	5,809	64
北海道特定特別総合開発事業推進費	3,732,000	3,732,000	3,732,000	—	—	100
地方創生基盤整備事業推進費	21,274,484	31,457,365	20,635,696	10,669,717	151,951	65
環 境 省						
地方創生基盤整備事業推進費	617,780	617,780	564,616	—	53,164	91
計	67,773,000	108,366,215	69,263,692	37,676,631	1,425,890	63
推 進 費	27,996,000	49,993,404	32,733,262	16,138,953	1,121,189	65
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	3,965,469	2,016,717	1,176,873	771,878	50
防災・減災対策等強化事業推進費	19,971,000	40,474,257	25,547,206	14,583,783	343,267	63
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	750,000	792,528	561,498	230,814	215	70
官民連携基盤整備推進調査費	331,000	436,150	282,858	147,482	5,809	64

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,325,000	4,325,000	4,324,982	—	17	99
地方創生基盤整備 事業推進費	39,777,000	58,372,810	36,530,430	21,537,678	304,701	62

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
厚 生 労 働 省					
推 進 費	—	2,093	96,819	18,028	—
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	—	11,672	18,028	—
災害対策等緊急事業 推進費	—	2,093	85,147	—	—
農 林 水 産 省	18,360,111	16,685,851	18,245,573	18,290,122	16,346,540
推 進 費	1,143,241	483,426	406,423	1,271,346	1,016,422
沖縄北部連携促進特 別振興対策特定開発 事業推進費	—	—	110,768	172,032	102,160
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	—	125,026	362,373	321,280
災害対策等緊急事業 推進費	456,859	420,070	120,630	292,060	—
北海道特定特別総合 開発事業推進費	686,382	63,355	49,999	444,881	592,982
地方創生基盤整備事業 推進費	17,216,870	16,202,424	17,839,149	17,018,775	15,330,118
国 土 交 通 省	44,686,096	41,682,723	46,287,347	60,205,898	52,352,536
推 進 費	19,207,669	20,005,178	23,529,298	38,377,559	31,716,840
沖縄北部連携促進特 別振興対策特定開発 事業推進費	2,196,227	2,363,507	2,613,590	2,555,875	1,914,557
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	—	7,853,317	29,723,147	25,225,926
災害対策等緊急事業 推進費	13,454,146	12,287,835	8,568,877	1,549,792	—
社会資本整備円滑化 地籍整備事業費	—	—	—	496,965	561,498
官民連携基盤整備推 進調査費	223,791	177,199	218,513	171,779	282,858
北海道特定特別総合 開発事業推進費	3,333,504	5,176,635	4,275,000	3,880,000	3,732,000
地方創生基盤整備事業 推進費	20,478,427	21,677,545	22,758,049	21,828,339	20,635,696
国立研究開発法人土木 研究所出資金	2,000,000	—	—	—	—
国立研究開発法人建築 研究所出資金	2,000,000	—	—	—	—
国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研 究所出資金	1,000,000	—	—	—	—
環 境 省					
地方創生基盤整備事業 推進費	1,088,744	841,739	782,261	702,829	564,616
計	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
推 進 費	20,350,910	20,490,697	24,032,541	39,666,934	32,733,262
沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,196,227	2,363,507	2,724,358	2,727,907	2,016,717
防災・減災対策等強化事業推進費	—	—	7,990,015	30,103,548	25,547,206
災害対策等緊急事業推進費	13,911,005	12,709,998	8,774,654	1,841,852	—
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	—	—	—	496,965	561,498
官民連携基盤整備推進調査費	223,791	177,199	218,513	171,779	282,858
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,019,886	5,239,991	4,324,999	4,324,881	4,324,982
地方創生基盤整備事業推進費	38,784,041	38,721,709	41,379,459	39,549,943	36,530,430
国立研究開発法人土木研究所出資金	2,000,000	—	—	—	—
国立研究開発法人建築研究所出資金	2,000,000	—	—	—	—
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所出資金	1,000,000	—	—	—	—

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 推 進 費(実績額32,733,262千円)

この経費は

(イ) 沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額2,016,717千円)

「沖繩振興特別措置法」に基づく沖繩振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等を図るために必要な経費

(ロ) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額25,547,206千円)

災害対策、公共交通安全対策及び事前防災対策のために緊急に実施する事業の推進を図るために必要な経費

(ハ) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額561,498千円)

「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助に必要な経費

(ニ) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額282,858千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部を補助するために必要な経費

(ホ) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額4,324,982千円)

「北海道開発法」(昭25法126)に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進を図るために必要な経費

であり、これらに関する事業又は調査を実施するために要した経費である。

以上の経費の執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(a) 沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額102,160千円)

農 業 関 係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については1地区で実施した。

- (b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額321,280千円)

治 山 関 係

民有林直轄治山事業については1箇所及び国有林直轄治山事業については1箇所を実施した。

- (c) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額592,982千円)

治 山 関 係

治山事業費補助については3箇所を実施した。

(国土交通省所管)

- (a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額1,914,557千円)

- (i) 道路整備事業(実績額690,082千円)

地域連携道路事業費補助については16箇所及び道路更新防災等対策事業費補助については1箇所を実施した。

- (ii) 港湾整備事業(実績額461,682千円)

伊江港及び水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。

このほか、公営住宅整備事業を実施した。

- (b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額25,225,926千円)

- (i) 治水事業(実績額11,817,823千円)

河川改修事業については21河川、河川維持修繕事業については11河川、砂防事業については1河川、特定緊急砂防事業については1河川、河川激甚災害対策特別緊急事業費補助については2河川、特定洪水対策等推進事業費補助については4河川、砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助については2河川及び河川災害復旧等関連緊急事業費補助については2河川で実施した。

- (ii) 道路事業(実績額6,958,357千円)

道路維持管理事業については16箇所、交通事故重点対策道路事業については1箇所、道路更新防災等対策事業費補助については13箇所及び道路交通安全施設等整備事業費補助については4箇所を実施した。

このほか、鉄道施設総合安全対策事業等を実施した。

- (c) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額561,498千円)

地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助については27箇所を実施した。

- (d) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額282,858千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助については25箇所を実施した。

- (e) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額3,732,000千円)

- (i) 治水事業(実績額1,000,000千円)

河川改修事業については2河川、特定洪水対策等推進事業費補助については1河川及び総合水系環境整備事業については1河川で実施した。

(ii) 道路整備事業(実績額2,558,000千円)

地域連携道路事業については2箇所、交通事故重点対策道路事業については1箇所、道路交通安全施設等整備事業のⅡ種事業については13路線及び道路更新防災対策事業については2箇所を実施した。

このほか、港湾整備事業等を実施した。

(2) 地方創生基盤整備事業推進費(実績額36,530,430千円)

この経費は、「地域再生法」(平17法24)に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化に向けた自主的かつ自立的な取組による先駆的な地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額15,330,118千円)

- (イ) 農業関係については農道整備33計画及び農業集落排水施設整備18計画を実施した。
- (ロ) 林業関係については林道事業36kmを実施した。
- (ハ) 水産関係については漁業集落排水施設整備3計画及び漁港の施設整備34計画を実施した。

(国土交通省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額20,635,696千円)

- (イ) 市町村道事業については150箇所を実施した。
- (ロ) 公共下水道事業については佐賀県神崎市ほか36箇所を実施した。
- (ハ) 重要港湾(特定有人国境離島地域に位置するものに限る。)及び地方港湾の施設整備については大分県臼杵港ほか96箇所を実施した。

(環境省所管)

浄化槽(実績額564,616千円)

浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業について、岡山市ほか46事業主体に対して助成を行った。

9 災害復旧等事業費

令和4年度における災害復旧等事業費の予算現額は 899,046,910千円

であって、その内訳は

歳出予算額	459,031,000千円
┌ 当初予算額	77,248,000千円
└ 予算補正追加額	381,783,000千円
前年度繰越額	440,015,910千円

である。

この予算現額に対し	
支出済歳出額は	450,957,192千円
翌年度繰越額は	359,787,757千円
不用額は	88,301,960千円

である。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府						
災害復旧	<275,000> 275,000	<275,000> 275,000	<274,475> 274,475	<—> —	<525> 525	<99> 99
厚生労働省						
災害復旧	2,284,000	2,639,815	419,776	1,158,441	1,061,597	15
農 林 水 産 省	<49,393> 71,979,000	<116,527> 172,526,588	<36,639> 93,045,440	<46,944> 67,678,145	<32,943> 11,803,001	<31> 53
災害復旧	<28,100> 59,069,000	<48,747> 137,235,288	<10,792> 77,855,711	<22,423> 52,616,942	<15,531> 6,762,634	<22> 56
災害関連	<21,293> 12,910,000	<67,780> 35,291,299	<25,847> 15,189,728	<24,521> 15,061,203	<17,411> 5,040,367	<38> 43
国 土 交 通 省	<2,669,630> 383,464,000	<4,875,410> 721,785,002	<2,412,735> 356,863,813	<1,915,402> 289,816,315	<547,272> 75,104,872	<49> 49
災害復旧	<1,283,577> 269,866,000	<2,641,492> 498,947,254	<1,287,040> 247,261,977	<1,073,651> 198,202,088	<280,800> 53,483,188	<48> 49
災害関連	<1,386,053> 113,598,000	<2,233,918> 222,837,747	<1,125,695> 109,601,836	<841,750> 91,614,226	<266,472> 21,621,684	<50> 49
環 境 省						
災害復旧	1,029,000	1,820,505	353,687	1,134,855	331,963	19
計	<2,994,023> 459,031,000	<5,266,937> 899,046,910	<2,723,850> 450,957,192	<1,962,346> 359,787,757	<580,740> 88,301,960	<51> 50
災害復旧	<1,586,677> 332,523,000	<2,965,239> 640,917,863	<1,572,307> 326,165,627	<1,096,075> 253,112,327	<296,856> 61,639,908	<53> 50
災害関連	<1,407,346> 126,508,000	<2,301,698> 258,129,046	<1,151,542> 124,791,565	<866,271> 106,675,430	<283,883> 26,662,051	<50> 48

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣 府					
災害復旧	<—> —	<—> —	<—> —	<—> —	<274,475> 274,475
厚生労働省					
災害復旧	2,883,679	2,476,308	4,121,761	697,998	419,776
農 林 水 産 省	<42,639> 80,198,167	<37,989> 112,552,113	<31,261> 138,619,278	<30,930> 117,191,322	<36,639> 93,045,440
災害復旧	<21,455> 65,347,450	<19,352> 89,437,458	<13,498> 118,665,486	<15,888> 101,444,394	<10,792> 77,855,711
災害関連	<21,184> 14,850,717	<18,636> 23,114,654	<17,762> 19,953,791	<15,042> 15,746,927	<25,847> 15,189,728
国 土 交 通 省	<2,049,510> 353,468,318	<1,752,741> 404,205,417	<1,908,571> 472,754,160	<1,913,255> 428,979,993	<2,412,735> 356,863,813
災害復旧	<1,810,906> 306,933,392	<1,488,530> 357,474,299	<1,569,143> 412,140,262	<1,308,979> 344,349,072	<1,287,040> 247,261,977
災害関連	<238,603> 46,534,926	<264,210> 46,731,117	<339,427> 60,613,897	<604,275> 84,630,921	<1,125,695> 109,601,836
環 境 省					
災害復旧	1,676,045	1,779,104	5,600,429	168,964	353,687
計	<2,092,150> 438,226,211	<1,790,730> 521,012,943	<1,939,832> 621,095,629	<1,944,186> 547,038,277	<2,723,850> 450,957,192
災害復旧	<1,832,362> 376,840,567	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940	<1,324,868> 446,660,428	<1,572,307> 326,165,627

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
災 害 関 連	<259,788> 61,385,644	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689	<619,317> 100,377,849	<1,151,542> 124,791,565

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

1 災害復旧事業

(I) 決算の概要

令和4年度における災害復旧事業費の予算現額は 640,917,863千円

であって、その内訳は

歳出予算額	332,523,000千円
{ 当初予算額	54,083,000千円
{ 予算補正追加額	278,440,000千円
前年度繰越額	308,394,010千円
流用等増加額	853千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業等に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	326,165,627千円
翌年度繰越額は	253,112,327千円
不用額は	61,639,908千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(公共土木施設)	<1,506,663> 270,418,954	<2,804,292> 500,128,732	<1,480,936> 247,386,066	<1,054,355> 200,265,458	<269,000> 52,477,206	<52> 49
海 岸	205,954	253,603	185,668	67,797	136	73
治 山	<3,424> 2,942,000	<8,479> 5,109,781	<2,654> 1,826,162	<4,764> 2,936,160	<1,061> 347,459	<31> 35
漁 港	<1,379> 3,695,000	<—> 6,142,498	<—> 2,498,365	<—> 2,914,160	<—> 729,972	<—> 40
港 湾	<310,591> 10,071,000	<310,591> 13,437,412	<284,695> 5,370,748	<16,470> 5,598,197	<9,425> 2,468,466	<91> 39
河 川 等	<1,191,269> 253,505,000	<2,485,221> 475,185,436	<1,193,586> 237,505,121	<1,033,121> 188,749,142	<258,513> 48,931,171	<48> 49
(農林漁業施設)	<77,297> 52,280,046	<149,135> 125,838,273	<85,586> 73,422,964	<39,292> 46,720,457	<24,255> 5,694,851	<57> 58
農 地	7,992,371	21,268,509	12,117,204	7,609,216	1,542,089	56
農 業 用 施 設	<58,662> 25,102,675	<114,909> 65,825,540	<79,799> 42,112,334	<21,633> 20,628,551	<13,476> 3,084,654	<69> 63

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
林 道	<18,635> 19,164,000	<34,226> 38,744,223	<5,787> 19,193,425	<17,659> 18,482,689	<10,779> 1,068,107	<16> 49
漁 業 用 施 設	21,000	—	—	—	—	—
(都 市 施 設 等)	4,106,000	5,778,872	1,578,777	2,435,050	1,765,044	27
(水 資 源 開 発 施 設)	—	312,617	312,617	—	—	100
(住 宅 施 設)	284,000	402,143	328,028	3,608	70,506	81
(鉄 道 施 設)	1,969,000	3,203,500	1,904,870	1,257,675	40,954	59
(船 舶 交 通 安 全 基 盤)	<2,717> 152,000	<11,812> 793,404	<5,784> 458,839	<2,427> 136,781	<3,600> 197,784	<48> 57
(環 境 衛 生 施 設)						
水 道 施 設	2,284,000	2,639,815	419,776	1,158,441	1,061,597	15
(廃 棄 物 処 理 施 設)	1,029,000	1,820,505	353,687	1,134,855	331,963	19
計	<1,586,677> 332,523,000	<2,965,239> 640,917,863	<1,572,307> 326,165,627	<1,096,075> 253,112,327	<296,856> 61,639,908	<53> 50

- (注) 1 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。
2 < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(公 共 土 木 施 設)	<1,767,342> 301,698,849	<1,317,759> 338,912,511	<1,365,338> 407,937,800	<1,129,557> 342,871,694	<1,480,936> 247,386,066
海 岸	267,823	311,599	227,787	207,627	185,668
治 山	<8,952> 3,677,572	<5,109> 3,534,522	<2,322> 4,252,122	<6,060> 2,145,171	<2,654> 1,826,162
漁 港	4,206,265	5,191,144	5,638,035	4,459,576	2,498,365
港 湾	<74,806> 11,394,842	<124,518> 13,805,890	<52,578> 17,283,516	<104,181> 9,052,151	<284,695> 5,370,748
河 川 等	<1,683,583> 282,152,345	<1,188,130> 316,069,354	<1,310,437> 380,536,338	<1,019,315> 327,007,166	<1,193,586> 237,505,121
(農 林 漁 業 施 設)	<59,175> 57,242,461	<180,673> 80,566,622	<202,083> 108,738,446	<190,023> 94,812,213	<85,586> 73,422,964
農 地	13,170,100	15,044,087	28,839,946	16,578,211	12,117,204
農 業 用 施 設	<47,666> 25,716,756	<168,348> 41,128,408	<193,638> 59,035,644	<181,446> 58,683,249	<79,799> 42,112,334
林 道	<11,508> 18,217,331	<12,324> 24,239,438	<8,444> 20,732,036	<8,576> 19,335,786	<5,787> 19,193,425
漁 業 用 施 設	138,273	154,687	130,820	214,967	—
(都 市 施 設 等)	7,051,510	10,988,783	6,966,590	3,226,711	1,578,777
(水 資 源 開 発 施 設)	465,156	579,386	1,990,716	1,105,323	312,617
(有 料 道 路)	2,164,768	12,343,893	—	—	—
(住 宅 施 設)	3,054,080	978,083	999,710	256,982	328,028
(鉄 道 施 設)	46,990	2,301,764	3,503,482	3,233,125	1,904,870
(船 舶 交 通 安 全 基 盤)	<5,843> 557,026	<9,450> 240,714	<15,220> 669,003	<5,287> 287,416	<5,784> 458,839
(環 境 衛 生 施 設)					
水 道 施 設	2,883,679	2,476,308	4,121,761	697,998	419,776
(廃 棄 物 処 理 施 設)	1,463,476	1,779,104	5,600,429	168,964	353,687
(自 然 公 園 等 施 設)	212,569	—	—	—	—
計	<1,832,362> 376,840,567	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940	<1,324,868> 446,660,428	<1,572,307> 326,165,627

- (注) 1 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。
2 < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地震、暴風、豪雨等の異常な天然現象による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業を国が施行するために要した経費及びこれらの事業を地方公共団体等が施行するために必要な事業費について、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」(昭25法169)、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」(昭26法97。以下「国庫負担法」という。)、 「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて国がその一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(厚生労働省所管)

水道施設等災害復旧事業(実績額419,776千円)

地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業については、29年災1箇所、30年災3箇所、元年災3箇所、2年災3箇所、3年災7箇所及び4年災20箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(農林水産省所管)

(1) 公共土木施設(実績額4,510,195千円)

(イ) 海岸保全施設等災害復旧事業(実績額185,668千円)

補 助 事 業

地方公共団体が施行する海岸保全施設等の災害復旧事業については、2年災1箇所、3年災5箇所及び4年災5箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 治山施設災害復旧事業(実績額1,826,162千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額534,200千円)

治山施設の直轄事業については、2年災7箇所、3年災3箇所及び4年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補 助 事 業(実績額1,291,961千円)

地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧事業については、2年災10箇所及び3年災15箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ハ) 漁港施設災害復旧事業(実績額2,498,365千円)

地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧事業については、元年災3箇所、2年災15箇所、3年災32箇所及び4年災58箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 農林漁業施設(実績額73,345,516千円)

(イ) 農地及び農業用施設災害復旧事業(実績額54,152,090千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額7,303,859千円)

農業用施設の直轄事業については、30年災2箇所、2年災1箇所、3年災1箇所及び4年災2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補 助 事 業(実績額46,848,230千円)

地方公共団体等が施行する農地及び農業用施設の災害復旧事業については、2年災1,484箇所、3年災4,707箇所及び4年災4,397箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 林道施設災害復旧事業(実績額19,193,425千円)

(a) 直轄事業(実績額1,967,871千円)

国有林林道施設等の直轄事業については、2年災39箇所、3年災52箇所及び4年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額17,225,554千円)

地方公共団体等が施行する林道施設の災害復旧事業については、30年災47箇所、元年災254箇所、2年災136箇所、3年災798箇所及び4年災30箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(国土交通省所管)

(1) 公共土木施設(実績額242,601,395千円)

(イ) 港湾施設災害復旧事業(実績額5,096,273千円)

(a) 直轄事業(実績額1,197,848千円)

港湾施設の直轄事業については、3年災1箇所及び4年災3箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額3,898,425千円)

地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧事業については、国庫負担法に基づいて3箇年で完了する方針のもとに、対象の2年災83箇所、3年災26箇所及び4年災106箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 河川等災害復旧事業(実績額237,505,121千円)

(a) 直轄事業(実績額71,540,042千円)

河川等の直轄事業については、28年災4箇所(砂防4溪流)、29年災2箇所(1河川、地すべり1箇所)、30年災2箇所(砂防2溪流)、元年災12箇所(6河川、1ダム、砂防3溪流、海岸1箇所、道路1路線)、2年災24箇所(6河川、2ダム、砂防1溪流、道路15路線)、3年災19箇所(14河川、4ダム、道路1路線)、4年災59箇所(22河川、11ダム、海岸2箇所、道路24路線)及び5年災1箇所(道路1路線)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額165,965,079千円)

地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業については、国庫負担法に基づいて3箇年で完了する方針のもとに、対象の2年災2,579箇所、3年災7,090箇所及び4年災3,718箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 都市災害復旧事業費補助(実績額1,578,777千円)

地方公共団体が施行する都市施設災害復旧事業等については、30年災1箇所(公園1箇所)、元年災1箇所(公園1箇所)、2年災1箇所(公園1箇所)、3年災29箇所(公園23箇所、都市施設等6箇所)及び4年災46箇所(公園25箇所、都市施設等19箇所、降灰除去2箇所)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(3) 水資源開発施設災害復旧事業(実績額312,617千円)

豪雨等により災害を受けた多目的ダムについては、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事について、3年災3ダムの復旧事業を実施した。

(4) 住宅施設災害復旧事業費補助(実績額328,028千円)

住宅施設災害復旧事業費補助については、「公営住宅法」(昭26法193)等に基づき、災害

により滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等の再建又は補修を行うため、地方公共団体に対してその事業費の一部を補助した。

(5) 鉄道施設災害復旧事業費補助(実績額1,904,870千円)

鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業については、3年災5箇所及び4年災4箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(6) 船舶交通安全基盤災害復旧事業(実績額458,839千円)

台風により災害を受けた航路標識施設等の災害復旧事業については、2年災1箇所及び3年災6箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(環境省所管)

廃棄物処理施設災害復旧事業(実績額353,687千円)

地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業については、元年災1箇所、3年災1箇所及び4年災22箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

2 災害関連事業

(I) 決算の概要

令和4年度における災害関連事業費の予算現額は 258,129,046千円

であって、その内訳は

歳出予算額	126,508,000千円
{ 当初予算額	23,165,000千円
{ 予算補正追加額	103,343,000千円
前年度繰越額	131,621,899千円
流用等減少額	853千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する河川等災害関連事業に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	124,791,565千円
翌年度繰越額は	106,675,430千円
不用額は	26,662,051千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、事業規模の縮小及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、河川等災害関連事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
災 害 関 連	<1,407,343> 94,066,608	<2,301,698> 193,638,709	<1,151,542> 100,293,916	<866,271> 84,381,690	<283,883> 8,963,102	<50> 51
災 害 助 成	24,542,280	39,084,138	14,440,665	13,237,046	11,406,425	36
災害関連緊急治山等	6,055,000	17,634,652	8,382,970	8,650,056	601,625	47

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
林地崩壊対策	20,000	81,973	57,134	—	24,839	69
森林災害復旧造林	<3> 2,000	<—> 16,932	<—> 16,932	<—> —	<—> —	<—> 100
災害関連漁業集落環境	2,000	—	—	—	—	—
災害関連緊急大規模 漂着流木等処理対策	695,112	6,547,640	495,605	406,636	5,645,399	7
補 助 率 差 額	1,125,000	1,125,000	1,104,341	—	20,658	98
計	<1,407,346> 126,508,000	<2,301,698> 258,129,046	<1,151,542> 124,791,565	<866,271> 106,675,430	<283,883> 26,662,051	<50> 48

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
災 害 関 連	<259,788> 44,145,888	<282,847> 46,137,395	<357,190> 56,810,864	<619,317> 74,944,584	<1,151,542> 100,293,916
災 害 助 成	4,971,792	6,635,161	8,947,402	12,790,451	14,440,665
災害関連緊急治山等	10,166,774	14,416,769	11,634,444	10,349,448	8,382,970
林地崩壊対策	57,309	147,098	44,604	133,842	57,134
森林災害復旧造林	—	89,000	133,000	115,000	16,932
災害関連漁業集落環境	4,920	6,277	3,895	1,787	—
災害関連緊急大規模漂着 流木等処理対策	326,930	484,213	1,486,695	377,948	495,605
補 助 率 差 額	1,712,029	1,929,856	1,506,782	1,664,785	1,104,341
計	<259,788> 61,385,644	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689	<619,317> 100,377,849	<1,511,542> 124,791,565

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は

- (1) 当年発生 of 風水害、震災等による災害に対処して施行する災害復旧事業に関連して国が施行する河川事業並びに当年発生 of 風水害等による災害に対処して国が緊急的に施行する治山事業、砂防事業及び地すべり対策事業に要した経費
- (2) 当年発生 of 大規模な自然災害に対処して国が施行する災害緊急対応事業に要した経費
- (3) 災害を受けた公共土木施設及び農林水産業施設について、その施設の効用を増強して再度災害を防止するため地方公共団体等が災害復旧工事と併せて施行する改良工事に要する事業費の一部を国が負担又は補助するために要した経費
- (4) 当年発生 of 風水害等による災害に対処して地方公共団体が緊急的に施行する治山事業、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業、急傾斜地崩壊対策特別事業及び大規模漂着流木等処理対策事業に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
- (5) 再度災害を防止するため災害復旧事業に関連して緊急に地すべり防止工事を行うのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
- (6) 集落隣接林地の小規模な崩壊等による災害の発生に対処して施行する林地崩壊対策事業

に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費

- (7) 被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部を補助するために要した経費
 - (8) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づいて、令和2年度及び令和3年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費
 - (9) 農村生活環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費の一部を地方公共団体等に補助するために要した経費
 - (10) 洪水、台風等により海岸に漂着した大規模な流木等の処理を実施するのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
- 等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(イ) 災 害 関 連(実績額6,066,643千円)

- (a) 農業用施設等災害関連事業については、2年災1箇所、3年災5箇所及び4年災1箇所についてそれぞれ実施し184,285千円を支出した。
- (b) 農地災害関連区画整備事業については、30年災1箇所について実施し29,349千円を支出した。
- (c) 災害関連農村生活環境施設復旧事業については、3年災6箇所及び4年災20箇所についてそれぞれ実施し205,673千円を支出した。
- (d) 災害関連緊急地すべり対策事業については、1箇所を実施し46,350千円を支出した。
- (e) 直轄治山等災害関連緊急事業については、60箇所を実施し5,332,876千円を支出した。
- (f) 林道施設等災害関連事業については、2年災1箇所について実施し3,244千円を支出した。
- (g) 漁港施設災害関連事業については、3年災1箇所について実施し264,864千円を支出した。

(ロ) 災害関連緊急治山等(実績額8,382,970千円)

災害関連緊急治山等事業については、170箇所を実施した。

(ハ) 林地崩壊対策(実績額57,134千円)

林地崩壊対策事業については、2年災1箇所及び3年災1箇所についてそれぞれ実施した。

(ニ) 森林災害復旧造林(実績額16,932千円)

森林災害復旧造林事業については、1箇所を実施した。

(ホ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額99,386千円)

災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、3年災3箇所及び4年災22箇所について実施した。

(ヘ) 補 助 率 差 額(実績額566,661千円)

- (a) 令和2年度及び令和3年度に実施した災害関連緊急地すべり対策事業については、

熊本県及び佐賀県に対して交付した。

- (b) 令和2年度及び令和3年度に実施した災害関連緊急治山等事業については、島根県ほか12県に対して交付した。

(国土交通省所管)

(イ) 災害関連(実績額94,227,272千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急砂防等事業については、砂防事業57渓流、地すべり対策事業25箇所及び急傾斜地崩壊対策事業26箇所について実施し7,511,146千円を支出した。このほか、河川等災害関連緊急事業等を実施した。

(ロ) 災害助成(実績額14,440,665千円)

地方公共団体が施行する河川災害復旧助成事業については、29年災3河川、30年災1河川、元年災8河川、2年災3河川、3年災1河川及び4年災4河川についてそれぞれ実施した。

(ハ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額396,218千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、3年災3箇所及び4年災46箇所についてそれぞれ実施した。

(ニ) 補助率差額(実績額537,679千円)

令和2年度及び令和3年度に実施した災害関連事業については、北海道ほか14県に対して交付した。

経済協力費

(I) 決算の概要

令和4年度における経済協力費の予算現額は 1,001,978,627千円

であって、その内訳は

歳出予算額	846,966,265千円
┌ 当初予算額	510,547,003千円
├ 予算補正追加額	337,473,771千円
└ 予算補正修正減少額	1,054,509千円
前年度繰越額	94,380,362千円
予備費使用額	60,632,000千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る復旧・復興支援等を目的とするウクライナ等への援助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、外国人留学生等に必要ない既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、ウクライナの復旧・復興を支援するため、ウクライナに対して行う無償資金協力に充てるために必要な資金を独立行政法人国際協力機構に交付する経費及び国際連合開発計画に拠出する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	899,580,965千円
翌年度繰越額は	98,506,483千円
不用額は	3,891,177千円

であって、翌年度繰越額は、外務省所管の政府開発援助経済開発等援助費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、外務省所管の経済協力費において、相手国の事情による事業の中止があったこと及び相手国との調整が難航したことにより、政府開発援助経済開発等援助費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
経済協力開発機構拠 出金等	191,490	191,490	183,540	—	7,949	95
(外務省所管)						
政府開発援助経済開 発等援助費	226,864,178	371,857,710	274,521,428	96,182,161	1,154,120	73
政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 運営費交付金	171,335,162	171,335,162	171,335,162	—	—	100
政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 施設整備費補助金	1,879,608	2,870,438	920,173	1,950,262	1	32
国際分担金・拠出金	236,242,380	243,802,380	243,691,597	—	110,782	99
そ の 他	2,256,960	2,256,960	1,946,896	—	310,063	86
小 計	638,578,288	792,122,650	692,415,258	98,132,423	1,574,967	87
(財務省所管)						

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際開発金融機関拠 出金等	103,239,198	103,239,198	103,037,185	—	202,012	99
政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 有償資金協力部門出 資金	47,090,000	47,090,000	47,090,000	—	—	100
小 計	150,329,198	150,329,198	150,127,185	—	202,012	99
(文部科学省所管)						
外国人留学生等経費	26,140,771	26,140,771	25,268,316	374,060	498,394	96
(厚生労働省所管)						
世界保健機関分担金 等	4,415,242	4,415,242	4,415,240	—	1	99
世界保健機関等拠出 金	21,926,300	21,926,300	21,926,299	—	0	99
小 計	26,341,542	26,341,542	26,341,540	—	1	99
(経済産業省所管)						
海外市場開拓支援費	5,384,976	6,852,976	5,245,123	—	1,607,852	76
合 計	846,966,265	1,001,978,627	899,580,965	98,506,483	3,891,177	89

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣 府	130,590	212,275	157,717	187,970	183,540
外 務 省	518,349,872	508,900,107	568,223,779	529,384,707	692,415,258
財 務 省	81,062,444	98,650,706	147,144,435	104,686,105	150,127,185
文 部 科 学 省	27,140,052	26,713,961	25,009,207	23,662,447	25,268,316
厚 生 労 働 省	9,152,041	13,585,547	19,083,753	6,636,054	26,341,540
経 済 産 業 省	5,359,980	4,613,101	2,967,103	4,415,609	5,245,123
計	641,194,981	652,675,699	762,585,996	668,972,894	899,580,965

(注) 30年度から2年度までの各年度における支出済歳出額は、3年度及び4年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、経済協力のための諸施策の実施に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

経済協力開発機構拠出金等(実績額 183,540千円)

この経費は、経済協力開発機構(OECD)、証券監督者国際機構(IOSCO)及び保険監督者国際機構(IAIS)に対する拠出金並びにアジア等の新興市場国の金融行政担当者の能力向上の支援に要した経費である。

本年度は、経済協力開発機構拠出金に125,871千円、証券監督者国際機構拠出金に15,819千円、保険監督者国際機構拠出金に38,323千円、銀行監督者セミナー実施経費に594千円、証券監督者セミナー実施経費に2,839千円及び保険監督者セミナー実施経費に92千円を支出した。

(外 務 省 所 管)

(1) 無償資金協力(政府開発援助経済開発等援助費)(実績額 274,521,428千円)

この経費は、開発途上国の経済開発等のための援助及び海外における災害等に対処して行う緊

急援助に要した無償資金協力の経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 教育分野(実績額16,265,693千円)

途上国における小中学校、図書館、地域活動センター等の教育施設の整備、人材育成支援等のための無償資金協力として支出した。

(ロ) 保健医療分野(実績額37,801,578千円)

途上国における病院等の医療施設及び機材の整備、感染症の拡大防止、乳幼児の栄養改善等のための無償資金協力として支出した。

(ハ) 水・環境分野(実績額36,082,087千円)

途上国における給水施設、上下水道施設の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ニ) 道路・港湾・通信等分野(実績額31,472,684千円)

途上国における道路及び橋梁^{りょう}の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ホ) その他(実績額152,899,383千円)

無償資金協力が対象とする主な分野としては、上記分野があるが、これ以外にも、相手国政府からの要請に基づき資金を供与する無償資金協力として支出した。

(2) 技術協力(独立行政法人国際協力機構運営費交付金等)(実績額172,255,335千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)に基づいて、独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金及び同機構が施行する研修施設等の整備費の補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 技術協力の実施に関する業務

開発途上地域に対する技術協力を行うため、専門家派遣(6,060人)、調査団派遣(1,262人)等を実施した。また、技術研修員受入事業として8,875人を受け入れた。

(ロ) 無償資金協力の実施に必要な業務

無償資金協力の効果的、効率的な実施のために、調査・研究(7件)を実施した。

(ハ) 国民等の協力活動の促進及び助長に関する業務

ボランティア派遣事業として、JICA海外協力隊を987人派遣した。また、国民参加による国際協力を推進するため、草の根技術協力事業や日系研修員受入事業(152人)を実施した。

(ニ) 移住者に対する支援に関する業務

移住者に対する援助、指導等を国内外を通じ一貫して実施するため、海外移住の知識の普及及び調査に関する業務並びに移住者・日系人に対する援助及び指導に関する事業を実施した。

(ホ) 人員の養成及び確保に関する業務

技術協力等の業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るため、人材確保事業、人材養成事業及び調査研究事業を実施した。

(ヘ) 援助の促進に関する業務

技術協力及び無償資金協力事業の効果的、効率的な実施のため、協力準備調査(84件)及び基礎情報収集・確認調査(223件)を実施した。

(ト) フォローアップ事業に関する業務

技術協力事業及び我が国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するため、フォローアップ調査、施設等応急対策、機材供与・修理事業等を実施した。

(チ) 事業評価に関する業務

技術協力事業及び無償資金協力事業の効果的、効率的実施を図るための事業評価に必要な各種調査(217件)及び特定テーマ等に関する横断的な視点での評価調査(4件)を実施した。

(リ) 災害緊急援助の実施に関する業務

開発途上国等海外の地域における大規模災害に対し、被災国政府等からの援助要請を受け、国際緊急援助隊の派遣(8件)及び緊急援助物資供与(19件)を実施した。

(ヌ) 研究の実施に関する業務

経済協力及び開発援助理論に関する研究並びに途上国の開発課題に関する研究の蓄積、発信等(31件)を実施した。

(ル) 無償資金供与の実施に関する業務

開発途上国の経済社会開発のために必要な資機材、設備及び役務を調達するために、相手国政府に対して無償の資金供与を実施した。

(ロ) 施設整備費

同機構が設置・運営する技術研修員等のための研修・宿泊施設に対し、施設改修を実施した。

(3) 国際分担金・拠出金(実績額243,691,597千円)

この経費は、我が国にとっての支払の必要性を踏まえ実施した、国際分担金・拠出金の支出に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際分担金・拠出金	236,242,380	243,802,380	243,691,597	—	110,782	99
国際連合分担金	25,911,653	25,911,653	25,911,650	—	2	99
国際連合開発計画 拠出金	32,095,925	39,655,925	39,655,835	—	89	99
世界エイズ・結核・ マラリア対策基金 拠出金	26,924,508	26,924,508	26,924,507	—	0	99
国際連合食糧農業 機関分担金	4,567,428	4,567,428	4,567,424	—	3	99
環境問題拠出金	4,963,171	4,963,171	4,949,662	—	13,508	99
国際連合難民高等 弁務官事務所拠出 金	15,164,336	15,164,336	15,164,334	—	1	99
経済協力開発機構 分担金	3,146,537	3,146,537	3,146,536	—	0	99
国際連合教育科学 文化機関分担金	3,038,078	3,038,078	3,021,017	—	17,060	99
国際機関職員派遣 信託基金等拠出金	4,127,272	4,127,272	4,068,336	—	58,935	98
人口関係国際機関 等拠出金	5,786,186	5,786,186	5,786,185	—	0	99
国際連合児童基金 拠出金	13,553,649	13,553,649	13,553,647	—	1	99
親日派・知日派育 成のための交流拡 充拠出金	2,533,198	2,533,198	2,533,198	—	—	100
日・ASEAN 統合 基金拠出金	11,100,000	11,100,000	11,099,999	—	0	99
国際連合薬物・犯 罪事務所拠出金	1,769,882	1,769,882	1,769,791	—	90	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際連合教育科学 文化機関拠出金	1,741,792	1,741,792	1,741,791	—	0	99
国際連合女性機関 拠出金	2,525,467	2,525,467	2,525,466	—	0	99
国際連合食糧農業 機関拠出金	3,177,263	3,177,263	3,177,254	—	8	99
国際連合パレスチ ナ難民救済事業機 関拠出金	3,765,586	3,765,586	3,765,585	—	0	99
赤十字国際委員会 拠出金	4,093,789	4,093,789	4,093,788	—	0	99
国際連合世界食糧 計画拠出金	14,846,426	14,846,426	14,846,424	—	1	99
国際移住機関拠出 金	3,965,084	3,965,084	3,965,082	—	1	99
世界銀行拠出金	1,880,000	1,880,000	1,879,999	—	0	99
国際連合プロジェ クト・サービス機 関拠出金	3,300,100	3,300,100	3,300,099	—	0	99
人間の安全保障基 金拠出金	1,371,937	1,371,937	1,371,936	—	0	99
世界保健機関拠出 金	1,686,498	1,686,498	1,686,497	—	0	99
Gavi ワクチンア ライアンス拠出金	22,680,000	22,680,000	22,680,000	—	—	100
国際連合開発計 画・グローバルヘル ス技術振興基金 連携事業拠出金	2,200,000	2,200,000	2,200,000	—	—	100
そ の 他	14,326,615	14,326,615	14,305,543	—	21,071	99

(イ) 国際連合分担金(実績額25,911,650千円)

国際の平和と安全を維持し、さらにこれを強化すること等を目的として設立された国際連合の分担金に要する経費を支出した。

(ロ) 国際連合開発計画拠出金(実績額39,655,835千円)

開発途上国・地域に対する技術協力の国別計画、地域計画及びグローバルな計画の策定並びにこれら計画に基づく受益国からの要請に応じた専門家の派遣、技術者の研修及び機材の供与を行うことを目的として設立された国際連合開発計画に対して拠出した。

(ハ) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金(実績額26,924,507千円)

開発途上国における三大感染症対策の強化及び強靱かつ持続的な保健システムの構築の支援を通じて、保健関連の持続可能な開発目標の達成に貢献するため、とりわけ新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による途上国における三大感染症対策事業への遅れを取り戻し、第6次増資期間に設定した目標を達成するために、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して拠出した。

(ニ) 国際連合食糧農業機関分担金(実績額4,567,424千円)

世界各国国民の栄養水準及び生活水準を向上させ、食料及び農産物の生産及び流通を改善し、また、農村住民の生活条件を改善し、もって世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的として設立された国際連合食糧農業機関の分担金に要する経費を支出した。

(ホ) 環境問題拠出金(実績額4,949,662千円)

地球環境問題に関連する国際連合内外の国際機関の事業に関し、総合調整を行うとともに、環境プロジェクトとして地球環境のモニタリング、環境情報の調査・収集及び提供等を行うため、国際連合環境計画及び多数国間環境条約事務局等に対して拠出した。

(ヘ) 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金(実績額15,164,334千円)

難民及び国内避難民等に対する保護、シェルターや非食糧物資等の支援、さらには難民問題の恒久的解決のための難民の本国への自発的帰還、現地定住及び第三国定住に関する支援を行うことを目的として設立された国際連合難民高等弁務官事務所に対して拠出した。

(ト) 経済協力開発機構分担金(実績額3,146,536千円)

加盟国の経済成長、経済的発展の途上にある国の経済の健全な拡大及び世界貿易の多角的かつ無差別的な拡大を目的として設立された経済協力開発機構の分担金に要する経費を支出した。

(チ) 国際連合教育科学文化機関分担金(実績額3,021,017千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関の分担金に要する経費を支出した。

(リ) 国際機関職員派遣信託基金等拠出金(実績額4,068,336千円)

将来、正規の国際機関職員を志望する35歳以下の若手の邦人を一定期間(原則2年)国際機関に職員として派遣することにより、国際機関における正規職員となるために必要な知識や経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度に要する経費として、国際機関職員派遣信託基金拠出金を拠出した。また、国際機関幹部職員を増加していくため、将来の幹部候補となる中堅クラスの邦人を国際機関に派遣する経費として、国際機関幹部職員増強拠出金を拠出した。

(ヌ) 人口関係国際機関等拠出金(実績額5,786,185千円)

開発途上国における人口問題解決のための技術援助、資金援助等を行うことを目的として設立された国際連合人口基金及び家族計画の普及を目的として設立された国際家族計画連盟に対して拠出した。

(ル) 国際連合児童基金拠出金(実績額13,553,647千円)

開発途上国の児童に対する保健、栄養、水と衛生、教育等の分野における支援を行うこと等を目的として設立された国際連合児童基金に対して拠出した。

(ヲ) 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金(実績額2,533,198千円)

我が国の外交基盤の拡充に資するべく、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘・育成及び対外発信を強化することを目的とした人的交流を行うため、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局、南アジア地域協力連合(SAARC)事務局等の国際機関等に対して拠出した。

(ワ) 日・ASEAN 統合基金拠出金(実績額11,099,999千円)

日・ASEAN間の重要なイニシアティブの実施強化及びミャンマーへの人道支援を通じて、ASEAN統合実現に向けたASEAN諸国の努力を支援するとともに、域内格差の是正を図ることを目的として、日・ASEAN統合基金に対して拠出した。

(カ) 国際連合薬物・犯罪事務所拠出金(実績額1,769,791千円)

不正薬物及び組織犯罪に関する調査・分析、国際組織犯罪防止条約、国連腐敗防止条約及び

薬物対策関連条約の締結・実施及び国内法整備のための支援並びに不正薬物・犯罪・テロリズム対策能力向上のための技術協力を行うことを目的として設立された国際連合薬物・犯罪事務所に対して拠出した。

(ヨ) 国際連合教育科学文化機関拠出金(実績額1,741,791千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関に対して拠出した。

(タ) 国際連合女性機関拠出金(実績額2,525,466千円)

女性の権利保護支援等を目的として設立されたジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN WOMEN)に対して拠出した。

(レ) 国際連合食糧農業機関拠出金(実績額3,177,254千円)

ロシアによるウクライナ侵略に起因する世界的な食料危機への対処やより強靱^{じん}な食料システムの構築など各国の食料安全保障の確保・強化を行うため、国際連合食糧農業機関に対して拠出した。

(ソ) 国際連合パレスチナ難民救済事業機関拠出金(実績額3,765,585千円)

パレスチナ難民を飢餓と困窮から救済するため、パレスチナ難民に対する医療、教育及び救済(食料配給等)の提供を行うことを目的として設立された国際連合パレスチナ難民救済事業機関に対して拠出した。

(ツ) 赤十字国際委員会拠出金(実績額4,093,788千円)

国際赤十字・赤新月運動の基本原則(人道、公平、中立、独立等)に則り、中立機関としての資格において、特に紛争の結果による軍人及び文民の犠牲者に対する保護と救援活動を行うこと、ジュネーブ諸条約に基づく国際人道法の普及・遵守の促進のための活動を行うこと等を目的として設立された赤十字国際委員会に対して拠出した。

(ネ) 国際連合世界食糧計画拠出金(実績額14,846,424千円)

緊急性の高い食料不足及び恒常的な食料安全保障の危機を解決するため、世界各国で発生する干ばつ・洪水等の自然災害や紛争・内戦等の人為的災害による被災者、難民及び国内避難民等を対象に緊急食料援助及び中期救済復興援助を実施すること、開発途上国の経済社会開発のため、労働の対価として食料を配給する Food-for-Work を利用した農業インフラ整備及び学校給食を通じて国の将来を担う学童の就学を支援する人的資源開発支援の事業を行うこと等のため、国際連合世界食糧計画に対して拠出した。

(ナ) 国際移住機関拠出金(実績額3,965,082千円)

移民、難民及び国内避難民について、組織的な輸送や移送サービスの提供を行うことを目的として設立された国際移住機関に対して拠出した。

(ラ) 世界銀行拠出金(実績額1,879,999千円)

アフガニスタンにおける保健、教育及び農業等の基礎サービスを支援するため、アフガニスタン最大の開発援助信託基金である世界銀行・アフガニスタン復興信託基金に対して拠出した。また、気候変動の影響に対して脆弱な国に対し、自然災害に対する財政面での事前の備えを強化し、被災時に迅速な復興資金の獲得を可能にするため、災害リスク保険のリスクファイナンスに関する資金及び技術支援を実施する世界銀行のマルチドナー信託基金であるグローバル・シールド・ファイナンス・ファシリティに対して拠出した。

(ム) 国際連合プロジェクト・サービス機関拠出金(実績額3,300,099千円)

開発途上国において、インフラ整備や医療機材、車両の調達等を通じた緊急人道・復興支援を行うため、国際連合プロジェクト・サービス機関に対して拠出した。

(ウ) 人間の安全保障基金拠出金(実績額1,371,936千円)

個人の保護と能力強化により、恐怖と欠乏からの自由、そして、一人ひとりが幸福と尊厳を持って生存する権利を追求する人間の安全保障の実施と普及を目的として設立された人間の安全保障基金に対して拠出した。

(エ) 世界保健機関拠出金(実績額1,686,497千円)

新型コロナウイルス感染症及び国際的に脅威となる感染症に対し、特に中東及びアフリカ諸国の人々を対象とした新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策、必須医療サービス等の提供を行うことにより、感染拡大防止及び保健医療体制の改善を図り、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進するため、世界保健機関に対して拠出した。

(オ) Gavi ワクチンアライアンス拠出金(実績額 22,680,000千円)

費用対効果の高い予防接種を安価に供給し、乳幼児死亡につながる感染症を食い止めるための包括的取組、また、新型コロナウイルス感染症対策のため Gavi が運営を担う COVAX ファシリティへの財政支援として Gavi ワクチンアライアンスに対して拠出した。

(カ) 国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金(実績額2,200,000千円)

結核、マラリア及び顧みられない熱帯病(NTDs)の医薬品開発への支援を通じて感染症対策の促進及び日本企業の競争力を強化するため、また、開発途上国の保健システム及び薬事能力を強化し、ワクチンや治療薬等の医薬品が開発された際に迅速に展開できる体制整備を行うため、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)との連携事業を実施する国際連合開発計画(UNDP)に対して拠出した。

(財務省所管)

(1) 国際開発金融機関拠出金等(実績額 103,037,185千円)

この経費は、国際金融機関等を通じて、開発途上国政府機関の能力構築といった技術協力等を支援するため、我が国から国際金融機関等に対して拠出するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) アジア開発銀行拠出金(実績額6,914,639千円)

アジア開発銀行の豊かで強靱なアジア太平洋のための日本基金等に対して拠出した。

(ロ) 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金(実績額65,596,731千円)

国際復興開発銀行・国際開発協会の日本開発政策・人材育成基金に対して拠出した。

(ハ) 国際金融公社拠出金(実績額2,376,000千円)

国際金融公社の包括的日本信託基金に対して拠出した。

(ニ) 米州開発銀行拠出金(実績額1,841,400千円)

米州開発銀行の日本特別基金に対して拠出した。

(ホ) アフリカ開発銀行拠出金(実績額831,600千円)

アフリカ開発銀行のアフリカ民間セクター向け支援基金等に対して拠出した。

(ヘ) 欧州復興開発銀行拠出金(実績額1,889,751千円)

欧州復興開発銀行の日本・欧州復興開発銀行(EBRD)協力基金等に対して拠出した。

(ト) 多数国投資保証機関拠出金(実績額3,024,000千円)

多数国投資保証機関のウクライナ復興・経済支援信託基金等に対して拠出した。

(チ) 国際通貨基金拠出金(実績額17,872,806千円)

国際通貨基金の技術支援活動を支援するための日本管理勘定等に対して拠出した。

(リ) 関税協力理事会拠出金(実績額524,956千円)

開発途上国の税関当局に対する技術協力の推進及び模倣品や海賊版の拡散防止に関する関税協力理事会の関税協力基金に対して拠出した。

(ヌ) 経済協力開発機構拠出金(実績額882,372千円)

アジア諸国等の税制、金融分野等における技術協力を推進するための経済協力開発機構の技術協力プロジェクト等に対して拠出した。

(ル) アジア太平洋経済協力拠出金(実績額16,856千円)

アジア太平洋経済協力(APEC)の活動を支援するため、アジア太平洋経済協力事務局に対して拠出した。

(ロ) 東南アジア諸国連合事務局拠出金(実績額115,320千円)

ASEAN事務局の日本・ASEAN金融技術支援基金に対して拠出した。

(ワ) 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金(実績額801,548千円)

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)が、ASEAN+3(日中韓)域内の地域金融取決めの実施を支援する活動等に対して拠出した。

(カ) 米州投資公社出資金(実績額159,003千円)

米州投資公社の財務基盤の強化を通じて、米州地域の加盟途上国の資金ニーズの拡大に積極的・効果的に取り組めるようにすることを目的として、同公社に対して出資した。

(2) 円借款(政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金)(実績額47,090,000千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」に基づき、開発途上にある海外の地域に対する有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立された独立行政法人国際協力機構が行う有償資金協力業務に係る資金の出資に要した経費である。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、この出資金にその他の財源を合わせて、本年度において直接借款1,690,406,507千円、海外投融資99,495,729千円、合計1,789,902,236千円の事業を実施した。

(「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」の項参照)

(文部科学省所管)

留学生関係経費(外国人留学生等経費)(実績額25,268,316千円)

この経費は、主に「国費外国人留学生制度実施要項」(昭29.3.31文部大臣裁定)等に基づいて、我が国と諸外国との教育文化の国際交流を図り、併せて友好と親善とを促進するため、特に東南アジア及び中東諸国からの留学生の受入れを重点として、それらの諸国の社会的及び経済的発展に寄与する人材育成に積極的に協力等するために要した経費である。

(1) 外国人留学生給与(実績額 15,096,248 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)
学 部 留 学 生	29,484	3,498,681	24,318	2,902,393
研 究 留 学 生 等	87,378	12,819,535	82,062	12,023,487
Y L P 留 学 生	840	203,280	704	170,368
計	117,702	16,521,496	107,084	15,096,248

(2) 外国人留学生招致及帰国旅費(実績額 782,988 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
渡 日 留 学 生	3,719	596,468	3,194	574,833
帰 国 留 学 生	1,220	207,606	1,041	208,154
計	4,939	804,074	4,235	782,988

(3) 外国人留学生教育費(実績額 1,012,192 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
外 国 人 留 学 生	1,145	1,033,792	1,214	1,012,192

(4) 留学生の募集・フォローアップ等の実施経費(実績額 31,163 千円)

国費外国人留学生の募集、選考等に要した経費である。

(5) 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業等経費(実績額 111,478 千円)

中華人民共和国及びマレーシアにおける政府派遣留学生の予備教育に関し、教員等の派遣、試験の実施等に協力を行った。

また、中等教育の課程修了まで12年に満たない教育課程の国からの留学生のために、大学入学資格が得られる準備教育課程を開設する学校の指定等を行った。

(6) アジア太平洋大学交流機構拠出金(実績額 2,375 千円)

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするアジア太平洋大学交流機構の活動に要する経費を拠出した。

(7) 文化交流団体補助(実績額 649,878 千円)

台湾との民間レベルでの交流を促進していくため、公益財団法人日本台湾交流協会における留学生受入れ事業に要する経費を補助した。

(8) 日本留学海外拠点連携推進事業(実績額 447,904 千円)

優秀な外国人留学生の受入れを促進するため、重点地域に海外拠点を設置するとともに、各拠点の取組を支援する日本本部を設置し、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンでの日本留学サポート体制を整備した。

(9) 大学等の海外留学支援制度等(実績額 7,069,752 千円)

大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援するとともに、学位取得を目指し、海外の学部及び大学院に進学する日本人学生を支援した。

また、日本人の海外留学者数を増加させるため、大学等と連携して海外留学促進のための活動を行った。

(10) 留学生就職促進プログラム(実績額 64,335 千円)

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである日本語能力、キャリア教育及び中長期インターンシップを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援した。

(厚生労働省所管)

(1) 世界保健機関分担金等(実績額 4,415,240 千円)

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された世界保健機関の分担金に要する経費を支出した。

(2) 世界保健機関等拠出金(実績額 21,926,299 千円)

国際保健分野における諸問題に対処するため、世界保健機関及び国際連合同エイズ計画等が実施する感染症対策等の事業に対して拠出した。

(経済産業省所管)

海外市場開拓支援費(実績額 5,245,123 千円)

(1) 政府開発援助海外開発計画調査委託費(実績額 426,365 千円)

特定の開発地域全体の基本計画(マスタープラン)など、個別のインフラ案件組成を図るため、インフラの基本的な設計、採算性の確認及び相手国への提案などを行う事業実施可能性調査等を実施した。

(2) 政府開発援助海外経済協力事業委託費(実績額 2,820,942 千円)

現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成を通じて、日本企業が新興国に進出する際の課題となる、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等に取り組むための事業や、経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修等を実施した。

(3) 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金(実績額 990,000 千円)

新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費について、一般財団法人海外産業人材育成協会に対して補助した。

(4) 政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(実績額 442,334 千円)

新興国の社会課題を解決するため、日本企業が現地の企業、大学、NGO 等と共同で行う製品開発に要する経費について、民間団体に対して補助した。

(5) 政府開発援助国際連合同工業開発機関等拠出金(実績額 559,250 千円)

(イ) 国際連合同工業開発機関拠出金(実績額 269,999 千円)

国際連合同工業開発機関が実施する開発途上国に対する日本企業からの投資及び技術移転を促進するための事業の財源として拠出した。

(ロ) 日・ASEAN 貿易投資観光促進センター拠出金(実績額 107,358 千円)

我が国と ASEAN 諸国との友好関係を図るため、貿易・投資の促進を目的として設立された日・ASEAN 貿易投資観光促進センターの財源として拠出した。

(ハ) 日・ASEAN 経済産業協力拠出金(実績額 70,000 千円)

日・ASEAN 経済産業協力委員会が実施する日・ASEAN 間の経済・産業協力を推進するための事業の財源として拠出した。

(ニ) アジア太平洋経済協力関連拠出金(実績額 111,892 千円)

APEC の活動を支援するため、APEC 事務局、APEC ビジネス諮問委員会及び APEC ポリシー・サポート・ユニットの財源として拠出した。

中小企業対策費

(I) 決算の概要

令和4年度における中小企業対策費の予算現額は 4,716,358,928千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,418,542,086千円
{ 当初予算額	171,267,428千円
{ 予算補正追加額	1,247,349,659千円
{ 予算補正修正減少額	75,001千円
前年度繰越額	3,185,915,467千円
予備費使用額	111,901,437千円
流用減少額	62千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、継続的な賃上げを促進するため民間団体等が行う中小企業等事業再構築促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業庁一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額等であって、新型コロナウイルス感染症の現下の状況に鑑み、原油価格・物価高騰等総合緊急対策の一環として、中小企業対策を推進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業等事業再構築促進事業の基金の造成に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,396,015,783千円
翌年度繰越額は	121,050,649千円
不用額は	1,199,292,495千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管のコンテンツ産業等強化事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の経営革新・創業促進費において、事業復活支援金及び月次支援金の受給者数が予定を下回ったこと等により、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(財務省所管)						
株式会社日本政策金融公庫出資金	68,320,000	68,320,000	68,320,000	—	—	100
株式会社日本政策金融公庫補給金	13,485,000	13,485,000	10,374,184	—	3,110,815	76
小 計	81,805,000	81,805,000	78,694,184	—	3,110,815	96
(厚生労働省所管)						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	11,188,732	23,759,717	5,133,473	9,759,445	8,866,798	21
(経済産業省所管)						

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
経営革新・創業促進費	648,391,744	3,691,860,769	2,613,522,081	20,157,369	1,058,181,318	70
株式会社日本政策金融公庫補給金	17,553,000	17,553,000	14,138,315	—	3,414,684	80
株式会社日本政策金融公庫出資金	66,540,000	66,540,000	66,540,000	—	—	100
中小企業事業環境整備費	212,164,265	252,563,773	202,527,398	34,468,015	15,568,359	80
経営安定・取引適正化費	2,842,658	3,638,208	2,659,168	456,736	522,302	73
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	218,342,837	218,342,837	218,342,837	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	—	—	100
そ の 他	139,713,850	340,295,623	174,458,323	56,209,082	109,628,216	51
小 計	1,325,548,354	4,610,794,211	3,312,188,125	111,291,204	1,187,314,881	71
合 計	1,418,542,086	4,716,358,928	3,396,015,783	121,050,649	1,199,292,495	72

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
財 務 省	135,441,650	128,264,602	3,197,491,511	5,043,805,900	78,694,184
厚 生 労 働 省	632,545	397,245	825,494	3,111,773	5,133,473
経 済 産 業 省	388,875,210	650,576,843	13,058,599,062	4,897,036,014	3,312,188,125
計	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688	3,396,015,783

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化、経営革新・創業に向けた自助努力の促進、経営基盤の強化等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(財務省所管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額78,694,184千円)

(1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務等に要する資金として68,320,000千円を出資した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う新創業融資制度等の実施に必要な資金として10,374,184千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額5,133,473千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等

を行う中小企業5,352企業に対し補助等を行った。

(経済産業省所管)

(1) 経営革新・創業促進費(実績額2,613,522,081千円)

(イ) 中小企業再生支援・事業承継総合支援事業費(実績額13,063,510千円)

中小企業活性化協議会において、収益性のある事業を有しているが、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対し、窓口における相談対応を行うとともに再生計画の策定支援等を実施した。また、「事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために課題解決に向けた適切なアドバイスやマッチング支援を行う事業等を実施した。

(ロ) 小規模企業支援対策費(実績額5,020,064千円)

(a) 伴走型小規模事業者支援推進事業費(実績額2,973,370千円)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(平5法51)に基づき認定を受けた「経営発達支援計画」に沿って商工会及び商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援や計画作成に必要な経費を補助した。

(b) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費(実績額552,968千円)

都道府県が小規模事業者支援を目的として講じる施策のうち、小規模事業者の経営マネジメント及びマーケティング能力の向上に寄与する事業について、事業の実施に必要な経費の一部を補助した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により毀損した地域経済を回復させるため、都道府県が行う中小企業施策について、実施に必要な経費の一部を補助した。

(ハ) 成長型中小企業等研究開発支援事業(実績額8,631,939千円)

中小企業者等が大学・公設試験研究機関といった研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発等の取組に対する支援を実施した。

(ニ) 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金(実績額1,180,777,078千円)

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため月次支援金として1件、100千円及び事業復活支援金として1,591,196件、1,180,776,978千円の支給を実施した。

(ホ) 中小企業等事業再構築促進事業費(実績額1,292,314,103千円)

ポストコロナ・ウィズコロナを見据え、中小企業等が行う新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等を支援するために必要な基金の造成費として独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して補助した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額80,678,315千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額14,138,315千円)

(a) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額405,140千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(b) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額1,509,269千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所から

の事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (百万円)
経 営 改 善 資 金	25,679	147,869
経 営 発 達 資 金	2	26
計	25,681	147,895

(c) 一般利差補給金等(実績額12,223,905千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金(実績額66,540,000千円)

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るべく、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金等に充てるため、同公庫に対し出資した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 中小企業事業環境整備費(実績額202,527,398千円)

(イ) 経営安定関連保証等対策費補助金(実績額188,875,000千円)

経営に支障が生じている中小企業者・小規模事業者や創業に取り組んでいる中小企業者・小規模事業者に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、当該債務が代位弁済に至った際に同協会が負担する損失の一部を補填する等のために必要な基金の造成費として一般社団法人全国信用保証協会連合会に対して補助した。

(ロ) 経営支援対策事業費補助金(実績額960,159千円)

各信用保証協会(51協会)に対して、中小企業者・小規模事業者への経営支援に係る費用を補助した。

(4) 経営安定・取引適正化費(実績額2,659,168千円)

中小企業取引対策事業費(実績額2,518,693千円)

原材料価格等のコスト上昇分の適切な価格転嫁対策をはじめ、下請事業者の利益の保護等を目的とする「下請代金支払遅延等防止法」(昭31法120)の厳正な執行、「下請かけこみ寺」の運営等を通じ、中小企業の取引の適正化に取り組んだ。

(5) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額218,342,837千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要経費並びに小規模企業者の廃業等の後における福祉の向上を図るための小規模企業共済制度の運営事業及び中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(6) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額20,000,000千円)

スタートアップの事業成長のための資金供給の強化と事業展開・出口戦略の多様化やオープンイノベーションの推進を図るため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行うグローバルスタートアップ成長投資事業に要する資金に充てるため、同機構に対して出資した。

(7) その他(実績額174,458,323千円)

(イ) 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金(実績額76,021,684千円)

個人によるキャリア相談、リスクリング、転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備するために必要な基金の造成費として一般社団法人環境パートナーシップ会議に対して補助等を行った。

(ロ) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金(実績額1,873,524千円)

我が国の高度なものづくり技術を活用し、医療機関等との医工連携により行う、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化等に要する費用を国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(ハ) 中小企業戦略的情報化等委託費(実績額1,994,255千円)

中小企業のデジタルトランスフォーメーションを推進するにあたり必要不可欠な情報化、デジタル化を促進するため、我が国におけるデータ駆動社会に係る基盤整備、デジタル取引環境の整備、地域デジタル人材育成・確保推進に関する調査・研究等を実施した。

(ニ) サービス産業消費喚起事業給付金(実績額8,511,790千円)

サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対して給付金の支給を実施した。

(ホ) サービス産業消費喚起事業委託費(実績額24,827,433千円)

新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を実施した。

(ヘ) サービス産業強化事業費補助金(実績額2,663,315千円)

GIGA スクール構想の下、EdTech を活用した学びの転換を進める学校等への導入実証等に必要経費を一般社団法人 ICT CONNECT21 に対して補助した。

(ト) コンテンツ産業等強化事業費補助金(実績額41,113,300千円)

コンテンツのローカライズ及びプロモーションを行う事業、試作コンテンツの制作等により多様な資金調達を目指す事業、先進性の高いコンテンツの開発等を行う事業等の支援の実施に要する費用を特定非営利活動法人映像産業振興機構等に対して補助した。

エネルギー対策費

(I) 決算の概要

令和4年度におけるエネルギー対策費の予算現額は 2,197,300,085千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	2,196,829,627千円
〔 当初予算額	875,642,103千円〕
〔 予算補正追加額	1,321,187,524千円〕
前年度繰越額	470,458千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため民間団体等が行う重要物資サプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,001,451,025千円
翌年度繰越額は	195,800,857千円
不用額は	48,202千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の脱炭素化産業成長促進対策費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の脱炭素化産業成長促進対策費において、契約価格が予定を下回ったので、脱炭素化産業成長促進対策委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国際原子力機関分担金等	5,055,182	5,055,182	5,055,180	—	1	99
核不拡散・核セキュリティ関連業務等	1,130,668	1,130,668	711,321	414,705	4,641	62
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金	36,803,644	36,803,644	36,803,644	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等	634,554	1,105,012	470,458	634,554	—	42
脱炭素化産業成長促進対策費	1,103,446,360	1,103,446,360	908,651,201	194,751,598	43,560	82
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入	736,418,674	736,418,674	736,418,674	—	—	100
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入	313,340,545	313,340,545	313,340,545	—	—	100
計	2,196,829,627	2,197,300,085	2,001,451,025	195,800,857	48,202	91

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	8,871,000	8,871,000	8,871,000	—	—	100
外 務 省	5,055,182	5,055,182	5,055,180	—	1	99
文 部 科 学 省	210,938,694	211,409,152	210,355,252	1,049,259	4,641	99
経 済 産 業 省	1,754,096,781	1,754,096,781	1,569,240,462	184,856,318	—	89
環 境 省	217,867,970	217,867,970	207,929,130	9,895,280	43,560	95
計	2,196,829,627	2,197,300,085	2,001,451,025	195,800,857	48,202	91

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣 府	8,220,000	13,470,000	12,906,827	9,456,000	8,871,000
外 務 省	5,278,262	6,126,355	4,738,021	4,753,730	5,055,180
文 部 科 学 省	149,845,878	150,156,738	150,448,705	154,897,225	210,355,252
経 済 産 業 省	620,433,565	699,629,593	634,601,901	884,513,566	1,569,240,462
環 境 省	189,020,486	179,227,868	224,070,679	213,792,882	207,929,130
計	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403	2,001,451,025

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、エネルギーの長期的・安定的な供給を確保するため、エネルギー需給対策の推進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 国際原子力機関分担金等(実績額5,055,180千円)

この経費は、原子力の平和的利用の促進・核拡散防止等を目的として設立された国際原子力機関の分担金及び拠出金の支払に要した経費である。

平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
国際原子力機関分担金	4,288,886	4,529,018	3,845,397	3,860,692	4,094,477
政府開発援助国際原子力機関拠出金	989,375	1,597,336	892,624	893,037	960,702
計	5,278,262	6,126,355	4,738,021	4,753,730	5,055,180

(2) 核不拡散・核セキュリティ関連業務等(実績額711,321千円)

この経費は、国際的な核不拡散及び核セキュリティの強化に貢献することを目的とした核物質の検知・鑑識技術等の研究開発及び人材育成に要した経費である。

令和4年度は上記研究開発を着実に推進するとともに、核不拡散及び核セキュリティの分野で世界初の海外向けオンライントレーニングを実施し、質の高い人材育成を支援した。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(実績額36,803,644千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」(平16法155)に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対する運営費交付金に要した経費である。同機構では、原子力利用の安全確保のための基礎基盤研究等の事業を

行った。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等(実績額470,458千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改修に要した経費である。

新規制基準に適合した耐震補強、高経年化対策の工事を進めた。

(5) 脱炭素化産業成長促進対策費(実績額908,651,201千円)

この経費は、脱炭素化により経済社会構造を抜本的に変革し、国際競争力の強化に要した経費である。

蓄電池及び半導体のサプライチェーン強^{じん}靱化を支援するために必要な基金の造成費として国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助等を実施した。

(6) エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入(実績額736,418,674千円)

この経費は、石油石炭税を財源として、石油及び天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施するエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。

平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定へ繰入	614,333,565	683,208,593	663,332,963	899,162,423	736,418,674

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

(7) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入(実績額313,340,545千円)

この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」(昭49法78)に基づく交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れたものである。

平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定へ繰入	311,507,486	317,863,868	316,830,246	325,018,579	313,340,545

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

食料安定供給関係費

(I) 決算の概要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平11法106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和4年度における食料安定供給関係費の予算現額は 2,474,054,732千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	1,761,320,536千円
{ 当初予算額	1,270,120,994千円
{ 予算補正追加額	492,077,935千円
{ 予算補正修正減少額	878,393千円
前年度繰越額	379,259,309千円
予備費使用額	333,474,887千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため民間団体が施行する畜産・酪農収益力強化総合対策事業等に要する事業費の一部補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額等であって、原油価格・物価高騰の現下の状況に鑑み、飼料価格高騰に対応するため、独立行政法人農畜産業振興機構が行う飼料価格高騰緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金を交付する経費及び公益社団法人配合飼料供給安定機構が行う配合飼料価格高騰緊急対策事業の基金の造成に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,946,984,914千円
翌年度繰越額は	421,658,808千円
不用額は	105,411,008千円

であって、翌年度繰越額は、国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、新市場創出対策費において、外食産業事業継続緊急支援事業及び輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、新市場創出対策事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
新市場創出対策費	13,137,426	84,396,950	37,928,437	23,495,934	22,972,578	44
農林水産物・食品輸出促進対策費	32,380,585	87,306,539	63,352,690	18,667,312	5,286,536	72
消費者・食農連携深化対策費	1,039,644	27,348,610	21,656,683	799,744	4,892,182	79
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	8,413,008	8,488,634	8,109,118	61,632	317,883	95

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安全保障確立対策費等	189,422,588	223,363,728	217,954,993	3,821,286	1,587,448	97
担い手育成・確保等対策費等	376,323,680	385,735,550	375,547,455	5,981,109	4,206,985	97
農地集積・集約化等対策費	50,498,058	59,946,140	46,046,330	11,542,211	2,357,597	76
農業生産基盤整備推進費	26,861,119	38,299,823	26,332,010	11,499,576	468,236	68
国産農産物生産基盤強化等対策費等	684,212,738	1,093,636,387	774,770,945	271,827,163	47,038,278	70
農業・食品産業強化対策費	17,795,973	34,984,196	17,539,292	15,807,466	1,637,437	50
農林水産業環境政策推進費	2,847,429	5,362,901	2,023,125	2,371,570	968,206	37
農村整備推進対策費	77,592,983	77,592,983	77,354,311	—	238,671	99
農山漁村活性化対策費	24,962,789	30,648,629	20,830,734	7,793,161	2,024,734	67
6次産業化市場規模拡大対策費	—	9,591,287	6,074,485	1,860,072	1,656,729	63
農山漁村6次産業化対策費	—	155,558	155,558	—	—	100
森林整備・保全費等	21,502,106	21,606,789	20,107,949	27,667	1,471,172	93
林業振興対策費	5,993,947	6,277,359	5,867,857	311,001	98,500	93
林産物供給等振興対策費	2,522,015	6,920,181	3,895,154	481,291	2,543,734	56
森林整備・林業等振興対策費	29,574,433	54,312,483	23,782,383	29,009,804	1,520,295	43
水産資源回復対策費等	31,528,552	34,839,248	32,451,275	1,564,339	823,633	93
漁業経営安定対策費等	138,104,311	145,815,957	137,934,014	6,850,256	1,031,686	94
漁村振興対策費	6,897,426	15,753,796	9,001,738	5,520,560	1,231,496	57
水産業強化対策費	2,654,526	4,605,019	2,158,461	2,285,902	160,655	46
その他	17,055,200	17,065,978	16,109,904	79,747	876,327	94
計	1,761,320,536	2,474,054,732	1,946,984,914	421,658,808	105,411,008	78

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
新市場創出対策費	—	—	—	110,000	37,928,437
農林水産物・食品輸出促進対策費	8,047,654	11,783,602	19,967,222	44,785,489	63,352,690
消費者・食農連携深化対策費	520,950	370,906	116,264,063	135,165,015	21,656,683
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	8,104,342	8,666,807	8,520,799	8,497,960	8,109,118
食料安全保障確立対策費等	110,181,984	116,694,564	117,004,420	123,795,000	217,954,993
担い手育成・確保等対策費等	387,914,560	379,141,751	411,309,970	397,143,593	375,547,455
農地集積・集約化等対策費	61,604,356	53,975,993	51,775,961	50,250,409	46,046,330
農業生産基盤整備推進費	12,981,747	24,002,828	26,965,855	24,850,518	26,332,010
国産農産物生産基盤強化等対策費等	514,916,478	503,681,301	624,057,185	576,256,006	774,770,945
農業・食品産業強化対策費	23,150,295	28,308,223	40,076,539	34,661,372	17,539,292

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
農林水産業環境政策推進費	122,215	138,063	139,537	114,265	2,023,125
農村整備推進対策費	77,184,174	77,526,902	76,710,361	76,945,165	77,354,311
農山漁村活性化対策費	18,137,579	17,659,236	17,563,242	19,084,927	20,830,734
6次産業化市場規模拡大対策費	1,462,788	926,112	10,658,133	8,289,098	6,074,485
農山漁村6次産業化対策費	2,244,618	1,322,398	3,066,819	1,207,510	155,558
森林整備・保全費等	22,334,531	21,758,735	20,981,845	20,494,532	20,107,949
林業振興対策費	6,023,271	5,770,702	6,111,828	5,896,686	5,867,857
林産物供給等振興対策費	2,293,683	2,607,261	5,417,455	3,076,809	3,895,154
森林整備・林業等振興対策費	43,460,067	35,816,759	26,164,753	29,939,196	23,782,383
水産資源回復対策費等	30,620,018	39,401,570	32,504,624	30,570,548	32,451,275
漁業経営安定対策費等	79,868,947	87,324,088	170,921,895	154,093,655	137,934,014
漁村振興対策費	9,465,990	11,156,984	10,814,867	6,756,056	9,001,738
水産業強化対策費	4,977,730	5,809,481	3,160,410	1,828,719	2,158,461
その他	17,447,990	22,030,157	18,972,303	17,748,013	16,109,904
計	1,443,065,979	1,455,874,435	1,819,130,097	1,771,560,551	1,946,984,914

(注) 30年度から3年度までの各年度における支出済歳出額は、4年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 新市場創出対策費(実績額37,928,437千円)

この経費は、食品産業における新たな価値の創出による需要の開拓に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 外食産業事業継続緊急支援事業費

新型コロナウイルスの影響により経営環境が悪化した外食産業の需要を喚起するため、「Go To Eat キャンペーン」について、より安全・安心を確保した新たな仕組みの下、感染状況等を踏まえつつ、必要な事業期間を確保して実施するとともに、併せて、飲食店の感染防止策の強化やテイクアウト・デリバリー等の取組を支援するために要する経費として民間団体に対して30,608,611千円を補助した。

(ロ) 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業費

価格が高騰している輸入食品原材料を使用する食品製造業者等に対し、原材料を切り替えた新商品等の生産・販売等の取組を支援するために要する経費として民間団体に対して5,819,430千円を補助した。

(2) 食料安全保障確立対策費等(実績額217,954,993千円)

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食料安全保障確立対策費

緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補填するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対して

8,361,209千円を補助した。

(ロ) 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入

調整資金の財源として191,162,260千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。

(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(3) 担い手育成・確保等対策費等(実績額375,547,455千円)

この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業共済事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 担い手育成・確保等対策費

(a) 担い手育成・確保等対策事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として公益法人等に対して25,222,629千円を補助した。

(b) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金

経営所得安定対策のため、地方公共団体等が現場において行う事業推進や作付確認等に要する経費として47都道府県に対して10,634,751千円を補助した。

(ロ) 独立行政法人農業者年金基金運営費

独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源の一部に充てるため、同年金基金に対して4,166,742千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入

農業経営安定事業等に要する経費の財源として105,941,297千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(ニ) 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「農業保険法」(昭22法185)に基づく農業共済組合の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として63,576,725千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(4) 農地集積・集約化等対策費(実績額46,046,330千円)

この経費は、意欲ある農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農地集積・集約化等対策整備交付金

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水の整備等のきめ細かな耕作条件の改善の実施に必要な経費及び高収益作物の生産・販売等に取り組むため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去や客土等の簡易整備を含む農地整備の実施に必要な経費として46道府県に対して22,139,487千円を交付した。

(ロ) 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金

農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域等に対する協力金等を支援するために要する経費として47都道府県に対して8,262,648千円を補助した。

(ハ) 農地集積・集約化等対策推進交付金

農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動に要する経費等とし

て46道府県に対して5,365,733千円を交付した。

(5) 農業生産基盤整備推進費(実績額26,332,010千円)

この経費は、農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農業水利施設保全管理整備交付金

農業水利施設の長寿命化を図るための補修や更新、災害による被害の未然防止のための施設整備に要する経費等として47都道府県に対して22,399,980千円を交付した。

(ロ) 農業水利施設保全管理推進交付金

ため池の保全・避難対策を推進するためのハザードマップ作成、監視・保全管理に資する活動等の取組に要する経費として43道府県に対して2,523,040千円を交付した。

(6) 国産農産物生産基盤強化等対策費等(実績額774,770,945千円)

この経費は、需要構造等の変化に対応した生産基盤強化等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物生産基盤強化等対策費

(a) 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上を図るため、麦、大豆、飼料用米など戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な製品の産地作りに向けた取組への支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して322,755,600千円を交付した。

(b) 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに生産コスト削減や飼料自給率向上に取り組む生産者を支援するための飼料価格高騰緊急対策事業に要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構及び公益社団法人配合飼料供給安定機構に対して151,395,206千円を交付した。

(c) 配合飼料価格安定対策費補助金

民間の自主的な積立による通常補填では対処し得ない配合飼料価格の大幅な値上がり之際し、生産者に異常補填金を確実に交付するために要する経費として公益社団法人配合飼料供給安定機構に対して91,744,622千円を補助した。

(d) 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金

肥料の安定供給を図るため、肥料原料の備蓄及びこれに要する保管施設の整備等に必要な経費等として民間団体等に対して65,753,873千円を補助した。

(e) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な施設整備に要した経費等として35道府県に対して31,785,129千円を補助した。

(f) 野菜価格安定対策費補助金

野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が登録出荷団体等に交付する野菜生産出荷安定資金の一部に相当する金額について、同機構に対して14,690,000千円を補助した。

(ロ) 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費

牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補填金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して35,280,967千円を交付した。

(ハ) 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対して2,900,596千円を交付した。

(ニ) 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して7,833,769千円を交付した。

(ホ) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して166,705千円を補助した。

(7) 農村整備推進対策費(実績額77,354,311千円)

この経費は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 多面的機能支払交付金

地域共同による、農地・農業用水等の資源の保全管理活動、農村環境活動、農地周りの農業用排水路・農道等施設の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織等への支援に要する経費として47都道府県に対して48,701,999千円を交付した。

(ロ) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等において、耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落協定等に基づく農業生産活動等を5年以上行う農業者等への支援に要する経費として46道府県に対して26,094,268千円を交付した。

(8) 農山漁村活性化対策費(実績額20,830,734千円)

この経費は、農山漁村と都市との地域間交流を促進するなど、農山漁村の活性化を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鳥獣被害防止総合対策交付金

市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理等の取組及びジビエ利用拡大に向けた取組に要する経費として46道府県、民間団体等に対して13,770,603千円を交付した。

(ロ) 農山漁村振興交付金

地域活性化のための活動計画策定、中山間地域での収益力向上に向けた取組、振興山村での地域資源を用いた地域経済の活性化の取組、農山漁村の地域資源を活用し新たな価値を創出する取組、農泊推進のための取組、農福連携のための取組、農地の粗放的利用によるモデル的な取組、インフラ管理や地域活性化等に必要な情報通信環境の整備、都市農業への関心の喚起等に要する経費として45道府県、民間団体等に対して7,009,983千円を交付した。

(9) 森林整備・保全費等(実績額20,107,949千円)

この経費は、森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るために要した経費であり、執行結

果の概要は、次のとおりである。

(イ) 森林整備・保全費

(a) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

地域住民等による森林の保全管理活動等の取組の支援に要する経費として22道府県及び民間団体に対して1,219,068千円を交付した。

(b) 国有林野森林整備・保全管理費

国有林野が有する国土の保全その他の公益的機能を将来にわたって維持増進していくため、森林生態系の保全、隣接民有林との連携等に要する経費として民間団体等に対して1,184,278千円を支出した。

(c) 森林計画推進委託費

森林に関する正確な情報の把握のため、全国の森林を対象とした生態系の多様性に係るマクロ的な調査及びデータ分析技術の開発や森林吸収量策定のためのデータの収集・分析等に要する経費として民間団体等に対して575,369千円を支出した。

(d) 森林病虫害等防除事業費補助金

貴重な森林資源を保全するため、都道府県等の行う森林病虫害等の駆除やそのまん延防止に関する措置に要する経費として40都道府県に対して489,560千円を補助した。

(e) 森林整備・保全費補助金

森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るため、花粉発生源対策を総合的に推進するための情報の収集・分析、技術の開発や、世界自然遺産における森林生態系の保全管理手法の調査・開発、スマート林業や新たな造林技術の実践的取組等に要する経費として民間団体等に対して368,265千円を補助した。

(f) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金

省力化・効率化された魅力ある林業を実現するため、森林資源のデジタル管理の推進等を行うとともに、シカ被害の甚大化を防止するため、林業関係者による捕獲効率向上やICT等を活用した新たな捕獲技術の開発・実証等に要する経費として32道府県に対して360,640千円を補助した。

(g) 林業普及指導事業交付金

広域的かつ長期的な視点に立った森林づくりや林業活性化に関するビジョンの策定とその実現に向けた取組を推進するため、林業普及指導員が市町村や地域関係者に指導・支援するために要する経費として、47都道府県に対して347,691千円を交付した。

(h) 保安林整備事業委託費

国土保全上又は国民経済上、特に重要な流域の水源の涵養^{かん}や土砂の流出・崩壊の防備を目的とする民有保安林等の整備を推進するため、農林水産大臣が行う保安林の指定・解除、指定施業要件の変更、損失の補償の評価、保安林の適正な管理及び特定保安林の選定に必要な現地調査等の事務に要する経費として46都道府県に対して333,150千円を支出した。

(ロ) 国有林野産物等売払及管理処分業務費

国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分^{ぶん}に要する経費として14,518,517千円を支出した。

(10) 水産資源回復対策費等(実績額32,451,275千円)

この経費は、国内の資源管理の高度化や国際的な資源管理の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業資源調査等委託費

水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方針の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関等に対して5,425,822千円を支出した。

(ロ) 水産資源回復対策事業費補助金

漁獲情報等デジタル化推進事業費

水産資源の評価の高度化のため、産地市場・漁協等において漁獲情報等の電子的な収集・報告を可能とする取組及び水産流通適正化制度の円滑な実施に向け、関係する漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等に要する経費として、民間団体等に対して1,115,537千円を補助した。

(ハ) 水産資源回復対策調査等委託費

内水面漁場・資源管理総合対策事業費

内水面漁業・養殖業の振興のため、低コスト・効率的な内水面水産資源被害防止のための技術開発と、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築に要する経費として、令和4年度ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業共同実施機関ほか5団体に対して467,133千円を支出した。

(ニ) その他

上記に述べた経費のほか、船舶借料等として22,956,979千円を支出した。

(11) 漁業経営安定対策費等(実績額137,934,014千円)

この経費は、漁業経営安定対策の着実な実施と水産業の成長産業化等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業経営安定対策事業費補助金

(a) 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補填等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して58,181,526千円を補助した。

(b) 漁業経営セーフティーネット構築事業費

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により積立てを行い、燃油・配合飼料価格が一定基準を上回った場合に、当該積立金から補填を行うために要する経費として一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対して34,822,056千円を補助した。

(c) 漁業構造改革総合対策事業費

資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、地域で策定した改革計画に基づき、漁協等が行う高性能漁船の導入等による収益

性向上の実証事業等に要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して9,004,865千円を補助した。

(ロ) 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として17,575,427千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

その他の事項経費

その他の事項経費のうち、主なものを説明すると次のとおりである。

1 情報システム関係経費(会計検査院所管、内閣所管、内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管、外務省所管、財務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管、環境省所管及び防衛省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における情報システム関係経費の予算現額は

672,034,499千円

であって、その内訳は

歳出予算額 571,986,088千円

〔 当初予算額 460,053,433千円 〕
〔 予算補正追加額 111,932,655千円 〕

前年度繰越額 100,048,411千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を加速するため行う政府共通の標準的なネットワーク環境の整備等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 524,209,767千円

翌年度繰越額は 135,245,294千円

不用額は 12,579,437千円

であって、翌年度繰越額は、デジタル庁所管の情報処理業務庁費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、デジタル庁所管の情報通信技術調達等適正・効率化推進費において、契約価格が予定を下回ったこと、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
会 計 検 査 院	265,726	265,726	124,133	104,673	36,920	46
内 閣	5,177,534	5,237,534	3,727,753	1,485,881	23,898	71
内 閣 府	45,616,960	49,998,850	39,050,848	9,587,192	1,360,809	78
デ ジ タ ル 庁	147,167,891	182,422,360	112,919,377	65,183,175	4,319,806	61
総 務 省	11,129,044	13,029,169	11,837,812	878,077	313,280	90
法 務 省	67,027,707	73,173,325	63,914,684	8,204,721	1,053,919	87
外 務 省	19,440,196	23,484,169	20,096,036	2,872,730	515,402	85
財 務 省	117,740,044	120,241,578	109,392,306	9,796,108	1,053,163	90
文 部 科 学 省	6,654,392	9,182,740	7,211,089	972,862	998,789	78
厚 生 労 働 省	41,688,096	61,697,147	38,485,833	21,754,578	1,456,736	62
農 林 水 産 省	26,026,252	29,551,890	23,403,278	5,814,035	334,576	79
経 済 産 業 省	8,307,356	8,307,356	8,149,980	63,525	93,851	98
国 土 交 通 省	40,135,800	59,182,805	50,499,425	8,231,193	452,187	85

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
環 境 省	4,972,648	4,972,648	4,651,900	296,539	24,207	93
防 衛 省	30,636,436	31,287,196	30,745,307	—	541,888	98
計	571,986,088	672,034,499	524,209,767	135,245,294	12,579,437	78

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
会 計 検 査 院	—	—	—	—	124,133
内 閣	—	—	4,139,074	5,655,047	3,727,753
内 閣 府	—	—	4,371,426	16,028,212	39,050,848
デ ジ タ ル 庁	—	—	—	58,221,301	112,919,377
総 務 省	—	—	42,093,774	18,973,854	11,837,812
法 務 省	—	—	—	41,508,371	63,914,684
外 務 省	—	—	—	12,882,072	20,096,036
財 務 省	—	—	11,744,405	99,407,031	109,392,306
文 部 科 学 省	—	—	240,907	2,780,817	7,211,089
厚 生 労 働 省	—	—	141,710	4,203,075	38,485,833
農 林 水 産 省	—	—	—	5,368,260	23,403,278
経 済 産 業 省	—	—	2,283,574	6,611,799	8,149,980
国 土 交 通 省	—	—	322,236	5,537,221	50,499,425
環 境 省	—	—	—	4,567,396	4,651,900
防 衛 省	—	—	—	16,108,147	30,745,307
計	—	—	65,337,109	297,852,609	524,209,767

(注) この経費は2年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「デジタル庁設置法」(令3法36)等に基づき、情報システムについて一元的な統括・監理を実施し、情報システムの統合・共通化、情報連携及び利用者目線での行政サービス改革等を一体的に推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(会計検査院所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 124,133千円)

会計検査院における業務の実施のための会計検査院ネットワークシステムの整備や運用等を行った。

(内 閣 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 3,727,753千円)

サイバー攻撃等の不審な通信の横断的な監視、不正プログラムの分析や脅威情報の収集を実施し、各組織へ情報提供を行うための GSOC(政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム)システムの整備や運用等を行った。

(内 閣 府 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 39,050,848千円)

警察情報システムの高度化、合理化を実現するために、警察共通基盤システムの整備や運用等を行った。

(デジタル庁所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費

(1) 情報処理業務庁費(実績額81,828,855千円)

政府情報システムの統合・集約化や政府情報システムに必要な共通の機能に関するサービスを提供することにより政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たすための政府共通プラットフォームの運用等を行った。

(2) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費(実績額10,236,559千円)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平25法27)に基づき、整備することとされているマイナポータルを整備や運用等を行った。

(3) マイナンバーカード関係システム事業費補助金(実績額20,193,430千円)

地方公共団体情報システム機構が行う、カード管理システム及びJPKI(公的個人認証サービス)システムの安全かつ安定的な運営、カード発行枚数の増加に対応するためのシステム運用等に要する経費を補助した。

(4) 預貯金口座情報提供等業務交付金(実績額658,420千円)

「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」(令3法38)及び「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」(令3法39)に基づき、金融機関に対し個人番号を通知する仕組み等の構築等に係るシステム整備等に要する経費を預金保険機構に対して交付した。

(総務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額11,837,812千円)

総務省における業務の適正かつ効率的な遂行のための総務省LANの整備や運用等を行った。

(法務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額63,914,684千円)

登記所等における業務の適正かつ効率的な遂行のための登記情報システムの整備や運用等を行った。

(外務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額20,096,036千円)

外務本省と在外公館間で迅速かつ確実に外交情報を伝達するための外務省情報ネットワーク・LANシステムの整備や運用等を行った。

(財務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額109,392,306千円)

国税における業務の適正かつ効率的な遂行に必要な国税総合管理システム(KSKシステム)の整備や運用等を行った。

(文部科学省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額7,211,089千円)

文部科学省における行政業務の実施のための文部科学省行政情報システムの整備や運用等を行った。

(厚生労働省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額38,485,833千円)

厚生労働省における行政業務の実施のための厚生労働省 LAN システムの整備や運用等を行った。

(農林水産省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額23,403,278千円)

農林水産省における行政業務の実施のための農林水産省行政情報システムの整備や運用等を行った。

(経済産業省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費

(1) 情報処理業務庁費(実績額5,507,905千円)

経済産業行政のデジタル化のための経済産業省基盤情報システムの整備や運用等を行った。

(2) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費(実績額2,642,074千円)

経済産業行政のデジタル化のための法人デジタルプラットフォームの整備や運用等を行った。

(国土交通省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額50,499,425千円)

線状降水帯の予測精度向上のための数値解析予報システムの整備や運用等を行った。

(環境省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額4,651,900千円)

環境省における業務の適正かつ効率的な遂行のための環境省基盤情報システムの整備や運用等を行った。

(防衛省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額30,745,307千円)

陸上自衛隊の業務系システムに共通基盤を提供し、各種業務の効率化及び部隊間の情報共有を促進するための陸自業務システムの整備や運用等を行った。

2 参議院議員通常選挙費(内閣府所管、総務省所管、法務省所管及び外務省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における参議院議員通常選挙費の予算現額は

62,615,421千円

であって、その内訳は

歳出予算額

60,924,109千円

予備費使用額

1,642,737千円

流用増加額

48,575千円

であり、予備費使用額は、令和4年7月10日に執行された参議院選挙区選出議員の選挙における候補者の増加に伴い、参議院議員通常選挙執行委託費の予算の不足を補うために使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

62,528,794千円

不用額は

86,626千円

であって、不用額は、外務省所管の領事政策費において、広報経費が予定を下回ったこと等により、在外選挙事務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
参議院議員通常選挙取締経費	84,216	84,216	68,423	—	15,792	81
(総務省所管)						
参議院議員通常選挙の管理執行	59,879,290	61,580,186	61,580,060	—	125	99
参議院議員通常選挙の啓発推進	476,223	470,748	470,747	—	0	99
参議院議員通常選挙の開票速報	113,659	109,550	109,549	—	0	99
小 計	60,469,172	62,160,484	62,160,356	—	127	99
(法務省所管)						
参議院議員通常選挙取締経費	108,794	108,794	98,311	—	10,482	90
(外務省所管)						
在外選挙の投票実施	261,927	261,927	201,703	—	60,223	77
計	60,924,109	62,615,421	62,528,794	—	86,626	99

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(内閣府所管)					
参議院議員通常選挙取締経費	—	57,843	—	—	68,423
(総務省所管)					
参議院議員通常選挙の管理執行	—	54,905,407	—	—	61,580,060
参議院議員通常選挙の啓発推進	—	462,771	—	—	470,747
参議院議員通常選挙の開票速報	—	472,418	—	—	109,549
小 計	—	55,840,597	—	—	62,160,356
(法務省所管)					
参議院議員通常選挙取締経費	—	98,430	—	—	98,311
(外務省所管)					
在外選挙の投票実施	65,805	275,175	—	—	201,703
計	65,805	56,272,047	—	—	62,528,794

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、参議院議員の任期満了(令和4年7月25日)に伴う参議院議員通常選挙に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

参議院議員通常選挙取締経費(実績額68,423千円)

参議院議員通常選挙に際し発生した各種選挙違反の取締り等を行った。

(総務省所管)

(1) 参議院議員通常選挙の管理執行(実績額61,580,060千円)

参議院議員通常選挙について、投票、開票、選挙会等の事務の管理執行を行った。

(2) 参議院議員通常選挙の啓発推進(実績額470,747千円)

参議院議員通常選挙に対する理解と関心を深めるとともに、投票率の向上、選挙違反の根絶を図ることを目的に、参議院議員通常選挙に関し必要と認める事項を選挙人に周知した。

(3) 参議院議員通常選挙の開票速報(実績額109,549千円)

参議院議員通常選挙について、選挙の結果等に係る速報を行った。

(法務省所管)

参議院議員通常選挙取締経費(実績額98,311千円)

参議院議員通常選挙に際し発生した各種選挙事犯の適正妥当な捜査処理を行った。

(外務省所管)

在外選挙の投票実施(実績額201,703千円)

参議院議員通常選挙について、在外投票に係る事前広報、在外公館投票及び記載済投票用紙の外務本省への運搬を実施した。

3 マイナンバー関係経費(内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管及び厚生労働省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度におけるマイナンバー関係経費の予算現額は

349,660,129千円

であって、その内訳は

歳出予算額

187,498,742千円

〔当初予算額

133,327,622千円〕

〔予算補正追加額

54,171,120千円〕

前年度繰越額

162,161,387千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するためマイナンバーカードの海外継続利用に対応する住民基本台帳ネットワークシステム等の改修の地方公共団体情報システム機構への委託に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

166,847,808千円

翌年度繰越額は

154,219,921千円

不用額は

28,592,400千円

であって、翌年度繰越額は、総務省所管のマイナンバーカード交付事務費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の電子政府・電子自治体推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、マイナンバーカード交付事務費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
特定個人情報監視・監督等業務費	131,400	131,400	106,697	—	24,702	81
(デジタル庁所管)						
個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要経費	1,055,979	1,506,001	783,154	584,151	138,695	52
(総務省所管)						
マイナンバーカード普及推進事業費	109,191,319	236,139,623	129,347,233	89,558,333	17,234,056	54
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費	14,878,090	25,230,687	7,416,565	17,814,122	—	29
マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化システム改修費	493,470	8,270,119	6,932,724	—	1,337,394	83
そ の 他	997,677	6,740,375	5,544,797	890,000	305,578	82
小 計	125,560,556	276,380,805	149,241,320	108,262,455	18,877,029	53
(法務省所管)						
戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費	15,690,044	16,628,333	12,247,834	2,662,666	1,717,833	73
(厚生労働省所管)						
社会保障・税番号活用推進事業費	45,060,763	55,013,590	4,468,801	42,710,649	7,834,138	8
計	187,498,742	349,660,129	166,847,808	154,219,921	28,592,400	47

(注) 上記のほか、情報システム関係経費に計上されている経費がある。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(内閣府所管)					
特定個人情報監視・監督等業務費	1,240,024	1,242,938	1,470,624	1,721,107	106,697
個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要経費	7,494,788	9,274,615	6,909,738	77,537	—
小 計	8,734,813	10,517,553	8,380,362	1,798,645	106,697
(デジタル庁所管)					
個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要経費	—	—	—	322,320	783,154
(総務省所管)					
マイナンバーカード普及推進事業費	13,577,821	23,714,783	78,856,290	87,332,715	129,347,233
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費	—	—	13,932,715	6,309,526	7,416,565
マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化システム改修費	—	—	—	454,240	6,932,724
地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費	—	4,610,991	6,298,973	2,051,973	—

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
そ の 他	7,745,327	6,975,733	1,784,010	6,775,472	5,544,797
小 計	21,323,148	35,301,507	100,871,989	102,923,926	149,241,320
(法 務 省 所 管)					
戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費	686,861	2,080,321	5,292,467	6,382,482	12,247,834
(財 務 省 所 管)					
法人番号システム等の運用等経費	5,281,989	4,073,991	3,587,814	—	—
(厚 生 労 働 省 所 管)					
社会保障・税番号活用推進事業費	625,178	12,318,722	24,624,853	7,115,897	4,468,801
計	36,651,991	64,292,097	142,757,486	118,543,273	166,847,808

- (注) 1 上記のほか、情報システム関係経費に計上されている経費がある。
2 3年度から従来の内閣府所管の社会保障・税番号制度システム整備等事業費については個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費として示している。
3 3年度の支出済歳出額は、4年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、マイナンバー制度の円滑な運用等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

特定個人情報監視・監督等業務費(実績額 106,697千円)

特定個人情報の取扱いに係る監視・監督等を行うに当たり必要な調査や立入検査等を実施した。

(デジタリ庁所管)

個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費(実績額 783,154千円)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、マイナンバー制度に関する周知・広報やコールセンターの運営を行った。

(総 務 省 所 管)

(1) マイナンバーカード普及推進事業費(実績額 129,347,233千円)

マイナンバーカードを安定的に発行・交付できる環境を構築するため、地方公共団体情報システム機構及び市町村(特別区を含む。)に対して、マイナンバーカードの申請、発行及び交付を行うために必要となる事業費・事務費の補助等を行った。

(2) マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費(実績額 7,416,565千円)

マイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用を可能とするため、地方公共団体情報システム機構に委託し、同機構が管理運営する住民基本台帳ネットワークの改修等を行った。

(3) マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化システム改修費(実績額 6,932,724千円)

マイナンバーカード所有者がマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市町村(特別区を含む。)が、あらかじめ通知された転出証明書情報により事前準備を行う

ことで、転出・転入手続の時間短縮化及びワンストップ化を図るために必要なシステム整備を行った。

(4) その他(実績額5,544,797千円)

(イ) 個人番号カードの普及・利活用に要する経費(実績額7,971千円)

地方公共団体に周知・啓発活動を行い、利活用の取組を進めていくため、社会保障・税担当者説明会を開催し、情報の共有を図った。

(ロ) 地方公共団体の情報連携の推進のための体制整備に必要な経費(実績額6,767千円)

国や地方公共団体等の情報提供ネットワークシステムを利用する機関(接続機関)の職員に対する研修等を行った。

(ハ) マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証(実績額2,801,728千円)

マイナンバーカード機能(電子証明書)のスマートフォン搭載に向けた技術検証、調査・分析等を踏まえ、システム設計等を行った。

(ニ) マイナンバーカードの普及に係る広報活動の強化に要する経費(実績額2,680,854千円)

マイナンバーカードの普及促進を図るため、周知・広報活動を行った。

(ホ) 全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化に要する経費(実績額47,475千円)

マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討にかかる実証実験を行った。

(法務省所管)

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費(実績額12,247,834千円)

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入に必要な戸籍情報システムの設計開発等を行った。

(厚生労働省所管)

社会保障・税番号活用推進事業費(実績額4,468,801千円)

社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等整備事業等を実施した。

4 地方創生推進費(内閣府所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における地方創生推進費の予算現額は 183,667,730千円

であって、その内訳は

歳出予算額	102,423,000千円
〔当初予算額	62,423,000千円〕
〔予算補正追加額	40,000,000千円〕
前年度繰越額	81,244,730千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため「地域再生法」(平17法24)第13条第1項の規定による地方公共団体が施行する地方創生の深化に関する先駆的な取組に係る施設の整備費に充てるための交付金の交付に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	78,345,393千円
翌年度繰越額は	66,737,104千円
不用額は	38,585,232千円

であって、翌年度繰越額は、地方創生拠点整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、地方創生推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったことにより、地方創生拠点整備交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方創生推進交付金	53,223,000	78,184,708	53,333,397	16,407,739	8,443,570	68
地方創生拠点整備交付金	47,000,000	101,033,022	23,834,751	48,129,364	29,068,906	23
地方大学・地域産業 創生交付金	2,200,000	4,450,000	1,177,244	2,200,000	1,072,755	26
計	102,423,000	183,667,730	78,345,393	66,737,104	38,585,232	42

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
地方創生推進交付金	53,015,412	54,614,152	49,593,573	48,080,988	53,333,397
地方創生拠点整備交付金	25,481,791	21,022,597	19,403,972	18,854,927	23,834,751
地方大学・地域産業 創生交付金	343,480	1,103,717	1,225,734	979,640	1,177,244
計	78,840,684	76,740,467	70,223,280	67,915,556	78,345,393

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「地域再生法」等に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化のための先駆的な取組等に対して支援するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 地方創生推進交付金事業(実績額53,333,397千円)

地方公共団体において実施した地方創生推進交付金事業について、46道府県、962市区町村及び3広域連合に対して交付した。

(2) 地方創生拠点整備交付金事業(実績額23,834,751千円)

地方公共団体において実施した地方創生拠点整備交付金事業について、24府県及び103市町村に対して交付した。

(3) 地方大学・地域産業創生交付金事業(実績額1,177,244千円)

地方公共団体において実施した地方大学・地域産業創生交付金事業について、7県及び3市に対して交付した。

5 沖縄振興費(内閣府所管、総務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における沖縄振興費の予算現額は 392,158,154千円

であって、その内訳は

歳出予算額	281,676,053千円
{ 当初予算額	257,608,075千円
{ 予算補正追加額	24,345,841千円
{ 予算補正修正減少額	277,863千円
前年度繰越額	110,418,048千円
予備費使用額	64,053千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、物価高騰により厳しい状況にある者を支援するため沖縄振興開発金融公庫が行う業務に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、沖縄総合事務局一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額であって、原油価格・物価高騰の現下の状況に鑑み、電気料金等の高騰に対応するため、地方公共団体等が行う農業水利施設の省エネルギー化推進対策事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	272,428,561千円
翌年度繰越額は	112,032,509千円
不用額は	7,697,083千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の沖縄振興交付金事業推進費において、勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業における契約価格が予定を下回ったこと、観光施設及びキャンプ場誘客整備事業における用地取得が難航したこと等により、沖縄振興特別推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	102,241,867	122,050,521	97,486,413	19,489,622	5,074,485	79
内 閣 本 府	91,778,335	111,458,528	87,479,196	19,354,521	4,624,809	78
沖縄振興交付金 事業推進費	39,443,907	47,320,029	40,635,837	4,831,271	1,852,920	85
公共事業関係費	887,778	887,778	242,759	—	645,019	27
沖縄振興開発金 融公庫補給金	6,919,195	6,919,195	6,915,585	—	3,609	99
そ の 他	44,527,455	56,331,525	39,685,014	14,523,249	2,123,260	70
沖縄総合事務局	10,422,893	10,551,354	9,966,577	135,101	449,675	94
公共事業関係費	5,337,255	5,465,716	5,010,694	135,101	319,920	91
そ の 他	5,085,638	5,085,638	4,955,882	—	129,755	97

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
警 察 庁	40,639	40,639	40,639	—	—	100
総 務 省	294,109	334,429	319,416	—	15,012	95
文 部 科 学 省	26,733,512	43,635,473	21,022,823	21,577,961	1,034,688	48
厚 生 労 働 省	11,228,704	19,530,235	14,205,737	5,169,874	154,623	72
農 林 水 産 省	26,930,120	40,734,458	25,896,400	14,713,740	124,317	63
経 済 産 業 省	22,092	66,776	66,776	—	—	100
国 土 交 通 省	113,007,900	163,881,741	112,747,959	49,853,394	1,280,387	68
環 境 省	1,217,749	1,924,518	683,033	1,227,916	13,569	35
計	281,676,053	392,158,154	272,428,561	112,032,509	7,697,083	69

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣 府	152,495,987	134,134,680	135,413,936	154,616,654	97,486,413
内 閣 本 府	141,529,728	123,450,195	125,107,436	143,962,127	87,479,196
沖縄振興交付金事業 推進費	62,636,420	51,965,896	51,665,275	48,635,776	40,635,837
公共事業関係費	47,202,862	31,186,430	5,220,686	3,061,373	242,759
沖縄振興開発金融公 庫補給金	523,382	490,435	691,156	7,352,302	6,915,585
沖縄振興開発金融公 庫出資金	300,000	3,600,000	27,960,000	44,500,000	—
そ の 他	30,867,062	36,207,432	39,570,317	40,412,674	39,685,014
沖縄総合事務局	10,966,259	10,684,485	10,299,134	10,653,603	9,966,577
公共事業関係費	5,178,216	5,160,519	4,866,350	4,902,827	5,010,694
そ の 他	5,788,043	5,523,965	5,432,783	5,750,775	4,955,882
警 察 庁	—	—	7,366	923	40,639
総 務 省	41,002	—	643,852	—	319,416
文 部 科 学 省	15,123,344	19,393,329	24,196,245	12,470,424	21,022,823
厚 生 労 働 省	12,872,513	11,263,137	12,292,982	10,590,416	14,205,737
農 林 水 産 省	25,776,412	27,989,755	29,766,023	30,716,332	25,896,400
経 済 産 業 省	55,253	50,638	25,148	33,130	66,776
国 土 交 通 省	105,267,181	106,202,674	113,261,872	125,453,351	112,747,959
環 境 省	1,975,112	1,785,718	1,057,599	859,618	683,033
計	313,606,806	300,819,935	316,657,658	334,739,927	272,428,561

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、沖縄県の優位性を活かした自立型経済の発展に向けて、より一層効果的な施策の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 公共事業関係費

令和4年5月に策定された沖縄振興計画に基づく、道路、空港、港湾、農業農村整備等を中心として、沖縄県における社会資本の整備を推進するために要した経費

(内閣府所管)

他会計への繰入関係(実績額242,759千円)

「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、空港整備事業に要する経費の財源として自

動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。（「自動車安全特別会計」の項参照）

（厚生労働省所管）

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

水道施設整備(実績額2,748,315千円)

簡易水道等施設については、上水道施設20箇所及び簡易水道施設10箇所の整備事業に対して補助した。

（農林水産省所管）

(イ) 治山治水対策事業

治山事業(実績額353,613千円)

国有林直轄治山事業のうち山地治山事業について1箇所を実施した。

治山事業費補助のうち山地治山総合対策事業費補助について14箇所、流域保全総合治山等事業費補助について11箇所を実施した。

(ロ) 農林水産基盤整備事業

(a) 農業農村整備事業(実績額13,544,033千円)

直轄事業については、かんがい排水事業2地区及び国営造成施設管理11地区、補助事業については、県営事業63地区及び団体営事業49地区で実施した。

(b) 森林整備事業(実績額267,502千円)

森林環境保全整備事業費補助のうち森林環境保全直接支援事業として造林事業506ha、特定森林再生事業として造林事業47haを実施した。

(c) 水産基盤整備事業(実績額4,079,549千円)

直轄事業については、特定漁港漁場整備事業1地区、補助事業については、水産物供給基盤整備事業費補助のうち水産流通基盤整備事業3地区、水産物供給基盤機能保全事業17地区、漁港施設機能強化事業1地区、水産資源環境整備事業費補助のうち水産環境整備事業2地区、水産生産基盤整備事業6地区で実施した。

(ハ) 推進費等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額102,160千円)

農業競争力強化基盤整備事業費補助について、1地区で実施した。

（国土交通省所管）

(イ) 治山治水対策事業

(a) 治水事業(実績額2,534,447千円)

堰堤^{えん}維持事業については、福地ダム等直轄で管理する9ダムにおいてダム関連施設の維持管理、施設の改修等を実施し、治水事業調査については、地すべり危険度評価検討等を実施した。このほか、特定土砂災害対策推進事業費補助を実施した。

(b) 海岸事業(実績額10,780千円)

海岸保全施設の整備手法について現地調査を実施した。

(ロ) 道路整備事業

道路交通円滑化事業(実績額27,626,127千円)

渋滞対策事業としてバイパスの整備、現道の拡幅等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業について、3路線で実施した。

(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業

港湾改修事業(実績額11,615,943千円)

那覇港等において、港湾施設の建設、改良工事等を実施した。

(ニ) 公園水道廃棄物処理等施設整備事業

国営公園事業(実績額4,214,226千円)

国営沖縄記念公園において、海洋博覧会地区の施設の改修、令和元年10月の火災により焼失した首里城の復元に向けた取組等を実施した。

(ホ) 社会資本総合整備事業(実績額19,932,723千円)

沖縄県における治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、都市公園、下水道等の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

(ヘ) 推進費等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費

(a) 道路整備事業(実績額690,082千円)

地域連携道路事業費補助について16箇所、道路更新防災等対策事業費補助について1箇所を実施した。

(b) 港湾整備事業(実績額461,682千円)

伊江港及び水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。

(c) 公営住宅整備事業(実績額524,081千円)

瀬底第3団地において、社会福祉の向上及び定住促進を図るため、公営住宅の整備を実施した。

(環境省所管)

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

廃棄物処理施設整備(実績額616,660千円)

循環型社会形成推進交付金において、竹富町ほか11事業主体の整備等事業に対して交付した。

(2) その他の主要な経費

(内閣府所管)

(イ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額21,470,325千円)

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ロ) 沖縄振興開発金融公庫補給金(実績額6,915,585千円)

沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金を交付した。(「沖縄振興開発金融公庫」の項参照)

(ハ) 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興特別推進交付金(実績額40,635,837千円)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的な施策を展開するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(総務省所管)

沖縄北部連携促進特別振興事業費

沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金(実績額319,416千円)

北部地域の自立的発展の条件整備として、北部広域ネットワーク機能強化事業、北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業(教育環境整備)及び北部地域ラジオ中継局設備機能強化事業を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 沖縄国立大学法人施設整備費(科学技術振興費)

沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金(実績額9,527,078千円)

科学技術の振興に資する沖縄健康医療拠点の整備に必要な経費として、国立大学法人琉球大学に対して交付した。

(ロ) 沖縄教育振興事業費

学校施設環境改善交付金(実績額4,830,264千円)

公立学校施設の耐震補強等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(厚生労働省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額11,456,277千円)

水道用水供給事業の用に供する施設の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(農林水産省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額7,549,541千円)

農山漁村地域の総合的な整備を推進するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(経済産業省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額66,776千円)

工業用水道の整備に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(国土交通省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額21,938,544千円)

社会資本の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(環境省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額58,497千円)

国定公園等整備に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(参考)沖縄関係経費(沖縄振興費を含む。)

(単位 千円)

所	管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
裁	判 所	467,158	513,995	148,885	89,403	275,706	28

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	103,844,536	124,067,408	98,462,023	20,293,602	5,311,782	79
内 閣 本 府	91,778,335	111,458,528	87,479,196	19,354,521	4,624,809	78
沖縄振興交付金 事業推進費	39,443,907	47,320,029	40,635,837	4,831,271	1,852,920	85
公共事業関係費	887,778	887,778	242,759	—	645,019	27
沖縄振興開発金 融公庫補給金	6,919,195	6,919,195	6,915,585	—	3,609	99
そ の 他	44,527,455	56,331,525	39,685,014	14,523,249	2,123,260	70
沖縄総合事務局	10,422,893	10,551,354	9,966,577	135,101	449,675	94
公共事業関係費	5,337,255	5,465,716	5,010,694	135,101	319,920	91
そ の 他	5,085,638	5,085,638	4,955,882	—	129,755	97
警 察 庁	1,643,308	2,057,526	1,016,249	803,980	237,296	49
総 務 省	294,109	334,429	319,416	—	15,012	95
法 務 省	—	1,042,189	509,565	527,488	5,135	48
外 務 省	50,662	50,662	44,461	—	6,200	87
財 務 省	272,064	414,741	224,012	130,350	60,378	54
文 部 科 学 省	28,173,350	45,075,311	22,478,852	21,577,961	1,018,497	49
厚 生 労 働 省	16,683,842	45,404,939	38,830,451	5,689,555	884,932	85
農 林 水 産 省	27,276,385	41,404,092	26,403,919	14,839,679	160,493	63
経 済 産 業 省	22,092	66,776	66,776	—	—	100
国 土 交 通 省	115,007,900	166,500,295	113,808,643	51,391,391	1,300,260	68
環 境 省	1,217,749	1,924,518	683,033	1,227,916	13,569	35
防 衛 省	318,206,176	390,633,391	308,980,894	73,702,549	7,949,947	79
うち沖縄に関する 特別行動委員 会(SACO) 関 係経費	475,726	610,742	487,549	82,276	40,916	79
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	124,191,680	184,002,717	117,309,595	62,992,835	3,700,287	63
計	611,516,023	817,432,750	610,960,936	189,469,898	17,001,915	74

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

6 北方対策費(内閣府所管、外務省所管及び国土交通省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における北方対策費の予算現額は

歳出予算額	2,192,825千円
┌ 当初予算額	2,207,624千円
├ 予算補正追加額	58千円
└ 予算補正修正減少額	14,857千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,872,475千円
不用額は	320,349千円

であって、不用額は、外務省所管の地域別外交費において、事業内容の見直しによる事業計画の

変更をしたこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、諸謝金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,686,306	1,686,306	1,634,316	—	51,989	96
外 務 省	372,842	372,842	136,307	—	236,534	36
国 土 交 通 省	133,677	133,677	101,852	—	31,825	76
計	2,192,825	2,192,825	1,872,475	—	320,349	85

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣 府	1,632,786	1,637,117	1,613,943	1,609,868	1,634,316
外 務 省	368,585	336,048	81,971	119,546	136,307
国 土 交 通 省	104,284	104,592	101,852	95,265	101,852
計	2,105,656	2,077,757	1,797,766	1,824,680	1,872,475

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、北方領土問題に関する調査研究、啓発宣伝等の施策に要した経費及び独立行政法人北方領土問題対策協会が行う北方領土問題に関する国民世論の啓発、北方四島との交流、調査研究事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

(1) 北方対策本部(実績額163,794千円)

関係団体との連携強化や次世代啓発等の北方領土返還要求運動の推進等を実施した。

(2) 独立行政法人北方領土問題対策協会(実績額1,470,522千円)

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決促進を図るため、次の事業を実施した。

なお、下記(ロ)北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業は中止となった。ただし、事業の再開を見据え、北方四島交流等事業使用船舶「えとぴりか」の試験運航及び一般公開を実施した。

(イ) 全国各地における署名活動等の北方領土返還要求運動の推進、青少年向け研修会等の開催、パンフレット配布やインターネットによる情報配信、全国北方領土啓発イベントの実施等の国民世論の啓発事業

(ロ) 北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業

(ハ) 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての調査研究事業

(ニ) 元島民等による全国啓発活動推進事業及び北方四島自由訪問等の援護事業

(ホ) 北方地域旧漁業権者等を対象とする融資事業

(外 務 省 所 管)

(1) 北方領土復帰対策費(実績額3,725千円)

返還運動のより強力なる推進のため、北方領土返還要求行事への出席等を通じた啓発・広報等を行い、北方領土問題に関する国民の理解促進を図った。

(2) 日露平和条約締結推進対策費(実績額10,329千円)

ウクライナ情勢を踏まえ、諸外国との協議等を実施した。

(3) 北方四島住民との交流対策費(実績額75,634千円)

ロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の現状等により、四島在住ロシア人の受入事業が中止となったことに伴うキャンセル料等である。

(4) 北方四島住民支援(実績額9,288千円)

ロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の現状等により、四島交流等事業が中止となり現地訪問が実施できなかったため、遠隔での北方四島の医療事情・医療ニーズの調査・情報収集等を実施した。

(5) 北方領土復帰期成同盟補助金(実績額37,329千円)

北方領土問題解決のための環境整備の一環として、平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図るため、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の事業の実施に要した経費について補助した。

(国土交通省所管)

北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(実績額101,852千円)

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」(昭57法85)に基づく北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要した費用について補助した。

(参考)北方対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,686,306	1,686,306	1,634,316	—	51,989	96
外 務 省	372,842	372,842	136,307	—	236,534	36
農 林 水 産 省	185,325	185,325	91,052	60,000	34,273	49
経 済 産 業 省	13,000	13,000	—	—	13,000	—
国 土 交 通 省	133,677	133,677	101,852	—	31,825	76
計	2,391,150	2,391,150	1,963,527	60,000	367,622	82

(注) 計数中には、中小企業対策費及び食料安定供給関係費に計上されているものが含まれている。

7 青少年対策費(裁判所所管、内閣府所管、法務省所管、文部科学省所管及び厚生労働省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における青少年対策費の予算現額は 83,726,113千円

であって、その内訳は

歳出予算額	74,381,141千円
┌ 当初予算額	72,958,277千円
├ 予算補正追加額	2,284,038千円
└ 予算補正修正減少額	861,174千円
前年度繰越額	9,344,972千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため地方公共

団体が行う地域文化クラブ活動等の環境整備に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、共生社会政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	79,234,081千円
翌年度繰越額は	1,970,002千円
不用額は	2,522,029千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の文化芸術振興委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、法務省所管の矯正官署共通費において、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(裁判所所管)						
少年事件処理経費	7,225	7,225	3,291	—	3,933	45
(内閣府所管)						
子ども・若者育成支援推進経費	226,798	226,798	166,611	—	60,186	73
青年国際交流経費	560,602	560,602	414,969	—	145,632	74
青少年防犯関係経費	389,506	389,506	367,693	—	21,812	94
小 計	1,176,906	1,176,906	949,275	—	227,630	80
(法務省所管)						
青少年事件処理経費	260,168	260,168	237,502	—	22,665	91
矯正施設経費	32,143,081	32,863,013	31,534,077	214,278	1,114,658	95
更生保護活動経費	18,286,459	18,294,714	17,694,100	5,541	595,072	96
その他	833,380	1,031,461	1,031,125	—	335	99
小 計	51,523,088	52,449,357	50,496,806	219,819	1,732,731	96
(文部科学省所管)						
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	9,174,412	13,679,336	12,808,731	769,403	101,202	93
運 営 費	8,405,009	8,405,009	8,405,009	—	—	100
施設整備費	769,403	5,274,327	4,403,722	769,403	101,202	83
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	707,689	1,091,443	733,782	181,257	176,404	67
運 営 費	526,432	526,432	526,432	—	—	100
施設整備費	181,257	565,011	207,350	181,257	176,404	36
芸術文化等の振興	7,833,860	11,363,885	10,305,994	799,523	258,367	90
その他	52,217	52,217	45,223	—	6,994	86
小 計	17,768,178	26,186,881	23,893,730	1,750,183	542,967	91
(厚生労働省所管)						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	78,682	78,682	67,600	—	11,081	85
職業訓練経費	3,827,062	3,827,062	3,823,377	—	3,684	99
小 計	3,905,744	3,905,744	3,890,978	—	14,765	99
合 計	74,381,141	83,726,113	79,234,081	1,970,002	2,522,029	94

(注) 計数中には、文化関係費に計上されているものが含まれている。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に

示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(裁 判 所 所 管)					
少年事件処理経費	4,828	4,396	3,089	3,568	3,291
(内 閣 府 所 管)					
子ども・若者育成支援推進経費	192,262	190,706	122,191	102,704	166,611
青年国際交流経費	1,397,964	1,403,755	90,927	107,888	414,969
青少年防犯関係経費	411,833	460,306	413,585	413,012	367,693
小 計	2,002,060	2,054,768	626,704	623,605	949,275
(法 務 省 所 管)					
青少年事件処理経費	1,520,508	1,708,900	1,671,955	225,091	237,502
矯正施設経費	32,987,395	33,707,398	31,563,293	31,936,103	31,534,077
更生保護活動経費	18,856,727	19,000,007	18,218,392	17,893,950	17,694,100
そ の 他	6,989,623	2,602,442	734,619	778,821	1,031,125
小 計	60,354,254	57,018,749	52,188,260	50,833,966	50,496,806
(文 部 科 学 省 所 管)					
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	8,927,280	9,310,022	10,599,939	9,306,208	12,808,731
運 営 費	8,720,360	8,657,656	9,742,179	8,553,598	8,405,009
施 設 整 備 費	206,920	652,366	857,760	752,610	4,403,722
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	824,955	931,472	736,706	669,687	733,782
運 営 費	497,179	502,202	525,340	527,219	526,432
施 設 整 備 費	327,776	429,270	211,366	142,468	207,350
芸術文化等の振興	6,566,231	6,419,000	7,390,183	9,159,185	10,305,994
そ の 他	45,017	39,293	6,404	3,866	45,223
小 計	16,363,484	16,699,787	18,733,233	19,138,946	23,893,730
(厚 生 労 働 省 所 管)					
勤労青少年の育成、福祉増進対策	117,526	114,488	76,087	77,898	67,600
職業訓練経費	3,690,810	3,596,975	3,708,744	3,698,305	3,823,377
小 計	3,808,337	3,711,463	3,784,832	3,776,203	3,890,978
合 計	82,532,963	79,489,165	75,336,119	74,376,290	79,234,081

(注) 1 計数中には、文化関係費に計上されているものが含まれている。

2 30年度から2年度までの各年度における支出済歳出額は、3年度及び4年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

3 4年度から従来の文部科学省所管の独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費については独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等、独立行政法人国立女性教育会館運営費については独立行政法人国立女性教育会館運営費等、文化芸術の振興については芸術文化等の振興として示している。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、健全な青少年活動の助成等のために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(裁判所所管)

少年事件処理経費(実績額3,291千円)

補導委託先の充実を図ったほか、関係機関との協議会、少年事件及び少年交通事件の再発防止の講習会等を実施した。

(内閣府所管)

(1) 子ども・若者育成支援推進経費(実績額166,611千円)

子供・若者育成支援施策の総合的推進を図るために、基礎的な調査研究、困難を有する子供・

若者を支援するための対策を総合的に推進する事業、子供・若者支援に関する知識の普及を総合的・計画的に推進する事業等を実施した。

(2) 青年国際交流経費(実績額414,969千円)

日本と諸外国の青年の交流により、相互理解と友好を促進し、次代を担うにふさわしい国際性を備えた日本青年の育成を推進するために、各種青年国際交流事業を実施した。

(3) 青少年防犯関係経費(実績額367,693千円)

少年の補導、相談、立ち直り支援等の非行対策、有害環境からの保護対策、児童ポルノ対策等に関する事業を実施した。

(法務省所管)

(1) 青少年事件処理経費(実績額237,502千円)

青少年犯罪者に対する事件処理を行った。

(2) 矯正施設経費(実績額31,534,077千円)

(イ) 被収容少年に対する処遇の充実(実績額2,380,430千円)

日用品等の収容資材及び機器の整備等を行った。

(ロ) 被収容少年に対する矯正教育の充実(実績額823,864千円)

教育資材、視聴覚機器及び職業指導用機器の整備等を行った。

(ハ) 少年鑑別所における鑑別機能の充実(実績額239,937千円)

鑑別用資材及び機器の整備等を行った。

(ニ) 少年院及び少年鑑別所の運営等の充実(実績額27,680,264千円)

少年院及び少年鑑別所の運営並びに少年関係機関連絡協議会及びケース研究会の開催のほか、保安用機器の整備等を行った。

(ホ) 青少年受刑者の職業訓練の充実(実績額409,579千円)

職業訓練用機器の整備等を行った。

(3) 更生保護活動経費(実績額17,694,100千円)

(イ) 更生保護官署運営の充実(実績額12,420,719千円)

地方更生保護委員会及び保護観察所の運営等のための経費を支出した。

(ロ) 犯罪防止活動及び保護司活動の充実(実績額1,882,168千円)

保護司による処遇活動等のための経費を支出した。

(ハ) 青少年に対する保護措置の充実(実績額2,314,776千円)

更生保護施設への保護委託等を行った。

(ニ) 更生保護活動の充実(実績額1,076,436千円)

保護観察対象者に対する処遇、自立更生促進センターの運営等の経費を支出した。

(4) その他(実績額1,031,125千円)

(イ) 子どもの人権啓発活動等の強化(実績額354,922千円)

各種啓発冊子の作成等の事業を実施した。

(ロ) 子ども人権問題対策の強化(実績額432,587千円)

子どもの人権SOSミニレター等による人権相談等の経費を支出した。

(ハ) 少年院の職員宿舎の整備(実績額243,616千円)

湖南学院において、必要な施設の整備を実施した。

(文部科学省所管)

(1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等(実績額 12,808,731 千円)

独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図るために必要な業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として 8,405,009 千円を、同機構が施行する研修施設の整備費の補助として 4,403,722 千円を支出した。

(2) 独立行政法人国立女性教育会館運営費等(実績額 733,782 千円)

独立行政法人国立女性教育会館が行う女性教育の振興及び男女共同参画社会の形成の促進を図るために必要な業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として 526,432 千円を、同法人が施行する研修施設の整備費の補助として 207,350 千円を支出した。

(3) 芸術文化等の振興(実績額 10,305,994 千円)

(イ) 文化芸術による子供育成推進事業(実績額 7,893,178 千円)

次代の文化の担い手となる子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等(1,876 件)を実施した。

(ロ) 伝統文化親子教室事業(実績額 2,412,815 千円)

子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(2,888 件)を実施した。

(4) その他(実績額 45,223 千円)

地方自治体による高校生留学を推進するための啓発活動や研修等を設けることにより、国際的な視野を持ったグローバル人材の基盤形成を支援した。

(厚生労働省所管)

(1) 勤労青少年の育成、福祉増進対策(実績額 67,600 千円)

(イ) 新規学校卒業者等雇用対策費(実績額 8,162 千円)

新規高等学校卒業者を対象とした就職面接会や、関係者による就職問題検討会等を行った。

(ロ) 麻薬等対策推進費等(実績額 59,414 千円)

青少年の薬物乱用を防止するための啓発活動等を行った。

(ハ) 若年者等職業能力開発支援費(実績額 23 千円)

若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を行った。

(2) 職業訓練経費(実績額 3,823,377 千円)

身体等に障害のある者に対して、能力を活かした職業に就くための訓練職種、訓練技法等について特別の配慮を加えた障害者職業訓練を行った。

(参考) 青少年対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(裁判所所管)						
少年事件処理経費	7,225	7,225	3,291	—	3,933	45
(内閣府所管)						
子ども・若者育成支 援推進経費	226,798	226,798	166,611	—	60,186	73

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
青年国際交流経費	560,602	560,602	414,969	—	145,632	74
青少年防犯関係経費	389,506	389,506	367,693	—	21,812	94
小 計	1,176,906	1,176,906	949,275	—	227,630	80
(法務省所管)						
青少年事件処理経費	260,168	260,168	237,502	—	22,665	91
矯正施設経費	32,143,081	32,863,013	31,534,077	214,278	1,114,658	95
更生保護活動経費	18,286,459	18,294,714	17,694,100	5,541	595,072	96
その他	833,380	1,031,461	1,031,125	—	335	99
小 計	51,523,088	52,449,357	50,496,806	219,819	1,732,731	96
(文部科学省所管)						
教育政策の推進	4,156,851	4,156,851	3,986,179	—	170,671	95
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	9,174,412	13,679,336	12,808,731	769,403	101,202	93
運営費	8,405,009	8,405,009	8,405,009	—	—	100
施設整備費	769,403	5,274,327	4,403,722	769,403	101,202	83
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	707,689	1,091,443	733,782	181,257	176,404	67
運営費	526,432	526,432	526,432	—	—	100
施設整備費	181,257	565,011	207,350	181,257	176,404	36
初等中等教育の振興	916,752	902,122	569,999	—	332,122	63
教育政策調査研究費	840,452	1,150,251	878,358	109,580	162,312	76
スポーツの振興	2,599,984	3,655,212	3,113,210	356,060	185,941	85
芸術文化等の振興	7,833,860	11,363,885	10,305,994	799,523	258,367	90
独立行政法人国立科学博物館運営費	2,546,467	2,546,467	2,546,467	—	—	100
その他	271,481	358,765	89,093	178,652	91,020	24
小 計	29,047,948	38,904,332	35,031,816	2,394,475	1,478,041	90
(厚生労働省所管)						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	128,995	128,995	117,666	—	11,328	91
職業訓練経費	3,949,373	3,949,373	3,863,479	—	85,893	97
小 計	4,078,368	4,078,368	3,981,145	—	97,222	97
(農林水産省所管)						
林業担い手育成事業	4,934,936	5,249,729	4,991,952	227,850	29,926	95
森林の多様な利用推進対策	24,678	22,490	22,490	—	—	100
小 計	4,959,614	5,272,219	5,014,443	227,850	29,926	95
合 計	90,793,149	101,888,408	95,476,777	2,842,144	3,569,485	93

(注) 計数中には、保健衛生対策費、雇用労災対策費、科学技術振興費、教育振興助成費、食料安定供給関係費及び文化関係費に計上されているものが含まれている。

8 文化関係費(文部科学省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における文化関係費の予算現額は 272,944,925千円

であって、その内訳は

歳出予算額	175,635,267千円
当初予算額	104,735,268千円
予算補正追加額	71,021,663千円
予算補正修正減少額	121,664千円
前年度繰越額	97,309,658千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人日本芸術文化振興会が行う国立劇場の再整備に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、文化庁一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	227,829,753千円
翌年度繰越額は	29,444,158千円
不用額は	15,671,013千円

であって、翌年度繰越額は、文化芸術振興費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文化振興費において、民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業の中止があったこと等により、文化芸術振興費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
芸術文化等の振興	35,012,222	104,697,503	80,196,579	12,197,139	12,303,784	76
文化財保護の充実	51,758,446	75,038,499	58,201,128	14,401,345	2,436,025	77
国立文化施設関係	80,518,956	83,802,751	81,745,142	1,884,103	173,505	97
そ の 他	8,345,643	9,406,171	7,686,903	961,570	757,698	81
計	175,635,267	272,944,925	227,829,753	29,444,158	15,671,013	83

(注) 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
芸術文化等の振興	23,659,463	20,994,596	64,236,668	90,946,544	80,196,579
文化財保護の充実	53,136,109	53,606,302	47,636,740	50,443,128	58,201,128
国立文化施設関係	31,133,594	30,501,257	30,776,792	30,443,533	81,745,142
そ の 他	3,494,085	5,138,725	4,655,952	6,823,159	7,686,903
計	111,423,252	110,240,881	147,306,154	178,656,366	227,829,753

(注) 1 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

2 30年度の支出済歳出額は、元年度から4年度までの各年度における支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

3 4年度から従来の芸術文化の振興については芸術文化等の振興として示している。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、芸術文化等の振興、文化財保護の充実、国立文化施設関係等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 芸術文化等の振興(実績額80,196,579千円)

文化芸術創造活動や芸術家等の人材育成、文化芸術による子供の育成事業を実施した。

(イ) 文化芸術による子供育成推進事業

次代の文化の担い手となる子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等(1,876件)を実施した。

(ロ) 伝統文化親子教室事業

子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(2,888件)を実施した。

(ハ) 舞台芸術創造活動活性化事業

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能の各分野の芸術団体が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる創造活動へ重点的に支援(224件)を実施した。

(ニ) 劇場・音楽堂等活性化事業

我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等の活性化と地域コミュニティの創造と再生を推進するため、劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成に対し支援(192件)を実施した。

(ホ) 新進芸術家の育成

世界で活躍する新進芸術家等を育成するため、美術、音楽、舞踊、演劇等の各分野において、国内外における研修・発表の場を提供した。

(a) 新進芸術家の海外研修

区 分	人 員 (人)
18歳以上の部	30
1年派遣	19
2年派遣	6
3年派遣	—
短期派遣	4
特別派遣	1
15歳以上18歳未満の部	
1年派遣	1
計	31

(b) 次代の文化を創造する新進芸術家育成事業

音楽、舞踊、演劇等の各分野において、国内における研修・発表の場の提供や年鑑の作成等を行った。(50事業)

(ヘ) 国際文化芸術発信拠点形成事業

外国人の訪日意欲の喚起や活力ある豊かな地域社会を実現するため、芸術祭等を中核とした国際発信力のある拠点形成の取組(8件)を支援した。

(ト) メディア芸術の創造・発信等

メディア芸術の創造・発信に資するため、メディア芸術祭の開催や人材育成事業等を実施した。

また、我が国の映画の振興に資するため、優れた映画製作活動(50件)に対する支援等を実施した。

(2) 文化財保護の充実(実績額58,201,128千円)

(イ) 国宝、重要文化財等の買上げ

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
美術工芸品	9	984,100	絵画ほか
無形文化財資料	18	17,626	染織ほか
計	27	1,001,726	

(ロ) 国有文化財の保存整備

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
国有美術工芸品保存修理	13	50,765	国宝奈良県藤ノ木古墳出土品ほか

(ハ) 重要無形文化財保存特別助成

助成対象数 (件)	助成金額 (千円)
106	203,000

(ニ) 史跡等購入費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)	備 考
史跡等購入費補助	137	8,175,536	津屋崎古墳群ほか

(ホ) 国宝重要文化財等保存整備費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)	備 考
国宝重要文化財等保存整備費補助	2,397	27,219,592	北海道庁旧本庁舎ほか

(ヘ) 地域文化財総合活用推進事業の補助

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)	備 考
文化芸術振興費補助	799	6,352,012	地域の文化遺産次世代継承事業ほか

(3) 国立文化施設関係(実績額81,745,142千円)

(イ) 独立行政法人日本芸術文化振興会の活動

独立行政法人日本芸術文化振興会においては、自主公演として伝統芸能の公開を172公演、現代舞台芸術の公演を28公演開催した。

なお、本年度における各劇場の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
国立劇場本館	227,107
国立演芸資料館	41,485
国立能楽堂	34,959
国立文楽劇場	81,647
国立劇場おきなわ	14,011
新国立劇場	179,911
計	579,120

また、その他にも、

- (a) 文化芸術活動に対する援助
- (b) 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他関係者の研修
- (c) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究・資料収集・活用

などの事業を実施した。

(ロ) 独立行政法人国立美術館の整備充実

独立行政法人国立美術館においては、作品213点の購入費に2,895,093千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、所蔵作品展のほか企画展等を合計38回開催するとともに、美術に関する調査研究を行った。

なお、本年度における国立美術館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立近代美術館	552,805
国立工芸館	66,300
京都国立近代美術館	282,073
国立映画アーカイブ	98,393
国立西洋美術館	939,047
国立国際美術館	171,033
国立新美術館	614,502
計	2,724,153

(ハ) 独立行政法人国立文化財機構の整備充実

独立行政法人国立文化財機構においては、有形文化財56件の購入費に839,906千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、平常展のほか特別展等を合計19回開催するとともに、これらに関連する講演会の開催、出版物の刊行その他教育及び普及に関する事業を行った。

なお、本年度における国立博物館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立博物館	1,247,750
京都国立博物館	245,489
奈良国立博物館	279,613
九州国立博物館	523,200
計	2,296,052

また、その他にも、

- (a) 文化財の調査研究に係る成果を普及し、その活用を促進
- (b) 文化財に関する情報及び資料を収集・整理・提供
- (c) 地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設の職員に対する研修

などの事業を実施した。

(4) その他(実績額7,686,903千円)

著作権施策の推進

国民への著作権制度の普及啓発を図るため、対象者別の著作権講習会を5回実施した。

9 国際観光旅客税財源充当事業費(皇室費、法務省所管、財務省所管、文部科学省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における国際観光旅客税財源充当事業費の予算現額は

20,589,529千円

であって、その内訳は

歳出予算額 9,000,000千円
前年度繰越額 11,589,529千円

である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 17,417,864千円
翌年度繰越額は 1,161,038千円
不用額は 2,010,627千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の国立公園等資源整備庁費において、設計に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の国際観光旅客税財源観光振興費において、関係機関との調整及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、観光振興事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(皇 室 費)						
宮 廷 費	905,000	6,567,031	6,552,976	—	14,055	99
(法 務 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	2,904,840	2,904,840	2,903,750	—	1,089	99
(財 務 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	400,000	400,000	392,985	—	7,014	98
(文 部 科 学 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	2,204,746	3,318,919	2,942,636	54,087	322,195	88
(国 土 交 通 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	383,655	2,870,376	1,699,770	55,053	1,115,552	59
国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観 光振興機構運営費	1,000	1,000	1,000	—	—	100
小 計	384,655	2,871,376	1,700,770	55,053	1,115,552	59
(環 境 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	2,200,759	4,527,362	2,924,744	1,051,898	550,719	64
合 計	9,000,000	20,589,529	17,417,864	1,161,038	2,010,627	84

(注) 計数中には、科学技術振興費に計上されているものが含まれている。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(皇 室 費)					
宮 廷 費	—	540,219	999,153	1,172,456	6,552,976

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(法 務 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光振興費	1,111,101	6,331,188	6,015,064	3,820,109	2,903,750
(財 務 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光振興費	282,193	2,488,989	2,472,922	413,630	392,985
(文 部 科 学 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光振興費	388,411	7,263,436	8,782,625	6,288,820	2,942,636
(国 土 交 通 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光振興費	1,200,657	9,907,436	12,774,773	7,898,761	1,699,770
国際観光旅客税財源独立 行政法人国際観光振興機 構運営費	1,300,000	4,278,703	5,442,784	708,334	1,000
小 計	2,500,657	14,186,139	18,217,557	8,607,095	1,700,770
(環 境 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光振興費	32,787	1,833,878	4,359,261	5,335,030	2,924,744
合 計	4,315,151	32,643,850	40,846,586	25,637,144	17,417,864

(注) 1 計数中には、科学技術振興費に計上されているものが含まれている。

2 法務省所管における元年度までの国際観光旅客税財源出入国管理業務費については国際観光旅客税財源観光振興費に含めている。

3 財務省所管における30年度の国際観光旅客税財源税関業務費については国際観光旅客税財源観光振興費として示している。

4 文部科学省所管における30年度の国際観光旅客税財源文化財多言語解説整備費については国際観光旅客税財源観光振興費として示している。

5 環境省所管における30年度の国際観光旅客税財源国際観光資源整備費については国際観光旅客税財源観光振興費として示している。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、国際観光旅客税を財源として、より高次元な観光施策を展開していくために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備費(実績額4,588,463千円)

顔認証ゲートやバイオカート、電子申告ゲート等の運用、顔認証による旅客搭乗手続きの円滑化、公共交通機関の多言語対応・無料 Wi-Fi 整備等に要した経費

(法 務 省 所 管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額2,903,750千円)

円滑かつ適正な出入国審査体制の整備に必要なシステムの運用や空海港への出入国審査端末の配備等を行った。

(財 務 省 所 管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額392,985千円)

訪日外国人旅行者等の迅速な通関及びストレス軽減のための整備として、税関検査場電子申告ゲートを活用した旅客の待ち時間短縮等を推進した。

(国 土 交 通 省 所 管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額1,291,727千円)

世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の

短縮支援、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境の刷新等を支援するとともに、ICT等を活用した多言語案内標識等のまちなかにおける面的な整備についても集中的に支援した。また、緊急時に、日本人海外旅行者の安否確認を実施するとともに、海外安全情報の提供を行う情報プラットフォームについて、都市別の安全情報の更新や旅行会社への普及・啓発等を図りながら運用を実施した。

(2) 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化経費(実績額62,229千円)

ビッグデータやSNSの分析を踏まえたプロモーションの効果分析や、個人の興味を分析した先進的なプロモーションの展開等に要した経費

(国土交通省所管)

(イ) 国際観光旅客税財源観光振興費(実績額61,229千円)

自治体や地域の交通事業者等と連携した訪日プロモーション事業を実施した。

(ロ) 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費(実績額1,000千円)

外国に対する我が国の多様な魅力発信のため、ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた的確な情報発信を実施した。

(3) 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度の向上経費(実績額12,767,171千円)

三の丸尚蔵館の整備、文化資源を活用した観光コンテンツの創成、国際競争力の高いスノーリゾートの形成促進、京都御苑^{えん}の受入環境の整備等に要した経費

(皇室費)

宮廷費(実績額6,552,976千円)

展示面積の拡大等を図るため、三の丸尚蔵館の整備を行った。

(文部科学省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額2,942,636千円)

文化庁を中心とした関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである日本博の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を年間を通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的プロモーションを推進し、文化による国家ブランディングの強化、観光インバウンドの需要回復を図る取組等を実施した。

(国土交通省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額346,813千円)

訪日外国人旅行者の満足度向上及び消費拡大に向け、夜間早朝といった時間帯並びに城及び社寺といった場所の活用を含めた新たな体験型観光コンテンツの開拓・育成、地域が行う観光資源の解説作成、インフラ施設の受入環境整備及び多言語情報発信、水上交通及び地域観光資源を活用した新たなツアー造成並びにインバウンド対応に対する支援等を行った。

さらに、全国で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制強化支援を行った。

(環境省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額2,924,744千円)

訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度向上に資するため、国立公園の利用拠点において、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド対応機能の強化、文化的まちなみ改善、既存施設のリノベーション等を行う事業を実施した。

10 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入(農林水産省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における国有林野事業債務管理特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	18,771,579千円
{ 当初予算額	19,948,504千円
{ 予算補正修正減少額	1,176,925千円

であり、予算補正修正減少額は、借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	18,720,498千円
不用額は	51,080千円

であって、不用額は、国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入において、国有林野事業債務管理特別会計における一時借入金利子の支払がなかったこと等により、国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
借入金利子国有林野 事業債務管理特別会 計へ繰入	7,189	7,189	7,188	—	0	99
国有林野事業収入財 源借入金債務処理費 国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入	18,764,390	18,764,390	18,713,310	—	51,080	99
計	18,771,579	18,771,579	18,720,498	—	51,080	99

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	2,463,568	1,155,161	350,286	12,643	7,188
国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林 野事業債務管理特別会 計へ繰入	16,639,310	19,414,560	21,102,060	21,700,460	18,713,310
計	19,102,878	20,569,721	21,452,346	21,713,103	18,720,498

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」に基づき、国有林野事業収入相当額等の借入金の償還財源及び借入金の利子の支払財源を国有林野事業債務管理特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、次のとおりである。

(1) 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定により借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ7,188千円繰り入れた。(「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照)

(2) 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定により令和4年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ18,713,310千円繰り入れた。(「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照)

11 自動車安全特別会計へ繰入(国土交通省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における自動車安全特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	6,649,475千円
〔当初予算額	5,400,000千円〕
〔予算補正追加額	1,249,475千円〕

であり、予算補正追加額は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65。以下「改正法」という。)附則第8条の規定による改正前の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び改正法附則第9条の規定による改正前の「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 6,649,475千円

であって、全額を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車安全特別会計 へ繰入	6,649,475	6,649,475	6,649,475	—	—	100

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
自動車安全特別会計へ繰入	2,320,307	4,969,000	4,867,741	5,485,538	6,649,475

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計へ繰り入れた額について、同法等に基づき運用収入に相当する額の一部を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は6,649,475千円である。〔自動車安全特別会計〕の項参照

12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等(内閣府所管及び総務省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の予算現額は
8,852,115,281千円

であって、その内訳は

歳出予算額	750,000,000千円
┌ 当初予算額	一千円
└ 予算補正追加額	750,000,000千円
前年度繰越額	5,702,115,281千円
予備費使用額	2,400,000,000千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う地域の実情に応じた感染防止策等の事業及びPCR等検査の促進に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費を補正追加したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の現下の状況に鑑み、地域の実情に応じたきめ細やかな支援及び低所得世帯への支援を強化するため、地方公共団体が行うエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援に要する費用に充てるための交付金を交付する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,798,189,783千円
翌年度繰越額は	2,394,628,954千円
不用額は	2,659,296,544千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、新型コロナウイルス感染症対応協力要請推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	639,319,581	4,475,338,433	—	1,893,171,932	2,582,166,501	—
総 務 省	110,680,419	4,376,776,848	3,798,189,783	501,457,022	77,130,043	86
計	750,000,000	8,852,115,281	3,798,189,783	2,394,628,954	2,659,296,544	42

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣 府	—	—	—	—	—
総 務 省	—	—	2,614,470,802	6,822,963,042	3,798,189,783
計	—	—	2,614,470,802	6,822,963,042	3,798,189,783

(注) この経費は2年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実績額3,073,548,771千円)

国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行う地域の実情に応じた感染防止策等の事業に要する費用に充てるための交付金を交付した。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応協力要請推進交付金(実績額536,543,830千円)

感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため、地方公共団体が行う営業時間短縮の要請等に伴う協力金等の支払等に要する費用に充てるための交付金を交付した。

(3) 新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金(実績額188,097,180千円)

国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行うPCR等検査の促進に要する費用に充てるための交付金を交付した。

13 エネルギー価格激変緩和対策費(経済産業省所管及び国土交通省所管)

(I) 決算の概要

令和4年度におけるエネルギー価格激変緩和対策費の予算現額は

8,909,842,419千円

であって、その内訳は

歳出予算額	7,324,958,684千円
{ 当初予算額 予算補正追加額 }	一千円 7,324,958,684千円
前年度繰越額	1,660,424千円
予備費使用額	1,583,223,311千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、物価高騰により厳しい状況にある者を支援するため、民間団体等が行う電気・ガス価格激変緩和対策事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価

格・物価高騰対策予備費の使用額等であって、原油価格・物価高騰の現下の状況に鑑み、原油価格高騰対策を推進するため、一般社団法人全国石油協会が行う燃料油価格激変緩和対策事業の基金の造成に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,325,835,995千円
翌年度繰越額は	5,582,932,452千円
不用額は	1,073,970千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管のエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の地域公共交通維持・活性化推進費において、民間団体からの交付申請額が予定を下回ったので、地域公共交通確保維持改善事業費補助金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
経済産業省	7,300,039,062	8,873,402,262	3,316,525,080	5,556,877,181	—	37
国土交通省	24,919,622	36,440,157	9,310,914	26,055,271	1,073,970	25
計	7,324,958,684	8,909,842,419	3,325,835,995	5,582,932,452	1,073,970	37

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経済産業省	—	—	—	349,974,600	3,316,525,080
国土交通省	—	—	—	—	9,310,914
計	—	—	—	349,974,600	3,325,835,995

(注) この経費は3年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の高騰の激変緩和措置を講じるために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(経済産業省所管)

(1) 燃料油価格激変緩和対策事業費(実績額2,743,818,138千円)

燃料油の小売価格の急騰を抑制するため、卸価格の原資の一部を支給する燃料油価格激変緩和対策事業に必要な基金の造成費として、一般社団法人全国石油協会に対して補助した。

(2) 電気価格激変緩和対策事業費(実績額478,480,988千円)

電気料金の負担軽減を図るため、小売事業者等に対して、その値引き原資を補助した。

(3) 都市ガス価格激変緩和対策事業費(実績額94,225,954千円)

都市ガス料金の負担軽減を図るため、小売事業者等に対して、その値引き原資を補助した。

(国土交通省所管)

タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費(実績額9,310,914千円)

液化石油ガス料金の負担軽減を図るため、タクシー事業者に対して、燃料価格高騰相当分を補助した。

東日本大震災復興特別会計へ繰入

(I) 決算の概要

令和4年度における東日本大震災復興特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	148,263,686千円
┌ 当初予算額	82,931,326千円
└ 予算補正追加額	65,332,360千円

であり、予算補正追加額は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平24法15)附則第5条第1項の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 148,263,686千円

であって、全額を東日本大震災復興特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入	148,263,686	148,263,686	148,263,686	—	—	100

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入	586,902,784	172,667,764	29,204,620	4,254,127	148,263,686

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、148,263,686千円である。〔東日本大震災復興特別会計〕の項参照)

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費

(I) 決算の概要

令和4年度における新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の予算額は

歳出予算額	9,860,000,000千円
┌ 当初予算額	5,000,000,000千円
└ 予算補正追加額	4,860,000,000千円

であって

その使用額は 7,081,483,260千円

である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策に要する経費その他の同感染症に係る緊急を要する経費又は原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策に要する経費その他の原油価格・物価高騰対策に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費である。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用の詳細については、「付表」(512頁)、別途国会提出の一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、令和4年度一般会計補正予算(第1号)(令和4年5月31日成立)において、新型コロナウイルス感染症対策予備費を新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費に改めた。

その使用した金額の所管別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	使 用 額	所 管	使 用 額
内 閣	959,623	経 済 産 業 省	1,574,337,607
内 閣 府	3,254,235,504	国 土 交 通 省	16,475,034
文 部 科 学 省	1,040,599	防 衛 省	50,739,970
厚 生 労 働 省	1,923,660,375	計	7,081,483,260
農 林 水 産 省	260,034,548		

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における所管別の予備費使用額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣	—	—	8,085,825	—	959,623
内 閣 府	—	—	3,386,866,814	1,336,475,027	3,254,235,504
文 部 科 学 省	—	—	53,112,071	18,001,120	1,040,599
厚 生 労 働 省	—	—	4,072,031,796	3,201,366,697	1,923,660,375
農 林 水 産 省	—	—	24,474,167	—	260,034,548
経 済 産 業 省	—	—	1,597,019,014	62,731,920	1,574,337,607
国 土 交 通 省	—	—	460,000	—	16,475,034
防 衛 省	—	—	—	—	50,739,970
計	—	—	9,142,049,687	4,618,574,764	7,081,483,260

- (注) 1 この経費は2年度から計上された経費である。
- 2 2年度及び3年度の計上額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費に係るものである。

ウクライナ情勢経済緊急対応予備費

(I) 決算の概要

令和4年度におけるウクライナ情勢経済緊急対応予備費の予算額は

歳出予算額	1,000,000,000千円
〔当初予算額	一千円〕
〔予算補正追加額	1,000,000,000千円〕

であって

その使用額は 一千円

である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、ウクライナ情勢に伴い発生しうる経済危機への対応に要する経費その他の国際情勢の変化又は大寒波の到来その他の災害に伴い発生しうる経済危機への対応に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

予 備 費

(I) 決算の概要

令和4年度における予備費の予算額は

歳出予算額	900,000,000千円
┌ 当初予算額	500,000,000千円
└ 予算補正追加額	400,000,000千円

であって

その使用額は 525,727,135千円

である。

(II) 経費の概要及び事業実績

予備費使用の詳細については、「付表」(512頁)、別途国会提出の一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、その使用した金額の所管別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	使用額	所 管	使用額
内閣府	249,400	農林水産省	76,572,264
総務省	2,150,243	経済産業省	294,314,345
法務省	1,942,418	国土交通省	63,966,509
外務省	71,681,201	防衛省	5,505,360
財務省	9,345,395	計	525,727,135

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における所管別の予備費使用額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
内閣府	—	92,871	—	—	—
内閣府	32,288,152	40,309,138	21,714,707	10,193,329	249,400
総務省	—	2,688,765	380,572	4,913,537	2,150,243
法務省	561,777	1,264,179	1,255,307	2,833,580	1,942,418
外務省	7,538,388	10,009,503	—	8,758,800	71,681,201
財務省	—	40,801,004	2,400,000	—	9,345,395
文部科学省	—	18,242,456	—	—	—
厚生労働省	407,903	174,783,869	95,116,241	8,603,074	—
農林水産省	12,540,770	21,452,198	39,864,790	15,977,335	76,572,264
経済産業省	50,033,987	80,243,488	43,598,394	349,974,600	294,314,345
国土交通省	74,650,737	12,809,811	73,262,389	31,948,399	63,966,509
環境省	8,506,232	17,381,492	2,718,720	—	—
防衛省	7,983,598	46,789,582	3,555,974	14,888,477	5,505,360
計	194,511,544	466,868,356	283,867,094	448,091,131	525,727,135

(参考)一般会計予備費使用総額

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
内 閣	—	92,871	8,085,825	—	959,623
内 閣 府	32,288,152	40,309,138	3,408,581,521	1,346,668,356	3,254,484,904
総 務 省	—	2,688,765	380,572	4,913,537	2,150,243
法 務 省	561,777	1,264,179	1,255,307	2,833,580	1,942,418
外 務 省	7,538,388	10,009,503	—	8,758,800	71,681,201
財 務 省	—	40,801,004	2,400,000	—	9,345,395
文 部 科 学 省	—	18,242,456	53,112,071	18,001,120	1,040,599
厚 生 労 働 省	407,903	174,783,869	4,167,148,037	3,209,969,771	1,923,660,375
農 林 水 産 省	12,540,770	21,452,198	64,338,957	15,977,335	336,606,812
経 済 産 業 省	50,033,987	80,243,488	1,640,617,408	412,706,520	1,868,651,952
国 土 交 通 省	74,650,737	12,809,811	73,722,389	31,948,399	80,441,543
環 境 省	8,506,232	17,381,492	2,718,720	—	—
防 衛 省	7,983,598	46,789,582	3,555,974	14,888,477	56,245,330
計	194,511,544	466,868,356	9,425,916,781	5,066,665,895	7,607,210,395

- (注) 1 2年度及び3年度の計数中には、新型コロナウイルス感染症対策予備費使用額が含まれている。
2 4年度の計数中には、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用額が含まれている。

(B) 歳 入

令和4年度における一般会計歳入決算額は 153,729,463,474 千円であって

歳入予算額	139,219,569,097 千円
当初予算額	107,596,424,558 千円
予算補正追加額	31,624,234,293 千円
予算補正修正減少額	1,089,754 千円

に対し 14,509,894,377 千円の増加となるが、この増加額には前年度剰余金受入が予算額に対して増加した額 22,427,270,873 千円が含まれているので、これを差し引くと、純歳入においては 7,917,376,495 千円の減少となる。その内訳は

租税及印紙収入における増加	2,778,395,405 千円
官業益金及官業収入における増加	9,184,123 千円
政府資産整理収入における増加	63,538,959 千円
雑収入における増加	1,231,505,231 千円
公債金における減少	12,000,000,215 千円

である。

なお、歳入予算額の性質(部)別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性 質 (部)	当初予算額	補正予算額	計
租 税 及 印 紙 収 入	65,235,000,000	3,124,000,000	68,359,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	50,921,756	—	50,921,756
政 府 資 産 整 理 収 入	251,716,395	54,240,203	305,956,598
雑 収 入	5,079,640,601	△ 619,905,604 1,089,754	5,698,456,451
公 債 金	36,926,000,000	25,552,917,255	62,478,917,255
前 年 度 剰 余 金 受 入	53,145,806	2,273,171,231	2,326,317,037
計	107,596,424,558	△ 31,624,234,293 1,089,754	139,219,569,097

以下、主な歳入について説明する。

歳入を性質(部)別に区分し、その歳入予算額と歳入決算額とを比較してみると、次のとおりである。

一般会計歳入予算決算額比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租税及印紙収入	68,359,000,000	71,137,395,405	71,137,395,405	—	—	2,778,395,405	104
官業益金及官業収入	50,921,756	60,151,358	60,105,879	12,522	32,957	9,184,123	118
政府資産整理収入	305,956,598	369,586,272	369,495,557	—	90,715	63,538,959	120
雑収入	5,698,456,451	6,996,360,366	6,929,961,682	545,980	65,852,703	1,231,505,231	121
公債金	62,478,917,255	50,478,917,039	50,478,917,039	—	—	△12,000,000,215	80
前年度剰余金受入	2,326,317,037	24,753,587,910	24,753,587,910	—	—	22,427,270,873	1,064
計	139,219,569,097	153,795,998,353	153,729,463,474	558,502	65,976,376	14,509,894,377	110

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における性質(部)別の歳入決算額(収納済歳入額)を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性質(部)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
租税及印紙収入	60,356,384,506	58,441,533,340	60,821,604,189	67,037,885,435	71,137,395,405
官業益金及官業収入	50,745,666	51,256,758	46,412,087	61,112,747	60,105,879
政府資産整理収入	268,045,634	226,385,402	292,882,155	318,992,689	369,495,557
雑収入	5,098,397,322	7,138,627,026	7,068,107,185	7,348,632,141	6,929,961,682
公債金	34,395,399,729	36,581,851,815	108,553,923,933	57,654,999,701	50,478,917,039
前年度剰余金受入	5,528,445,263	6,722,721,579	7,795,908,693	36,981,479,254	24,753,587,910
計	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970	153,729,463,474

1 租税及印紙収入

一般会計における租税及印紙収入は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき、国税収納金整理資金から歳入に組み入れられる租税及び印紙収入(現金納付によるもの)と、「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」(昭23法142)に基づき、日本郵便株式会社から納付される印紙収入(収入印紙の売りさばきによるもの)からなるものであって、同資金及び同社から受け入れた歳入決算額を歳入予算額と比較して示せば、次のとおりである。

租税及印紙収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租 税	67,415,000,000	70,155,274,743	70,155,274,743	2,740,274,743	104
所得 税	22,019,000,000	22,521,660,907	22,521,660,907	502,660,907	102
源泉 所得 税	18,495,000,000	18,736,484,614	18,736,484,614	241,484,614	101
申告 所得 税	3,524,000,000	3,785,176,293	3,785,176,293	261,176,293	107
法人 税	13,787,000,000	14,939,797,336	14,939,797,336	1,152,797,336	108
相 続 税	2,839,000,000	2,969,397,094	2,969,397,094	130,397,094	104
消 費 税	22,161,000,000	23,079,294,426	23,079,294,426	918,294,426	104
酒 税	1,128,000,000	1,187,565,480	1,187,565,480	59,565,480	105
たばこ 税	934,000,000	956,707,835	956,707,835	22,707,835	102
揮 発 油 税	2,079,000,000	2,065,276,443	2,065,276,443	△ 13,723,556	99
石 油 ガ ス 税	5,000,000	4,711,363	4,711,363	△ 288,636	94
航 空 機 燃 料 税	34,000,000	31,491,027	31,491,027	△ 2,508,972	92

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
石油石炭税	660,000,000	663,030,358	663,030,358	3,030,358	100
電源開発促進税	313,000,000	312,203,877	312,203,877	△ 796,122	99
自動車重量税	385,000,000	393,499,482	393,499,482	8,499,482	102
国際観光旅客税	9,000,000	12,622,428	12,622,428	3,622,428	140
関税	1,053,000,000	1,008,414,461	1,008,414,461	△ 44,585,538	95
とん税	9,000,000	9,589,618	9,589,618	589,618	106
地価税	—	4,914	4,914	4,914	—
旧税	—	7,687	7,687	7,687	—
印紙収入					
印紙収入	944,000,000	982,120,661	982,120,661	38,120,661	104
収入印紙	538,000,000	510,700,584	510,700,584	△ 27,299,415	94
現金収入	406,000,000	471,420,077	471,420,077	65,420,077	116
計	68,359,000,000	71,137,395,405	71,137,395,405	2,778,395,405	104

上記のうち、主要税目について説明すれば、次のとおりである。

(1) 所得税

源泉所得税と申告所得税に分けて予算額と決算額とを比較すれば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B) / (A) (%)
源泉所得税	18,495,000	18,736,484	101
申告所得税	3,524,000	3,785,176	107
計	22,019,000	22,521,660	102

(イ) 源泉所得税

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	20,914,000	21,205,601	291,601
繰越滞納分収入額等(B)	19,000	22,013	3,013
合計収入額(A)+(B)(C)	20,933,000	21,227,615	294,615
還付税額(D)	2,438,000	2,491,130	53,130
差引歳入額(C)-(D)(E)	18,495,000	18,736,484	241,484

(注) 「繰越滞納分収入額等」には、納税の猶予の制度が適用された国税のうち、収納された金額を含む。以下同じ。

源泉所得税は、配当所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して2,916億円(1.3%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して2,414億円(1.3%)の増収となった。

(ロ) 申告所得税

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	3,618,000	3,938,694	320,694
繰越滞納分収入額等(B)	100,000	75,488	△ 24,511
合計収入額(A)+(B)(C)	3,718,000	4,014,182	296,182
還付税額(D)	194,000	229,006	35,006
差引歳入額(C)-(D)(E)	3,524,000	3,785,176	261,176

申告所得税は、事業所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算

額に対して3,206億円(8.8%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して2,611億円(7.4%)の増収となった。

(2) 法人税

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本年度分税額 (A)	15,413,000	16,574,832	1,161,832
繰越滞納分収入額等 (B)	30,000	54,859	24,859
合計収入額(A) + (B) (C)	15,443,000	16,629,691	1,186,691
還付税額 (D)	1,656,000	1,689,894	33,894
差引歳入額(C) - (D) (E)	13,787,000	14,939,797	1,152,797

法人税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して11,618億円(7.5%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して11,527億円(8.3%)の増収となった。

(3) 消費税

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本年度分税額 (A)	29,697,000	30,838,926	1,141,926
繰越滞納分収入額等 (B)	182,000	236,643	54,643
合計収入額(A) + (B) (C)	29,879,000	31,075,570	1,196,570
還付税額 (D)	7,718,000	7,996,275	278,275
差引歳入額(C) - (D) (E)	22,161,000	23,079,294	918,294

消費税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して11,419億円(3.8%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して9,182億円(4.1%)の増収となった。

(4) 酒 税

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
歳 入 額	1,128,000	1,187,565	59,565

酒税は、ビールの課税数量が見込みを上回ったこと等により、決算額は予算額に対して595億円(5.2%)の増収となった。

2 官業益金及官業収入

官業益金及官業収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
官 業 収 入	50,921,756	60,151,358	60,105,879	12,522	32,957	9,184,123	118
病院収入	16,041,133	17,576,021	17,536,734	11,587	27,699	1,495,601	109
国有林野事業収入	34,880,623	42,575,337	42,569,145	934	5,257	7,688,522	122

官業収入が予算額に対して91億円増加したのは、国有林野事業収入において林産物の販売単価が予定を上回ったこと等のためである。

3 政府資産整理収入

政府資産整理収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と取 納済歳入額との 差	歳入予算額 に対する取 納済歳入額 の割合(%)
国有財産処分収入	42,057,315	40,641,154	40,625,363	—	15,790	△ 1,431,951	96
国有財産売払収入	36,840,285	40,461,154	40,445,363	—	15,790	3,605,078	109
特定国有財産売払 収入	5,217,030	—	—	—	—	△ 5,217,030	—
有償管理換収入	—	180,000	180,000	—	—	180,000	—
回収金等収入	263,899,283	328,945,118	328,870,193	—	74,924	64,970,910	124
特別会計整理収入	89,899,977	89,907,809	89,907,809	—	—	7,832	100
貸付金等回収金収入	86,249,550	146,445,093	146,370,169	—	74,924	60,120,619	169
東日本大震災復興 貸付金等回収金収入	216,458	216,458	216,458	—	—	—	100
東日本大震災復興 放射性物質汚染対 策緊急除染等事業 費回収金収入	29,555,472	32,250,816	32,250,816	—	—	2,695,344	109
引継債権整理収入	24	—	—	—	—	△ 24	—
政府出資回収金収入	57,930,206	60,095,936	60,095,936	—	—	2,165,730	103
事故補償費返還金	47,596	27,821	27,821	—	—	△ 19,774	58
東日本大震災復興 事故由来放射性物 質汚染対処費回収 金収入	—	1,181	1,181	—	—	1,181	—
計	305,956,598	369,586,272	369,495,557	—	90,715	63,538,959	120

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産処分収入が予算額に対して14億円減少したのは、特定国有財産売払収入において特定の国有財産の売払いがなかったこと等のためである。
- (2) 回収金等収入が予算額に対して649億円増加したのは、貸付金等回収金収入において独立行政法人日本学生支援機構からの貸付金の償還が予定より多かったこと等のためである。

4 雑 収 入

雑収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と取 納済歳入額との 差	歳入予算額 に対する取 納済歳入額 の割合(%)
国有財産利用収入	121,091,525	120,383,272	120,075,831	61,189	246,251	△ 1,015,693	99
国有財産貸付収入	54,785,961	53,903,526	53,621,519	36,316	245,690	△ 1,164,441	97
国有財産使用収入	3,411,551	3,511,664	3,511,664	0	—	100,113	102
利 子 収 入	46,917	76,189	50,756	24,873	560	3,839	108
配 当 金 収 入	62,847,096	62,891,891	62,891,891	—	—	44,795	100
納 付 金	1,451,455,769	2,531,627,128	2,531,512,728	—	114,400	1,080,056,959	174
法科大学院設置者 納付金	49,180	48,780	48,780	—	—	△ 400	99
日本銀行納付金	931,200,000	1,983,165,390	1,983,165,390	—	—	1,051,965,390	212
独立行政法人造幣 局納付金	1,746,330	4,706,463	4,706,463	—	—	2,960,133	269

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納額の割合(%)
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,877,734	3,877,733	3,877,733	—	—	△ 0	99
日本中央競馬会納付金	340,479,993	369,277,762	369,277,762	—	—	28,797,769	108
特定アルコール譲渡者納付金	10,621,930	8,380,370	8,380,370	—	—	△ 2,241,559	78
特定タンカー所有者納付金	98,000	—	—	—	—	△ 98,000	—
雑 納 付 金	163,378,132	162,166,158	162,051,758	—	114,400	△ 1,326,373	99
東日本大震災復興雑納付金	4,470	4,469	4,469	—	—	△ 0	99
諸 収 入	4,125,909,157	4,344,349,964	4,278,373,122	484,790	65,492,051	152,463,965	103
特別会計受入金	1,698,963,010	1,698,126,084	1,698,126,084	—	—	△ 836,925	99
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	30	29	29	—	—	△ 0	98
公共事業費負担金	747,324,537	740,753,348	740,717,430	—	35,918	△ 6,607,106	99
東日本大震災復興公共事業費負担金	13,560	13,560	13,560	—	—	0	100
授業料及入学検定料	119,318	99,226	99,199	—	27	△ 20,118	83
許 可 及 手 数 料	77,236,036	74,296,458	74,291,870	742	3,845	△ 2,944,165	96
受託調査試験及役務収入	106,991,039	97,980,577	97,980,577	—	—	△ 9,010,461	91
懲 罰 及 没 収 金	91,485,927	80,982,021	80,981,565	—	456	△ 10,504,361	88
弁 償 及 返 納 金	1,154,646,598	1,384,894,579	1,323,528,539	421,149	60,944,891	168,881,941	114
物 品 売 払 収 入	4,676,013	9,063,898	9,063,898	—	—	4,387,885	193
電波利用料収入	74,995,721	78,275,380	74,042,895	2,762	4,229,721	△ 952,825	98
特定基地局開設料収入	9,100,000	11,927,397	11,927,397	—	—	2,827,397	131
矯正官署作業収入	2,821,246	2,150,339	2,150,339	—	—	△ 670,906	76
文官恩給費特別会計等負担金	265,593	265,593	265,593	—	—	—	100
附帯工事費負担金	16,459,000	17,613,126	17,414,908	11,086	187,131	955,908	105
雑 入	140,811,529	135,443,209	135,304,099	49,049	90,060	△ 5,507,429	96
東日本大震災復興物品売払収入	—	5,961	5,961	—	—	5,961	—
東日本大震災復興弁償及返納金	—	2,075,935	2,075,935	—	—	2,075,935	—
貨幣回収準備資金受入	—	10,377,031	10,377,031	—	—	10,377,031	—
東日本大震災復興雑入	—	6,204	6,204	—	—	6,204	—
計	5,698,456,451	6,996,360,366	6,929,961,682	545,980	65,852,703	1,231,505,231	121

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産利用収入が予算額に対して10億円減少したのは、国有財産貸付収入において土地の貸付料が予定より少なかったこと等のためである。
 - (2) 納付金が予算額に対して10,800億円増加したのは、日本銀行納付金において外国為替相場の変動により為替差益が生じたこと等のためである。
 - (3) 諸収入が予算額に対して1,524億円増加したのは、弁償及返納金において新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金の返納金が予定より多かったこと等のためである。
- なお、特別会計受入金の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特別会計受入金	1,698,963,010	1,698,126,084	1,698,126,084	△ 836,925	99
外国為替資金特別会計受入金	1,424,483,658	1,424,483,658	1,424,483,658	—	100
財政投融资特別会計受入金	270,144,398	270,128,698	270,128,698	△ 15,699	99
エネルギー対策特別会計受入金	8	8	8	—	100
年金特別会計受入金	806,150	11,877	11,877	△ 794,272	1
食料安定供給特別会計受入金	3,377,572	3,372,616	3,372,616	△ 4,955	99
自動車安全特別会計受入金	151,224	129,225	129,225	△ 21,999	85
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金					
食料安定供給特別会計受入金	30	29	29	△ 0	98
計	1,698,963,040	1,698,126,113	1,698,126,113	△ 836,926	99

なお、上記のうち、食料安定供給特別会計から受け入れた29千円については、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定により東日本大震災復興特別会計へ繰り入れを行っている。

5 公 債 金

公債金予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
公 債 金	8,727,000,000	8,726,999,897	8,726,999,897	△ 102	99
特 例 公 債 金	53,751,917,255	41,751,917,142	41,751,917,142	△ 12,000,000,112	77
計	62,478,917,255	50,478,917,039	50,478,917,039	△ 12,000,000,215	80

特例公債金が予算額に対して120,000億円減少したのは、特例公債の発行が予定より少なかったためである。

6 前年度剰余金受入

前年度剰余金受入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
前年度剰余金受入	2,207,843,341	24,635,114,214	24,635,114,214	22,427,270,873	1,115
東日本大震災復興前年度剰余金受入	118,473,696	118,473,696	118,473,696	—	100
計	2,326,317,037	24,753,587,910	24,753,587,910	22,427,270,873	1,064

前年度剰余金受入が予算額に対して224,272億円増加したのは、令和4年度への繰越歳出予算財源等の受入れがあったためである。

なお、歳入予算額は、令和3年度の「財政法」(昭22法34)第41条の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額に相当する額であり、

収納済歳入額は、令和3年度の「財政法」第41条の剰余金のうち、

- ① 令和4年度への繰越歳出予算財源の受入額
- ② 歳出予算補正の財源に充てるための受入額

等との合算額に相当する額である。

第3 特別会計

「財政法」(昭22法34)第13条第2項においては、

- (1) 特定の事業を行う場合、
- (2) 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- (3) その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

特別会計改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平18法47)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、順次、特別会計の統廃合等を着実にを行い、更に、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)等に基づき、統廃合等を行った。(各特別会計の移行表参照)

(特別会計一覧)

- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- ・ 地震再保険特別会計(財務省)
- ・ 国債整理基金特別会計(財務省)
- ・ 外国為替資金特別会計(財務省)
- ・ 財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)
- ・ エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・ 労働保険特別会計(厚生労働省)
- ・ 年金特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- ・ 食料安定供給特別会計(農林水産省)
- ・ 国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省)
- ・ 特許特別会計(経済産業省)
- ・ 自動車安全特別会計(国土交通省)
- ・ 東日本大震災復興特別会計(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

各特別会計の移行表

特別会計名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計							(勘定区分の廃止)								
地震再保険特別会計	地震再保険特別会計															
国債整理基金特別会計	国債整理基金特別会計															
外国為替資金特別会計	外国為替資金特別会計															
財政融資資金特別会計	財政融資資金特別会計	財政投融资特別会計														
産業投資特別会計	産業投資特別会計	財政投融资特別会計														
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	エネルギー対策特別会計				(原子力損害賠償支援勘定を設置)											
電源開発促進対策特別会計																
労働保険特別会計	労働保険特別会計															
厚生保険特別会計	年金特別会計							(福祉年金勘定を国民年金勘定に統合)								
国民年金特別会計																
農業経営基盤強化措置特別会計	食料安定供給特別会計							(農業経営基盤強化勘定を一般会計化)								
食糧管理特別会計																
国有林野事業特別会計	国有林野事業特別会計							廃止 (一般会計化・復興事業に係るものは東日本大震災復興特別会計に帰属・国有林野事業債務管理特別会計を設置(債務処理終了までの経過措置))								
特許特別会計	特許特別会計															
自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車安全特別会計														
自動車検査登録特別会計	自動車検査登録特別会計	自動車安全特別会計														
東日本大震災復興特別会計								設置(東日本大震災復興特別会計)								
貿易再保険特別会計	貿易再保険特別会計										廃止					
森林保険特別会計	森林保険特別会計									廃止 (国立研究開発法人森林研究・整備機構へ移管)						
農業共済再保険特別会計	農業共済再保険特別会計								廃止(食料安定供給特別会計に統合)							
漁船再保険及漁業共済保険特別会計	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計										廃止(食料安定供給特別会計に統合)					
都市開発資金融通特別会計	都市開発資金融通特別会計	社会資本整備事業特別会計														
治水特別会計	治水特別会計	社会資本整備事業特別会計														
道路整備特別会計	道路整備特別会計	社会資本整備事業特別会計														
港湾整備特別会計	港湾整備特別会計	社会資本整備事業特別会計														
空港整備特別会計	空港整備特別会計	社会資本整備事業特別会計														
登記特別会計	登記特別会計							廃止(一般会計化)								
特定国有財産整備特別会計	特定国有財産整備特別会計	廃止 (一般会計化・財政投融资特別会計において特定国有財産整備勘定を設置(事業完了までの経過措置))														
国立高度専門医療センター特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	廃止(独法化)														
船員保険特別会計	船員保険特別会計	廃止(労働保険特別会計に統合・全国健康保険協会へ移管(22年1月1日))														
国営土地改良事業特別会計	国営土地改良事業特別会計	廃止(一般会計化・食料安定供給特別会計において国営土地改良事業勘定を設置(事業完了までの経過措置))														
特別会計数	28	21	21	18	17	18	18	15	14	14	13	13	13	13	13	13

(注) 1 「特別会計名」欄は、東日本大震災復興特別会計を除き18年度の特別会計名である。
2 〇部分は、「特別会計に関する法律」附則の規定により暫定的に設置された特別会計である。

(内閣府、総務省及び財務省所管)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税(所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1に相当する額、酒税の収入額の100分の50に相当する額、消費税の収入額の100分の19.5に相当する額並びに地方法人税の収入額に相当する額の合算額)及び地方譲与税(地方揮発油譲与税(地方道路譲与税を含む。以下同じ。)、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。)の配付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第1号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	17,558,590	地方交付税交付金	18,630,969
財政投融资特別会計より受入	50,000	地方特例交付金	222,706
東日本大震災復興特別会計より受入	91,942	交通安全対策特別交付金	45,803
地方法人税	1,887,532	地方譲与税譲与金	2,762,111
地方揮発油税	220,976	事務取扱費	258
石油ガス税	4,711	諸支出金	225
特別法人事業税	2,169,136	国債整理基金特別会計へ繰入	30,116,247
自動車重量税	298,063	予備費	—
航空機燃料税	13,996	計	51,778,322
特別とん税	11,987		
地方法人特別税	7,556		
借入金	29,612,295		
雑収入	3,165		
前年度剰余金受入	1,655,437		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	38,894		
計	53,624,286	翌年度の歳入に繰り入れる額	1,845,963

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 53,435,757,444千円

であって、その内訳は

当初予算額 51,419,136,024千円

予算補正追加額 2,020,614,699千円

予算補正修正減少額 3,993,279千円

であり、予算補正追加額は、法第24条の規定による一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 53,624,286,004千円
 であって、差引き 188,528,560千円
 の増加となった。これは課税額が予定より多かったこと等により、地方法人税が多かったこと
 等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	17,567,479,590	17,558,590,810	△ 8,888,779	99
財政投融资特別会計より受入	50,000,000	50,000,000	—	100
東日本大震災復興特別会計より受入	91,942,648	91,942,648	—	100
地方法人税	1,821,300,000	1,887,532,459	66,232,459	103
地方揮発油税	222,500,000	220,976,080	△ 1,523,919	99
石油ガス税	5,000,000	4,711,363	△ 288,636	94
特別法人事業税	2,103,900,000	2,169,136,385	65,236,385	103
自動車重量税	291,600,000	298,063,755	6,463,755	102
航空機燃料税	15,200,000	13,996,012	△ 1,203,987	92
特別とん税	11,300,000	11,987,023	687,023	106
地方法人特別税	—	7,556,373	7,556,373	—
借入金	29,612,295,408	29,612,295,408	—	100
雑収	1,985	3,165,441	3,163,456	159,468
前年度剰余金受入	1,642,241,698	1,655,437,628	13,195,930	100
東日本大震災復興前年度剰余金受入	996,115	38,894,615	37,898,500	3,904
計	53,435,757,444	53,624,286,004	188,528,560	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 53,332,220,688千円
 であって、その内訳は
 歳出予算額 51,966,072,281千円
 〔当初予算額 49,955,050,861千円〕
 〔予算補正追加額 2,015,014,699千円〕
 〔予算補正修正減少額 3,993,279千円〕
 前年度繰越額 1,292,750,578千円
 特別会計予算予算総則第20条第1項第1号の規定による経費増額
 73,397,829千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため行う地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の「地方交付税法」(昭25法211)に基づく地方交付税交付金の地方団体への交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。また、予算総則第20条第1項第1号の規定による経費増額は、令和4年度における特別法人事業税の収入金額が予算額に比して増加するため、特別法人事業譲与税譲与金を増額したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 51,778,322,088千円
 翌年度繰越額は 1,473,552,429千円
 不用額は 80,346,170千円

であって、翌年度繰越額は、法第27条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったことにより、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	30,183,195,408	30,183,195,408	30,116,247,955	—	66,947,452	99
地方交付税交付金	18,811,770,881	20,104,521,459	18,630,969,030	1,473,552,429	—	92
地方特例交付金	222,706,721	222,706,721	222,706,721	—	—	100
地方譲与税譲与金	2,691,702,500	2,765,100,329	2,762,111,111	—	2,989,217	99
その他の事項経費	54,096,771	54,096,771	46,287,270	—	7,809,500	85
予備費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	51,966,072,281	53,332,220,688	51,778,322,088	1,473,552,429	80,346,170	97

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
地方交付税交付金に必要な経費	18,718,832,118	19,974,927,454	18,550,776,788	1,424,150,666	—	92
東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	92,938,763	129,594,005	80,192,242	49,401,763	—	61
地方特例交付金に必要な経費	217,200,000	217,200,000	217,200,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	5,506,721	5,506,721	5,506,721	—	—	100
交通安全対策特別交付金に必要な経費	53,505,630	53,505,630	45,803,502	—	7,702,128	85
地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	229,100,000	222,792,617	221,350,333	—	1,442,284	99
森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,800,000	4,800,000	4,697,337	—	102,663	97
特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,092,500,000	2,165,897,829	2,165,897,829	—	—	100
自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	289,100,000	294,679,393	294,679,393	—	—	100
航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	14,900,000	13,458,230	—	1,441,770	90
特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	12,027,990	12,027,989	—	0	99
地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	2,500	0	—	2,499	0
事務取扱いに必要な経費	264,650	264,650	258,475	—	6,174	97
諸支出金に必要な経費	326,491	326,491	225,292	—	101,198	69
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	30,183,195,408	30,183,195,408	30,116,247,955	—	66,947,452	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	51,966,072,281	53,332,220,688	51,778,322,088	1,473,552,429	80,346,170	97

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 地方交付税交付金

地方交付税交付金は、普通交付税として地方団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行することができるよう、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、衡平にその超過額を補填することを目的として交付されるもの、特別交付税として災害復旧その他の特別な財政需要等に対して地方団体に交付されるもの、震災復興特別交付税として東日本大震災に係る特別な財政需要に対して地方団体に交付されるものである。

令和4年度における地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	普通交付税	構成率 (%)	特別交付税	構成率 (%)	震災復興 特別交付税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
道府県分	9,336,825,518	53.5	158,652,100	14.2	34,331,909	42.8	9,529,809,527	51.1
市町村分	8,100,807,827	46.4	954,491,343	85.7	45,860,333	57.1	9,101,159,503	48.8
計	17,437,633,345	100.0	1,113,143,443	100.0	80,192,242	100.0	18,630,969,030	100.0
(構成率)	(93.5%)		(5.9%)		(0.4%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、道府県分及び市町村分を合計した普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和4年度における普通交付税の交付団体は46道府県、1,652市町村(753市899町村)、不交付団体は1都66市町村(39市27町村)であり、交付団体の全地方団体に占める割合は96.2%である。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における地方交付税の交付状況

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
普通交付税	15,087,572,603	15,210,051,499	15,592,564,564	18,333,930,177	17,437,633,345
道府県分	8,162,241,533	8,179,608,299	8,496,457,391	10,034,780,239	9,336,825,518
市町村分	6,925,331,070	7,030,443,200	7,096,107,173	8,299,149,938	8,100,807,827
特別交付税	1,030,508,866	1,065,843,839	995,652,435	1,074,558,897	1,113,143,443
道府県分	163,440,731	186,095,041	154,499,273	149,454,821	158,652,100
市町村分	867,068,135	879,748,798	841,153,162	925,104,076	954,491,343
震災復興特別交付税	430,143,716	463,350,868	400,735,208	96,389,920	80,192,242
道府県分	242,027,448	265,579,239	227,100,589	26,158,233	34,331,909
市町村分	188,116,268	197,771,629	173,634,619	70,231,687	45,860,333
計	16,548,225,185	16,739,246,206	16,988,952,207	19,504,878,994	18,630,969,030
道府県分	8,567,709,712	8,631,282,579	8,878,057,253	10,210,393,293	9,529,809,527
市町村分	7,980,515,473	8,107,963,627	8,110,894,954	9,294,485,701	9,101,159,503

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金として個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるもの

である。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税減収補填特別交付金として固定資産税の減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付するものである。

令和4年度における地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	個人住民税減収補填特別交付金	構成率 (%)	固定資産税減収補填特別交付金	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	77,318,684	35.5	64,368	1.1	77,383,052	34.7
市町村分	139,881,316	64.4	5,442,353	98.8	145,323,669	65.2
計	217,200,000	100.0	5,506,721	100.0	222,706,721	100.0
(構成率)	(97.5%)		(2.4%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した個人住民税減収補填特別交付金及び固定資産税減収補填特別交付金それぞれ全体に対する構成割合である。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における地方特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金の交付状況

(単位 千円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人住民税減収補填特別交付金	154,400,000	174,200,000	174,900,000	181,300,000	217,200,000
都道府県分	54,946,049	61,999,059	62,328,850	64,598,713	77,318,684
市町村分	99,453,951	112,200,941	112,571,150	116,701,287	139,881,316
自動車税減収補填特別交付金	—	22,575,000	43,641,000	29,814,000	—
都道府県分	—	11,381,388	21,960,062	15,004,595	—
市町村分	—	11,193,612	21,680,938	14,809,405	—
軽自動車税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	2,307,000	7,068,000	5,270,000	—
固定資産税減収補填特別交付金	—	—	—	218,353,006	5,506,721
都道府県分	—	—	—	—	64,368
市町村分	—	—	—	218,353,006	5,442,353
都市計画税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	—	—	19,970,333	—
子ども・子育て支援臨時交付金	—	269,188,824	—	—	—
都道府県分	—	82,401,933	—	—	—
市町村分	—	186,786,891	—	—	—
計	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721
都道府県分	54,946,049	155,782,380	84,288,912	79,603,308	77,383,052
市町村分	99,453,951	312,488,444	141,320,088	375,104,031	145,323,669

(3) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

令和4年度における交通安全対策特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

区 分	交通安全対策特別交付金 (千円)	構 成 率 (%)
都 道 府 県 分	26,393,690	57.6
市 町 村 分	19,409,812	42.3
計	45,803,502	100.0

また、令和4年度における交通安全対策特別交付金の交付団体は47都道府県、1,514市町村(813市(特別区を含む。)701町村)、不交付団体は2市225町村であり、交付団体の全団体に占める割合は87.3%である。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における交通安全対策特別交付金の交付状況
(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
都 道 府 県 分	29,465,366	28,245,146	30,764,091	29,405,634	26,393,690
市 町 村 分	21,592,919	20,703,036	22,564,290	21,580,245	19,409,812
計	51,058,285	48,948,182	53,328,381	50,985,879	45,803,502

(4) 地方譲与税譲与金

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の7種がある。

地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税は、国税として徴収され国税収納金整理資金に受け入れられ、地方揮発油税及び特別とん税については、その収入額に相当する額が、石油ガス税については、その収入額の2分の1に相当する額が、自動車重量税については、その収入額の1,000分の431に相当する額が、航空機燃料税については、その収入額の13分の4に相当する額が、それぞれ同資金から直接この会計へ組み入れられ、この組み入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。また、国税として徴収される特別法人事業税(令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。)については、その収入額に相当する額が、国税収納金整理資金に収納されることなくこの会計で受け入れ、この受け入れられた額が地方譲与税譲与金(特別法人事業譲与税譲与金)としてこの会計から都道府県に譲与される。なお、森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の収入額に相当する額が譲与されるが、課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度(令和元年度原資の借入金の償還を含む。)から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとされている。

地方揮発油譲与税は、一般国道、都道府県道及び市町村道の管理の責任を有する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。森林環境譲与税は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口にあん分して、9月及び3月に譲与される。石油ガス譲与税は、一般国道及び都道府県道の管理の責任を有する都道府県及び指定市に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。特別法人事業譲与税は、都道府県に対し、各都道府県の人口にあん分して5月、8月、11月及び2月に譲与される。自動車重量譲与税は、都道府県に対しては、自動車税種別割を課した自家用乗用車の台数にあん分し、市町村(特別区を含む。)に対しては、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。航空機燃料譲与税

は、空港関係市町村及び空港関係都道府県に対し、当該空港における着陸料の収入額(国内航空に従事する航空機に限る。)及び指定騒音地区の世帯数にあん分して9月及び3月に譲与される。特別とん譲与税は、開港所在市町村に対し、当該開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額を9月及び3月に譲与される。

令和4年度における地方譲与税の譲与の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	地方揮発油譲与税	構成率 (%)	森林環境譲与税	構成率 (%)	石油ガス譲与税	構成率 (%)	特別法人事業譲与税	構成率 (%)
都道府県分	115,641,527	52.2	5,999,996	11.9	4,025,045	85.6	2,165,897,829	100.0
市町村分	105,708,806	47.7	44,000,004	88.0	672,292	14.3	—	—
計	221,350,333	100.0	50,000,000	100.0	4,697,337	100.0	2,165,897,829	100.0
(構成率)	(8.0%)		(1.8%)		(0.1%)		(78.4%)	

(単位 千円)

区分	自動車重量譲与税	構成率 (%)	航空機燃料譲与税	構成率 (%)	特別とん譲与税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	16,409,056	5.5	2,691,640	19.9	—	—	2,310,665,093	83.6
市町村分	278,270,337	94.4	10,766,590	80.0	12,027,989	100.0	451,446,018	16.3
計	294,679,393	100.0	13,458,230	100.0	12,027,989	100.0	2,762,111,111	100.0
(構成率)	(10.6%)		(0.4%)		(0.4%)		(100.0%)	

(注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

2 指定市分は、市町村分に含む。

3 (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した各譲与税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和4年度における地方譲与税譲与金の譲与団体は以下のとおりである。

- (イ) 地方揮発油譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ロ) 森林環境譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ハ) 石油ガス譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全指定市である。
- (ニ) 特別法人事業譲与税の譲与団体は、全都道府県である。
- (ホ) 自動車重量譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ヘ) 航空機燃料譲与税の譲与団体数は、159団体(37都道府県79市(特別区を含む。)43町村)である(3月期)。
- (ト) 特別とん譲与税の譲与団体数は、176団体(156市(都を含む。)20町村)である(3月期)。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における地方譲与税の譲与状況

(単位 千円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方揮発油譲与税	259,895,340	230,281,882	225,826,355	232,504,690	221,350,333
都道府県分	135,744,392	120,622,191	117,989,397	121,761,362	115,641,527
市町村分	124,150,948	109,659,690	107,836,958	110,743,327	105,708,806
森林環境譲与税	—	19,999,104	39,999,988	40,000,000	50,000,000
都道府県分	—	3,999,977	6,000,001	5,999,997	5,999,996
市町村分	—	15,999,127	33,999,987	34,000,003	44,000,004
石油ガス譲与税	7,763,920	6,893,444	5,041,121	4,940,253	4,697,337
都道府県分	6,602,188	5,865,654	4,270,502	4,237,095	4,025,045
市町村分	1,161,732	1,027,790	770,619	703,158	672,292
特別法人事業譲与税	—	—	—	—	—
都道府県分	—	—	1,660,585,204	1,853,482,222	2,165,897,829

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
自動車重量譲与税	268,897,419	286,896,267	286,128,821	289,496,482	294,679,393
都道府県分	—	8,354,750	10,170,456	10,290,162	16,409,056
市町村分	268,897,419	278,541,517	275,958,365	279,206,320	278,270,337
航空機燃料譲与税	14,976,200	14,397,388	3,270,778	14,648,579	13,458,230
都道府県分	2,995,235	2,879,475	654,148	2,929,714	2,691,640
市町村分	11,980,965	11,517,913	2,616,630	11,718,865	10,766,590
特別とん譲与税					
市町村分	12,836,058	12,690,330	11,482,270	11,694,586	12,027,989
地方法人特別譲与税					
都道府県分	2,086,503,809	2,042,683,218	—	—	—
計	2,650,872,746	2,613,841,633	2,232,334,538	2,446,766,812	2,762,111,111
都道府県分	2,231,845,624	2,184,405,265	1,799,669,708	1,998,700,552	2,310,665,093
市町村分	419,027,122	429,436,367	432,664,830	448,066,259	451,446,018

(注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

2 指定市分は、市町村分を含む。

(財 務 省 所 管)

2 地震再保険特別会計

この会計は、「地震保険に関する法律」(昭41法73)に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第2号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料 収 入	78,797	再 保 険 費	74,507
雑 収 入	26,672	事 務 取 扱 費	64
		予 備 費	—
		計	74,572
計	105,470	積立金として積み立てる額	30,897

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 110,030,193千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 105,470,069千円
であって、差引き 4,560,123千円

の減少となった。これは元受純保険料が予定より少なかったため、再保険料収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料 収 入	81,617,959	78,797,695	△ 2,820,263	96
雑 収 入	28,412,234	26,672,373	△ 1,739,860	93
計	110,030,193	105,470,069	△ 4,560,123	95

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 110,030,193千円
歳出予算額 110,030,193千円
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 74,572,235千円
不用額は 35,457,957千円

であって、不用額は、再保険費において、再保険金の支払請求が少なかったことで、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	110,029,693	110,029,693	74,572,235	—	35,457,457	67
予備費	500	500	—	—	500	—
計	110,030,193	110,030,193	74,572,235	—	35,457,957	67

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地震再保険金支払に必要な経費	109,940,861	109,940,861	74,507,814	—	35,433,046	67
事務取扱いに必要な経費	86,651	86,651	64,219	—	22,431	74
地震再保険事業に必要な経費	2,181	2,181	201	—	1,979	9
予備費	500	500	—	—	500	—
計	110,030,193	110,030,193	74,572,235	—	35,457,957	67

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 百万円)

区分	年度末 契約件数	年度末 保険契約金額	元受純保険料	収納済再保険料	年度末 未収再保険料
月掛	1,749	15,920,714	22,995	6,898	1,153
年掛	19,466	194,242,935	239,663	71,898	14,414
計	21,215	210,163,650	262,658	78,797	15,567

(2) 平成30年度から令和4年度までの各年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 百万円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年度末契約件数	19,005	19,740	20,355	20,804	21,215
年度末保険契約金額	176,604,126	186,105,521	195,021,846	202,415,533	210,163,650
元受純保険料	206,049	222,646	236,057	252,072	262,658
収納済再保険料	161,764	179,943	93,497	75,581	78,797
年度末未収再保険料	34,667	36,512	14,553	15,264	15,567

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前年度末 年度額 (百万円)	4年度末 年度額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 年度額 (百万円)	4年度末 年度額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
再 保 險 金	128,947	74,507	△	54,439	{再保険金の支払請求が 少なかったため	再 保 險 料	76,292	79,101		2,809	{元受純保険料が多かつ たため
事 務 取 扱 費	68	64	△	4		利 子 収 入	26,312	26,672		359	
責 任 準 備 金 繰 入	7,979	31,201		23,222		雑 収 入	—	0		0	
合 計	136,995	105,773	△	31,222		責 任 準 備 金 戻 入	34,391	—	△	34,391	
						合 計	136,995	105,773	△	31,222	

貸 借 対 照 表

借			方			貸			方		
科 目	前年度末 年度額 (百万円)	4年度末 年度額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 年度額 (百万円)	4年度末 年度額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現 金 預 金	1,949,236	1,980,134		30,897	{決算上の剰余金が発生 したため	責 任 準 備 金	1,964,500	1,995,701		31,201	{決算上の剰余金が発生 したこと等のため
未 収 金	15,264	15,567		303		合 計	1,964,500	1,995,701		31,201	
合 計	1,964,500	1,995,701		31,201							

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	84,383,417	国 債 整 理 支 出	228,521,780
東日本大震災復興他会計より 受入	245,543	復 興 債 整 理 支 出	4,034,231
た ば こ 特 別 税	115,801	計	232,556,012
公 債 金	143,949,763		
復 興 借 換 公 債 金	3,783,721		
東日本大震災復興株式売却収 入	—		
東日本大震災復興配当金収入	4,965		
運 用 収 入	153		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	60,917		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,078,689		
東日本大震災復興前年度剰余 金受入	0		
計	235,622,974	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,066,962

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 237,174,046,506千円

であって、その内訳は

当初予算額 245,791,482,900千円

予算補正追加額 5,814,877,200千円

予算補正修正減少額 14,432,313,594千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和3年度に発行した令和4年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和3年度に発行した令和4年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 235,622,974,280千円

であって、差引き

1,551,072,225千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援助証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 より 受 入	88,001,752,915	84,383,417,473	△ 3,618,335,441	95
一般 会 計 より 受 入	24,070,868,441	23,869,034,510	△ 201,833,930	99
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	63,930,884,474	60,514,382,963	△ 3,416,501,510	94
東日本大震災復興他会計より受入	246,044,219	245,543,940	△ 500,278	99
た ば こ 特 別 税	112,600,000	115,801,097	3,201,097	102
公 債 金	144,865,509,502	143,949,763,395	△ 915,746,106	99
復 興 借 換 公 債 金	3,621,723,306	3,783,721,926	161,998,620	104
東日本大震災復興株式売払収入	172,107,637	—	△ 172,107,637	—
東日本大震災復興配当金収入	4,965,490	4,965,490	0	100
運 用 収 入	29,864,426	153,767	△ 29,710,658	0
東日本大震災復興運用収入	121,722	—	△ 121,722	—
雑 収 入	111,371,271	60,917,974	△ 50,453,296	54
前 年 度 剰 余 金 受 入	7,986,006	3,078,689,201	3,070,703,195	38,551
東日本大震災復興前年度剰余金受入	12	12	0	104
計	237,174,046,506	235,622,974,280	△ 1,551,072,225	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 240,244,749,670千円

であって、その内訳は

歳出予算額 237,174,046,506千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額 }	245,791,482,900千円
	14,805,655千円
	8,632,242,049千円

前年度繰越額 3,070,703,164千円

であり、予算補正追加額は、特例公債の発行予定額の増加に伴う特例公債の利子等の支払財源に充てるための法に基づく一般会計からの受入見込額の増加による特例公債の利子等の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 232,556,012,271千円

翌年度繰越額は 3,057,921,306千円

不用額は 4,630,816,093千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国 債 費	237,174,046,506	240,244,749,670	232,556,012,271	3,057,921,306	4,630,816,093	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	224,341,245,956	227,410,202,849	220,614,197,925	3,056,220,718	3,739,784,205	97
公債利子等支払に必要な経費	8,737,431,491	8,739,080,278	7,890,979,638	1,648,822	846,451,817	90
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	50,406,673	50,504,157	16,603,375	51,765	33,849,016	32
復興債償還に必要な経費	4,037,694,791	4,037,694,791	4,031,759,290	—	5,935,500	99
復興債利子等支払に必要な経費	2,810,558	2,810,558	2,428,476	—	382,081	86
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,457,037	4,457,037	43,565	—	4,413,471	0
計	237,174,046,506	240,244,749,670	232,556,012,271	3,057,921,306	4,630,816,093	96

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	計
一 般 会 計	160,079,148	588,197	—	—	160,667,345
交付税及び譲与税配付金	—	30,112,295	—	—	30,112,295
財 政 投 融 資	17,919,430	—	—	—	17,919,430
エ ネ ル ギ ー 対 策	492,300	8,251,265	1,160,400	—	9,903,965
年 金	—	1,440,919	—	—	1,440,919
食 料 安 定 供 給	—	6,538	179,000	—	185,538
国有林野事業債務管理	—	353,411	—	—	353,411
自 動 車 安 全	—	31,291	—	—	31,291
東日本大震災復興	—	—	—	4,031,759	4,031,759
計	178,490,878	40,783,919	1,339,400	4,031,759	224,645,957

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額159,700,280百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額143,681,147百万円及び現金による償還額16,019,132百万円である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	備 考
一 般 会 計	115,242,522	115,858,980	120,796,939	157,517,224	160,667,345	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	32,190,291	31,617,295	31,328,372	31,173,776	30,112,295	借入金
財 政 投 融 資	12,904,519	13,518,980	11,311,517	24,151,677	17,919,430	公債等、借入金
エ ネ ル ギ ー 対 策	9,135,978	9,338,917	9,616,402	9,732,126	9,903,965	公債等、借入金、政府短期証券
年 金	1,464,007	1,458,290	1,452,421	1,446,629	1,440,919	借入金
食 料 安 定 供 給	106,029	96,390	103,694	120,957	185,538	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	346,439	355,214	363,002	360,299	353,411	借入金
自 動 車 安 全	38,992	36,860	35,111	32,810	31,291	借入金
東日本大震災復興	2,908,840	3,099,668	2,703,382	4,085,718	4,031,759	復興債
計	174,337,620	175,380,599	177,710,843	228,621,220	224,645,957	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子及び復興債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績

(単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利子	復興債利子	計
一 般 会 計	7,311,974	12,474	—	—	7,324,449
交付税及び譲与税配付金	—	3,952	—	—	3,952
財 政 投 融 資	559,946	—	—	—	559,946
エ ネ ル ギ ー 対 策	—	410	—	—	410
年 金	—	1,568	—	—	1,568
食 料 安 定 供 給	—	99	—	—	99
国有林野事業債務管理	—	7	—	—	7
自 動 車 安 全	—	544	—	—	544
東日本大震災復興	—	—	—	2,428	2,428
計	7,871,921	19,057	—	2,428	7,893,408

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	3 年 度	4 年 度
償還財源繰入額等	845,127	755,603
うち復興債償還財源	13,906	2,480
償 還 額	844,997	755,739
うち復興債	13,906	2,480
差引基金増△減額	130	△ 135
年度末基金残高	30,180	30,044

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区	分	3 年 度 末	4 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343	310,343
	価 格 (億円)	3,104	3,197
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	—	36,690
	価 格 (億円)	—	394

4 外国為替資金特別会計

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平19法23）第2条第1項第5号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
外国為替等売買差益	169,286	事務取扱費	2,985
運用収入	3,024,066	諸支出金	110,485
雑収入	133,745	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	262,527	国債整理基金特別会計へ繰入	301
		予備費	—
		計	113,772
計	3,589,625	令和5年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	2,835,014
		翌年度の歳入に繰り入れる額	640,838

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 2,490,632,293 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,589,625,780 千円

であって、差引き 1,098,993,487 千円

の増加となった。これは外貨証券の運用益が予定より多かったこと等により、利子収入が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
外国為替等売買差益	161,025,000	169,286,628	8,261,628	105
運用収入	2,329,606,733	3,024,066,339	694,459,606	129
雑収入	560	133,745,353	133,744,793	23,883,098
前年度剰余金受入	—	262,527,459	262,527,459	—
計	2,490,632,293	3,589,625,780	1,098,993,487	144

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 1,147,485,541 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 113,772,969 千円

不用額は 1,033,712,571 千円

であって、不用額は、外国為替資金証券利子の支払がなかったこと、融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	496,252,590	496,252,590	301,973	—	495,950,616	0
その他の事項経費	351,232,951	351,232,951	113,470,996	—	237,761,954	32
予備費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,147,485,541	1,147,485,541	113,772,969	—	1,033,712,571	9

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な経費	553,749	682,877	617,819	—	65,057	90
外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,604,411	2,475,283	2,368,152	—	107,130	95
手数料等に必要な経費	348,074,791	348,074,791	110,485,024	—	237,589,766	31
融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	747	747	747	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	496,251,843	496,251,843	301,226	—	495,950,616	0
予備費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,147,485,541	1,147,485,541	113,772,969	—	1,033,712,571	9

(II) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの外国為替資金特別会計の外貨建資産の内訳、外貨建運用収入の内訳並びに外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回りを示せば、次のとおりである。

(1) 外貨建資産の内訳

(単位 百万円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
円貨貸付金	396,399	250,048	148,325	122,524	40,542
外貨預け金	12,381,231	12,186,411	11,531,807	12,763,529	14,855,036
当座預け金	10,895,593	7,208,772	6,789,654	7,518,744	11,554,286
定期預け金	1,485,637	4,977,639	4,742,152	5,244,785	3,300,750
外貨貸付金	5,434,228	4,727,257	4,327,484	5,343,526	5,878,911
金地金	157,371	190,118	721,249	776,010	916,840
外貨証券	115,889,053	117,461,809	114,303,621	125,508,308	133,329,202
特別引出権証券	76,683	147,772	415,143	447,542	608,021
特別引出権	2,095,150	2,086,192	2,172,453	7,524,132	7,626,330
計	136,430,118	137,049,610	133,620,086	152,485,575	163,254,886

(2) 外貨建運用収入の内訳

(単位 百万円)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
外貨預け金利息	31,095	43,785	8,020	3,829	180,253
当座預け金利息	98	9,158	1,031	657	54,571
定期預け金利息	30,996	34,626	6,988	3,172	125,682
外貨証券運用益	2,331,436	2,618,447	2,379,594	2,120,035	2,692,532
外貨証券利息	2,167,465	2,361,358	2,159,574	2,042,775	2,336,156
外貨証券償還益	138,400	242,306	204,941	64,331	328,191
外貨証券貸出収入	25,570	14,782	15,077	12,928	28,185
その他外貨建収入	149,174	146,885	50,502	12,739	151,276
計	2,511,706	2,809,118	2,438,116	2,136,604	3,024,062
(参考)償還差額補填金	81,420	155,545	180,836	171,500	108,429

(3) 外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回り

(単位 百万円)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
運 用 収 入	2,281,013	2,497,529	2,205,746	1,951,706	2,709,784
運 用 資 産 平 残	117,755,065	119,907,070	120,742,611	124,899,433	133,691,523
運 用 資 産 利 回 り	1.93%	2.08%	1.82%	1.56%	2.02%

- (注) 1 運用収入には、外貨預け金利息のうちの定期預け金利息及び外貨証券運用益の当該年度における合計額から償還差額補填金の金額を控除した金額を掲記している。
- 2 運用資産平残には、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券の合計の当年度末残高と前年度末残高の平均の金額を掲記している。
- 3 運用資産利回りには、当年度における運用収入を当年度における運用資産平残で除した数値を掲記している。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における国際収支(IMF方式)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 億円)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 収 支	193,837	186,712	169,459	201,522	94,294
貿易・サービス収支	△ 6,514	△ 13,548	2,571	△ 64,202	△ 232,005
貿易収支	5,658	3,753	37,853	△ 15,432	△ 180,276
輸 出	802,487	746,694	683,635	856,373	996,750
輸 入	796,829	742,941	645,782	871,805	1,177,026
サービス収支	△ 12,172	△ 17,302	△ 35,282	△ 48,770	△ 51,729
第一次所得収支	217,704	215,078	194,709	290,083	356,276
第二次所得収支	△ 17,352	△ 14,817	△ 27,821	△ 24,360	△ 29,977
資本移転等収支	△ 1,649	△ 4,604	△ 2,091	△ 3,707	△ 1,772
金 融 収 支	216,213	204,568	133,150	180,787	90,709
直接投資	207,537	190,228	89,967	177,074	183,524
証券投資	69,431	223,190	△ 153,297	△ 160,496	△ 86,567
金融派生商品	1,297	△ 3,346	27,263	16,914	37,772
その他投資	△ 95,514	△ 226,275	156,411	85,283	20,850
外貨準備	33,461	20,772	12,805	62,012	△ 64,870
誤 差 脱 漏	24,024	22,460	△ 34,218	△ 17,027	△ 1,813

- (注) 1 金融収支のプラスは純資産の増加、マイナス(△)は純資産の減少を示す。
- 2 各年度における計数については、年次改訂制度により一部改訂を行っている。

損 益 計 算 書

科 目	損				失				利				益		
	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	増 額 (百万円)	減 額 (百万円)
事 務 取 扱 費	3,810	3,287	△ 522		外 国 為 替 等 売 買 差 益	80,600	169,286	88,686							
諸 支 出 金	173,249	110,485	△ 62,764	{ 償 還 差 額 補 填 金 の 支 払 が 減 少 し た こ と 等 の た め }	運 用 収 入	2,136,610	3,024,066	887,455	{ 外 貨 証 券 の 運 用 益 が 増 加 し た こ と 等 の た め }						
本 年 度 利 益	2,297,503	3,475,852	1,178,349		雑 収 入	103,298	133,745	30,446							
合 計	2,474,562	3,589,625	1,115,063		前 年 度 剰 余 金 受 入	154,052	262,527	108,474							
					合 計	2,474,562	3,589,625	1,115,063							

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考
円貨預け金	728,768	867,380	138,612		外国為替資金証券	84,859,480	83,104,920	△ 1,754,560	
当座預け金	122,524	40,542	△ 81,982		国庫余剰金繰替金	29,900,000	22,600,000	△ 7,300,000	
円貨貸付金	12,763,529	14,855,036	2,091,506		国際通貨基金通貨 代用証券	3,690,437	4,000,746	310,309	
外貨預け金	7,518,744	11,554,286	4,035,541		円貨預り金	204,330	—	△ 204,330	
当座預け金	5,244,785	3,300,750	△ 1,944,035		特別決済勘定借	0	1	0	
定期預け金	5,343,526	5,878,911	535,385		仮 受 金	154,095	40,252	△ 113,843	
外貨貸付金	776,010	916,840	140,830		特別引出権純累積 配分額	7,032,738	7,347,754	315,015	
金地				基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため	資 金	831,426	831,426	—	
外貨証券	125,508,308	133,329,202	7,820,894		本 年 度 利 益	2,297,503	3,475,852	1,178,349	基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため
特別引出権証券	447,542	608,021	160,478		その他資産負債差 額	29,203,159	48,291,107	19,087,947	
特別引出権	7,524,132	7,626,330	102,198		合 計	158,173,172	169,692,061	11,518,888	
国際通貨基金出資	4,951,672	5,407,930	456,257						
仮 払 金	7,156	161,863	154,706						
合 計	158,173,172	169,692,061	11,518,888						

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運用利殖金収入	603,256	財政融資資金へ繰入	14,133,018
公債金	14,133,018	事務取扱費	5,498
財政融資資金より受入	18,001,225	諸支出金	163,617
投資勘定より受入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	90
雑収入	5,015	国債整理基金特別会計へ繰入	18,480,067
計	32,742,516	予備費	—
		計	32,782,293

積立金から補足する額	39,777
------------	--------

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 35,294,031,939千円

であって、その内訳は

当初予算額 48,062,485,807千円

予算補正修正減少額 12,768,453,868千円

であり、予算補正修正減少額は、法第62条第1項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 32,742,516,159千円
 であって、差引き 2,551,515,779千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運 用 利 殖 金 収 入	751,154,341	603,256,376	△ 147,897,964	80
公 債 金	16,500,000,000	14,133,018,823	△ 2,366,981,176	85
財政融資資金より受入	18,001,225,689	18,001,225,688	△ 0	99
投資勘定より受入	34,339	—	△ 34,339	—
雑 収 入	41,617,570	5,015,271	△ 36,602,298	12
計	35,294,031,939	32,742,516,159	△ 2,551,515,779	92

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 35,288,540,855千円

{	当初予算額	47,855,170,402千円
	予算補正追加額	2,405千円
	予算補正修正減少額	12,566,631,952千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 32,782,293,431千円

不用額は 2,506,247,423千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	18,554,663,615	18,554,663,615	18,480,158,313	—	74,505,301	99
その他の事項経費	16,733,817,240	16,733,817,240	14,302,135,117	—	2,431,682,122	85
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	35,288,540,855	35,288,540,855	32,782,293,431	—	2,506,247,423	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	16,500,000,000	16,500,000,000	14,133,018,823	—	2,366,981,176	85
事務取扱いに必要な経費	4,188,035	4,188,035	3,923,739	—	264,295	93

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
財政融資資金の運用 に必要な経費	1,697,109	1,697,109	1,574,981	—	122,127	92
預託金利子支払等に 必要な経費	227,932,096	227,932,096	163,617,572	—	64,314,523	71
公債等事務取扱費の 財源の一般会計へ繰 入れに必要な経費	106,387	106,387	90,687	—	15,699	85
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	18,554,557,228	18,554,557,228	18,480,067,625	—	74,489,602	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	35,288,540,855	35,288,540,855	32,782,293,431	—	2,506,247,423	92

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成30年度から令和4年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特別会計預託金	△ 4,374	△ 4,133	△ 18,967	4,831	17,007
資金預託金	838	2,111	△ 12,249	△ 1,251	1,068
共済組合預託金	△ 3,248	△ 3,854	△ 3,118	△ 3,611	△ 1,720
その他預託金	1,837	△ 704	14,730	37,169	13,602
計	△ 4,946	△ 6,580	△ 19,605	37,137	29,957

(2) 平成30年度から令和4年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特別会計	103	122	635	849	1,568
政府関係機関	32,609	35,676	152,601	24,561	27,507
独立行政法人等	33,356	40,147	61,978	77,044	71,287
地方公共団体	28,444	29,861	30,295	37,249	29,107
計	94,512	105,807	245,510	139,705	129,471

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 606,727,991千円
 であって、総損失は 645,237,017千円
 であるので、差引き 38,509,026千円
 の損失を生じた。

この損失は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投資勘定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
償還金収入	7,050	産業投資支出	255,930
利子収入	761	事務取扱費	82
納付金	57,333	地方公共団体金融機構納付金	—
配当金収入	287,825	収入財政融資資金勘定へ繰入	—
出資回収金収入	46,384	一般会計へ繰入	270,038
株式売払収入	360,271	地方公共団体金融機構納付金	—
雑収入	0	収入交付税及び譲与税配付金	50,000
前年度剰余金受入	496,303	特別会計へ繰入	—
		国債整理基金特別会計へ繰入	—
		産業投資予備費	—
計	1,255,930	計	576,050
		翌年度の歳入に繰り入れる額	679,879

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 716,391,091千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,255,930,685千円

であって、差引き

539,539,594千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
償還金収入	5,000,000	7,050,000	2,050,000	141
利子収入	94,248	761,375	667,127	807
納付金	66,925,079	57,333,847	△ 9,591,231	85
配当金収入	184,151,184	287,825,779	103,674,595	156
出資回収金収入	36,969,298	46,384,468	9,415,170	125
株式売払収入	183,397,569	360,271,775	176,874,206	196
雑収入	2,550	9	△ 2,541	0
前年度剰余金受入	239,851,163	496,303,429	256,452,266	206
計	716,391,091	1,255,930,685	539,539,594	175

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 716,391,091千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 576,050,692千円

翌年度繰越額は 18,410,000千円

不用額は 121,930,398千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、株式会社日本政策金融公庫出資金及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	114	114	—	—	114	—
その他の事項経費	646,390,977	646,390,977	576,050,692	18,410,000	51,930,284	89
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	716,391,091	716,391,091	576,050,692	18,410,000	121,930,398	80

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費						
出 資 金	326,200,000	326,200,000	255,930,000	18,410,000	51,860,000	78
事務取扱いに必要な経費	110,006	110,006	80,873	—	29,132	73
産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,621	8,621	1,808	—	6,812	20
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	34,339	34,339	—	—	34,339	—
一般会計へ繰入れに必要な経費	270,038,011	270,038,011	270,038,011	—	—	100
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	114	114	—	—	114	—
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	716,391,091	716,391,091	576,050,692	18,410,000	121,930,398	80

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸 付 金)							
株式会社日本政策金融公庫	—	—	12,292	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	54,600	22,700	296,106
株式会社商工組合中央金庫	—	—	44,864	株式会社脱炭素化支援機構	20,000	10,200	10,200
小 計	—	—	57,157	株式会社日本政策投資銀行	50,000	50,000	2,193,448
(出 資 金)				株式会社海外需要開拓支援機構	9,000	9,000	115,600
株式会社日本政策金融公庫	18,900	—	753,112	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	58,000	58,000	218,800
沖縄振興開発金融公庫	2,600	—	12,614	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	25,000	21,030	84,922
株式会社国際協力銀行	85,000	85,000	1,938,800	そ の 他	—	—	1,171,633
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,100	—	50,438	小 計	326,200	255,930	6,845,675
				合 計	326,200	255,930	6,902,832

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金22,700百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (b) 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金10,200百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (c) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金50,000百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金9,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金58,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金21,030百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社国際協力銀行」については、当該機関の項参照)

(2) 平成30年度から令和4年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(貸 付 金)					
株式会社日本政策金融公庫	319	—	—	—	—
小 計	319	—	—	—	—
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	33,000	38,500	200	—	—

(単位 百万円)

投 融 資 先	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
沖縄振興開発金融公庫	186	1,144	—	321	—
株式会社国際協力銀行	20,100	98,500	80,000	60,000	85,000
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	—	—	—	167	—
独立行政法人エネルギー・ 金属鉱物資源機構	1,200	16,000	32,100	24,200	22,700
株式会社脱炭素化支援機 構	—	—	—	—	10,200
株式会社日本政策投資銀 行	129,000	130,000	220,000	80,000	50,000
株式会社産業革新投資機 構	—	—	80,999	—	—
株式会社海外需要開拓支 援機構	—	17,000	15,000	16,000	9,000
株式会社海外交通・都市 開発事業支援機構	15,600	37,400	60,400	6,900	58,000
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	7,200	22,470	26,300	1,350	21,030
小 計	206,286	361,014	514,999	188,938	255,930
合 計	206,605	361,014	514,999	188,938	255,930

(注) 4年度から従来の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構については独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構として示している。

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 694,856,519千円
 であって、総損失は 50,082,681千円
 であるので、差引き 644,773,837千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	3,240	特 定 国 有 財 産 整 備 費	19,790
雑 収 入	21	事 務 取 扱 費	176
前 年 度 剰 余 金 受 入	67,023	予 備 費	—
		計	19,966
計	70,284	翌年度の歳入に繰り入れる額	50,318

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 53,546,438千円
 である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 70,284,932千円

であって、差引き 16,738,494千円

の増加となった。これは前年度において国有財産売却収入が予定より多かったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国有財産売却収入	13,976,375	3,240,180	△ 10,736,194	23
雑収入	99,706	21,428	△ 78,277	21
前年度剰余金受入	39,470,357	67,023,323	27,552,966	169
計	53,546,438	70,284,932	16,738,494	131

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 24,416,086千円

であって、その内訳は

歳出予算額 22,533,016千円

前年度繰越額 1,883,070千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 19,966,863千円

翌年度繰越額は 3,911,507千円

不用額は 537,715千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、未利用地管理業務委託手数料が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	22,523,016	24,406,086	19,966,863	3,911,507	527,715	81
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	22,533,016	24,416,086	19,966,863	3,911,507	537,715	81

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
特定施設整備に必要な経費	8,902,389	10,767,177	6,796,867	3,911,507	58,802	63
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	13,163,464	13,181,746	12,993,695	—	188,050	98
事務取扱いに必要な経費	173,393	173,393	82,058	—	91,334	47

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定国有財産の取得 及び処分に必要な経 費	283,770	283,770	94,241	—	189,528	33
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	22,533,016	24,416,086	19,966,863	3,911,507	537,715	81

(II) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、市ヶ谷警察総合庁舎ほか10箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増減 額 (百万円)	備	考
事務	取扱費	6,016	5,498	△	517			運	用収入						
諸	支出金	168,227	162,042	△	6,185			貸	付金利子	655,777	602,214	△	53,562		{貸付金の利率が低下し たこと等のため
	運用手数料	20	20		0			雑	収入	2,545	4,513		1,968		
	預託金利子	168,206	162,021	△	6,185			本	年度損失	30,431	38,509		8,077		
	公債金利子	502,378	462,772	△	39,605		{公債金の平均残高が減 少したこと等のため								
	公債等発行諸費	878	781	△	96										
	公債発行差金償却	11,253	14,141		2,888										
合	計	688,754	645,237	△	43,517			合	計	688,754	645,237	△	43,517		

財政融資資金勘定貸借対照表

借				貸				方						
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	
現金預金	貸	8,112,225	6,615,677	△ 1,496,547	(年度末において、保有 していた現金預金が減 少したため)		預託金	32,448,622	35,444,396	2,995,773				
貸付金		130,421,520	131,005,857	584,336				特別会計預託金	21,651,248	23,351,989	1,700,740			
一般会計及特別 会計貸付金		16,874,770	15,864,615	△ 1,010,155				資金預託金	371,526	478,367	106,841			
政府関係機関貸 付金		27,082,071	25,546,149	△ 1,535,922				共済組合預託金	1,861,362	1,689,353	△ 172,008			
地方公共団体貸 付金		42,643,411	41,408,714	△ 1,234,696				その他預託金	8,564,485	9,924,685	1,360,200			
特別法人貸付金		43,821,266	48,186,377	4,365,110				公債	104,624,153	100,836,137	△ 3,788,015			(公債償還実績額が公債 発行実績額を上回った ため)
未収収益		71,361	70,319	△ 1,041				償還金	450	450	—			
公債発行差金		277,937	298,067	20,130				未払費用	125,160	116,775	△ 8,385			
本年度損失		30,431	38,509	8,077				前受収益	1,259	1,761	502			
								繰越利益	395,470	340,983	△ 54,487			
								金利変動準備金	1,318,359	1,287,927	△ 30,431			
合計		138,913,475	138,028,431	△ 885,044				合計	138,913,475	138,028,431	△ 885,044			

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、4年度は実施せず、4年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損		失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
事務取扱費	84	82	△	〔地方交付税法等の一部を改正する法律〕(令5法2)第2条の規定による改正前の法附則第10条第3項の規定による地方公共団体金融機構納付金交付税及び譲与税特別会計への繰入れが増加したため	貸付金利息	92	751	659			
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税特別会計への繰入	40,000	50,000	10,000		預託金利息	6	10	4			
本年利益	275,374	644,773	369,399		納付金	74,066	57,333	△ 16,732			
					株式会社日本政策金融公庫納付金	75	85	9			
					株式会社国際協力銀行納付金	21,594	7,241	△ 14,353			
					地方公共団体金融機構納付金	40,000	50,000	10,000			
					独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	7	7	0			
					独立行政法人住宅金融支援機構納付金	12,389	—	△ 12,389			
					株式配当金	241,293	287,825	46,531			
					日本たばこ産業株式会社配当金	93,333	125,333	32,000			

損			失			利			益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
							日本電信電話株式会社配当金	138,628	145,656		7,027	
							株式会社日本政策投資銀行配当金	8,115	15,620		7,504	
							株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016	1,016		—	
							株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	200	200		—	
							株式処分利益	—	348,934		348,934	{日本電信電話株式会社の株式の売払いに伴い株式処分益が生じたため}
							雑収入	0	0		0	
合	計	315,459	694,856		379,397		合計	315,459	694,856		379,397	

投 資 勘 定 貸 借 対 照 表

		借 方				貸 方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預収	496,303	679,879	183,576		資 本 金	3,321,187	3,321,187	—	
未収金	0	0	0		利益積立	3,611,449	3,616,785	5,336	
貸付金	64,207	57,157	7,050 △		本年度利益	275,374	644,773	369,399	
土地等	25	25	0 △	(国有財産の価格改定等に { 伴い出資金が増加し } たため	固定資産評価差益	8,714,092	9,462,029	747,937	(国有財産の価格改定に { 伴い固定資産評価差益 } が増加したため
出資金	15,361,567	16,307,713	946,146		合 計	15,922,103	17,044,776	1,122,673	
合 計	15,922,103	17,044,776	1,122,673						

(注) 法第57条第5項の規定による一般会計への4年度繰入額270,038百万円は、全額利益積立金を減額して整理した。

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

6 エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第6号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

(1) エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	736,418	燃料安定供給対策費	197,840
石油証券及借入金収入	1,387,473	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	45,800
備蓄石油売払代	186,419	エネルギー需給構造高度化対策費	386,458
雑収入	50,821	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,230
前年度剰余金受入	592,638	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	17,298
		事務取扱費	2,977
		諸支出金	—
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	1,399,956
		予備費	—
		計	2,192,563
計	2,953,771	翌年度の歳入に繰り入れる額	761,208

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 2,494,843,905千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 2,236,769,231千円

予算補正追加額 258,074,674千円

であり、予算補正追加額は、法第90条の規定による本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,953,771,739千円

であって、差引き 458,927,834千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	736,418,674	736,418,674	—	100
石油証券及借入金収入	1,498,700,000	1,387,473,000	△ 111,227,000	92
備蓄石油売払代	20,377,709	186,419,441	166,041,732	914
雑収入	27,626,445	50,821,954	23,195,509	183
前年度剰余金受入	211,721,077	592,638,669	380,917,592	279
計	2,494,843,905	2,953,771,739	458,927,834	118

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 2,764,413,363千円

であって、その内訳は

歳出予算額 2,494,843,905千円

{ 当初予算額 2,236,769,231千円 }
 { 予算補正追加額 258,074,674千円 }

前年度繰越額 269,569,458千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、危機に強いエネルギー供給体制を構築するため民間団体等が行う定置用蓄電システム、太陽光発電等の導入に要する費用の補助等に必要経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,192,563,012千円

翌年度繰越額は 320,831,354千円

不用額は 251,018,996千円

であって、翌年度繰越額は、非化石エネルギー等導入促進対策費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、燃料安定供給対策費において、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	1,454,822,416	1,454,822,416	1,399,956,812	—	54,865,603	96
エネルギー対策費	1,037,011,489	1,306,580,947	792,606,200	320,831,354	193,143,392	60
予備費	3,010,000	3,010,000	—	—	3,010,000	—
計	2,494,843,905	2,764,413,363	2,192,563,012	320,831,354	251,018,996	79

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
燃料安定供給対策費	303,228,510	344,439,946	197,840,644	48,420,624	98,178,677	57
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	45,800,000	45,800,000	45,800,000	—	—	100
エネルギー需給構造高度化対策費	520,735,212	749,093,233	386,458,904	272,410,729	90,223,599	51
エネルギー源多様化等経費	172,402,727	278,860,022	133,160,854	114,618,328	31,080,839	47
省エネルギー推進経費	140,813,763	157,267,712	84,939,787	61,103,705	11,224,219	54
温暖化対策経費	207,518,722	312,965,498	168,358,262	96,688,695	47,918,540	53
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,230,804	142,230,804	142,230,804	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	17,298,386	17,298,386	17,298,386	—	—	100
事務取扱費	7,718,377	7,718,377	2,977,461	—	4,740,915	38
諸支出金	200	200	—	—	200	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	8	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	1,454,822,408	1,454,822,408	1,399,956,804	—	54,865,603	96
予備費	3,010,000	3,010,000	—	—	3,010,000	—
計	2,494,843,905	2,764,413,363	2,192,563,012	320,831,354	251,018,996	79

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 燃料安定供給対策費(実績額 197,840,644千円)

(イ) 石油製品需給適正化調査等委託費(実績額 1,543,906千円)

燃料安定供給対策に関する調査等委託費

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人日本エネルギー経済研究所等に対し1,037,984千円を支出した。

(ロ) 石油天然ガス基礎調査等委託費(実績額 26,692,326千円)

国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、

メタンハイドレートの研究開発等を行い、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し26,655,002千円を支出した。

(ハ) 石油資源開発技術等研究調査等委託費

石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発を実施し、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構に対し469,366千円を支出した。

(ニ) 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し64,362,636千円を支出した。

(ホ) 産油国等連携強化促進事業費補助金(実績額9,947,009千円)

産油国石油精製技術等対策事業費補助金

産油国との戦略的かつ重層的な関係構築を図るため、日本企業等の強みを活かし実施する事業等に必要な経費として、一般財団法人JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関等に対し5,033,888千円を補助した。

(ヘ) 石油精製合理化対策事業費等補助金(実績額5,062,022千円)

石油供給構造高度化事業費補助金

石油コンビナート等の生産性及び危機対応力を向上させるため、複数の製油所等の統合運営のための設備最適化投資や製油所単位での安定供給・輸出能力の強化等のために必要な設備等の導入投資、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持するために必要な油槽所の強靱化投資の助成事業及び製油所における石油精製プロセスでの二酸化炭素排出量削減に資する研究開発に必要な経費として、エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等に対し4,995,025千円を補助した。

(ト) 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し995,218千円を補助した。

(チ) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(実績額24,591,803千円)

石油製品販売業構造改善対策事業費補助金

ガソリン等の燃料の安定供給を継続するため、サービスステーション(SS)の供給継続に資する設備の導入、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事及び離島に立地するSSの輸送コストに対する支援等に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会等に対し17,342,959千円を補助した。

(リ) 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し551,722千円を補助した。

(ヌ) 石油資源採掘対策事業費補助金(実績額2,008,895千円)

国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金

石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査(試錐)事業に必要な経費として、民間団体に対し2,003,895千円を補助した。

(ル) 天然ガス流通合理化事業費補助金

「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づき、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスのうち、液化天然ガス(LNG)の安定供給確保の取組を支援するために必要な基金の造成費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し23,599,907千円を補助した。

(ヲ) 石油貯蔵施設立地対策等交付金(実績額5,037,616千円)

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する都道府県に対し、公共用施設の整備の費用等に充てるため5,034,294千円を交付した。

(ワ) 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」(昭31法82)に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額5,972,233千円を交付した。

(カ) 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金(実績額481,665千円)

天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金

天然ガス等を安定的に調達するために地方都市ガス事業者が実施する設備投資のための資金に係る借入金の利子への補給を行うため、株式会社日本政策投資銀行等に対し317,716千円を交付した。

(コ) 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額26,042,432千円を補給金として交付した。

(タ) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額440,061千円)

(a) 国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、国際エネルギー機関(IEA)に対し121,932千円を拠出した。

(b) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアにおけるエネルギー連携強化を目指し、東アジア地域における運輸部門の燃料使用抑制のためのロードマップを策定するために、ワーキンググループ開催などの経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し180,000千円を拠出した。

(2) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱や水素・アンモニア等の脱炭素燃料のサプライチェーン構築等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し45,800,000千円を出資した。

(3) エネルギー需給構造高度化対策費(実績額386,458,904千円)

(イ) エネルギー源多様化等経費(実績額133,160,854千円)

(a) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(実績額7,061,235千円)

(i) 固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」(平23法108)に基づく再生

可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平14法62)の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し2,730,173千円を支出した。

(ii) エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費

エネルギー需給の見通し及びエネルギー政策の動向等について、国内外の情報を収集した上で調査・分析を行い、民間団体等に対し1,656,329千円を支出した。

(b) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(実績額122,178,637千円)

(i) クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

クリーンエネルギー自動車の導入に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し19,430,000千円を補助した。

(ii) クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金

クリーンエネルギー自動車の導入や、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し39,911,037千円を補助した。

(iii) 再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業費補助金

電力の需給調整等に活用可能な系統用蓄電システムや水電解装置の導入に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し9,929,657千円を補助した。

(c) 非化石エネルギー等技術開発費補助金

多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し2,770,342千円を補助した。

(d) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率(国連分担率に依拠)に基づき、95,638千円の分担金を拠出した。

(e) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額1,054,999千円)

東アジア経済統合研究協力拠出金

アジア等における段階的な脱炭素移行の取組に対する民間資金の供給を加速化させるため、ファイナンスや技術要件の明確化を行う費用として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し1,000,000千円を拠出した。

(ロ) 省エネルギー推進経費(実績額84,939,787千円)

(a) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(実績額18,223,454千円)

(i) エネルギー使用合理化技術開発等委託費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の研究開発を進めるとともに、自動運転を始めとする先進MaaSの推進に向けた実証等を

通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、一般財団法人日本自動車研究所等に対し3,835,364千円を支出した。

(ii) 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費

省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し8,945,862千円を支出した。

(b) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(実績額64,995,660千円)

(i) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先進性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブ等に対し23,719,734千円を補助した。

(ii) ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業費補助金

ALPS 処理水海洋放出の影響のある漁業者に対して、売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するための漁業者支援事業に必要な基金の造成費として、一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対し16,666,667千円を補助した。

(c) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げるため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として278千円を交付した。

(d) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額1,720,394千円)

(i) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し660,000千円を拠出した。

(ii) アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金

APEC 加盟エコノミーの省エネルギー政策の相互審査事業や、域内エネルギー需給見通しの策定、途上国のエネルギー政策担当者の能力向上、エネルギーデータベースの充実等の事業等に必要な経費として、一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センターに対し560,000千円を拠出した。

(ハ) 温暖化対策経費(実績額168,358,262千円)

(a) 温暖化対策調査等委託費(実績額3,709,963千円)

(i) 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費

二国間クレジット制度の確立に向けて、温室効果ガス排出削減の定量的評価手法の開発、本制度の構築に必要なシステムインフラ等に係る調査・検討等を実施し、民間団体等に対し738,657千円を支出した。

(ii) 地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費

優れた低炭素技術・製品の国際展開や、国連交渉等を有利に進めるため、二酸化炭素回収・貯留の国際動向調査、途上国への技術移転、温室効果ガス排出削減へ向けた国際的な分析・評価等を実施し、公益財団法人地球環境産業技術研究機構等に対し861,995千円を支出した。

(iii) カーボンニュートラル・トップリーグ整備事業委託費

二酸化炭素の排出量取引制度と、企業が国際的に通用するクレジットを国内で調達できる市場(カーボン・クレジット市場)の創設に向け、制度詳細検討に向けた調査分析、参加企業を募るためのPR、システム実証等に必要経費として、民間団体に対し801,699千円を支出した。

(b) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

二酸化炭素の海底下貯留に適した地点を抽出するため、海底下地質の詳細調査等を実施するために必要経費として、一般財団法人カーボンフロンティア機構等に対し50,413,005千円を支出した。

(c) 温暖化対策促進事業費補助金(実績額186,798千円)

低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金

先進的な低炭素・脱炭素技術を持つ我が国企業の海外展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献するため、我が国企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場への専門家派遣による技術指導等を支援するために必要経費として、一般財団法人海外産業人材育成協会に対し130,000千円を補助した。

(d) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新等を支援するために必要経費として、一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会等に対し103,362,439千円を補助した。

(e) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型のエネルギー供給システムの構築や地球温暖化対策の強化に向けた取組を推進するため、廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備導入事業の支援に必要な経費として、地方公共団体に対し6,771,534千円を交付した。

(f) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するため、国際再生可能エネルギー機関に対し28,691千円の分担金を拠出した。

(g) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額3,885,829千円)

アジア開発銀行拠出金

途上国において、優れた脱炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の脱炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間クレジット制度でのクレジット化を図るため、アジア開発銀行に対し3,500,000千円を拠出した。

(4) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源の一部に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し142,230,804千円

の運営費交付金を交付した。

(5) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

石油、可燃性天然ガス、石炭、地熱資源等の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務の財源の一部に充てるために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し17,298,386千円の運営費交付金を交付した。

(6) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために1,399,956,804千円を支出した。〔国債整理基金特別会計〕の項参照

(2) 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
電源立地対策財源一般会計より受入	143,301	電源立地対策費	156,766
電源利用対策財源一般会計より受入	123,809	電源利用対策費	13,246
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,229	原子力安全規制対策費	27,289
雑 収 入	3,239	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	94,960
前年度剰余金受入	76,285	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	8,313
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入	23	事務取扱費	23,609
		諸 支 出 金	0
		予 備 費	—
		計	324,187
計	392,887	翌年度の歳入に繰り入れる額	68,700

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 341,829,201千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 322,435,744千円
 予算補正追加額 19,393,457千円

であり、予算補正追加額は、法第91条の規定による本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 392,887,831千円

であって、差引き 51,058,630千円

の増加となった。これは前年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
電源立地対策財源一般会計より受入	143,301,992	143,301,992	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	123,809,336	123,809,336	—	100
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,229,217	46,229,217	—	100
雑 収 入	984,969	3,239,028	2,254,059	328
前年度剰余金受入	27,503,687	76,285,251	48,781,564	277
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入	—	23,006	23,006	—
計	341,829,201	392,887,831	51,058,630	114

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 365,169,756千円

であって、その内訳は

歳出予算額 341,829,201千円

┌ 当初予算額 322,435,744千円

└ 予算補正追加額 19,393,457千円

前年度繰越額 23,340,555千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 324,187,646千円

翌年度繰越額は 24,925,515千円

不用額は 16,056,594千円

であって、翌年度繰越額は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
エネルギー対策費	341,319,201	364,659,756	324,187,646	24,925,515	15,546,594	88
予備費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	341,829,201	365,169,756	324,187,646	24,925,515	16,056,594	88

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
電源立地対策費	159,383,941	165,866,496	156,766,933	1,042,068	8,057,494	94
電源利用対策費	16,822,812	19,539,950	13,246,981	5,356,798	936,170	67
原子力安全規制対策費	29,405,084	34,013,113	27,289,626	4,370,241	2,353,245	80
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	94,960,676	94,960,676	94,960,676	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	13,493,829	21,690,518	8,313,683	13,376,835	—	38
事務取扱費	27,252,442	28,588,585	23,609,509	779,572	4,199,503	82
諸支出金	417	417	237	—	179	56
予備費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	341,829,201	365,169,756	324,187,646	24,925,515	16,056,594	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 電源立地対策費(実績額156,766,933千円)

(イ) 電源立地等推進対策委託費(実績額1,455,560千円)

原子力発電施設広聴・広報等事業委託費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関する広聴・広報活動等を実施し、民間団体等に対し742,774千円を支出した。

また、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る商品・サービスの開発等の地域の取組を支援し、立地地域への集客向上、新たな産業の創出等を実施するため、民間団体に対し471,031千円を支出した。

(ロ) 電源立地等推進対策補助金(実績額11,240,523千円)

電源地域振興促進事業費補助金

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に必要経費として、地方公共団体等に対し7,490,280千円を補助した。

(ハ) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機

構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月20日閣議決定)を踏まえ、同機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平23法94。以下「原賠機構法」という。)第68条の規定により47,000,000千円を交付した。

(ニ) 電源立地等推進対策交付金(実績額18,744,359千円)

(a) 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、東京電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し8,726,333千円を交付した。

(b) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し5,319,216千円を交付した。

(ホ) 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し77,812,630千円を交付した。

(ヘ) 国際原子力機関等拠出金(実績額513,859千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関に対し295,386千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関拠出金

各国の原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力研究開発、事故施設の廃止措置等の国際的に取り組むべき共通の課題に関する検討等を行う経済協力開発機構原子力機関に対し218,472千円を拠出した。

(2) 電源利用対策費(実績額13,246,981千円)

(イ) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(実績額4,773,515千円)

高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費

高レベル放射性廃棄物やTRU廃棄物(長半減期低発熱放射性廃棄物)の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し3,408,122千円を支出した。

(ロ) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(実績額4,387,255千円)

(a) 原子力システム研究開発委託費

原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応するため、多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関する革新的な技術開発を実施し、国立大学法人等に対し1,045,466千円を支出した。

(b) 原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する課題に関する技術基盤の整備を実施し、民間団体等に対し1,050,169千円を支出した。

(c) 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の国内における技術基盤を維持するため、高速炉等の共通課題に向けた基盤整備や安全性向上に関わる要素技術開発等を日米間、日仏間の国際協力も活用して実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し793,870千円を支出した。

(ハ) 原子力発電関連技術開発費等補助金(実績額3,320,549千円)

(a) 原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する課題に関する技術開発に必要な経費として、民間団体に対し835,896千円を補助した。

(b) 社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業費補助金

原子力技術の高度化に資する技術開発に必要な経費として、民間団体等に対し1,652,011千円を補助した。

(ニ) ウラン探鉱支援事業費等補助金

民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として328,274千円を補助した。

(ホ) 国際原子力機関等拠出金(実績額437,385千円)

ウクライナにおける原子力施設等の安全確保等支援のための国際原子力機関拠出金

東日本大震災からの復興及び東京電力福島第一原子力発電所の廃炉等に取り組む我が国ならではの知見を活用する形で、国際原子力機関によるウクライナの原子力施設の安全確保等に向けた活動を支援するため、国際原子力機関に対し269,406千円を拠出した。

(3) 原子力安全規制対策費(実績額27,289,626千円)

(イ) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(実績額458,386千円)

(a) 原子力検査官等研修事業委託費

原子力検査官等の職員の育成を目的とし、「施設管理(状態監視)」、「非破壊検査技術」の研修を実施するとともに、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を効率的かつ効果的に活用し、研修施設等の維持管理のため、民間団体に対し97,709千円を支出した。

(b) バックエンド分野の規制技術高度化研究事業委託費

原子力発電所の廃炉等によって発生する放射性廃棄物の中深度処分等に関する適合性審査及び確認に資する科学的・技術的知見の整備を実施し、国立研究開発法人産業技術総合研究所等に対し146,844千円を支出した。

(c) プラントシミュレータ研修事業委託費

新規基準に対応した発電炉の安全対策の仕組みや、事故対策の理解の増進、事故時のプラント状態や進展予測の能力向上を目的として、実機に近い挙動を模擬できる研修用プラントシミュレータの整備・維持管理及び研修に必要な教材作成等を実施し、民間団体に対し92,459千円を支出した。

(ロ) 原子力災害影響調査等委託費

原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会等に対し229,910千円を支出した。

(ハ) 原子力施設等防災対策等委託費(実績額8,217,664千円)

(a) 環境放射能水準調査等事業費

平常時の全国の環境放射能水準について、国内原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認するため全国調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し2,133,622千円を支出した。

(b) 海洋環境放射能総合評価事業費

原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環境試料の収集・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し873,277千円を支出した。

(c) 廃炉作業安全研究事業費

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業の安全性向上に資する基礎データを蓄積するための調査・解析・実験を実施するとともに、事故時の放射性物質の漏えい経路等の事故の原因究明に資する知見を取得するための試料分析に係る検討を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し464,498千円を支出した。

(d) 燃料破損規制高度化研究事業費

燃料破損挙動に及ぼす高燃焼度化等の影響を調べるために、研究炉を用いた事故模擬試験等を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し526,514千円を支出した。

(e) 実機材料等経年劣化評価・検証事業費

事業者が提出する運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価書の妥当性確認に必要となる主要な経年劣化事象に係わる最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、一般財団法人電力中央研究所等に対し1,106,129千円を支出した。

(ニ) 原子力災害対策事業費補助金(実績額1,197,261千円)

原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費

原子力災害時における住民等の避難をより円滑に行うため、効果的・効率的な避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定した上で、交通誘導対策や避難経路上の改善の実証等を実施し、原子力発電施設等所在県に対し655,035千円を補助した。

(ホ) 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し14,022千円を交付した。

(ヘ) 原子力施設等防災対策等交付金(実績額16,736,935千円)

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備、緊急時避難の円滑化等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県に

対し8,738,685千円を交付した。

(ト) 国際原子力機関等拠出金(実績額435,445千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

東京電力福島原子力発電所事故の教訓等を国際社会と共有し、世界全体の原子力規制の向上に貢献するとともに、国際原子力機関が取り組んでいる原子力安全基準の策定及び見直し、緊急時対策、国際協力及び核セキュリティに関する事業等に参画し、我が国の原子力規制の向上につながる情報の収集を行うため、国際原子力機関に対し148,852千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関等拠出金

各国との共通の技術課題について、原子炉燃料体の安全性の評価、原子炉の安全性の評価、原子力火災防護、高経年化対策、リスク情報の整備、シビアアクシデント対策等の国際共同研究事業を実施して、その知見を原子力規制委員会が実施する安全研究に活用するため、経済協力開発機構原子力機関等に対し286,593千円を拠出した。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発等の業務の財源の一部に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し94,960,676千円の運営費交付金を交付した。

(5) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として8,313,683千円を補助した。

(3) 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
原子力損害賠償支援資金より受入	—	事務取扱費	0
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,202,122	国債整理基金特別会計へ繰入	8,504,427
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	278,770	計	8,504,428
雑収入	1		
前年度剰余金受入	65,590		
計	8,546,484	翌年度の歳入に繰り入れる額	42,055

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 11,216,819,313千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 8,546,484,011千円
であって、差引き 2,670,335,301千円

の減少となった。これは原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る借入金
が予定より少なかったため、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
原子力損害賠償支援資金より受入	4,646,741	—	△ 4,646,741	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,211,900,000	8,202,122,000	△ 3,009,778,000	73
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	278,770,507	278,770,497	2,787,705,077
雑 収 入	538	1,481	943	275
前年度剰余金受入	272,024	65,590,022	65,317,998	24,111
計	11,216,819,313	8,546,484,011	△ 2,670,335,301	76

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は
歳出予算額 11,216,819,313千円

である。
この予算現額に対し
支出済歳出額は 8,504,428,210千円
不用額は 2,712,391,102千円

であって、不用額は、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金の償還が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	11,216,818,331	11,216,818,331	8,504,427,582	—	2,712,390,749	75
エネルギー対策費	982	982	628	—	353	64
計	11,216,819,313	11,216,819,313	8,504,428,210	—	2,712,391,102	75

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事 務 取 扱 費	982	982	628	—	353	64

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会 計へ繰入	11,216,818,331	11,216,818,331	8,504,427,582	—	2,712,390,749	75
計	11,216,819,313	11,216,819,313	8,504,428,210	—	2,712,391,102	75

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、法第91条の3第1項の規定により、国債の償還金及び利払い等に必要な金額8,504,427,582千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。〔「国債整理基金特別会計」の項参照〕

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
他勘定より受入	862,115
一般会計より受入	8
未経過保険料受入	22,949
支払備金受入	166,424
運用収入	101,839
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	40
雑収入	23,416
前年度繰越資金受入	1,062
計	1,177,857

歳 出	
労働安全衛生対策費	26,965
保険給付費	714,355
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,001
職務上年金給付費等交付金	5,013
社会復帰促進等事業費	109,879
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,220
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,016
仕事生活調和推進費	8,585
中小企業退職金共済等事業費	1,559
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126
個別労働紛争対策費	1,814
業務取扱費	60,532
施設整備費	1,338
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,390
予備費	—
計	986,801

積立金から補足する額	3,041
------------	-------

翌年度へ繰越額	4,710
未経過保険料に相当する額	25,724
支払備金に相当する額	163,663

(歳入)

令和4年度における歳入予算額は 1,174,822,903千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 1,177,857,426千円
であって、差引き 3,034,523千円

の増加となった。これは土地の売払いが予定より多かったこと等により、雑入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他勘定より受入	862,115,454	862,115,454	—	100
一般会計より受入	8,140	8,140	—	100
未経過保険料受入	21,996,343	22,949,979	953,636	104
支払備金受入	167,242,396	166,424,675	△ 817,721	99
運用収入	101,230,852	101,839,493	608,641	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28,135	40,774	12,639	144
雑収入	22,201,583	23,416,004	1,214,421	105
前年度繰越資金受入	—	1,062,904	1,062,904	—
計	1,174,822,903	1,177,857,426	3,034,523	100

(歳出)

令和4年度における歳出予算現額は 1,082,975,664千円
であって、その内訳は

歳出予算額 1,081,912,760千円
┌ 当初予算額 1,078,047,595千円
└ 予算補正追加額 3,865,165千円
前年度繰越額 1,062,904千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、継続的な賃上げを促進するため「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 986,801,065千円
翌年度繰越額は 4,710,355千円
不用額は 91,464,243千円

であって、翌年度繰越額は、労働時間等設定改善推進助成金において、申請の遅延により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、療養補償給付及び遺族補償年金の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保障関係費						
雇用労災対策費	1,075,612,760	1,076,675,664	986,801,065	4,710,355	85,164,243	91
予備費	6,300,000	6,300,000	—	—	6,300,000	—
計	1,081,912,760	1,082,975,664	986,801,065	4,710,355	91,464,243	91

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策に必要な経費	28,236,019	29,020,792	26,965,839	1,005,145	1,049,807	92
保険給付に必要な経費	764,558,448	764,558,448	714,355,563	—	50,202,884	93
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	6,040,744	6,040,744	6,001,925	—	38,818	99
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,013,907	5,013,907	5,013,907	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	137,743,864	137,792,247	109,879,219	285,475	27,627,552	79
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	11,220,887	11,220,887	11,220,887	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	1,824,689	2,392,234	2,016,842	153,766	221,625	84
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	13,701,238	12,916,465	8,585,553	3,194,271	1,136,640	66
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,559,613	1,559,613	1,559,613	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	126,102	126,102	126,102	—	—	100
個別労働紛争対策に必要な経費	1,974,969	1,974,969	1,814,363	—	160,605	91
業務取扱いに必要な経費	35,467,610	35,696,155	33,579,414	74	2,116,666	94
保険給付業務に必要な経費	29,149,319	28,920,774	26,952,892	—	1,967,881	93
施設整備に必要な経費	1,273,016	1,719,992	1,338,091	71,622	310,278	77
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,722,335	37,722,335	37,390,851	—	331,484	99
予備費	6,300,000	6,300,000	—	—	6,300,000	—
計	1,081,912,760	1,082,975,664	986,801,065	4,710,355	91,464,243	91

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 保険給付費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として714,355,563千円を支給した。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
療養（補償）給付	249,799	249,140	244,242	248,436	241,353
休業（補償）給付	98,106	98,027	97,974	95,470	101,736
障害（補償）一時金	30,135	30,591	30,585	29,591	28,073
遺族（補償）一時金	7,614	6,776	6,935	6,863	7,113
葬祭料（葬祭給付）	2,094	1,912	1,953	1,912	1,784
介護（補償）給付	6,372	7,530	7,950	7,842	7,852
特別遺族一時金	141	164	109	121	727
年金等給付	350,556	359,987	341,761	333,168	324,243
二次健康診断等給付	1,276	1,434	1,315	1,592	1,469
計	746,097	755,565	732,830	724,999	714,355

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として87,958,268千円を支出した。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
休業特別支給金	33,379	33,357	33,320	32,391	34,459
障害特別支給金	22,996	23,566	22,569	21,712	20,508
遺族特別支給金	31,985	32,127	30,814	30,112	28,713
傷病特別支給金	2,433	2,253	2,122	1,898	1,736
障害特別一時金	2,165	2,229	2,197	2,215	2,123
遺族特別一時金	531	491	455	463	416
計	93,491	94,027	91,479	88,793	87,958

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し11,220,887千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行する研究施設等の整備費に充てるため、同機構に対し2,016,842千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な

財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平19法30。以下「改正法」という。)附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	780,294	失 業 等 給 付 費	1,155,228
一 般 会 計 より 受 入	749,571	就 職 支 援 法 事 業 費	15,202
積 立 金 より 受 入	—	独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 運 営 費	2,437
運 用 収 入	6	業 務 取 扱 費	105,014
雑 収 入	2,043	施 設 整 備 費	3,326
前年度国庫負担金受入超過額受入	12,188	保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	8,907
前年度繰越資金受入	1,230	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	—
		予 備 費	—
		計	1,290,118
計	1,545,334	翌 年 度 へ 繰 越 額	314
		法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	902
		積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	253,999

(2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	780,109	育 児 休 業 給 付 費	694,830
一 般 会 計 より 受 入	8,811	業 務 取 扱 費	7,420
運 用 収 入	0	施 設 整 備 費	235
雑 収 入	498	育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	37,486
前年度国庫負担金受入超過額受入	246	保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	8,907
前年度繰越資金受入	86	計	748,880
計	789,752	翌 年 度 へ 繰 越 額	22
		法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	323
		育 児 休 業 給 付 資 金 に 組 み 入 れ る 額	40,525

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	683,163	労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	351
一 般 会 計 より 受 入	21,679	男 女 均 等 雇 用 対 策 費	11,166
積 立 金 より 受 入	—	中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	5,924
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	576	個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,803
雑 収 入	32,778	職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	72,704
前年度国庫負担金受入超過額受入	313,073	地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	907,375
前年度繰越資金受入	505,519	高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	205,187
		職 業 能 力 開 発 強 化 費	51,584
		若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,126
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	59,833
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,228
		障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,508
		技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	3,516
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,573
		保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	7,794
計	1,556,798	計	1,335,709
		翌 年 度 へ 繰 越 額	83,038
積立金から補足する額	58,997	法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	197,048

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 4,493,281,670千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 3,593,661,183千円
 予算補正追加額 1,044,496,845千円
 予算補正修正減少額 144,876,358千円
 であり、予算補正追加額は、「雇用保険法」附則第14条の4第1項の規定による失業等給付に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、雇用安定事業費財源の前年度受入超過額の計上等に伴う積立金からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 3,891,884,783千円
 であって、差引き 601,396,886千円
 の減少となった。これは失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	2,246,983,061	2,243,566,894	△ 3,416,166	99
一 般 会 計 よ り 受 入	786,964,408	780,062,032	△ 6,902,375	99
積 立 金 よ り 受 入	1,119,525,142	—	△ 1,119,525,142	—
運 用 収 入	4,676	6,793	2,117	145
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8,529	8,528	△ 0	99
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	363,731	576,154	212,423	158
雑 収 入	26,358,837	35,320,271	8,961,434	133
前年度国庫負担金受入超過額受入	313,073,286	325,507,449	12,434,163	103
前年度繰越資金受入	—	506,836,658	506,836,658	—
計	4,493,281,670	3,891,884,783	△ 601,396,886	86

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 4,272,565,802千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,765,729,144千円

{ 当初予算額 3,593,661,183千円 }
 { 予算補正追加額 172,067,961千円 }

前年度繰越額 506,836,658千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の支給に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,374,708,102千円

翌年度繰越額は 83,375,081千円

不用額は 814,482,619千円

であって、翌年度繰越額は、雇用安定等給付金において、申請の遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、地域雇用機会創出等対策費において、雇用調整助成金及び人材開発支援助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,710,677,144	4,217,513,802	3,374,708,102	83,375,081	759,430,619	80
少 子 化 対 策 費	767,480,563	767,480,563	732,316,812	—	35,163,750	95
雇 用 労 災 対 策 費	2,943,196,581	3,450,033,239	2,642,391,289	83,375,081	724,266,868	76
国 債 費	52,000	52,000	—	—	52,000	—

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予備費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	3,765,729,144	4,272,565,802	3,374,708,102	83,375,081	814,482,619	78

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	369,345	369,345	351,941	—	17,403	95
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	15,811,781	15,811,781	11,166,976	402,420	4,242,384	70
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	5,924,211	5,924,211	5,924,211	—	—	100
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	28,964	28,964	28,964	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	1,974,946	1,974,946	1,803,516	—	171,429	91
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	80,306,322	80,529,504	72,704,708	—	7,824,796	90
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	899,561,340	1,395,568,676	907,375,932	65,918,670	422,274,074	65
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	246,318,235	254,582,383	205,187,221	16,593,128	32,802,033	80
失業等給付に必要な 経費	1,379,553,826	1,379,553,826	1,155,228,311	—	224,325,514	83
育児休業給付に必要 な経費	729,994,563	729,994,563	694,830,812	—	35,163,750	95
就職支援法事業に必 要な経費	25,337,307	25,337,307	15,202,508	—	10,134,798	60
職業能力開発の強化 に必要な経費	60,778,542	60,902,366	51,584,428	124,210	9,193,727	84
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,358,979	3,358,979	3,126,910	—	232,068	93
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	65,148,967	65,148,967	62,271,467	—	2,877,500	95
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	2,000,463	2,901,277	2,228,353	—	672,923	76
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,634,397	1,634,397	1,508,418	—	125,978	92
技能継承・振興の推 進に必要な経費	3,616,793	3,616,793	3,516,471	—	100,321	97
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,573,670	1,573,670	1,573,670	—	—	100
業務取扱いに必要な 経費	75,825,254	76,481,781	74,558,750	—	1,923,030	97
失業等給付業務に必 要な経費	43,928,694	43,678,682	37,876,960	—	5,801,722	86
施設整備に必要な経 費	3,842,091	4,752,927	3,562,008	336,653	854,264	74

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	37,486,000	37,486,000	37,486,000	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	26,302,454	26,302,454	25,609,558	—	692,896	97
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	52,000	52,000	—	—	52,000	—
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	3,765,729,144	4,272,565,802	3,374,708,102	83,375,081	814,482,619	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,155,228,311千円を支出した。

令和4年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(431)	(405)	(132,849)	(128,105)
高 年 齢 求 職 者 給 付	403	385	221,620	221,831
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	64	61	206,074	203,256
日 雇 労 働 求 職 者 給 付	(5)	(5)	(67,569)	(66,375)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	432	452	492,627	351,257
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	114	81	46,354	38,912
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	124	96	147,695	143,605
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	72	41	282,771	234,157
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(556)	(534)	(27,857)	(27,372)
雇用継続給付(介護休業給付)	25	30	284,012	256,494

(注) 1 ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和4年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所 定 給 付 日 数 分		個 別 延 長 給 付 等 支 給 額	技 能 習 得 手 当 支 給 額	寄 宿 手 当 支 給 額	傷 病 手 当 支 給 額
	受 給 者 実 人 員	支 給 額				
4 年 4 月	365	40,842	7,957	289	0	199
5	386	49,810	5,661	318	0	202
6	424	54,649	5,008	352	0	197
7	438	54,808	4,057	447	0	196
8	468	59,691	4,512	472	0	217
9	441	60,645	4,620	490	0	236

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
10	418	54,082	4,215	504	0	226
11	401	49,921	3,715	534	0	223
12	387	52,939	2,952	522	0	225
5年1	385	48,213	2,956	497	0	206
2	371	44,022	2,913	465	0	204
3	373	53,434	3,208	495	0	223
4年度計	4,863	623,062	51,778	5,392	2	2,560
3年度	5,211	670,921	155,421	4,722	2	2,676

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
4年4月	41	7,937	7	1,512	5	297	9,336	3,934	13,456
5	70	16,764	3	737	5	426	14,499	1,974	15,178
6	35	8,581	2	409	5	324	16,376	1,960	15,360
7	28	5,986	2	384	5	319	14,207	824	15,772
8	26	6,334	2	385	5	388	14,252	1,969	15,208
9	24	5,177	0	113	5	313	11,988	853	15,340
10	25	5,145	0	58	5	328	13,986	6,587	15,463
11	29	7,065	1	219	5	302	14,548	1,950	15,520
12	22	4,803	8	1,695	5	278	14,464	2,361	15,172
5年1	24	4,825	18	3,726	5	515	10,773	868	15,366
2	28	6,480	9	2,030	5	259	10,964	1,844	14,781
3	28	6,460	5	1,159	5	370	15,051	1,491	16,615
4年度計	385	85,563	61	12,432	62	4,124	160,451	26,621	183,235
3年度	382	84,797	65	13,214	62	4,134	163,459	25,797	184,148

(注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

平成30年度から令和4年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受 給 者 実 際 受 給 手 当 基 本 手 当	所定給付日数分	374	387	475	434	405
	個別延長給付分	0	0	95	106	19
	訓練延長給付分	15	16	15	14	17
	広域延長給付	—	—	—	—	—
	特例訓練	0	0	0	0	0
	地域延長給付	0	0	0	0	0
	受講手当	17	17	16	16	19
	通所手当	28	28	27	27	30
	寄宿手当	0	0	0	0	0
	傷病手当	1	1	1	1	1
支 給 額	580,037	610,904	885,863	833,743	682,796	
高 年 齢 求 職 者 給 付						

(単位 千人、百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
受 給 者 数	286	303	379	382	385
支 給 額	63,168	67,519	83,656	84,797	85,563
短期雇用特例求職者給付					
受 給 者 数	83	77	69	65	61
支 給 額	16,619	15,771	14,402	13,214	12,432
日雇労働求職者給付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,214	4,451	4,272	4,134	4,124
就 職 促 進 給 付					
受 給 者 数					
就 業 手 当	4	4	4	3	3
再 就 職 手 当	416	424	393	356	359
就 業 促 進 定 着 手 当	107	112	112	104	92
常 用 就 職 支 度 手 当	2	3	2	3	3
移 転 費	2	2	2	2	2
求 職 活 動 支 援 費	8	8	5	5	5
支 給 額	178,059	186,759	180,840	163,459	160,451
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一般教育訓練給付)	92	90	90	91	81
支 給 額	3,488	3,527	3,534	3,570	3,162
受 給 者 数 (専門実践教育訓練給付)	58	71	80	91	96
支 給 額	8,075	10,314	11,587	12,788	13,829
受 給 者 数 (教育訓練支援給付)	32	35	37	40	41
支 給 額	5,319	7,178	8,534	9,438	9,628
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高齢雇用継続給付)	544	544	550	540	534
支 給 額	176,915	179,256	183,924	177,563	175,523
受 給 者 数 (育児休業給付)	363	381	—	—	—
支 給 額	531,200	570,934	—	—	—
受 給 者 数 (介護休業給付)	18	21	22	25	30
支 給 額	5,555	5,992	5,966	6,584	7,711
支 給 額 計	1,572,652	1,662,609	1,382,584	1,309,294	1,155,224

(注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。

2 雇用継続給付のうち2年度以降の育児休業給付の受給者数及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。

3 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、15,202,508千円を支出した。

平成30年度から令和4年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
職業訓練受講給付金	4,745	4,125	4,720	5,785	6,956

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
認定職業訓練実施奨励金	5,936	5,134	4,920	6,069	7,432
その他事務費等	1,760	1,306	810	821	812
計	12,442	10,566	10,452	12,676	15,202

(3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、694,830,812千円を支出した。

令和4年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均給付額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	499	489	1,460,558	1,418,540

令和4年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
4 年 4 月	33	55,868
5	35	66,902
6	38	53,959
7	36	47,723
8	41	52,425
9	38	49,738
10	41	55,358
11	41	54,857
12	43	57,847
5 年 1	44	62,560
2	43	59,809
3	50	77,778
4 年 度 計	489	694,830
3 年 度	444	645,172

平成30年度から令和4年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	—	419	444	489
支 給 額	—	—	643,669	645,172	694,830

(注) 元年度以前の育児休業給付の受給者数及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

(4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、1,264,250,737千円を支出した。

平成30年度から令和4年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
労使関係安定形成促進費	398	402	404	384	351
男女均等雇用対策費	8,987	10,204	11,922	13,655	11,166
中小企業退職金共済等事業費	6,744	6,557	6,344	5,924	5,924
個別労働紛争対策費	1,334	1,616	1,860	2,017	1,803
職業紹介事業等実施費	61,769	70,096	78,166	77,039	72,704
地域雇用機会創出等対策費	81,312	74,292	3,088,689	2,327,870	907,375
高齢者等雇用安定・促進費	188,612	177,947	212,896	192,053	205,187
職業能力開発強化費	49,597	49,491	53,636	53,701	51,584
若年者等職業能力開発支援費	2,511	2,642	3,078	3,075	3,126
障害者職業能力開発支援費	1,453	1,475	1,580	1,546	1,508
技能継承・振興推進費	4,554	4,790	5,269	3,783	3,516
計	407,277	399,518	3,463,849	2,681,053	1,264,250

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平14法165)第14条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し62,271,467千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費に充てるため、同機構に対し2,228,353千円を補助した。

(3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	3,133,613	業 務 取 扱 費	33,742
印 紙 収 入	185	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	862,115
一 般 会 計 より 受 入	231	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,243,566
一 般 拠 出 金 収 入	4,047	諸 支 出 金	34,587
他 勘 定 より 受 入	63,000	予 備 費	—
雑 収 入	1,016	計	3,174,011
前 年 度 剰 余 金 受 入	16,951		
計	3,219,046	翌年度の歳入に繰り入れる額	45,034

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 3,186,583,210千円
である。
この予算額に対し
収納済歳入額は 3,219,046,133千円
であって、差引き 32,462,923千円
の増加となった。これは労災保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	3,107,259,332	3,133,613,481	26,354,149	100
印 紙 収 入	189,306	185,218	△ 4,087	97
一 般 会 計 より 受 入	231,444	231,444	—	100
一 般 拠 出 金 収 入	4,041,877	4,047,103	5,226	100
他 勘 定 より 受 入	64,024,789	63,000,409	△ 1,024,380	98
雑 収 入	1,651,494	1,016,595	△ 634,898	61
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,184,968	16,951,882	7,766,914	184
計	3,186,583,210	3,219,046,133	32,462,923	101

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は
歳出予算額 3,186,583,210千円
である。
この予算現額に対し
支出済歳出額は 3,174,011,414千円
不用額は 12,571,795千円
であって、不用額は、諸支出金において、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。
本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保障関係費						
雇用労災対策費	3,109,098,515	3,109,098,515	3,105,682,348	—	3,416,166	99
その他の事項経費	77,384,695	77,384,695	68,329,066	—	9,055,628	88
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	3,186,583,210	3,186,583,210	3,174,011,414	—	12,571,795	99

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	8,724,915	8,956,482	8,517,992	—	438,489	95
労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,890,029	22,658,462	20,955,519	—	1,702,942	92
石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,324,920	4,324,920	4,268,513	—	56,406	98
保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	862,115,454	862,115,454	862,115,454	—	—	100
失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	2,246,983,061	2,246,983,061	2,243,566,894	—	3,416,166	99
保険料の返還等に必要な経費	41,444,831	41,444,831	34,587,041	—	6,857,789	83
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	3,186,583,210	3,186,583,210	3,174,011,414	—	12,571,795	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ862,115,454千円を、雇用勘定へ2,243,566,894千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事業数)

(単位 事業)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
労災保険適用事業数	2,851,699	2,858,309	2,911,191	2,950,453	2,968,456
雇用保険適用事業数	2,251,065	2,273,985	2,333,832	2,374,712	2,393,494

(労働者数)

(単位 千人)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
労災保険適用労働者数	59,567	60,433	61,344	60,681	61,455
雇用保険被保険者数	43,539	44,111	44,349	44,439	44,565
一般	43,532	44,104	44,342	44,433	44,558
日雇	7	7	6	6	6

勞 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
労働安全衛生対策経費	27,683	26,884	△ 798		徴収勘定より受入	845,778	892,306	46,527	(労災保険に係る保険料収入(繰入未済金)が増加したこと等のため)	845,778	892,306	46,527	
保険給付費	724,999	714,355	△ 10,643		保険料収入受入	845,172	891,866	46,693		845,172	891,866	46,693	
職務上年金給付費等交付金	6,466	6,001	△ 464		雑収入受入	606	440	△ 165		606	440	△ 165	
社会復帰促進等事業経費	5,315	5,013	△ 302		一般会計より受入	8	8	△ 0		8	8	△ 0	
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	108,072	109,823	1,751		事業費財源受入	106,093	101,839	△ 4,254		106,093	101,839	△ 4,254	(預託金の運用利回りが下回ったこと等のため)
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	12,022	11,220	△ 802		利子収入	—	40	40		—	40	40	
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	827	2,016	1,189		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,846	29,446	△ 400		29,846	29,446	△ 400	
仕事生活調和推進費	10,417	8,584	△ 1,832		雑収入	252	449	196		252	449	196	
中小企業退職金共済等事業費	1,641	1,559	△ 82		雑収入	169,004	166,424	△ 2,580		169,004	166,424	△ 2,580	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106	126	19		前年度繰越支払備金	22,552	23,046	494		22,552	23,046	494	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65	—	△ 65		前年度繰越未経過保険料	17,640	—	△ 17,640		17,640	—	△ 17,640	
個別労働紛争対策費	2,013	1,814	△ 198		本 年 度 損 失								
業務取扱費	59,292	60,408	1,116										
施設整備経費	597	891	294										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	40,438	37,848	△ 2,590										

損			失			利			益				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備考
未収金償却引当金 繰入		338	7,252	6,913		{未収金償却引当金計上 額が増加したため							
独立行政法人福祉 医療機構減資損		615	1,138	523									
雑損		792	1,607	814									
次年度繰越支払備 金		166,424	163,663	2,761									
次年度繰越未経過 保険料		23,046	25,828	2,782		{次年度繰越未経過保険 料が増加したため							
本年度利益		—	27,520	27,520									
合計		1,191,177	1,213,561	22,384			合計		1,191,177	1,213,561		22,384	

勞 災 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	8,058,692	8,087,735		29,042		支 払 備 金	166,424	163,663	△	2,761	
現 金 預 金	8,008,401	8,009,020		618		未 払 金	7	6	△	1	
未 収 金	39,043	67,924		28,881		未 経 過 保 険 料	23,046	25,828	△	2,782	{未経過保険料が増加し たため
徴収勘定より 受入未済金	12,899	41,682		28,783	{徴収勘定より保険料収 入の受入未済金が増加 したため	未 収 金 償 却 引 当 金	30,246	30,158	△	87	
その他未収金	26,144	26,242		98		繰 越 利 益	8,129,625	8,111,985	△	17,640	{前年度に損失が生じた ため
前 払 金	11,248	10,790	△	457		本 年 度 利 益	—	27,520		27,520	
固 定 資 産	358,861	357,148	△	1,712		固 定 資 産 評 価 差 益	85,844	85,721	△	122	
土 地	22,425	21,835	△	590							
立 木	274	331		57							
建 物	24,823	23,886	△	937							
工 作 物	4,603	4,108	△	495							
機 械 器 具	10,410	10,377	△	32							
未 完 成 施 設	40	—	△	40							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	1,994	859	△	1,134	{不要財産の国庫納付に 伴い出資金が減少した こと等のため						
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,813	1,712	△	101							
独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	292,474	294,037		1,562							
本 年 度 損 失	17,640	—	△	17,640							
合 計	8,435,195	8,444,884		9,689		合 計	8,435,195	8,444,884		9,689	

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	増 減 額 (百万円)	考 考		
中小企業退職金共済等事業費	5,924	5,924	△		徴収勘定より受入	1,742,837	2,246,408	503,570					
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	29	28	△		保険料収入受入	1,741,827	2,245,606	503,779					
労使関係安定形成促進費	384	351	△		印紙収入受入	188	185	3					
個別労働紛争対策費	2,016	1,803	△		雑収入受入	821	616	205					
職業紹介事業等実施費	76,843	72,369	△		一般会計より受入	2,284,819	907,294	1,377,524	失業等給付費等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金が減少したこと等のため				
地域雇用機会創出等対策費	2,327,676	907,235	△	雇用安定等給付金が減少したこと等のため	求職者給付費等財源受入	1,743,617	756,129	987,487					
高齢者等雇用安定・促進経費	191,931	205,126	13,195			育児休業給付費財源受入	8,058	8,679	620				
失業等給付費	1,309,311	1,155,228	△		業務取扱費財源受入	824	824	—					
一般求職者給付費	833,756	682,799	△		雇用安定事業費財源受入	522,739	137,704	385,035					
高齢求職者給付費	84,799	85,563	763		職業訓練受給付費財源受入	9,275	1,911	7,364					
短期雇用特例求職者給付費	13,214	12,432	△		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	303	2,046	1,742					
日雇労働求職者給付費	4,134	4,124	△		利子収入	10	6	3					
就職促進給付費	163,460	160,451	△		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0	8	7					
教育訓練給付費	25,797	26,621	823		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28	576	547					
雇用継続給付費	184,148	183,235	△		雑収入	35,773	45,816	10,042					
育児休業給付費	645,172	694,830	49,658		未収金償却引当金戻入	9,430	—	9,430					
就職支援法事業費	12,674	15,193	2,519		雑益	373	682	309					
職業能力開発強化費	53,701	51,583	△										

科 目	損				失				利				益	
	前 年 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 年 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 年 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備	考
若年者等職業能力開発支援費	3,075	3,126		51										
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,097	62,271	△	4,826										
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,838	2,228	△	1,610										
障害者職業能力開発支援費	1,546	1,508	△	38										
技能継承・振興推進費	3,783	3,516	△	267										
男女均等雇用対策経費	13,648	11,159	△	2,489										
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871	1,573	△	297										
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65	—	△	65										
業務取扱費	112,192	112,049	△	143										
施設整備経費	1,396	2,163		766										
育児休業給付資金へ繰入	66,214	37,486	△	28,728										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,605	26,211	△	1,394										
未収金償却引当金繰入	—	7,592		7,592										

科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	112	240		127										
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	56	—	△	56										
雑 損	1,391	1,400		9										
次年度繰越支払備金	111,409	103,575	△	7,834										
合 計	5,040,972	3,485,780	△	1,555,191			合	計	5,040,972	3,485,780	△	1,555,191		

雇 用 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				考 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △		増 減 額 (百万円)
流 動 資 産	2,350,025	2,082,417	△	267,608		111,409	103,575	△	7,834	
現 金 預 金	2,309,283	2,031,601	△	277,681	決算上の収入が減少し たこと等のため	2	15		12	
未 収 金	35,572	46,248		10,676			325,507	198,274	△	127,232
徴収勘定より 受入未済金	19,213	19,890		676		19,198	24,128		4,929	
その他未収金	16,358	26,358		9,999		172,326	268,467		96,141	前年度に損失が生じた ため
前 払 金	5,169	4,566	△	603		2,814,401	1,913,774	△	900,627	
固 定 資 産	241,795	213,024	△	28,771						
土 地	39,828	40,547		718						
立 木	305	369		64						
建 物	31,650	30,609	△	1,041						
工 作 物	6,460	6,333	△	126						
機 械 器 具	19,181	19,442		260						
特 許 権 等	0	—	△	0						
未 完 成 施 設	71	8	△	63						
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	14,073	14,247		174						
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	123,798	95,712	△	28,086						
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	4,606	3,886	△	720						
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,818	1,866		48						
本 年 度 損 失	841,972	173,576	△	668,395						

科 目	借 方				貸 方					
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
固定資産評価差損	9,052	39,216		30,164						
合 計	3,442,845	2,508,234	△	934,611		3,442,845	2,508,234	△	934,611	

徴収勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考
業務取扱費		35,533	33,721	△ 1,811			保険料		2,587,188	3,137,658	550,469		
労働保険適用徴収業務費		31,357	29,446	△ 1,910			保険料収入		2,586,999	3,137,472	550,473		(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)
石綿健康被害救済事業費		4,176	4,275	99			印紙収入		188	185	△ 3		
保険給付費等財源		845,778	892,306	46,527			一般会計より受入		232				
労働定入		845,172	891,866	46,693			石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入			226	△ 5		
保険料収入繰入		606	440	△ 165			一般拠入金収入						
雑収入繰入		1,742,837	2,246,408	503,570			石綿健康被害救済拠出金収入		3,942	4,048	105		
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,741,827	2,245,606	503,779			労災勘定より受入		40,438	37,848	△ 2,590		
保険料収入繰入		188	185	△ 3		(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)	雇用勘定より受入		27,605	26,211	△ 1,394		
印紙収入繰入		821	616	△ 205			雑収入		1,428	1,057	△ 370		
雑収入繰入		36,665	34,587	△ 2,078			雑益		3	2	△ 0		
諸支出金		82	90	8			本年度損失		57	61	4		
雑損							合計		2,660,897	3,207,114	546,216		
合計		2,660,897	3,207,114	546,216			合計		2,660,897	3,207,114	546,216		

徴収勘定貸借対照表

借方				貸方						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	48,766	77,171	28,405	(決算剰余金が増加したため)	労災勘定へ繰入未 済金	12,899	41,682	28,783	(労災勘定への保険料収 入の繰入未済金が増加 したため)	
現金預金	16,951	45,034	28,082		雇用勘定へ繰入未 済金	19,213	19,890	676		
未収金	31,814	32,136	322		未払金	915	916	0		
未収保険料	24,759	25,474	715		前受金	16,450	15,395	△ 1,055		
その他未収金	7,054	6,662	△ 392		繰越利益	1,401	1,343	△ 57		
固定資産	2,057	1,995	△ 61							
機械器具	57	61	4							
本年度損失										
合 計	50,880	79,228	28,348		合 計	50,880	79,228	28,348		

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)及び「健康保険法」(大11法70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭46法73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第8号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	25,553,794	基 礎 年 金 給 付 費	24,196,789
運 用 収 入	415	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	450,161
積 立 金 よ り 受 入	2,005,310	諸 支 出 金	409
雑 収 入	10,945	予 備 費	—
		計	24,647,360
計	27,570,467	積立金として積み立てる額	2,923,106

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 27,668,098,912千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 27,570,467,092千円

であって、差引き

97,631,819千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったため、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
拠 出 金 等 収 入	25,553,794,834	25,553,794,830	△ 3	99
運 用 収 入	357,731	415,899	58,168	116
積 立 金 よ り 受 入	2,102,820,904	2,005,310,543	△ 97,510,360	95
雑 収 入	11,125,443	10,945,819	△ 179,623	98
計	27,668,098,912	27,570,467,092	△ 97,631,819	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 27,668,098,912千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 24,647,360,695千円

不用額は 3,020,738,216千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	27,560,098,912	27,560,098,912	24,647,360,695	—	2,912,738,216	89
年 金 給 付 費	27,559,445,025	27,559,445,025	24,646,950,960	—	2,912,494,064	89
生活扶助等社会福祉費	653,887	653,887	409,735	—	244,151	62
予 備 費	108,000,000	108,000,000	—	—	108,000,000	—
計	27,668,098,912	27,668,098,912	24,647,360,695	—	3,020,738,216	89

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
基礎年金給付に必要な経費	27,109,283,728	27,109,283,728	24,196,789,663	—	2,912,494,064	89
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	450,161,297	450,161,297	450,161,296	—	0	99
支払調整金の繰入れ等に必要経費	653,887	653,887	409,735	—	244,151	62
予 備 費	108,000,000	108,000,000	—	—	108,000,000	—
計	27,668,098,912	27,668,098,912	24,647,360,695	—	3,020,738,216	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	25,061,676,935	1,956,504,531	91,102,262
実 績	22,420,829,083	1,801,124,610	87,242,589

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	32,311	21,494,971	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103	33,444	22,409,894	33,534	22,420,829
障害基礎年金	1,914	1,655,787	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365	2,055	1,772,108	2,099	1,801,124
遺族基礎年金	86	91,509	84	90,014	83	88,743	82	87,904	82	87,242
計	34,312	23,242,269	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213	35,582	24,269,908	35,716	24,309,196

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,380,152	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,215
一 般 会 計 よ り 受 入	1,911,084	福 祉 年 金 給 付 費	2
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	160,532	国 民 年 金 給 付 費	247,589
運 用 収 入	2	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,360,494
積 立 金 よ り 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	66,420
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	380,000	諸 支 出 金	51,070
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,919	予 備 費	—
雑 収 入	577	計	3,727,792
前 年 度 剰 余 金 受 入	27		
計	3,835,296	積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	107,490
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	14

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は

3,811,867,445千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,835,296,780 千円

であって、差引き 23,429,335 千円

の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,147,776,219	1,380,152,006	232,375,787	120
一 般 会 計 よ り 受 入	1,911,398,784	1,911,084,533	△ 314,250	99
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	160,532,864	160,532,863	△ 0	99
運 用 収 入	1,123	2,287	1,164	203
積 立 金 よ り 受 入	361,196,088	—	△ 361,196,088	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	227,610,368	380,000,000	152,389,632	166
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,527,695	2,919,563	391,868	115
雑 収 入	801,315	577,658	△ 223,656	72
前 年 度 剰 余 金 受 入	22,989	27,866	4,877	121
計	3,811,867,445	3,835,296,780	23,429,335	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,811,867,445 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,727,792,688 千円

不用額は 84,074,756 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,810,567,445	3,810,567,445	3,727,792,688	—	82,774,756	97
年 金 給 付 費	3,683,824,946	3,683,824,946	3,610,301,505	—	73,523,440	98
生活扶助等社会福祉費	126,742,499	126,742,499	117,491,182	—	9,251,316	92
予 備 費	1,300,000	1,300,000	—	—	1,300,000	—
計	3,811,867,445	3,811,867,445	3,727,792,688	—	84,074,756	97

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,514,692	2,514,692	2,215,714	—	298,977	88
福祉年金給付に必要な 経費	9,050	9,050	2,062	—	6,987	22
国民年金給付に必要な 経費	320,807,163	320,807,163	247,589,688	—	73,217,474	77
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,360,494,041	3,360,494,041	3,360,494,040	—	0	99
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	66,420,560	66,420,560	66,420,560	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	60,321,939	60,321,939	51,070,622	—	9,251,316	84
予 備 費	1,300,000	1,300,000	—	—	1,300,000	—
計	3,811,867,445	3,811,867,445	3,727,792,688	—	84,074,756	97

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	33,174	2,514,692	24,176	2,215,714	88
老 齢 福 祉 年 金	69	9,050	17	2,062	22

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特別障害給付金	35,907	34,147	32,556	30,835	24,176
老 齢 福 祉 年 金	265	134	55	24	17

次に、国民年金事業に係る令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,376	7,771	177	149,445,087	4,168,216	48,216,023
実 績	13,744	7,429	193	111,266,996	4,749,579	39,322,891

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	30,128,222	—	—	—	79,913,022
実 績	26,183,055	14,800	—	—	82,270,622

区 分	年 金 給 付				
	寡 婦 年 金 (千円)	年 金 小 計 (千円)	死 亡 一 時 金 (千円)	特 別 一 時 金 (千円)	脱 退 一 時 金 (千円)
予 定	6,040,894	317,911,464	2,890,448	5,251	—
実 績	2,907,110	266,715,057	2,641,231	9,532	180,575

区 分	年 金 給 付	
	一 時 金 小 計 (千円)	合 計 (千円)
予 定	2,895,699	320,807,163
実 績	2,831,339	269,546,397

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
第 1 号 被 保 険 者	14,432	14,127	14,085	13,941	13,744
第 3 号 被 保 険 者	8,576	8,329	8,054	7,779	7,429
任 意 加 入 被 保 険 者	192	190	184	186	193
計	23,202	22,647	22,324	21,906	21,367

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)
老 齢 年 金	523	258,658	432	214,069	352	175,072	286	141,868	227	111,266
5 年 年 金	12	4,917	12	4,869	11	4,792	11	4,773	11	4,749
通 算 老 齢 年 金	393	89,894	329	75,575	271	62,663	220	50,731	171	39,322
障 害 年 金	43	37,991	39	34,795	36	31,950	33	29,135	29	26,183
母 子 年 金	0	18	0	18	0	17	0	15	0	14
付 加 年 金	3,731	87,167	3,758	86,533	3,773	85,595	3,770	84,231	3,741	82,270
寡 婦 年 金	9	4,259	8	3,878	7	3,525	7	3,228	6	2,907
年 金 小 計	4,712	482,907	4,580	419,739	4,454	363,617	4,329	313,984	4,189	266,715
死 亡 一 時 金	20	2,927	18	2,725	18	2,695	18	2,625	18	2,641
特 別 一 時 金	0	15	0	12	0	9	0	20	0	9
脱 退 一 時 金	0	49	0	66	0	79	0	122	1	180
一 時 金 小 計	20	2,992	19	2,804	19	2,783	19	2,767	19	2,831
合 計	4,733	485,899	4,599	422,544	4,473	366,401	4,349	316,751	4,209	269,546

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	34,058,250	保 険 給 付 費	23,693,150
一 般 会 計 より 受 入	10,246,761	実施機関保険給付費等交付金	4,764,683
労働保険特別会計より受入	6,001	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,803,492
基礎年金勘定より受入	220,468	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	192,386
存続厚生年金基金等徴収金	895	諸 支 出 金	9,178
解散厚生年金基金等徴収金	12,490	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,493,526		
存続組合等納付金	48,238		
運 用 収 入	26		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—		
独立行政法人福祉医療機構納付金	52,836	計	48,462,892
雑 収 入	12,179		
計	49,151,674		
		積立金として積み立てる額	688,782

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 49,338,137,758千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 49,151,674,585千円

であって、差引き

186,463,172千円

の減少となった。これは保険給付費を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料 収 入	32,607,889,824	34,058,250,217	1,450,360,393	104
一 般 会 計 より 受 入	10,246,797,283	10,246,761,940	△ 35,342	99
労働保険特別会計より受入	6,040,744	6,001,925	△ 38,818	99
基礎年金勘定より受入	220,468,396	220,468,396	—	100
存続厚生年金基金等徴収金	977,230	895,457	△ 81,772	91
解散厚生年金基金等徴収金	114,110,986	12,490,052	△ 101,620,933	10
実施機関拠出金収入	4,493,526,271	4,493,526,270	△ 1	99
存続組合等納付金	48,238,093	48,238,091	△ 1	99
運 用 収 入	18,753	26,355	7,602	140

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	878,932,780	—	△ 878,932,780	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	662,400,000	—	△ 662,400,000	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	45,744,990	52,836,841	7,091,851	115
雑 収 入	12,992,408	12,179,037	△ 813,370	93
計	49,338,137,758	49,151,674,585	△ 186,463,172	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 49,338,137,758千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 48,462,892,566千円

不用額は 875,245,191千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	49,242,137,758	49,242,137,758	48,462,892,566	—	779,245,191	98
年 金 給 付 費	49,000,136,109	49,000,136,109	48,261,326,789	—	738,809,319	98
生活扶助等社会福祉費	242,001,649	242,001,649	201,565,777	—	40,435,871	83
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,338,137,758	49,338,137,758	48,462,892,566	—	875,245,191	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険給付に必要な経費	24,073,864,272	24,073,864,272	23,439,524,433	—	634,339,838	97
存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	358,096,000	358,096,000	253,626,522	—	104,469,477	70
実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,764,683,440	4,764,683,440	4,764,683,438	—	1	99
基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,803,492,397	19,803,492,397	19,803,492,395	—	1	99
年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	192,386,813	192,386,813	192,386,813	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要経費	49,614,836	49,614,836	9,178,964	—	40,435,871	18
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,338,137,758	49,338,137,758	48,462,892,566	—	875,245,191	98

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	計
予 定	24,698	16,254	0	51	41,003
実 績	24,969	16,356	0	50	41,377

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	平 均
予 定	355,265	247,623	370,299	419,381	312,675
実 績	362,235	253,208	372,590	419,817	319,208

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,336,872	2,435,755	2,509,333	2,598,341	2,687,900
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,685	24,923	24,912	24,873	24,969
女 子	15,067	15,480	15,703	15,925	16,356
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	52	52	51	51	50
計	39,806	40,457	40,669	40,849	41,377
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	352,560	354,940	354,975	357,599	362,235
女 子	241,656	244,692	246,040	248,858	253,208
坑 内 員	350,539	362,506	364,539	367,297	372,590
船 員	401,670	403,795	409,001	415,080	419,817
平 均	310,644	312,819	312,980	315,280	319,208

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)
老齡厚生年金	28,542	18,945,558	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056	29,228	19,066,283	29,361	18,993,508
老 齡 年 金	466	808,464	395	676,696	331	562,134	273	457,186	219	358,577
通算老齡年金	295	111,415	244	92,159	199	75,382	160	60,649	123	46,885
遺族厚生年金	5,183	5,115,009	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522	5,439	5,289,602	5,510	5,306,257
遺 族 年 金	370	376,647	342	348,685	316	322,336	290	295,860	263	267,675
障害厚生年金	401	263,256	418	272,979	436	284,143	457	294,985	475	303,663

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	36	43,946	33	40,903	31	37,956	29	35,058	26	32,140
年金小計	35,296	25,664,298	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532	35,878	25,499,626	35,980	25,308,709
障 害 手 当 金	0	327	0	336	0	458	0	407	0	414
脱 退 手 当 金	1	51	1	47	0	32	0	27	0	22
脱 退 一 時 金	79	33,482	102	44,440	81	36,905	95	51,367	110	70,609
一時金小計	81	33,860	104	44,824	82	37,395	96	51,802	110	71,046
合 計	35,377	25,698,159	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927	35,974	25,551,429	36,091	25,379,756

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	11,025,921	保 険 料 等 交 付 金	10,910,268
一 般 会 計 よ り 受 入	5,786	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,322
日 雇 抛 出 金 収 入	174	諸 支 出 金	3,160
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,442,488
業 務 勘 定 よ り 受 入	69		
借 入 金	1,436,701		
雑 収 入	3		
前 年 度 剰 余 金 受 入	17,988		
計	12,486,646	計	12,388,239
		翌年度の歳入に繰り入れる額	98,406

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 12,400,423,006千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 12,486,646,107千円

であって、差引き 86,223,101千円

の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、健康保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	10,926,635,859	11,025,921,549	99,285,690	100
一 般 会 計 より 受 入	5,786,519	5,786,519	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	292,020	174,502	△ 117,517	59
運 用 収 入	10	21	11	219
業 務 勘 定 より 受 入	69,861	69,861	—	100
借 入 金	1,446,629,693	1,436,701,757	△ 9,927,935	99
雑 収 入	2,350	3,197	847	136
前 年 度 剰 余 金 受 入	21,006,694	17,988,698	△ 3,017,995	85
計	12,400,423,006	12,486,646,107	86,223,101	100

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額

12,400,423,006千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

12,388,239,489千円

不用額は

12,183,516千円

であって、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、
国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	10,948,006,794	10,948,006,794	10,945,751,213	—	2,255,580	99
医 療 給 付 費	10,910,268,563	10,910,268,563	10,910,268,563	—	—	100
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	37,738,231	37,738,231	35,482,650	—	2,255,580	94
国 債 費	1,452,416,212	1,452,416,212	1,442,488,276	—	9,927,935	99
計	12,400,423,006	12,400,423,006	12,388,239,489	—	12,183,516	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	10,910,268,563	10,910,268,563	10,910,268,563	—	—	100
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	32,322,408	32,322,408	32,322,408	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要経費	5,415,823	5,415,823	3,160,242	—	2,255,580	58
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,452,416,212	1,452,416,212	1,442,488,276	—	9,927,935	99
計	12,400,423,006	12,400,423,006	12,388,239,489	—	12,183,516	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	24,812	295,636
実 績	24,907	298,111

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,224,070	2,324,510	2,398,948	2,488,577	2,562,733
年度平均被保険者数(千人)	23,354	24,396	24,627	24,863	24,907
年度平均標準報酬月額(円)	288,475	290,592	290,516	292,220	298,111

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	697,158	児童手当等交付金	1,199,669
一般会計より受入	2,564,325	子ども・子育て支援推進費	1,718,215
積立金より受入	91,296	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	375,198
雑収入	51,804	業務取扱費	3,694
前年度剰余金受入	272,645	諸支出金	201
		予備費	—
		計	3,296,979
		翌年度へ繰越額	11,690
		積立金として積み立てる額	107,659
		翌年度の歳入に繰り入れる額	260,899
計	3,677,229		

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 3,407,382,227千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,273,823,125千円

予算補正追加額 167,276,578千円

予算補正修正減少額 33,717,476千円

であり、予算補正追加額は、「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための

教育・保育給付に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第120条第2項第3号の規定による令和3年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,677,229,498千円
 であって、差引き 269,847,271千円

の増加となった。これは前年度において子ども・子育て支援推進費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	651,989,037	697,158,068	45,169,031	106
一般会計より受入	2,564,325,508	2,564,325,508	—	100
積立金より受入	91,296,572	91,296,572	—	100
雑収入	6,747,963	51,804,286	45,056,323	767
前年度剰余金受入	93,023,147	272,645,063	179,621,916	293
計	3,407,382,227	3,677,229,498	269,847,271	107

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 3,518,715,050千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,407,382,227千円
 { 当初予算額 3,273,823,125千円
 予算補正追加額 133,592,274千円
 予算補正修正減少額 33,172千円 }
 前年度繰越額 111,332,823千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための教育・保育給付交付金の教育・保育施設等の臨時休園等の増加に伴う予算の不足見込額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,296,979,206千円
 翌年度繰越額は 11,690,618千円
 不用額は 210,045,225千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援施設整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、子ども・子育て支援推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子どものための教育・保育給付交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,399,882,227	3,511,215,050	3,296,979,206	11,690,618	202,545,225	93
少 子 化 対 策 費	3,127,591,258	3,132,060,655	2,974,018,390	4,165,659	153,876,605	94
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	272,290,969	379,154,395	322,960,816	7,524,959	48,668,619	85
予 備 費	7,500,000	7,500,000	—	—	7,500,000	—
計	3,407,382,227	3,518,715,050	3,296,979,206	11,690,618	210,045,225	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必要経費	1,218,314,918	1,216,386,239	1,157,282,156	—	59,104,082	95
特例給付等交付金に必要経費	40,458,306	42,386,985	42,386,984	—	0	99
子どものための教育・保育給付等に必要経費	1,730,342,948	1,730,342,948	1,660,231,088	—	70,111,859	95
保育士等処遇改善に必要経費	—	74,306,343	57,984,893	—	16,321,449	78
地域子ども・子育て支援に必要経費	178,933,392	185,331,468	156,505,145	4,165,659	24,660,664	84
仕事・子育て両立支援等に必要経費	220,885,478	227,231,592	218,693,206	7,462,863	1,075,522	96
業務取扱いに必要経費	10,729,835	35,012,125	3,694,519	62,096	31,255,509	10
過誤納拠出金の払戻し等に必要経費	217,350	217,350	201,212	—	16,137	92
予 備 費	7,500,000	7,500,000	—	—	7,500,000	—
計	3,407,382,227	3,518,715,050	3,296,979,206	11,690,618	210,045,225	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,199,669,141千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和4年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	168,766
実 績	159,851

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実績	177,719	175,005	172,206	169,085	159,851

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,718,215,981千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,554,718,146千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 375,198,351千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、166,200,899千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、208,973,397千円を支出した。

(6) 業務勘定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	107,524	業務取扱費	37,788
他勘定より受入	292,888	社会保険オンラインシステム費	56,614
独立行政法人福祉医療機構納付金	66	日本年金機構運営費	311,028
雑収入	43,128	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	72
前年度剰余金受入	25,973	予備費	—
		計	405,504
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	10,841
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	22,537
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	2,938
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	27,759
計	469,581		

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	10	一般会計へ繰入	10
雑 収 入	20		
計	30	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	20

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 419,150,002千円

であって、その内訳は

当初予算額 419,161,054千円

予算補正修正減少額 11,052千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 469,612,795千円

であって、差引き 50,462,793千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働令166)第6条の規定による納付金があったこと等により、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	107,536,383	107,524,383	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	66,420,560	66,420,560	—	100
厚生年金勘定より受入	192,386,813	192,386,813	—	100
健康勘定より受入	32,322,408	32,322,408	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,758,872	1,758,872	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	17,664	10,660	△ 7,003	60
独立行政法人福祉医療機構納付金	57,997	66,988	8,991	115
雑 収 入	9,661,553	43,148,703	33,487,150	446
前年度剰余金受入	8,987,752	25,973,408	16,985,656	288
計	419,150,002	469,612,795	50,462,793	112

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 419,150,002千円

〔当初予算額 419,161,054千円〕

〔予算補正追加額 100,546千円〕

〔予算補正修正減少額 111,598千円〕

であり、予算補正追加額は、政府職員及び国民年金等事務職員の令和4年4月以降の給与改善に

必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 405,514,808千円
 翌年度繰越額は 55,075千円
 不用額は 13,580,118千円

であって、翌年度繰越額は、庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保険関係費						
生活扶助等社会福祉費	419,138,002	419,138,002	405,514,808	55,075	13,568,118	96
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	419,150,002	419,150,002	405,514,808	55,075	13,580,118	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	23,969,901	23,969,901	22,612,264	55,075	1,302,561	94
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,960,162	16,960,162	15,175,986	—	1,784,175	89
社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	42,607,448	42,607,448	40,813,711	—	1,793,736	95
社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	24,481,915	24,481,915	15,801,273	—	8,680,641	64
日本年金機構運営費交付金に必要な経費	311,028,741	311,028,741	311,028,741	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	72,171	72,171	72,171	—	—	100
一般会計へ繰入れに必要な経費	17,664	17,664	10,660	—	7,003	60
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	419,150,002	419,150,002	405,514,808	55,075	13,580,118	96

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考		
基礎年金給付費		24,092,620	24,196,789	104,169	基礎年金受給者が増加 したことから	拠出金等収入		25,384,694	25,553,794	169,100			
基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及 交付金		543,207	450,161	93,045		国民年金勘定よ り受入		3,329,103	3,360,494	31,390			
国民年金勘定へ 繰入		195,774	160,532	35,242		厚生年金勘定よ り受入		19,651,772	19,803,492	151,720	基礎年金に要する費用 が増加したため		
厚生年金勘定へ 繰入		263,720	220,468	43,252	国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入		2,403,818	2,389,808	14,010				
国家公務員共済 組合連合会等交 付金		83,711	69,160	14,551		利子収入		430	415	15			
諸支出金		447	409	37		支払調整金受入		2,206	2,055	150			
賠償及償還金		3	2	0		雑収入		8,763	9,036	272			
貨幣交換差減補 填金		0	0	0									
支払調整金繰入		443	406	37									
未収金償却引当金 繰入		169	156	13									
本年度利益		759,650	917,785	158,135									
合計		25,396,095	25,565,303	169,207		合計		25,396,095	25,565,303	169,207			

基礎年金勘定貸借対照表

科	借				貸				方				
	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考
流動資産	4,956,216	5,873,992	917,775			未収金償却引当金		1,155	1,155	10			
現金預金	4,953,884	5,871,680	917,795	{決算剰余金が増加した ため		繰越利益		4,195,399	4,955,050	759,650		{前年度に利益が生じた ため	
未収金	2,331	2,311	20			本年度利益		759,650	917,785	158,135			
合計	4,956,216	5,873,992	917,775			合計		4,956,216	5,873,992	917,775			

(注) 繰越利益4,955,050百万円及び本年度利益917,785百万円的全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
特別障害給付金給付費		2,369	2,215	△	153		保険料		1,739,980	1,706,005	△	33,975	
福祉年金給付費		3	2	△	1		一般会計より受入						
国民年金給付費		296,455	247,589	△	48,866		給付費財源受入		1,893,164	1,910,233		17,069	
基礎年金給付費等							基礎年金勘定より受入						
基礎年金勘定へ繰入		3,329,103	3,360,494		31,390								
年金相談事業費等業務勘定へ繰入		69,357	66,420	△	2,937		基礎年金相当給付費財源受入		195,774	160,532	△	35,242	
諸支出金		47,648	51,070		3,422		利子収入		1	2		0	
償還金及払戻金		47,648	51,070		3,422		年金積立金管理運用独立行政法人納付金		500,000	380,000	△	120,000	(年金積立金管理運用独立行政法人納付金の受入れが減少したため)
貨幣交換差減補填金		0	0	△	0								
未収金償却引当金繰入		414,368	346,778	△	67,590	(未収保険料が減少したこと等のため)	独立行政法人福祉医療機構納付金		3,386	2,919	△	466	
独立行政法人福祉医療機構減資損		2,811	2,446	△	364		支払調整金受入		7	4	△	2	
日本年金機構減資損		—	1		1		雑収入		673	562	△	110	
本年度利益		176,055	91,164	△	84,890		前年度業務勘定剰余金受入		5,184	7,923		2,739	
合計		4,338,173	4,168,184	△	169,988		合計		4,338,173	4,168,184	△	169,988	

国民年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)	
流 動 資 産	9,005,038	9,010,988	5,950		636,373	548,710	△ 87,662		前年度に利益が生じたため
現金預金	451,889	361,004	△ 90,885		8,222,654	8,398,710	176,055		
運用寄託金	7,296,344	7,502,629	206,285		176,055	91,164	△ 84,890		
未 収 金	1,256,804	1,147,354	△ 109,449		5,642	5,046	△ 596		
未収保険料	807,412	698,846	△ 108,565						
未収国庫負担金	449,126	448,276	△ 850						
その他未収金	265	231	△ 33						
固 定 資 産	35,688	32,643	△ 3,044						
建 物	0	0	△ 0						
工 作 物	0	0	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	15,174	12,641	△ 2,533						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1	1	—						
日本年金機構出資金	20,511	20,000	△ 511						
合 計	9,040,726	9,043,632	2,905		9,040,726	9,043,632	2,905		

(注) 繰越利益8,398,710百万円及び本年度利益91,164百万円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 △	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 △	備考		
保険給付費	保険給付費	23,688,756	23,693,150	4,394		保険料	料	33,130,202	34,053,229	923,027	被保険者数が増加した (こと等のため)		
保険給付費	保険給付費	23,456,768	23,439,524	17,244		一般会計より受入	一般会計より受入	10,198,604	10,245,682	47,077			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	存続厚生年金基金等給付費等負担金	231,987	253,626	21,638		保険給付費財源受入	保険給付費財源受入	6,466	6,001	464			
実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金	4,901,441	4,764,683	136,758		労働保険特別会計労働定より受入	労働保険特別会計労働定より受入	263,720	220,468	43,252			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会等交付金	19,651,772	19,803,492	151,720	基礎年金に要する費用 {が増加したため	基礎年金相当給付費財源受入	基礎年金相当給付費財源受入	868	895	27			
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	199,753	192,386	7,366			存続厚生年金基金等徴収金	存続厚生年金基金等徴収金	94,772	1,936	92,836		
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	11,946	9,178	2,767		老齢年金給付現価相当額徴収金	老齢年金給付現価相当額徴収金	4,731,634	4,493,526	238,108			
諸支出金	諸支出金	9,734	7,120	2,613		解散厚生年金基金等徴収金	解散厚生年金基金等徴収金	55,452	48,238	7,214			
償還金及払戻金	償還金及払戻金	0	0	0		責任準備金相当額等徴収金	責任準備金相当額等徴収金	29	26	3			
貨幣交換差減補填金	貨幣交換差減補填金	—	1	1		実施機関拠出金収入	実施機関拠出金収入	250,000	—	250,000			
一般会計へ繰入	一般会計へ繰入	2,211	2,056	154		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	61,287	52,836	8,450			
支払調整金繰入	支払調整金繰入	—	25,846	25,846		存続組合等納付金	存続組合等納付金						
未収金償却引当金繰入	未収金償却引当金繰入	50,875	44,281	6,593		職域等費用納付金	職域等費用納付金						
独立行政法人福祉医療機構減資損	独立行政法人福祉医療機構減資損	12	22	9		利子収入	利子収入						
雑	雑	342,762	623,060	280,297		年金積立金管理運用独立行政法人納付金	年金積立金管理運用独立行政法人納付金						
本年度利益	本年度利益					独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金						

損			失			利			益				
科	目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考
							支払調整金受入		441	403	△	38	
							雑収入		12,851	11,898	△	952	
							未収金償却引当金 戻入		20,402	—	△	20,402	
							前年度業務勘定剰 余金受入		20,585	20,959		374	
合	計	48,847,321	49,156,103		308,782		合	計	48,847,321	49,156,103		308,782	

厚生年金基金勘定貸借対照表

借方				貸方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	117,256,971	117,923,104	666,132		流動負債				
現金預金	7,580,420	7,488,782	91,638		未収金償却引当金	389,163	387,953	1,210	
運用寄託金	106,412,613	107,213,994	801,380	(運用寄託金の寄託を 行ったため)	繰越利益	116,857,722	117,200,485	342,762	{前年度に利益が生じた ため}
未収保険料	3,263,936	3,220,328	43,608		本年度利益	342,762	623,060	280,297	
未収国庫負担金	537,921	507,087	30,833		固定資産評価差益	166,806	171,149	4,342	
その他未収金	2,659,701	2,658,621	1,079						
固定資産	66,314	54,619	11,695						
土地	499,483	459,543	39,940						
建物	154	154	—						
構築物	35	33	2						
工作物	0	0	0						
機械器具	12	12	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	273,494	227,651	45,843						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	173,955	181,146	7,190						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99	99	—						
日本年金機構出資金	51,730	50,445	1,284						
合 計	117,756,455	118,382,648	626,192		合 計	117,756,455	118,382,648	626,192	

(注) 繰越利益117,200,485百万円及び本年度利益623,060百万円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健 康 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保険料等交付金	10,878,896	10,910,268	31,372	健康保険料収入が増加 したため	保険料	10,891,168	11,036,892	145,723	健康保険料収入が増加 したため	10,891,168	11,036,892	145,723	
業務取扱費等業務 勘定へ繰入	32,429	32,322	107		一般会計より受入	5,809	5,786	23					
償還金及払戻金	2,530	3,160	630		借入金償還経費 財源受入	291	174	117		291	174	117	
支払利子	99	1,568	1,468		日雇抛入金収入	0	0	0		0	0	0	
未収金償却引当金	32,494	25,042	7,452		利子収入	82	69	12		82	69	12	
繰入	45	21	24		業務勘定より受入	1	3	1		1	3	1	
雑損	—	73,968	73,968		雑収入	3,148	3,028	119		3,148	3,028	119	
本年度利益	—	—	—		前年度業務勘定剰 余金受入	37	396	359		37	396	359	
合計	10,946,496	11,046,351	99,855		本年度損失	45,956	—	45,956		45,956	—	45,956	
合計	10,946,496	11,046,351	99,855		合計	10,946,496	11,046,351	99,855		10,946,496	11,046,351	99,855	

健康活動定借対照表

借				貸				方				
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考	4年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金預金	313,329	392,365		79,035							
	未収金	14,960	98,406		83,446			204,337		9,673		
	未収保険料	298,369	293,958	△	4,410			1,436,701	△	4,218		
	その他未収金	298,364	293,954	△	4,410			533,977	△	4,218		
	4	4	4		—							
固定資産	土地	4,892,673	5,266,322		373,649							
	建物	5,275	5,595		319			902,724		—		
	構築物	35	33	△	1			73,968		73,968		
	工作物	0	0	△	0			5,193,414		373,261		
	機械器具	12	12		—							
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	324,047	337,441		13,394							
	全国健康保険協会出資金	4,553,389	4,913,573		360,184							
	日本年金機構出資金	9,912	9,666	△	246							
繰越損失		1,203,776	1,249,733		45,956							
本年度損失		45,956	—	△	45,956							
合計		6,455,736	6,908,421		452,685			6,455,736		452,685		
	合計							6,908,421		452,685		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	38,148	37,783	△ 364		一 般 会 計 よ り 受 入								
業 務 取 扱 費	38,126	37,755	△ 370		業 務 費 財 源 受 入	108,176	107,524	△ 651					
施 設 整 備 経 費	22	27	5		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入								
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	59,947	56,614	△ 3,332		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	69,357	66,420	△ 2,937					
日 本 年 金 機 構 運 営 費	318,780	311,028	△ 7,751		厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入								
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	106,252	103,917	△ 2,334		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	199,753	192,386	△ 7,366	(厚 生 年 金 事 業 に 係 る 社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 業 務 庁 費 が 減 少 し た こ と 等 の た め)				
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	212,527	207,110	△ 5,416		健 康 勘 定 よ り 受 入	32,429	32,322	△ 107					
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	82	72	△ 10		業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入								
一 般 会 計 へ 繰 入	19	10	△ 8		子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入								
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	0		業 務 費 財 源 受 入	1,765	1,758	△ 7					
前 年 度 剰 余 金 繰 入	28,918	31,911	2,993		利 子 収 入	0	0	0					
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	5,184	7,923	2,739		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	19	10	△ 8					
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,585	20,959	374		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	77	66	△ 10					
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,148	3,028	△ 119		日 本 年 金 機 構 納 付 金	26,306	32,567	6,261					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,851	3,708	△ 142		雑 収 入	13,567	10,245	△ 3,321					

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
独立行政法人福祉医療機構減資損		64	56	△	8		本年度	損失	2,656	—	△	2,656	
日本年金機構減資損		9	—	△	9								
雑損		4,289	696	△	3,592	{固定資産の雑損が減少 したため							
本年度	利益	—	1,421	△	1,421		合	計	454,111	443,305	△	10,805	
合	計	454,111	443,305	△	10,805				454,111	443,305	△	10,805	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方			
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
流 動 資 産	206,251	204,209	△					
現 金 預 金	57,895	64,097	6,202					
未 収 金	148,356	140,111	△ 8,244	保険料等に係る延滞金 の未収金が減少したた め	74,178	70,055	△ 4,122	{未収金が減少したため
固 定 資 産	75,902	74,989	△ 913		182,792	180,124	△ 2,667	
土 地	1,692	1,418	△ 273		—	1,421	1,421	
立 木	0	0	△ 0		27,841	27,596	△ 244	
建 物	596	405	△ 191					
工 作 物	30	27	△ 2					
機 械 器 具	51	51	0					
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	289	231	△ 58					
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	21,627	22,521	893					
日本年金機構出 資金	51,615	50,333	△ 1,281					
本 年 度 損 失	2,656	—	△ 2,656					
合 計	284,811	279,199	△ 5,612		284,811	279,199	△ 5,612	

(農林水産省所管)

9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平18法88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平6法113)及び「飼料需給安定法」(昭27法356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭22法185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

(1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	124,186	農業経営安定事業費	241,636
一般会計より受入	105,941	事務取扱費業務勘定へ繰入	54
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,115	予備費	—
雑収入	107	計	241,691
前年度剰余金受入	31,200		
計	278,551	翌年度の歳入に繰り入れる額	36,860

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 274,378,334千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 278,551,735千円
であって、差引き 4,173,401千円

の増加となった。これは前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	124,186,326	124,186,326	—	100
一般会計より受入	106,090,599	105,941,297	△ 149,301	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,463,358	17,115,719	△ 347,638	98
雑 収 入	20	107,815	107,795	539,075
前年度剰余金受入	26,638,031	31,200,577	4,562,546	117
計	274,378,334	278,551,735	4,173,401	101

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 274,378,334千円
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 241,691,183千円
不用額は 32,687,150千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	274,278,334	274,278,334	241,691,183	—	32,587,150	88
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	274,378,334	274,378,334	241,691,183	—	32,687,150	88

(事 項 別)					(単位 千円)	
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	274,212,321	274,212,321	241,636,525	—	32,575,795	88
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	66,013	66,013	54,657	—	11,355	82
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	274,378,334	274,378,334	241,691,183	—	32,687,150	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 農業経営安定事業費(実績額241,636,525千円)

(イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し23,932千円を支出した。

(ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し211,809,556千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し29,803,036千円を交付した。

(2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ54,657千円を繰り入れた。

(2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	393,579	食糧買入費	463,657
輸入食糧納付金	646	食糧管理費	27,252
一般会計より受入	191,162	交付金等他勘定へ繰入	125,481
食糧証券収入	234,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,605	国債整理基金特別会計へ繰入	179,000
前年度剰余金受入	14,927	予備費	—
		計	795,392
計	846,921	翌年度の歳入に繰り入れる額	51,528

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 889,261,812千円

であって、その内訳は

当初予算額 915,548,997千円

予算補正追加額 61,927,813千円

予算補正修正減少額 88,214,998千円

であり、予算補正追加額は、法第133条の規定による調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額の増額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第136条第1項の規定による主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 846,921,462千円

であって、差引き 42,340,349千円

の減少となった。これは麦の売却数量が予定を下回ったこと等により、食糧売払代が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	457,439,037	393,579,581	△ 63,859,455	86
輸入食糧納付金	434,438	646,309	211,871	148
一般会計より受入	160,100,000	191,162,260	31,062,260	119
食糧証券収入	244,500,000	234,000,000	△ 10,500,000	95
雑収入	11,860,524	12,605,497	744,973	106
前年度剰余金受入	14,927,813	14,927,813	0	100
計	889,261,812	846,921,462	△ 42,340,349	95

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 894,915,714千円

であって、その内訳は

歳出予算額	889,261,812千円
{ 当初予算額	915,548,997千円
{ 予算補正修正減少額	26,287,185千円
前年度繰越額	5,653,902千円

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

予備費使用額は 68,813,575千円

であって、これは輸入食糧麦等の買入価格が予算において予定した価格に比して上回ることに伴い、食糧買入費の予算の不足を補うために使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	795,392,738千円
翌年度繰越額は	7,199,571千円
不用額は	92,323,404千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	179,164,474	179,164,474	179,000,493	—	163,980	99
食料安定供給関係費	625,097,338	699,564,815	616,392,245	7,199,571	75,972,999	88
予 備 費	85,000,000	16,186,425	—	—	16,186,425	—
計	889,261,812	894,915,714	795,392,738	7,199,571	92,323,404	88

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要食糧買入代金	426,499,400	509,966,877	462,692,915	7,199,571	31,074,390	92
輸入飼料買入代金	26,768,509	26,768,509	964,998	—	25,803,510	3
主要食糧の管理に必要な経費	37,710,871	37,710,871	27,252,835	—	10,458,035	72
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	124,186,326	124,186,326	124,186,326	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	9,932,232	9,932,232	1,295,168	—	8,637,063	13
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	179,164,473	179,164,473	179,000,492	—	163,980	99
予 備 費	85,000,000	16,186,425	—	—	16,186,425	—
計	889,261,812	894,915,714	795,392,738	7,199,571	92,323,404	88

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取 扱 数 量

(イ) 米の買入数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は202玄米千トン、外国産米は761玄米千トンに減少した。

売却数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米771玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は201玄米千トンに減少し、外国産米は784玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)			売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	207	202	国 内 産 米	207	201
外 国 産 米	774	761	外 国 産 米	771	784

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
区 分						
国 内 産 米		120	183	210	209	202
外 国 産 米		683	768	713	781	761

売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
区 分						
国 内 産 米		157	170	229	194	201
外 国 産 米		623	729	765	884	784

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦4,892千トン、輸入飼料600千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,833千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,382千トン、輸入飼料55千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,833千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 千トン)			売 却 数 量 (単位 千トン)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	4,892	4,833	食 糧 麦	5,382	4,833
小 麦	4,712	4,656	小 麦	5,196	4,656
大 麦	180	165	大 麦	186	165
は だ か 麦	—	10	は だ か 麦	—	10

(単位 千トン)

区 分	予 定	実 績
輸 入 飼 料	600	14
小 麦	400	12
大 麦	200	1

(単位 千トン)

区 分	予 定	実 績
輸 入 飼 料	55	14
小 麦	53	12
大 麦	2	1

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千トン)

買 入 数 量

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
食 糧 麦	5,169	4,977	4,903	4,713	4,833
輸 入 飼 料	593	152	53	6	14

(単位 千トン)

売 却 数 量

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
食 糧 麦	5,169	4,977	4,903	4,713	4,833
輸 入 飼 料	593	152	53	6	14

(2) 価 格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	13,847	11,004
外国産米(トン当たり)	97,757	131,779

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
国内産米(60 kg当たり)	13,944	14,806	14,940	12,885	11,004
外国産米(トン当たり)	87,575	85,386	86,651	99,838	131,779

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	61,951	69,591
小 麦	61,214	69,576
大 麦		
主 食 用	81,251	65,038
ビ ール 用	81,251	77,580
は だ か 麦	—	114,481
輸 入 飼 料	44,614	64,574
小 麦	43,979	66,834
大 麦	45,885	49,829

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
食 糧 麦	38,824	36,081	36,748	49,455	69,591
輸 入 飼 料	32,906	31,504	31,195	39,198	64,574

(3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	8,602,326	8,050,987
外 国 産 米	39,802,803	38,982,301
食 糧 麦	406,084,605	345,580,472
輸 入 飼 料	2,949,303	965,819
計	457,439,037	393,579,581

食糧買入費 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	47,771,046	37,112,185
外 国 産 米	75,664,304	98,185,780
食 糧 麦	303,064,050	327,394,949
輸 入 飼 料	26,768,509	964,998
計	453,267,909	463,657,914

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に124,186,326千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は235,650,870千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売買損益	経 費	損 益
国 内 産 米	△ 34,599,266	△ 13,643,090	△ 48,242,357
外 国 産 米	△ 59,419,954	△ 7,984,725	△ 67,404,680
食 糧 麦	14,960,766	△ 134,952,658	△ 119,991,892
輸 入 飼 料	820	△ 12,760	△ 11,939
計	△ 79,057,633	△ 156,593,236	△ 235,650,870

また、法第132条第1項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は235,789,615千円となる。この損失は、法第132条第2項の規定により前年度からの繰越額66,768,084千円と本年度の一般会計からの受入額191,162,260千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は22,140,729千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
再 保 険 料	769
一 般 会 計 より 受 入	63,576
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	11,464
積 立 金 より 受 入	—
雑 収 入	260
計	76,070
積立金から補足する額	7,200

歳 出	
農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	68,740
事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	735
予 備 費	—
計	69,475

未経過再保険料に相当する額	4,827
支払備金に相当する額	8,968

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 92,975,319千円

であって、その内訳は

当初予算額 92,981,077千円

予算補正修正減少額 5,758千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 76,070,883千円

であって、差引き 16,904,435千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	947,986	769,561	△ 178,424	81
一 般 会 計 より 受 入	63,761,629	63,576,725	△ 184,903	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	9,198,392	11,464,159	2,265,767	124
積 立 金 より 受 入	19,065,774	—	△ 19,065,774	—
雑 収 入	1,538	260,437	258,899	16,933
計	92,975,319	76,070,883	△ 16,904,435	81

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 92,529,016千円

当初予算額	92,534,774千円
予算補正修正減少額	5,758千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 69,475,734千円

不用額は 23,053,281千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	74,529,016	74,529,016	69,475,734	—	5,053,281	93
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	92,529,016	92,529,016	69,475,734	—	23,053,281	75

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に 必要な経費	24,135,293	24,135,293	19,774,100	—	4,361,192	81
農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	49,056,838	49,056,838	48,549,650	—	507,187	98
家畜共済損害防止事 業に必要な経費	419,021	419,021	416,834	—	2,187	99
事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	917,864	917,864	735,149	—	182,714	80
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	92,529,016	92,529,016	69,475,734	—	23,053,281	75

(II) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
農作物共済	再 保 険 料	1,855	1,018	981	697	714
	一 般 会 計 よ り 受 入	11,080	8,085	7,666	7,441	7,384
家畜共済	再 保 険 料	133	9	—	6	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	28,483	31,647	32,408	32,483	32,364
果樹共済	再 保 険 料	192	98	82	74	22
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,625	1,498	1,357	1,208	1,208
畑作物共済	再 保 険 料	8	0	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,975	6,032	5,790	5,038	3,902
園芸施設共済	再 保 険 料	34	37	43	33	32
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,945	2,845	2,886	3,937	3,914
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,914	2,659	4,179	9,700	13,651
計	再 保 険 料	2,224	1,164	1,107	811	769
	一 般 会 計 よ り 受 入	53,024	52,769	54,288	59,810	62,424

(注) 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

(2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
農作物共済	再 保 険 金	5,592	4,301	2,845	191	90
	農業共済組合連合会等交付金相当額	11,080	8,085	7,666	7,441	7,384
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(9,171)	(6,932)	(6,527)	(6,476)	(6,566)
家畜共済	再 保 険 金	23,837	9,814	808	685	931
	農業共済組合連合会等交付金相当額	28,483	31,647	32,408	32,483	32,364
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(22,039)	(30)	(△14)	(△100)	(△246)
果樹共済	再 保 険 金	1,539	1,618	1,546	1,705	502
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,625	1,498	1,357	1,208	1,208
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,160)	(921)	(852)	(759)	(686)
畑作物共済	再 保 険 金	3,385	1,616	2,467	887	2,337
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,975	6,032	5,790	5,038	3,902
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,727)	(3,266)	(3,098)	(2,752)	(1,506)
園芸施設共済	再 保 険 金	1,204	1,642	1,911	597	486
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,945	2,845	2,886	3,937	3,914
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,526)	(1,348)	(1,434)	(2,124)	(2,104)
農業経営収入 保険	再 保 険 金	—	—	1,841	6,129	15,422
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,914	2,659	4,179	9,700	13,651
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(2,026)	(75)	(△436)	(1,887)	(3,257)
計	再 保 険 金	35,560	18,993	11,421	10,195	19,771
	農業共済組合連合会等交付金	13,372	40,192	42,827	45,910	48,549
	農業共済組合連合会等交付金相当額	53,024	52,769	54,288	59,810	62,424
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(39,652)	(12,576)	(11,461)	(13,899)	(13,875)

(注) 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	3年度(産)	4年度(産)	
農作物共済	引受面積 (千ha)	1,696	1,412	1,319	1,180	1,037	
	共済金額 (百万円)	1,087,923	940,767	916,879	827,217	807,141	
	共済掛金 (百万円)	19,539	15,138	15,439	14,092	13,177	
家畜共済	引受頭数 (千頭)	7,221	10,641	10,180	10,383	10,382	
	共済金額 (百万円)	995,826	1,662,662	1,668,274	1,666,557	1,657,713	
	共済掛金 (百万円)	62,296	64,090	65,400	65,579	65,351	
果樹共済	収 穫	引受面積 (千ha)	30	26	22	19	15
		共済金額 (百万円)	83,789	72,985	61,850	54,407	42,241
		共済掛金 (百万円)	3,132	2,997	2,611	2,320	1,739
	樹 体	引受面積 (千ha)	0	0	0	0	0
		共済金額 (百万円)	9,370	8,189	7,250	6,763	6,450
		共済掛金 (百万円)	83	113	103	96	98
畑作物共済	農作物	引受面積 (千ha)	293	269	254	228	215
		共済金額 (百万円)	202,156	195,759	189,753	166,933	163,642
		共済掛金 (百万円)	10,853	11,109	10,743	9,160	7,095
	蚕 繭	引受箱数 (千箱)	2	1	1	0	0
		共済金額 (百万円)	133	99	75	54	41
		共済掛金 (百万円)	1	1	0	0	0
園芸施設共済	引受面積 (千ha)	22	22	24	23	22	
	共済金額 (百万円)	610,480	629,132	752,429	1,053,413	1,026,880	
	共済掛金 (百万円)	6,044	5,802	6,096	8,523	8,461	
農業経営収入 保険	引受件数 (千件)	21	34	58	77	89	
	保険金額 (百万円)	222,797	400,849	721,432	943,072	1,066,381	
	保 険 料 (百万円)	4,706	8,495	14,777	21,474	22,498	

区 分	項 目	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	3年度(産)	4年度(産)
計	引 面積 (千ha)	2,043	1,731	1,620	1,452	1,292
	頭数 (千頭)	7,221	10,641	10,180	10,383	10,382
	受 箱数 (千箱)	2	1	1	0	0
	件数 (千件)	21	34	58	77	89
	共 済 金 額 (百万円)	2,989,680	3,509,596	3,596,511	3,775,348	3,704,112
	保 険 金 額 (百万円)	222,797	400,849	721,432	943,072	1,066,381
	共 済 掛 金 (百万円)	101,951	99,252	100,395	99,772	95,924
	保 険 料 (百万円)	4,706	8,495	14,777	21,474	22,498

(注) 1 農作物共済、果樹共済の収穫及び畑作物共済については年産の数値であり、家畜共済、果樹共済の樹体、園芸施設共済及び農業経営収入保険については年度の数値である。

2 3年度(産)及び4年度(産)については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,673
一 般 会 計 より 受 入	7,008	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	455
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	877	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	5,128
雑 収 入	0		
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,927		
計	9,813	未経過再保険料に相当する額	877
		「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和5年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,927
		翌年度の歳入に繰り入れる額	1,880

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 8,092,595千円
であって、その内訳は
当初予算額 8,100,403千円
予算補正修正減少額 7,808千円
であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,813,849千円
であって、差引き 1,721,254千円
の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等によ

り、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	7,023,465	7,008,839	△ 14,625	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	969,120	877,885	△ 91,235	90
積 立 金 より 受 入	99,923	—	△ 99,923	—
雑 収 入	77	103	26	133
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,927,022	1,927,022	—
計	8,092,595	9,813,849	1,721,254	121

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額	7,152,005千円
{ 当初予算額	7,159,813千円
{ 予算補正修正減少額	7,808千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,128,864千円
不用額は	2,023,140千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	7,052,005	7,052,005	5,128,864	—	1,923,140	72
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,152,005	7,152,005	5,128,864	—	2,023,140	71

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,894,326	1,894,326	—	—	1,894,326	—
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,688,824	4,688,824	4,673,369	—	15,454	99
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	468,855	468,855	455,494	—	13,360	97
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,152,005	7,152,005	5,128,864	—	2,023,140	71

(II) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保険区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通損害保険	6,749	6,633	6,222	6,052	6,065
漁船舶主責任保険	543	557	508	479	487
漁船積荷保険	0	0	0	0	0
計	7,293	7,191	6,730	6,532	6,553

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保険区分	事項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通損害保険	再保険金	1	9	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,749	6,633	6,222	6,052	6,065
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,862)	(2,013)	(1,849)	(1,755)	(1,756)
漁船舶主責任保険	再保険金	2	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	543	557	508	479	487
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(121)	(132)	(121)	(114)	(112)
漁船積荷保険	再保険金	144	31	106	18	—
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(16)	(18)	(12)	(11)	(11)
計	再保険金	148	40	106	18	—
	漁船保険組合交付金	5,293	5,026	4,747	4,650	4,673
	漁船保険組合交付金相当額	7,293	7,191	6,730	6,532	6,553
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,000)	(2,164)	(1,983)	(1,881)	(1,879)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁船保険の概要(引受実績)

保険区分	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通損害保険	引受隻数 (隻)	161,759	158,242	155,960	153,276	150,423
	保険金額 (百万円)	1,038,093	1,054,077	1,069,500	1,085,226	1,095,179
	純保険料 (百万円)	16,655	16,540	15,812	15,867	15,865
漁船舶主責任保険	引受隻数 (隻)	160,558	157,132	154,947	152,288	149,476
	保険金額 (百万円)	93,474,640	93,317,000	98,113,410	97,583,610	97,072,230
	純保険料 (百万円)	2,065	2,029	1,920	1,898	1,867
漁船積荷保険	引受隻数 (隻)	489	467	435	418	385
	保険金額 (百万円)	53,551	51,746	50,092	51,342	53,861
	純保険料 (百万円)	108	104	98	99	100
計	引受隻数 (隻)	322,806	315,841	311,342	305,982	300,284
	保険金額 (百万円)	94,566,285	94,422,824	99,233,002	98,720,179	98,221,270
	純保険料 (百万円)	18,829	18,675	17,831	17,865	17,833

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。

2 4年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

(5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	22,794
一 般 会 計 より 受 入	10,566	事務取扱費業務勘定へ繰入	94
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,765	国債整理基金特別会計へ繰入	1,170
借 入 金	11,700	予 備 費	—
雑 収 入	0	計	24,058
計	25,032		
		未経過保険料に相当する額	2,357
不 足 金	9,924	支払備金に相当する額	8,540

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 24,431,776千円

であって、その内訳は

当初予算額 24,439,416千円

予算補正修正減少額 7,640千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 25,032,402千円

であって、差引き 600,626千円

の増加となった。これは特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等により、未経過保険料受入が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	10,579,847	10,566,588	△ 13,258	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,151,899	2,765,691	613,792	128
借 入 金	11,700,000	11,700,000	—	100
雑 収 入	20	122	102	614
計	24,431,776	25,032,402	600,626	102

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 24,172,924千円

当初予算額	24,180,564千円
予算補正修正減少額	7,640千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 24,058,489千円

不用額は 114,434千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	1,170,176	1,170,176	1,170,000	—	176	99
食料安定供給関係費	22,902,748	22,902,748	22,888,489	—	14,258	99
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	24,172,924	24,172,924	24,058,489	—	114,434	99

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	17,361,861	17,361,861	17,360,861	—	1,000	99
漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,433,308	5,433,308	5,433,308	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,579	107,579	94,320	—	13,258	87
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,170,176	1,170,176	1,170,000	—	176	99
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	24,172,924	24,172,924	24,058,489	—	114,434	99

(II) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共済区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
漁獲共済	4,650	4,744	5,373	4,861	5,337
養殖共済	1,345	1,436	1,606	1,532	1,404
特定養殖共済	2,742	3,096	3,029	3,670	3,499
漁業施設共済	256	252	235	232	230
計	8,995	9,530	10,245	10,297	10,472

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
漁 獲 共 済	保 険 金	2,766	2,504	3,961	4,702	12,132
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,650	4,744	5,373	4,861	5,337
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,606)	(1,722)	(2,183)	(1,813)	(2,254)
養 殖 共 済	保 険 金	445	66	237	—	0
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,345	1,436	1,606	1,532	1,404
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,135)	(1,285)	(1,444)	(1,355)	(1,257)
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	679	1,654	276	—	5,227
	漁業共済組合連合会交付金相当額	2,742	3,096	3,029	3,670	3,499
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,024)	(1,177)	(1,186)	(1,412)	(1,362)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	7	—	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	256	252	235	232	230
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(179)	(180)	(167)	(167)	(164)
計	保 険 金	3,898	4,225	4,475	4,702	17,360
	漁業共済組合連合会交付金	5,050	5,164	5,263	5,547	5,433
	漁業共済組合連合会交付金相当額	8,995	9,530	10,245	10,297	10,472
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(3,945)	(4,366)	(4,981)	(4,749)	(5,038)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,428	14,397	14,938	14,836	14,623
	共済金額 (百万円)	361,796	367,825	373,977	365,787	362,674
	純共済掛金 (百万円)	13,161	14,691	17,126	17,077	17,318
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,469	5,661	5,966	5,655	5,447
	共済金額 (百万円)	187,319	204,408	236,741	220,138	201,335
	純共済掛金 (百万円)	3,614	4,051	4,630	4,453	4,455
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,433	8,215	8,173	8,063	7,819
	共済金額 (百万円)	109,928	117,836	120,495	117,501	115,850
	純共済掛金 (百万円)	5,546	5,864	6,984	7,009	7,237
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	28,892	28,072	27,174	26,980	27,189
	共済金額 (百万円)	18,147	18,555	19,647	20,032	20,117
	純共済掛金 (百万円)	678	669	628	620	622
計	引受件数 (件)	57,222	56,345	56,251	55,534	55,078
	共済金額 (百万円)	677,191	708,624	750,861	723,459	699,978
	純共済掛金 (百万円)	23,001	25,277	29,370	29,161	29,633

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。
2 3年度及び4年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	2,634	事 務 取 扱 費	3,115
雑 収 入	930	予 備 費	—
		計	3,115
計	3,565	翌年度の歳入に繰り入れる額	449

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 12,389,540千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 12,438,251千円
 予算補正追加額 896,476千円
 予算補正修正減少額 945,187千円
 であり、予算補正追加額は、消費税の還付金等の収入実績による増加額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,565,288千円
 であって、差引き 8,824,251千円
 の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	11,492,543	2,634,790	△ 8,857,752	22
雑 収 入	896,997	930,497	33,500	103
計	12,389,540	3,565,288	△ 8,824,251	28

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 12,389,540千円
 { 当初予算額 12,438,251千円 }
 { 予算補正追加額 280千円 }
 { 予算補正修正減少額 48,991千円 }
 であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、事務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,115,476千円

不用額は 9,274,063千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	12,189,540	12,189,540	3,115,476	—	9,074,063	25
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	12,389,540	12,389,540	3,115,476	—	9,274,063	25

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱いに必要な経費	11,349,466	11,349,466	2,422,288	—	8,927,177	21
農業経営安定事業に必要な経費	47,645	47,645	36,172	—	11,472	75
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	464,595	464,595	329,181	—	135,413	70
漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	327,834	327,834	327,834	—	—	100
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	12,389,540	12,389,540	3,115,476	—	9,274,063	25

(II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 139,077千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失
332千円

を控除した後の損失は 138,744千円

であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

(7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	5,737	土地改良事業費	4,022
土地改良事業費負担金収入	7,536	土地改良事業工事諸費	774
借入金	576	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,415
雑収入	5	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	375	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 東日本大震災復興特別会計へ繰入	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	5,468
		予備費	—
		計	11,681
計	14,231	工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	2,549

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 14,294,453千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 14,370,807千円
 予算補正修正減少額 76,354千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。
 この予算額に対し
 収納済歳入額は 14,231,561千円
 であって、差引き 62,891千円
 の減少となった。これは事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等により、借入金が少ないこと等のためである。
 本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	5,834,646	5,737,373	△ 97,272	98
土地改良事業費負担金収入	7,517,807	7,536,109	18,302	100
借入金	800,000	576,703	△ 223,297	72
雑収入	118,572	5,600	△ 112,971	4
前年度剰余金受入	23,428	375,775	352,347	1,603
計	14,294,453	14,231,561	△ 62,891	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 17,018,784千円
 であって、その内訳は
 歳出予算額 14,294,453千円

（当初予算額	14,370,807千円）
（予算補正追加額	51千円
（予算補正修正減少額	76,405千円）
前年度繰越額	2,724,331千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	11,681,895千円
翌年度繰越額は	4,904,728千円
不用額は	432,160千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	5,621,464	5,621,464	5,468,763	—	152,700	97
公共事業関係費						
農林水産基盤整備事業費	8,472,989	11,197,320	6,213,131	4,904,728	79,459	55
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,294,453	17,018,784	11,681,895	4,904,728	432,160	68

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
土地改良事業に必要な経費	6,228,030	8,952,361	4,022,336	4,904,728	25,295	44
かんがい排水事業費	3,590,083	5,539,414	2,824,266	2,695,076	20,070	50
総合農地防災事業費	2,610,387	3,385,387	1,175,511	2,209,652	223	34
営繕宿舍費	27,560	27,560	22,558	—	5,001	81
土地改良事業工事諸費に必要な経費	823,616	823,616	774,407	—	49,208	94
一般会計へ繰入れに必要な経費	1,420,547	1,420,547	1,415,591	—	4,955	99
東日本大震災復興に係る一般会計へ繰入れに必要な経費	30	30	29	—	0	98
東日本大震災復興に係る東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	766	766	765	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,621,464	5,621,464	5,468,763	—	152,700	97

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,294,453	17,018,784	11,681,895	4,904,728	432,160	68

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排水事業	(北海道)	11地区 支出済歳出額 1,427,323千円 樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、東郷、幕別、美蔓、札内川第二(一期)、札内川第一(二期)
	(離 島)	3地区 支出済歳出額 291,070千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1地区 支出済歳出額 53,971千円 羽地大川
	(その他)	22地区 支出済歳出額 6,823,957千円 鳴瀬川(一期)、隈戸川、大崎、鳴瀬川(二期)、北総中央、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(一期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
農用地再編整備事業	(その他)	1地区 支出済歳出額 9,121千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	4地区 支出済歳出額 3,076,450千円 新濃尾(一期)、吉野川下流域、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
農業経営安定事業費	業務勘定へ事務取扱経費繰入	230,043	241,625		11,581	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が増加したこと等のため	食糧管理勘定より受入		74,179	124,186		50,006	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが増加したため
	雑損	51	54		2		一般会計より受入		97,036	105,941		8,904	
	雑損	8	11		3		交付金等財源受入		18,717	17,115	△	1,602	
	本年度利益	—	5,659		5,659		独立行政法人農畜産業振興機構納付金		1	3		1	
							雑収入		31	104		72	
							雑益		40,135	—	△	40,135	
合計		230,103	247,351		17,247		本年度損失		230,103	247,351		17,247	

農業経営安定貸借対照表

借			方			貸			方				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
流動資産	現金	31,200	36,860		5,659		繰越利益		71,335	31,200	△	40,135	前年度に損失が生じたため
	現金	31,200	36,860		5,659	決算剰余金が増加したため	本年度利益		—	5,659		5,659	
	未収金	0	0	△	0								
	本年度損失	40,135	—	△	40,135								
合計		71,335	36,860	△	34,475		合計		71,335	36,860	△	34,475	

食糧管理勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
主要食糧売上原価		355,769	476,766		120,996	{	購入単価が上昇したこ と等のため	主要食糧売上高		313,915	397,707		83,792	{	売却単価が上昇したこ と等のため
輸入飼料売上原価		235	964		729			輸入飼料売上高		234	965		731		
主要食糧事業管理費		28,886	27,252	△	1,634			輸入食糧納付金		628	646		18		
減価償却費		18	17	△	1			雑収入		927	1,116		188		
農業経営安定勘定へ繰入		74,179	124,186		50,006			雑益		39	306		267		
業務勘定へ事務取扱経費繰入		2,322	7,206		4,884			本年度損失		145,667	235,650		89,982		
食糧証券発行諸費		0	0		0										
雑損		0	—	△	0										
合計		461,413	636,394		174,981			合計		461,413	636,394		174,981		

農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

借			貸			方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備考
現金預金		201,181	196,312	4,869	決算剰余金が減少したため	支払備金		5,978	8,968	2,990	農業経営収入保険の支払備金を必要とする保険事故が増加したため
未収再保険料		7	9	2		未経過再保険料		5,485	4,827	658	
本年度損失		—	7,198	7,198		基	金	18,100	18,100	—	
						繰越利益		170,820	171,624	803	
合	計	201,188	203,520	2,331		本	年度利益	803	—	803	
						合	計	201,188	203,520	2,331	

漁船再保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 度 額 (百万円)	4 月 決 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 算 度 額 (百万円)	4 月 決 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
再	保	18	—	△	18		再	保	1,881	1,879	△	1	
	險							料					
	金							一般会計より漁					
		4,650	4,673		22			船保険組合再保					
								険料見合受入					
		550	455	△	94	業務勘定において、事		一般会計より漁船	4,650	4,673		22	
						務取扱費を要すること		保険組合交付金見					
		877	877	△	0	が少なかつたため		合受入					
								漁船保険組合交					
		877	877	△	0			付金見合受入					
								一般会計より受入					
		1,927	1,880	△	46	前年度の再保険料見合		事務取扱費財源	550	455	△	94	業務勘定において、事
						収入の減少に伴い、前		受入					務取扱費を要すること
						年度繰越未経過再保険		利子収入	0	0		0	が少なかつたため
						料が減少したため		前年度繰越支払備	13	—	△	13	
								金					
								前年度繰越未経過	928	877	△	50	前年度の再保険料見合
								再保険料					収入が減少したため
合	計	8,024	7,886	△	137		合	計	8,024	7,886	△	137	

漁船再保険勘定貸借対照表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金預金		10,472	10,395	△	76			未經過再保険料		877	877	△	0		
繰越損失		3,642	1,715	△	1,927	(前年度に利益が生じたため)		一般会計より受入		11,309	9,352	△	1,957	(2年度に生じた決算剰余金を一般会計へ繰り入れたため)	
合計		14,114	12,110	△	2,003			本年度利益		1,927	1,880	△	46		
								合計		14,114	12,110	△	2,003		

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への4年度繰入額1,957百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備考	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備考
保険金					保険料								
漁業共済保険金	4,702	17,360	12,658	(前年度において保険金を必要とする共済事故が増加したため)	一般会計より漁業共済保険料見合受入	4,749	5,038	289					
漁業共済組合連合会交付金	5,547	5,433	114		一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入								
業務勘定へ事務取扱経費繰入	99	94	5		漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,547	5,433	114					
次年度繰越支払備金	18,824	8,540	10,284	(本年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため)	一般会計より受入								
次年度繰越未経過保険料	2,110	2,357	246		事務取扱費財源受入	99	94	5					
					雑収入	—	0	0					(前年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため)
					前年度繰越支払備金	12,295	18,824	6,529					
					前年度繰越未経過保険料	2,196	2,110	85					
					本年度損失	6,396	2,284	4,112					
合計	31,285	33,786	2,500		合計	31,285	33,786	2,500					

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	3,050	8,783	5,733	食糧管理勘定における米差の売買に係る消費税が増加したこと等のため	農業経営安定勘定より事務取扱扱経費受入	51	54		事務取扱費が増加したこと等のため				
農業経営安定事業事務取扱費	34	36	1		食糧管理勘定より事務取扱扱経費受入	2,322	7,206	4,884		2			
食糧事業事務取扱費	349	329	20		農業再保険勘定より事務取扱扱経費受入	812	735	77					
漁業協同組合事務費交付金	417	327	89		漁船再保険勘定より事務取扱扱経費受入	550	455	94					
減 価 償 却 費	2	2	0		漁業共済保険勘定より事務取扱扱経費受入	99	94	5					
資 産 除 却 損	57	125	68		雑 収 入	15	930	915					
雑 損	0	10	10		雑 益	0	0	0					
合 計	3,911	9,615	5,703		本 年 度 損 失	59	139	79					
合 計	3,911	9,615	5,703		合 計	3,911	9,615	5,703					

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	899	5,473		4,573	支払が翌年度となる当 年度発生消費税が増加 したため	流 動 負 債	888	5,472		4,583	支払が翌年度となる当 年度発生消費税が増加 したため
現 金 預 金	—	449		449		未 払 消 費 税	—	5,472		5,472	
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	—	5,022		5,022		食糧管理勘定へ 消費税繰入未済 金	888	—	△	888	
未 収 消 費 税	888	—	△	888		固 定 負 債					
未 収 金	11	0	△	10		食糧管理勘定よ り長期受入金	601	542	△	59	
固 定 資 産	430	354	△	76		繰 越 利 益	2	1	△	0	
土 地	391	326	△	65							
建 物	295	231	△	63							
工 作 物	127	94	△	33							
機 械 器 具	4	4		—							
減価償却累計額	△ 387	△ 301		86							
本 年 度 損 失	59	139		79							
固定資産評価差損	102	50	△	52							
合 計	1,492	6,016		4,524		合 計	1,492	6,016		4,524	

10 国有林野事業債務管理特別会計

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)附則第67条の2第1項の規定により、この債務の処理が終了する年度までの間に限って設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	18,720	国債整理基金特別会計へ繰入	353,418
借入金	334,698		
計	353,418		

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 353,471,579千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 354,648,504千円
 予算補正修正減少額 1,176,925千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 353,418,498千円
 であって、差引き 53,080千円
 の減少となった。これは一時借入金利子の支払がなかったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	18,771,579	18,720,498	△ 51,080	99
借入金	334,700,000	334,698,000	△ 2,000	99
計	353,471,579	353,418,498	△ 53,080	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 353,471,579千円
 { 当初予算額 354,648,504千円
 予算補正修正減少額 1,176,925千円 }
 であり、予算補正修正減少額は、借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 353,418,498千円

不用額は 53,080千円

であって、不用額は、一時借入金利子の支払がなかったため、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	353,471,579	353,471,579	353,418,498	—	53,080	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	353,471,579	353,471,579	353,418,498	—	53,080	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 借入金償還費

借入金償還費として353,411,310千円を支出した。

(2) 利 子

利子として7,188千円を支出した。

(3) 年度末債務残高

令和4年度末における年度末債務残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 年 度
期 首 残 高	1,143,754,123
借 入 金	334,698,000
償 還 額	353,411,310
年 度 末 残 高	1,125,040,813

(注) 4年度の借入金334,698,000千円は、法附則第206条の6の規定により4年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

(経済産業省所管)

11 特許特別会計

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第15号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特許印紙収入	64,562	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	10,761
特許料等収入	79,595	事務取扱費	119,494
一般会計より受入	17	施設整備費	12,316
雑収入	741	予備費	—
前年度剰余金受入	72,491	計	142,572
計	217,408	翌年度の歳入に繰り入れる額	74,835

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 189,775,186千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 217,408,311千円

であって、差引き 27,633,125千円

の増加となった。これは前年度において特許料等収入が予定より多かったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特許印紙収入	82,543,441	64,562,224	△ 17,981,216	78
特許料等収入	66,086,215	79,595,024	13,508,809	120
一般会計より受入	17,599	17,599	—	100
雑収入	252,984	741,696	488,712	293
前年度剰余金受入	40,874,947	72,491,766	31,616,819	177
計	189,775,186	217,408,311	27,633,125	114

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 156,753,256千円

であって、その内訳は

歳出予算額 154,084,778千円

前年度繰越額 2,668,478千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 142,572,828千円

翌年度繰越額は 4,080,626千円

不用額は 10,099,801千円

であって、翌年度繰越額は、成果重視事業特許事務機械化庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	153,884,778	156,553,256	142,572,828	4,080,626	9,899,801	91
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	154,084,778	156,753,256	142,572,828	4,080,626	10,099,801	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	10,761,811	10,761,811	10,761,811	—	—	100
事務取扱いに必要な経費	49,862,150	49,862,150	46,838,056	—	3,024,093	93
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	47,750,426	47,750,426	45,207,644	—	2,542,781	94
特許事務の機械化に必要な経費	35,221,010	35,221,010	27,448,574	3,522,167	4,250,267	77
施設整備に必要な経費	10,289,381	12,957,859	12,316,741	558,459	82,658	95
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	154,084,778	156,753,256	142,572,828	4,080,626	10,099,801	90

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(イ) 登 録 件 数

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特 許	189,241	180,859	176,933	189,705	204,004
実 用 新 案	5,116	4,977	5,769	5,313	4,461

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
意 匠	27,371	27,644	25,873	28,457	29,283
商 標	113,649	116,260	142,692	185,329	165,415
計	335,377	329,740	351,267	408,804	403,163

(ロ) 出 願 件 数

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特 許	312,986	304,438	286,193	288,764	288,215
実 用 新 案	5,330	5,265	6,096	4,971	4,531
意 匠	30,978	31,162	32,474	32,739	31,318
商 標	171,140	160,959	167,206	162,684	148,003
計	520,434	501,824	491,969	489,158	472,067

(ハ) 審 査 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特 許	230,793	236,138	232,587	236,905	234,265

(ニ) 審 判 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特 許	16,805	17,053	17,072	17,669	20,427
実 用 新 案	4	3	6	7	2
意 匠	294	426	348	351	366
商 標	1,985	1,889	1,861	2,541	2,745
計	19,088	19,371	19,287	20,568	23,540

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるため、同情報・研修館に対し10,761,811千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修等を行った。

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定に区分されている。

なお、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65。以下「改正法」という。)第2条の規定により本年度限りで保障勘定の名称が自動車事故対策勘定(以下「新勘定」という。)に改められるとともに、従来の自動車事故対策勘定が廃止されるので、その際これらの勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により新勘定に帰属させることとなった。

さらに、保障勘定及び自動車事故対策勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされることとなった。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業等の収支を経理するもので、賦課金収入及び積立金からの受入金を主な財源として保障金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦課金収入	1,340	保障費	448
積立金より受入	264	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	641
雑収入	351	再保険及保険費	46
前年度剰余金受入	61,905	予備費	—
		計	1,136
		改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされる額	122
		改正法附則第3条第1項の規定により新勘定の令和5年度の歳入に繰り入れる額	62,602
計	63,861		

(歳入)

令和4年度における歳入予算額は 63,095,446千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 63,861,573千円
であって、差引き 766,127千円

の増加となった。これは前年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
賦課金収入	1,378,927	1,340,502	△ 38,424	97
積立金より受入	282,443	264,324	△ 18,118	93
雑収入	414,149	351,160	△ 62,988	84
前年度剰余金受入	61,019,927	61,905,585	885,658	101
計	63,095,446	63,861,573	766,127	101

(歳出)

令和4年度における歳出予算現額は 2,406,205千円
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 1,136,702千円
不用額は 1,269,502千円

であって、不用額は、保障費において、保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより、保障金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	2,346,205	2,346,205	1,136,702	—	1,209,502	48
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,406,205	2,406,205	1,136,702	—	1,269,502	47

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保障金支払等に必要な経費	1,397,948	1,397,948	448,835	—	949,112	32
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	802,919	802,919	641,285	—	161,633	79
再保険金及保険金支払に必要な経費	145,338	145,338	46,582	—	98,755	32
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
計	2,406,205	2,406,205	1,136,702	—	1,269,502	47

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 発生賦課金

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による事故の被害者に対する損害てん補の財源は、自動車保有者から収納する賦課金であって、本年度発生賦課金は1,356,972千円である。

平成30年度から令和4年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発生賦課金	1,842,529	1,823,960	1,478,355	1,341,386	1,356,972

(2) 保障金支払件数

ひき逃げ事故等による保障金支払件数について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	3年度(A) (件)	4年度(B) (件)	(B)/(A) (%)
死 亡	19	7	36
傷 害	480	271	56
計	499	278	55

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
死 亡	16	17	6	19	7
傷 害	835	593	415	480	271
計	851	610	421	499	278

(3) 自動車損害賠償責任保険への加入等の状況

自動車損害賠償責任保険への加入は、自衛隊、アメリカ合衆国の軍隊及び国際連合の軍隊がその任務の遂行に要する車両は除外されているが、その他については全て保険加入を強制されている。

令和4年度末における保険及び共済に加入している自動車数を示せば、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)(%)
責任保険加入自動車数(千両)	61,050	60,631	99
責任共済加入自動車数(千両)	21,113	21,819	103
計	82,164	82,451	100

また、年度末対象自動車数等について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	3 年 度 (A)	4 年 度 (B)	(B)/(A)(%)
年度末対象自動車数(千両)	82,174	82,451	100
年度末加入自動車数(千両)	82,174	82,451	100
発生事故件数(件)	1,070	1,041	97
発生再保険金及保険金(千円)	107,601	29,297	27

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末対象自動車数(千両)	72,631	72,765	72,844	82,174	82,451
年度末加入自動車数(千両)	72,631	72,765	72,844	82,174	82,451
発生事故件数(件)	1,608	1,396	1,104	1,070	1,041
発生再保険金及保険金(千円)	188,449	159,245	85,479	107,601	29,297

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 4,198,651千円
 であって、総損失は 3,350,829千円
 であるので、差引き 847,821千円
 の利益を生じた。

これは自動車損害賠償保障事業に係る利益 971,740千円
 と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 123,919千円
 との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益は、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧法」という。)第218条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、旧法附則第59条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を經理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	20,726	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,532
検査登録手数料収入	13,089	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,287
一般会計より受入	272	業務取扱費	34,402
他勘定より受入	955	施設整備費	1,137
雑収入	275		
前年度剰余金受入	13,523		

(単位 百万円)

歳 入	
計	48,842

歳 出	
予 備 費	—
計	39,359

翌年度の歳入に繰り入れる額	9,483
---------------	-------

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 52,708,685千円

であって、その内訳は

当初予算額 52,710,650千円

予算補正修正減少額 1,965千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,842,713千円

であって、差引き 3,865,971千円

の減少となった。これは前年度において検査登録印紙収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	20,305,343	20,726,330	420,987	102
検査登録手数料収入	13,599,116	13,089,126	△ 509,989	96
一般会計より受入	272,696	272,696	—	100
他勘定より受入	1,190,239	955,067	△ 235,171	80
雑収入	455,865	275,685	△ 180,179	60
前年度剰余金受入	16,885,426	13,523,808	△ 3,361,617	80
計	52,708,685	48,842,713	△ 3,865,971	92

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 42,460,248千円

であって、その内訳は

歳出予算額 42,350,718千円

〔当初予算額 42,352,683千円〕

〔予算補正修正減少額 1,965千円〕

前年度繰越額 109,530千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 39,359,490千円

翌年度繰越額は 169,582千円

不用額は 2,931,175千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	42,200,718	42,310,248	39,359,490	169,582	2,781,175	93
予備費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,350,718	42,460,248	39,359,490	169,582	2,931,175	92

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,532,205	2,532,205	2,532,205	—	—	100
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	1,290,852	1,327,334	1,287,944	—	39,389	97
業務取扱いに必要な経費	35,661,605	35,661,605	33,177,555	—	2,484,049	93
車両の環境対策に必要な経費	601,546	601,546	535,575	—	65,970	89
車両の安全対策に必要な経費	822,676	822,676	688,945	—	133,730	83
施設整備に必要な経費	1,291,834	1,364,882	1,137,264	169,582	58,036	83
予備費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,350,718	42,460,248	39,359,490	169,582	2,931,175	92

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区分	予定 (A)	実績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	82,180	82,291	100
年度末検査対象車両数(千両)	48,905	48,766	99
年度末登録対象車両数(千両)	47,101	46,893	99
検査件数(千件)	25,597	26,604	103
登録件数(千件)	15,808	14,991	94

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検査件数) (単位 千件)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
新規検査	4,513	4,392	4,185	3,916	3,810

(単位 千件)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
継 続 検 査	21,088	20,795	21,431	21,239	22,078
構 造 変 更 検 査	62	61	66	70	74
再 検 査 等	670	640	638	620	640
計	26,334	25,890	26,322	25,847	26,604

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
新 規 登 録	4,334	4,211	3,985	3,296	3,573
変 更 登 録	1,287	1,284	1,302	1,263	1,199
移 転 登 録	6,481	6,414	6,224	6,067	6,221
抹 消 登 録	4,089	4,066	3,844	3,562	3,399
嘱 託 登 録	51	50	29	27	28
更 正 登 録	14	10	12	12	12
登 録 関 係 業 務	731	681	609	595	556
計	16,991	16,719	16,008	14,825	14,991

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し2,532,205千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し1,287,944千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎

建 替 3箇所(静岡、大阪、福岡)

(3) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業の収支を経理するもので、積立金からの受入金を主な財源として独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
積立金より受入	7,599	自動車事故対策費	6,337
一般会計より受入	6,649	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,678
償還金収入	449	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	133
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	242		

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
雑 収 入	1,122	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	313
前年度剰余金受入	49	計	14,463
計	16,112	改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされる額	1,307
		改正法附則第3条第1項の規定により新勘定の令和5年度の歳入に繰り入れる額	342

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 15,958,646千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,709,171千円

予算補正追加額 1,249,475千円

であり、予算補正追加額は、改正法附則第8条の規定による改正前の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び改正法附則第9条の規定による改正前の「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,112,687千円

であって、差引き 154,041千円

の増加となった。これは中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったので、独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	7,630,005	7,599,763	△ 30,241	99
一般会計より受入	6,649,475	6,649,475	—	100
償還金収入	449,000	449,000	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	111,409	242,080	130,671	217
雑 収 入	1,118,757	1,122,868	4,111	100
前年度剰余金受入	—	49,500	49,500	—
計	15,958,646	16,112,687	154,041	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 16,008,146千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,958,646千円

〔当初予算額	14,709,171千円〕
〔予算補正追加額	1,249,475千円〕
前年度繰越額	49,500千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための自動車事故対策事業に関する周知等の民間団体等への委託に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	14,463,300千円
翌年度繰越額は	342,000千円
不用額は	1,202,845千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金において、資材の入手難により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、自動車事故対策費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	15,958,646	16,008,146	14,463,300	342,000	1,202,845	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車事故対策に必要な経費	7,451,825	7,451,825	6,337,807	—	1,114,017	85
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,678,501	7,678,501	7,678,501	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	441,000	490,500	133,210	342,000	15,290	27
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	387,320	387,320	313,781	—	73,538	81
計	15,958,646	16,008,146	14,463,300	342,000	1,202,845	90

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車事故対策費補助金支出状況

自動車事故対策として介護に要する費用の一部を支給する事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し5,627,351千円を補助した。

平成30年度から令和4年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
自動車事故対策費補助金	4,956,939	5,716,395	5,798,391	5,815,085	5,627,351

(2) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち改正法附則第11条の規定による改正前の「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平14法183)第13条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し7,678,501千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器整備に充てるため、同機構に対し133,210千円を補助した。

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は	8,014,424千円
であって、総損失は	14,468,482千円
であるので、差引き	6,454,058千円

の損失を生じた。

この損失は、旧法附則第60条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

(5) 一般会計からの受入実績

改正法附則第8条の規定による改正前の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、一般会計より6,649,475千円を受け入れた。

なお、本勘定における一般会計からの繰戻未済金について、令和4年度末時点において算出した金額は539,986,647千円(元本分435,768,984千円、利子相当分104,217,663千円)である。

(注) 保障勘定を含めた自動車安全特別会計全体においては593,924,410千円(元本分484,768,984千円、利子相当分109,155,426千円)である。

(4) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭31法80)第2条に規定する空港及び同法附則第2条第1項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	92,760	空港等維持運営費	142,208
一般会計より受入	31,522	空港整備事業費	112,518
地方公共団体工事費負担金収入	10,228	北海道空港整備事業費	9,843
借入金	146,913	離島空港整備事業費	1,941
償還金収入	9,095	沖縄空港整備事業費	11,837
受託工事納付金収入	18	航空路整備事業費	31,112
空港等財産処分収入	713	空港整備事業資金貸付金	8,299
雑収入	62,712	成田国際空港整備事業資金貸付金	15,400
前年度剰余金受入	86,370	北海道空港整備事業資金貸付金	3,419
		地域公共交通維持・活性化推進費	1,456
		空港等整備事業工事諸費	1,570
		受託工事費	18
		空港等災害復旧事業費	10
		国債整理基金特別会計へ繰入	31,835
		予備費	—
		計	371,472
計	440,334	翌年度の歳入に繰り入れる額	68,861

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 388,336,957千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 440,334,630千円

であって、差引き 51,997,673千円

の増加となった。これは前年度において空港等維持運営費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
空港使用料収入	93,260,316	92,760,974	△ 499,341	99
一般会計より受入	31,522,157	31,522,157	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	7,621,703	10,228,861	2,607,158	134
借入金	164,500,000	146,913,000	△ 17,587,000	89
償還金収入	9,095,232	9,095,233	1	100
受託工事納付金収入	36,000	18,538	△ 17,462	51
空港等財産処分収入	3,581	713,118	709,537	19,913
雑収入	42,891,309	62,712,516	19,821,207	146
前年度剰余金受入	39,406,659	86,370,231	46,963,572	219
計	388,336,957	440,334,630	51,997,673	113

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 471,915,564千円
であって、その内訳は
歳出予算額 388,336,957千円
前年度繰越額 83,578,607千円

である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 371,472,705千円
翌年度繰越額は 77,495,788千円
不用額は 22,947,070千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	33,343,238	33,343,238	31,835,739	—	1,507,498	95
公 共 事 業 関 係 費	353,155,014	436,733,621	338,162,252	77,480,811	21,090,557	77
港湾空港鉄道等整備事業費	352,867,014	436,434,681	338,151,564	77,373,811	20,909,305	77
災害復旧等事業費	288,000	298,940	10,688	107,000	181,252	3
その他の事項経費	1,508,705	1,508,705	1,474,713	14,977	19,015	97
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	388,336,957	471,915,564	371,472,705	77,495,788	22,947,070	78

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	149,430,905	150,427,968	142,208,222	36,300	8,183,445	94
空港整備事業に必要な経費	143,266,616	216,427,292	135,264,215	69,456,477	11,706,599	62
奄美群島空港整備事業に必要な経費	869,738	1,240,153	876,983	344,116	19,053	70
航空路整備事業に必要な経費	28,771,810	36,499,763	31,112,615	4,973,661	413,486	85
空港整備事業資金貸付に必要な経費	13,427,000	14,648,752	11,719,091	2,474,175	455,485	80
成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	15,400,000	15,400,000	15,400,000	—	—	100
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,472,705	1,472,705	1,456,175	—	16,530	98
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,700,945	1,790,752	1,570,435	89,081	131,235	87
受託工事に必要な経費	36,000	36,000	18,538	14,977	2,485	51
空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	298,940	10,688	107,000	181,252	3

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,343,238	33,343,238	31,835,739	—	1,507,498	95
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	388,336,957	471,915,564	371,472,705	77,495,788	22,947,070	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額107,399,670千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計	14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計	17空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計	6空港
	(その他の空港) 名古屋、但馬、八尾	小計	3空港
	合計	47空港	
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額8,879,316千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
	合計	12空港	
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額1,154,236千円)	(地方管理空港) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、壱岐、屋久島、奄美、徳之島、沖永良部	計	13空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額10,992,137千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空港) 粟国、久米島、慶良間、宮古、下地島、多良間、新石垣、波照間、与那国	小計	9空港
	合計	10空港	

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名
空港整備事業費	

事 項	空 港 名		
空港整備事業費補助 (実績額3,152,772千円)	(国管理空港)	東京国際、広島、高松、長崎、熊本	小計 5空港
	(会社管理空港)	成田国際、中部国際	小計 2空港
	(特定地方管理空港)	秋田、山形	小計 2空港
	(地方管理空港)	青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、南紀白浜、出雲、石見、岡山、佐賀	小計 14空港
	(その他の空港)	名古屋、天草	小計 2空港
			合計 25空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額929,902千円)	(特定地方管理空港)	旭川、帯広	小計 2空港
	(地方管理空港)	利尻、奥尻、紋別、中標津、女満別	小計 5空港
			合計 7空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額787,120千円)	(地方管理空港)	大島、対馬、小値賀、上五島、種子島、奄美、喜界、徳之島、与論	計 9空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額823,936千円)	(地方管理空港)	粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、伊江島、宮古、下地島、多良間	計 9空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名		
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額617,582千円) 教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額477,753千円)	東京国際、新潟、松山、高知、福岡、宮崎、鹿児島、那覇、 成田国際		計 9空港
	教育施設等	施設	
	幼稚園		
	(品川区)	1	小計 1施設
	小学校		
	(品川区)	1	小計 1施設
	高等学校		
	(福岡県)	1	小計 1施設
	学習等供用施設		
	(大野城市)	2	小計 2施設
	公民館		
	(福岡市)	1	小計 1施設
			合計 6施設
住 宅	件数	住 宅	件数
(大田区)	42	(新潟市)	30
(松山市)	18	(南国市)	2
(福岡市)	60	(春日市)	9
(大野城市)	90	(志免町)	5
(宮崎市)	10	(那覇市)	22
		計	288件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費	
航空路整備事業費 (実績額31,101,672千円)	
航空路監視レーダー整備	八丈 ORSR ほか10箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか5箇所
航空交通管制部整備	福岡航空交通管制部ほか5箇所
システム開発評価・危機管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	三国山 RCAG ほか36箇所
航空路情報提供施設整備	申本 AEIS ほか4箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか2箇所
保安施設整備	久米島 VORTAC ほか12箇所
通信施設整備	坂戸短波通信施設ほか2箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平11法117)の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、福岡国際空港株式会社ほか4者に対し8,299,266千円を貸し付けた。

(5) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路整備等事業に要する資金の一部に充てるため、同社に対し15,400,000千円を貸し付けた。

(6) 北海道空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、北海道エアポート株式会社に対し3,419,824千円を貸し付けた。

(7) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航を確保するために使用する航空機等の購入に要する費用の一部として航空運送事業者に対し1,456,175千円の補助金を交付した。

(8) 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

補 助 事 業

事 項	空 港 名
空港等災害復旧事業費 空港災害復旧事業費補助 (実績額10,688千円)	(地方管理空) 奄美 港
	計 1空港

保 障 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 障 戻 金	830	304	△	{ 保障金の請求件数が減少した }	賦 課 金	1,341	1,356	15		1,341	1,356	15	
保 障 業 務 委 託 費	0	0	△		利 子 収 入	23	23	0			23	23	
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	161	135	△		雑 収 入	959	904	△		959	904	△	
再 保 險 金 及 保 險 金	629	641	12		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	677	834	157		677	834	157	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	116	46	△		保 障 支 払 備 金	644	810	166		644	810	166	
保 障 支 払 備 金	834	536	△		再 保 險 及 保 險 支 払 備 金	32	23	△		32	23	△	
再 保 險 及 保 險 支 払 備 金	810	529	△		前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,256	1,079	△		1,256	1,079	△	{ 政府の自動車損害賠償保障事業の未経過賦課金の受入れが減少した }
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	23	6	△										
未 収 金 償 却 引 当 損 本 年 度 利 益	1,079	1,042	△										
	496	643	146										
	109	847	738										
合 計	4,258	4,198	△		合 計	4,258	4,198	△		4,258	4,198	△	59

保 障 勘 定 貸 借 対 照 表

借		方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預金	金	75,069	75,624		554	前年度における保障費の支出が予定より少なかったこと等のため	支払備金	金	834	536	△	298	
未収金	金	53,069	53,012	△	57		保障支払備金	金	810	529	△	281	
未収賦課金	金	245	262		16		再保険及保険支払備金	支	23	6	△	17	
未収回収金	金	52,824	52,750	△	73		未経過賦課金	金	1,079	1,042	△	37	
一般会計繰入金	金	49,000	49,000	—	—		未払金	金					
							未払保障業務委託費	委	24	16	△	8	
							未収金償却引当金	金	38,068	38,061	△	6	
							繰越利益	益	13,305	13,140	△	165	前年度に利益が生じたため
							本年度利益	益	123,718	123,992		274	
合	計	177,139	177,637		497		合	計	177,139	177,637		497	

自動車事故対策勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
自動車事故対策委託費		60	710		649	{自動車事故対策委託費 が増加したため}		自動車事故対策委託費		—	242		242		
自動車事故対策補助金		5,815	5,627	△	187			自動車事故対策補助金	収入	1,304	1,004	△	299		
自動車事故対策運営費		7,452	7,678		225			自動車事故対策運営費	一般会計より収入	5,485	6,649		1,163		
自動車事故対策施設整備費		344	133	△	211			自動車事故対策施設整備費	雑収入	109	118		9		
自動車検査登録定入		257	313		56			自動車検査登録定入	雑収入	7,032	6,454	△	578		
自動車事故対策免除金		—	5		5			自動車事故対策免除金	雑収入						
合計		13,930	14,468		537			合計		13,930	14,468		537		
<p>〔平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律〕等に基づく一般会計からの受入れが増加したため</p>															

自動車事故対策勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金預入金		153,657	147,657	△	5,999			現金		613,234	606,202	△	7,032		
一般会計繰入金		435,768	435,768		—			基金							
自動車事故対策貸付金		3,694	3,239	△	454			基金							
自動車事故対策貸付金		8,433	8,062	△	370			基金							
自動車事故対策貸付金		7,032	6,454	△	578			基金							
本年度的損失		4,648	5,018		370			基金							
出資金評価差損								基金							
合計		613,234	606,202	△	7,032			合計		613,234	606,202	△	7,032		
<p>{預託金を取り崩したため}</p>															
<p>{自動車事故対策計画に基づく交付等を行ったため}</p>															

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第18号の規定により、平成24年度に設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	470,543	災害救助等関係経費	3,441
一般会計より受入	148,263	復興関係公共事業等	124,835
特別会計より受入	0	災害関連融資関係経費	1,312
公共事業費負担金収入	103	地方交付税交付金	91,942
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	56	原子力災害復興関係経費	367,636
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	150,833	その他の東日本大震災関係経費	59,776
貸付金等回収金収入	1,126	国債整理基金特別会計への繰入等	245,551
雑納付金	303	復興加速化・福島再生予備費	—
雑収入	25,590	計	894,495
前年度剰余金受入	317,215		
計	1,114,036	翌年度の歳入に繰り入れる額	219,540

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は	922,210,880千円
であって、その内訳は	
当初予算額	841,274,453千円
予算補正追加額	252,536,427千円
予算補正修正減少額	171,600,000千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、復興財確法第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 1,114,036,748 千円
 であって、差引き 191,825,868 千円
 の増加となった。これは前年度において東日本大震災復興事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
復興特別所得税	462,400,000	470,543,929	8,143,929	101
一般会計より受入	148,263,686	148,263,686	—	100
特別会計より受入	766	765	△ 0	99
公共事業費負担金収入	86,208	103,007	16,799	119
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	67,313	56,203	△ 11,109	83
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	149,706,154	150,833,908	1,127,754	100
貸付金等回収金収入	1,348,241	1,126,231	△ 222,009	83
雑納付金	303,796	303,796	0	100
雑収入	7,534,445	25,590,202	18,055,757	339
前年度剰余金受入	152,500,271	317,215,017	164,714,746	208
計	922,210,880	1,114,036,748	191,825,868	120

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 1,086,925,625 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額 922,210,880 千円
 (当初予算額 841,274,453 千円)
 (予算補正追加額 243,253,998 千円)
 (予算補正修正減少額 162,317,571 千円)
 前年度繰越額 164,714,745 千円

であり、予算補正追加額は、法第229条第2項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 894,495,783 千円
 翌年度繰越額は 63,204,692 千円
 不用額は 129,225,149 千円

であって、翌年度繰越額は、復興庁所管の福島再生加速化交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	10,150,054	10,968,038	9,700,842	—	1,267,196	88
生活扶助等社会福祉費	7,227,374	7,232,430	6,316,447	—	915,983	87
保健衛生対策費	2,922,680	3,735,608	3,384,395	—	351,213	90
文 教 及 び 科 学 振 興 費	6,835,668	6,835,668	6,212,581	—	623,086	90
義務教育費国庫負担金	1,320,000	1,320,000	1,275,297	—	44,702	96
科学技術振興費	1,940,659	1,940,659	1,812,263	—	128,395	93
文 教 施 設 費	30,598	30,598	26,265	—	4,333	85
教育振興助成費	3,544,411	3,544,411	3,098,754	—	445,656	87
国 債 費	246,053,656	246,053,656	245,551,602	—	502,053	99
地方交付税交付金	91,942,648	91,942,648	91,942,648	—	—	100
公 共 事 業 関 係 費	46,694,477	135,233,815	120,374,025	8,761,319	6,098,470	89
治山治水対策事業費	628,000	1,963,251	1,612,256	350,994	0	82
港湾空港鉄道等整備事業費	8,787	8,787	8,786	—	0	99
住宅都市環境整備事業費	22,133,000	22,133,000	21,872,912	—	260,088	98
公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,948,636	5,947,958	5,255,796	40,886	651,276	88
農林水産基盤整備事業費	6,202,000	19,131,776	16,226,148	1,834,678	1,070,949	84
社会資本総合整備事業費	10,272,000	49,744,487	44,571,510	4,390,363	782,614	89
小 計	41,192,423	98,929,260	89,547,410	6,616,921	2,764,928	90
災害復旧等事業費	5,502,054	36,304,555	30,826,615	2,144,397	3,333,542	84
中 小 企 業 対 策 費	3,548,921	10,472,421	4,005,455	1,137,227	5,329,737	38
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
食料安定供給関係費	21,429,643	26,460,369	16,357,792	8,105,924	1,996,653	61
その他の事項経費	443,577,325	506,980,521	398,372,347	45,200,220	63,407,952	78
復興加速化・福島再生予備費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
合 計	922,210,880	1,086,925,625	894,495,783	63,204,692	129,225,149	82

(事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
内 閣							
内 閣 官 房							
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	35,978	35,978	18,018	—	17,959	50
内 閣 府		11,313,424	15,916,659	9,043,391	2,605,223	4,268,044	56
内 閣 本 府		10,768,196	15,320,596	8,557,317	2,538,200	4,225,078	55
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,088,674	1,088,674	913,268	—	175,405	83
地域活性化等復興政策費	経済財政政策に関する調査等に必要な経費	116,648	116,648	116,544	—	104	99
	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	3,133,250	7,685,650	2,093,549	2,538,200	3,053,900	27
	原子力災害対策に必要な経費	6,429,624	6,429,624	5,433,955	—	995,668	84

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額の割合 (%)
警 察 庁		303,201	354,036	267,598	67,023	19,414	75
治安復興政策費	警察活動基盤の整備に必要な経費	49,318	49,318	29,644	13,415	6,258	60
治安復興事業費	安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	200,739	251,574	232,436	5,982	13,156	92
	警察活動基盤の整備に必要な経費	53,144	53,144	5,517	47,626	—	10
消 費 者 庁							
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	242,027	242,027	218,475	—	23,551	90
復 興 庁							
復興庁		51,160,141	53,218,604	18,670,191	18,001,247	16,547,165	35
復興庁共通費	復興庁一般行政に必要な経費	4,440,927	4,440,927	4,004,566	—	436,360	90
	復興に関する政策の調査に必要な経費	1,398,499	1,519,008	1,506,088	—	12,919	99
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	7,600,300	7,600,300	3,705,571	—	3,894,728	48
原子力災害復興再生支援事業費	創造的復興の推進に必要な経費	3,302	3,302	—	—	3,302	—
	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	32,462,929	32,999,507	9,153,051	17,140,698	6,705,757	27
新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費	329,006	329,006	300,913	—	28,092	91
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	728	728	—	—	728	—
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	876	876	—	—	876	—
地域活性化等復興政策費	防災基本政策の企画立案に必要な経費	192,519	192,519	—	—	192,519	—
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	36,973	36,973	—	—	36,973	—
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	44,830	44,830	—	—	44,830	—
	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	1,430	1,430	—	—	1,430	—
	消防防災体制等の整備に必要な経費	101,628	101,628	—	—	101,628	—
生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	55,307	55,307	—	—	55,307	—
教育・科学技術等復興政策費	教育機会の確保に必要な経費	140,987	140,987	—	—	140,987	—
	私立学校の復興に必要な経費	164,798	164,798	—	—	164,798	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済出 額の割合 (%)
教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振 興に必要な経 費	3,660	3,660	—	—	3,660	—
	公立文教施設 整備に必要な 経費	537	537	—	—	537	—
社会保障等 復興政策費	医療保険制度 の適切な運営 に必要な経費	77,274	77,274	—	—	77,274	—
	医療費適正化 の推進に必要 な経費	2,530	2,530	—	—	2,530	—
	障害者の自立 支援等に必要 な経費	45,942	45,942	—	—	45,942	—
社会保障等 復興事業費	保健衛生施設 等施設整備に 必要な経費	—	351,213	—	—	351,213	—
	児童福祉施設 等施設整備に 必要な経費	245,806	250,862	—	—	250,862	—
	社会福祉施設 等施設整備に 必要な経費	3,856	3,856	—	—	3,856	—
	介護保険制度 の適切な運営 等に必要な経 費	188,561	188,561	—	—	188,561	—
農林水産業 復興政策費	担い手育成・ 確保等対策に 必要な経費	247	247	—	—	247	—
	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	72,746	72,746	—	—	72,746	—
農林水産業 復興事業費	林業振興対策 に必要な経費	13,023	13,023	—	—	13,023	—
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興政策費	地域経済産業 活性化に必要 な経費	1,648	—	—	—	—	—
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	2,420,482	2,949,848	—	654,001	2,295,847	—
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	14,546	14,546	—	—	14,546	—
	生物多様性の 保全等の推進 に必要な経費	10,949	10,949	—	—	10,949	—
	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	710,361	710,361	—	—	710,361	—
	原子力の安全 確保に必要な 経費	21,739	21,739	—	—	21,739	—
東日本大震 災復興事業 費	住宅対策諸費 に必要な経費	70,059	—	—	—	—	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
	農山漁村地域 整備事業に必 要な経費	6,502	6,502	—	—	6,502	—
	東日本大震災 災害復旧等 事業費	206,548	793,996	—	206,548	587,448	—
	水道施設災害 復旧事業に必 要な経費	67,332	67,332	—	—	67,332	—
	河川等災害復 旧事業に必要 な経費	754	754	—	—	754	—
	河川等災害関 連事業に必要 な経費						
総 務 省		92,224,081	92,227,621	92,203,023	—	24,597	99
総 務 本 省		92,031,423	92,031,423	92,021,876	—	9,546	99
	地方交付税交 付金	91,942,648	91,942,648	91,942,648	—	—	100
	地方交付税交 付金財源の交 付税及び譲与 税配付金特別 会計へ繰入れ に必要な経費						
	原子力災害復 興再生支援 事業費	4,333	4,333	3,604	—	729	83
	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費						
	生活基盤行政 復興政策費	2,745	2,745	406	—	2,338	14
	情報通信技術 の利活用高度 化に必要な経 費						
	生活基盤行政 復興政策費	81,697	81,697	75,218	—	6,479	92
	情報通信技術 の利用環境整 備に必要な経 費						
消 防 庁		192,658	196,198	181,147	—	15,050	92
	生活基盤行政 復興政策費	115,376	115,376	102,213	—	13,162	88
	消防防災体制 等の整備に必 要な経費						
	生活基盤行政 復興事業費	77,282	80,822	78,934	—	1,888	97
	消防防災体制 等の整備に必 要な経費						
法 務 省		158,370	158,370	95,616	—	62,753	60
法 務 本 省							
	法務省共通 費	9,506	9,506	9,094	—	411	95
	法務省一般行 政に必要な経 費						
法 務 局		148,864	148,864	86,522	—	62,341	58
	法務省共通 費	64,028	64,028	62,334	—	1,693	97
	法務省一般行 政に必要な経 費						
	法務行政復 興政策費	84,836	84,836	24,188	—	60,647	28
	登記事務処理 に必要な経費						
財 務 省							
財 務 本 省		296,113,656	296,113,656	245,611,602	—	50,502,053	82
	復興債費	243,071,898	243,071,898	243,071,898	—	—	100
	復興債償還財 源の国債整理 基金特別会計 へ繰入れに必 要な経費						
	復興債に係る 利子等の支払 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	2,810,283	2,810,283	2,428,476	—	381,806	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事項	歳出予算額	歳出予算額 現	支出済額 歳出	翌年度 繰越額	差引額	歳出予算額 に対する 支出済額の割合 (%)
	復興債に係る償還及び発行費に関する諸費に財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	162,038	162,038	43,565	—	118,472	26
	復興債に係る事務取扱いに必要な経費	9,437	9,437	7,662	—	1,774	81
	財務行政復興事業費	60,000	60,000	60,000	—	—	100
	復興加速化・福島再生予備費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
文部科学省		12,544,982	14,467,965	11,438,307	1,965,050	1,064,607	79
文部科学本省		12,299,852	13,976,699	10,987,869	1,965,050	1,023,779	78
	文部科学省共通費	272,832	272,832	240,450	—	32,381	88
	東日本大震災復興支援対策費	245,355	245,355	230,577	—	14,778	93
	東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
	教育・科学技術等復興政策費	182,812	182,812	151,148	—	31,663	82
	豊かな心の育成に必要な経費	1,671,372	1,671,372	1,650,307	—	21,065	98
	教育機会の確保に必要な経費	797,596	797,596	714,112	—	83,483	89
	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,320,000	1,320,000	1,275,297	—	44,702	96
	大学等における教育改革に必要な経費	435,000	435,000	435,000	—	—	100
	私立学校の振興に必要な経費	147,886	147,886	147,886	—	—	100
	原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,202,963	2,202,963	1,598,881	—	604,081	72
	教育・科学技術等復興事業費	300	300	300	—	—	100
	公立文教施設整備に必要な経費	30,061	30,061	26,265	—	3,796	87
	原子力災害復興再生支援事業費	155,397	155,397	128,826	—	26,570	82
	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	2,859,790	4,536,637	2,410,329	1,965,050	161,257	53

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
ス ポ ー ツ 庁							
	原子力災害復興再生支援事業費	—	246,136	210,632	—	35,504	85
文 化 庁							
	教育・科学技術等復興政策費	245,130	245,130	239,805	—	5,324	97
厚生労働省							
	厚生労働本省	15,271,564	17,319,644	15,901,703	593,287	824,653	91
	東日本大震災災害復旧等事業費	70,452	1,521,584	849,106	457,247	215,231	55
	社会保障等復興政策費	2,915,381	2,915,381	2,915,381	—	—	100
		3,703,098	3,703,098	3,524,636	—	178,462	95
		7,198	7,198	7,198	—	—	100
		98,340	98,340	96,584	—	1,755	98
		151,119	151,119	130,320	—	20,799	86
		72,117	72,117	71,493	—	624	99
		1,238,446	1,238,446	1,096,956	—	141,490	88
	社会保障等復興事業費	—	461,715	461,715	—	—	100
		7,299	7,299	7,299	—	—	100
		860,177	860,177	860,177	—	—	100
		106,334	106,334	100,751	—	5,583	94
		524,916	524,916	524,916	—	—	100
	原子力災害復興再生支援事業費	1,194,482	1,329,715	1,131,725	136,040	61,950	85
	東日本大震災復興支援対策費	4,322,205	4,322,205	4,123,446	—	198,759	95
農 林 水 産 省		45,122,360	79,121,220	61,689,314	13,049,073	4,382,832	77
	農林水産本省	26,656,047	45,676,403	33,918,194	9,704,623	2,053,584	74

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額に対する 支出済歳出額の割合 (%)	
農林水産省 共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	8,182	8,182	8,143	—	38	99	
	農林水産業復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	44,861	44,861	33,495	—	11,365	74
		担い手育成・確保等対策に必要な経費	580,061	580,061	560,365	—	19,695	96
		農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	123,303	112,518	—	10,785	91
		農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,055,138	4,055,138	4,047,354	—	7,784	99
		農業・食品産業強化対策に必要な経費	235,045	329,425	207,766	106,300	15,358	63
		農林水産業復興事業費	4,489,115	7,987,647	1,434,440	6,553,207	—	17
	東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	951,000	3,667,261	3,198,818	245,245	223,197	87
		農山漁村地域整備事業に必要な経費	453,497	7,964,435	7,182,059	79,809	702,567	90
	原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	14,654,745	17,744,127	14,697,298	2,256,140	790,688	82
	東日本大震災復興等事業費	農業施設災害復旧事業に必要な経費	994,100	3,104,962	2,368,937	463,921	272,103	76
		農業施設災害関連事業に必要な経費	67,000	67,000	67,000	—	—	100
	農林水産技術会議		749,172	749,172	720,798	—	28,373	96
	農林水産業復興政策費	農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	674,259	674,259	650,361	—	23,897	96
	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	創造的復興の推進に必要な経費	60,000	60,000	55,524	—	4,475	92	
地方農政局		78,434	78,434	72,214	—	6,219	92	
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	55,534	55,534	54,891	—	642	98	
東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	22,900	22,900	17,322	—	5,577	75	
林 野 庁		10,194,130	14,618,797	11,062,864	3,163,156	392,777	75	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額に対する 支出済額割合 (%)	
農林水産省 共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	18,551	18,551	16,864	—	1,686	90	
	東日本大震災復興事業費	治山事業に必要な経費	628,000	1,963,251	1,612,256	350,994	0	82
		森林整備事業に必要な経費	4,601,000	6,272,521	4,704,020	1,509,623	58,876	74
	農林水産業復興事業費	林業振興対策に必要な経費	884,986	1,073,550	762,296	196,445	114,808	71
	農林水産業復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	16,052	16,052	8,293	—	7,758	51
		森林整備・保全に必要な経費	3,606,125	4,835,455	3,522,939	1,106,092	206,423	72
		林業振興対策に必要な経費	31,512	31,512	28,360	—	3,152	89
		林産物供給等振興対策に必要な経費	407,904	407,904	407,832	—	72	99
水 産 庁		7,444,577	17,998,413	15,915,243	181,293	1,901,876	88	
東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100	
	東日本大震災復興事業費	水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	190,000	190,000	184,102	—	5,897	96
		水産基盤整備に必要な経費	—	1,031,056	957,148	—	73,908	92
農林水産業復興政策費	水産資源回復対策に必要な経費	1,398,317	1,398,317	1,247,822	—	150,494	89	
	漁業経営安定対策に必要な経費	1,386,571	1,391,647	765,056	—	626,590	54	
	水産物加工・流通等対策に必要な経費	4,052,535	4,052,535	3,204,409	143,879	704,246	79	
	共同利用小型漁船建造に必要な経費	32,102	46,945	14,843	—	32,102	31	
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	203,498	203,498	157,950	37,414	8,133	77	
東日本大震災災害復旧等事業費	漁港施設災害復旧事業に必要な経費	—	9,502,861	9,202,357	—	300,504	96	
経 済 産 業 省		32,565,371	39,047,034	33,858,727	603,523	4,584,783	86	
経済産業本省		31,446,932	31,506,180	29,877,506	120,297	1,508,377	94	
	原子力災害復興再生支援事業費	創造的復興の推進に必要な経費	210,107	210,107	174,469	—	35,637	83
		原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	3,793,580	3,827,272	3,658,621	120,297	48,353	95

(単位 千円)

所管・組織・項	事項	歳出予算額	歳出予算額 現	支出済額	翌年度 繰越額	差引額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
東日本大震災復興 独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 運営費	東日本大震災復興に係る国 立研究開発法 人産業技術総 合研究所運営 費に必要な経費	579,040	579,040	579,040	—	—	100
	経済・産業 及エネルギー 安定供給等復 興政策費	2,598,764	2,598,764	2,598,764	—	—	100
	地域経済産業 活性化に必要 な経費	24,265,441	24,290,997	22,866,611	—	1,424,386	94
	資源エネ ルギー庁	50,000	76,633	34,117	—	42,515	44
	経済・産業 及エネルギー 安定供給等復 興政策費	—	26,633	18,470	—	8,163	69
	原子力災害 復興再生支 援事業費	50,000	50,000	15,647	—	34,352	31
中小企業庁		1,068,439	7,464,220	3,947,103	483,226	3,033,890	52
経済・産業 及エネルギー 安定供給等復 興政策費	経営革新・創 業促進に必要 な経費	611,516	611,516	550,815	—	60,700	90
	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	—	1,648	1,647	—	0	99
東日本大震災復興 独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 運営費	東日本大震災復興に係る独 立行政法人中 小企業基盤整 備機構運営費 に必要な経費	450,923	450,923	450,923	—	—	100
経済・産業 及エネルギー 安定供給等復 興事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	6,000	6,400,133	2,943,717	483,226	2,973,189	45
国土交通省		47,889,865	108,788,162	99,980,143	5,527,570	3,280,448	91
国土交通本省		47,083,812	107,982,109	99,359,835	5,453,970	3,168,303	92
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	住宅市場の環 境整備の推進 に必要な経費	13,000	13,000	5,486	—	7,513	42
	地域公共交通 の維持・活性 化の推進に必 要な経費	116,468	116,468	113,271	—	3,196	97
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	10,086,149	14,170,333	13,934,139	6,040	230,154	98
東日本大震災復興 事業費	住宅対策諸費 に必要な経費	22,062,941	22,133,000	21,872,912	—	260,088	98
	国営追悼・祈 念施設整備に 必要な経費	464,340	585,708	544,677	40,886	145	92
	社会資本総合 整備事業に必 要な経費	10,272,000	49,744,487	44,571,510	4,390,363	782,614	89

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現 額	支 出 済 額 支 歳 出 済 額	翌 年 度 額 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 対する 支出済額 の割合 (%)
東日本大震災 災害復旧 等事業費	河川等災害復 旧事業に必要な 経費	4,018,668	21,168,865	18,306,203	1,016,681	1,845,980	86
	住宅施設災害 復旧事業に必要な 経費	42,000	42,000	3,391	—	38,609	8
	河川等災害関 連事業に必要な 経費	8,246	8,246	8,244	—	1	99
地方整備局		36,137	36,137	32,393	—	3,743	89
東日本大震災 復興港湾 整備事業工 事諸費	東日本大震災 復興に係る港 湾整備事業工 事諸費に必要な 経費	8,787	8,787	8,786	—	0	99
東日本大震災 復興国営 追悼・祈念 施設整備事 業工事諸費	東日本大震災 復興に係る国 営追悼・祈念 施設整備事業 工事諸費に必 要な経費	23,296	23,296	19,552	—	3,743	83
東日本大震災 復興河川 等災害復旧 事業工事諸 費	東日本大震災 復興に係る河 川等災害復旧 事業工事諸費 に必要な経費	4,054	4,054	4,053	—	0	99
観 光 庁							
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	観光振興に必 要な経費	769,916	769,916	587,915	73,600	108,400	76
環 境 省		317,811,087	370,510,710	305,985,740	20,859,717	43,665,252	82
環 境 本 省		57,661,017	63,116,374	47,072,625	1,380,550	14,663,197	74
環境省共通 費	環境省一般行 政に必要な経 費	565,735	565,735	545,236	—	20,499	96
東日本大震災 復興事業費	廃棄物処理施 設整備に必要 な経費	1,461,000	5,338,954	4,691,566	—	647,388	87
原子力災害 復興再生支 援事業費	創造的復興の 推進に必要な 経費	27,000	27,000	26,840	—	159	99
環境保全復 興事業費	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	12,227,825	12,227,825	9,638,078	—	2,589,746	78
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	740,034	740,034	724,043	—	15,990	97
	廃棄物・リサ イクル対策の 推進に必要な 経費	1,496,867	1,570,729	177,408	843,359	549,962	11
	生物多様性の 保全等の推進 に必要な経費	399,719	399,719	390,617	—	9,101	97
	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	40,742,837	42,246,377	30,878,835	537,191	10,830,350	73
地方環境事務 所		256,595,189	303,839,455	255,616,111	19,476,382	28,746,962	84
環境省共通 費	環境省一般行 政に必要な経 費	5,225,170	5,225,170	4,542,327	—	682,843	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	180,017,306	202,713,891	188,291,764	1,901,289	12,520,836	92
	環境保全復興政策費	44,351,596	65,401,783	49,254,825	10,605,140	5,541,816	75
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	27,001,117	30,498,611	13,527,193	6,969,951	10,001,465	44
原子力規制委員会		3,554,880	3,554,880	3,297,003	2,784	255,092	92
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,451,307	3,451,307	3,210,720	2,784	237,802	93
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	103,573	103,573	86,283	—	17,289	83
計		922,210,880	1,086,925,625	894,495,783	63,204,692	129,225,149	82

(Ⅱ) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	40	34	85.2%	—	5
(イ) 災 害 救 助 費	7	5	81.9%	—	1
(ロ) 被災者緊急支援経費	33	28	85.9%	—	4
(2) 復興関係公共事業等	1,474	1,248	84.6%	155	70
(イ) 災害復旧等事業費	363	308	84.9%	21	33
(ロ) 一般公共事業関係費	989	895	90.5%	66	27
(ハ) 施 設 費 等	122	44	36.4%	68	9
(3) 災害関連融資関係経費	16	13	77.7%	—	3
(イ) 中小企業等関係費	2	0	29.6%	—	1
(ロ) 農林漁業者等関係費	14	12	85.9%	—	2
(4) 地方交付税交付金	919	919	100.0%	—	—
(5) 原子力災害復興関係経費	4,627	3,676	79.4%	411	539
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	2,935	2,461	83.8%	105	368
(ロ) 福島再生加速化交付金等	1,691	1,214	71.7%	306	171
(6) その他の東日本大震災関係経費	829	597	72.0%	65	166
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	70	14	21.1%	25	30
(ロ) 警察・消防活動経費等	3	1	50.5%	—	1
(ハ) 教 育 支 援 等	20	18	89.8%	—	2
(ニ) 医療、介護、福祉等	82	77	94.3%	—	4

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(ホ) 農 林 業 関 係	53	50	95.5%	1	1
(ヘ) 水 産 業 関 係	56	41	73.9%	1	13
(ト) 中 小 企 業 対 策	102	39	38.5%	11	51
(チ) 立 地 補 助 金	140	140	100.0%	—	—
(リ) 住 宅 関 係	0	0	42.2%	—	0
(ヌ) 国際教育研究拠点推 進事業費	27	8	31.2%	16	2
(ル) そ の 他	271	203	74.8%	9	59
(7) 国債整理基金特別会計 への繰入等	2,460	2,455	99.7%	—	5
(8) 復興加速化・福島再生 予備費	500	—	—	—	500
計	10,869	8,944	82.2%	632	1,292

(Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

(1) 災害救助等関係経費

予算現額4,038,115千円

支出済歳出額3,441,170千円 不用額596,944千円

(イ) 災害救助費

予算現額708,270千円

支出済歳出額580,415千円 不用額127,854千円

(内 閣 府 所 管)

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払等に要する費用の一部負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和5年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計	
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等		—	8	386	251	645
入 居 戸 数 計		—	8	389	251	648

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額3,329,845千円

支出済歳出額2,860,754千円 不用額469,090千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
災害援護貸付金等	<p>「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金及び自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金に要する費用の一部を負担。</p> <p>＜支給・貸付の件数及び金額の状況＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その他の県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護貸付金 件</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>災害援護貸付金 百万円</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金 百万円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>12</td> <td>—</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	区分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計	災害援護貸付金 件	—	1	—	1	2	災害援護貸付金 百万円	—	1	—	1	2	災害弔慰金 件	—	—	8	—	8	災害弔慰金 百万円	—	—	12	—	12	79,299	支繰不 14,633 — 64,665
区分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計																												
災害援護貸付金 件	—	1	—	1	2																												
災害援護貸付金 百万円	—	1	—	1	2																												
災害弔慰金 件	—	—	8	—	8																												
災害弔慰金 百万円	—	—	12	—	12																												

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助利子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	640,591	支繰不 481,701 — 158,889

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,671,372	支繰不 1,650,307 — 21,065
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	938,583	支繰不 714,112 — 224,470

(2) 復興関係公共事業等

予算現額 147,485,141 千円

支出済歳出額 124,835,349 千円 翌年度繰越額 15,577,995 千円 不用額 7,071,796 千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額 36,304,555 千円

支出済歳出額 30,826,615 千円 翌年度繰越額 2,144,397 千円 不用額 3,333,542 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業2箇所、補助事業19箇所の復旧事業を実施。 漁港施設災害復旧事業 補助事業24箇所の復旧事業を実施。	12,630,723	支繰不 11,588,616 463,921 578,185

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害関連事業費	農業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧を実施。 農業施設災害関連事業については、補助事業2箇所で実施。	67,000	支繰不 67,000 — —

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 補助事業69箇所の復旧事業を実施。 港湾施設災害復旧事業 補助事業5箇所の復旧事業を実施。	21,240,251	支繰不 18,310,257 1,016,681 1,913,312
災害関連事業費	河川等災害関連事業については、1箇所で実施。	9,000	支繰不 8,244 — 755

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、6箇所の復旧事業に対して補助。	2,315,580	支繰不 849,106 663,795 802,679

(c) 住宅施設災害復旧事業費

この経費は、公営住宅の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	災害により被害を受けた公営住宅の再建・補修等に要する費用として地方公共団体が負担する費用の補助。	42,000	支繰不 3,391 — 38,609

(ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 98,929,260 千円

支出済歳出額 89,547,410 千円 翌年度繰越額 6,616,921 千円 不用額 2,764,928 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治山、住宅、廃棄物処理施設、農業農村等の整備等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 治山治水対策事業費

この経費は、治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農林水産省	被災した海岸防災林の復旧・再生を13箇所で実施。	1,963,251	支繰不 1,612,256 350,994 0

(b) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に係る負担金の還付に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国 土 交 通 省	港湾整備事業に係る岩手県及び福島県が負担した負担金を還付。	8,787	支 繰 不 8,786 — 0

(c) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を21,410戸に対し実施。	20,889,059	支 繰 不 20,868,578 — 20,481
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を14,128戸に対し実施。	1,243,941	支 繰 不 1,004,334 — 239,607

(d) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業及び国営公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	609,004	支 繰 不 564,230 40,886 3,888

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	5,338,954	支 繰 不 4,691,566 — 647,388

(e) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊の恐れがある農業水利施設の改修・整備を17地区で実施。	3,667,261	支 繰 不 3,198,818 245,245 223,197
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として17.3億円を支出し、林道事業3箇所、造林事業1,407 haを実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として29.7億円を支出し、林道事業34箇所、造林事業2,668 haを実施。	6,272,521	支 繰 不 4,704,020 1,509,623 58,876

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産基盤整備事業	被災漁港の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備等を3箇所で行う。	1,221,056	支 繰 26,265 繰 不 4,333
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を4県1市で行う。	7,970,937	支 繰 300 繰 不 3,660

(f) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき1計画に配分。	49,744,487	支 繰 44,571,510 繰 不 4,390,363 782,614

(ハ) 施設費等

予算現額 12,251,325千円

支出済歳出額 4,461,323千円 翌年度繰越額 6,816,676千円 不用額 973,326千円

この経費は、広域的に生産から加工までが一体となった高付加価値生産等を展開する産地の拠点となる農業用施設の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備等を実施。	333,434	支 繰 253,254 繰 不 67,023 13,156

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防防災施設災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	61,443	支 繰 37,208 繰 不 24,235

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	30,598	支 繰 26,265 繰 不 4,333
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	3,960	支 繰 300 繰 不 3,660
私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	当該年度の学校施設災害復旧事業の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	36	支 繰 0 繰 不 36

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
社会福祉施設等災害復旧費	被害を受けた介護施設、児童福祉施設及び障害者福祉施設等の復旧に要する費用の一部を補助。 (単位 千円)	1,934,706	支 繰 不 1,485,844 — 448,862				
				岩手県	宮城県	福島県	計
	介護施設			109,915	403,940	11,061	524,916
	児童福祉施設			231,288	537,005	91,884	860,177
	障害者福祉施設等			—	20,723	80,028	100,751
計	341,203	961,668	182,973	1,485,844			
保健衛生施設等設備災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。	812,928	支 繰 不 461,715 — 351,213				

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。	7,987,647	支 繰 不 1,434,440 6,553,207 —
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための次期生産に必要な生産資材及び放射性物質の防除資材の導入を実施。	1,086,573	支 繰 不 762,296 196,445 127,831

(3) 災害関連融資関係経費

予算現額 1,689,046 千円

支出済歳出額 1,312,520 千円 不用額 376,525 千円

(イ) 中小企業等関係費

予算現額 247,299 千円

支出済歳出額 73,299 千円 不用額 174,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	60,000	支 繰 不 60,000 — —

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	7,299	支 繰 不 7,299 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	180,000	支 繰 不 6,000 — 174,000

(ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,441,747 千円

支出済歳出額 1,239,221 千円 不用額 202,525 千円

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の實質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	522,452	支繰不 451,132 不 71,319
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の實質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	572,738	支繰不 553,402 不 19,335
漁業者等緊急保証対策事業費	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	162,497	支繰不 129,427 不 33,069
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	144,978	支繰不 69,935 不 75,042
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	31,512	支繰不 28,360 不 3,152
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	7,570	支繰不 6,962 不 607

(4) 地方交付税交付金

予算現額 91,942,648 千円

支出済歳出額 91,942,648 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。「(交付税及び譲与税配付金特別会計)」の項参照

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 462,742,895 千円

支出済歳出額 367,636,479 千円 翌年度繰越額 41,126,280 千円 不用額 53,980,134 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等

予算現額 293,549,593 千円

支出済歳出額 246,175,811 千円 翌年度繰越額 10,514,526 千円 不用額 36,859,255 千円

この経費は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・搬出の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質処理型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,847,455	支 繰 不 3,522,939 1,106,092 218,423

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、事故による放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施等により発生する土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	216,865,726	支 繰 不 198,818,231 2,470,539 15,576,955
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物の減容化処理等及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	40,662,305	支 繰 不 29,219,691 537,191 10,905,421
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染完了後の事後処理を実施。	30,857,033	支 繰 不 14,297,948 6,400,701 10,158,382

(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 169,193,302 千円

支出済歳出額 121,460,668 千円 翌年度繰越額 30,611,754 千円 不用額 17,120,879 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 64,663,422 千円

支出済歳出額 40,416,444 千円 翌年度繰越額 19,845,327 千円 不用額 4,401,649 千円

この経費は、福島再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内	閣府	1,088,674	1,088,674	913,268	—	175,405	83
復	興庁	21,612,421	21,409,123	3,212,593	15,324,346	2,872,183	15
総	務省	4,333	4,333	3,604	—	729	83
文	部科学省	2,859,790	4,782,773	2,620,961	1,965,050	196,761	54
厚	生労働省	1,194,482	1,329,715	1,131,725	136,040	61,950	85
農	林水産省	14,858,243	17,947,625	14,855,248	2,293,554	798,821	82
経	済産業省	3,793,580	3,827,272	3,658,621	120,297	48,353	95
国	土交通省	10,086,149	14,170,333	13,934,139	6,040	230,154	98
環	境省	103,573	103,573	86,283	—	17,289	83
計		55,601,245	64,663,422	40,416,444	19,845,327	4,401,649	62

(b) その他

予算現額 104,529,880 千円

支出済歳出額 81,044,223 千円 翌年度繰越額 10,766,426 千円 不用額 12,719,229 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	4,995,615	支繰 不 4,017,816 — 977,798
特定復興再生拠点区域外に係る調査等事業	特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に向け、2020年代をかけて帰還意向のある住民が帰還できるよう取組を実施。その際、住民の帰還意向を把握するため、住民説明会等を開催するとともに、拠点区域外に係る基礎情報の整備を実施。	1,434,009	支繰 不 1,416,138 — 17,870

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	9,328,865	支繰 不 5,489,706 158,502 3,680,656

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,202,963	支繰 不 1,598,881 — 604,081
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,978,488	支繰 不 1,978,488 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支繰 不 14,913 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と進出企業の連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	5,909,943	支繰 不 4,823,424 — 1,086,518
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	2,968,352	支繰 不 2,738,674 — 229,677
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。また、創薬に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	2,327,764	支繰 不 2,327,764 — —

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における家屋等の解体・除染を実施。	65,584,554	支繰 不 49,389,726 10,605,140 5,589,687

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に應えるため、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,498,324	支繰 繰不 1,457,795 — 40,528
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,174,722	支繰 繰不 952,924 2,784 219,013

(6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 82,974,123 千円

支出済歳出額 59,776,013 千円 翌年度繰越額 6,500,415 千円 不用額 16,697,694 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 7,090,600 千円

支出済歳出額 1,498,500 千円 翌年度繰越額 2,538,200 千円 不用額 3,053,900 千円

(内閣府所管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の5分の4に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区分	件数 (世帯)	実績額 (千円)
基礎支援金	733	563,400
加算支援金	658	935,100
計	1,391	1,498,500

(ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 308,123 千円

支出済歳出額 155,835 千円 不用額 152,287 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	16,433	支繰 繰不 11,896 — 4,537

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	217,004	支繰 繰不 102,213 — 114,790
消防防災設備災害復旧費補助金	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	74,686	支繰 繰不 41,726 — 32,960

(ハ) 教育支援等

予算現額 2,067,648 千円

支出済歳出額 1,858,183 千円 不用額 209,464 千円

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の措置、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,320,000	支繰不 1,275,297 — 44,702
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支繰不 435,000 — —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	311,328	支繰不 147,786 — 163,542
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	被災した私立高等学校等の教育活動の復旧への支援を実施。	1,320	支繰不 100 — 1,220

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額 8,213,105 千円

支出済歳出額 7,745,984 千円 不用額 467,121 千円

(a) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	3,790,100	支繰不 3,531,834 — 258,266																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国健康保険協会</td> <td>—</td> <td>1,507,415</td> <td>17</td> <td>1,507,432</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td>—</td> <td>56,676</td> <td>—</td> <td>56,676</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療</td> <td>206,318</td> <td>329,921</td> <td>—</td> <td>536,239</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>554,965</td> <td>863,157</td> <td>13,365</td> <td>1,431,487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761,283</td> <td>2,757,169</td> <td>13,382</td> <td>3,531,834</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	全国健康保険協会	—	1,507,415	17	1,507,432	健康保険組合	—	56,676	—	56,676	後期高齢者医療	206,318	329,921	—	536,239	国民健康保険	554,965	863,157	13,365	1,431,487	計	761,283	2,757,169	13,382	3,531,834
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																											
全国健康保険協会	—			1,507,415	17	1,507,432																											
健康保険組合	—			56,676	—	56,676																											
後期高齢者医療	206,318			329,921	—	536,239																											
国民健康保険	554,965			863,157	13,365	1,431,487																											
計	761,283	2,757,169	13,382	3,531,834																													

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。	1,099,411	支 繰 不 1,012,395 — 87,016				
	(単位 千円)						
	区 分			保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計
	介護保険			633,993	320,413	11,020	965,426
	国民健康保			46,969	—	—	46,969
計	680,962	320,413	11,020	1,012,395			
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支 繰 不 14,341 — 562				
	自治体名			自治体数	利用者負担の免除 (千円)		
	福 島 県			11	14,245		
	山 梨 県			1	96		
計	12	14,341					

(b) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「避難地域等医療復興計画」に基づく事業を実施。	2,915,381	支 繰 不 2,915,381 — —

(c) そ の 他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	151,119	支 繰 不 130,320 — 20,799
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	139,035	支 繰 不 84,561 — 54,474
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	103,156	支 繰 不 57,152 — 46,004

(ホ) 農 林 業 関 係

予算現額5,338,014千円

支出済歳出額5,097,899千円 翌年度繰越額 106,300千円 不用額 133,814千円

この経費は、福島県の農林水産業の復興創生に向けたブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業復興創生事業費	福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証 GAP (農業生産工程管理)の取得など生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援。	4,055,138	支 繰 不 4,047,354 — 7,784
農林水産分野の先端技術展開事業費	福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICTやロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進。	674,259	支 繰 不 650,361 — 23,897
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。	312,171	支 繰 不 155,459 106,300 50,412
原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支 繰 不 112,518 — 10,785
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	90,000	支 繰 不 52,307 — 37,692

(ヘ) 水 産 業 関 係

予算現額5,656,363千円

支出済歳出額4,181,146千円 翌年度繰越額 143,879千円 不用額 1,331,337千円

この経費は、福島県をはじめとした被災地の水産物の販売促進や販路回復、被災海域における種苗放流の取組への支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産業復興販売加速化支援事業費	ALPS 処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援を実施。	4,052,535	支 繰 不 3,204,409 143,879 704,246
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	698,863	支 繰 不 660,202 — 38,660
福島県次世代漁業人材確保支援事業費	本格操業に向け震災からの復興に取り組む福島県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入の支援を実施。	380,678	支 繰 不 9,259 — 371,419
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等の取組に対し支援を実施。	296,300	支 繰 不 187,130 — 109,169
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備等の導入を支援。	227,987	支 繰 不 120,145 — 107,842

(ト) 中小企業対策

予算現額 10,234,069 千円

支出済歳出額 3,941,103 千円 翌年度繰越額 1,137,227 千円 不用額 5,155,738 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	9,171,630	支繰不 2,939,365 1,137,227 5,095,037
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	611,516	支繰不 550,815 — 60,700
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	450,923	支繰不 450,923 — —

(チ) 立地補助金

予算現額 14,090,000 千円

支出済歳出額 14,090,000 千円

この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させることに加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める事業に対して補助。	14,090,000	支繰不 14,090,000 — —

(リ) 住宅関係

予算現額 13,000 千円

支出済歳出額 5,486 千円 不用額 7,513 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用を一部補助。	13,000	支繰不 5,486 — 7,513

(ヌ) 国際教育研究拠点推進事業費

予算現額2,787,277千円

支出済歳出額872,012千円 翌年度繰越額1,657,850千円 不用額257,415千円

この経費は、創造的復興の中核拠点として、研究開発、その成果の産業化及び人材育成の中核となる国際教育研究拠点の整備にあたって、法人設立準備、施設整備及び先行プロジェクトに要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、法人設立準備や施設整備等を実施。	2,284,773	支繰不 470,704 1,657,850 156,219

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、先行研究として放射線科学・創薬医療分野の研究動向調査と国内加速器施設の視察・調査等を実施。	155,397	支繰不 128,826 — 26,570

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、実証研究実施環境調査、研究動向調査等を行い、今後実施すべき研究課題を整理。	60,000	支繰不 55,524 — 4,475

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、先行研究としてロボット・ドローン技術の基礎研究や水素ドローンの機体の概念設計、放射線物質の分析人材育成に向けた研修プログラムの整備、超大型X線CT装置に係る調査、原子力災害データや知見の集積・発信に関する国際シンポジウムの開催等を実施。	260,107	支繰不 190,117 — 69,989

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、先行研究として東京電力福島原子力発電所事故により環境中に放出された放射性物質について、環境中の動態解明及び移行拡散を抑制する手法開発等の調査研究を実施。	27,000	支繰不 26,840 — 159

(ル) その他

予算現額27,175,923千円

支出済歳出額20,329,862千円 翌年度繰越額916,959千円 不用額5,929,102千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36,706	支繰不 18,018 — 18,687

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	116,648	支 繰 不 116,544 — 104

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用						
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 〔予算額115.27億円から関係省(2省)へ移し替えた45.67億円の実績は、次のとおりである。〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>文部科学省</td> <td>2.45億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>43.22億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45.67億円</td> </tr> </table>	文部科学省	2.45億円	厚生労働省	43.22億円	計	45.67億円	6,959,709	支 繰 不 3,223,870 — 3,735,839
文部科学省	2.45億円								
厚生労働省	43.22億円								
計	45.67億円								
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	4,440,927	支 繰 不 4,004,566 — 436,360						
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	991,452	支 繰 不 990,457 — 995						
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	329,006	支 繰 不 300,913 — 28,092						
ハンズオン型ワンストップ土地利用推進事業費	土地利活用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようとする被災自治体において、 ^{あい} 隘路打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	132,795	支 繰 不 132,726 — 69						
東日本大震災教訓継承事業費	東日本大震災の教訓を継承するため、第1期復興・創生期間の終了に至るまでの復興に係る政府の組織や取組の変遷、復興の進捗状況等について資料を収集・整理し、これまでの10年間の復興政策の評価や課題を取りまとめるほか、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見の収集等を実施。	76,080	支 繰 不 76,074 — 5						
国際教育研究拠点基本構想策定等事業費	福島国際研究教育機構の研究分野や組織運営の在り方、施設整備の内容、まちづくり等について検討し、基本構想を策定するとともに、地元関係者等多様な主体が協力・連携する体制の構築、情報発信等を実施。	120,509	支 繰 不 120,509 — —						

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
情報通信基盤災害復旧事業費	被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。	83,127	支 繰 不 75,218 — 7,909
被災地域情報化推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	47,575	支 繰 不 406 — 47,168

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
登記事務処理実施経費	被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	158,370	支 繰 不 95,616 — 62,753

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を実施。	245,355	支 繰 不 230,577 — 14,778
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	245,130	支 繰 不 239,805 — 5,324

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業) 被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	4,322,205	支 繰 不 4,123,446 — 198,759

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	23,867	支 繰 不 7,341 — 16,525
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費	被災地域のガスの安定供給を図るため、被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県において、地方公共団体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援。	26,633	支 繰 不 18,470 — 8,163

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	499,839	支 繰 不 488,805 — 11,033
ブルーツーリズム推進支援事業費	ALPS 処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会及び登録DMO(登録観光地域づくり法人)が実施する、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う取組に対して補助を実施。	270,077	支 繰 不 99,109 73,600 97,367
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	116,468	支 繰 不 113,271 — 3,196

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施や、震災瓦礫 ^{れき} 処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,790,906	支繰 不 5,087,563 — 703,342
災害廃棄物処理事業費	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平23法99)に基づき、市町村長からの要請により、災害廃棄物処理を実施。	1,387,958	支繰 不 42,507 843,359 502,091
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	754,580	支繰 不 724,043 — 30,536

(7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 246,053,656 千円

支出済歳出額 245,551,602 千円 不用額 502,053 千円

(財務省所管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還等に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。〔国債整理基金特別会計〕の項参照)

(8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 50,000,000 千円

不用額 50,000,000 千円

(財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	50.0%	—	0
内 閣 府	159	90	56.8%	26	42
復 興 庁	532	186	35.0%	180	165
総 務 省	922	922	99.9%	—	0
法 務 省	1	0	60.3%	—	0
財 務 省	2,961	2,456	82.9%	—	505
文 部 科 学 省	144	114	79.0%	19	10
厚 生 労 働 省	173	159	91.8%	5	8
農 林 水 産 省	791	616	77.9%	130	43
経 済 産 業 省	390	338	86.7%	6	45
国 土 交 通 省	1,087	999	91.9%	55	32
環 境 省	3,705	3,059	82.5%	208	436
計	10,869	8,944	82.2%	632	1,292

(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)

(単位 億円)

区 分	23～3年度		4年度		累計額
	支出済 歳出額	支出済 歳出額	翌年度 繰越額	計	
(1) 災害救助等関係経費	10,399	34	—	34	10,434
(イ) 災害救助費	7,349	5	—	5	7,355
(ロ) 被災者緊急支援経費	3,050	28	—	28	3,078
(2) 復興関係公共事業等	80,148	1,248	155	1,404	81,552
(イ) 災害復旧等事業費	35,169	308	21	329	35,499
(ロ) 一般公共事業関係費	38,164	895	66	961	39,126
(ハ) 施設費等	6,814	44	68	112	6,927
(3) 災害関連融資関係経費	16,355	13	—	13	16,368
(イ) 中小企業等関係費	14,581	0	—	0	14,581
(ロ) 農林漁業者等関係費	1,774	12	—	12	1,786
(4) 地方交付税交付金	60,115	919	—	919	61,035
(5) 原子力災害復興関係経費	71,080	3,676	411	4,087	75,168
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	51,923	2,461	105	2,566	54,490
(ロ) 福島再生加速化交付金等	19,156	1,214	306	1,520	20,677
(6) その他の東日本大震災関係経費	114,961	597	65	662	115,623
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	3,034	14	25	40	3,075
(ロ) 警察・消防活動経費等	5,420	1	—	1	5,422
(ハ) 教育支援等	1,062	18	—	18	1,081
(ニ) 医療、介護、福祉等	4,531	77	—	77	4,608
(ホ) 農林業関係	2,803	50	1	52	2,855
(ヘ) 水産業関係	3,204	41	1	43	3,248
(ト) 中小企業対策	4,405	39	11	50	4,456
(チ) 立地補助金	8,660	140	—	140	8,801
(リ) 住宅関係	4,517	0	—	0	4,517
(ヌ) 国際教育研究拠点推進事業費	—	8	16	25	25
(ル) その他	77,319	203	9	212	77,532
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	39,773	2,455	—	2,455	42,229
計	392,835	8,944	632	9,577	402,412

(注) 1 23年度から3年度までの支出済歳出額は、4年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

2 復旧・復興事業の規模(32.9兆円程度)の進捗状況については、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したものであり、上記累計額とは一致しない。

第4 政府関係機関

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	14,674,468	7,854,929	53	事務運営費	4,833,308	4,574,220	94
配当金収入	18,874	21,975	116	税 金	46,919	40,827	87
一般会計より受入	1,931,337	6,915,585	358	業務委託費	153,493	96,894	63
エネルギー対策特別会計より受入	4,425	4,424	99	支払利息及び債券発行諸費	6,613,956	2,905,291	43
住宅資金貸付手数料収入	7,532	1,625	21	予 備 費	150,000	—	—
雑 収 入	17,579	105,439	599				
計	16,654,215	14,903,979	89	計	11,797,676	7,617,234	64

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
貸付金利息	10,605,377	9,581,698	9,025,277	8,325,324	7,854,929
配当金収入	26,217	38,739	33,468	21,004	21,975
一般会計より受入	523,382	490,435	691,156	7,352,302	6,915,585
エネルギー対策特別会計より受入	6,698	6,096	5,528	4,976	4,424
住宅資金貸付手数料収入	10,884	8,697	2,930	3,134	1,625
雑 収 入	96,080	476,947	55,073	40,471	105,439
計	11,268,639	10,602,614	9,813,435	15,747,213	14,903,979

(支出済額) (単位 千円)

事項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事務運営費	4,340,051	4,354,575	4,535,753	4,485,798	4,574,220
税金	37,753	55,226	38,367	38,648	40,827
業務委託費	58,437	78,976	79,464	97,726	96,894
支払利息及び債券発行諸費	4,993,342	4,145,566	3,617,312	3,271,286	2,905,291
計	9,429,584	8,634,344	8,270,897	7,893,459	7,617,234

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 29,715,784千円
 であって、総損失は 29,749,209千円
 であるので、差引き 33,425千円

の損失金を生じた。この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭47政186)附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は6,260件、137,575百万円で、新規出資は3件、277百万円であって、これを前年度の新規貸付契約6,799件、126,258百万円、新規出資2件、60百万円に比較すると、貸付けは件数で7%の減、金額で8%の増、出資は件数で50%の増、金額で361%の増となっている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額293,000百万円、出資予定額2,100百万円に比較すると、貸付契約額で53%の減、出資額で86%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	貸付種別等	計 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
産業開発資金貸付	77,000	60,985	79	中小企業資金貸付	70,000	24,872	35
生業資金貸付	96,000	35,203	36	医療資金貸付	18,000	8,120	45
教育資金貸付	4,000	2,278	56	生活衛生資金貸付	11,000	2,234	20
恩給担保貸付	1,000	8	0	米穀資金貸付	200	19	9
住宅資金貸付	4,500	1,181	26	小 計	293,000	137,575	46
財形住宅資金貸付	500	—	—	出 資	2,100	277	13
農林漁業資金貸付	10,800	2,670	24	合 計	295,100	137,852	46

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和4年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
産業開発資金貸付	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,163)
	40,564	40,283	18,344	37,574	60,985	426,405
生業資金貸付	25,923	25,637	170,733	44,068	35,203	243,601
教育資金貸付	2,956	2,822	2,174	2,394	2,278	16,444

(単位 百万円)

貸付種別等	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
恩給担保貸付	1,213	195	54	82	8	116
住宅資金貸付	3,282	1,278	890	837	1,181	80,098
財形住宅資金貸付	34	—	—	—	—	3,998
農林漁業資金貸付	3,604	4,799	6,167	5,078	2,670	31,465
中小企業資金貸付	24,890	28,676	84,218	28,747	24,872	208,874
医療資金貸付	7,350	4,080	7,351	5,209	8,120	39,333
生活衛生資金貸付	1,419	1,459	10,879	2,261	2,234	16,194
米穀資金貸付	20	20	—	5	19	168
小計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,163)
出資	111,257	109,252	300,815	126,258	137,575	1,066,701
合計	240	1,072	215	60	277	7,241
合計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,163)
	111,497	110,325	301,031	126,319	137,852	1,073,942

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計	画	実績	区分	計	画	実績
	(A)	(B)	B/A(%)		(A)	(B)	B/A(%)
前期末現金預け金	48,431	38,417	79	貸付金	292,586	118,575	40
産業投資出資金	2,600	—	—	出資金	2,100	277	13
借入金	222,700	76,456	34	借入金償還	94,112	94,112	100
債券	10,743	10,338	96	債券償還金	10,636	10,257	96
寄託金	10	—	—	固定資産取得費	181	96	52
貸付回収金	125,275	111,490	89	雑勘定	—	9	—
出資金返納金	—	600	—	雑損	—	0	—
固定資産処分収入	—	0	—	事業損金	11,647	7,617	65
雑勘定	—	4	—	予備費	150	—	—
事業益金	14,693	7,876	53	期末現金預け金	15,000	21,264	141
一般会計より受入	1,931	6,915	358				
エネルギー対策特別会計より受入	4	4	100				
住宅資金貸付手数料収入	7	1	21				
雑収入	17	105	599				
計	426,413	252,210	59	計	426,413	252,210	59

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、一般会計より受入が計画を上回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減	備 考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減	備 考		
経借	常 費	23,801	29,749	5,947			経貸	常 収	26,481	29,715	3,233				
債 入	金 利 息	2,504	2,297	△ 207			公 庫	貸 付 金 利 息	8,269	7,814	△ 455				
業 務	委 託 費	651	580	△ 71			産 業	開 発 資 金 貸 付 金 利 息	2,621	2,623	△ 2				
委 託	金 融 機 関 手 数 料	101	95	△ 6			生 業	資 金 貸 付 金 利 息	1,252	1,157	△ 95				
委 託	地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	85	78	△ 6			教 育	資 金 貸 付 金 利 息	252	251	△ 1				
調 査	委 託 費	0	0	△ 0			恩 給	担 保 貸 付 金 利 息	4	2	△ 1				
事 務	給 及 諸 給 与 金	16	17	△ 0			住 宅	資 金 貸 付 金 利 息	2,692	2,405	△ 287				
諸 給	支 出 金	4,597	4,741	143			財 形	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	34	32	△ 2				
旅 支	出 金	2,221	2,257	35			農 林	漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	152	131	△ 20				
業 務	諸 費	287	288	1			中 小	企 業 資 金 貸 付 金 利 息	996	926	△ 70				
債 務	權 保 全 費	33	63	29			医 療	資 金 貸 付 金 利 息	146	172	△ 25				
業 債	全 費	2,014	2,086	71			生 活	衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	116	111	△ 4				
債 権	保 全 費	2	2	△ 0			米 穀	資 金 貸 付 金 利 息	0	0	△ 0				
税 務	金 費	38	43	4			受 取	配 当 金	21	21	△ 0				
債 券	発 行 諸 費	51	47	△ 3			住 宅	資 金 貸 付 手 数 料 収 入	3	1	△ 1				
償 却	金 償 却 費	1,029	1,784	755			受 託	手 数 料	4	4	△ 0				
貸 付	金 償 却 費	888	1,643	754			一 般	会 計 よ り 受 入	7,352	6,915	△ 436				
固 定	資 産 減 価 償 却 費	140	141	△ 0		貸 倒 引 当 金 の 繰 入 が 増 加 し た た め	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	4	4	△ 0					
貸 倒	引 当 金 繰 入 損 金	14,825	20,186	5,360											
雑 当	期 間 利 益	39	15	△ 23											
		2,680	—	△ 2,680											

損			失			利			益		
科 目	前 決 年度額 (百万円)	4 年 度 額 決 算 (百万円)	比 較 減 額 △	備 考	科 目	前 決 年度額 (百万円)	4 年 度 額 決 算 (百万円)	比 較 増 額 △	備 考		
					有 価 証 券 利 息 益	23	27	3			
					有 価 証 券 利 息 入	35	100	65			
					雑 受 入 雑 利 息	0	0	0			
					労働保険料被保険者負 担金	5	7	2			
					償 却 債 権 取 立 益	11	24	13			
					雑 益	18	68	49			
					貸 倒 引 当 金 戻 入	10,766	14,825	4,058	貸倒引当金の 戻入が増加し たため		
					当 期 損 失 金	—	33	33			
合 計	26,481	29,749	3,267		合 計	26,481	29,749	3,267			

(注) 当期損失金33百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸 借 対 照 表

科 目	資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
貸 付 金							
公 庫 貸 付 金	1,038,554	1,062,538	23,984	752,899	735,242	△ 17,656	
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	397,212	422,242	25,029	748,348	731,212	△ 17,136	
生 業 資 金 貸 付 金	242,340	243,601	1,260	2	1	△ 1	
教 育 資 金 貸 付 金	16,219	16,444	225	4,548	4,029	△ 519	
恩 給 担 保 貸 付 金	243	116	△ 126	157,599	157,680	81	
住 宅 資 金 貸 付 金	87,592	80,098	△ 7,494	155,000	155,000	—	
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	4,534	3,998	△ 536	2,599	2,680	81	
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	32,082	31,465	△ 617	△	0	0	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	208,998	208,874	△ 124	10,014	28,515	18,500	(公庫貸付金が 増加したこと 等のため)
医 療 資 金 貸 付 金	32,652	39,333	6,681	832	851	18	
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	16,514	16,194	△ 319	613	641	27	
米 穀 資 金 貸 付 金	162	168	6	173	165	△ 8	
出 資 預 け 金	7,578	7,241	△ 337	22	21	△ 1	
現 預 金	38,405	21,226	△ 17,178	22	23	△ 0	
預 け 金	2	2	0	71	69	△ 1	
預 け 証 書	38,403	21,224	△ 17,179	70	67	△ 3	
有 価 証 書	4,205	4,163	△ 42	0	2	2	
株 式 及 社 債	11	37	25	163	167	4	
代 理 店 勤 定 益	525	511	△ 14	2,468	2,587	119	
未 収 入 手 数	524	509	△ 14	924,048	925,114	1,066	
未 収 入 手 数	0	0	0				

資 産		の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0		0		資 金	155,848	155,848		—	
雑 勘 払 定 金 産 産	7	9		1		一 般 会 計 出 資 金	121,678	121,678		—	
固 定 資 産	6,650	6,605	△	45		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
業 務 用 固 定 資 産	14,825	20,186	△	5,360		産 業 投 出 資 金	12,614	12,614		—	
貸 倒 引 当 金						積 立 金					
						米穀資金・新事業創出促 進積立金	1,289	1,217	△	72	
						繰 越 損 失 金	2,752	—		2,752	
						当期末処分利益又は当期未 処理損失(△)	2,680	33	△	2,713	
						(純 資 産 合 計)	157,065	157,032	△	33	
資 産 合 計	1,081,113	1,082,146		1,032		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,081,113	1,082,146		1,032	

(注) 当期末処理損失33百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				利				益				
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減	備考
経	常	130	116	△	13		経	57	83		25	
事	費	45	46		1		貸	0	0	△	0	
償	務						米	26	23	△	2	
貸	却	4	—	△	4		穀	3	5	△	1	
倒	金	51	55		3	出資に係る所	受	8	2	△	5	
引	当	28	14	△	14	有株式の処分	取	8	—	△	8	
当	繰					に伴う損失が	配	—	2	△	2	
雑	入					少なかったた	当	—	—	△	8	
	損					め	入	19	51	△	32	貸倒引当金の
							益	72	33	△	38	戻入が増加し
合	計	130	116	△	13		立	130	116	△	13	ため
							益					
							入					
							金					
							失					
							計					

(注) この表は、沖繩振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
貸 付 金						未 払 費 用	0	0		0	
米穀資金貸付金	162	168		6		未払社会保険料					
出 資 金	1,846	2,108		262	出資金が増加 したことから ため	雑 働 受 金	0	0		—	
現 預 金	3,284	2,987	△	297		賞 与 引 当 金	1	1		0	
未 収 入 金	0	0		0		退 職 給 付 引 当 金	22	23		1	
貸 倒 引 当 金	△ 51	△ 55	△	3		(負 債 合 計)	24	25		1	
						資 本 金	4,000	4,000		—	
						一 般 会 計 出 資 金					
						積 立 金					
						米穀資金・新事業創出促 進積立金	1,289	1,217	△	72	(前期未処理損 失を処理した ため)
						当 期 未 処 理 損 失 (純 資 産 合 計)	△ 72	△ 33	△	38	
資 産 合 計	5,241	5,209	△	32		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,241	5,209	△	32	

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平19法57)により平成20年10月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭25法129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、「海上運送法」(昭24法187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	273,405,217	95,097,031	34	事務運営費	77,187,756	69,993,617	90
一般会計より受入	20,332,724	14,391,852	70	税金	859,045	728,180	84
運用収入	188	372	198	業務委託費	1,933,682	1,209,014	62
雑収入	1,782,827	2,267,434	127	支払利息及び社債発行諸費	69,055,887	2,602,399	3
				予備費	1,447,000	—	—
計	295,520,956	111,756,690	37	計	150,483,370	74,533,211	49

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 111,149,871千円
 であって、総損失は 228,538,731千円
 であるので、差引き 117,388,859千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

△ 830,571,841千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は303,389件、1,856,971百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額5,896,000百万円に比較すると、68%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通貸付	5,543,000	1,665,458	30	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	172,000	49,358	28	教育資金貸付	180,000	142,103	78
恩給担保貸付	900	50	5	計	5,896,000	1,856,971	31

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和4年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
普通貸付	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(491,493) 10,646,310
生活衛生資金貸付	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(8,528) 375,579
恩給担保貸付	6,725	1,511	846	776	50	1,176
記名国債担保貸付	2	0	—	4	—	7
教育資金貸付	170,997	168,000	137,372	142,058	142,103	953,011
保証履行口	—	—	—	—	—	1
計	2,168,457	2,146,393	9,164,025	2,411,534	1,856,971	11,976,086

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,689,611	2,434,500	90	貸付金	5,896,000	1,857,321	31
一般会計出資金	—	11,963	—	借入金償還	2,415,583	2,016,285	83
産業投資出資金	2,000	—	—	社債償還金	230,000	230,000	100
東日本大震災復興特別会計出資金	207	67	32	固定資産取得費	6,754	4,002	59
借入金	2,300,000	111,200	4	雑勘定	—	655	—
社債	170,000	—	—	事業損金	149,036	74,533	50
貸付回収金	3,492,461	2,330,680	66	その他支出	1,585	1,109	69
雑勘定	—	86	—	予備費	1,447	—	—
事業益金	273,405	95,097	34	期末現金預け金	249,393	816,840	327
一般会計より受入	20,332	14,391	70				
雑収入	1,783	2,267	127				
その他収入	—	494	—				
計	8,949,800	5,000,748	55	計	8,949,800	5,000,748	55

(注) 1 4年度補正予算において、一般会計出資金11,963百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	26,115,535	21,362,182	81	事務運営費	15,105,613	13,899,876	92
信用リスク引受手数料	50,812	35,337	69	税金	276,185	234,000	84
一般会計より受入	17,281,130	26,884,360	155	業務委託費	3,419,842	2,825,551	82
東日本大震災復興特別会計より受入	9,740	6,962	71	支払利息及び社債発行諸費	20,596,264	16,049,748	77
運用収入	1,800	1,129	62	予備費	550,000	—	—
雑収入	712,873	726,658	101				
計	44,171,890	49,016,630	110	計	39,947,904	33,009,177	82

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 47,265,844 千円
 であって、総損失は 47,265,844 千円
 であるので、差引き損益を生じなかった。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金は生じなかったため、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は18,737件、557,942百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額710,000百万円に比較すると、21%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 実 績			B/A (%)	貸付種別	計 画 実 績			B/A (%)
	(A)	(B)				(A)	(B)		
経営構造改善	440,500	306,499	69	経営維持安定 災害	88,600	146,630	165		
基盤整備	42,800	36,638	85		10,000	1,584	15		
一般施設	128,100	66,589	51	計	710,000	557,942	78		

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和4年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
経営構造改善	394,787	346,968	325,417	339,689	306,499	1,804,639
基盤整備	37,782	38,085	37,696	39,849	36,638	515,577
一般施設	116,607	78,032	75,930	72,765	66,589	675,510
経営維持安定	8,404	19,155	266,051	47,997	146,630	611,688
災害	762	1,712	735	467	1,584	—
計	558,344	483,954	705,831	500,770	557,942	3,607,416

(注) 4年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画	実 績	B/A (%)	区 分	計 画	実 績	B/A (%)
	(A)	(B)			(A)	(B)	
前期末現金預け金	113,947	101,697	89	貸付金	717,000	572,595	79
一般会計出資金	65	5,065	7,792	出資金	—	607	—
借入金	627,000	500,000	79	借入金償還	405,928	366,688	90
社債	20,000	10,000	50	社債償還金	25,000	25,000	100
				寄託金返還	1,925	2,318	120

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
寄託金	600	600	100	固定資産取得費	3,065	1,809	59
貸付回収金	444,000	435,827	98	事業損金	39,397	33,009	83
事業益金	26,166	21,396	81	その他支出	655	1,672	255
一般会計より受入	17,281	26,884	155	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	9	6	71	雑勘定	—	△ 6	—
雑収入	714	727	101	期末現金預け金	56,342	98,629	175
その他収入	81	35	43				
仮受金	—	82	—				
計	1,249,864	1,102,323	88	計	1,249,864	1,102,323	88

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	148,716,801	54,192,509	36	事務運営費	28,755,842	26,091,262	90
有価証券利息	314,895	78,410	24	税金	460,348	391,071	84
保証料	3,070,768	179,107	5	業務委託費	712,535	293,086	41
一般会計より受入	14,074,000	12,223,905	86	支払利息及び社債発行諸費	50,470,074	4,949,863	9
エネルギー対策特別会計より受入	357	285	79	予備費	640,000	—	—
運用収入	148,131	280,876	189				
雑収入	6,277,794	1,391,526	22				
計	172,602,746	68,346,620	39	計	81,038,799	31,725,283	39

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は
67,355,553千円
であって、総損失は
115,576,108千円
であるので、差引き
48,220,554千円
の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は
423,212千円
であって、総損失は
434,522千円
であるので、差引き
11,310千円
の損失金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は
△ 681,860,288千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は
△ 11,310千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金
11,310千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は17,889件、1,355,113百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額3,370,000百万円に比較すると、59%の減となっている。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和4年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
公庫貸付						
直接貸付	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(15) 8,250,163
代理貸付	10	—	—	—	—	1,827
計	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(15) 8,251,991

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は41,018百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は10,908百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は9,222百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は45,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は18,700百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,599,883	1,375,159	85	貸付金	3,370,000	1,343,721	39
一般会計出資金	—	66,300	—	出資金	230	—	—
産業投資出資金	16,900	—	—	有価証券	18,700	10,908	58
東日本大震災復興特別会計出資金	180	6	3	財政融資資金借入金償還	900,251	900,251	100
財政融資資金借入金	1,180,000	112,400	9	産業投資借入金償還	5,000	5,000	100
社債	100,000	10,900	10	社債償還金	95,000	95,000	100
貸付回収金	1,555,620	1,389,271	89	固定資産取得費	3,728	2,008	53
有価証券回収金	3,547	3,212	90	事業損金	80,398	31,725	39
求償権回収金	917	11	1	国庫納付金	81	85	103
事業益金	152,102	54,450	35	その他支出	4,820	1,921	39
一般会計より受入	14,074	12,223	86	予備費	640	—	—
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	79	期末現金預け金	150,799	635,425	421
雑収入	6,425	1,672	26				
その他収入	—	437	—				
計	4,629,650	3,026,046	65	計	4,629,650	3,026,046	65

(注) 1 4年度補正予算において、一般会計出資金66,300百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,772,645	4,025,197	84
保険料収入	246,649,613	176,900,787	71	税金	117,391	93,161	79
回収金	75,047,939	61,937,408	82	業務委託費	214,610	27,997	13
運用収入	144,324	1,092,996	757	保険金及び賠償 償還及払戻金	874,653,774	258,653,599	29
雑収入	185,133	152,219	82	予備費	260,000	—	—
計	322,027,449	240,083,411	74	計	880,018,420	262,799,955	29

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 179,653,092千円
 であって、総損失は 251,307,043千円
 であるので、差引き 71,653,950千円
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 71,653,950千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

71,653,950千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は10,306,659百万円である。

本年度の保険引受は535,320件、7,762,043百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額17,076,700百万円に比較すると、54%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)	保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)
普通保険	3,030,500	1,459,297	48	海外投資関係保険	11,500	271	2
無担保保険	13,776,200	6,195,572	44	新事業開拓保険	11,500	—	—
特別小口保険	28,500	9,844	34	事業再生保険	11,500	—	—
流動資産担保保険	23,000	10,942	47	特定社債保険	149,500	85,928	57
公害防止保険	11,500	—	—	特定支払契約保険	11,500	—	—
エネルギー対策 保険	11,500	187	1	計	17,076,700	7,762,043	45

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通保険	1,830,395	2,275,584	4,801,838	2,031,490	2,076,530
無担保保険	7,249,694	8,462,071	47,750,839	11,423,205	7,792,652
特別小口保険	41,685	41,725	55,797	36,143	35,770
流動資産担保保険	78,767	73,534	69,578	71,434	68,259
公害防止保険	10,227	9,820	9,739	9,196	8,074
エネルギー対策保険	25,553	25,376	25,014	24,598	22,702
海外投資関係保険	22,545	24,031	24,248	23,660	21,534
新事業開拓保険	16,135	16,378	16,506	16,310	16,794
事業再生保険	16,316	15,956	15,986	15,790	15,454
特定社債保険	199,065	212,018	202,205	206,712	210,258
特定支払契約保険	34,593	34,818	36,209	35,578	38,632
計	9,524,975	11,191,311	53,007,959	13,894,116	10,306,659

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通保険	1,453,748	1,507,186	2,642,878	1,316,582	1,459,297
無担保保険	6,118,344	6,681,598	30,454,577	7,340,277	6,195,572
特別小口保険	18,219	18,661	15,871	9,669	9,844
流動資産担保保険	17,769	14,661	14,354	13,026	10,942
公害防止保険	—	—	—	—	—
エネルギー対策保険	1,593	898	692	285	187
海外投資関係保険	593	693	470	358	271
新事業開拓保険	87	200	—	—	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	96,896	100,440	81,800	88,208	85,928
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	7,707,251	8,324,339	33,210,644	8,768,407	7,762,043

(3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保 険 種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
リ ー ス	—	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は39,008百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保 険 種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
破綻金融機関等関連特別保険	22,321	21,421	20,996	20,845	20,910
破綻金融機関等関連特別無担保保険	18,049	17,949	17,724	17,473	18,098
計	40,370	39,370	38,720	38,318	39,008

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	6,508,759	6,970,450	107	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	47,320	57,020	120	固定資産取得費	2,184	1,564	71
貸付回収金	24,000	—	—	保 険 費	874,653	258,653	29
事業益金	0	—	—	事 業 損 金	5,104	4,146	81
保険料収入	246,649	176,900	71	そ の 他 支 出	84	816	969
回 収 金	75,047	61,937	82	予 備 費	260	—	—
雑 収 入	329	1,245	377	期 末 現 金 預 け 金	5,995,820	7,002,722	116
そ の 他 収 入	—	348	—				
計	6,902,107	7,267,902	105	計	6,902,107	7,267,902	105

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	124,984,533	4,681,503	3	事務運営費	3,151,078	584,173	18
補償料収入	9,484,233	2,412,972	25	税金	4,391	3,636	82
一般会計より受入	216,252	155,091	71	業務委託費	9,791	9,102	92
運用収入	122,586	19,164	15	支払利息及び社債発行諸費	124,757,414	4,683,978	3
雑収入	1,192	3,503,026	293,878	補償金	179,343,851	11,002,511	6
				利子補給金	101,944,711	24,737,241	24
				予備費	9,000	—	—
計	134,808,796	10,771,758	7	計	409,220,236	41,020,644	10

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 11,679,787千円
 であって、総損失は 43,090,432千円
 であるので、差引き 31,410,645千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 319,325,423千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は15,736百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額574,000百万円に比較すると、97%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は45,302件、2,002,425百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は24,737百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額101,944百万円に比較すると、75%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,653,045	1,198,479	45	貸付金	574,000	15,736	2
一般会計出資金	10	10	100	財政融資資金借入金償還	735,155	496,849	67
財政融資資金借入金	474,000	15,736	3	社債償還金	370,000	70,000	18
社債	100,000	—	—	固定資産取得費	2	1	70
貸付回収金	1,105,155	566,849	51	補償金	179,343	11,002	6
事業益金	124,984	4,681	3	利子補給金	101,944	24,737	24
補償料収入	9,484	2,412	25	事業損金	127,922	5,280	4
一般会計より受入	216	155	71	その他支出	2	19	827
雑収入	123	3,522	2,845	予備費	9	—	—
計	4,467,019	1,791,846	40	期末現金預け金	2,378,639	1,168,219	49
計	4,467,019	1,791,846	40	計	4,467,019	1,791,846	40

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、前年度から繰り越された現金預け金が少なかったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	3,821,552	99,859	2	事務運営費	92,720	76,336	82
一般会計より受入	102,123	79,252	77	税金	2,455	2,078	84
エネルギー対策特別会計より受入	600,000	1,780	0	業務委託費	2,258	128	5
運用収入	1	0	9	支払利息	3,821,552	99,859	2
雑収入	310	189	61	利子補給金	600,000	1,780	0
計	4,523,986	181,083	4	予備費	5,000	—	—
計	4,523,986	181,083	4	計	4,523,985	180,184	3

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 183,198千円
 であって、総損失は 206,002千円
 であるので、差引き 22,804千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 124,845千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は1,350百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額211,700百万円に比較すると、99%の減となっている。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は1百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額600百万円に比較すると、99%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	300	300	100	貸 付 金	211,700	1,350	0
一般会計出資金	40	40	100	財政融資資金借入金償還	16,905	16,905	100
財政融資資金借入金	211,700	1,350	0	固定資産取得費	141	100	71
貸付回収金	16,905	16,905	100	利子補給金	600	1	0
事業益金	3,821	99	2	事業損金	3,918	178	4
一般会計より受入	102	79	77	その他支出	1	9	693
エネルギー対策特別会計より受入	600	1	0	予備費	5	—	—
雑収入	0	0	60	期末現金預け金	197	231	117
計	233,469	18,776	8	計	233,469	18,776	8

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考				
科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預け	2,433,921	816,348	△	1,617,573	借入金	8,981,223	7,076,138	△	1,905,085	借入れが償還より少ないため
現預	12	11	△	1	社債	525,206	295,122	△	230,084	
貸出	2,433,908	816,336	△	1,617,572	その他負債	9,333	9,123	△	210	
貸付	12,572,300	11,976,086	△	596,214	未払費用	1,062	919	△	143	
その他資産	9,451	9,164	△	287	リース債務	2,705	2,488	△	217	
費用	41	88	△	47	その他の負債	5,564	5,715	△	150	
収益	5,566	5,156	△	410	賞与引当金	3,200	3,284	△	84	
貸店	578	492	△	86	役員賞与引当金	7	7	△	0	
その他の資産	3,264	3,426	△	161	退職給付引当金	55,203	57,017	△	1,813	
有形固定資産	95,233	92,979	△	2,253	役員退職慰勞引当金	16	17	△	0	
建物	28,057	27,070	△	987	(負債合計)	9,574,191	7,440,710	△	2,133,480	
土地	64,244	63,721	△	523	資本剰余金	5,773,243	5,785,273	△	12,030	
リース資産	2,128	1,571	△	557	資本剰余金	181,500	181,500	△	—	
建設仮勘定	318	217	△	101	経営改善資金特別準備金	—	—	△	—	
その他の有形固定資産	483	399	△	83	利益剰余金	—	—	△	—	
無形固定資産	11,784	12,039	△	255	その他利益剰余金	—	—	△	—	
ソフトウェア	11,195	10,621	△	574	繰越利益剰余金	△ 713,182	△ 830,571	△	117,388	
リース資産	249	602	△	352	株主資本合計	5,241,560	5,136,201	△	105,358	
その他の無形固定資産	339	816	△	477	(純資産合計)	5,241,560	5,136,201	△	105,358	
貸倒引当金	△ 306,940	△ 329,705	△	22,765	負債・純資産合計	14,815,751	12,576,912	△	2,238,838	
資産合計	14,815,751	12,576,912	△	2,238,838						

国民一般向け業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
経常収益	121,804	110,783	△	11,021		(その他の役務費用)	(622)	(614)	(△)	7	
資金運用収益	104,325	94,687	△	9,638	貸出金の利 回りが低下 したため のため	その他の業務費用	52	15	△	37	
(貸出金利息)	(104,325)	(94,686)	(△)	9,638		(社債発行費償却)	(52)	(15)	(△)	37	
(預け金利息)	(0)	(0)	(△)	0		営業経費	77,544	79,745		2,200	
(その他の受入利息)	(—)	(0)	(△)	0		その他の経常費用	91,759	145,594		53,834	
政府補給金収入	15,865	14,391	△	1,473		(貸倒引当金繰入額)	(72,529)	(121,499)		(48,969)	
(一般会計より受入)	(15,865)	(14,391)	(△)	1,473		(貸出金償却)	(19,204)	(23,975)		(4,771)	
その他経常収益	1,612	1,704		91		(その他の経常費用)	(25)	(118)		(93)	個別貸倒引 当金の繰入 が増加した こと等のた め
(償却債権取立益)	(550)	(676)	(△)	(125)		経常損失	51,101	117,535		66,434	
(その他の経常収益)	(1,062)	(1,028)	(△)	33		特別利益	55	366		311	
経常費用	172,905	228,319		55,413		固定資産処分益	55	366		311	
資金調達費用	2,925	2,349	△	576		特別損失	136	219		83	
(コールマネー利息)	(—)	(△)	(△)	0		固定資産処分損	31	46		14	
(借入金利息)	(2,724)	(2,148)	(△)	576		減損	104	172		68	
(社債利息)	(200)	(201)	(△)	(0)		当期純損	51,181	117,388		66,207	
役員取引等費用	622	614	△	7		当					

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	108,197	105,129	△	3,068	借入金	2,902,575	3,035,887		133,311	(借入れが償還より多 かったため)
現金預け	0	0		0	入金	209,987	194,989	△	14,997	
有価証券	108,197	105,128	△	3,068	社債	24,542	22,823	△	1,718	
株式	3,412	3,915		503	債権	5,528	5,344	△	183	
式証券	2,530	2,530		—	費用	3,053	2,713	△	340	
その他の証券	882	1,385		503	未払金	44	49		5	
貸出					金融派生商品	406	382	△	23	
貸付	3,474,105	3,607,416		133,310	リース	2,024	2,198		174	
貸付	7,097	6,812	△	284	その他の負債	644	658		14	
費用	3	4		0	引当金	7	7		0	
収入	6,582	6,261	△	321	賞与	11,538	11,665		127	
商品	1	1	△	0	退職給付引当金	22	28		6	
品	181	208		27	慰労引当金	3,154,845	3,271,405		116,559	
貸付	328	336		8	(負債合計)	448,606	453,671		5,065	
資産	32,936	32,956		20	資本	2,642	2,642		—	
物	7,505	7,485	△	19	剰余金	451,248	456,313		5,065	
地	24,929	24,922	△	7	株主資本	451,248	456,313		5,065	
産	315	225	△	90	(純資産合計)					
定	129	237		108						
資産	56	85		28						
勘定	4,870	4,686	△	183						
資産	4,808	4,504	△	304						
ア	40	107		67						
資産	21	75		54						
無形固定資産	24,524	33,197	△	8,672						
倒引当金	△	△		△						
資産合計	3,606,094	3,727,719		121,624	負債・純資産合計	3,606,094	3,727,719		121,624	

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	47,673	47,260	△ 412	貸出金の利 回りが低下 したため	(社 債 利 息)	(2,792)	(2,626)	(△ 165)	
資 金 運 用 収 益	22,102	21,042	△ 1,060		役 務 取 引 等 費 用	2,053	2,192	139	
(貸 出 金 利 息)	(22,102)	(21,040)	(△ 1,061)		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(2,053)	(2,192)	(139)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(1)	(1)		そ の 他 業 務 費 用	28	27	△ 0	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(28)	(27)	(△ 0)	
そ の 他 業 務 収 益	2	29	26		営 業 経 費	16,528	17,059	531	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(2)	(29)	(26)		そ の 他 経 常 費 用	12,049	12,217	168	
政 府 補 給 金 収 入	24,848	25,509	661		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(11,600)	(12,037)	(437)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(24,838)	(25,502)	(663)		(貸 出 金 償 却)	(196)	(84)	(△ 112)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(9)	(6)	(△ 2)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(252)	(95)	(△ 157)	
そ の 他 経 常 収 益	719	678	△ 40	経 常 利 益	54	57	3		
(償 却 債 権 取 立 益)	(261)	(266)	(4)	特 別 利 益	5	5	△ 0		
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(458)	(412)	(△ 45)	固 定 資 産 処 分 益	5	5	△ 0		
経 常 費 用	47,618	47,202	△ 415	特 別 損 失	60	62	2		
資 金 調 達 費 用	16,958	15,705	△ 1,253	固 定 資 産 処 分 損	59	62	3		
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(△ 0)	(△ 0)	(0)	減 損 損 失	0	—	△ 0		
(借 用 金 利 息)	(14,166)	(13,078)	(△ 1,088)	当 期 純 利 益	—	—	—		

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)		比 較 △
現金預け	1,364,159	629,688	△	734,471	借入金		
現金預け	4	4		0	社債		
有価証券	1,364,155	629,684	△	734,471	その他の負債		
株式	17	16	△	0	未払費用		
貸出	17	15	△	1	前受収益		
貸付	0	1		1	リース負債		
証券	8,338,693	8,251,975	△	86,718	その他の負債		
その他の資産	4,232	3,733	△	499	賞与引当金		
費用	5	6		0	役員賞与引当金		
収益	2,678	2,613	△	64	退職給付引当金		
商品	15	9	△	5	役員退職慰勞引当金		
資産	1,532	1,103	△	429	支払承諾		
有形固定資産	48,079	47,513	△	566	(負債合計)		
建物	11,399	11,125	△	273	資本剰余金		
土地	35,700	35,700		—	利益剰余金		
リース資産	705	528	△	177	その他利益剰余金		
建設仮勘定	117	10	△	107	繰越利益剰余金		
その他の有形固定資産	156	148	△	7	株主資本合計		
無形固定資産	5,096	5,334		238	(純資産合計)		
ソフトウェア	4,812	4,836		24			
リース資産	96	222		125			
その他の無形固定資産	187	276		88			
支払承諾見返	26,565	28,225		1,660			
貸倒引当	△	693,503	△	38,888			
資産合計	9,132,230	8,272,985	△	859,245	負債・純資産合計		
							859,245

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 額	比 率	増 減 額	備 考	科 目	前 決	4 年 度 額	比 率	増 減 額	備 考
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)			(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	
経 常 収 益	72,500	67,355	△	5,145		(社 債 利 息)	(872)	(738)	△	133	
資 金 運 用 収 益	58,615	54,116	△	4,498	貸出金の利 回りが低下 したため	役 務 取 引 等 費 用	59	57	△	2	
(貸 出 金 利 息)	(58,613)	(54,115)	△	4,498		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(59)	(57)	△	2	
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(0)	(0)	△	0		そ の 他 業 務 費 用	27	488		460	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	△	0		(外 国 為 替 売 買 損)	(10)	(476)		(465)	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(—)	(0)	△	0		(社 債 発 行 費 償 却)	(17)	(12)	△	5	
役 務 取 引 等 収 益	162	177		15		営 業 経 費	28,988	30,060		1,072	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(162)	(177)		(15)		そ の 他 経 常 費 用	211,217	80,686	△	130,531	一般貸倒引 当金の繰入 が減少した こと等のた め
政 府 補 給 金 収 入	12,737	12,224	△	513	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(207,191)	(75,154)	△	132,037		
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(12,737)	(12,223)	△	513		(貸 出 金 償 却)	(3,222)	(2,651)	△	571	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	(0)	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(803)	(2,880)		(2,077)	
そ の 他 経 常 収 益	985	837	△	148		経 常 損 失	171,613	48,183	△	123,430	
(償 却 債 権 取 立 益)	(102)	(90)	△	12		特 別 利 益	0	—	△	0	
(株 式 等 売 却 益)	(238)	(132)	△	105		そ の 他 の 特 別 利 益	0	—	△	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(644)	(614)	△	29		特 別 損 失	62	36	△	25	
経 常 費 用	244,114	115,539	△	128,575		固 定 資 産 処 分 損	62	36	△	25	
資 金 調 達 費 用	3,820	4,245		425		当 期 純 損 失	171,676	48,220	△	123,456	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(0)	△	(0)							
(借 用 金 利 息)	(2,948)	(3,507)		(559)							

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債 及 び		純 資 産 の 部		備 考		
科 目	前年度末 算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)		比 △	増 減 額 (百万円)
現金預け	11,000	5,737	△	5,262	社の他	22,500	25,000	△	2,500	発行が償還 より多かつ たため
預け証	36,786	44,360		7,573	未払費用	264	503		239	
債券	21,166	21,160	△	6	融派の負債	0	2		2	
債産	15,620	23,200		7,579	その他の引当	262	460		197	
費用	366	575		208	賞与引当	1	40		39	
益産	0	0	△	0	職員賞与	2	2		0	
品産	7	7		0	退職給付引当	0	0		0	
費用	359	532		173	役員退職慰勞引当	43	36		7	
	0	35		35	(負債合計)	0	0		0	
	3	3	△	0	資本	22,810	25,541		2,731	
					利益	24,476	24,476		—	
					剰余金	670	574	△	96	
					準備金	500	585		85	
					その他利益剰余金	170	11	△	181	
					繰上資本合計	25,146	25,050	△	96	
					株主資本	199	84	△	115	
					その他有価証券評価差額金	199	84	△	115	
					評価・換算差額等合計 (純資産合計)	25,346	25,134	△	212	
資産合計	48,157	50,676		2,518	負債・純資産合計	48,157	50,676		2,518	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	565	423	△		経 常 費 用	395	434	38	
資 金 運 用 収 益	212	219			資 金 調 達 費 用	3	8	5	
(有価証券利息配当金)	(212)	(219)			(社 債 利 息)	(3)	(8)	(5)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)			役 務 取 引 等 費 用	161	181	20	
そ の 他 業 務 収 益	229	89	△		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(161)	(181)	(20)	{証券化案件 の規模拡大 等に伴い、 証券化費用 が増加した ため
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(229)	(89)	△		そ の 他 業 務 費 用	20	26	6	
そ の 他 経 常 収 益	123	113	△		(社 債 発 行 費 償 却)	(20)	(26)	(6)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(18)	(一)	△		営 業 経 費	105	104	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(105)	(113)			そ の 他 経 常 費 用	104	113	8	
					(そ の 他 の 経 常 費 用)	(104)	(113)	(8)	
					経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	170	11	△	
					当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	170	11	△	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産		資産の部			負債及び純資産の部			備考					
科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考		
現金預け	6,970,450	7,002,722		32,271	{ 一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため }	保険契約準備金	1,737,697	1,787,277		49,579	{ 将来保険料 が減少した こと等のた め }		
その他資産	6,172	7,666		1,493		その他負債	1,453	1,250	△	203			
前払費用	0	0	△	0		リース負債	28	28		0			
未収収益	32	278		245		その他の負債	127	126	△	0			
その他の資産	6,139	7,387		1,248		賞与引当金	1,298	1,094	△	203			
有形固定資産	17,456	17,252	△	203		役員賞与引当金	192	197		4			
建物	3,376	3,196	△	180		退職給付引当金	1	1		0			
土地	13,968	13,968				役員退職慰勞引当金	4,285	4,211	△	74			
リース資産	97	76	△	21		(負債合計)	1	3		1			
その他の有形固定資産	14	11	△	2		資本剰余金	1,743,632	1,792,941		49,308			
無形固定資産	1,586	2,700		1,113		資本準備金	5,394,121	5,309,054	△	85,067			
ソフトウェア	938	813	△	124		利益剰余金							
リース資産	13	34		20		その他の利益剰余金	△ 142,087	△ 71,653				70,433	
その他の無形固定資産	634	1,852		1,218	繰越利益剰余金	5,252,034	5,237,400	△		14,633			
資産合計	6,995,667	7,030,342		34,675	株主資本合計 (純資産合計)	5,252,034	5,237,400	△		14,633			
					負債・純資産合計	6,995,667	7,030,342			34,675			

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	4 月 決算 算額 (百万円)	年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	4 月 決 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経常収益	182,005	179,653	179,653	△	2,352		(保険金)	(178,027)	(256,352)	(78,325)		
資金運用収益	156	1,338	1,338		1,182		(回収金)	(△ 64,394)	(△ 61,937)	(2,457)		
(預け金利息)	(156)	(1,338)	(1,338)	(1,182)			(保険契約準備金繰入額)	(200,844)	(49,579)	(△ 151,264)		(保険引受残高が減少したため)
保険引受収益	181,680	178,170	178,170	△	3,509		営業経費	4,906	4,823	△ 82		
(保険料)	(180,047)	(176,590)	(176,590)	(△ 3,456)			その他経常費用	4,709	2,488	△ 2,221		
(責任共有負担金収入)	(1,632)	(1,579)	(1,579)	(△ 52)			(その他の経常費用)	(4,709)	(2,488)	(△ 2,221)		
その他経常収益	168	143	143	△	24		経常損失	142,087	71,653	△ 70,433		
(その他の経常収益)	(168)	(143)	(143)	(△ 24)			特別損失	—	0	0		
経常費用	324,093	251,307	251,307	△	72,786		固定資産処分損失	—	0	0		
保険引受費用	314,476	243,994	243,994	△	70,482		当期純損失	142,087	71,653	△ 70,433		

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産		の部				負債及び純資産の部					
科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預け	1,198,479	1,168,219	△	30,259	貸付けが回収 より少ないため	借入金	4,209,978	3,728,865	△	481,113	貸付けの減少に伴い、 原資とする借入れが減少したため
貸出	4,359,978	3,808,865	△	551,113		社債	150,145	80,072	△	70,073	
貸付	174	170	△	3		その他負債	14,465	13,494	△	970	
資産	0	0	△	0		未払費用	148	121	△	27	
費用	153	131	△	22		契約負債	14,252	13,321	△	930	
収益	20	39	△	19		リース債務	4	3	△	0	
資産	3	2	△	0		その他の負債	60	48	△	12	
資産	93	69	△	23		賞与引当金	6	7	△	0	
資産	92	68	△	24		役員賞与引当金	0	0	△	0	
ア	0	1	△	0		退職給付引当金	84	99	△	15	
資産	0	0	△	0	役員退職慰労引当金	0	0	△	0		
無形固定資産	0	0	△	0	補償損失引当金	25,950	28,088	△	2,137		
費用	17	13	△	4	(負債合計)	4,400,631	3,850,628	△	550,003		
資産	0	0	△	0	資本	1,446,028	1,446,038	△	10		
その他の無形固定資産	0	0	△	0	利益剰余金	0	0	△	0		
前払年金費用	0	0	△	0	その他の利益剰余金	0	0	△	0		
					繰越利益剰余金	△ 287,914	△ 319,325	△	31,410		
					株主資本合計	1,158,113	1,126,712	△	31,400		
					(純資産合計)	1,158,113	1,126,712	△	31,400		
資産合計	5,558,745	4,977,341	△	581,404	負債・純資産合計	5,558,745	4,977,341	△	581,404		

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	12,749	11,679	△ 1,069	貸出金の利 回りが低下 したため のため	(借 用 金 利 息)	(5,754)	(4,653)	(△ 1,101)	利子補給対 象となる指 定金融機関 が行う貸付 け等の平均 残高が増加 したため
資 金 運 用 収 益	5,767	4,681	△ 1,085		(社 債 利 息)	(△ 126)	72	(54)	
(貸 出 金 利 息)	(5,756)	(4,654)	(△ 1,101)		そ の 他 業 務 費 用	19,910	24,739	4,829	
(預 け 金 利 息)	(11)	(27)	(16)		(社 債 発 行 費 償 却)	(2)	(2)	(一)	
役 務 取 引 等 収 益	3,371	3,340	△ 31		(利 子 補 給 金)	(19,907)	(24,737)	(4,829)	
(損 害 担 保 補 償 料)	(3,371)	(3,340)	(△ 31)		営 業 経 費	198	208	10	
政 府 補 給 金 収 入	164	155	△ 9		そ の 他 経 常 費 用	9,734	13,560	3,826	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(164)	(155)	(△ 9)		(補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(9,189)	(13,140)	(3,951)	
そ の 他 経 常 収 益	3,446	3,502	55		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(545)	(420)	(△ 124)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(3,446)	(3,502)	(55)		経 常 損 失	22,721	31,410	8,688	
経 常 費 用	35,471	43,090	7,618	当 期 純 損 失	22,721	31,410	8,688		
資 金 調 達 費 用	5,628	4,581	△ 1,046						

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	300	231	△	68	貸付けが回 収より少な かったため	借 入 金	110,815	95,260	△	15,555	貸付けの減 少に伴い、 原資とする 借入が減 少したため
貸出	110,815	95,260	△	15,555		未 払 負 債	69	38	△	31	
貸付	57	34	△	23		リ ー ス 債 務	2	2	△	0	
費用	0	0	△	0		そ の 他 の 負 債	35	1	△	33	
益	31	34	△	2		賞 与 引 当 金	3	3	△	0	
資産	26	0	△	26		役 員 賞 与 引 当 金	0	0	△	0	
資産	1	1	△	0		退 職 給 付 引 当 金	45	50	△	5	
資産	15	101	△	86		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0	△	0	
資産	15	100	△	85		(負 債 合 計)	110,933	95,353	△	15,580	
ア	0	0	△	0		資 本	367	407	△	40	
資産	0	0	△	0	利 益 剰 余 金	△	△	△	22		
資産	0	0	△	0	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	102	124	△	22		
費用	8	6	△	1	繰 越 利 益 剰 余 金	264	282	△	17		
前 払 金					株 主 資 本 合 計	264	282	△	17		
資産 合 計	111,198	95,635	△	15,563	(純 資 産 合 計)	111,198	95,635	△	15,563		
負債・純資産合計					負債・純資産合計						

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	177	183		6		経 常 費 用	189	206		16	
資 金 運 用 収 益	99	102		2		資 金 調 達 費 用	99	102		2	
(貸 出 金 利 息)	(99)	(102)		(2)	(貸出金の利 回りが上昇 したため)	(借 用 金 利 息)	(99)	(102)		(2)	(借出金の利 回りが上昇 したため)
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	△	0		そ の 他 業 務 費 用	—	1		1	
政 府 補 給 金 収 入	77	81		3		(利 子 補 給 金)	(—)	(1)		(1)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(77)	(79)		(1)		営 業 経 費	90	102		11	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(—)	(1)		(1)		そ の 他 経 常 費 用	0	0	△	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	△	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	△	0		経 常 損 失	12	22		10	
						当 期 純 損 失	12	22		10	

3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)により平成24年4月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	605,394,022	418,279,747	69	事務運営費	22,424,537	21,305,394	95
保証料	5,725,967	5,166,645	90	税金	329,319	282,600	85
配当金収入	—	237,296	—	業務委託費	3,184,883	2,023,707	63
運用収入	3,841,203	13,883,891	361	支払利息及び社債発行諸費	808,181,186	479,306,059	59
雑収入	270,666,267	198,461,459	73	予備費	233,591	—	—
計	885,627,459	636,029,039	71	計	834,353,516	502,917,762	60

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は 655,088,581千円
 であって、総損失は 496,162,170千円
 であるので、差引き 158,926,411千円
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は 2,234,517千円
 であって、総損失は 1,270,322千円
 であるので、差引き 964,195千円
 の利益金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

158,926,411千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平23政221)第6条第1項第1号及び第2項第1号の規定により

79,463,205千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 79,463,205千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において

読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は 964,195千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行

令」第6条第1項第2号及び第2項第2号の規定により 482,097千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 482,097千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は327件、1,792,675百万円である。

また、新規出資は48件、18,649百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額2,300,000百万円に比較すると、21%の減となっている。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和4年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
輸出金融	(4,297) 100,033	(14,070) 174,116	(11,731) 71,254	(3,297) 71,273	(347) 45,936	(31,137) 1,119,526
輸入・投資金融	(—) 1,269,618	(—) 1,490,096	(—) 1,699,551	(—) 1,898,524	(—) 1,631,033	(—) 14,091,481
事業開発等金融等	(—) 39,255	(—) 9,709	(—) 76,674	(—) 68,684	(—) 115,705	(—) 462,938
小計	(4,297) 1,408,907	(14,070) 1,673,921	(11,731) 1,847,480	(3,297) 2,038,482	(347) 1,792,675	(31,137) 15,673,946
出資	(—) 42,466	(—) 30,208	(2,596) 12,781	(12,949) 37,308	(—) 18,649	(16,138) 324,706
合計	(4,297) 1,451,374	(14,070) 1,704,130	(14,328) 1,860,261	(16,246) 2,075,790	(347) 1,811,324	(47,276) 15,998,652

(注) ()書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,315,307	1,957,790	148	貸付金	2,145,000	1,792,675	83
産業投資出資金	85,000	85,000	100	出資金	155,000	18,649	12
借入金	441,000	3,694,243	837	借入金償還	934,163	3,261,891	349
社債	1,856,000	1,069,534	57	社債償還金	850,000	1,066,472	125
貸付回収金	1,430,072	2,121,359	148	動産不動産取得費	6,771	4,373	64
事業益金	611,119	467,855	76	事業損金	834,119	513,563	61
雑収入	274,507	255,753	93	国庫納付金	21,281	7,329	34
その他収入	18,962	244,482	1,289	その他支出	69,621	419,326	602
				予備費	233	—	—
				期末現金預け金	1,015,778	2,811,738	276
計	6,031,970	9,896,020	164	計	6,031,970	9,896,020	164

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一 般 業 務 動 定 貸 借 対 照 表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部		備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△		増減額 (百万円)
現金預け	1,185,333	1,910,138		724,805		借入金	7,550,008	8,509,477		959,468	財政融資資金 借入金が増加 したため
現金預け	0	0		—	(外貨預け金が増加した こと等のため)	金債	5,634,984	6,191,755		556,771	
有価証券	1,185,333	1,910,138		724,805		その他の負債	607,234	960,530		353,296	
株式	307,946	320,801		12,854		未払費用	45,093	113,531		68,437	
その他の証券	255	255		—		前受収益	22,883	16,002	△	6,880	
貸出金	307,691	320,546		12,854		金融派生商品	480,588	717,846		237,257	
貸付金	14,723,082	15,556,651		833,569	(為替が変動した こと等のため)	金融商品等受入担保金	18,590	30,750		12,160	
その他の資産	598,283	863,958		265,675		その他の負債	40,078	82,400		42,321	
前払費用	472	704		232		賞与引当金	587	602		15	
未収収益	51,956	181,561		129,605		役員賞与引当金	9	9		0	
金融派生商品	20,267	31,287		11,020		退職給付引当金	6,023	5,651	△	372	
金融商品等受入担保金	524,820	649,700		124,880		役員退職慰労引当金	51	37	△	14	
その他の資産	766	704	△	62		支払承諾	1,721,217	1,534,258	△	186,959	
有形固定資産	29,206	30,710		1,503		(負債合計)	15,520,116	17,202,322		1,682,205	
建物	3,696	3,665	△	30		資本剰余金	1,710,500	1,785,500		75,000	
土地	24,311	24,311		—		利益剰余金	974,230	1,125,842		151,611	
建設仮勘定	221	1,869		1,647		利益準備金	959,601	966,916		7,314	
その他の有形固定資産	976	863	△	113		その他利益剰余金	—	—		—	
無形固定資産	9,169	8,461	△	707		繰越利益剰余金	14,629	158,926		144,297	
ソフトウェア	1,721,217	1,534,258	△	186,959		株主資本合計	2,684,730	2,911,342		226,611	
支払承諾	470,492	410,342	△	60,149		その他有価証券評価差額金	15,748	24,707		8,959	
貸倒引当金	—	—		—		繰延ヘッジ損益	△ 116,848	△ 323,734	△	206,885	
						評価・換算差額等合計 (純資産合計)	△ 101,100	△ 299,026	△	197,925	
資産合計	18,103,746	19,814,638		1,710,891		負債・純資産合計	18,103,746	19,814,638		1,710,891	

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	309,480	655,075	345,594		(その他の支払利息)	(102)	(2,047)	(1,945)	
資 金 運 用 収 益	226,273	567,939	341,666		役務取引等費用	2,752	3,055	302	
(貸出金利息)	(172,123)	(550,538)	(378,414)	外貨貸出金が増加したこと等のため	(その他の役務費用)	(2,752)	(3,055)	(302)	
(有価証券利息配当金)	(530)	(1,057)	(527)		その他業務費用	1,988	2,111	122	
(預け金利息)	(1,917)	(16,332)	(14,414)		(社債発行費償却)	(1,069)	(1,423)	(354)	
(金利スワップ受入利息)	(51,673)	(—)	(51,673)		(金融派生商品費用)	(316)	(—)	(316)	
(その他の受入利息)	(27)	(11)	(15)		(その他の業務費用)	(603)	(688)	(84)	
役 務 取 引 等 収 益	25,770	22,648	3,122		営 業 経 費	21,136	23,693	2,556	
(その他の役務収益)	(25,770)	(22,648)	(3,122)		そ の 他 経 常 費 用	133,614	8,011	△ 125,603	
そ の 他 業 務 収 益	32,146	44,835	12,688		(貸倒引当金繰入額)	(131,076)	(—)	(△ 131,076)	
(外国為替売買益)	(32,146)	(38,153)	(6,006)		(株式等売却損)	(7)	(—)	(△ 7)	
(金融派生商品収益)	(—)	(6,674)	(6,674)		(株式等償却)	(2,526)	(3,486)	(960)	
(その他の業務収益)	(—)	(7)	(7)		(組外出資に係る持分損益)	(—)	(4,524)	(4,524)	
そ の 他 経 常 収 益	25,289	19,651	5,638		(その他の経常費用)	(4)	(—)	(△ 4)	
(貸倒引当金戻入益)	(—)	(19,194)	(19,194)		経 常 利 益	14,625	158,912	144,287	
(償却債権取立益)	(6,673)	(—)	(6,673)		特 別 利 益	4	13	9	
(株式等売却益)	(173)	(97)	(75)		固 定 資 産 処 分 益	4	13	9	
(組外出資に係る持分損益)	(18,191)	(—)	(18,191)		特 別 損 失	0	(—)	0	
(その他の経常収益)	(251)	(358)	(107)		固 定 資 産 処 分 損	0	(—)	0	
経 常 費 用	294,854	496,162	201,307		当 期 純 利 益	14,629	158,926	144,297	
資 金 調 達 費 用	135,362	459,290	323,928	借入金が増加したこと等のため					
(借入金利息)	(21,107)	(186,866)	(165,759)						
(社債利息)	(114,152)	(143,229)	(29,076)						
(金利スワップ支払利息)	(—)	(127,147)	(127,147)						

特別業務勘定貸借対照表

資産		負債		純資産及び		比較		備考
科目	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減 額 (百万円)	備考
現預金	預け	265,137	282,827	4,200	4,200		—	
有価証券	預け	15,882	16,138	2,018	1,666	△	352	
貸出	他の証券	36,092	31,137	1,959	1,518	△	441	
その	書	3,276	1,478	20	110	△	90	
前	の	8	13	34	31	△	2	
未	払	979	50	10	11	0	0	
金融	収	2	—	0	0	0	0	
金融	派	2,280	1,410	32	39	△	6	
その	品	5	5	0	0	△	0	
貸	等	342	183	6,262	5,917	△	345	新株発行(令和5年3月24日付)のため
	引	△	△	313,300	323,300		10,000	
	当			28	978		949	
				—	14		14	
				28	964		935	
				313,328	324,278		10,949	
				336	592		256	
				118	610		491	
				454	1,202		748	
				313,783	325,481		11,697	
資産合計		320,046	331,398	320,046	331,398		11,352	
負債・純資産合計		320,046	331,398	320,046	331,398		11,352	

特 別 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	1,896	2,234	338	(0)		(その他の支払利息)	(0)	(1)	(0)	(0)	
資 金 運 用 収 益	1,809	2,071	261	77		役 務 取 引 等 費 用	77	56	△	21	
(貸 出 金 利 息)	(1,809)	(2,071)	(261)	(77)	外 貨 貸 出 金 が 増 加 し た こ と 等 の た め	(その他の役員費用)	(77)	(56)	(△)	21	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)	752		そ の 他 業 務 費 用	752	30	△	722	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)	(752)		(外国為替売却費用)	(752)	(30)	(△)	722	
そ の 他 経 常 収 益	86	163	76	374		営 業 為 替 買 入 費 用	374	452	△	78	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(83)	(158)	(75)	0		そ の 他 経 常 費 用	0	—	△	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(3)	(4)	(1)	(0)		(その他の経常費用)	(0)	(—)	(△)	0	
経 常 費 用	1,750	1,270	480	145		経 常 利 益	145	964	△	818	
資 金 調 達 費 用	545	731	185	145		経 常 純 利 益	145	964	△	818	
(借 用 金 利 息)	(0)	(0)	(—)	145		当 期 純 利 益	145	964	△	818	
(金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息)	(545)	(729)	(184)								為 替 が 変 動 し た こ と 等 の た め

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平18法100)により平成20年10月1日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	116,154,598	115,517,412	99	事務運営費	22,920,414	19,499,421	85
配当金収入	10,669,472	9,127,009	85	税 金	120,843	96,637	79
運用収入	28,417	413,335	1,454	業務委託費	41,003,553	17,756,882	43
雑収入	1,938,136	13,232,089	682	支払利息及び債券発行諸費	43,667,538	33,145,155	75
				予備費	140,600	—	—
計	128,790,623	138,289,846	107	計	107,852,948	70,498,096	65

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 167,175,292千円
 であって、総損失は 112,827,622千円
 であるので、差引き 54,347,670千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)第31条第4項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は8,512件、1,776,465百万円である。

また、本年度における新規出資は32件、13,436百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額1,420,000百万円に比較すると、26%の増となっている。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和4年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
円借入	1,068,610	1,086,125	1,355,986	1,286,023	1,690,406	14,937,594
海外投融资	15,510	9,002	62,164	79,279	86,058	275,036
小計	1,084,120	1,095,128	1,418,150	1,365,302	1,776,465	15,212,631
出資	5,254	12,424	20,600	22,875	13,436	181,031
合計	1,089,375	1,107,552	1,438,751	1,388,178	1,789,902	15,393,662

(注) 円借款貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	226,153	158,857	70	貸付金	1,414,700	1,776,465	125
一般会計出資金	47,090	47,090	100	出資金	5,300	13,436	253
民間借入金	328,800	248,627	75	民間借入金償還	328,800	248,107	75
財政融資資金借入金	523,700	1,024,700	195	財政融資資金借入金償還	96,877	96,877	100
債券	198,000	194,840	98	債券償還金	30,000	30,000	100
貸付回収金	713,445	734,003	102	固定資産取得費	6,416	5,966	92
事業益金	126,824	127,953	100	事業損金	107,712	70,498	65
雑収入	1,966	13,645	693	その他支出	5,952	118,320	1,987
その他収入	7,135	112,783	1,580	予備費	140	—	—
				期末現金預け金	177,215	302,830	170
計	2,173,115	2,662,502	122	計	2,173,115	2,662,502	122

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、民間借入金償還が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

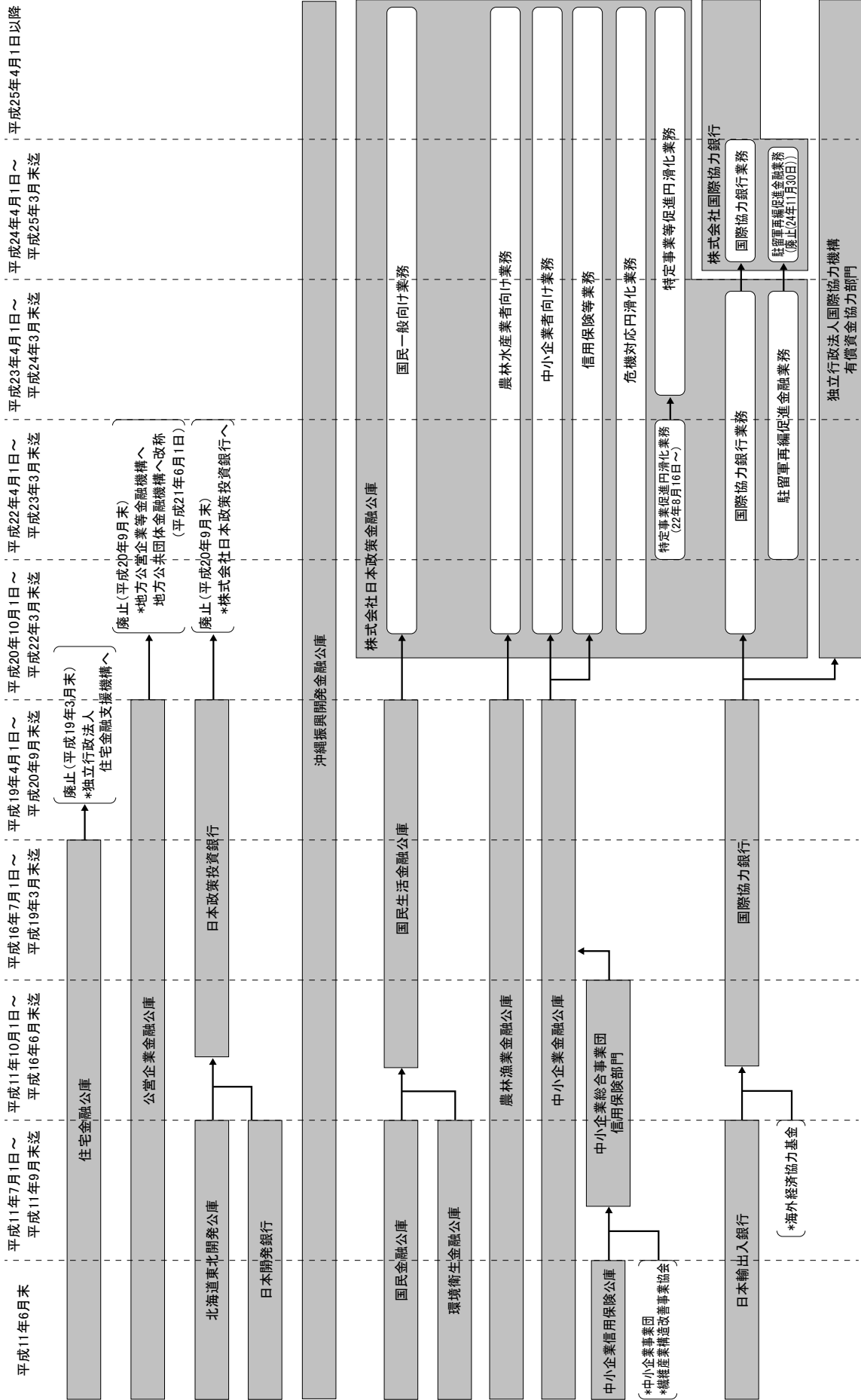
資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
流動資産	14,052,592	15,272,948	1,220,355	55,105
現金及び預金	158,857	302,830	143,972	—
貸付金	14,053,147	15,125,568	1,072,420	45,001
貸倒引当金	△ 227,219	△ 240,442	△ 13,223	1,354
前払費用	11,496	7,292	△ 4,204	8,086
前払費用	7	69	62	103
未収収益	32,631	31,729	△ 902	1
未収貸付金利息	32,390	31,536	△ 853	1,486
未収コミットメント	226	183	△ 42	1,050
未収受取利息	15	8	△ 6	52
未収入金	1,493	2,478	985	1,102
仮払金	2	3	1	330
立替金	0	0	0	1,189
差入保証金	21,001	41,789	20,788	5,042,791
金融派生商品	1,174	1,629	455	1,071,928
固定資産	188,616	200,266	11,649	189,295
有形固定資産	9,366	9,136	△ 229	△ 257
建物	4,032	4,046	13	882,820
減価償却累計額	△ 1,336	△ 1,458	△ 122	{借入れが償還 より多かつた ため}
減損損失累計額	△ 581	△ 581	—	97
構築物	98	98	0	220
減価償却累計額	△ 39	△ 44	△ 4	53
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—	0
				1,127,033
				5,258,958
				8,296,277
				47,090
				{増資により政 府出資金が増 加したため}

資 産		資 産 の 部 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部 部				考 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
機 械 装 置	200	200	—		利 益 剰 余 金	1,855,344	1,909,691	54,347		
減価償却累計額	△ 82	△ 84	△ 1		備 金	1,832,533	1,855,344	22,811		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	—		当期未処分利益	22,811	54,347	31,536		
車両運搬具	589	588	△ 0		(うち当期総利益)	(22,811)	(54,347)	(31,536)		
減価償却累計額	△ 347	△ 389	△ 41		評価・換算差額等	4,753	8,287	3,534		
工具器具備品	564	544	△ 20		関係会社株式評価差額	30,610	32,266	1,655		
減価償却累計額	△ 279	△ 364	△ 84		金					
土地	12,703	12,703	—		その他有価証券評価差	3,709	1,032	2,676		
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	—		額金					
建設仮勘定	51	84	32		繰延ヘッジ損益	△ 29,567	△ 25,011	4,555		
無形固定資産	4,877	9,226	4,349		(純資産合計)	10,109,285	10,214,257	104,971		
商標	1	1	△ 0							
ソフトウェア	2,710	1,671	△ 1,038							
ソフトウェア仮勘定	2,165	7,554	5,388							
投資その他の資産	174,372	181,903	7,530							
投資有価証券	11,255	14,038	2,783							
関係会社株式	78,868	80,948	2,079							
金銭の信託	83,558	86,044	2,485							
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062	87,062	—							
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062	—							
長期前払費用	1	176	174							
差入保証金	689	695	6							
資 産 合 計	14,241,209	15,473,215	1,232,005		負債・純資産合計	14,241,209	15,473,215	1,232,005		

損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用	129,546	112,819	△ 16,727		(受 取 配 当 金)	(14,034)	(9,127)	△ 4,907	
有償資金協力業務関係費	129,546	112,819	△ 16,727		(金利スワップ受入利息)	(111)	(154)	(42)	
(債券利息)	(8,430)	(20,259)	(11,828)		(貸付手数料)	(3,314)	(3,257)	△ 57	
(借入金利息)	(12,509)	(16,902)	(4,392)		(外国為替差益)	(1,773)	(一)	△ 1,773	
(金利スワップ支払利息)	(5,435)	(6,349)	(913)		(関係会社株式評価益)	(316)	(424)	(108)	
(その他支払利息)	(0)	(0)	(0)		(金銭の信託運用益)	(11,772)	(11,915)	(143)	
(業務委託費)	(22,888)	(21,899)	989		(金融派生商品収益)	(一)	(7,998)	(7,998)	
(債券発行費)	(527)	(673)	(146)		(偶発損失引当金戻入)	(691)	(1,102)	(411)	
(金融派生商品費用)	(一)	(9,525)	(9,525)		(その他業務収益)	(863)	(6)	△ 856	{金融派生商品 取引による時 価評価が増加 したため
(外国為替差損)	(一)	(1,946)	(1,946)		財 務 収 益	34	413	379	
(人件費)	(4,145)	(4,269)	(123)		(受 取 利 息)	(34)	(413)	(379)	
(賞与引当金繰入)	(330)	(383)	(52)		雑 益	926	2,176	1,250	
(退職給付費用)	(293)	(364)	(70)		償却債権取立益	29	3,290	3,260	
(物件費)	(13,650)	(14,293)	(643)		経 常 利 益	22,867	54,351	31,483	
(減価償却費)	(1,964)	(1,841)	△ 123		臨 時 損 失	59	8	△ 50	
(税金)	(93)	(96)	(2)		固 定 資 産 除 却 損	58	8	△ 50	
(投資有価証券評価損)	(391)	(787)	(396)		固 定 資 産 除 却 損	0	0	△ 0	
(利息費用)	(0)	(0)	(0)		臨 時 利 益	2	4	2	
(貸倒引当金繰入)	(50,856)	(13,223)	△ 37,633	{貸倒引当金計 上額が減少し たため	固 定 資 産 除 却 益	2	4	2	
(その他業務費用)	(8,020)	(一)	△ 8,020		当 期 純 利 益	22,811	54,347	31,536	
(その他経常費用)	(6)	(2)	△ 4		当 期 総 利 益	22,811	54,347	31,536	
経 常 収 益	152,413	167,170	14,756						
有償資金協力業務収入	151,423	161,289	9,866	{貸付金残高が 増加したため					
(貸付金利息)	(118,545)	(127,303)	(8,758)						

(参考) 政府関係機関の編成経緯 (平成11年6月末から令和5年3月末まで)



○国の債権の現在額総報告、国の債務に関する計算書等の説明

1 国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭31法114)に基づき作成している。

令和4年度末における国の債権の現在額は244,745,873,287千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	3,864,129,366	2,806,528,736	6,670,658,102
歳 入 外	24,809	37,328	62,137
積 立 金	—	114,716,624,296	114,716,624,296
資 金	8,051,116,813	115,307,411,937	123,358,528,750
計	11,915,270,989	232,830,602,298	244,745,873,287

また、平成30年度から令和4年度までの各年度末における国の債権の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
歳 入	6,582,967,755	7,228,110,557	7,558,323,754	7,006,703,839	6,670,658,102
歳 入 外	66,106	59,120	70,925	157,749	62,137
積 立 金	112,693,217,404	113,203,276,179	112,553,157,853	113,708,958,334	114,716,624,296
資 金	107,476,970,686	105,148,965,928	119,383,768,525	121,419,596,511	123,358,528,750
計	226,753,221,953	225,580,411,785	239,495,321,059	242,135,416,435	244,745,873,287

2 国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」(昭22法34)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき作成している。

令和4年度末における国の債務の現在額は1,328,648,634,195千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,054,783,877,368	239,969,732,970	1,294,753,610,339
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	122,644,748	683,885	123,328,634
歳出予算の繰越債務負担額	9,174,907,857	397,167,122	9,572,074,980
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	431,766,741	—	431,766,741
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	9,083,247,290	863,698,773	9,946,946,064
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	294,976,126	—	294,976,126
公 債	1,023,661,616,858	112,788,695,489	1,136,450,312,347
内 国 債	1,023,661,533,459	112,788,695,489	1,136,450,228,949
外 国 債	83,398	—	83,398
英 貨 債	35,596	—	35,596

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
米 貨 債	47,793	—	47,793
仏 貨 債	8	—	8
借 入 金	8,231,278,869	41,385,429,703	49,616,708,573
政 府 短 期 証 券	—	84,499,320,000	84,499,320,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,783,438,876	34,737,996	3,818,176,872
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	33,895,023,855	—	33,895,023,855
計	1,088,678,901,224	239,969,732,970	1,328,648,634,195

また、平成30年度から令和4年度までの各年度末における国の債務の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,120,690,079,080	1,133,233,155,193	1,241,384,938,740	1,265,245,445,368	1,294,753,610,339
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	78,858,121	87,502,796	204,513,332	198,273,805	123,328,634
歳出予算の繰越債務負担額	4,018,901,408	5,181,941,703	10,827,468,300	10,000,405,875	9,572,074,980
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	368,902,063	394,964,334	378,057,352	378,243,936	431,766,741
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	8,636,864,519	8,963,260,114	9,186,980,669	9,290,266,274	9,946,946,064
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	114,609,570	18,343,109	342,043,969	140,993,185	294,976,126
公 債	976,861,731,186	987,649,077,324	1,074,220,533,083	1,104,746,478,891	1,136,450,312,347
内 国 債	976,861,646,986	987,648,992,798	1,074,220,450,495	1,104,746,397,914	1,136,450,228,949
外 国 債	84,199	84,525	82,588	80,976	83,398
英 貨 債	34,627	35,838	33,901	33,174	35,596
米 貨 債	49,563	48,678	48,678	47,793	47,793
仏 貨 債	8	8	8	8	8
借 入 金	53,201,845,993	52,436,441,101	51,793,294,550	50,428,548,137	49,616,708,573
政 府 短 期 証 券	73,349,010,000	74,418,820,000	90,299,000,000	86,198,880,000	84,499,320,000
一 時 借 入 金	—	96,077,000	211,481,000	—	—
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	4,059,356,217	3,986,727,708	3,921,566,481	3,863,355,263	3,818,176,872
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額					

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予算総則で保証及び 損失補償の限度額が 定められているもの に係る保証債務負担 額	41,527,006,169	39,997,186,774	38,275,468,936	36,446,834,530	33,895,023,855
計	1,162,217,085,249	1,173,230,341,967	1,279,660,407,676	1,301,692,279,899	1,328,648,634,195

3 物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭31法113)に基づき作成している。

令和4年度末における物品の現在額は14,840,039,957千円であり、前年度に比べて79,140,427千円減少しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
電 気 機 器	77,267,306	7,638,526	84,905,832
通 信 機 器	777,268,990	230,012,857	1,007,281,847
工 作 機 器	1,522,957	177,963	1,700,920
木 工 機 器	3,604,756	61,553	3,666,309
土 木 機 器	146,731,148	113,280	146,844,428
試 験 及 び 測 定 機 器	442,095,315	109,330,309	551,425,625
荷 役 運 搬 機 器	6,118,089	206,384	6,324,473
産 業 機 器	19,711,832	1,016,047	20,727,879
船 舶 用 機 器	18,990,816	3,074	18,993,891
車 両 及 び 軌 条	814,117,602	16,378,662	830,496,265
医 療 機 器	35,446,664	135,539	35,582,204
特 殊 用 途 機 器	118,341,116	60,992	118,402,109
雑 機 器	274,378,869	34,936,774	309,315,644
防 衛 用 武 器 等	11,658,449,855	—	11,658,449,855
美 術 品	45,862,668	60,000	45,922,668
計	14,439,907,988	400,131,968	14,840,039,957

また、平成30年度から令和4年度までの各年度末における物品の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
電 気 機 器	79,043,019	83,835,210	84,750,857	85,487,124	84,905,832
通 信 機 器	886,242,140	898,853,561	930,851,506	961,952,016	1,007,281,847
工 作 機 器	1,697,942	1,684,798	1,679,996	1,696,046	1,700,920
木 工 機 器	3,457,279	3,471,902	3,474,813	3,527,391	3,666,309
土 木 機 器	125,192,232	131,736,069	139,415,698	142,442,138	146,844,428
試 験 及 び 測 定 機 器	610,612,614	598,525,057	579,088,906	548,688,169	551,425,625
荷 役 運 搬 機 器	6,123,006	6,335,269	5,606,643	6,172,503	6,324,473
産 業 機 器	20,689,624	20,033,536	20,646,583	20,382,724	20,727,879
船 舶 用 機 器	21,896,834	15,402,310	12,289,535	12,416,960	18,993,891
車 両 及 び 軌 条	772,643,944	801,532,690	809,010,772	815,841,141	830,496,265
医 療 機 器	32,774,825	32,884,916	41,791,394	34,602,778	35,582,204
特 殊 用 途 機 器	101,892,598	109,767,493	114,367,646	115,255,266	118,402,109
雑 機 器	279,846,590	290,195,740	287,876,261	298,798,198	309,315,644
防 衛 用 武 器 等	10,532,107,338	11,272,636,756	11,974,137,149	11,827,448,777	11,658,449,855
美 術 品	41,097,566	42,145,524	43,127,432	44,469,150	45,922,668
計	13,515,317,560	14,309,040,838	15,048,115,197	14,919,180,385	14,840,039,957

4 国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和4年度末における国有財産の現在額は131,834,777,573千円であり、前年度に比べて5,286,209,707千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	計	
土地	18,610,902,294	1,370,722,119	19,981,624,414	
立木竹	3,950,133,182	6,073,816	3,956,206,998	
建物	3,241,556,191	148,852,265	3,390,408,457	
工作物	1,521,871,739	997,854,609	2,519,726,348	
機械器具	0	—	0	
船舶	1,602,849,409	4,735,558	1,607,584,968	
航空機	1,035,614,954	5,489,923	1,041,104,877	
地上権等	3,210,910	79,136	3,290,046	
特許権等	1,192,611	4,976	1,197,587	
政府出資等	66,760,336,140	32,112,096,130	98,872,432,271	
不動産の信託の受益権	461,201,603	—	461,201,603	
計	97,188,869,037	34,645,908,536	131,834,777,573	
内 訳	行政財産	24,090,405,312	2,472,338,035	26,562,743,348
	普通財産	73,098,463,724	32,173,570,501	105,272,034,225

また、平成30年度から令和4年度までの各年度末における国有財産の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
土地	18,735,499,393	19,333,270,799	19,902,235,413	19,805,601,122	19,981,624,414	
立木竹	3,121,217,175	3,225,086,218	3,264,100,068	3,625,023,761	3,956,206,998	
建物	3,421,248,598	3,424,969,965	3,417,249,157	3,391,185,168	3,390,408,457	
工作物	2,563,219,979	2,548,212,254	2,588,409,346	2,523,544,112	2,519,726,348	
機械器具	0	0	0	0	0	
船舶	1,465,061,373	1,530,281,406	1,588,827,548	1,556,128,370	1,607,584,968	
航空機	946,131,952	1,009,615,672	1,057,296,057	1,141,126,363	1,041,104,877	
地上権等	2,914,257	2,476,244	2,881,316	2,973,887	3,290,046	
特許権等	1,809,449	1,489,542	1,416,262	1,301,906	1,197,587	
政府出資等	78,077,905,023	78,528,294,969	85,181,205,684	94,243,963,885	98,872,432,271	
不動産の信託の受益権	258,940,018	267,600,986	256,180,627	257,719,287	461,201,603	
計	108,593,947,221	109,871,298,059	117,259,801,482	126,548,567,866	131,834,777,573	
内 訳	行政財産	24,422,594,287	25,265,783,820	25,973,489,542	26,096,725,039	26,562,743,348
	普通財産	84,171,352,933	84,605,514,238	91,286,311,940	100,451,842,826	105,272,034,225

5 継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位 千円)

組 織	項	継 続 費 総 額	支 出 済 総 額	不 用 額
防 衛 本 省	平成30年度甲 V 型警備艦建造費	106,077,179	106,077,178	0
	平成30年度潜水艦建造費	71,714,392	71,451,098	263,293
	令和元年度甲 V 型警備艦建造費	95,033,309	94,811,535	221,773

6 国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
資 金 へ の 収 納 済 額(A)	96,495,992,795
資 金 か ら の 支 払 命 令 済 額(B)	21,410,971,828
一 般 会 計 等 へ の 組 入 額(C)	73,650,831,501
差 引 残 余 資 金(A) - (B) - (C)	1,434,189,465

この残余資金は、主として特定地方税に係る払込金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

(1) 歳入組入資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額(A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額(本年度分)(B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 目 計	(8,727,709,091) 86,362,239,294	(8,698,808,666) 12,711,932,750	70,626,694,821	3,023,611,722
源 泉 所 得 税	62,761,972	506,149	62,255,822	—
源 泉 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	21,609,315,032	2,542,927,436	18,674,228,791	392,158,804
申 告 所 得 税	6,097,219	613,371	5,483,848	—
申 告 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	4,092,255,562	233,189,576	3,779,692,444	79,373,541
法 人 税	16,629,691,449	1,689,894,113	14,939,797,336	—
地 方 法 人 税	1,988,338,506	100,806,047	—	1,887,532,459
復 興 特 別 法 人 税	49,953	1,038,369	—	—
相 続 税	3,017,772,681	48,375,586	2,969,397,094	—
消 費 税	152,077	394	151,683	—
消 費 税 及 地 方 消 費 税	(8,727,709,091) 31,075,418,030	(8,698,808,666) 7,996,275,286	23,079,142,743	—
酒 税	1,188,353,750	788,270	1,187,565,480	—
た ば こ 税	52,405	5,407	46,997	—
た ば こ 税 及 た ば こ 特 別 税	1,079,794,107	7,332,171	956,660,838	115,801,097
揮 発 油 税 及 地 方 揮 発 油 税	2,286,252,530	6	2,065,276,443	220,976,080
自 動 車 重 量 税	700,044,168	8,480,931	393,499,482	298,063,755
関 税	1,011,979,112	3,564,651	1,008,414,461	—
そ の 他	1,613,910,732	78,134,979	1,505,081,354	30,694,399

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本 年 度 分) (B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
滞 納 処 分 費 等	143,001	—	143,001	—
合 計	(8,727,709,091) 86,362,382,295	(8,698,808,666) 12,711,932,750	70,626,837,822	3,023,611,722

- (注) 1 ()書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。
 2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金6,479,038,664千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。
 3 復興特別法人税は、還付金支払決定済額(本年度分)が収納済額を超えたため、国税収納金等歳入組入額はなかった。
 4 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては2,437,266,694千円、国債整理基金特別会計にあっては115,801,097千円である。東日本大震災復興特別会計にあっては470,543,929千円であり、復興特別法人税の還付金支払決定済額(本年度分)が当該税の収納済額を超えた額988,416千円に相当する額を控除した後の額である。

(2) 歳入組入外資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (過 年 度 分)	そ の 他 の 歳 入 組 入 額	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 送 金 資 金 返 納 金	540,250	—	—	—
前 年 度 繰 越 資 金	1,405,361,158	—	—	—
各 税 還 付 金	—	230,412	—	—
還 付 金 時 効 益 等	—	—	371,395	10,560

7 決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」(昭53法4)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
令 和 4 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—
資 金 増 減 額 (減 は Δ)	—
増 減 内 訳	
資 金 増	—
一 般 会 計 よ り 受 入	—
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	—
国 債 整 理 基 金 よ り 受 入	—
資 金 減	—
一 般 会 計 へ 繰 入	—
国 債 整 理 基 金 へ 繰 入	—
令 和 5 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—

8 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平14法42)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
国 庫 金	
年 度 首 在 高	525,309,275
(受 入)	
貨 幣 発 行 高	203,460,016
一 般 会 計 よ り 繰 入	218,639,030
運 用 益	25,941
地 金 売 払 代	1,078,203
計	423,203,190
(払 出)	
貨 幣 回 収 高	265,459,950
計	265,459,950
差 引 現 在 額	683,052,516
回収貨幣及地金	
年 度 首 在 高	128,316,141
(受 入)	
回 収 貨 幣	13,710,688
計	13,710,688
(払 出)	
貨 幣 材 料	3,916,028
地 金 売 払	761,966
そ の 他	148,095
計	4,826,090
差 引 現 在 額	137,200,739
資 金 合 計	820,253,256

○付 表

1 令和4年度予算決算等一覧表

(1) 一般会計
歳入

(単位 千円)

主管	歳入予算額		歳入予算額 補正予算額	歳入予算額 計		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差
	当初予算額	4,682		2,067,592	2,067,592					
国会	2,067,592	—	—	2,067,592	—	2,108,768	2,108,143	0	625	40,551
裁判所	66,307,204	—	—	66,307,204	—	82,678,837	82,570,458	46,087	62,290	16,263,254
会計検査院	4,682	—	—	4,682	—	7,479	7,479	—	—	2,797
内閣	482,884	—	—	482,884	—	213,575	213,483	—	92	269,400
内閣府	99,256,283	110,631,999	—	209,888,282	—	202,912,216	202,777,100	8,883	126,232	7,111,181
デジタル庁	2,917	—	—	2,917	—	25,401	25,401	—	—	22,484
総務省	178,406,157	18,647,860	—	197,054,017	—	247,304,978	242,948,753	51,117	4,305,107	45,894,736
法務省	89,177,180	3,605,177	—	92,782,357	—	118,023,845	117,916,777	71,869	35,198	25,134,420
外務省	39,569,514	6,984,865	—	46,554,379	—	44,755,540	44,747,919	1,408	6,212	1,806,459
財務省	105,068,184,063	31,018,062,578 162,164	△	136,086,084,477	—	150,340,293,194	150,340,041,918	106,223	145,052	14,253,957,441
文部科学省	75,791,836	17,404,223	—	93,196,059	—	177,105,637	177,038,727	14	66,895	83,842,668
厚生労働省	681,022,370	235,999,981 860,708	△	916,161,643	—	1,025,512,651	965,503,134	74,027	59,935,489	49,341,491
農林水産省	448,242,668	11,058,516	—	459,301,184	—	505,563,835	505,095,137	88,940	379,757	45,793,953
経済産業省	18,531,541	13,433,261	—	31,964,802	—	44,295,301	43,909,679	26,987	358,633	11,944,877
国土交通省	771,893,902	188,401,157 66,882	△	960,228,177	—	936,097,545	935,717,268	67,221	313,055	24,510,908
環境省	2,861,335	—	—	2,861,335	—	3,956,930	3,835,100	19	121,809	973,765
防衛省	54,622,430	4,676	—	54,627,106	—	65,142,613	65,006,991	15,699	119,922	10,379,885
計	107,596,424,558	31,624,234,293 1,089,754	△	139,219,569,097	—	153,795,998,353	153,729,463,474	558,502	65,976,376	14,509,894,377

歳出

(単位 千円)

所管	歳出予算額			前年度繰越額	予備費使用額	移替増加額		移替減少額		歳出予算額	歳出決算額	繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	計			歳出予算額	予算決定後増加額	歳出予算額	予算決定後増加額				
皇室費	7,308,939	—	7,308,939	7,802,233	—	—	—	—	—	15,111,172	14,352,171	280,580	478,420
国会	128,307,623	△ 6,326,722 1,360,064	133,274,281	5,100,953	—	—	—	—	—	138,375,234	128,035,078	5,899,464	4,440,691
裁判所	322,813,550	△ 4,477,464 3,270,013	324,021,001	8,117,773	—	—	—	—	—	332,138,774	317,158,054	6,190,027	8,790,692
会計検査院	16,928,289	△ 672,442 453,297	17,147,434	145,039	—	265,726	—	—	—	17,558,200	15,669,066	1,170,695	718,438
内閣	107,172,414	△ 26,787,138 1,522,207	132,437,345	15,228,903	959,623	5,177,534	—	—	—	153,803,405	125,570,409	23,791,124	4,441,870
内閣府	3,943,292,360	△ 1,363,158,548 38,575,145	5,267,875,763	5,235,773,478	3,254,484,904	46,120,447	—	1,123,103,934	3,012,917,465	9,668,233,194	4,656,006,829	2,138,453,917	2,873,772,448
デジタル庁	472,025,550	△ 121,255,494 360,825	592,920,219	43,826,820	—	—	—	424,818,196	—	211,928,842	129,445,416	75,440,871	7,042,554
総務省	16,462,407,984	△ 1,763,077,376 5,877,793	18,219,607,567	3,365,397,561	2,150,243	125,113,822	3,009,542,886	—	—	24,721,812,080	23,048,879,772	1,378,961,918	293,970,388
法務省	743,785,213	△ 29,225,765 4,555,691	768,455,287	52,041,721	1,942,418	69,932,547	—	—	—	892,371,974	824,995,401	46,619,203	20,757,369
外務省	690,400,138	△ 264,767,991 991,324	954,176,805	102,729,383	71,681,201	19,440,196	—	—	—	1,148,027,586	1,023,707,742	108,338,579	15,961,265
財務省	31,168,839,658	△ 7,405,569,866 971,285,609	37,603,123,915	9,629,968	9,345,395 △ 7,607,210,395	118,140,044	—	775,947	—	30,132,252,881	25,700,394,760	17,669,072	4,414,189,148
文部科学省	5,281,844,828	△ 1,456,173,790 1,554,083	6,736,664,535	615,320,601	1,040,599	653,235,862	1,609,171	4,152,181	—	8,003,718,587	7,085,033,263	590,036,623	328,648,701
厚生労働省	33,516,048,600	△ 4,613,655,554 23,781,602	38,105,922,532	3,441,058,782	1,923,660,375	81,683,734	559,576	—	—	43,552,885,020	40,045,054,277	1,988,515,669	1,519,315,073
農林水産省	2,104,261,924	△ 748,591,914 6,506,535	2,846,347,303	1,002,815,671	336,606,812	336,908,581	679,427	—	—	4,523,357,794	3,403,320,200	981,242,014	138,795,579
経済産業省	902,389,830	△ 12,210,814,900 1,724,474	13,111,480,256	3,311,958,262	1,868,651,952	76,500,471	301,355	—	—	18,368,892,297	11,078,813,833	6,074,731,234	1,215,347,229
国土交通省	6,030,726,064	△ 2,105,863,405 10,794,743	8,125,794,726	4,778,811,919	80,441,543	211,611,858	430,000	246,641,979	204,950	12,950,243,118	8,782,610,456	3,838,622,614	329,010,047
環境省	329,146,485	△ 133,709,545 336,970	462,519,060	127,502,864	—	21,503,187	—	745,081	—	610,780,030	443,813,062	142,422,656	24,544,311
防衛省	5,368,725,109	△ 446,374,438 4,607,438	5,810,492,109	304,008,929	56,245,330	34,603,304	—	—	—	6,205,349,672	5,562,689,136	534,418,119	108,242,417
計	107,596,424,558	△ 32,700,502,352 1,077,557,813	139,219,569,097	22,427,270,870	7,607,210,395 △ 7,607,210,395	1,800,237,318	3,013,122,415	1,800,237,318	3,013,122,415	161,646,839,967	132,385,548,932	17,952,824,386	11,308,466,648

(2) 特別会計
歳入

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
交付税及び譲与 税配付金	51,419,136,024	△ 2,020,614,699 3,993,279	53,435,757,444	53,624,286,004	53,624,286,004	53,624,286,004	—	—	188,528,560
地震再保険	110,030,193	—	110,030,193	105,470,069	105,470,069	105,470,069	—	—	△ 4,560,123
国債整理基金	245,791,482,900	△ 5,814,877,200 14,432,313,594	237,174,046,506	235,622,974,280	235,622,974,280	235,622,974,280	—	—	△ 1,551,072,225
外国為替資金	2,490,632,293	—	2,490,632,293	3,589,625,780	3,589,625,780	3,589,625,780	—	—	1,098,993,487
財政投融资									
財政融資資金 勘定	48,062,485,807	△ 12,768,453,868	35,294,031,939	32,742,516,159	32,742,516,159	32,742,516,159	—	—	△ 2,551,515,779
投資勘定	716,391,091	—	716,391,091	1,255,930,685	1,255,930,685	1,255,930,685	—	—	539,539,594
特定国有財産 整備勘定	53,546,438	—	53,546,438	70,284,932	70,284,932	70,284,932	—	—	16,738,494
エネルギー対策									
エネルギー需 給勘定	2,236,769,231	258,074,674	2,494,843,905	2,953,771,739	2,953,771,739	2,953,771,739	—	—	458,927,834
電源開発促進 勘定	322,435,744	19,393,457	341,829,201	392,887,831	392,887,831	392,887,831	—	—	51,058,630
原子力損害賠 償支援勘定	11,216,819,313	—	11,216,819,313	8,546,484,011	8,546,484,011	8,546,484,011	—	—	△ 2,670,335,301
労働保険									
労災勘定	1,174,822,903	—	1,174,822,903	1,205,132,727	1,177,857,426	1,177,857,426	1,176,727	26,098,572	3,034,523
雇用勘定	3,593,661,183	△ 1,044,496,845 144,876,358	4,493,281,670	3,918,155,951	3,891,884,783	3,891,884,783	461,403	25,809,764	△ 601,396,886
徴収勘定	3,186,583,210	—	3,186,583,210	3,253,813,573	3,219,046,133	3,219,046,133	2,632,994	32,134,445	32,462,923
年金									
基礎年金勘定	27,668,098,912	—	27,668,098,912	27,570,939,961	27,570,467,092	27,570,467,092	103,508	369,360	△ 97,631,819

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
国民年金勘定	3,811,867,445	—	3,811,867,445	3,851,510,683	3,835,296,780	1,995,513	14,218,389	23,429,335	
厚生年金勘定	49,338,137,758	—	49,338,137,758	49,303,854,834	49,151,674,585	24,539,434	127,640,815	186,463,172	
健康勘定	12,400,423,006	—	12,400,423,006	12,574,924,941	12,486,646,107	13,973,716	74,305,117	86,223,101	
子ども・子育て支援勘定	3,273,823,125	△ 167,276,578 33,717,476	3,407,382,227	3,680,023,093	3,677,229,498	294,755	2,498,839	269,847,271	
業務勘定	419,161,054	△ 11,052	419,150,002	483,940,435	469,612,795	7,910,405	6,417,234	50,462,793	
食料安定供給									
農業経営安定勘定	274,378,334	—	274,378,334	278,551,735	278,551,735	—	—	4,173,401	
食糧管理勘定	915,548,997	△ 61,927,813 88,214,998	889,261,812	878,950,819	846,921,462	—	32,029,357	42,340,349	
農業再保険勘定	92,981,077	△ 5,758	92,975,319	76,070,883	76,070,883	—	—	16,904,435	
漁船再保険勘定	8,100,403	△ 7,808	8,092,595	9,813,849	9,813,849	—	—	1,721,254	
漁業共済保険勘定	24,439,416	△ 7,640	24,431,776	25,032,402	25,032,402	—	—	600,626	
業務勘定	12,438,251	△ 896,476 945,187	12,389,540	3,575,967	3,565,288	10,678	—	8,824,251	
国営土地改良事業勘定	14,370,807	△ 76,354	14,294,453	14,231,577	14,231,561	—	16	62,891	
国有林野事業債務管理	354,648,504	△ 1,176,925	353,471,579	353,418,498	353,418,498	—	—	53,080	
特許	189,775,186	—	189,775,186	217,408,335	217,408,311	—	24	27,633,125	
自動車安全									
保障勘定	63,095,446	—	63,095,446	66,327,980	63,861,573	647,838	1,818,568	766,127	
自動車検査登録勘定	52,710,650	△ 1,965	52,708,685	48,845,259	48,842,713	—	2,545	3,865,971	
自動車事故対策勘定	14,709,171	1,249,475	15,958,646	16,112,687	16,112,687	—	—	154,041	

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
空港整備勘定	388,336,957	—	388,336,957	388,336,957	440,822,789	440,334,630	137,533	350,625	51,997,673
東日本大震災復興	841,274,453	△ 252,536,427 171,600,000	922,210,880	922,210,880	1,114,086,457	1,114,036,748	869	48,839	191,825,868
計	470,533,115,282	△ 9,641,343,644 27,645,402,262	452,529,056,664	452,529,056,664	448,289,776,943	447,892,149,047	53,885,379	343,742,517	△ 4,636,907,616

歳出

(単位 千円)

特別会計	歳出		予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	計	計							
交付税及び譲与補助付金	49,955,050,861	△ 2,015,014,699 3,993,279	51,966,072,281	51,966,072,281	1,292,750,578	—	73,397,829	53,332,220,688	51,778,322,088	1,473,552,429	80,346,170
地震再保険	110,030,193	—	110,030,193	110,030,193	—	—	—	110,030,193	74,572,235	—	35,457,957
国債整理基金	245,791,482,900	△ 14,805,655 8,632,242,049	237,174,046,506	237,174,046,506	3,070,703,164	—	—	240,244,749,670	232,556,012,271	3,057,921,306	4,630,816,093
外国為替資金	1,147,485,541	—	1,147,485,541	1,147,485,541	—	—	—	1,147,485,541	113,772,969	—	1,033,712,571
財政投融资											
財政融資資金勘定	47,855,170,402	△ 2,405 12,566,631,952	35,288,540,855	35,288,540,855	—	—	—	35,288,540,855	32,782,293,431	—	2,506,247,423
投資勘定	716,391,091	—	716,391,091	716,391,091	—	—	—	716,391,091	576,050,692	18,410,000	121,930,398
特定固有財産整備勘定	22,533,016	—	22,533,016	22,533,016	1,883,070	—	—	24,416,086	19,966,863	3,911,507	537,715
エネルギー対策											
エネルギー供給勘定	2,236,769,231	258,074,674	2,494,843,905	2,494,843,905	269,569,458	—	—	2,764,413,363	2,192,563,012	320,831,354	251,018,996
電源開発促進勘定	322,435,744	19,393,457	341,829,201	341,829,201	23,340,555	—	—	365,169,756	324,187,646	24,925,515	16,056,594
原子力損害賠償支援勘定	11,216,819,313	—	11,216,819,313	11,216,819,313	—	—	—	11,216,819,313	8,504,428,210	—	2,712,391,102

(単位 千円)

特別会計	歳出予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額							
労働保険									
労働保険	1,078,047,595	3,865,165	1,081,912,760	—	—	1,082,975,664	986,801,065	4,710,355	91,464,243
雇用勘定	3,593,661,183	172,067,961	3,765,729,144	—	—	4,272,565,802	3,374,708,102	83,375,081	814,482,619
徴収勘定	3,186,583,210	—	3,186,583,210	—	—	3,186,583,210	3,174,011,414	—	12,571,795
年金									
基礎年金勘定	27,668,098,912	—	27,668,098,912	—	—	27,668,098,912	24,647,360,695	—	3,020,738,216
国民年金勘定	3,811,867,445	—	3,811,867,445	—	—	3,811,867,445	3,727,792,688	—	84,074,756
厚生年金勘定	49,338,137,758	—	49,338,137,758	—	—	49,338,137,758	48,462,892,566	—	875,245,191
健康勘定	12,400,423,006	—	12,400,423,006	—	—	12,400,423,006	12,388,239,489	—	12,183,516
子ども・子育て支援勘定	3,273,823,125	△ 133,592,274 33,172	3,407,382,227	—	—	3,518,715,050	3,296,979,206	11,690,618	210,045,225
業務勘定	419,161,054	△ 100,546 111,598	419,150,002	—	—	419,150,002	405,514,808	55,075	13,580,118
食料安定供給									
農業経営安定勘定	274,378,334	—	274,378,334	—	—	274,378,334	241,691,183	—	32,687,150
食糧管理勘定	915,548,997	△ 26,287,185	889,261,812	68,813,575	—	894,915,714	795,392,738	7,199,571	92,323,404
農業再保険勘定	92,534,774	△ 5,758	92,529,016	△ 68,813,575	—	92,529,016	69,475,734	—	23,053,281
漁船再保険勘定	7,159,813	△ 7,808	7,152,005	—	—	7,152,005	5,128,864	—	2,023,140
漁業共済保険勘定	24,180,564	△ 7,640	24,172,924	—	—	24,172,924	24,058,489	—	114,434
業務勘定	12,438,251	△ 280 48,991	12,389,540	—	—	12,389,540	3,115,476	—	9,274,063
国営土地改良事業勘定	14,370,807	△ 51 76,405	14,294,453	—	—	17,018,784	11,681,895	4,904,728	432,160

(単位 千円)

特別会計	歳出予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額							
国有林野事業債 務管理	354,648,504 △	1,176,925	—	—	—	353,471,579	353,418,498	—	53,080
特許	154,084,778	—	2,668,478	—	—	156,753,256	142,572,828	4,080,626	10,099,801
自動車安全									
保障勘定	2,406,205	—	—	—	—	2,406,205	1,136,702	—	1,269,502
自動車検査登 録勘定	42,352,683 △	1,965	109,530	—	—	42,460,248	39,359,490	169,582	2,931,175
自動車事故対 策勘定	14,709,171	1,249,475	49,500	—	—	16,008,146	14,463,300	342,000	1,202,845
空港整備勘定	388,336,957	—	83,578,607	—	—	471,915,564	371,472,705	77,495,788	22,947,070
東日本大震災復 興	841,274,453 △	243,253,998 162,317,571	164,714,745	—	—	1,086,925,625	894,495,783	63,204,692	129,225,149
計	467,282,395,871	2,861,420,640 △21,392,942,298	5,536,978,310	△ 68,813,575	73,397,829	454,361,250,352	432,353,933,151	5,156,780,232	16,850,536,968

(3) 政府関係機関
収入

(単位 千円)

政府関係機関	収入		予 算 額	収入 済 額	収入 予 算 額 と 収入 済 額 との 差
	当初予算額	補正予算額			
沖繩興開発金融公庫	16,654,215	—	16,654,215	14,903,979	△ 1,750,235
株式会社日本政策金融公庫					
国民一般向け業務	295,520,956	—	295,520,956	111,756,690	△ 183,764,265
農林水産業者向け業務	44,171,890	—	44,171,890	49,016,630	4,844,740
中小企業者向け業務	172,602,746	—	172,602,746	68,346,620	△ 104,256,125
信用保険等業務	322,027,449	—	322,027,449	240,083,411	△ 81,944,037
危機対応円滑化業務	134,808,796	—	134,808,796	10,771,758	△ 124,037,037
特定事業等促進円滑化業務	4,523,986	—	4,523,986	181,083	△ 4,342,902
株式会社国際協力銀行	885,627,459	—	885,627,459	636,029,039	△ 249,598,419
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	128,790,623	—	128,790,623	138,289,846	9,499,223
計	2,004,728,120	—	2,004,728,120	1,269,379,059	△ 735,349,060

支 出

(単位 千円)

政府関係機関	支 出 予 算 額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の 規定による 経費増額	支出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額							
沖繩振興開発金融公庫	11,797,676	—	11,797,676	—	—	11,797,676	7,617,234	—	4,180,441
株式会社日本政策金融公庫									
国民一般向け業務	150,483,370	—	150,483,370	—	—	150,483,370	74,533,211	—	75,950,158
農林水産業者向け業務	39,947,904	—	39,947,904	—	—	39,947,904	33,009,177	—	6,938,726
中小企業者向け業務	81,038,799	—	81,038,799	—	—	81,038,799	31,725,283	—	49,313,515
信用保険等業務	880,018,420	—	880,018,420	—	—	880,018,420	262,799,955	—	617,218,464
危機対応円滑化業務	409,220,236	—	409,220,236	—	—	409,220,236	41,020,644	—	368,199,591
特定事業等促進円滑化業務	4,523,985	—	4,523,985	—	—	4,523,985	180,184	—	4,343,800
株式会社国際協力銀行	834,353,516	—	834,353,516	—	—	834,353,516	502,917,762	—	331,435,753
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	107,852,948	—	107,852,948	—	—	107,852,948	70,498,096	—	37,354,851
計	2,519,236,854	—	2,519,236,854	—	—	2,519,236,854	1,024,301,550	—	1,494,935,303

2 一般会計決算剰余金

(1) 令和4年度一般会計決算剰余金

(単位 千円)

	区 分	金 額
1	歳入決算総額(収納済歳入額)	153,729,463,474
2	歳出決算総額(支出済歳出額)	132,385,548,932
3	財 政 法 第 41 条 の 剰 余 金 (1-2)	21,343,914,541
4	令和3年度までに発生した剰余金の使用 残額	2
5	令和4年度新規発生剰余金(3-4)	21,343,914,539
6	令和5年度への繰越歳出予算財源として 純剰余金の計算上控除する額	17,952,824,386
7	繰越歳出予算財源控除後の令和4年度新規(5-6) 発生剰余金	3,391,090,152
8	地方交付税交付金等財源として純剰余金の 計算上控除する額	761,635,019
	(1) 地方交付税交付金財源 (地方交付税精算額分)	756,806,831
	(2) 空港整備事業費等財源 (航空機燃料税精算額分)	—
	(3) 復興費用及び復興債償還費用財源 (復興分(平成23年度補正予算(第 3号)繰越分及び令和4年度予算) に係る剰余金)	4,784,627
	(4) 脱炭素成長型経済構造移行費用財源 (脱炭素成長型経済構造移行費用 分(令和4年度補正予算(第2号))に 係る剰余金)	43,560
9	財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金 (7-8)	2,629,455,132

(参考) 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳

1 地方交付税交付金財源(地方交付税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差 引 額 (D) - (C)
所 得 税	22,019,000,000	22,521,660,907	(A × 0.331) 7,288,289,000	(B × 0.331) 7,454,669,760	166,380,760
法 人 税	13,787,000,000	14,939,797,336	(A × 0.331) 4,563,497,000	(B × 0.331) 4,945,072,918	381,575,918
酒 税	1,128,000,000	1,187,565,480	(A × 0.5) 564,000,000	(B × 0.5) 593,782,740	29,782,740
消 費 税	22,161,000,000	23,079,294,426	(A × 0.195) 4,321,395,000	(B × 0.195) 4,500,462,413	179,067,413
計	59,095,000,000	61,728,318,150	16,737,181,000	17,493,987,831	756,806,831

2 空港整備事業費等財源(航空機燃料税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	差 引 額 (B) - (A)
航空機燃料税の9/13相当額	34,000,000	31,491,027	△ 2,508,972

3 復興費用及び復興債償還費用財源(復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び令和4年度予算)に係る剰余金)

(単位 千円)

繰越費用	予算決算及び会計令附則第9条の 3第1号に定める額 (国に返納された金額)		合 計
	105,839		105,839
東日本大震災復興 特別会計への繰入 金	予算決算及び会計令附則第9条の 3第2号に定める額(A) (歳出予算額)	予算決算及び会計令附則第9条の 3第4号に定める額(B) (支出済歳出額)	差 額 (A - B)
	148,263,686	148,263,686	—
復興税外収入	予算決算及び会計令附則第9条の 3第5号に定める額(C) (収納済歳入額)	予算決算及び会計令附則第9条の 3第3号に定める額(D) (歳入予算額)	差 額 (C - D)
	152,942,474	148,263,686	4,678,788
計	301,311,999	296,527,372	4,784,627

4 脱炭素成長型経済構造移行費用財源(脱炭素成長型経済構造移行費用分(令和4年度補正予算(第2号))に係る剰余金)

(単位 千円)

脱炭素成長型経済 構造移行費用	予算決算及び会計令附則第9条の 4第1号に定める額(A) (歳出予算額)	予算決算及び会計令附則第9条の 4第1号に定める額(B)		差 額 (A - B)
		(支出済歳出額)	(翌年度繰越額)	
	1,103,446,360	908,651,201	194,751,598	43,560
計	1,103,446,360	1,103,402,800		43,560

(2) 一般会計決算剰余金5箇年推移表

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入決算総額(収納済歳入額)	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970	153,729,463,474

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳出決算総額(支出済歳出額)	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060	132,385,548,932
財政法41条の剰余金	6,722,721,579	7,795,908,693	36,981,479,254	24,753,587,910	21,343,914,541
前年度までに発生した剰余金の使用残額	218,518,675	527,447,534	2	53,145,808	2
当該年度新規発生剰余金	6,504,202,903	7,268,461,159	36,981,479,251	24,700,442,101	21,343,914,539
繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	5,076,673,683	6,578,064,686	30,780,432,468	22,427,270,870	17,952,824,386
繰越歳出予算財源控除後の当該年度新規発生剰余金	1,427,529,220	690,396,473	6,201,046,783	2,273,171,231	3,391,090,152
地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額	99,189,407	5,184,219	1,664,649,398	891,987,225	761,635,019
(1) 地方交付税交付金財源(地方交付税精算額分)	98,528,180	—	1,613,224,801	829,032,465	756,806,831
(2) 空港整備事業費等財源(航空機燃料税精算額分)	661,226	—	—	—	—
(3) 復興費用及び復興債償還費用財源(復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び当該年度予算)に係る剰余金)	—	5,184,219	51,424,597	62,954,759	4,784,627
(4) 脱炭素成長型経済構造移行費用財源(脱炭素成長型経済構造移行費用分(当該年度補正予算(第2号)に係る剰余金)	—	—	—	—	43,560
財政法6条の純剰余金	1,328,339,812	685,212,253	4,536,397,384	1,381,184,005	2,629,455,132

3 財政法第6条剰余金の処理状況

(単位 億円)

発生年度	財政法第6条剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
平成元	3,121	1,561 (2年度補正予算(第1号))	1,561 (同 左)	なし(「財政法」(昭22法34)第6条に基づいて1/2繰入れ)
2	9,983	—	9,984 (3年度補正予算)	「平成2年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平3法98)(「財政法」第6条の適用除外)
3	15,318	—	15,318 (4年度補正予算)	「平成3年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平4法102)(「財政法」第6条の適用除外)
4	(△ 15,447)	決算調整資金より受入 15,447	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 15,447 [決算調整資金に関する法律](昭53法4)附則第2条第1項
5	(△ 5,663)	決算調整資金より受入 5,663	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 5,663 [決算調整資金に関する法律]附則第2条第1項
6	6,076	—	6,077 (7年度補正予算(第2号))	「平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平7法114)(「財政法」第6条の適用除外)
7	6,173	3,087 (8年度補正予算)	3,087 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
8	4,442	2,221 (9年度補正予算)	2,221 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
9	(△ 16,174)	決算調整資金より受入 16,174	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 16,174 [決算調整資金に関する法律]附則第2条第1項
10	9,586	5,849 (11年度補正予算(第2号))	3,737 (11年度補正予算(第1号))	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2を下らない金額を繰入れ)
11	10,402	—	10,403 (12年度補正予算)	「平成11年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平12法132)(「財政法」第6条の適用除外)
12	2,381	—	2,382 (13年度補正予算(第1号))	「平成12年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平13法123)(「財政法」第6条の適用除外)
13	(△ 5)	決算調整資金より受入 5	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 5 [決算調整資金に関する法律]附則第2条第1項
14	3,874	—	3,874 (15年度補正予算)	「平成14年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平16法3)(「財政法」第6条の適用除外)
15	10,521	5,261 (16年度補正予算)	5,261 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
16	11,972	11,972 (17年度補正予算)	—	なし(「財政法」第6条に基づいて全額繰入れ)
17	9,009	9,009 (18年度補正予算)	—	なし(「財政法」第6条に基づいて全額繰入れ)
18	8,286	4,143 (19年度補正予算)	4,143 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
19	6,319	3,160 (20年度補正予算(第1号))	3,160 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
20	(△ 7,181)	決算調整資金より受入 7,181	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 7,181 [決算調整資金に関する法律]附則第2条第1項
21	16,246	8,123 (22年度補正予算)	8,123 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)

(単位 億円)

発生年度	財政法第6条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
22	14,651	—	14,533 (23年度補正予算(第2号)) 119 (23年度補正予算(第3号))	[平成22年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律](平23法88)(「財政法」第6条の適用除外)
23	(12,301) 19,790	※1 9,895 (24年度補正予算)	※2 7,695 (同 左) 2,200 (25年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 24年度補正予算7,695億円のうち1,234億円及び25年度予算2,200億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
24	(12,952) 16,892	※1 8,446 (25年度補正予算)	※2 8,446 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 25年度補正予算8,446億円のうち3,515億円については、復興費用及び復興債の償還費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
25	(13,987) 14,493	※1 7,247 (26年度補正予算)	※2 7,247 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 26年度補正予算7,247億円のうち1,194億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
26	(15,770) 15,808	※1 7,904 (27年度補正予算)	7,867 (同 左) ※2 38 (28年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 28年度予算38億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
27	(2,524) 2,544	※1 1,272 (28年度補正予算(第2号))	1,253 (同 左) ※2 19 (29年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 29年度予算19億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
28	(3,743) 3,782	1,891 (29年度補正予算)	1,852 (同 左) ※ 39 (30年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 30年度予算39億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

(単位 億円)

発生 年度	財政法第6条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
29	(9,068) 9,094	4,547 (30年度補正予算(第2号))	2,364 (30年度補正予算(第1号)) ※ 2,183 (令和元年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 令和元年度予算2,183億円のうち26億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
30	13,283	—	8,016 (令和元年度補正予算) ※ 5,268 (令和2年度予算)	「平成30年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令2法3)(「財政法」第6条の適用除外) ※ 令和2年度予算5,268億円のうち68億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
令和 元	(6,820) 6,852	—	※ 6,852 (2年度補正予算(第3号))	「令和元年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令3法4)(「財政法」第6条の適用除外) ※ 2年度補正予算(第3号)6,852億円のうち31億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
2	(45,346) 45,363	22,682 (3年度補正予算)	22,665 (3年度補正予算) ※ 17 (4年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 4年度予算17億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
3	(13,788) 13,811	6,906 (4年度補正予算(第2号))	※ 6,906 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 4年度補正予算(第2号)6,906億円のうち24億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

- (注) 1 単位未満については、剰余金は切り捨て、予算は四捨五入。
2 平成23年度から平成29年度及び令和元年度から令和3年度までの各年度における上段()書は復興分を除いたもの。
3 令和4年度決算の「財政法」第6条剰余金は26,294億円である。

4 令和4年度四半期別歳出決算額

(単位 千円)

所 管	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
皇室費	581,256	824,947	3,497,411	9,448,557	14,352,171
国会	29,957,705	23,338,245	37,023,837	37,715,291	128,035,078
裁判所	82,241,454	58,753,086	88,606,015	87,557,497	317,158,054
会計検査院	3,780,793	2,612,254	4,490,517	4,785,500	15,669,066
内閣	10,510,464	21,142,165	22,161,361	71,756,418	125,570,409
内閣府	1,355,569,296	835,887,217	992,478,925	1,472,071,389	4,656,006,829
デジタル庁	6,881,063	19,348,736	17,256,895	85,958,720	129,445,416
総務省	10,510,212,439	6,364,713,311	4,528,911,890	1,645,042,130	23,048,879,772
法務省	180,483,097	153,256,330	217,445,635	273,810,338	824,995,401
外務省	233,461,122	89,756,772	209,740,599	490,749,248	1,023,707,742
財務省	5,793,651,753	6,356,965,218	5,912,481,006	7,637,296,781	25,700,394,760
文部科学省	1,546,669,020	1,123,226,725	1,437,279,850	2,977,857,666	7,085,033,263
厚生労働省	10,726,529,329	7,055,389,988	9,221,341,556	13,041,793,402	40,045,054,277
農林水産省	415,231,811	448,098,940	812,484,612	1,727,504,836	3,403,320,200
経済産業省	2,177,208,037	1,288,718,815	1,207,802,233	6,405,084,747	11,078,813,833
国土交通省	625,524,597	744,587,274	979,295,366	6,433,203,218	8,782,610,456
環境省	17,742,763	25,264,887	29,041,327	371,764,083	443,813,062
防衛省	1,237,312,752	1,080,983,350	1,211,620,247	2,032,772,786	5,562,689,136
計	34,953,548,759	25,692,868,266	26,932,959,291	44,806,172,615	132,385,548,932

(注) 出納整理期間分については、第4・四半期に含めている。

5 歳入歳出決算純計表

(1) 歳入歳出決算純計5箇年推移表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
[歳入]					
一般会計歳入総額	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970	153,729,463,474
特別会計歳入総額	381,177,148,211	386,551,984,585	417,561,186,514	455,554,467,132	447,892,149,047
合 計	486,874,566,335	495,714,360,507	602,140,024,760	624,957,569,102	601,621,612,521
うち重複額	139,721,710,148	140,184,259,898	140,358,772,350	159,456,118,546	148,622,024,830
差 引 額	347,152,856,187	355,530,100,608	461,781,252,409	465,501,450,555	452,999,587,690
うち控除額	103,285,347,526	104,238,259,537	108,503,859,615	142,850,158,563	147,733,485,321
再差引純計額	243,867,508,660	251,291,841,071	353,277,392,794	322,651,291,991	305,266,102,369
[歳出]					
一般会計歳出総額	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060	132,385,548,932
特別会計歳出総額	368,936,012,733	374,169,677,259	404,518,883,664	441,081,427,289	432,353,933,151
合 計	467,910,709,278	475,536,144,487	552,116,242,656	585,730,941,349	564,739,482,084
うち重複額	137,964,024,326	138,392,648,067	137,766,033,560	157,532,774,978	147,195,608,601
差 引 額	329,946,684,951	337,143,496,420	414,350,209,096	428,198,166,371	417,543,873,482
うち控除額	103,285,347,526	104,238,259,537	108,503,859,615	142,850,158,563	147,733,485,321
再差引純計額	226,661,337,424	232,905,236,882	305,846,349,480	285,348,007,807	269,810,388,161

- (注) 1 歳入の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額であり、歳出の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換償還額である。
- 2 各年度の「うち重複額」について、歳入歳出の計数が相違するのは、「一般会計歳入総額」に「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第2項の規定による外国為替資金特別会計からの受入額等が含まれていることによるものである。

(2) 歳出決算主要経費別純計5箇年推移表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

主 要 経 費	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
[社会保障関係費]					
年金給付費	52,090,587,148	52,511,005,145	53,215,345,852	53,531,551,565	53,439,705,419
医療給付費	21,527,594,739	22,278,023,252	22,492,265,393	22,756,233,285	22,944,751,993
介護給付費	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291	3,357,408,208
少子化対策費	2,967,263,901	3,274,406,542	3,934,589,740	3,950,325,066	4,140,965,569
生活扶助等社会福祉費	4,329,520,001	4,532,049,038	6,255,294,555	8,586,218,086	6,549,556,481
保健衛生対策費	403,348,784	448,608,139	5,496,006,084	8,915,582,633	6,057,450,961
雇用労災対策費	2,616,163,006	2,690,737,118	6,330,864,461	5,660,356,213	3,695,467,998
計	86,846,068,392	88,712,904,698	100,783,305,755	106,562,629,141	100,185,306,633
[文教及び科学振興費]					
義務教育費国庫負担金	1,529,603,698	1,528,274,631	1,527,605,439	1,526,796,011	1,516,922,107
科学技術振興費	1,584,184,069	1,644,554,430	4,699,230,851	3,587,999,391	4,107,013,425
文教施設費	160,533,307	229,791,471	184,980,122	216,247,728	177,360,204
教育振興助成費	2,342,291,941	2,378,007,670	2,622,082,784	2,447,376,300	2,746,695,824
教育英事業費	128,349,623	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958
計	5,744,962,640	5,918,127,426	9,213,513,459	7,964,543,745	8,675,258,520
国債費	(79,770,933,612) 183,056,281,139	(79,604,747,425) 183,843,006,962	(77,401,783,483) 185,905,643,098	(93,758,953,762) 236,609,112,326	(84,803,978,356) 232,537,463,678
恩給関係費	241,439,304	202,153,665	169,221,376	139,745,308	112,685,494
地方交付税交付金	16,548,225,185	16,739,246,206	16,988,952,207	19,504,878,994	18,630,969,030
地方特例交付金	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721
地方譲与税譲与金	2,650,872,746	2,613,841,633	2,232,334,538	2,446,766,812	2,762,111,111
防衛関係費	5,460,286,445	5,611,188,109	5,489,907,446	5,998,477,383	5,513,344,365
[公共事業関係費]					
治山治水対策事業費	926,503,689	1,172,215,355	1,396,747,978	1,463,624,643	1,274,881,429
道路整備事業費	1,701,543,731	1,686,295,438	2,127,785,245	2,165,394,147	2,043,640,086
港湾空港鉄道等整備事業費	761,033,332	827,500,359	829,790,659	758,279,564	791,738,401
住宅都市環境整備事業費	533,088,894	600,732,296	676,178,503	743,630,233	859,671,898
公園水道廃棄物処理等施設整備費	175,964,651	182,785,301	207,178,899	205,772,220	207,720,336
農林水産基盤整備事業費	778,694,212	856,634,401	902,730,505	899,934,547	883,030,821
社会資本総合整備事業費	2,258,004,238	2,388,767,482	2,356,662,801	2,193,357,245	1,936,663,780
推進費等	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692
小計	7,198,967,702	7,774,143,043	8,562,486,595	8,509,209,480	8,066,610,448
災害復旧等事業費	700,259,850	733,380,285	774,166,629	626,627,069	481,776,440
計	7,899,227,553	8,507,523,329	9,336,653,224	9,135,836,549	8,548,386,888
経済協力費	641,193,962	652,674,669	762,584,291	668,971,012	899,579,149
中小企業対策費	539,777,535	793,184,305	16,270,985,418	9,950,886,026	3,399,925,043
エネルギー対策費	1,069,691,176	1,083,825,662	1,049,299,080	1,226,704,361	2,069,318,746
食料安定供給関係費	1,811,326,494	1,856,763,783	2,184,238,211	2,221,420,302	2,416,064,759
その他の事項経費	17,282,932,374	20,140,785,144	63,737,961,988	25,313,487,067	31,570,753,340
[うち財政投融资特別会計]	[10,920,024,750]	[12,986,079,098]	[39,654,751,107]	[10,391,218,073]	[14,448,066,580]
歳出合計	(226,661,337,424) 329,946,684,951	(232,905,236,882) 337,143,496,420	(305,846,349,480) 414,350,209,096	(285,348,007,807) 428,198,166,371	(269,810,388,161) 417,543,873,482

(注) 1 上段()書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

2 30年度から2年度までの主要経費別純計額は、3年度及び4年度の主要経費別純計額との比較対照のため、組替えをしてある。

6 令和4年度一般会計目的別歳出決算額

(単位 千円)

目的別	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国家機関費	8,505,472,394	6,777,376,179	1,366,910,377	361,185,836
皇室費	15,109,557	14,350,916	280,580	478,060
国会費	137,328,881	126,995,234	5,899,464	4,434,182
選挙費	62,849,270	62,790,825	—	58,444
司法、警察及び消防費	1,792,367,728	1,629,495,126	117,405,690	45,466,912
外交費	1,251,169,195	1,126,656,234	108,358,579	16,154,381
一般行政費	4,501,601,311	3,090,734,211	1,130,903,668	279,963,431
徴税費	727,908,842	709,217,417	4,062,395	14,629,029
貨幣製造費	17,137,607	17,136,212	—	1,395
地方財政費	17,591,545,633	17,582,631,621	—	8,914,011
地方財政調整費	17,513,365,844	17,513,365,844	—	—
その他	78,179,789	69,265,777	—	8,914,011
防衛関係費	6,185,638,940	5,544,662,509	534,112,052	106,864,378
国土保全及び開発費	11,929,525,245	8,174,050,840	3,582,736,106	172,738,298
国土保全費	2,096,152,165	1,484,861,026	592,537,173	18,753,965
国土開発費	8,589,284,446	5,987,560,075	2,565,956,322	35,768,048
災害対策費	897,637,822	451,841,197	357,983,897	87,812,727
試験研究費	76,631,794	59,459,483	16,014,991	1,157,319
その他	269,819,016	190,329,056	50,243,721	29,246,238
産業経済費	22,414,179,224	13,857,127,086	7,046,135,887	1,510,916,251
農林水産業費	2,490,101,810	1,959,045,495	426,673,353	104,382,962
商工鉱業費	17,783,410,685	10,485,214,236	6,080,447,285	1,217,749,163
運輸通信費	1,937,024,752	1,212,866,497	539,015,248	185,143,006
物資及び物価調整費	203,641,976	200,000,856	—	3,641,119
教育文化費	8,047,403,858	7,294,831,362	641,914,498	110,657,997
学校教育費	4,802,837,408	4,395,861,633	333,399,306	73,576,468
社会教育及び文化費	337,957,161	279,722,584	36,785,364	21,449,212
科学振興費	2,891,892,188	2,617,327,756	260,705,907	13,858,523
災害対策費	14,717,101	1,919,388	11,023,919	1,773,794
社会保障関係費	48,738,638,311	44,585,296,085	2,233,820,004	1,919,522,221
社会保険費	27,628,867,271	27,071,798,632	29,227,899	527,840,739
生活保護費	2,833,897,963	2,702,178,578	—	131,719,384
社会福祉費	6,357,532,899	5,196,646,861	379,410,885	781,475,153
住宅対策費	470,667,244	219,786,003	238,856,327	12,024,912
失業対策費	323,990,723	154,834,039	54,924,088	114,232,595
保健衛生費	8,393,072,903	6,542,513,427	1,506,122,921	344,436,554
試験研究費	78,136,008	70,174,073	6,810,307	1,151,627
災害対策費	35,560,902	12,045,991	18,239,751	5,275,159
その他	2,616,912,395	2,615,318,478	227,824	1,366,092
恩給費	121,409,891	111,751,779	420,910	9,237,201
文官恩給費	4,492,815	4,138,875	—	353,939
旧軍人遺族等恩給費	108,866,956	100,296,838	—	8,570,117
その他	8,050,120	7,316,066	420,910	313,143
国債費	24,071,662,761	23,869,715,555	—	201,947,205
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	2,778,516,740	—	—	2,778,516,740
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
予備費	374,272,865	—	—	374,272,865
その他	9,888,574,102	4,588,105,911	2,546,774,550	2,753,693,640
その他行政費	134,007,381	128,429,817	3,563,348	2,014,215
その他	9,754,566,721	4,459,676,094	2,543,211,201	2,751,679,425
計	161,646,839,967	132,385,548,932	17,952,824,386	11,308,466,648

7 令和4年度一般会計・特別会計 移替経費内訳

(1) 令和3年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣府				
内閣本府				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	4,445,461,738		1,863,295,237	2,582,166,501
		〈総務省	1,863,295,237〉	
沖縄教育振興事業費	1,749,599		1,609,171	140,428
		〈文部科学省	1,609,171〉	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	1,801,355		1,801,355	—
		〈総務省	100,000	
		厚生労働省	559,576	
		農林水産省	410,424	
		経済産業省	301,355	
		国土交通省	430,000	
内閣府計	4,449,012,692	移替額計	1,866,705,763	2,582,306,929
総計	4,449,012,692	移替額計	1,866,705,763	2,582,306,929

(2) 令和4年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣府				
内閣本府				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	3,150,000,000		1,256,828,068	1,893,171,932
		〈総務省	1,256,828,068〉	
沖縄振興交付金事業推進費	79,191,347		39,747,440	39,443,907
		〈内閣府	40,639	
		文部科学省	3,337,408	
		厚生労働省	8,426,706	
		農林水産省	7,296,956	
		経済産業省	22,092	
		国土交通省	20,621,839	
		環境省	1,800	
沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450,000		1,228,582	3,221,418
		〈総務省	294,109	
		文部科学省	934,473	
沖縄振興推進調査費	40,000		9,949	30,051
		〈環境省	9,949	
沖縄教育振興事業費	5,000,136		4,198,604	801,532
		〈文部科学省	4,198,604	
沖縄保健衛生諸費	1,998		1,998	—
		〈厚生労働省	1,998	
沖縄国立大学法人施設整備費	18,263,027		18,263,027	—
		〈文部科学省	18,263,027	
沖縄開発事業費	114,115,297		114,089,163	26,134
		〈厚生労働省	2,800,000	
		農林水産省	19,633,297	
		国土交通省	90,449,866	
		環境省	1,206,000	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
沖縄北部連携促進特別振興対策特定 開発事業推進費	2,619,000		2,000,115	618,885
		〔農林水産省 国土交通省〕	63,920 1,936,195	
地方創生推進事務局				
地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000		37,951,272	1,825,728
		〔農林水産省 国土交通省 環境省〕	16,059,008 21,274,484 617,780	
特定地域づくり事業推進費	500,000		307,561	192,439
		〔総務省〕	307,561	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	66,203,115		61,150,508	5,052,607
		〔内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省〕	462,848 180,000 27,359,568 13,898,710 3,415,958 11,057,979 4,575,445 200,000	
中小企業イノベーション創出推進費	206,000,000		206,000,000	—
		〔文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省〕	69,470,000 5,260,000 46,720,000 54,240,000 30,310,000	
宇宙開発戦略推進事務局				
宇宙開発利用推進費	12,050,000		7,929,999	4,120,001
		〔総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省〕	2,489,999 1,430,000 510,000 2,700,000 800,000	
子ども・子育て本部				
大学等修学支援費	519,609,350		519,609,350	—
		〔文部科学省 厚生労働省〕	519,383,644 225,706	
内閣府計	4,217,820,270	移替額計	2,269,315,636	1,948,504,634

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
デジタル庁				
デジタル庁				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	571,986,088		424,818,196	147,167,891
		会計検査院 265,726 内閣府 5,177,534 内閣府 45,616,960 総務省 11,129,044 法務省 67,027,707 外務省 19,440,196 財務省 117,740,044 文部科学省 6,654,392 厚生労働省 41,688,096 農林水産省 26,026,252 経済産業省 8,307,356 国土交通省 40,135,800 環境省 4,972,648 防衛省 30,636,436		
デジタル庁計	571,986,088	移替額計	424,818,196	147,167,891
財務省				
財務本省				
特定国有財産整備費	2,316,615		775,947	1,540,668
		(国土交通省)	775,947	
財務省計	2,316,615	移替額計	775,947	1,540,668
文部科学省				
文部科学本省				
南極地域観測事業費	4,304,016		4,152,181	151,835
		総務省 32,690 国土交通省 232,489 防衛省 3,887,002		
文部科学省計	4,304,016	移替額計	4,152,181	151,835
国土交通省				
国土交通本省				
水資源開発事業費	14,733,996		14,713,000	20,996
		厚生労働省 5,942,000 農林水産省 8,620,000 経済産業省 151,000		
防災・減災対策等強化事業推進費	19,971,000		783,570	19,187,430
		農林水産省 521,220 国土交通省 262,350		
離島振興事業費	68,129,075		29,502,135	38,626,940
		厚生労働省 719,000 農林水産省 27,234,135 環境省 1,549,000		
北海道開発事業費	669,431,080		193,544,879	475,886,201
		厚生労働省 2,698,000 農林水産省 180,269,879 環境省 10,577,000		
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000		593,000	3,732,000
		(農林水産省)	593,000	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
観 光 庁				
国際観光旅客税財源観光振興費	8,094,000		7,710,345	383,655
		〔法 務 省 財 務 省 文 部 科 学 省 環 境 省〕	2,904,840 400,000 2,204,746 2,200,759	
国土交通省計	784,684,151	移 替 額 計	246,846,929	537,837,222
環 境 省				
環 境 本 省				
地球環境保全等試験研究費	213,516		96,907	116,609
		〔農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省〕	44,784 22,044 30,079	
原子力規制委員会				
放射能調査研究費	1,296,142		648,174	647,968
		〔厚 生 労 働 省 農 林 水 産 省 国 土 交 通 省 環 境 省 防 衛 省〕	23,518 169,175 207,364 168,251 79,866	
環 境 省 計	1,509,658	移 替 額 計	745,081	764,577
総 計	5,582,620,798	移 替 額 計	2,946,653,970	2,635,966,827

(3) 令和3年度特別会計予算予算総則第21条の規定による移替経費

東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
原子力災害復興再生支援事業費	4,133,528	(農林水産省 国土交通省)	3,596,950 121,365 3,475,585	536,578
社会保障等復興事業費	817,984	(厚生労働省)	461,715 461,715	356,269
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,560,759	(経済産業省)	1,031,392 1,031,392	529,366
東日本大震災復興事業費	349,233	(農林水産省)	349,233	—
東日本大震災災害復旧等事業費	943,911	(厚生労働省)	356,463 356,463	587,448
復興庁計	7,805,415	移替額計	5,795,754	2,009,661
総計	7,805,415	移替額計	5,795,754	2,009,661

(4) 令和4年度特別会計予算予算総則第22条の規定による移替経費

東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
東日本大震災復興支援対策費	12,167,860	(文部科学省 厚生労働省)	4,567,560 245,355 4,322,205	7,600,300
原子力災害復興再生支援事業費	66,957,559	(内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省)	34,491,328 1,088,674 4,333 3,015,187 1,194,482 14,918,243 4,053,687 10,086,149 130,573	32,466,231
内閣共通費	36,706	(内閣)	35,978 35,978	728
法務省共通費	73,534	(法務省)	73,534 73,534	—
文部科学省共通費	272,832	(文部科学省)	272,832 272,832	—
農林水産省共通費	83,143	(農林水産省)	82,267 82,267	876
環境省共通費	5,790,906	(環境省)	5,790,906 5,790,906	—
地域活性化等復興政策費	9,872,041	(内閣府)	9,679,522 9,679,522	192,519

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
治安復興政策費	49,318		49,318	—
		〔内閣府〕	49,318	
治安復興事業費	253,883		253,883	—
		〔内閣府〕	253,883	
消費生活復興政策費	279,000		242,027	36,973
		〔内閣府〕	242,027	
生活基盤行政復興政策費	347,706		199,818	147,888
		〔総務省〕	199,818	
生活基盤行政復興事業費	132,589		77,282	55,307
		〔総務省〕	77,282	
法務行政復興政策費	84,836		84,836	—
		〔法務省〕	84,836	
財務行政復興事業費	60,000		60,000	—
		〔財務省〕	60,000	
教育・科学技術等復興政策費	7,308,544		7,002,759	305,785
		〔文部科学省〕	7,002,759	
教育・科学技術等復興事業費	34,558		30,361	4,197
		〔文部科学省〕	30,361	
東日本大震災復興国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488		1,978,488	—
		〔文部科学省〕	1,978,488	
社会保障等復興政策費	8,311,445		8,185,699	125,746
		〔厚生労働省〕	8,185,699	
社会保障等復興事業費	1,936,949		1,498,726	438,223
		〔厚生労働省〕	1,498,726	
農林水産業復興政策費	16,716,778		16,643,785	72,993
		〔農林水産省〕	16,643,785	
農林水産業復興事業費	5,387,124		5,374,101	13,023
		〔農林水産省〕	5,374,101	
東日本大震災復興国立研究開発法人 水産研究・教育機構運営費	181,554		181,554	—
		〔農林水産省〕	181,554	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	27,477,369		27,477,369	—
		〔経済産業省〕	27,477,369	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	2,426,482		6,000	2,420,482
		〔経済産業省〕	6,000	
東日本大震災復興国立研究開発法人 産業技術総合研究所運営費	579,040		579,040	—
		〔経済産業省〕	579,040	
東日本大震災復興独立行政法人中小 企業基盤整備機構運営費	450,923		450,923	—
		〔経済産業省〕	450,923	
住宅・地域公共交通等復興政策費	899,384		899,384	—
		〔国土交通省〕	899,384	
環境保全復興政策費	118,955,985		118,198,390	757,595
		〔農林水産省〕	14,913	
		〔環境省〕	118,183,477	
環境保全復興事業費	192,245,131		192,245,131	—
		〔環境省〕	192,245,131	
東日本大震災復興事業費	41,160,340		41,153,837	6,502
		〔農林水産省〕	6,823,497	
		〔国土交通省〕	32,869,340	
		〔環境省〕	1,461,000	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	8,787		8,787	—
		〈国土交通省	8,787〉	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	23,296		23,296	—
		〈国土交通省	23,296〉	
東日本大震災災害復旧等事業費	5,475,100		5,200,466	274,634
		〔厚生労働省	70,452〕	
		〔農林水産省	1,061,100〕	
		〔国土交通省	4,068,914〕	
東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	22,900		22,900	—
		〈農林水産省	22,900〉	
東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	4,054		4,054	—
		〈国土交通省	4,054〉	
復興庁計	528,046,144	移替額計	483,126,141	44,920,002
総計	528,046,144	移替額計	483,126,141	44,920,002

8 令和4年度予備費使用額及び特別会計予算予算総則第20条第1項の規定による経費増額

(1) 一般会計予備費

(イ) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内 閣	地方における孤独・孤立対策官民連携基盤の構築等に 必要な経費	959,623	令和4年4月28日 閣議決定
内 閣 府	地域の実情に応じた生活困窮者等への支援に必要な経費	800,000,000	令和4年4月28日 閣議決定
	女性に寄り添った相談事業等に必要な経費	175,964	令和4年4月28日 閣議決定
	地域の実情に応じた生活者・事業者支援に必要な経費	400,000,000	令和4年9月20日 閣議決定
	住民税非課税世帯等に対する給付金の支給等に必要な経費	853,995,487	令和4年9月20日 閣議決定
	地域の実情に応じたきめ細やかな支援及び低所得世帯 への支援に必要な経費	1,200,000,000	令和5年3月28日 閣議決定
	農業水利施設の省エネルギー化推進対策事業に必要な経費	64,053	令和5年3月28日 閣議決定
	文 部 科 学 省	大学生等への新型コロナウイルスワクチン接種促進事業 に必要な経費	1,040,599
厚 生 労 働 省	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に必要な経費	204,251,118	令和4年4月28日 閣議決定
	生活困窮者自立支援の機能強化事業に必要な経費	1,093,517	令和4年4月28日 閣議決定
	生活困窮者等支援民間団体活動助成事業に必要な経費	125,036	令和4年4月28日 閣議決定
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に必要な経費	826,572,907	令和4年9月20日 閣議決定
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に必要な経費	736,533,438	令和5年3月28日 閣議決定
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に必要な経費	155,084,359	令和5年3月28日 閣議決定
農 林 水 産 省	フードバンク活動強化緊急対策事業に必要な経費	123,000	令和4年4月28日 閣議決定
	肥料価格高騰対策事業に必要な経費	78,776,684	令和4年7月29日 閣議決定
	飼料価格高騰緊急対策事業に必要な経費	50,402,073	令和4年9月20日 閣議決定
	輸入小麦価格高騰対策に必要な経費	31,062,260	令和5年3月28日 閣議決定
	飼料価格高騰対策に必要な経費	96,538,606	令和5年3月28日 閣議決定
	農業水利施設の省エネルギー化推進対策事業に必要な経費	3,131,925	令和5年3月28日 閣議決定
経 済 産 業 省	中小企業等事業再構築促進事業に必要な経費	100,014,103	令和4年4月28日 閣議決定
	電気利用効率化促進対策事業に必要な経費	178,394,854	令和4年7月29日 閣議決定
	燃料油価格激変緩和強化対策事業に必要な経費	1,295,928,650	令和4年9月20日 閣議決定
国 土 交 通 省	住宅確保要配慮者に対する居住支援に必要な経費	239,360	令和4年4月28日 閣議決定
	観光事業者等への支援に必要な経費	8,984,236	令和4年4月28日 閣議決定
	タクシー事業者に対する液化石油ガス価格激変緩和対 策事業に必要な経費	7,046,488	令和4年9月20日 閣議決定
	農業水利施設の省エネルギー化推進対策事業に必要な経費	204,950	令和5年3月28日 閣議決定

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
防 衛 省	自衛隊の持続的な部隊運用に必要な経費	50,739,970	令 和 4 年 9 月 20 日 閣 議 決 定
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用額総計		7,081,483,260	

(注) 令和4年度一般会計補正予算(第1号)(令和4年5月31日成立)において、「新型コロナウイルス感染症対策予備費」を「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」に改めており、令和4年4月28日の使用決定は、新型コロナウイルス感染症対策予備費に係るものである。

(ロ) 予 備 費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内 閣 府	故安倍晋三国葬儀に必要な経費	249,400	令 和 4 年 8 月 26 日 閣 議 決 定
総 務 省	石川県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	507,506	令 和 4 年 4 月 15 日 閣 議 決 定
	参議院議員通常選挙に必要な経費	1,642,737	令 和 5 年 3 月 28 日 閣 議 決 定
法 務 省	ウクライナからの避難民に対する支援に必要な経費	1,942,418	令 和 4 年 6 月 28 日 閣 議 決 定
外 務 省	主要国首脳会議の開催準備に必要な経費	7,809,201	令 和 4 年 9 月 20 日 閣 議 決 定
	ウクライナに対する物資提供支援に必要な経費	3,240,000	令 和 5 年 3 月 28 日 閣 議 決 定
	ウクライナにおける復旧・復興に対する支援に必要な経費	60,632,000	令 和 5 年 3 月 28 日 閣 議 決 定
財 務 省	貨幣交換差補填金の不足を補うために必要な経費	9,345,395	令 和 5 年 3 月 20 日 財 務 大 臣 決 定
農 林 水 産 省	輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業に必要な経費	10,012,500	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	国産小麦供給体制整備緊急対策事業に必要な経費	2,474,645	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	化学肥料原料調達支援緊急対策事業に必要な経費	10,020,200	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	配合飼料価格高騰緊急対策事業に必要な経費	43,481,450	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	国産材転換支援緊急対策事業に必要な経費	4,023,803	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業に必要な経費	5,010,223	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	家畜伝染病予防費の不足を補うために必要な経費	1,549,443	令 和 4 年 9 月 30 日 財 務 大 臣 決 定
経 済 産 業 省	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業に必要な経費	4,992,461	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	燃料油価格激変緩和強化対策事業に必要な経費	277,434,550	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	中小企業施設等復旧整備事業に必要な経費	3,767,947	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	中小企業施設等復旧整備事業に必要な経費	8,119,387	令 和 4 年 8 月 26 日 閣 議 決 定
国 土 交 通 省	こどもみらい住宅支援事業に必要な経費	30,000,000	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	タクシー事業者に対する液化石油ガス価格激変緩和対策事業に必要な経費	2,813,623	令 和 4 年 4 月 28 日 閣 議 決 定
	大雪に伴う道路の除雪事業に必要な経費	31,152,886	令 和 5 年 3 月 17 日 閣 議 決 定

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
防 衛 省	自衛隊が行う診療等に必要な経費	5,505,360	令和4年9月26日 閣 議 決 定
予備費使用額総計		525,727,135	

(ハ) 一般会計予備費使用総額

(単位 千円)

一 般 会 計 予 備 費	使 用 額
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	7,081,483,260
予備費	525,727,135
合 計	7,607,210,395

(2) 特別会計予備費

(単位 千円)

所 管	特 別 会 計	事 項	使 用 額	使 用 決 定
農 林 水 産 省	食料安定供給特別会計 食糧管理勘定	輸入食糧麦等の買入りに必要な経費	68,813,575	令和4年11月4日 閣 議 決 定
特別会計予備費使用額総計			68,813,575	

(3) 特別会計予算予算総則第20条第1項の規定による経費増額

(単位 千円)

所 管	特 別 会 計	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内閣府、総務省 及び財務省	交付税及び譲与税配 付金特別会計	地方譲与税譲与金に必要な経費の 増額	73,397,829	令和5年2月21日 閣 議 決 定
特別会計予算予算総則第20条第1項の規定による経費増額総計			73,397,829	

9 一般会計繰越額の5箇年推移表

(1) 所管別内訳

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
皇 室 費	146,286	2,584,689	4,637,852	7,802,233	280,580
国 会	2,810,490	2,557,679	7,821,025	5,100,953	5,899,464
裁 判 所	2,314,935	5,665,563	10,944,695	8,117,773	6,190,027
会 計 検 査 院	—	—	25,740	145,039	1,170,695
内 閣	9,757,956	18,503,334	34,815,037	15,228,903	23,791,124
内 閣 府	263,906,659	269,889,754	3,211,609,517	5,235,773,478	2,138,453,917
デ ジ タ ル 庁	—	—	—	43,826,820	75,440,871
総 務 省	45,503,045	66,149,192	2,896,035,271	3,365,397,561	1,378,961,918
法 務 省	39,696,594	44,248,036	51,955,969	52,041,721	46,619,203
外 務 省	83,945,840	73,717,888	107,188,101	102,729,383	108,358,579
財 務 省	6,241,538	4,203,561	5,794,395,430	9,629,968	17,669,072
文 部 科 学 省	287,572,428	613,289,959	704,815,878	615,320,601	590,036,623
厚 生 労 働 省	274,997,081	345,824,854	4,498,155,343	3,441,058,782	1,988,515,669
農 林 水 産 省	702,813,185	809,250,349	1,229,304,728	1,002,815,671	981,242,014
経 済 産 業 省	236,122,471	446,829,185	6,528,642,041	3,311,958,262	6,074,731,234
国 土 交 通 省	2,731,221,765	3,452,154,316	5,247,455,783	4,778,811,919	3,838,622,614
環 境 省	109,827,886	165,763,534	140,349,545	127,502,864	142,422,656
防 衛 省	279,795,514	257,432,785	312,280,505	304,008,929	534,418,119
計	5,076,673,683	6,578,064,686	30,780,432,468	22,427,270,870	17,952,824,386

(2) 繰越種類別内訳

(単位 千円)

年度	歳出予算現額	翌 年 度 繰 越 額			
			明許繰越	事故繰越	継続費の通次繰越
30	105,655,077,474	5,076,673,683	4,855,453,199	221,220,484	—
元	109,728,338,751	6,578,064,686	6,296,963,280	276,364,999	4,736,405
2	182,265,832,041	30,780,432,468	30,237,109,878	539,896,103	3,426,486
3	173,379,651,167	22,427,270,870	20,624,625,769	1,800,555,665	2,089,435
4	161,646,839,967	17,952,824,386	16,500,787,890	1,444,270,338	7,766,158

10 一般会計不用額の5箇年推移表

(単位 千円)

所 管	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
皇 室 費	979,293	502,330	852,739	794,201	478,420
国 会	3,344,703	3,600,570	5,409,739	6,564,084	4,440,691
裁 判 所	5,776,429	6,402,499	8,564,506	8,485,236	8,790,692
会 計 検 査 院	844,544	778,373	1,320,613	911,861	718,438
内 閣	6,810,486	4,263,918	7,825,537	6,888,905	4,441,870
内 閣 府	111,176,888	151,586,523	161,379,659	203,096,757	2,873,772,448
デ ジ タ ル 庁	—	—	—	7,191,327	7,042,554
総 務 省	28,877,031	32,854,316	146,956,760	260,689,275	293,970,388
法 務 省	12,017,301	17,060,178	23,626,988	21,124,216	20,757,369
外 務 省	14,601,390	16,972,051	25,641,436	25,250,177	15,961,265
財 務 省	502,752,906	280,732,068	1,463,927,885	1,240,602,981	4,414,189,148
文 部 科 学 省	55,688,397	80,661,027	368,789,997	364,040,305	328,648,701
厚 生 労 働 省	439,465,072	710,297,974	1,019,037,334	1,158,832,165	1,519,315,073
農 林 水 産 省	100,730,596	96,622,648	148,541,609	224,104,453	138,795,579
経 済 産 業 省	63,407,992	88,074,960	183,427,994	2,501,840,053	1,215,347,229
国 土 交 通 省	116,094,976	156,686,178	158,955,927	150,927,659	329,010,047
環 境 省	25,191,880	19,105,177	43,957,607	20,886,200	24,544,311
防 衛 省	115,947,354	117,606,039	119,824,245	100,636,372	108,242,417
計	1,603,707,246	1,783,806,836	3,888,040,581	6,302,866,236	11,308,466,648

11 令和4年度特別会計の決算上の剰余又は不足の処理状況

(単位 百万円)

特別会計	収納済収入額 (A)	支出済歳出額 (B)	剰余金額 (A - B)	積立金として 積立、 資金に組入	令和5年度当該特別会計歳入に繰入				令和5年度 一般会計へ 繰入
					令和5年度 歳入予算計上	歳出の繰越	支払備金等	その他	
交付税及び譲与税配付金	53,624,286	51,778,322	1,845,963	—	372,411	1,473,552	—	—	—
地震再保険	105,470	74,572	30,897	30,897	—	—	—	—	—
国債整理基金	235,622,974	232,556,012	3,066,962	—	—	3,057,921	—	9,040	—
外国為替資金	3,589,625	113,772	3,475,852	—	—	—	—	640,838	2,835,014
財政投融资	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金勘定	32,742,516	32,782,293	△ 39,777	△ 39,777	—	—	—	—	—
投資勘定	1,255,930	576,050	679,879	—	593,333	18,410	—	68,136	—
特定国有財産整備勘定	70,284	19,966	50,318	—	46,406	3,911	—	—	—
エネルギー対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギー供給勘定	2,953,771	2,192,563	761,208	—	171,460	319,804	—	269,943	—
電源開発促進勘定	392,887	324,187	68,700	—	25,441	24,925	—	18,333	—
原子力損害賠償支援勘定	8,546,484	8,504,428	42,055	—	160	—	—	41,895	—
労働保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労災勘定	1,177,857	986,801	191,056	△ 3,041	—	4,710	189,387	—	—
雇用勘定	3,891,884	3,374,708	517,176	235,527	—	83,375	198,274	—	—
徴収勘定	3,219,046	3,174,011	45,034	—	7,766	—	—	37,267	—
年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基礎年金勘定	27,570,467	24,647,360	2,923,106	2,923,106	—	—	—	—	—
国民年金勘定	3,835,296	3,727,792	107,504	107,490	14	—	—	—	—
厚生年金勘定	49,151,674	48,462,892	688,782	688,782	—	—	—	—	—
健康勘定	12,486,646	12,388,239	98,406	—	98,406	—	—	—	—
子ども・子育て支援勘定	3,677,229	3,296,979	380,250	107,659	272,590	11,690	—	192,610	—
業務勘定	469,612	405,514	64,097	33,399	30,698	55	—	17,657	—
食料安定供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業経営安定勘定	278,551	241,691	36,860	—	36,860	—	—	1,027	—
食糧管理勘定	846,921	795,392	51,528	—	51,528	7,199	—	44,329	—
農業再保険勘定	76,070	69,475	6,595	△ 7,200	13,796	—	—	13,796	—
漁船再保険勘定	9,813	5,128	4,684	—	2,757	—	—	877	1,927
漁業共済保険勘定	25,032	24,058	973	—	973	—	—	973	—
業務勘定	3,565	3,115	449	—	449	—	—	449	—
国営土地改良事業勘定	14,231	11,681	2,549	—	2,549	2,379	—	146	—
国有林野事業債務管理	353,418	353,418	—	—	—	—	—	—	—
特許	217,408	142,572	74,835	—	64,638	4,080	—	6,116	—
自動車安全	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保障勘定	63,861	1,136	62,724	122	61,574	—	—	1,027	—
自動車検査登録勘定	48,842	39,359	9,483	—	9,483	169	—	2,425	—
自動車事故対策勘定	16,112	14,463	1,649	1,307	342	—	—	—	—
空港整備勘定	440,334	371,472	68,861	—	68,861	23,353	—	33,262	—
東日本大震災復興	1,114,036	894,495	219,540	—	219,540	63,204	—	156,336	—

(注) 支払備金等とは、保険事故が既に発生し支払うべき債務で、令和5年度以降の保険金支払に充てるため、令和5年度歳入に繰り入れる必要があるもの等のことである。

12 特別会計繰越額の5箇年推移表

(単位 千円)

特 別 会 計	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
交付税及び譲与税配付金	568,228,081	58,804,061	417,865	1,292,750,578	1,473,552,429
地 震 再 保 険	—	—	—	—	—
国 債 整 理 基 金	3,065,849,049	3,066,566,316	3,051,991,204	3,070,703,164	3,057,921,306
外 国 為 替 資 金	—	—	—	—	—
財 政 投 融 資					
財政融資資金勘定	—	—	—	—	—
投 資 勘 定	12,000,000	9,700,000	4,010,000	—	18,410,000
特定国有財産整備勘定	1,210,709	788,398	236,786	1,883,070	3,911,507
エ ネ ル ギ ー 対 策					
エネルギー需給勘定	97,700,298	104,845,708	151,447,546	269,569,458	320,831,354
電源開発促進勘定	8,587,704	11,295,171	9,919,922	23,340,555	24,925,515
原子力損害賠償支援勘定	—	—	—	—	—
労 働 保 険					
労 災 勘 定	1,322,965	1,554,809	1,781,179	1,062,904	4,710,355
雇 用 勘 定	780,007	1,215,249	682,766,809	506,836,658	83,375,081
徴 収 勘 定	14,953	—	—	—	—
年 金					
基礎年金勘定	—	—	—	—	—
国民年金勘定	—	—	—	—	—
厚生年金勘定	—	—	—	—	—
健康勘定	—	—	—	—	—
子ども・子育て支援勘定	51,379,335	3,857,143	7,239,530	111,332,823	11,690,618
業 務 勘 定	—	226	—	—	55,075
食 料 安 定 供 給					
農業経営安定勘定	—	—	—	—	—
食糧管理勘定	656,289	11,723,301	3,578,433	5,653,902	7,199,571
農業再保険勘定	—	—	—	—	—
漁船再保険勘定	—	—	—	—	—
漁業共済保険勘定	—	—	—	—	—
業 務 勘 定	—	—	—	—	—
国営土地改良事業勘定	4,429,254	5,558,338	2,807,327	2,724,331	4,904,728
国有林野事業債務管理	—	—	—	—	—
特 許	2,439,211	21,450	2,031,162	2,668,478	4,080,626
自 動 車 安 全					
保 障 勘 定	—	—	—	—	—
自動車検査登録勘定	1,022,992	1,648,259	180,330	109,530	169,582
自動車事故対策勘定	—	1,246,700	988,362	49,500	342,000
空港整備勘定	92,022,764	56,374,040	79,172,117	83,578,607	77,495,788
東日本大震災復興	613,927,922	812,652,733	431,753,310	164,714,745	63,204,692
(参考) 計	4,521,571,540	4,147,851,908	4,430,321,889	5,536,978,310	5,156,780,232

13 特別会計不用額の5箇年推移表

(単位 千円)

特別会計	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
交付税及び譲与税配付金	413,500,274	341,175,053	554,216,907	804,095,772	80,346,170
地震再保険	173,811,906	193,941,301	119,906,780	47,637,264	35,457,957
国債整理基金	6,957,774,948	5,356,866,273	5,952,854,096	5,569,717,363	4,630,816,093
外国為替資金	885,808,198	887,189,083	748,151,170	902,212,467	1,033,712,571
財政投融资					
財政融資資金勘定	1,607,542,407	38,507,818	1,677,271,104	4,953,085,841	2,506,247,423
投資勘定	146,155,702	131,398,628	175,283,746	247,791,014	121,930,398
特定国有財産整備勘定	577,345	3,067,298	666,329	801,771	537,715
エネルギー対策					
エネルギー需給勘定	139,016,981	137,191,692	175,119,867	186,745,541	251,018,996
電源開発促進勘定	20,352,393	19,100,103	26,055,295	21,966,683	16,056,594
原子力損害賠償支援勘定	4,594,380,051	4,111,480,106	3,563,272,857	3,176,497,145	2,712,391,102
労働保険					
労働災勘定	53,289,836	46,763,864	65,533,454	95,322,939	91,464,243
雇用勘定	345,832,306	409,005,094	219,968,795	316,762,606	814,482,619
徴収勘定	4,186,254	34,701,498	71,913,148	14,848,267	12,571,795
年金					
基礎年金勘定	1,322,340,365	1,510,726,386	1,945,908,718	2,451,168,541	3,020,738,216
国民年金勘定	96,312,624	89,513,537	81,132,939	83,985,450	84,074,756
厚生年金勘定	733,169,018	652,263,177	753,210,843	1,043,971,899	875,245,191
健康勘定	110,472,565	97,746,910	579,730,136	60,678,965	12,183,516
子ども・子育て支援勘定	70,198,129	106,755,404	110,818,432	126,149,947	210,045,225
業務勘定	27,724,175	18,758,516	14,173,897	14,975,753	13,580,118
食料安定供給					
農業経営安定勘定	103,978,609	49,209,740	74,866,391	34,206,422	32,687,150
食糧管理勘定	318,559,555	343,360,549	346,126,432	223,927,701	92,323,404
農業再保険勘定	32,760,570	29,446,878	26,012,321	30,062,594	23,053,281
漁船再保険勘定	1,969,128	2,208,674	2,185,918	2,201,950	2,023,140
漁業共済保険勘定	125,578	553,745	553,459	119,802	114,434
業務勘定	7,045,010	4,998,018	6,734,726	9,662,997	9,274,063
国営土地改良事業勘定	1,052,728	968,085	824,793	620,815	432,160
国有林野事業債務管理	37,458	96,258	15,633	70,475	53,080
特許	9,808,976	9,652,346	13,667,964	11,718,474	10,099,801
自動車安全					
保障勘定	1,127,561	1,025,936	919,379	828,600	1,269,502
自動車検査登録勘定	2,240,404	3,015,816	2,536,042	2,491,681	2,931,175
自動車事故対策勘定	474,411	406,224	1,244,690	1,912,209	1,202,845
空港整備勘定	16,756,422	15,236,061	54,608,878	50,071,285	22,947,070
東日本大震災復興	273,666,741	281,776,572	213,974,086	149,047,816	129,225,149
(参考) 計	18,472,048,644	14,928,106,660	17,579,459,243	20,635,358,065	16,850,536,968

14 政府関係機関借入金等債務残高表

(単位 千円)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
沖縄振興開発金融公庫	738,845,722	742,097,509	919,755,321	910,498,756	892,923,252
借入金	561,672,722	574,768,009	762,221,321	752,899,256	735,242,752
債券	177,173,000	167,329,500	157,534,000	157,599,500	157,680,500
株式会社日本政策金融公庫	14,375,391,937	14,220,849,584	25,289,449,829	22,905,821,075	19,445,256,592
借入金	12,885,016,037	12,810,374,215	23,713,831,457	21,580,461,015	18,519,168,530
社債	1,490,375,899	1,410,475,368	1,575,618,372	1,325,360,060	926,088,061
国民一般向け業務	6,148,924,563	6,403,616,476	11,193,522,130	9,506,429,174	7,371,260,118
借入金	5,498,618,000	5,753,200,000	10,513,211,000	8,981,223,000	7,076,138,000
社債	650,306,563	650,416,476	680,311,130	525,206,174	295,122,118
農林水産業者向け業務	2,645,652,675	2,747,027,558	3,037,059,443	3,112,562,784	3,230,877,292
借入金	2,385,673,937	2,487,046,115	2,812,074,977	2,902,575,635	3,035,887,430
社債	259,978,737	259,981,443	224,984,466	209,987,149	194,989,862
中小企業者向け業務	3,720,799,698	3,609,488,549	6,366,298,412	5,815,890,275	4,938,921,707
借入金	3,140,709,100	3,109,411,100	5,846,249,100	5,375,869,100	4,583,018,100
社債	580,090,598	500,077,449	520,049,312	440,021,175	355,903,607
危機対応円滑化業務	1,815,312,000	1,327,740,000	4,570,922,843	4,360,123,840	3,808,937,473
借入金	1,815,312,000	1,327,740,000	4,420,649,380	4,209,978,280	3,728,865,000
社債	—	—	150,273,463	150,145,560	80,072,473
特定事業等促進円滑化業務					
借入金	44,703,000	132,977,000	121,647,000	110,815,000	95,260,000
株式会社国際協力銀行	12,158,205,552	11,673,146,091	11,616,287,319	13,189,192,673	14,705,432,394
借入金	7,574,713,434	6,786,499,207	6,651,321,323	7,554,208,666	8,513,677,028
社債	4,583,492,117	4,886,646,884	4,964,965,995	5,634,984,006	6,191,755,366
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	2,838,037,696	2,860,261,658	3,530,962,586	4,088,106,134	5,205,224,306
借入金	2,037,433,996	2,069,182,358	2,622,751,986	3,042,782,574	3,970,604,866
債券	800,603,700	791,079,300	908,210,600	1,045,323,560	1,234,619,440
計	30,110,480,908	29,496,354,843	41,356,455,057	41,093,618,639	40,248,836,545
借入金	23,058,836,191	22,240,823,790	33,750,126,089	32,930,351,512	31,738,693,176
債券及び社債	7,051,644,716	7,255,531,052	7,606,328,968	8,163,267,127	8,510,143,368

15 政府関係機関の延滞債権等の状況(令和5年3月期)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	三月以上延滞債権	貸出緩和債権	小計	正常債権	合計	(単位 千円)	
								小計	小計額の合計額に占める割合(%)
沖縄振興開発金融公庫	5,925,953	31,561,730	—	53,932,389	91,420,073	975,770,918	1,067,190,992	8.56	8.56
株式会社日本政策金融公庫	34,329,974	1,037,593,187	920,372	976,497,227	2,049,340,761	25,732,805,188	27,782,145,949	7.37	7.37
国民一般向け業務	19,608,194	114,061,567	52,043	756,972,151	890,693,957	11,090,622,160	11,981,316,118	7.43	7.43
農林水産業者向け業務	5,624,409	92,956,663	868,328	71,692,386	171,141,788	3,442,567,298	3,613,709,086	4.73	4.73
中小企業者向け業務	9,097,370	830,574,956	—	147,832,688	987,505,015	7,295,336,440	8,282,841,456	11.92	11.92
危機対応円滑化業務	—	—	—	—	—	3,808,985,209	3,808,985,209	—	—
特定事業等促進円滑化業務	—	—	—	—	—	95,294,078	95,294,078	—	—
株式会社国際協力銀行	—	291,008,001	58,828	196,908,556	487,975,386	16,811,887,755	17,299,863,141	2.82	2.82
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	—	87,062,884	378,328,257	676,347,325	1,141,738,466	14,103,063,718	15,244,802,185	7.48	7.48

(注) 1 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に、各機関において開示しているもの。

2 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準に係る「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」及び「正常債権」の定義は、「銀行法施行規則」(昭57大蔵令10)第19条の2第1項第5号ロの規定等による。

16 令和4年度独立行政法人に対する財源措置実績

(1) 一般会計

(単位 千円)

区分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(内閣府所管)						
国立公文書館	2,553,955	2,553,955	2,450,861	81,800	21,293	95
運営費交付金	2,411,031	2,411,031	2,411,031	—	—	100
施設整備費補助金	142,924	142,924	39,830	81,800	21,293	27
日本医療研究開発機構	455,931,789	471,957,298	453,787,942	18,169,355	—	96
運営費交付金	6,667,835	6,667,835	6,667,835	—	—	100
その他の補助金等	449,263,954	465,289,463	447,120,107	18,169,355	—	96
北方領土問題対策協会	1,498,859	1,498,859	1,470,522	—	28,337	98
運営費交付金	1,342,983	1,342,983	1,342,983	—	—	100
その他の補助金等	155,876	155,876	127,539	—	28,337	81
国民生活センター						
運営費交付金	3,025,830	3,025,830	3,025,830	—	—	100
(総務省所管)						
情報通信研究機構	108,096,159	163,012,534	134,162,835	26,325,689	2,524,008	82
運営費交付金	28,433,965	28,533,965	28,533,965	—	—	100
施設整備費補助金	90,200	11,133,523	7,283,663	3,114,782	735,076	65
その他の補助金等	79,571,994	123,345,046	98,345,206	23,210,907	1,788,932	79
統計センター						
運営費交付金	7,906,235	7,906,235	7,906,235	—	—	100
(外務省所管)						
国際交流基金						
運営費交付金	15,827,863	15,827,863	15,827,863	—	—	100
国際協力機構	220,304,770	221,295,600	219,345,335	1,950,262	1	99
運営費交付金	171,335,162	171,335,162	171,335,162	—	—	100
施設整備費補助金	1,879,608	2,870,438	920,173	1,950,262	1	32
その他の補助金等	47,090,000	47,090,000	47,090,000	—	—	100
(財務省所管)						
酒類総合研究所	1,114,118	1,114,118	1,010,829	103,289	—	90
運営費交付金	1,010,829	1,010,829	1,010,829	—	—	100
施設整備費補助金	103,289	103,289	—	103,289	—	—
(文部科学省所管)						
教職員支援機構	1,408,855	1,535,860	1,337,509	185,650	12,701	87
運営費交付金	1,223,205	1,223,205	1,223,205	—	—	100
施設整備費補助金	185,650	312,655	114,304	185,650	12,701	36
国立青少年教育振興機構	9,174,412	13,679,336	12,808,731	769,403	101,202	93
運営費交付金	8,405,009	8,405,009	8,405,009	—	—	100
施設整備費補助金	769,403	5,274,327	4,403,722	769,403	101,202	83
国立女性教育会館	707,689	1,091,443	733,782	181,257	176,404	67
運営費交付金	526,432	526,432	526,432	—	—	100
施設整備費補助金	181,257	565,011	207,350	181,257	176,404	36
国立特別支援教育総合研究所	1,162,233	1,241,448	1,163,314	78,064	70	93
運営費交付金	1,084,169	1,084,169	1,084,169	—	—	100
施設整備費補助金	78,064	157,279	79,145	78,064	70	50
大学改革支援・学位授与機構	302,104,524	302,104,524	302,104,524	—	—	100
運営費交付金	1,862,274	1,862,274	1,862,274	—	—	100
その他の補助金等	300,242,250	300,242,250	300,242,250	—	—	100

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
大学入試センター						
その他の補助金等	775,334	844,748	844,748	—	—	100
国立高等専門学校機構	83,992,749	107,361,295	86,421,432	20,150,320	789,542	80
運営費交付金	62,548,700	62,548,700	62,548,700	—	—	100
施設整備費補助金	13,750,089	29,192,656	15,211,565	13,191,549	789,542	52
その他の補助金等	7,693,960	15,619,938	8,661,167	6,958,771	—	55
日本学術振興会	430,897,365	452,082,146	438,379,215	13,702,930	—	96
運営費交付金	27,175,350	27,175,350	27,175,350	—	—	100
その他の補助金等	403,722,015	424,906,796	411,203,865	13,702,930	—	96
物質・材料研究機構	18,997,752	24,050,300	19,508,971	4,541,329	—	81
運営費交付金	14,448,503	14,448,503	14,448,503	—	—	100
施設整備費補助金	2,030,121	3,869,596	1,847,395	2,022,201	—	47
その他の補助金等	2,519,128	5,732,201	3,213,073	2,519,128	—	56
科学技術振興機構	488,245,527	491,248,196	489,415,008	1,785,385	47,802	99
運営費交付金	100,337,918	100,337,918	100,337,918	—	—	100
施設整備費補助金	664,285	1,120,174	408,088	664,285	47,801	36
その他の補助金等	387,243,324	389,790,104	388,669,002	1,121,100	1	99
理化学研究所	100,165,822	105,195,206	91,657,941	13,537,264	—	87
運営費交付金	54,381,557	54,381,557	54,381,557	—	—	100
施設整備費補助金	4,021,520	7,596,790	3,501,070	4,095,720	—	46
その他の補助金等	41,762,745	43,216,859	33,775,314	9,441,544	—	78
量子科学技術研究開発機構	54,173,623	67,895,221	57,417,007	10,470,175	8,038	84
運営費交付金	23,147,275	23,147,275	23,147,275	—	—	100
施設整備費補助金	6,243,264	13,367,740	8,882,495	4,485,245	—	66
その他の補助金等	24,783,084	31,380,206	25,387,237	5,984,930	8,038	80
防災科学技術研究所	15,070,023	19,182,499	14,149,200	5,033,298	—	73
運営費交付金	7,930,614	7,930,614	7,930,614	—	—	100
施設整備費補助金	1,316,255	2,565,564	1,254,295	1,311,268	—	48
その他の補助金等	5,823,154	8,686,320	4,964,290	3,722,030	—	57
海洋研究開発機構	37,794,277	38,796,146	35,179,955	3,616,190	—	90
運営費交付金	30,430,456	30,430,456	30,430,456	—	—	100
施設整備費補助金	2,495,009	2,796,948	154,476	2,642,471	—	5
その他の補助金等	4,868,812	5,568,742	4,595,023	973,719	—	82
宇宙航空研究開発機構	259,962,147	285,582,904	240,463,329	42,059,787	3,059,786	84
運営費交付金	163,687,500	163,687,500	163,687,500	—	—	100
施設整備費補助金	5,687,997	10,922,573	8,250,394	2,672,179	—	75
その他の補助金等	90,586,650	110,972,831	68,525,435	39,387,608	3,059,786	61
日本原子力研究開発機構	56,093,348	59,448,557	52,921,069	5,936,984	590,503	89
運営費交付金	36,803,644	36,803,644	36,803,644	—	—	100
施設整備費補助金	392,554	863,012	470,458	392,554	—	54
その他の補助金等	18,897,150	21,781,900	15,646,967	5,544,430	590,503	71
日本学生支援機構	394,481,660	403,620,482	287,899,260	11,486,156	104,235,065	71
運営費交付金	17,419,092	17,419,092	17,419,092	—	—	100
施設整備費補助金	5,765,436	6,362,687	1,001,003	5,350,400	11,283	15
その他の補助金等	371,297,132	379,838,703	269,479,164	6,135,756	104,223,782	70
日本スポーツ振興センター	24,867,437	26,924,347	24,528,030	2,231,664	164,652	91
運営費交付金	20,604,158	20,604,158	20,604,158	—	—	100
施設整備費補助金	1,733,164	3,790,074	1,901,894	1,733,164	155,015	50
その他の補助金等	2,530,115	2,530,115	2,021,977	498,500	9,637	79

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立科学博物館	2,784,741	5,117,830	3,711,060	1,368,806	37,964	72
運 営 費 交 付 金	2,546,467	2,546,467	2,546,467	—	—	100
施設整備費補助金	238,274	2,275,188	1,023,145	1,214,079	37,964	44
その他の補助金等	—	296,175	141,447	154,727	—	47
国立美術館	9,499,346	10,701,029	9,282,348	1,352,050	66,630	86
運 営 費 交 付 金	8,423,176	8,423,176	8,423,176	—	—	100
施設整備費補助金	1,076,170	2,277,853	859,172	1,352,050	66,630	37
国立文化財機構	9,248,560	10,424,628	10,068,629	276,908	79,090	96
運 営 費 交 付 金	8,918,489	8,918,489	8,918,489	—	—	100
施設整備費補助金	330,071	1,506,139	1,150,140	276,908	79,090	76
日本芸術文化振興会	78,176,673	80,125,452	69,698,871	10,359,790	66,790	86
運 営 費 交 付 金	11,515,905	11,515,905	11,515,905	—	—	100
施設整備費補助金	255,145	1,161,189	878,259	255,145	27,784	75
その他の補助金等	66,405,623	67,448,358	57,304,706	10,104,645	39,006	84
(厚生労働省所管)						
医薬基盤・健康・栄 養研究所	8,682,913	8,682,913	8,682,546	—	366	99
運 営 費 交 付 金	8,130,790	8,130,790	8,130,790	—	—	100
施設整備費補助金	20,196	20,196	20,196	—	—	100
その他の補助金等	531,927	531,927	531,560	—	366	99
医薬品医療機器総合 機構	6,214,200	6,304,132	5,599,456	366,398	338,277	88
運 営 費 交 付 金	2,277,889	2,277,889	2,277,889	—	—	100
その他の補助金等	3,936,311	4,026,243	3,321,567	366,398	338,277	82
国立病院機構	3,169,234	4,586,119	3,725,686	686,772	173,660	81
施設整備費補助金	—	842,168	837,307	—	4,861	99
その他の補助金等	3,169,234	3,743,951	2,888,379	686,772	168,799	77
国立がん研究センター	8,890,110	10,897,830	10,223,414	674,416	—	93
運 営 費 交 付 金	6,556,300	6,556,300	6,556,300	—	—	100
施設整備費補助金	130,576	130,576	—	130,576	—	—
その他の補助金等	2,203,234	4,210,954	3,667,114	543,840	—	87
国立循環器病研究セ ンター	3,833,888	3,833,888	3,833,888	—	—	100
運 営 費 交 付 金	3,823,888	3,823,888	3,823,888	—	—	100
その他の補助金等	10,000	10,000	10,000	—	—	100
国立精神・神経医療 研究センター	5,314,711	5,314,711	5,314,500	—	211	99
運 営 費 交 付 金	3,775,243	3,775,243	3,775,243	—	—	100
施設整備費補助金	1,529,450	1,529,450	1,529,450	—	—	100
その他の補助金等	10,018	10,018	9,807	—	211	97
国立国際医療研究セ ンター	11,368,291	15,541,798	9,193,905	3,780,569	2,567,324	59
運 営 費 交 付 金	6,790,733	6,790,733	6,790,733	—	—	100
施設整備費補助金	476,631	830,506	—	830,506	—	—
その他の補助金等	4,100,927	7,920,559	2,403,172	2,950,063	2,567,324	30
国立成育医療研究セ ンター	4,067,998	4,590,233	4,270,512	301,240	18,480	93
運 営 費 交 付 金	3,456,047	3,456,047	3,456,047	—	—	100
施設整備費補助金	301,240	712,589	408,100	301,240	3,249	57
その他の補助金等	310,711	421,597	406,365	—	15,231	96
国立長寿医療研究セ ンター	3,272,676	3,272,676	3,222,675	50,000	1	98
運 営 費 交 付 金	2,932,676	2,932,676	2,932,676	—	—	100
その他の補助金等	340,000	340,000	289,999	50,000	1	85

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
地域医療機能推進機構						
その他の補助金等	18,057	18,057	5,263	—	12,793	29
高齢・障害・求職者 雇用支援機構						
運営費交付金	867,964	867,964	867,964	—	—	100
福祉医療機構	34,126,657	34,739,303	34,218,637	518,136	2,530	98
運営費交付金	3,923,791	3,923,791	3,923,791	—	—	100
その他の補助金等	30,202,866	30,815,512	30,294,846	518,136	2,530	98
国立重度知的障害者 総合施設のぞみの園	1,481,118	1,531,014	1,431,890	99,124	—	93
運営費交付金	1,315,911	1,315,911	1,315,911	—	—	100
施設整備費補助金	165,207	215,103	115,979	99,124	—	53
労働政策研究・研修 機構						
運営費交付金	429,050	429,050	429,050	—	—	100
労働者健康安全機構						
その他の補助金等	35,436	35,436	25,080	—	10,355	70
(農林水産省所管)						
農林水産消費安全技 術センター	6,804,843	6,804,843	6,757,062	28,555	19,225	99
運営費交付金	6,718,918	6,718,918	6,718,918	—	—	100
施設整備費補助金	57,370	57,370	38,144	—	19,225	66
その他の補助金等	28,555	28,555	—	28,555	—	—
農畜産業振興機構	109,067,650	176,077,310	176,071,522	—	5,788	99
運営費交付金	2,900,596	2,900,596	2,900,596	—	—	100
その他の補助金等	106,167,054	173,176,714	173,170,926	—	5,788	99
農業・食品産業技術 総合研究機構	65,057,886	66,396,843	65,018,630	1,316,872	61,341	97
運営費交付金	63,798,560	63,798,560	63,798,560	—	—	100
施設整備費補助金	1,090,055	2,416,012	1,037,799	1,316,872	61,341	42
その他の補助金等	169,271	182,271	182,271	—	—	100
家畜改良センター	8,033,769	8,175,080	8,000,474	174,424	181	97
運営費交付金	7,833,769	7,833,769	7,833,769	—	—	100
施設整備費補助金	200,000	341,311	166,705	174,424	181	48
農業者年金基金	100,256,539	100,256,539	100,016,188	—	240,350	99
運営費交付金	4,166,742	4,166,742	4,166,742	—	—	100
その他の補助金等	96,089,797	96,089,797	95,849,446	—	240,350	99
国際農林水産業研究 センター	4,009,267	4,009,267	3,633,021	376,246	—	90
運営費交付金	3,631,426	3,631,426	3,631,426	—	—	100
施設整備費補助金	377,841	377,841	1,595	376,246	—	0
農林漁業信用基金						
その他の補助金等	814,007	814,007	685,825	—	128,181	84
森林研究・整備機構	40,356,978	49,216,730	41,288,761	7,919,454	8,514	83
運営費交付金	10,275,780	10,275,780	10,275,780	—	—	100
施設整備費補助金	489,768	874,106	574,722	298,049	1,333	65
その他の補助金等	29,591,430	38,066,844	30,438,259	7,621,404	7,180	79
水産研究・教育機構	17,462,518	17,462,518	17,305,972	149,556	6,989	99
運営費交付金	17,088,778	17,088,778	17,088,778	—	—	100
施設整備費補助金	247,863	247,863	98,306	149,556	—	39
その他の補助金等	125,877	125,877	118,887	—	6,989	94
(経済産業省所管)						
経済産業研究所						
運営費交付金	1,890,000	1,890,000	1,890,000	—	—	100

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
日本貿易振興機構	38,031,011	41,494,205	32,258,085	9,030,071	206,048	77
運 営 費 交 付 金	25,503,111	25,503,111	25,503,111	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	12,527,900	15,991,094	6,754,974	9,030,071	206,048	42
産業技術総合研究所	108,458,753	136,154,727	126,408,061	9,711,781	34,884	92
運 営 費 交 付 金	108,436,709	108,436,709	108,436,709	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	—	27,695,974	17,949,554	9,711,781	34,638	64
そ の 他 の 補 助 金 等	22,044	22,044	21,797	—	246	98
新エネルギー・産業 技術総合開発機構	1,785,624,018	1,785,925,373	1,785,221,093	601,854	102,425	99
運 営 費 交 付 金	23,569,281	23,870,636	23,870,636	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	1,762,054,737	1,762,054,737	1,761,350,457	601,854	102,425	99
製品評価技術基盤機 構	10,447,157	16,780,157	9,696,460	7,078,528	5,168	57
運 営 費 交 付 金	7,849,080	7,849,080	7,849,080	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	2,534,900	8,867,900	1,789,371	7,078,528	—	20
そ の 他 の 補 助 金 等	63,177	63,177	58,008	—	5,168	91
情報処理推進機構	10,122,742	10,496,263	9,825,361	474,186	196,715	93
運 営 費 交 付 金	8,806,772	8,806,772	8,806,772	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	1,315,970	1,689,491	1,018,589	474,186	196,715	60
エネルギー・金属鉱 物資源機構	114,113,449	114,113,449	114,037,602	—	75,846	99
運 営 費 交 付 金	3,797,650	3,797,650	3,797,650	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	110,315,799	110,315,799	110,239,952	—	75,846	99
中小企業基盤整備機 構	825,586,689	1,538,031,684	1,535,767,992	2,210,006	53,685	99
運 営 費 交 付 金	218,342,837	218,342,837	218,342,837	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	607,243,852	1,319,688,847	1,317,425,155	2,210,006	53,685	99
(国土交通省所管)						
土 木 研 究 所	10,025,315	12,404,328	11,282,491	1,086,982	34,853	90
運 営 費 交 付 金	8,933,327	8,933,327	8,933,327	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	799,746	3,178,759	2,060,148	1,086,982	31,628	64
そ の 他 の 補 助 金 等	292,242	292,242	289,016	—	3,225	98
建 築 研 究 所	3,162,274	5,172,125	2,940,058	2,231,643	423	56
運 営 費 交 付 金	1,854,982	1,854,982	1,854,982	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	1,022,674	3,003,725	803,431	2,199,870	423	26
そ の 他 の 補 助 金 等	284,618	313,418	281,645	31,773	—	89
海上・港湾・航空技 術研究所	6,772,579	6,900,579	6,172,144	726,801	1,633	89
運 営 費 交 付 金	6,045,778	6,045,778	6,045,778	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	726,801	854,801	126,366	726,801	1,633	14
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	104,690,331	149,297,580	114,882,680	33,494,503	920,396	76
運 営 費 交 付 金	260,050	260,050	256,164	—	3,886	98
そ の 他 の 補 助 金 等	104,430,281	149,037,530	114,626,516	33,494,503	916,510	76
自動車技術総合機構	735,548	764,549	764,544	—	5	99
運 営 費 交 付 金	735,548	735,548	735,548	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	—	29,001	28,996	—	5	99
海 技 教 育 機 構	7,509,354	7,927,354	7,804,716	120,000	2,637	98
運 営 費 交 付 金	7,389,354	7,389,354	7,389,354	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	120,000	120,000	—	120,000	—	—
そ の 他 の 補 助 金 等	—	418,000	415,362	—	2,637	99
航 空 大 学 校	3,061,134	3,061,134	2,668,334	392,800	—	87
運 営 費 交 付 金	2,668,334	2,668,334	2,668,334	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	392,800	392,800	—	392,800	—	—

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国際観光振興機構						
運営費交付金	6,541,000	6,541,000	6,541,000	—	—	100
都市再生機構						
その他の補助金等	22,798,000	28,751,145	21,545,001	7,206,143	—	74
水資源機構						
その他の補助金等	42,835,000	55,321,175	41,380,824	13,928,070	12,281	74
日本高速道路保有・ 債務返済機構						
その他の補助金等	12,681,413	14,601,232	12,922,329	1,678,902	0	88
住宅金融支援機構						
その他の補助金等	27,977,000	27,977,000	27,977,000	—	—	100
(環境省所管)						
国立環境研究所	18,479,895	20,061,331	18,519,320	1,534,083	7,926	92
運営費交付金	16,987,344	16,987,344	16,987,344	—	—	100
施設整備費補助金	1,376,273	2,957,709	1,423,625	1,534,083	—	48
その他の補助金等	116,278	116,278	108,351	—	7,926	93
環境再生保全機構	14,145,607	14,145,607	14,134,190	—	11,417	99
運営費交付金	6,671,445	6,671,445	6,671,445	—	—	100
その他の補助金等	7,474,162	7,474,162	7,462,745	—	11,417	99
(防衛省所管)						
駐留軍等労働者労務 管理機構						
運営費交付金	3,271,212	3,271,212	3,271,212	—	—	100
合 計	6,818,638,916	7,927,387,366	7,506,414,628	303,701,931	117,270,806	94
運営費交付金	1,461,630,291	1,462,031,646	1,462,027,760	—	3,886	99
施設整備費補助金	61,489,140	165,923,392	88,851,842	74,651,169	2,420,380	53
その他の補助金等	5,295,519,485	6,299,432,327	5,955,535,026	229,050,761	114,846,539	94

(注) 本表の計数は、予算で予定していた科目に対応する額に限って計上している。

(2) 特別会計

(単位 千円)

区分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(文部科学省所管)						
量子科学技術研究開発機構						
施設整備費補助金	261,487	255,348	211,824	—	43,524	82
日本原子力研究開発機構	112,460,243	121,002,028	106,809,960	13,870,882	321,185	88
運営費交付金	96,939,164	96,939,164	96,939,164	—	—	100
施設整備費補助金	13,493,829	21,690,518	8,313,683	13,376,835	—	38
その他の補助金等	2,027,250	2,372,346	1,557,113	494,047	321,185	65
(厚生労働省所管)						
勤労者退職金共済機構	7,569,525	7,569,525	7,569,525	—	—	100
運営費交付金	28,964	28,964	28,964	—	—	100
その他の補助金等	7,540,561	7,540,561	7,540,561	—	—	100
高齢・障害・求職者雇用支援機構	71,196,119	72,096,933	68,498,841	—	3,598,091	95
運営費交付金	65,148,967	65,148,967	62,271,467	—	2,877,500	95
施設整備費補助金	2,000,463	2,901,277	2,228,353	—	672,923	76
その他の補助金等	4,046,689	4,046,689	3,999,021	—	47,667	98
福祉医療機構						
その他の補助金等	66,000	66,000	66,000	—	—	100
労働政策研究・研修機構						
運営費交付金	1,699,772	1,699,772	1,699,772	—	—	100
労働者健康安全機構	39,612,426	41,948,611	24,237,136	1,099,211	16,612,263	57
運営費交付金	11,220,887	11,220,887	11,220,887	—	—	100
施設整備費補助金	1,824,689	2,392,234	2,016,842	153,766	221,625	84
その他の補助金等	26,566,850	28,335,490	10,999,407	945,445	16,390,638	38
(農林水産省所管)						
農林漁業信用基金						
その他の補助金等	144,978	144,978	69,935	—	75,042	48
森林研究・整備機構						
その他の補助金等	233,086	308,234	246,358	61,876	—	79
水産研究・教育機構						
運営費交付金	181,554	181,554	181,554	—	—	100
(経済産業省所管)						
日本貿易振興機構						
その他の補助金等	373,054	373,054	190,909	—	182,144	51
産業技術総合研究所						
運営費交付金	579,040	579,040	579,040	—	—	100
新エネルギー・産業技術総合開発機構						
運営費交付金	142,230,804	142,230,804	142,230,804	—	—	100
製品評価技術基盤機構						
その他の補助金等	129,071	129,071	128,892	—	178	99
エネルギー・金属鉱物資源機構	211,392,374	221,513,214	163,510,598	17,147,242	40,855,373	73
運営費交付金	17,298,386	17,298,386	17,298,386	—	—	100
その他の補助金等	194,093,988	204,214,828	146,212,212	17,147,242	40,855,373	71

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
中小企業基盤整備機 構						
運 営 費 交 付 金	450,923	450,923	450,923	—	—	100
工業所有権情報・研 修館						
運 営 費 交 付 金	10,761,811	10,761,811	10,761,811	—	—	100
(国土交通省所管)						
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構						
その他の補助金等	3,100,000	3,100,000	—	10,000	3,090,000	—
自動車技術総合機構	3,823,057	3,859,539	3,820,149	—	39,389	98
運 営 費 交 付 金	2,532,205	2,532,205	2,532,205	—	—	100
施設整備費補助金	1,290,852	1,327,334	1,287,944	—	39,389	97
自動車事故対策機構	12,214,066	12,263,566	11,708,102	342,000	213,463	95
運 営 費 交 付 金	7,678,501	7,678,501	7,678,501	—	—	100
施設整備費補助金	441,000	490,500	133,210	342,000	15,290	27
その他の補助金等	4,094,565	4,094,565	3,896,391	—	198,173	95
空港周辺整備機構						
その他の補助金等	110,428	110,428	88,613	—	21,814	80
(環境省所管)						
環境再生保全機構						
その他の補助金等	3,833,005	3,833,005	3,812,909	—	20,095	99
合 計	622,422,823	644,477,440	546,873,661	32,531,212	65,072,566	84
運 営 費 交 付 金	356,750,978	356,750,978	353,873,478	—	2,877,500	99
施設整備費補助金	19,312,320	29,057,211	14,191,858	13,872,601	992,752	48
その他の補助金等	246,359,525	258,669,250	178,808,324	18,658,611	61,202,314	69

(注) 本表の計数は、予算で予定していた科目に対応する額に限って計上している。

17 令和4年度の経済見通しと実績

区 分	3年度(A) (実績見込み)	3年度(B) (実 績)	4年度(C) (見通し)	4年度(D) (実 績)
1 国内総生産	(名目・兆円程度) (実質・%程度)	(名目・兆円) (実質・%)	(名目・兆円程度) (実質・%程度)	(名目・兆円) (実質・%)
民間最終消費支出	293.2	296.4	307.3	312.9
民間住宅	21.0	21.3	21.5	21.7
民間企業設備	88.3	90.6	93.4	97.3
民間在庫品増加	0.4	1.1	0.6	2.6
政府支出	147.9	148.8	148.6	151.6
政府最終消費支出	117.4	119.0	118.0	121.5
公的固定資本形成	30.5	29.8	30.6	30.2
財貨・サービスの輸出	101.6	103.8	109.6	122.8
(控除)財貨・サービスの輸入	107.5	110.5	116.5	146.0
国内総生産	544.9	551.4	564.6	562.7
(同実質対前年度比)	2.6	2.7	3.2	1.4
2 労働・雇用	(万人程度)	(万人)	(万人程度)	(万人)
労働力人口	6,871	6,897	6,873	6,906
就業者数	6,681	6,706	6,705	6,728
雇用者数	5,981	6,013	6,004	6,048
3 生産活動	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
鉱工業生産指数・増減率	5.7	5.5	5.0	△ 0.3
4 物 価	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
国内企業物価指数・変化率	6.5	7.1	2.0	9.5
消費者物価指数・変化率	△ 0.1	0.1	0.9	3.2
5 国際収支	(兆円程度)	(兆円)	(兆円程度)	(兆円)
経常収支	13.6	20.2	15.2	9.4
貿易・サービス収支	△ 5.3	△ 6.4	△ 5.8	△ 23.2
貿易収支	△ 1.4	△ 1.5	△ 3.7	△ 18.0
輸 出	83.8	85.6	88.7	99.7
輸 入	85.2	87.2	92.4	117.7

(注) (A)及び(C)欄は、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和4年1月17日閣議決定)、(B)及び(D)欄は、「国民経済計算」(内閣府)、「労働力調査」(総務省)、「鉱工業指数」(経済産業省)、「企業物価指数」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務省)、「国際収支状況」(財務省)による。